

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

令和4年6月29日

【事業年度】

自 2021年1月4日 至 2022年1月2日

【会社名】

ジョンソン・エンド・ジョンソン
(Johnson & Johnson)

【代表者の役職氏名】

ワールドワイド・ヴァイス・プレジデント兼コーポレート・
ガバナンス及び会社秘書役
(Worldwide Vice President, Corporate Governance &
Corporate Secretary)
マシュー・オーランド
(Matthew Orlando)

【本店の所在の場所】

アメリカ合衆国、ニュージャージー州 08933
ニューブランズウィック
ジョンソン・エンド・ジョンソン・プラザ1
(One Johnson & Johnson Plaza, New Brunswick, New Jersey
08933, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】

弁護士 安部健介

【代理人の住所又は所在地】

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】

03-5293-4913

【事務連絡者氏名】

弁護士 中里彰
弁護士 小林佑輔

【連絡場所】

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】

03-5293-4913

【縦覧に供する場所】

該当なし

第一部 【企業情報】

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「当社」又は「ジョンソン・エンド・ジョンソン」は、文脈に応じてジョンソン・エンド・ジョンソン、又はジョンソン・エンド・ジョンソン及びその子会社を指す。
- (注2) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「米ドル」、「ドル」、「U.S.\$」又は「\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を表している。株式会社三菱UFJ銀行の2022年6月1日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値は1米ドル=128.93円であった。本書において記載されている米ドル金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

2021年6月24日提出の有価証券報告書の記載から変更された箇所は下線が付されている。

- (注) 本項における変更は、本項の記載を明確にするため又は関連する法律又は規則により沿う記載とするためになされている。

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、ニュージャージー州事業会社法(New Jersey Business Corporation Act)(以下「事業会社法」という。)に基づく会社として設立され、事業会社法の規定に従う。以下は、事業会社法の一定の規定を要約したものである。当該法律上、かかる規定の一部の適用は、当社の基本定款又は付属定款の規定により修正されることがある。この概要は、包括的又は完全なものとなるものではなく、当該法律上の一定の事項のみをカバーするものである。当社についてこれが当てはまる範囲で、後記「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」においてこれを説明する。さらに、ニューヨーク証券取引所及び米国連邦証券取引委員会(以下「証券取引委員会」又は「SEC」ということがある。)の関連する一定の規則について以下に要約又は引用する。

()活動範囲及び有効期間

事業会社法に基づき設立された会社の有効期間は、その基本定款に別段の記載がない限り、永久であり、かかる会社は、一般的に、その会社の目的を促進するあらゆる合法的な事業活動に従事することができる。さらに、ニュージャージー州の会社は、一定の制限(自己株式の取得により会社は支払不能に陥ってはならないという制限を含む。)に従い、自己株式を自由に取得、保有及び処分することができる。

()基本定款及び付属定款

(A) 基本定款

事業会社法に基づき設立された会社は、その授權株式の数及び種類等の一定の基本的な事項をその基本定款に規定しなければならない。基本定款には、会社の事業経営及び業務遂行又は会社、その取締役及び株主の権限の設定、規定、制限若しくは管理に関して、事業会社法その他ニュージャージー州の法律に反しない多くの追加的な事項を規定することができる。基本定款の修正は、通常、修正部分のみを規定した「修正定款条項」によってなされる。しかし、取締役会は随時、従前組み込まれていなかった修正定款条項を、「変更及び書換済基本定款」という単一の更新された基本定款に組み込むことができる。

(B) 付属定款

基本定款に加え、会社はまた、付属定款を定めなければならない。付属定款には、会社の事業遂行並びにその株主、取締役及び役員の権利、権限、義務及び役割に関し、望ましいと考えられる全ての事項を規定することができる。但し、それらは基本定款及び適用ある法律の規定に合致するものでなければならない。

()株主総会

(A) 定時総会及び臨時総会

定時株主総会は、年に1度、付属定款に規定される時、又は付属定款において付与される権限に基づき取締役会が決定する時に開催しなければならない。さらに、社長若しくは取締役会又は基本定款若しくは付属定款に規定されるその他の役員、取締役若しくは株主は、臨時株主総会を随時招集することができる。株主総会は、付属定款の規定に従い、ニュージャージー州内外のいずれかの場所において開催される。事業会社法に別段の定めがある場合を除き、各株主総会の日時、場所及び目的に関する書面による通知は、総会で議決権を有する株主名簿上の各株主(かかる招集通知を受領する権利を放棄した株主を除く。)に対し、総会の前10日以上60日以内に送付されなければならない。

(B) 議決権を有する株主

個別の株主総会において通知する権利又は議決権を有する株主を決定するために、会社は、付属定款において又は取締役会決議により、基準日を定めることができる。基準日は、かかる総会の前10日以上60日以内でなければならない。かかる基準日現在の株主名簿上の株主が議決権を有する。かかる基準日の指定がなされなかった場合、株主総会の招集通知がなされる日の直前の営業日の終了時現在の株主名簿上の株主、又は通知がなされない場合には、株主総会の開催日現在の株主名簿上の株主が議決権を有する。さらに後記の通り基本定款に別段の規定のない限り、各発行済株式は株主総会で提議される各事項につき1議決権を有する。

(C) 定足数

基本定款又は事業会社法の規定による場合を除き、株主総会における法定定足数は、株主総会で議決権の過半数を有する株主の出席(自ら又は代理人による。)により充たされる。定足数要件は、基本定款又は付属定款により一定の範囲内で修正することができる。代理人は株主である必要はない。会社により所有される株式には議決権はなく、定足数要件の決定及び定足数が充たされているか否かの決定においては算入されない。

(D) 株主の承認を必要とする一定の事項

以下の事項は、事業会社法に基づき、株主総会における株主の投票による決定又は承認を必要とする。

- (a) 基本定款又は付属定款に別段の記載がある場合を除き、取締役は、定足数を充たした株主の議決権の相対多数で選任される。基本定款に別段の定めがない限り、累積投票にはよらない。
- (b) 株主の承認を得ることなく取締役会又は登録代理人の行為により行うことができる一定の修正を除き、基本定款の修正は、当該修正に関して議決権を有する株式の株主が投じた議決権の過半数(又は、1969年1月1日以前に設立された会社の場合はかかる議決権の3分の2)による承認が必要である(但し、基本定款においてより高い割合の株主の承認が要求される場合にはかかる割合が要求される。)。
- (c) 付属定款の修正は、かかる権限が基本定款において株主に留保されない限り、取締役会により修正することができる。但し、株主は、取締役会が制定した付属定款を修正又は廃止し、新たな付属定款を制定することができる。
- (d) 吸収合併又は新設合併の計画案は、当該事項に関して議決権を有する株式の株主が投じた議決権の過半数の承認によるものとする。但し、1969年1月1日以前に設立された会社の場合、吸収合併案又は新設合併案は、投じられた議決権の3分の2によって承認されなければならない。
- (e) 通常の営業過程外での会社資産の全部若しくは実質上全部の売却、賃貸その他の処分、又は会社の自発的な解散は、合併と同様の株主による承認が必要である。

(E) 種類別投票

株主による議決に関する上記の一般的な規定にかかわらず、会社が2種類以上の株式を発行している場合、基本定款に規定することにより、1種類を除き全ての種類の議決権を制限することができ、また議題に関して1乃至複数の種類の株式を1つの種類として投票させることも可能である。さらに、基本定款において、特定の議題につき種類別投票を要する旨を規定することができる。この場合、株主全体の承認のみならず、当該種類株主の承認も要求される。基本定款の修正、吸収合併又は新設合併の提案、一定の状況下における株主による取締役の解任、その他一定の行為で、当該種類株主の権利が制限され、又は悪影響を受けることとなる場合には、かかる種類別投票が法律上規定されている。

() 取締役及び取締役会

会社の取締役は、一体として取締役会を構成する。取締役会は、上記の通り必要な株主の承認を得ることを条件に、また、事業会社法又は基本定款に別段の記載がない限り、会社の事業の経営を委ねられている。

(A) 員数

ニュージャージー州法人の取締役会は1名以上の取締役で構成される。取締役会を構成する取締役の数は付属定款又は基本定款により決定することができる。取締役の数は、付属定款又は基本定款の修正により増減することができる。

(B) 選任

取締役は、各定時株主総会(年次株主総会)において選任される。基本定款において、2種類以上の種類株式間での取締役選任権の配分について規定することができる。

(C) 任期

取締役の任期は、その者が選任された株主総会から次回の定時株主総会までである。但し、基本定款に規定がある場合には、取締役を、クラスに分割し、各クラスの任期満了を同時とするのではなくその後のいくつかの定時株主総会までとすることができる。

(D) 欠員

基本定款又は付属定款に別段の記載がない限り、任期満了以外により随時発生する取締役の欠員は、在任取締役が取締役会の定足数に満たない場合であっても、在任取締役の過半数の賛成票により、又は唯一の在任取締役により補充することができる。株主により定められた基本定款又は付属定款は、かかる欠員が株主による選任によって補充されることを要求することができる。

(E) 解任

取締役は、株主総会の決議により、又は基本定款若しくは株主により定められた付属定款にその旨の規定がある場合には取締役会により、解任することができる。また、基本定款又は付属定款に別段の記載がある場合を除き、株主は、取締役を正当な事由がなくとも解任することができる。

(F) 定足数

事業又は特定の事業の遂行に関する定足数は、基本定款又は付属定款により加重される場合を除き、取締役会全体の過半数とされる。但し、基本定款又は付属定款において取締役会全体の3分の1以上、過半数未満の定足数を定めることができる。

(G) 委員会

基本定款又は付属定款にその旨の規定がある場合、取締役会は、1名以上の取締役からなる執行委員会又はその他の1以上の委員会に対して権限を委任することができる。但し、かかる委員会に、株主の承認を要する行為を株主に提議する権限、取締役の欠員を補充し又は役員若しくは取締役を解任する権限、付属定款を制定、修正又は廃止する権限、その他一定の事項について行為する権限を委任することはできない。

() 役員

(A) 任命

会社の役員は、社長1名、秘書役1名、財務役1名、会長1名(必要な場合)、副社長若干名及び付属定款に規定される他の役員で構成される。付属定款において別段の定めがない限り、役員は取締役会により選任される。役員が取締役と兼任しなければならないという要件はない。

(B) 解任

取締役会によって選任された各役員は、正当事由の有無を問わず、取締役会によって解任することができる。株主によって選任された役員は、正当事由の有無を問わず、株主の投票によってのみ解任することができる。但し、役員として行為する権限は、正当な理由がある場合には、取締役会によって停止することができる。役員の解任は、当該役員の契約上の権利(もしあれば)に影響を与えないものとする。役員の選任は、それ自体では、契約上の権利を生じさせるものではない。

(C) 権限

会社の内部関係については、会社の役員は、付属定款により、又は付属定款に反しない限りにおいて取締役会により付与された権限及び会社の運営に関する職務を有する。

(D) 義務及び責任

基本定款は、取締役又は役員が、会社又はその株主に対して負う義務の違反に関する損害賠償について、会社又はその株主に対し個人的に責任を負わないこと、又は基本定款に規定される範囲でのみ責任を負うことを規定することができる。但し、かかる規定は、取締役又は役員を、(a)かかる者の会社若しくはその株主に対する忠実義務に違反する作為若しくは不作為、(b)不誠実な作為若しくは不作為若しくは故意の法律違反を含む作為若しくは不作為、又は(c)かかる者に不適切な個人的利益をもたらす作為又は不作為に基づく義務の違反に対する責任から免除するものではない。本項において使用される場合、ある者の忠実義務に違反する作為又は不作為とは、かかる者が重大な利益相反を有する事項に関連して、会社又はその株主の最善の利益に反しているとかかる者が知り又は信じる作為又は不作為をいう。

() 会社の資金調達及び株式に関する事項

(A) 株式の種類

会社は、取締役会の決定により、その基本定款により授權された限度内で株式を発行することができる。基本定款に定めがある場合には、かかる授權株式を複数の種類に分割することができる。かかる種類には、額面株式及び無額面株式、優先株式、会社又は株主の選択にて償還可能な株式並びに他の種類の株式に転換可能な株式が含まれる。基本定款に含まれる制限に従うことを条件として、株式は、取締役会が随時設定し若しくは一般的方式に従って決定される対価、又は取締役が承認する最低対価以上の対価で発行することができる。

(B) 新株引受権及びオプション

株式自体の発行に加え、会社は第三者に対し、取締役会が設定する対価で、かつ、取締役会が設定する要項に従い、会社から株式を買い取る新株引受権を発行することができる。かかる権利の発行は、株式発行に伴って行うことも、又は株式発行とは別個に行うこともできる。

(C) 自己株式

会社が買取又は償還株式の償還を通じて自社株式を再取得した場合、当該株式はかかる再取得により消却されるものとする(但し、取締役会が当該株式を自己株式とすることを決定する場合又は付属定款が当該株式を自己株式とする旨を定める場合はこの限りではない。)。取締役会は、いつでも自己株式を消却することができる。

(D) 株券

2以上の種類の株式を発行することを授權された会社については、株券に一定の法定事項(当該株券の当該種類に関連する権利、優先権及び制限の記載を含む。)を記載することが要求される。

()個別又は少数株主の権利

(A) 配当

配当支払は会社がその通常の営業において期限の到来した負債を支払うことができなくなるであろう場合又は会社の資産の総額が負債の総額より少なくなるであろう場合には行ってはならないという制限に従うことを条件に、配当は、取締役会が決定した時期及び金額により支払われる。現金配当に加え、証券その他の財産による分配が認められている。配当を受領する権利を有する株主を決定する目的上、会社は、付属定款において又は取締役会決議により、配当支払日の前10日以上60日以内の基準日を定めることができる。かかる基準日現在の名簿上の株主が、配当を受領する権利を有する。かかる基準日の指定がなされなかった場合、配当を行うことを決定する取締役会決議が可決された営業日の終了時現在の名簿上の株主が配当を受領する権利を有する。

(B) 株主の新株引受権

基本定款に別段の規定がある場合を除き、1969年1月1日以前に設立された会社の株主は、株主の新株引受権を有する。当社の基本定款は、新株引受権が存在しない旨を明確に規定している。

(C) 議決権行使契約

議決権の行使方法に関する株主間の書面による合意は、事業会社法に基づき有効かつ強制執行可能である。

(D) 株主名簿等を閲覧する権利

閲覧請求の直前の少なくとも6ヶ月間株主名簿上に記載された株主、又はあらゆる種類若しくはシリーズの発行済株式の少なくとも5%を保有する株主若しくはかかる株主により書面にて権限を与えられた者は、本人又は代理人若しくは弁護士により、会社の事務所において、会社の株主総会の議事録及び会社の株主名簿を適切な目的のために閲覧し、抄本を作成する権利を有する。

(E) 財務書類

事業会社法は会社に特定の会計手続きに従うことを要求していない。但し、株式をニューヨーク証券取引所に上場している会社(当社を含む。)は、会計記録並びに財政状態及び営業成績の継続的報告について、ニューヨーク証券取引所及び証券取引委員会の要件に従わなければならない。かかる要件には、四半期毎の未監査要約連結財務書類の提出及び独立の公認会計士による監査済年次連結財務書類の提出が含まれる。財務上その他の取引につき追加的な証券取引委員会に対する報告もなされる。かかる財務書類は全て、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国GAAP」という。)に従って作成される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社の制度は、変更及び書換済基本定款及び付属定款(その後の改正を含む。)に規定されている。その要約及びそれに関連する事項は以下に記載の通りである。前記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」に記載の一般的に適用ある法律上の規定に追加して規定されている事項及びかかる法律上の規定を修正する事項について主に説明する。株主の権利に関する事項についても以下に記載する。

()株主総会

定時株主総会は毎年開催されるものとし、開催される営業日、時間及びニュージャージー州内外における場所又は法律が規定する範囲において、一部リモートコミュニケーションによるリモートコミュニケーションに限るかは、当社の取締役会によって判断され、総会開催通知に記載されるものとする。その開催の目的は、取締役の選出及び付属定款に従って総会に適切に提議された他の議案の決議である。当社は、取締役会が以前予定していた定時株主総会を延期、変更又は中止できる。

臨時株主総会は、取締役会会長、取締役会副会長、執行委員会会長、執行委員会副会長、社長若しくは取締役会の過半数により又は事業会社法(改正を含む。)において規定されるその他の方法によりいつでも招集することができ、総会開催通知に記載される営業日、時間及びニュージャージー州内外における場所において又は法律が規定し取締役会が承認する範囲において、一部リモートコミュニケーションにより又はリモートコミュニケーションに限り開催されるものとする。付属定款第2項(B)に定める手続要件に従うことを条件として、臨時株主総会は、当社の発行済議決権株式の少なくとも25%を保有する登録株主により、秘書役に対して書面により要求することで、招集することができる。当社は、以前予定されていた臨時株主総会を延期、変更又は中止できる。

いかなる株主総会においても、定足数の充足には議決権を有する発行済株式の過半数を保有する株主が、本人又は代理人によって出席していることが必要であるものとする。

事業会社法に従い、株主の決議により行われる行為(取締役の選任を除く。)は、基本定款又は事業会社法の他の条項によりこれを上回る相対多数が要求される場合を除き、株主総会で当該事項について議決権を有する株主の議決権の過半数により授權される。かかる投票基準は、当社の付属定款に定められる投票基準(法律、基本定款又は付属定款に別段の明白な規定がある場合を除き、株主総会で決定される全ての議案は、かかる株主総会に本人又は代理人が出席し、議決権を有する発行済株式の過半数を保有する株主の投票によって決定される旨を規定する。)に優先する。

各株主は、基本定款又は法律によって定められるところに従い議決権を有し、かつ基準日現在において当社の株主名簿に登録されている株式1株につき1議決権を有するものとする。

()取締役及び取締役会

(A) 取締役の員数、選任及び任期

当社の取締役の員数は、9名以上18名以下とし、取締役会によって随時決定される。

各取締役の任期は1年間とし、後任がいる場合には後任が正式に選出されその資格を有するまでとする。但し、いかなる取締役も、正当な理由がある場合、議決権を有する株主の過半数の投票によっていつでも解任することができる。

(B) 取締役会

定時株主総会の開催地において総会の直後に、かかる総会の最終閉会時に構成されていた取締役会は、役員の選出及び適切に提議された議案の決議のため、さらなる通知を行わず取締役会を開催するものとする。

取締役会は、役員の選出及び適切に提議された議案の決議のため、定時取締役会を開催するものとする。

臨時取締役会は、取締役会会長、取締役会副会長、執行委員会会長、執行委員会副会長、社長、副社長、秘書役又は取締役の過半数によって招集され、随時、いかなる場所においても開催することができる。

全ての取締役会は、いかなる目的であっても、その過半数によって定足数が満たされるものとする。

定足数が満たされた取締役会に出席した取締役の過半数による行為は、取締役会の行為であるものとする。

取締役会において投票によって与えられた権限に従い要請された行為又は許可された行為は、取締役会の開催なく行うことができる。但し、かかる行為の前又は後に、取締役会の構成員全員の書面による同意があり、かかる同意書が取締役会議事録と共に保管されている場合に限る。

(C) 取締役会の権限

一般的権限

当社の事業、財産及び業務は取締役会により、又はその指示によって運営されるものとする。当社の財産、事業及び業務の運営並びに管理に関し、取締役会は、当社が有する全ての権限を付与される(但し、かかる権限の委任がニュージャージー州法、当社の基本定款又は付属定款(それぞれ、その後の改正を含む。)に反しない範囲に限る。)。取締役会は、純利益、収益、剰余金を構成するもの、運転資金及びその他の目的の引当金及び配当金額を決定する自由裁量権を有するものとする。取締役会によるかかる決定は、最終的かつ確定的なものとする。

特別な権限

(a) 付属定款を制定及び修正する権限

付属定款第11条の制限に従い、取締役会は、付属定款を制定、改正、修正及び廃止する権限を有する。かかる付属定款には取締役の員数を規定する付属定款が含まれるが、当該時において在任中の取締役会の構成員の資格又は任期を規定する付属定款は除くものとする。

(b) 役員選出の権限

取締役会は当社の全ての役員を選出するものとする。

(c) 役員解任の権限

取締役会は、当社の利益となると独自に判断した場合はいつでも、正当な理由の有無にかかわらず、役員、部門別役員、取締役会の代理人又は委員会若しくは重役会の構成員を解任することができる。

(d) 欠員補充の権限

取締役に欠員のある場合は、その理由の如何にかかわらず、在任しているその他の取締役の過半数の任命によって補充されるものとする。取締役会は、いかなる役員に欠員が出た場合でもその欠員を補充する権限を有するものとする。

(e) 基準日設定の権限

取締役会は、何らかの会社の行動又は行事に関連し、当社の株主、特に配当の支払又は何らかの権利の割当てを受ける資格を有する株主を決定するために、事前に基準日を設定することができる。但し、かかる基準日は、いかなる場合であっても、関連する会社の行動又は行事の60日より前の日に設定することはできない。

(D) 取締役委員会

取締役会は、その構成員の中から、1つ若しくは複数の委員会を随時任命することができる。各委員会は、取締役会が随時決定する名称、権限及び義務を有し、全ての委員会は取締役に報告を行うものとする。取締役会は、委員会の欠員の補充、構成員の変更又は解散を行う権限を有する。各委員会は、議案の決議のため会議を開き規則を定めることができ、必要であるときにいつでも小委員会及び補佐を任命することができる。全ての会議の定足数は、いかなる目的に関するものであっても、かかる委員会の構成員の過半数によって構成されるものとする。

() 役員

当社の役員は、取締役会会長1名、執行委員会会長1名、社長1名、財務役1名及び秘書役1名とする。また、当社の役員には、取締役会副会長1名又は複数名、執行委員会副会長1名又は複数名、執行委員会の構成員1名又は複数名、副社長1名又は複数名、財務役補佐1名又は複数名、秘書役補佐1名又は複数名及び取締役会が随時指名し選出するその他の役員を含むものとする。

当社の全ての役員は、毎年、取締役の選出後に行われる最初の取締役会で選出されるものとする。その任期は1年間とし、後任がいる場合には後任が正式に選出されその資格を有するまでとする。但し、当社の役員、代理人及び従業員の全ては、正当な理由の有無にかかわらず、取締役会の過半数の賛成票によりいつでも解任されるものとする。取締役会は、その裁量によって、適切であると考えられる期間、社長、財務役及び秘書役以外の役員を欠員のままにすることができる。かかる欠員を補充しないことは、当該自由裁量権を行使しているものとみなされる。

取締役会会長、取締役会副会長及び社長は取締役会の構成員から選出されるものとする。その他の役員は、取締役又は株主である必要はない。また、一人の役員が複数の役職を同時に兼任することができる。

() 株式に関わる事項

(A) 一般授権

当社の全ての種類株式の授権株式数は4,322,000,000株であり、その内訳は以下の通りである。

- (a) 1株当たり額面1.00米ドルの普通株式4,320,000,000株、及び
- (b) 無額面優先株式2,000,000株。

(B) 優先株式

優先株式は、当社の書換済基本定款に記載する通り、1以上のシリーズの優先株式として、あらゆる金額で取締役会が適宜発行することができる。但し、いかなる時も2,000,000株を超える優先株式が発行済であってはならない。あるシリーズの創設時には、その名称、権利、優先権、制限、概要、要項及び株式数が、当社の変更及び書換済基本定款第四条の要項に従うことを条件として、当社の変更及び書換済基本定款の修正書に記載されるものとする。取締役会は、ニュージャージー州法に従い、かかる修正書を作成する権限を明示的に与えられる。当該シリーズの創設時に有効なニュージャージー州法に基づき定めることが認められる、当社の変更及び書換済基本定款に反しない他の権利、優先権及び順位を定める一般的な権限を制限することなく、当社取締役会は、特に以下のような優先株式のシリーズを創設し、その発行を図る権限を明示的に与えられる。

- (a) 株主が、累積、非累積又は一部累積の配当を受ける権利を与えられるもの
- (b) 株主が、当社の他の種類又はシリーズの資本株式について支払われる配当と同順位で又はそれに優先して支払われる配当を受ける権利を与えられるもの
- (c) 株主が、当社の清算又は資産分配に際して優先的な権利を与えられるもの
- (d) 株主若しくは当社、又はその両方の選択により、当社の他の種類(複数であってもよい。)の株式、又は同一若しくは他の種類(複数であってもよい。)のいずれかのシリーズの株式に転換することが可能であるもの
- (e) 当社の選択により、その全部又は一部を、現金、社債その他の財産により、取締役会が定める価格、期間及び条件(その償還のための償還積立金の創設の規定を含む。)で償還することが可能であるもの、及び
- (f) 議決権がないか、議決権が限定されているか、又は特別若しくは複式の議決権を享受するもの。

取締役会は、株式がいまだ発行されていないシリーズにつき、その名称、権利、優先権、制限、概要、要項及び株式数を変更することができる。

(C) 普通株式

当社の普通株式の株主は、当社の普通株式の株主に提議される全ての事項について、普通株式1株当たり1個の議決権を有するものとする。

(D) 一般事項

当社の現在又は将来発行が授権されるあらゆる種類の株式の株主は、株主として、当社の現在若しくは将来発行が授権されるあらゆる種類の株式、かかる株式に関する一部払込受領証若しくは割当証書、かかる株式に転換若しくは交換可能な有価証券、又はかかる株式を引受、買取その他により取得する権利若しくはオプションを証するワラントその他の証書を買取、引受その他により取得する権利(取締役会がその裁量により決定する権利がある場合には、かかる権利を除く。)を、かかる株式、受領証、証書、有価証券、ワラントその他の証書が発行されない場合又は発行後当社が取得する場合を問わず、有しないものとする。

当社の変更及び書換済基本定款第四条の規定に従うことを条件として、取締役会はその裁量により、当社のあらゆる種類の株式につき、配当の支払のために適法に利用可能な当社のあらゆる資産から配当を宣言し、支払う権限を有するものとする。基本定款の異なる規定にかかわらず、当社のあらゆる種類の株式の株主は、上記に従い配当が取締役会により宣言されない限り、配当を受ける権利を有しないものとする。

取締役会は、子会社による、取締役会が定める条件での(1)所持人、当該子会社及び/又は当社の選択により、当社のいずれか1つ若しくは複数の種類の株式、又はいずれか1つ若しくは複数の種類のいずれかのシリーズの株式に転換可能な資本株式又は社債その他の債務、あるいは(2)かかる株式を取得するその他一切の権利又はオプションの発行を認める権限を有するものとする。基本定款において、「子会社」とは、当社が発行済議決権株式の過半数を直接又は間接的に所有する会社をいう。

(E) 株式の株券及び株式の譲渡

当社の株式は、株券によって表章されるか、又は株券が発行されないものとする。当社の各株主は、当社へ要求することによって、株券を入手できるものとする。かかる株券は、社長若しくは副社長、財務役若しくは財務役補佐又は秘書役若しくは秘書役補佐によって署名されているものとし、かかる署名は全て複写で行うことができるものとする。株券の様式は、取締役会で定められた様式とする。発行済株券を紛失、毀損又は滅失した場合、取締役会の定めた条件により再発行することができる。

当社の名簿上において、当社の株式の譲渡は、(1)登録株主が、本人若しくは正式に授権された代理人又はかかる株式の相続、譲渡若しくは移転の権限及びこれらの場合における対応する株式数の株券の消却の正式な証明となるものを提示する者による適切な株券の提示及び引渡しによるか、又は(2)株券の発行されない株式の場合、登録株主又は正式に授権された代理人により適切な譲渡指示を受領するか若しくは当該株式の相続、譲渡あるいは移転の権限の正式な証明となるものを提示することによってのみ行われるものとする。

2 【外国為替管理制度】

米国では、非居住者が内国法人の株式を取得することにつき、又は清算が生じ資産の分配に伴って配当金若しくは売却金を送金することにつき、外国為替上の制限はない。

3 【課税上の取扱い】

(1) 米国における課税上の取扱い

本項における記載は、日本の居住者(以下に定義される。)による当社普通株式の保有及び処分に係る米国における主要な課税上の取扱いである。かかる記載は、特定の投資家の個々の状況に応じて当該投資家に関連し得る全ての税制に係るあらゆる事項を包括的に記載するものではない。従って、当社普通株式の保有者は、以下に記載される事項の自己の状況への適用について、自己の税務顧問に相談することを推奨する。

以下において、「日本の条約適用居住者」とは、2004年3月30日に発効した「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約」及び2013年1月24日にワシントンにおいて調印された、当該条約の不可欠の一部をなす議定書(以下「2004年日米租税条約」と総称する。)上日本の居住者であり、当社普通株式に関連して得た所得及び利益に関して同約上の恩典を享受する資格を有しており、かつ、同約上の恩典を要求するための所定の手続き及び書類提出の要件を遵守している保有者を意味する。「日本の条約非適用居住者」とは、日本の国税の対象となる日本の居住者であり、日本の条約適用居住者ではなく、かつ、その世界中における所得が米国連邦所得税の課税対象となっていない保有者を意味する。以下、日本の条約適用居住者及び日本の条約非適用居住者を「日本の居住者」と総称する。

(a) 当社普通株式に対して支払われた配当に対する連邦所得税

当社普通株式に対して支払われた現金配当からは、かかる配当が日本の条約適用居住者が有する米国内の恒久的施設(以下「米国内の恒久的施設」という。)及び日本の条約非適用居住者が米国内で行う取引又は事業(以下「米国内の取引・事業」という。)と実質的関連を有していない限り、日本の条約適用居住者の場合は最大で10%の税率により、また、日本の条約非適用居住者の場合は30%の税率により、米国連邦所得税が源泉徴収される。その所得が米国内の恒久的施設又は米国内の取引・事業と実質的関連を有している日本の居住者は、かかる所得に対して米国の居住者と同様の方法及び同じ税率で米国連邦所得税を課され、米国連邦所得税申告書を提出しなければならない。さらに、法人である日本の居住者は、かかる所得に対して、日本の条約適用居住者の場合は最大で10%の税率により、また、日本の条約非適用居住者の場合は30%の税率により、「支店収益税」を課せられることがある。

(b) 当社普通株式の売却益に対する連邦所得税

日本の居住者は、当社普通株式の売却によって得た譲渡所得については、かかる譲渡所得が当該日本の居住者の米国内の恒久的施設又は米国内の取引・事業と実質的関連を有していない限り、原則として米国連邦所得税を課されない(譲渡損を控除することも認められない。)。この取扱いは、当社の株式が不動産保有会社銘柄と分類された場合には適用されない。

(c) 当社普通株式に対して支払われた配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記(a)及び(b)に記載する米国連邦所得税に加えて、日本の居住者が米国内の1以上の州において事業を行っている場合又は住所を保持する場合、当該居住者が当社普通株式について支払を受けた配当及び譲渡所得については、一定の条件のもとで、かかる事業又は住所を管轄する州又は地方の税務当局によって、当該州又は地方の所得税を課せられることがある。

(d) 遺産税

現行法によれば、当社普通株式の実質株主である日本人が死亡した場合、その所有する当社普通株式は米国内にある財産とみなされ、米国連邦遺産税の課税対象となる可能性がある。

(2) 日本における課税上の取扱い

日本の所得税法、相続税法及びその他の関係法令並びに適用ある租税条約に従い、かつこれらの法令に定める制限に服することを条件として、日本の居住者である個人は、前記「(1) 米国における課税上の取扱い」の(a)、(b)、(c)及び(d)に記載される個人の所得(遺産を含む。)に対して支払った米国の租税の額につき、日本において納付すべき租税からの外国税額控除の適用を受けることができる。後記「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 10 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4 【法律意見】

当社のワールドワイド・ヴァイス・プレジデント兼コーポレート・ガバナンス及び会社秘書役であるマシュー・オーランドから以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- () 当社は、アメリカ合衆国ニュージャージー州の法令に基づき設立され、会社として有効に存続しており、
- () 有価証券報告書「第一部 企業情報 第1 本国における法制等の概要」に記載されているアメリカ合衆国及びニュージャージー州の法令に関する記載は、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下は、当社及び子会社の2017年度から2021年度における営業の概要及び統計データである。

	(百万米ドル(1 株当たり単位：米ドル))				
	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
売上高(米国内)	47,156	43,133	42,097	41,884	39,863
売上高(米国外)	46,619	39,451	39,962	39,697	36,587
総売上高	93,775	82,584	82,059	81,581	76,450
売上原価	29,855	28,427	27,556	27,091	25,439
販売費及び一般管理費	24,659	22,084	22,178	22,540	21,520
研究開発費	14,714	12,159	11,355	10,775	10,594
進行中の研究開発費	900	181	890	1,126	408
受取利息	(53)	(111)	(357)	(611)	(385)
支払利息 - 資産計上額控除後	183	201	318	1,005	934
その他(収益)費用 - 純額	489	2,899	2,525	1,405	(42)
再編費用	252	247	266	251	309
	70,999	66,087	64,731	63,582	58,777
税引前利益	22,776	16,497	17,328	17,999	17,673
法人税等	1,898	1,783	2,209	2,702	16,373
当期純利益	20,878	14,714	15,119	15,297	1,300
ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する当期純利益	20,878	14,714	15,119	15,297	1,300
売上高の割合(%)	22.3%	17.8%	18.4%	18.8%	1.7%
希薄化後 1 株当たり当期純利益 (注 1)	7.81	5.51	5.63	5.61	0.47
株主資本利益率 - 平均(%)	30.4%	24.0%	25.4%	25.5%	2.0%
前年度比伸び(減少)率(%) :					
売上高	13.6%	0.6%	0.6%	6.7%	6.3%
希薄化後 1 株当たり当期純利益	41.7%	(2.1)%	0.4%	計算不能	(92.1)%

(百万米ドル(1株当たり単位:米ドル))

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
補足的貸借対照表データ:					
有形固定資産 - 純額	18,962	18,766	17,658	17,035	17,005
有形固定資産の取得	3,652	3,347	3,498	3,670	3,279
資産合計	182,018	174,894	157,728	152,954	157,303
長期債務	29,985	32,635	26,494	27,684	30,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,410	23,536	23,416	22,201	21,056
普通株式の情報					
1株当たり配当	4.19	3.98	3.75	3.54	3.32
1株当たり株主資本	28.16	24.04	22.59	22.44	22.43
1株当たり市場価格 (年度末終値)	171.07	157.38	145.75	127.27	139.72
平均発行済株式数 (単位:百万株)					
- 基本的	2,632.1	2,632.8	2,645.1	2,681.5	2,692.0
- 希薄化後	2,674.0	2,670.7	2,684.3	2,728.7	2,745.3
従業員数(単位:千名)	141.7	134.5	132.2	135.1	134.0

(注1) ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する。

2 【沿革】

当社の子会社は、世界中の多数の国において、ヘルスケア分野の広範囲の製品の研究開発、製造及び販売に従事している。従来及び現在にわたり、当社は、主に、ヒューマン・ヘルス及び快適な暮らしに関連する製品に関心を持ってきた。当社は、事業会社法に基づき、1887年にニュージャージー州で設立された。

当社の事業グループに関する重要な事項は以下の通りである。

1919年のジョンソン・エンド・ジョンソン・カナダ(Johnson & Johnson Canada)を始めとして国外進出を開始した。

外科縫合製品及び関連する処方外科製品の製造業者であるエチコン(Ethicon)を1941年に独立部門として組織し、1949年に会社とした。エチコンは、1992年にエチコン・エンドサージェリー・インク(Ethicon Endo-Surgery, Inc.)及びエチコン・インク(Ethicon, Inc.)の2社に分割された。

処方医薬品の生産業者であるマクニール・ラボラトリーズ・インク(McNeil Laboratories, Inc.)を1959年に買収した。マクニールは、1977年にマクニール・ファーマスーティカル(McNeil Pharmaceutical)及びマクニール・コンシューマー・プロダクツ(McNeil Consumer Products)の2部門を組織した。マクニール・ファーマスーティカル及びオーソ・ファーマスーティカル(Ortho Pharmaceutical)の事業部門を保有するオーソ・マクニール・ファーマスーティカル(Ortho-McNeil Pharmaceutical)部門が1993年に組織された。

ベルギーのヤンセン・ファーマスーティカ(Janssen Pharmaceutica)を1961年に買収した。その米国部門は、現在、オーソ・マクニール・ヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(Ortho-McNeil-Janssen Pharmaceuticals, Inc.)と称している。

フロンティア・コンタクトレンズ(Frontier Contact Lenses)を1981年に買収し、ACUVUE[®]コンタクトレンズの製造者であるジョンソン・エンド・ジョンソン・ビジョンケア・インク(Johnson & Johnson Vision Care, Inc.)とした。

広範囲の非処方薬を開発及び市販するために、折半出資の合併企業であるジョンソン・エンド・ジョンソン・メルク・コンシューマー・ファーマスーティカルズ・コー(Johnson & Johnson - Merck Consumer Pharmaceuticals Co.)を1989年に組織した。

主要なヘルスケア製造業者の子会社として発展及び営業している最初のバイオ会社であるオーソ・バイオテック(Ortho Biotech)を1990年に組織した。現在は、セントコア・オーソ・バイオテック・プロダクツ・エルピー(Centocor Ortho Biotech Products, L.P.)と称している。

当社のスキンケア事業は、1993年におけるフランスのロック・S.A.(RoC, S.A.)の買収、さらに1994年におけるニュートロジーナ・コーポレーション(Neutrogena Corporation)の買収により拡大した。

1994年におけるコダック(Kodak)からのクリニカル・ダイアグノスティックス(Clinical Diagnostics)部門の買収により、当社の既存の臨床診断用製品事業が拡大した。オーソ・ダイアグノスティック・システムズ(Ortho Diagnostic Systems)及びクリニカル・ダイアグノスティック・システムズ(Clinical Diagnostic Systems)は、1997年に合併し、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス・インク(Ortho-Clinical Diagnostics, Inc.)となった。オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス・インクは、2014年6月に売却された。

ジョンソン・エンド・ジョンソン・ホスピタル・サービスズ(Johnson & Johnson Hospital Services)及びジョンソン・エンド・ジョンソン・アドバンスド・ビヘイビアル・テクノロジーズ(Johnson & Johnson Advanced Behavioral Technologies)の合併によりジョンソン・エンド・ジョンソン・ヘルスケア・システムズ・インク(Johnson & Johnson Health Care Systems Inc.)を1995年に設立した。

コーディス・コーポレーション(Cordis Corporation)を1996年に買収し、コーディスは現在、循環器系疾患の管理製品における大手企業である。

整形外科製品の大手製造業者であるデピュー・インク(DePuy, Inc.)を1998年に買収した。

ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・プロダクツ・カンパニー(Johnson & Johnson Consumer Products Company)は、エスシー・ジョンソン・エンド・ソン・インク(S.C. Johnson & Son, Inc.)からコロイド・オートミール及びその他スキンケア製品のAVEENO[®]製品ラインを1999年に買収した。

大手生物薬剤会社であるセントコア・インク(Centocor, Inc.)は、1999年に当社の完全子会社となった。現在は、セントコア・オーソ・バイオテック・インク(Centocor Ortho Biotech Inc.)と称している。

親及びこれから親になる人々の需要を専門に供給するインターネット情報及びコマース会社であるベビーセンター・エルエルシー(BabyCenter, L.L.C.)を2001年に買収した。

薬物送達に基づく医薬品の大手開発・製造業者であるアルザ・コーポレーション(ALZA Corporation)を2001年に買収した。

当社の糖尿病用製品フランチャイズを拡大するためにインバーネス・メディカル(Inverness Medical)を2001年に買収した。

生物薬剤会社であるチボテック・ヴィルコ・コム・VA(Tibotec-Virco Comm. VA)を2002年に買収した。

独自の治療法の開発及び商品化に特化した専門製薬会社であるオーラ・ファーマ・インク(OraPharma, Inc.)を2003年に買収した。

心臓血管疾患及び炎症性疾患の画期的な治療薬を開発している生物薬剤会社であるサイオス・インク(Scios Inc.)を2003年に買収した。

ヨーロッパにおける非処方医薬品合併事業であるジョンソン・エンド・ジョンソン・メルク・コンシューマー・ファーマスーティカルズ・コーに対するメルク(Merck)の50%の持分(当該ヨーロッパ合併事業が管理していた全ての基盤及び資産を含む。)を2004年に取得した。

高速度及び高精度のDNA配列の合成、遺伝子組み立て及び大規模な合成遺伝子ライブラリーの構築を可能にするジーン・ライター(Gene Writer)という特許技術基盤の開発業者であるイージア・バイオサイエンス・インク(Egea Biosciences, Inc.)を2004年に買収した。

超音波及びX線による可視生検における胸部マーカー及びハイブリッド型マーカーを有するアルテミス・メディカル・インク(Artemis Medical, Inc.)を2004年に買収した。

フランスのスキンケア製品製造・販売業者であるピアファーム(Biapharm)を2004年に買収した。当該会社が軸として展開していたブランドは、ピアファイン(BIAFINE)である。

生命にかかわる感染症を治療するための抗生物質の開発及び商品化に特化している生物薬剤会社であるペニンシュラ・ファーマスーティカルズ・インク(Peninsula Pharmaceuticals, Inc.)を2005年に買収した。

バイオ外科手術市場における専門知識及び知的財産を有する会社であるクロージャー・メディカル・コーポレーション(Closure Medical Corporation)を2005年に買収した。

薬物分子の卓越した製剤化及び新規結晶化の発見を専門とするトランスフォーム・ファーマスーティカルズ・インク(TransForm Pharmaceuticals, Inc.)を2005年に買収した。

上肢の骨折固定用製品の株式非公開製造業者であるハンド・イノベーションズ・エルエルシー(Hand Innovations LLC)を2006年1月に買収した。

フランスを拠点として関節鏡視下流体管理システムを開発、製造及び販売する会社であるフューチャー・メディカル・システムズ・S.A.(Future Medical Systems S.A.)を2006年に買収した。

インスリン注入ポンプの大手製造業者であるアニマス・コーポレーション(Animas Corporation)を2006年2月に買収した。

成人用及びベビー用スキンケア製品を販売するフランスの販売業者であるグループ・バンドーム(Group Vendome)を2006年5月に買収した。

子宮筋腫を治療し産婦人科領域感染症における出血を抑制する医療機器を開発する会社であるバスキュラー・コントロール・システムズ・インク(Vascular Control Systems Inc.)を2006年5月に買収した。

再建医薬品及び再生医療に特化している会社であるコルバー・ライフサイエンス・リミテッド(ColBar LifeScience Ltd.)を2006年7月に買収した。

ファイザー・インク(Pfizer Inc.)のコンシューマー・ヘルスケア事業の買収を2006年12月に完了した。

心臓血管装置の会社であるコナー・メドシステムズ・インク(Conor Medsystems, Inc.)を2007年2月に買収した。

ソーシャルメディア会社であるマヤズ・マム・インク(Maya's Mom, Inc.)を2007年8月に買収した。

糖尿病を患う子供がいる家庭に教育及び支援を行う事業に従事している会社であるチルドレン・ウィズ・ダイアベティス・インク(Children With Diabetes, Inc.)を2008年3月に買収した。

スウェーデンの体外診断技術(その技術は、ポイント・オブ・ケア(point-of-care)やニア・ペイシエント(near-patient)で用いられる。)の開発会社であるアミック・AB(Amic AB)を2008年6月に買収した。

中国でパーソナルケア・ブランドを販売する会社である北京・ダバオ・コスメティックス・カンパニー・リミテッド(Beijing Dabao Cosmetics Co., Ltd.)を2008年7月に買収した。

ENSEAL[®]の一連の装置に使用される高度バイポーラ組織シーリング・システムの株式非公開の開発会社であるサージレックス・インク(SurgRx, Inc.)を2008年10月に買収した。

インターネットを使用した行動変容診療を開発する株式非公開の会社であるヘルスメディア・インク(HealthMedia, Inc.)を2008年10月に買収した。

従業員の業務及び生産性を改善するための科学に基づく研修プログラムを開発する株式非公開の会社であるLGE・パフォーマンス・システムズ・インク(LGE Performance Systems, Inc.)を2008年12月に買収した。現在は、ヒューマン・パフォーマンス・インスティテュート・インク(Human Performance Institute, Inc.)と称している。

バイオ外科及び免疫療法製品を開発し販売する、完全に統合された生物薬剤会社であるオムリックス・バイオフィーマスーティカルズ・インク(Omrix Biopharmaceuticals, Inc.)を2008年12月に買収した。

世界的な審美市場向けの医療製品の大手供給業者であるメンター・コーポレーション(Mentor Corporation)を2009年1月に買収した。

発展段階の生物薬剤会社であり、腫瘍学に特に重点を置いているクーガー・バイオテクノロジー・インク(Cougar Biotechnology, Inc.)を2009年7月に買収した。

2009年9月に、当社は、エラン・コーポレーション・ピーエルシー(Elan Corporation, plc)のアルツハイマー病免疫療法プログラムに係る実質上全ての資産及び権利を取得した。

医療関連感染を防止する革新的な消毒プロセス及び技術の株式非公開の開発会社であるグロスター・ヨーロッパ(Gloster Europe)を2009年11月に買収した。

2009年12月に、当社は、英国を拠点とする整形外科用インプラントの製造業者・世界的販売業者で株式非公開のフィンズベリー・オーソペディックス・リミテッド(Finsbury Orthopaedics Limited)を買収した。

2010年の買収には、耳鼻咽喉疾患の治療機器の設計、開発及び商品化に専念している医療技術会社で株式非公開のアクラレント・インク(Acclarent, Inc.)、肺疾患の治療のための小分子、吸入療法の開発に注力している創薬会社で株式非公開のレスピバート・リミテッド(RespiVert Ltd.)、並びに出血性及び虚血性脳卒中に関する低侵襲機器の世界的な開発・製造会社であるミクラス・エンドバスキュラー・コーポレーション(Micrus Endovascular Corporation)があった。

2011年度の買収には、世界規模の感染症に対するワクチン及び抗体の研究開発、製造及び販売に注力している世界的な生物薬剤会社であるクルセル・N.V.(Crucell N.V.)(以下「クルセル」という。)、ロシアで売上第1位の咳・風邪総合薬であるRINZA[®]及びロシアの売上第2位の咳止め薬であるDOKTOR MOM[®]その他いくつかのブランドを含むJ.B.・ケミカルズ・アンド・ファーマスーティカルズ・リミテッド(J.B. Chemicals & Pharmaceuticals Limited)の市販薬ブランド、メルク・シャープ・アンド・ドーム・コーポレーション(Merck Sharp & Dohme Corp)からの米国における合併事業であるジョンソン・エンド・ジョンソン・メルク・コンシューマー・ファーマスーティカルズ・コーの完全所有権、並びに米国の医療器具の再処理及び再製造における主要企業であるスタリルメッド・インク(SterilMed, Inc.)があった。

2012年度の買収には、世界的な整形外科機器の開発・製造会社であるシンセス・インク(Synthes Inc.)、中度から重度の止血に対処する生物学的合剤の開発会社である広州・パイオシール・バイオテック・カンパニー・リミテッド(Guangzhou Bioseal Biotech Co. Ltd)、QuillTM無結節組織閉鎖装置(QuillTM Knotless Tissue-Closure Device)に関連する知的所有権及びノウハウのアンギオテック・ファーマスーティカルズ・インク(Angiotech Pharmaceuticals, Inc.)、うっ血性心不全のフェーズⅢの治療薬の開発会社であるコールマン・インク(CorImmune Inc.)、1日に複数回インスリン注射を受ける糖尿病患者にとって便利かつ目立たない食事時における投薬のための3日間装着可能な独自のインスリン・パッチの開発会社であるカリブラ・メディカル・インク(Calibra Medical, Inc.)、ロシアでのフルサービスのコンタクトレンズ販売業者であり、ウクライナ及びカザフスタンに施設を所有しているスペクトラム・ビジョン・エルエルシー(Spectrum Vision LLC)、並びにオーストラリア及びカナダにおけるZYRTEC[®]関連の販売権を広げる販売承認、商標及び特許があった。

2013年度の買収には、画期的で柔軟な抹消動脈、静脈及び胆管ステントの開発を行う大手のフレキシブル・ステンティング・ソリューションズ・インク(Flexible Stenting Solutions, Inc.)、中国のベビーケア用品を扱う会社である上海・エルスカー・マザー＆ベビー・カンパニー・リミテッド(Shanghai Elsker Mother & Baby Co., Ltd)、並びにホルモンに影響される癌の治療薬に重点を置いて薬剤の発見及び開発を行う株式非公開の会社であるアラゴン・ファーマシューティカルズ・インク(Aragon Pharmaceuticals, Inc.)があった。

2014年度の買収には、FynomAb[®]の技術基盤による多特異性タンパク質療法の開発に特化している株式非公開の生物薬剤会社であるコパゲン・アーゲー(Covagen AG)、ウイルス性疾患の治療開発に注力している臨床段階の生物薬剤会社であり、株式非公開の会社であるアリオス・バイオフーマ・インク(Alios BioPharma, Inc.)、及びジャグデール・インダストリーズ・リミテッド(Jagdale Industries Ltd.)からの容器入り電解質飲料ブランドORSLTMがあった。

2015年度の買収には、主に、抗トロンピン抗体を開発する株式非公開の生物薬剤会社であるエックスオーワン・リミテッド(X01 Limited)、及び慢性B型肝炎ウイルス感染の治療処置のための革新的な療法を開発する株式非公開の臨床段階の生物薬剤会社であるノヴィラ・セラピューティクス・インク(Novira Therapeutics, Inc.)があった。

2016年度の買収には、主に、サロン系自然派ヘアケア及びその他のパーソナル製品の販売、開発及び流通に注力している株式非公開会社であるヴォーグ・インターナショナル・エルエルシー(Vogue International LLC)、最小侵襲軟部組織マイクロ波アブレーションシステムを製造及び販売する株式非公開の医療機器会社であるニューウェーブ・メディカル・インク(NeuWave Medical, Inc.)、ダーマコスメティックの世界的リーダーであるネオストラータ・カンパニー・インク(NeoStrata Company, Inc.)、及び米国外でのRHINOCORT[®]アレルギー・スプレー商品化のための世界的な権利の取得があった。

2017年度の買収には、主に、肺動脈性肺高血圧症(PAH)のための差別化された革新的な製品の大手フランチャイズを設立しているアクテリオン・リミテッド(Actelion Ltd.)、アボット・ラボラトリーズ(Abbott Laboratories)の完全子会社であり、白内障手術、レーザー屈折矯正手術及び一般消費者向け眼科医療に関連する眼科製品を含むアボット・メディカル・オブティクス・インク(AMO)、神経インターベンション治療用の医療機器を開発及び販売する株式非公開の医療機器会社であるネウラヴィ・リミテッド(Newuravi Limited)、マイボーム腺機能不全の治療を専門とする製品の製造業者であるティアサイエンス・インク(TearScience Inc.)、一般消費者とアイケア専門医をつなぐ定期視力ケアサービスの開発及びコンタクトレンズの販売を展開した株式非公開会社であるサイトボックス・インク(Sightbox, Inc.)、胃食道逆流症の外科的治療のためのLINXTM逆流管理システム(LINXTM Reflux Management System)を製造及び販売する株式非公開の医療機器会社であるトーラックス・メディカル・インク(Torax Medical, Inc.)、並びに電気手術器を開発、製造及び販売する株式非公開の医療機器会社であるメガダイン・メディカル・プロダクツ・インク(Megadyne Medical Products, Inc.)があった。

2018年度の買収には、主に、天然成分をベースとした一般消費者向けヘルスケア製品のリーディングカンパニーである株式非公開会社のザービーズ・インク(Zarbee's, Inc.)、外科手術革新に重点的に取り組んでいる株式非公開のヘルスケア技術企業であるメディカル・エンタープライズ・ディストリビューション・エルエルシー(Medical Enterprises Distribution LLC)、腫瘍溶解性免疫療法の開発を専門とする株式非公開の生物薬剤会社であるベネヴィア・バイオフาร์ม・インク(BeneVir Biopharm, Inc.)(BeneVir)、並びにロボット支援手術に関する差別化されたソリューションといった、ソフトウェア支援の外科手術技術を開発する株式非公開会社であるオーソタクシー(Orthotaxy)があった。

2019年度の買収には、主に、幅広いダーマコスメティック、化粧品及びスキンケア製品のマーケティング、開発及び販売に重点的に取り組んでいる日本の会社であるドクターシーラボ(DR. CL:LABO)、気管支鏡診断及び治療手段において現在使用されているFDA承認を受けたプラットフォームを有し、当初は肺がんを中心に重点的に取り組んでいた株式非公開のロボット技術開発会社であるオーリス・ヘルス・インク(Auris Health, Inc.)、並びにがんを含む膀胱疾患の治療のための新規ドラッグデリバリーシステム開発を専門とする会社であるタリス・バイオメディカル・エルエルシー(Taris Biomedical LLC)があった。また、当社は、股関節置換術の手術結果を改善するナビゲーションソフトウェアを有する株式非公開会社であるジョイントポイント・インク(JointPoint, Inc.)の資産を取得した。

2020年度の買収には、主に、複数の皮膚適応症を持つ治験化合物であるベルメキマブ(bermekimab)に関する全権及びエックスバイオテック・インク(XBiotech Inc.)の特定従業員の取得、免疫介在性疾患の新治療法を発見し開発した会社であるモメンタ・ファーマシューティカルズ・インク(Momenta Pharmaceuticals, Inc.)の取得並びに重要なロボット及びデータサイエンス機能を有する会社であるバーブ・サージカル・インク(Verb Surgical Inc.)の発行済株式の取得があった。

2021年度に当社は重要な買収を実施しなかった。

3 【事業の内容】

概要

ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその子会社(以下「当社」という。)は、ヘルスケア分野における広範囲の製品の研究開発、製造及び販売に従事する約141,700名の従業員を世界中に有する。当社は、世界中のほぼ全ての国において事業を行っている事業会社を有している持ち株会社である。当社が最も重視しているのは、ヒューマン・ヘルス及び快適な暮らしに関連する製品である。当社は、1887年にニュージャージー州で設立された。

当社の執行委員会は、当社の財源の戦略的な運営及び割当てを担う主たる経営グループである。この執行委員会は、当社の3つの事業セグメントである一般消費者向けヘルスケア製品セグメント、医薬品セグメント及び医療機器セグメントの活動を監督し、調整している。執行委員会が定める戦略的パラメータの範囲内で、米国内及び米国外の事業会社の上級経営陣は、それぞれ、当該事業会社の独自の戦略計画及び当該事業会社の日常業務に対して責任を負っている。各事業セグメントの各子会社は、限られた例外を除き、現地の居住者により運営されている。

事業別セグメント

当社は、一般消費者向けヘルスケア製品セグメント、医薬品セグメント及び医療機器セグメントの3つの事業セグメントにより組織されている。本項目に記載されるべき追加情報として、本書「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び本書「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記17に記載のセグメント及び経営成績に関する説明及び表を参照することによりここに組み入れる。

一般消費者向けヘルスケア製品

一般消費者向けヘルスケア製品セグメントには、スキンヘルス/美容品、市販薬、ベビーケア、オーラルケア、女性用ヘルスケア及び創傷ケアの市場において使用される個人のヘルスケアに重点を置く広範囲の製品がある。スキンヘルス/美容品の主なブランドには、AVEENO[®]、CLEAN & CLEAR[®]、DR. CI:LABO[®]、NEUTROGENA[®]及びOGX[®]の製品ラインがある。市販薬(OTC)には、アセトアミノフェン製品であるTYLENOL[®]の幅広い製品群、風邪、流感及びアレルギー製品のSUDAFED[®]、アレルギー製品のBENADRYL[®]及びZyrtec[®]、イブプロフェン製品であるMOTRIN[®] IB、米国外の禁煙製品であるNICORETTE[®]、自然派製品であるZARBEE'S[®]製品、並びに胃酸の逆流用の製品ラインであるPEPCID[®]がある。ベビーケア製品には、JOHNSON'S[®]及びAVEENO Baby[®]製品ラインがある。オーラルケアには、LISTERINE[®]の製品ラインがある。北米外における女性用ヘルスケアの主なブランドには、STAYFREE[®]及びCAREFREE[®]の生理用ナプキン並びにo.b.[®]のタンポンブランドがある。創傷ケアのブランドには、BAND-AID[®]絆創膏ブランド及びNEOSPORIN[®]応急手当製品の製品ラインがある。これらの製品は、一般大衆に市販されており、オンラインで(eコマース)、また、世界中の小売店及び流通業者に販売されている。

2021年11月、当社は、当社の一般消費者向けヘルスケア製品事業を分社化し、新たな上場企業を創設する意向を発表した。当社は、計画された分社化を当初の発表後18ヶ月から24ヶ月に完了することを目指している。

医薬品

医薬品セグメントは、免疫(関節リウマチ、関節症性乾癬、炎症性腸疾患及び乾癬等)、感染症(HIV / AIDS、新型コロナウイルス感染症等)、神経病(気分障害、神経変性疾患及び統合失調症等)、腫瘍(前立腺癌、血液系腫瘍、肺がん及び膀胱がん等)、心臓血管及び代謝(血栓症、糖尿病及び黄斑変性症等)、並びに肺高血圧症(肺動脈性肺高血圧症等)の6つの治療分野に重点を置いている。このセグメントの薬は、処方薬用として、小売業者、卸売業者、流通業者、病院及びヘルスケア専門家に直接流通している。医薬品セグメントにおける重要な製品には、多数の免疫介在性炎症性疾患の治療薬であるREMICADE[®](一般名、インフリキシマブ)、中度から重度の関節リウマチ、活動性乾癬性関節炎、活動性強直性脊椎炎及び中度から重度の活動性潰瘍性大腸炎の成人の皮下注射治療薬であるSIMPONI[®](一般名、ゴリムマブ)、中度から重度の関節リウマチ、活動性乾癬性関節炎、活動性強直性脊椎炎の成人並びに2歳以上の活動性多関節型若年性特発性関節炎(pJIA)の静脈注射治療薬であるSIMPONI ARIA[®](一般名、ゴリムマブ)、中度から重度の慢性尋常性乾癬の成人及び小児、活動性乾癬性関節炎の成人、中度から重度の活動性クローン病の成人並びに中度から重度の活動性潰瘍性大腸炎の治療薬であるSTELARA[®](一般名、ウステキヌマブ)、中度から重度の慢性尋常性乾癬及び活動性関節症性乾癬の成人の治療薬であるTREMFA[®](一般名、グセルクマブ)、18歳以上の個人が重症急性呼吸器症候群コロナウイルス2(SARS-CoV-2)を原因とする新型コロナウイルス感染症を予防するための能動免疫として緊急使用許可(EUA)に基づき使用が認められたヤンセンの新型コロナウイルス感染症ワクチン、ヒト免疫不全ウイルス(HIV-1)の治療のためにその他の抗レトロウイルス製品と併用する抗レトロウイルス薬であるEDURANT(一般名、リルビピリン)、PREZISTA[®](一般名、ダルナビル)及びPREZCOBIX[®]/REZOLSTA[®](一般名、ダルナビル・コビススタット)並びにHIV治療のための1日1回投与のシングルタブレットレジメンであるSYMTUZA[®](ダルナビル/コビススタット/エムトリシタピン/テノホビルアラフェナミド)、注意欠陥多動性障害の治療薬であるCONCERTA[®](一般名、メチルフェニデート HCl)徐放性錠剤CII、成人の統合失調症及び統合失調性感情障害の治療のためのINVEGA SUSTENNA[®]/XEPLION[®](一般名、パリペリドンパルミチン酸エステル)、少なくとも4ヶ月間はINVEGA SUSTENNA[®]で適切に治療された後の患者の統合失調症の治療のためのINVEGA TRINZA[®]/TREVICTA[®](一般名、パリペリドンパルミチン酸エステル)、成人の統合失調症の治療及び双極性I型障害の維持治療のための治療薬であるRISPERDAL CONSTA[®](一般名、リスペリドン長時間作用型注射)、前立腺がん患者のための治療薬であるZYTIGA[®](一般名、アピラテロン酢酸エステル)、前立腺がん患者の治療のための次世代アンドロゲン許容体阻害薬であるERLEADA[®](一般名、アパルタミド)、特定のB細胞性悪性腫瘍又は白血病及び慢性移植片対宿主病の治療薬であるIMBRUVICA[®](一般名、イブルチニブ)、多発性骨髄腫の治療薬であるDARZALEX[®](一般名、ダラツムマブ)、多発性骨髄腫及びALアミロイドーシスの治療薬であるDARZALEX FASPRO[®](一般名、ダラツムマブとヒアルロニダーゼの合剤)、化学療法に伴う貧血の及び慢性腎臓病の患者の治療薬であるPROCRIT[®]/EPREX[®](一般名、エポエチンアルファ)、股関節及び膝置換手術を受ける患者が肺塞栓を引き起こす可能性のある深部静脈血栓症の予防、非弁膜症性心房細動の患者の発作及び全身性塞栓のリスクの低減、深部静脈血栓症及び肺塞栓の治療及び再発のリスクの低減、虚血性心疾患(CAD)及び末梢動脈疾患(PAD)患者の主要心血管イベントのリスクの低減、小児患者の血栓塞栓症の治療及び二次予防並びにフォンタン手術後の小児患者の血栓予防のための経口抗凝固剤であるXARELTO[®](一般名、リバロキサバン)、2型糖尿病の成人の治療薬であるINVOKANA[®](一般名、カナグリフロジン)、2型糖尿病の成人の治療のためのカナグリフロジン及びメトホルミン塩酸塩の固定用量併用療法であるINVOKAMET[®]/VOKANAMET[®](一般名、カナグリフロジン/メトホルミンHCl)、2型糖尿病の成人の治療のためのカナグリフロジン及びメトホルミン塩酸塩徐放性の一剤の固定用量併用療法であるINVOKAMET[®]XR(一般名、カナグリフロジン/メトホルミン塩酸塩徐放性)、肺動脈性肺高血圧症(PAH)の長期治療に処方される単独療法又は併用療法であるOPSUMIT[®](一般名、マシテンタン)、並びに肺動脈性肺高血圧症(PAH)においてプロスタサイクリン受容体(IP受容体)作動薬であり唯一の承認経口薬及び静注製剤であるUPTRAVI[®](一般名、セレキシパグ)がある。これらの薬剤の多くは、戦略的パートナーと共同で開発さ

れたものであり、又は他の会社からライセンスを受けたものであり、積極的なライフサイクル開発プログラムを継続するものである。

医療機器

医療機器セグメントには、インターベンション治療、整形外科、外科及びビジョンの分野において用いられる幅広い製品がある。インターベンション治療における医療機器には、心臓血管疾患を治療するための電気生理学製品(バイオセンス・ウェブスター)、出血性及び虚血性脳卒中を治療するための神経血管ケア(セレノバス)があり、整形外科ポートフォリオ(デピュー・シンセス)における医療機器には、腰、膝、外傷、脊髄その他を支える製品から構成されており、外科ポートフォリオにおける医療機器には、高度及び一般外科用製品(エチコン)、乳房の審美性(メンター)及び耳鼻咽喉(アクラレント)措置に特化する治療があり、使い捨てコンタクトレンズのACUVUE®ブランド等のジョンソン・エンド・ジョンソン・ビジョン製品並びに白内障手術及びレーザー屈折矯正手術に関連する眼科製品がある。これらの製品は、卸売業者、病院及び小売業者に流通し、医師、看護師、病院、アイケア専門家及び診療所により、大部分は専門的分野において使用されている。2022年度第1四半期から、医療機器セグメントはメドテックセグメントと呼ばれる。

地理的区分

ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその子会社(以下「当社」という。)は、ヘルスケア分野における広範囲の製品の研究開発、製造及び販売に従事する約141,700名の従業員を世界中に有する。当社は、ヒューマン・ヘルス及び快適な暮らしに関連する製品に重点を置き、世界中のほぼ全ての国において事業を行っている。

米国外事業において製造及び販売される製品には、前記「事業別セグメント - 一般消費者向けヘルスケア製品」、「 - 医薬品」及び「 - 医療機器」に記載されるものの多くが含まれる。しかしながら、米国外事業における主な市場、製品及び販売方法は、国及び文化によって多様である。米国外事業において販売される製品には、米国で開発されたもの及び米国外の子会社によって開発されたものが含まれる。

米国外の一部の国における投資及び活動は、投資及び商業環境が国際経済の金融不安、制限的な経済政策並びに政治情勢及び法制度の不透明さの影響を受ける可能性があるため、米国内での同様の活動と比較して高いリスクが伴う。

原材料

当社の事業に不可欠な原材料は、一般的に、複数の供給業者から容易に入手できるものである。例外的にかかる原材料の一時的な供給不足が発生する場合であっても、それが当社の財務成績に重要な悪影響を及ぼす可能性は高くないと考えられる。

特許

当社の子会社は、その製品及び製法について可能な限り特許による保護を取得することになっている。当社の子会社は、全体として当社の事業において当社にとって非常に重要であると思われる製品、製品利用、調合法、及び製法に関連する多数の特許を米国内外で有しているか、又はそのライセンスを受けている。当社の子会社は、当社の主要な医薬品に適用ある特許が満了する前に、これらの製品のジェネリック版及びバイオ後続品を製造及び販売を求める異議申立てを含む、第三者による特許異議申立てに直面している。当社の特許及びその他の知的所有権に関する多数の訴訟及び請求の詳細については、本書「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記19を参照のこと。

当社の最も売上の大きい製品であるSTELARA[®](一般名、ウステキヌマブ)の売上高は、2021年度の当社の総収益の約9.7%を占めた。したがって、本製品に関する特許は、当社にとって非常に重要であると思われる。当社の完全子会社であるヤンセン・バイオテック・インク(Janssen Biotech, Inc.)はSTELARA[®]に特に関連する特許を保有している。米国における組成物特許で最も遅く失効するものは、2023年に失効する。ヨーロッパにおける組成物特許で最も遅く失効するものは、2024年に失効する。

当社の2番目に売上の大きい製品である総称DARZALEX[®](一般名、ダラツムマブ)及びDARZALEX FASPRO[®](一般名、ダラツムマブとヒアルロニダーゼの合剤)の売上高は、2021年度の当社の総収益の約6.4%を占めた。したがって、本製品に関する特許は、当社にとって非常に重要であると思われる。ジェンマブ・エーエス(Genmab A/S)がDARZALEX[®]に関連する2件の特許ファミリーを保有しており、ヤンセン・バイオテック・インク(Janssen Biotech, Inc.)がこれら特許ファミリーの独占的ライセンスを有している。2件の特許ファミリーは両方とも米国で2029年に失効する。ライセンスを受けたヨーロッパにおける特許で最も遅く失効するものは、2032年に失効する。ヤンセン・バイオテック・インク(Janssen Biotech, Inc.)は、DARZALEX FASPRO[®]に関連する別個の特許ポートフォリオを保有している。

商標

当社の子会社は、その製品を商標の下で販売し、利用可能なあらゆる手段を用いてこれらの商標に対する保護を取得することになっている。かかる商標は米国及び当該製品が販売されるその他の国々における登録により保護されている。当社は、これらの商標が全体として当社の事業に非常に重要であると考えている。

季節性

全世界での売上は、著しい季節性を反映していない。しかしながら、毎年度第4四半期は他の四半期よりも支出が多い。これは、主に宣伝及び研究開発活動への支出の決定が増えることを反映したものである。

競争

全ての製品ラインにおいて、当社の子会社は、米国内外の会社と競合している。競合会社の数及び大きさに関係なく、全ての製品ラインにおいて、競争が存在する。新製品の開発、新製法の考案並びに既存製品及び既存製法の改良に関する国内外の研究における競争は、特に重要である。新しく、かつ画期的な製品の開発及び当社の製品ポートフォリオの基礎となる知的財産の保護は、当社が全ての事業分野において成功を収めるために重要なものである。競争的な環境により、継続的な研究に対する相当量の投資が必要とされている。さらに、当社の一般消費者向け製品に対する顧客の需要を開拓し維持し続けるために、多大な広告及び宣伝費が必要とされている。

環境

当社は様々な米国内外の環境保護措置の適用を受けている。当社は、当社の事業があらゆる重要な点において当社に適用される環境法令を遵守していると考えている。当社は、かかる要件を遵守しており、当該遵守により、当社の資本支出、キャッシュ・フロー、収益又は競争力に重要な影響が今後及ぶことはないものと予想している。

規制

当社の事業は、事業が行われている国において、様々な程度の政府の規制を受けており、一般的に規制及び執行は強まる傾向にある。当社は、多大な費用を伴う複雑な米国内外の法律及び政府の規制の対象であり、当社に対する規制措置は、当社の財務状態及び事業運営に重大な悪影響を及ぼすことがある。米国においては、薬品、機器及び化粧品産業は、主に製品の安全性、効能、製造、宣伝、表示及び安全報告について、様々な連邦及び州当局の規制を長い間受けてきた。米国食品医薬品局(以下「米国FDA」という。)が広範囲の規制権力を行使することにより、新規の薬品及び機器に関する米国FDAの承認手続きのために要求される試験及び書類作成の費用が増し、それに伴って製品導入の費用が上がり続けている。同様の傾向は、米国外の主要な市場においても顕著である。ヨーロッパ及びその他の国々における新しい医療機器規制の枠組み及び新しいプライバシー規制が、かかる規制の例である。

当社の事業を管轄する規制当局の有する行政権により、当社は製品撤退、製品回収、製品差押え及びその他の民法・刑法上の制裁等の処分を受ける可能性がある。場合によっては、当社の子会社は製品回収を行うことが得策であると判断することがある。

米国FDA及び世界中の規制当局もまた、執行を強化している。当社が適用ある法規則を遵守していない、当社の薬若しくは医療機器に効果がないもしくは不当な健康上のリスクを生じさせると米国FDAが判断する場合、米国FDAはかかる製品を禁止し、法定基準に満たない若しくは不当表示された製品を差し止め若しくは押収し、かかる製品の回収、修理、交換若しくは返金を命令し、申請中の市場販売許可の付与を拒否若しくは輸出に関する外国政府の証明書を要請し、及び／又は製品が公衆衛生に重大な害をもたらす不当なリスクを有すると衛生専門家及びその他の者に対し通知することを当社に要請することがある。米国FDAは、民事上又は刑事上の罰則を当社、当社の役員又は従業員に課し、全社的に運営制限を課し、又は適用ある法律の違反につながる一定の行為を禁止する及び／又は制限することもある。米国FDAは、米国司法省に起訴を勧告することもある。当社に対する規制措置が行われる場合、その規模にもよるが、当社が当社製品を効果的にマーケティング及び販売することが制限され、許可及び承認を将来取得できる可能性が制限され、当社の事業慣行及び運営を本質的に変更することとなる場合がある。当社が事業を行う異なる国々でも、同様の規制実施手順が存在する。

ヒューマン・ヘルスケアの費用は、世界中の政府当局及び立法機関による検討、調査及び規制の対象となっており、また今後もなり続ける。米国では、州、規制当局及び議会が、医師に特定の薬の処方箋を書くよう、又は特定の医療機器を推奨、使用若しくは購入するよう奨励する薬価並びに利益及びプログラムに着目している。コンプライアンス基準の厳格な遵守を求め、ヘルスケア業界における不正及び濫用を防止する法令が採択された。ヘルスケア会社及びヘルスケア・プロバイダー間のやり取り及び経済的な関係に注目が集まっている。透明性に関する各種法規則により、医師及び教育研究病院に対して(2022年の開示からは、医師ではない一定の従業員に対して)行われた支払いその他有価物の移転を開示することが求められている。国際ビジネス慣行を規制する連邦及び外国法により、外国政府の役人に対する支払いに関する贈賄防止基準及び一定の禁止事項を厳格に遵守することが求められている。支払人が市場においてより大きな勢力となっており、薬品及び医療機器の価格付け、適切な薬品及び医療機器の利用、並びにヘルスケア全般の質及び費用に対する注目が増している。

米国の政府関係者は、2010年に可決された患者保護及び医療費負担適正化法(Patient Protection and Affordable Care Act)(以下「ACA」という。)の条項を廃止、変更又は無効にする努力を続けている。例えば、連邦法はACAの保険加入義務違反の罰金及び事業主負担のヘルスケア・プランに関する税を廃止し、メディケア・メディケイドサービスセンター(CMS)はメディケイド拡張計画の対象である者に就業を要請することを州に許可し始め、保険会社に対する一定の連邦補助金は終了し、ACAベネフィットの全てを対象としていない一定の短期保険商品は期間延長が許可された。これらのうちいくつかの変更事項は米国の裁判所で異議が申し立てられており、その長期的な影響は依然として不明である。ACAもまた、司法上の異議が申し立てられている。2020年11月、米国最高裁判所はACAの合憲性につき異議が申し立てられているTexas v. Azar事件で審理を行った。訴訟は係属中であるが、保険加入義務を除く全てのACAは有効のままである。米国政府は、メディケア・パートDのベネフィットに関する変更の提案及び実施を提案し続けている。これには、ベネフィットの第3段階(カバレッジギャップ)及び第4段階(カタストロフィック段階)における製造業者割引の規模を含む。他にも、メディケア及びメディケイドプログラムにおける薬品の価格設定に影響を与えうる数多くの法案が議会で審議中であり、州レベルで医療保険制度改革の提案が行われている。この連邦状況の変更は米国のヘルスケア業界に対してプラスとマイナス両方の影響を及ぼしているが、連邦法の各種条項、また、これらの法律の将来ありうる修正又は廃止が最終的に業界にどのような影響を及ぼすかについては多くが不確定なままである。

さらに、ヘルスケア業界における事業活動は、特に米国において、政府機関及び州司法長官によるさらなる監督の対象となっており、その結果として行われる調査及び訴訟により民法・刑法上の重大な処罰が課されるリスクを抱えている。

また、当社は、国際的な供給網並びに製造及び流通過程(当社の製品に使用される材料の調達、供給及び価格設定に影響を及ぼす可能性のある、複雑であり、増大しつつある規制要件に服し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やBrexite等を原因とする予想外の変化に直面するもの)に依存している。これらの過程は、複雑かつ長期にわたる規制当局の承認を必要とする可能性がある。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が米国及び世界中の経済に影響を与え続けているため、世界的な規制の状況も変化する可能性がある。米国FDA及びその他のヘルスケア関係当局は、感染拡大がもたらした多くの困難に立ち向かうため、リソース及び優先事項を方向転換した。感染拡大に関連する中断は、規制当局提出書類の処理に悪影響を与え、新薬及び機器の承認又は許可に必要な当局の審査時間を増やす可能性がある。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続する時間及びその深刻度は予測不可能であり、評価は困難である。

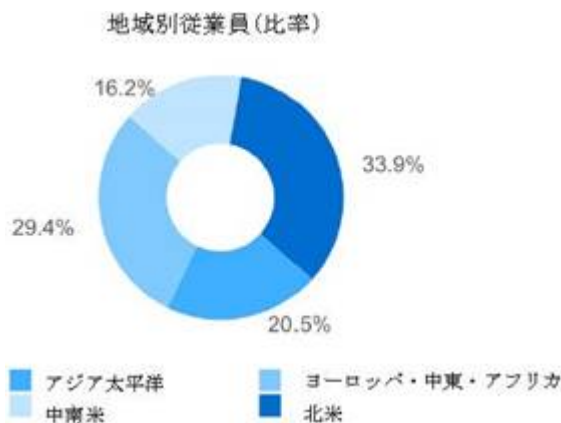
従業員及び人材管理

2022年1月2日及び2021年1月3日時点の従業員数は、おおむね以下のとおりである。

	2021年度	2020年度
従業員(注1)	144,300	136,400
フルタイムに相当する職(注2)	141,700	134,500

(注1)「従業員」とは、フルタイム又はパートタイムで勤務する個人と定義され、期限付従業員、インターン又は協力社員を除く。従業員のデータは、最近買収した会社の人数を含まない場合もあり、長期就業不能の個人を除く。また、臨時社員、委託業者及び下請業者も除く。

(注2)フルタイムに相当する職は、フルタイムに相当する職の合計数を示しており、個人従業員の一部はパートタイムで勤務しているため、個人従業員の合計数を反映していない。



戦略

当社の継続的な成功には従業員が極めて重要なものであり、長期戦略の上で不可欠な要素であると当社は考える。当社の望む企業文化(戦略、リスク管理並びに倫理及びコンプライアンスに関する方針及び手順を含む。)が当社の方針及び手順に確実に反映され、補充されることは、経営陣の責任である。当社の人材管理戦略は、以下の3つの基礎的な分野に焦点を当てている。

- ・ 最高の人材を引き付け、採用すること
- ・ 人材を育成し、維持すること
- ・ 人材を力づけ、士気を高めること

当社が焦点を当てるこれらの分野を支えるのは、ダイバーシティ、公平性及びインクルージョン(DEI)、革新、健康、ウェルネス及び安全の上に築かれた文化を啓発し、促進する継続した努力であり、従業員は当社の事業上の目標を達成することを支援しつつ、職業的にも人間的にも成功するよう奨励されている。

文化及び従業員エンゲージメント

ジョンソン・エンド・ジョンソンでは、従業員は当社の患者、消費者、顧客、ヘルスケア専門家、従業員、地域社会及び株主に対する責任を定める「我が信条(Our Credo)」に基づき行動する。さらに、世界中の従業員は、業務行動の基本的な要請事項を規定し、当社の方針、手続及びガイドラインの基礎となっている業務行動規範に基づき行動する。これらは全て、当社が業務を行う全ての市場で従業員に期待される行動について、追加の指針を与えるものである。当社は、人事的なリスクの可能性を報告し改善の機会を見いだせるよう、従業員が意見を述べ、価値ある情報を知らせることができる世界規模のアンケート調査を行っている。2021年には、世界77ヶ国の従業員の91%が、36の言語で行われたアワーボイスサーベイに参加した。

成長及び発展

変化するヘルスケア分野で当社が牽引し続けるためには、最高の人材を引き付け、維持することが不可欠である。従業員は正しい知識及び技能を有し、自らのキャリアにおいて成長し発展する機会を与えられなければならないと当社は考える。したがって、全従業員が専門育成プログラム及び教育リソースを利用できる。当社の目標は、当社の長期的戦略を実行するために人材の確固たるパイプラインを創出しつつ、各従業員独自のキャリアパスを形成する助けとなるような学ぶ文化を促進することである。この目標の促進において、当社は、従業員がキャリアのどの時点にいるかにかかわらず、誰もが成長できることを確保するために世界規模の取り組みを展開している。2021年には、マネージャー職以上の従業員のうち45.8%が、部署、国又は事業セグメントをまたいでキャリア形成の機会を利用した(昇進又は異動を含み、研究開発組織の従業員を除く。)。当社の任意離職率は8%であった。

ダイバーシティ、公平性及びインクルージョン(DEI)

当社は、職場のダイバーシティ、また、公平性及びインクルージョンの文化を深め、促進し、助長することに取り組んでいる。従業員が自分自身でありながら最高のパフォーマンスを発揮できるようにすることは、当社の継続した成功の基礎である。当社のDEIビジョンは、「自分自身でありながら、世界を変える。」である。当社のDEI戦略は、当社がこのダイバーシティの理解の進化により現れる挑戦及び機会に取り組むために特定された戦略上の優先項目を反映する、3つの柱に焦点を当てている。

- ・ インクルージョン及び革新の文化を推進する当社の努力を加速すること
- ・ 将来のために従業員の構成をダイバーシティのあるものにすること
- ・ 業績及び評判を高めること

当社のDEI戦略は、ダイバーシティは場所により変わるが、インクルージョンはどこでも同じことを当社に気にかける内部及び外部の識見、世界規模のベストプラクティス及び従業員からの継続的な意見提供により導かれている。

報酬及び福利厚生

当社の総合的な報酬に関する哲学の一環として、当社は、最高の人材を引き付け維持するために、競争力のある報酬及び福利厚生を提供している。当社は、全てのレベルの従業員につき、報酬及び福利厚生の公平かつ公正な待遇を確約している。当社は法律上の最低賃金規定を遵守しており、可能な場合、これを超えている。当社の総合的な報酬には、従業員の経済的、身体的及び精神的な健康をサポートする数々のプログラムが含まれる。これには、年次パフォーマンスインセンティブを得る機会、年金及び退職貯蓄プログラム、健康及び福祉給付、有給休暇、休暇プログラム、フレックス勤務制度並びに従業員支援プログラムが含まれる。

健康、ウェルネス及び安全性

当社が従業員の健康、ウェルネス及び安全に投資していることは、人類の健康増進は自らの従業員の健康増進から始まるという信念に基づいている。正しい認識、焦点、実践及び手段をもって、当社は、臨時委託業者及び当社の施設を訪れる訪問客を含む世界中の全従業員が安全に働けることを確保する。当社は全社及び世界中で健康及びウェルネスプログラムを継続して拡張しており、当社のプログラムが最高のものであり続けるために、また、従業員が自らの健康に関する目標を達成することを支援するために、新しい考え方及び技術を取り入れている。全ての健康(身体的、精神的、感情的及び財務的)のために当社が進めるプログラム及び実践は、新たに発生する健康リスクから従業員の健康を保護するために役立っている。

安全及び新型コロナウイルス感染症のパンデミックへの対応

新型コロナウイルス感染症のパンデミック中に当社の従業員を保護し、援助することは、引き続き当社の最優先事項である。当社の対応には、現地の新型コロナウイルス感染症の感染率及びこれに対応するリスクレベルについて、従業員に情報を提供すること、強固な予防策を取ることでにより職場における従業員の健康及び安全を促進すること、清掃を徹底し、清掃用品及び個人用の保護具を提供すること、支払の継続、福利厚生及び健康ツールをもって従業員を援助すること並びに職場及び地域社会における従業員の特別な貢献を表彰すること等がある。当社は、新しい働き方に鑑み、オフィス勤務の従業員に正しい生産性と対面及びリモートでの業務のバランスを見いだすことを促すハイブリッドモデルであるJ&J Flexを2021年度に導入した。このモデルにより職場を問わず円滑に業務を行うことができ、数々の高性能の共同作業ツール及び技術により生産性及び結びつきを最大化することができる。J&J Flexは2021年度第4四半期に世界中で公開され、新型コロナウイルス感染症に関する手順及び要請事項が続く2022年度にかけて引き続き利用される。当社は、従業員が個人的な生活と仕事の生活のバランスを取れるよう、現場での従業員のために入社時のバーチャル研修等のフレキシブルな業務戦略を評価している。また、当社は、健康管理ツールの提供、職域接種の実施、メンタルヘルスをサポートするリソースの提供及び家庭用検査キットの配布を実施し、引き続き福利厚生の充実を図っている。さらに、2021年度には新型コロナウイルス感染症のワクチン(ジョンソン・エンド・ジョンソンが開発したものを含む。)が幅広く供給され接種されたことから、当社は、職場に復帰するために、現地の法規制が許可する場合、米国、プエルトリコ及び一定のその他の国々で当社従業員及び臨時社員にワクチン接種証明を求める方針を採用した。米国及びプエルトリコにおいてこの要請方針は2021年10月4日に効力を発生し、医療ニーズ又は宗教上のニーズがある者には宿泊施設を提供するプロセスが設定された。米国及びプエルトリコ内、また、一定のその他の国々で製造及び流通にかかわる従業員及び委託業者の一部でも同様の方針を2022年度前半にかけて採用する。

閲覧可能な情報

当社の主たる法人ウェブサイトのアドレスは、www.jnj.comである。当社のSEC提出書類の全ては、SECに対して電磁的方法により届出又は提出された後、可及的速やかに当社のウェブサイトwww.investor.jnj.com/sec.cfmでも閲覧可能となる。全てのSEC提出書類は、SECのウェブサイトwww.sec.govでも閲覧可能である。

投資家及び公衆は、当社がwww.factsaboutourprescriptionopioids.com、www.factsabouttalca.com及びwww.LTLManagementInformation.comにおいても情報を公表することに注意されたい。当社は、これらのウェブサイトを、当社の製品、訴訟及びその他の事項について投資家及び公衆とコミュニケーションを取るために使用する。当社がこれらのウェブサイトに掲載する情報は、重要な情報とみなされる可能性がある。よって、投資家及び当社に興味を持つその他の者においては、www.jnj.com、当社のSEC提出書類、プレスリリース、公開会議電話及びウェブキャストと併せてこれらのウェブサイトに掲載される情報も精査することを勧める。

さらに、変更及び書換済基本定款、付属定款、監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会、規制・コンプライアンス委員会、科学・技術・サステナビリティ委員会及び取締役会特別委員会の憲章、並びに当社のコーポレート・ガバナンスの原則、業務行動規範(従業員用)、取締役及び執行役員のための業務行動倫理規範、その他のコーポレート・ガバナンスに関する資料は、当社ウェブサイト上の www.investor.jnj.com/gov.cfm で閲覧可能であり、上記で規定のとおり書面による要請を提出する株主に対し、無償で提供される。www.jnj.com、www.factsaboutourprescriptionopioids.com、www.factsabouttalc.com 及び www.LTLManagementInformation.com 上の情報は、本書の一部ではなく、本書の一部とはみなされず、当社がSECに提出するその他の届出書類に組み込まれず、これに組み込まれるとはみなされない。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社は親会社を有しない。

(2) 当社の子会社及び関連会社

ニュージャージー州法人であるジョンソン・エンド・ジョンソンは、2022年1月2日現在、以下に記載する米国内及び米国外の子会社を有していた。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、他の事業体の子会社ではない。

子会社の名称	管轄区域
米国内の子会社：	
アクラレント・インク	デラウェア州
アクテリオン・ファーマシューティカルズ・ユーエス・インク	デラウェア州
アクロス・メディカル・インク	デラウェア州
オールバニ・ストリート・エルエルシー	ニュージャージー州
アルザ・コーポレーション	デラウェア州
アルザ・ランド・マネージメント・インク	デラウェア州
エイエムオー・デベロップメント・エルエルシー	デラウェア州
エイエムオー・マニファクチャリング・ユーエスエー・エルエルシー	デラウェア州
エイエムオー・ノミニー・ホールディングス・エルエルシー	デラウェア州
エイエムオー・セールス・アンド・サービス・インク	デラウェア州
エイエムオー・スペイン・ホールディングス・エルエルシー	デラウェア州
エイエムオー・ユークー・ホールディングス・エルエルシー	デラウェア州
アナクリア・セラピューティクス・インク	デラウェア州
アニマス・ダイアベティス・ケア・エルエルシー	デラウェア州
アニマス・エルエルシー	デラウェア州
アニマス・テクノロジーズ・エルエルシー	デラウェア州
AorTx・インク	デラウェア州
アラゴン・ファーマシューティカルズ・インク	デラウェア州
アジア・パシフィック・ホールディングス・エルエルシー	ニュージャージー州
アトリオニックス・インク	カリフォルニア州
AUB・ホールディングス・エルエルシー	デラウェア州
オーリス・ヘルス・インク	デラウェア州
ベネヴィア・バイオフาร์ม・インク	デラウェア州
バイオメディカル・エンタープライズ・インク	テキサス州
バイオセンス・ウェブスター・インク	カリフォルニア州
カリブラ・メディカル・エルエルシー	デラウェア州

セントコア・パイオロジックス・エルエルシー	ペンシルベニア州
セントコア・リサーチ&デベロップメント・インク	ペンシルベニア州
セレノープス・インク	ニュージャージー州
シーラボ・ユーエスエー・インク	ニューヨーク州
コヒレックス・メディカル・インク	デラウェア州
カンパニー・ストア・ドットコム・インク	ニュージャージー州
コーディス・インターナショナル・コーポレーション	デラウェア州
コセリックス・インク	デラウェア州
CSATS・インク	ワシントン州
デビュー・マイテック・エルエルシー	マサチューセッツ州
デビュー・オーソペディックス・インク	インディアナ州
デビュー・プロダクツ・インク	インディアナ州
デビュー・スパイン・エルエルシー	オハイオ州
デビュー・シンセス・インスティテュート・エルエルシー	デラウェア州
デビュー・シンセス・プロダクツ・インク	デラウェア州
デビュー・シンセス・セールス・インク	マサチューセッツ州
デビュー・シンセス・インク	デラウェア州
ダッチ・ホールディング・エルエルシー	デラウェア州
ECL7・エルエルシー	デラウェア州
エチコン・エンドサージェリー・インク	オハイオ州
エチコン・エンドサージェリー・エルエルシー	デラウェア州
エチコン・エルエルシー	デラウェア州
エチコン・US・エルエルシー	テキサス州
エチコン・インク	ニュージャージー州
ハンセン・メディカル・インターナショナル・インク	デラウェア州
ハンセン・メディカル・インク	デラウェア州
ヒッコリー・マージャー・サブ・インク	デラウェア州
アイ・ディー・アクイジション・コーポレーション	ニュージャージー州
イノベティブ・サージカル・ソリューションズ・エルエルシー	ミシガン州
ヤンセン・バイオフーマ・エルエルシー	デラウェア州
ヤンセン・バイオテック・インク	ペンシルベニア州
ヤンセン・ダイアグノスティックス・エルエルシー	デラウェア州
ヤンセン・グローバル・サービスズ・エルエルシー	ニュージャージー州
ヤンセン・オンコロジー・インク	デラウェア州
ヤンセン・オーソ・エルエルシー	デラウェア州
ヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク	ペンシルベニア州

ヤンセン・プロダクツ・エルピー	ニュージャージー州
ヤンセン・リサーチ&デベロップメント・エルエルシー	ニュージャージー州
ヤンセン・サイエンティフィック・アフェアーズ・エルエルシー	ニュージャージー州
ヤンセン・サプライ・グループ・エルエルシー	ペンシルベニア州
ヤンセン・シラグ・マニファクチャリング・エルエルシー	デラウェア州
ジェブコ・ホールディング・インク	ニュージャージー州
JJHC・エルエルシー	デラウェア州
JNJ・インターナショナル・インベストメント・エルエルシー	デラウェア州
ジョンソン・エンド・ジョンソン	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(ミドル・イースト)・インク	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・インク	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・エンタープライズ・イノベーション・インク	デラウェア州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ファイナンス・コーポレーション	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ゲートウェイ・エルエルシー	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ヘルス・アンド・ウェルネス・ソリューションズ・インク	ミシガン州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ヘルスケア・システムズ・インク	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・イノベーション - JJDC・インク	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・イノベーション・エルエルシー	デラウェア州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・インターナショナル	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・デバイス・アンド・ダイアグノスティックス・グループ - ラテンアメリカ・エルエルシー	フロリダ州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・エスイー・インク	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・サービシズ・インク	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・サージカル・ビジョン・インク	デラウェア州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・アーバン・リニューアル・アソシエイツ	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ビジョンケア・インク	フロリダ州
JOM・ファーマスーティカル・サービシズ・インク	デラウェア州
LTL・マネージメント・エルエルシー	ノースカロライナ州
マクニール・コンシューマー・ファーマスーティカルズ・カンパニー	ニュージャージー州
マクニール・ヘルスケア・エルエルシー	デラウェア州
マクニール・エルエー・エルエルシー	デラウェア州
マクニール・エムエムピー・エルエルシー	ニュージャージー州
マクニール・ニュートリショナルズ・エルエルシー	デラウェア州
メディカル・デバイス・ビジネス・サービシズ・インク	インディアナ州
メディカル・デバイス・アンド・ダイアグノスティックス・グローバル・サービシズ・エルエルシー	デラウェア州
メディカル・デバイス・インターナショナル・エルエルシー	デラウェア州

メガダイン・メディカル・プロダクツ・インク	ユタ州
メンター・パートナーシップ・ホールディング・カンパニー・I・エルエルシー	デラウェア州
メンター・テキサス・ジーピー・エルエルシー	デラウェア州
メンター・テキサス・エルピー	デラウェア州
メンター・ワールドワイド・エルエルシー	デラウェア州
ミクラス・エンドバスキュラー・エルエルシー	デラウェア州
ミドルセックス・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	バーモント州
モメンタ・ファーマシューティカルズ・インク	デラウェア州
ネオストラータ・カンパニー・インク	デラウェア州
ネザーランズ・ホールディング・カンパニー	デラウェア州
ニューウェーブ・メディカル・インク	デラウェア州
ノヴィラ・セラピューティクス・エルエルシー	デラウェア州
ヌヴェラ・メディカル・インク	デラウェア州
OMJ・ファーマスーティカルズ・インク	デラウェア州
オムリックス・バイオフィーマスーティカルズ・インク	デラウェア州
オーソ・バイオリジックス・エルエルシー	デラウェア州
オーソ・バイオテック・ホールディング・エルエルシー	デラウェア州
オーソ・マクニール・ファーマスーティカル・エルエルシー	デラウェア州
パトリオット・ファーマスーティカルズ・エルエルシー	ペンシルベニア州
ベニンシュラ・ファーマスーティカルズ・エルエルシー	デラウェア州
パーシヴィア・エルエルシー	デラウェア州
プリンストン・ラボラトリーズ・インク	デラウェア州
パルサー・バスキュラー・インク	デラウェア州
リージェンシー・アーバン・リニューアル・アソシエイツ	ニュージャージー州
ロイヤリティ・A&M・エルエルシー	ノースカロライナ州
ルタン・リアルティ・エルエルシー	ニュージャージー州
サイオス・エルエルシー	デラウェア州
サイトボックス・エルエルシー	デラウェア州
スタリルメッド・インク (SterilMed, Inc.)	ミネソタ州
シンセス・USA・プロダクツ・エルエルシー	デラウェア州
シンセス・USA・エルエルシー	デラウェア州
シンセス・インク	デラウェア州
タリス・バイオメディカル・エルエルシー	デラウェア州
ティアサイエンス・インク	デラウェア州
ジ・アンスパック・エフォート・エルエルシー	フロリダ州
ザ・ビジョンケア・インスティテュート・エルエルシー	フロリダ州

チボテック・エルエルシー	デラウェア州
トーラックス・メディカル・インク	デラウェア州
パーブ・サージカル・インク	デラウェア州
ヴォーグ・インターナショナル・エルエルシー	デラウェア州
ヴォーグ・インターナショナル・トレーディング・インク	フロリダ州
WH4110・デベロップメント・カンパニー・エルエルシー	ジョージア州
ザービーズ・インク	デラウェア州
子会社の名称	管轄区域
米国外の子会社：	
3D・インテグレイテッド・ApS	デンマーク
アクテリオン・リミテッド	スイス
アクテリオン・ファーマシューティカルズ・リミテッド	スイス
アクテリオン・ファーマシューティカルズ・トレーディング・(上海)・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国
アクテリオン・トレジャリー・アンリミテッド・カンパニー	アイルランド
エイエムオー・(杭州)・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国
エイエムオー・(上海)・メディカル・デバイス・トレーディング・カンパニー・リミテッド・北京支店	中華人民共和国
エイエムオー・(上海)・メディカル・デバイス・トレーディング・カンパニー・リミテッド・広州支店	中華人民共和国
エイエムオー・(上海)・メディカル・デバイス・トレーディング・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国
エイエムオー・アジア・リミテッド	香港
エイエムオー・アジア・リミテッド(韓国支店)	大韓民国
エイエムオー・アジア・リミテッド・台湾支店(香港)	台湾
エイエムオー・オーストラリア・Pty・リミテッド	オーストラリア
エイエムオー・オーストラリア・Pty・リミテッド(ニュージーランド支店)	ニュージーランド
エイエムオー・カナダ・カンパニー	カナダ
エイエムオー・デンマーク・ApS	デンマーク
エイエムオー・フランス	フランス
エイエムオー・ドイツ・GmbH	ドイツ
エイエムオー・フローニンゲン・B.V.	オランダ
エイエムオー・インターナショナル・ホールディングス・アンリミテッド・カンパニー	アイルランド
エイエムオー・アイルランド	ケイマン諸島
エイエムオー・アイルランド・アイルランド支店	アイルランド
エイエムオー・イタリア・SRL	イタリア
エイエムオー・ジャパン株式会社	日本
エイエムオー・オランダ・BV	オランダ
エイエムオー・ノルウェー・AS	ノルウェー
エイエムオー・プエルトリコ・マニュファクチャリング・インク	ケイマン諸島

エイエムオー・シンガポール・Pte.・リミテッド	シンガポール
エイエムオー・スイス・GmbH	スイス
エイエムオー・UK・リミテッド	英国
エイエムオー・ウプサラ・AB	スウェーデン
アプシス	フランス
バックスバラン・2・アクチエボラグ	スウェーデン
バックスバラン・6・ハンデルスボラグ	スウェーデン
北京・ダバオ・コスメティックス・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国
ベルナ・レイン・B.V.	オランダ
パイオセンス・ウェブスター・(イスラエル)・リミテッド	イスラエル
ジョンソン・エンド・ジョンソン・エルエルシー(ロシア)・カザフスタン	カザフスタン
C・コンシューマー・プロダクツ・デンマーク・ApS	デンマーク
キャンパスフォイヤー・アポテーケ・GmbH	スイス
カルロ・エルバ・OTC・S.r.l.	イタリア
クローマジェニックス・B.V.	オランダ
株式会社シーラボ・カスタマー・マーケティング	日本
株式会社シーズ・ラボ	日本
シラグ・アーゲー	スイス
シラグ・GmbH・インターナショナル	スイス
シラグ・ホールディング・アーゲー	スイス
シラグ・ホールディング・トレジャリー・アンリミテッド・カンパニー	アイルランド
シラグ・バイオテック・S.L.	スペイン
コルバー・ライフサイエンス・リミテッド	イスラエル
コーディス・デ・メキシコ・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
コリマム・GmbH	ドイツ
デブズヴォーグ・コーポレーション・(プロプライエタリー)・リミテッド	南アフリカ
デビュー・ヘラス・SA	ギリシャ
デビュー・インターナショナル・リミテッド	英国
デビュー・アイルランド・アンリミテッド・カンパニー	アイルランド
デビュー・メキシコ・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
デビュー・シンセズ・ゴーガン・リミテッド	アイルランド
デビュー・シンセズ・レト・SARL	ルクセンブルグ
EES・ホールディングス・デ・メキシコ・S.・デ・R.L.・デ・C.V.	メキシコ
EES・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
EIT・エマージング・インプラント・テクノロジーズ・GmbH	ドイツ
エチコン・エンドサージェリー・(ヨーロッパ)・GmbH	ドイツ

エチコン・PR・ホールディングス・アンリミテッド・カンパニー	アイルランド
エチコン・Sarl	スイス
エチコン・ウィメンズ・ヘルス・アンド・ユロロジー・Sarl	スイス
エチコン・(プロプライエタリー)・リミテッド	南アフリカ
エスノア・デル・イツモ・S.A.	パナマ
エスノア・ファーマスーティカ・S.A.	ベネズエラ・ボリバル共和国
フィンズベリー・(デベロップメント)・リミテッド	英国
フィンズベリー・(インストルメンツ)・リミテッド	英国
フィンズベリー・メディカル・リミテッド	英国
フィンズベリー・オーソペディックス・インターナショナル・リミテッド	英国
フィンズベリー・オーソペディックス・リミテッド	英国
FMS・フューチャー・メディカル・システム・SA	スイス
GH・バイオテック・ホールディングス・リミテッド	アイルランド
グローバル・インベストメント・パーティシペーション・B.V.	オランダ
GMED・ヘルスケア・BV	ベルギー
GMED・ヘルスケア・BV(支店)	アラブ首長国連邦
広州・バイオシール・バイオテック・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国
ハンセン・メディカル・ドイチェランド・GmbH	ドイツ
ハンセン・メディカル・UK・リミテッド	英国
ヘルスケア・サービシズ・(上海)・リミテッド	中華人民共和国
イノメディック・ゲセルシャフト・フュア・イノベティブ・メディチン テクニク・ウント・インフォマチック・mbH	ドイツ
J&J・カンパニー・ウェスト・アフリカ・リミテッド	ナイジェリア
J&J・ペンション・トラステーズ・リミテッド	英国
J.C.・ジェネラル・サービシズ・BV	ベルギー
ヤンセン・アルツハイマー・イミュノセラピー・(ホールディング)・リミ テッド	アイルランド
ヤンセン・バイオロジックス・(アイルランド)・リミテッド	アイルランド
ヤンセン・バイオロジックス・B.V.	オランダ
ヤンセン・シラグ・ファーマスーティカ・S.A.	アルゼンチン
ヤンセン・シラグ・S.p.A.	イタリア
ヤンセン・シラグ・SPA	アルジェリア
ヤンセン・シラグ・C.A.	ベネズエラ・ボリバル共和国
ヤンセン・デベロップメント・ファイナンス・アンリミテッド・カンパ ニー	アイルランド
ヤンセン・エジプト・エルエルシー	エジプト
ヤンセン・ファーマスーティカ・ポルトガル・Lda	ポルトガル
ヤンセン・ホルディング・GmbH	スイス
ヤンセン・インク	カナダ

ヤンセン・アイリッシュ・ファイナンス・カンパニー・UC	アイルランド
ヤンセン・コリア・リミテッド	大韓民国
ヤンセン・ファーマスーティカ・(プロプライエタリー)・リミテッド	南アフリカ
ヤンセン・ファーマスーティカ・NV	ベルギー
ヤンセン・ファーマスーティカ・S.A.	ペルー
ヤンセンファーマ株式会社	日本
ヤンセン・ファーマスーティカル・サイエンシズ・アンリミテッド・カンパニー	アイルランド
ヤンセン・ファーマスーティカル・アンリミテッド・カンパニー	アイルランド
ヤンセン・ファーマスーティカル・インク・日本支店	日本
ヤンセン・R&D・アイルランド・アンリミテッド・カンパニー	アイルランド
ヤンセン・サイエンシス・アイルランド・アンリミテッド・カンパニー	アイルランド
ヤンセン・ヴァクシーンズ・アンド・プリベンション・B.V.	オランダ
ヤンセン・ヴァクシーンズ・コーポレーション	大韓民国
ヤンセン・ヴァクシーンズ・シラグ・GmbH・インターナショナル支店	スイス
ヤンセン・シラグ	フランス
ヤンセン・シラグ・(ニュージーランド)・リミテッド	ニュージーランド
ヤンセン・シラグ・A/S	デンマーク
ヤンセン・シラグ・AG	スイス
ヤンセン・シラグ・アクチエボラグ	スウェーデン
ヤンセン・シラグ・AS	ノルウェー
ヤンセン・シラグ・B.V.	オランダ
ヤンセン・シラグ・デ・メキシコ・S.・デ・R.L.・デ・C.V.	メキシコ
ヤンセン・シラグ・ファーマスーティカ・Lda.	ポルトガル
ヤンセン・シラグ・ファーマスーティカ・Ltda.	ブラジル
ヤンセン・シラグ・GmbH	ドイツ
ヤンセン・シラグ・インターナショナル・NV	ベルギー
ヤンセン・シラグ・Kft.	ハンガリー
ヤンセン・シラグ・Kft.支社	ハンガリー
ヤンセン・シラグ・リミテッド	タイ
ヤンセン・シラグ・リミテッド	英国
ヤンセン・シラグ・NV	ベルギー
ヤンセン・シラグ・OY	フィンランド
ヤンセン・シラグ・ファーマ・GmbH	オーストリア
ヤンセン・シラグ・ファーマスーティカル・S.A.C.I.	ギリシャ
ヤンセン・シラグ・ボルスカ・Sp. z o.o.	ポーランド
ヤンセン・シラグ・Pty・リミテッド	オーストラリア

ヤンセン・シラグ・Pty・リミテッド(支店)	ニュージーランド
ヤンセン・シラグ・S.A.	コロンビア
ヤンセン・シラグ・s.r.o.	チェコ共和国
ヤンセン・シラグ・S.A.	スペイン
ヤンセン・シラグ・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
ヤンセン・ファーマ・S.L.	スペイン
J-C・ヘルス・ケア・リミテッド	イスラエル
JJ・サージカル・ビジョン・スペイン・S.L.	スペイン
JJC・アクイジション・カンパニー・B.V.	オランダ
JJSV・ベルギー・BV	ベルギー
JJSV・マニファクチャリング・マレーシア・SDN. BHD.	マレーシア
JJSV・ノルデン・AB	スウェーデン
JJSV・プロデュース・オチコス・Ltda.	ブラジル
JNJ・グローバル・ビジネス・サービス・s.r.o.	チェコ共和国
JNJ・ホールディング・EMEA・B.V.	オランダ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ソシエタ・ベルアチオニ	イタリア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(アンゴラ)・Limitada	アンゴラ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(中国)・インベストメント・リミテッド	中華人民共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(中国)・インベストメント・リミテッド・北京支店	中華人民共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(エジプト)・S.A.E.	エジプト
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(香港)・リミテッド	香港
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(アイルランド)・リミテッド	アイルランド
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(ジャマイカ)・リミテッド	ジャマイカ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(ケニヤ)・リミテッド	ケニヤ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(ミドルイースト)・インク・サービス・センター(ドバイ・エアポート・フリーゾーン支店)	アラブ首長国連邦
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(ミドルイースト)・インク(ドバイ・ヘルスケア・シティ支店)	アラブ首長国連邦
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(ミドルイースト)・インク(ジェベル・アリ・フリーゾーン支店)	アラブ首長国連邦
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(モザンビーク)・Limitada	モザンビーク
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(ナミビア)・(プロプライエタリー)・リミテッド	ナミビア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(ニュージーランド)・リミテッド	ニュージーランド
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(フィリピン)・インク	フィリピン
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(プライベート)・リミテッド	ジンバブエ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(タイ)・リミテッド	タイ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(トリニダード)・リミテッド	トリニダード・トバゴ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(ベトナム)・カンパニー・リミテッド	ベトナム
ジョンソン・エンド・ジョンソン・AB	スウェーデン

ジョンソン・エンド・ジョンソン・AB・エスティ・フィリアル(支店)	エストニア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・AG	スイス
ジョンソン・エンド・ジョンソン・AG(ツッフヴィール支店)	スイス
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ベルギー・ファイナンス・カンパニー・BV	ベルギー
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ブルガリア・E00D	ブルガリア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・中国・リミテッド	中華人民共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・(香港)・リミテッド	香港
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・(タイ)・リミテッド	タイ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・B.V.	オランダ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・ヘルスケア・スイス・ヤンセン・シラグ・AG	スイス
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・ホールディングス・フランス	フランス
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・NV	ベルギー
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・サウジアラビア・リミテッド	サウジアラビア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・サービス・EAME・リミテッド	英国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・インク(ドミニカ共和国支店)	ドミニカ共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・d.o.o.	スロベニア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・デ・アルゼンチン・S.A.C.e.l.	アルゼンチン
ジョンソン・エンド・ジョンソン・デ・チリ・Limitada	チリ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・デ・チリ・S.A.	チリ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・デ・コロンビア・S.A.	コロンビア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・デ・メキシコ・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・デ・ウルグアイ・S.A.	ウルグアイ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・デ・ベネズエラ・S.A.	ベネズエラ・ボリバル共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・デル・エクアドル・S.A.	エクアドル
ジョンソン・エンド・ジョンソン・エル・パラグアイ・S.A.	パラグアイ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・デル・ペルー・S.A.	ペルー
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ド・ブラジル・インダストリア・エ・コマース・デ・プロダトス・パラ・サウージ・Ltda.	ブラジル
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ドミニカーナ・S.A.S.	ドミニカ共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ヨーロッパ・トレジュリー・アンリミテッド・カンパニー	アイルランド
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ファイナンス・リミテッド	英国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ファイナンシャル・サービス・GmbH	ドイツ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ファイナンシャル・サービス・GmbH(支社)	フランス
ジョンソン・エンド・ジョンソン・フォー・エクスポート&インポート・エルエルシー	エジプト
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ゲゼルシャフト・m.b.H.	オーストリア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・GmbH	ドイツ

ジョンソン・エンド・ジョンソン・グアテマラ・S.A.	グアテマラ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ヘラス・コマーシャル・アンド・インダストリアル・S.A.	ギリシャ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ヘラス・コンシューマー・プロダクツ・コマーシャル・ソシエテ・アノニム	ギリシャ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ヘミスフェリカ・S.A.	プエルトリコ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ホールディング・GmbH	ドイツ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・インク	カナダ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・インダストリアル・Ltda.	ブラジル
ジョンソン・エンド・ジョンソン・イノベーション・リミテッド	英国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・インターナショナル(ベルギー支店)(ヨーロッパ・ロジスティクス・センター)	ベルギー
ジョンソン・エンド・ジョンソン・インターナショナル・(シンガポール)・Pte・リミテッド	シンガポール
ジョンソン・エンド・ジョンソン・インターナショナル・(シンガポール)・Pte・リミテッド(支店)	フィリピン
ジョンソン・エンド・ジョンソン・インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・アンリミテッド・カンパニー	アイルランド
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	日本
ジョンソン・エンド・ジョンソン・Kft	ハンガリー
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コリア・リミテッド	大韓民国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コリア・セリング&ディストリビューション・エルエルシー	大韓民国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・リミテッド	英国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・リミテッド(スリランカ支店)	スリランカ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・エルエルシー	ロシア連邦
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ルクセンブルグ・ファイナンス・カンパニー・Sar l	ルクセンブルグ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・マネージメント・リミテッド	英国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(中国)・リミテッド	中華人民共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・(プロプリエタリー)・リミテッド	南アフリカ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・(上海)・リミテッド	中華人民共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・(上海)・リミテッド・北京支店	中華人民共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・(蘇州)・リミテッド	中華人民共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・B.V.	オランダ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・GmbH	ドイツ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・コリア・リミテッド	大韓民国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・リミテッド	英国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・メキシコ・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・NV	ベルギー
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・プロダクツ・GmbH	オーストリア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・Pty・リミテッド	オーストラリア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・S.A.	アルゼンチン

ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・S.p.A.	イタリア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・SAS	フランス
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・サウジアラビア・リミテッド	サウジアラビア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・台湾・リミテッド	台湾
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・S.C.S.	ベネズエラ・ポリバル共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・サナイ・ヴェ・ティカレット・リミテッド・シルケティ	トルコ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・サナイ・ヴェ・ティカレット・リミテッド・シルケティ(アンカラ支店)	トルコ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・サナイ・ヴェ・ティカレット・リミテッド・シルケティ(イズミル支店)	トルコ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ミドル・イースト・サイエンティフィック・オフィス	アラブ首長国連邦
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ミドル・イースト・FZ・エルエルシー(レバノン支店)	レバノン
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ミドル・イースト・FZ・エルエルシー	アラブ首長国連邦
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ミドル・イースト・FZ・エルエルシー(ガーナ支店)	ガーナ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ミドル・イースト・FZ・エルエルシー(ケニア支店)	ケニア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ミドル・イースト・FZ・エルエルシー(サウジアラビア支店)	サウジアラビア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・モロッコ・ソシエテ・アノニム	モロッコ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・NCB(ベルギー支店)	ベルギー
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ノルディック・AB	スウェーデン
ジョンソン・エンド・ジョンソン・パシフィック・Pty.・リミテッド	オーストラリア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・パキスタン・(プライベート)・リミテッド	パキスタン
ジョンソン・エンド・ジョンソン・パナマ・S.A.	パナマ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・パーソナルケア・(チリ)・S.A.	チリ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ポーランド・Sp. z o.o.	ポーランド
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ポーランド・Sp. z o.o. oddzial w Warszawie「コンシューマー」	ポーランド
ジョンソン・エンド・ジョンソン・プライベート・リミテッド	インド
ジョンソン・エンド・ジョンソン・Pte.・リミテッド	シンガポール
ジョンソン・エンド・ジョンソン・Pte.・リミテッド・韓国支店	大韓民国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・Pty.・リミテッド	オーストラリア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ルーマニア・S.R.L.	ルーマニア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・S.E. d.o.o.	クロアチア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・サンテ・ボーティエ・フランス	フランス
ジョンソン・エンド・ジョンソン・SDN. BHD.	マレーシア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・サージカル・ビジョン・インディア・プライベート・リミテッド	インド
ジョンソン・エンド・ジョンソン・台湾・リミテッド	台湾
ジョンソン・エンド・ジョンソン・UK・トレジャリー・カンパニー・リミテッド	英国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ウクライナ・エルエルシー	ウクライナ

ジョンソン・エンド・ジョンソン・ビジョンケア・(上海)・リミテッド	中華人民共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ビジョンケア・アイルランド・アンリミテッド・カンパニー	アイルランド
ジョンソン・エンド・ジョンソン・Lda	ポルトガル
ジョンソン・エンド・ジョンソン・S.A.	スペイン
ジョンソン・エンド・ジョンソン・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・s.r.o.	チェコ共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・s.r.o.	スロバキア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(プロプライエタリー)・リミテッド	南アフリカ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・シッピ・マルゼメ・サナイ・ヴェ・ティカレット・リミテッド・シルケティ	トルコ
ジョンソン・イ・ジョンソン・デ・コスタリカ・S.A.	コスタリカ
ラコンチャ・ランド・インベストメント・コーポレーション	フィリピン
ラタム・インターナショナル・インベストメント・カンパニー・アンリミテッド・カンパニー	アイルランド
マクニール・AB	スウェーデン
マクニール・デンマーク・ApS	デンマーク
マクニール・ヘルスケア・(アイルランド)・リミテッド	アイルランド
マクニール・ヘルスケア・(UK)・リミテッド	英国
マクニール・イベリカ・S.L.U.	スペイン
マクニール・パナマ・エルエルシー	パナマ
マクニール・プロダクツ・リミテッド	英国
マクニール・スウェーデン・AB	スウェーデン
株式会社MDS	日本
メドス・インターナショナル・SarI	スイス
メドス・インターナショナル・SarI・スクルサル・ドウ・ヌシャテル(支店)	スイス
メドス・SarI	スイス
メンロ・ケア・デ・メキシコ・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
メンター・B.V.	オランダ
メンター・ドイチェランド・GmbH	ドイツ
メンター・メディカル・システムズ・B.V.	オランダ
モメンタ・アイルランド・リミテッド	アイルランド
ネオスタラータ・UG (haftungsbeschränkt)	ドイツ
ネウラヴィ・リミテッド	アイルランド
オブテック・メディカル・メキシコ・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
オブテック・メディカル・SarI	スイス
OGX・ビューティー・リミテッド	英国
OMJ・ホールディング・GmbH	スイス
OMJ・アイルランド・アンリミテッド・カンパニー	アイルランド

オムリックス・バイオフィーマスーティカルズ・リミテッド	イスラエル
オムリックス・バイオフィーマスーティカルズ・NV	ベルギー
オーソスピン・リミテッド	イスラエル
オーソタクシー	フランス
ファーマダイレクト・リミテッド	カナダ
ファーマディカ・ラボラトリーズ・(プロプライエタリー)・リミテッド	南アフリカ
プロダクトス・デ・クイダド・ペルソナル・y・デ・ラ・サルダ・デ・ボリ ビア・S.R.L.	ボリビア
プロリーダー・S.A.	ウルグアイ
PT・インテグレイテッド・ヘルスケア・インドネシア	インドネシア
PT・ジョンソン・エンド・ジョンソン・インドネシア	インドネシア
レスピヴェール・リミテッド	英国
ロック・インターナショナル	ルクセンブルグ
セドナ・シンガポール・インターナショナル・Pte.・リミテッド	シンガポール
セドナ・タイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド	タイ
サーハム・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
上海・エルスカー・フォー・マザー＆ベビー・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国
上海・エルスカー・フォー・マザー＆ベビー・カンパニー・リミテッド・ 関行区支店	中華人民共和国
上海・ジョンソン・エンド・ジョンソン・リミテッド	中華人民共和国
上海・ジョンソン・エンド・ジョンソン・ファーマスーティカルズ・リミ テッド	中華人民共和国
ソディアック・ESV	ベルギー
スペクトラム・ビジョン・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	ロシア連邦
スペクトラム・ビジョン・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	ウクライナ
スペクトラム・ビジョン・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシッ プ	カザフスタン
サージカル・プロセス・インスティテュート・ドイチェランド・GmbH	ドイツ
シンセス・コスタリカ・S.C.R.・Limitada	コスタリカ
シンセス・GmbH	ドイツ
シンセス・GmbH	スイス
シンセス・ホールディング・アーゲー	スイス
シンセス・ホルディング・リミテッド	アラブ首長国連邦
シンセス・メディカル・イモビリエン・GmbH	ドイツ
シンセス・メディカル・サージカル・イクイップメント・アンド・インス トルメンツ・トレーディング・エルエルシー	アラブ首長国連邦
シンセス・プロダクションズ・GmbH	スイス
シンセス・プロプライエタリー・リミテッド	南アフリカ
シンセス・S.M.P.・S.・デ・R.L.・デ・C.V.	メキシコ
シンセス・トゥットリンゲン・GmbH	ドイツ
UAB・「ジョンソン・エンド・ジョンソン」	リトアニア

UAB・ジョンソン・エンド・ジョンソン・エスティ・フィリアル(エストニア支店)	エストニア
パニア・エクспанション	フランス
ビジョンケア・ファイナンス・アンリミテッド・カンパニー	アイルランド
西安・ヤンセン・ファーマスーティカル・リミテッド	中華人民共和国
西安・ヤンセン・ファーマスーティカル・リミテッド・北京支社	中華人民共和国
西安・ヤンセン・ファーマスーティカル・リミテッド・上海支社	中華人民共和国
エックスオーワン・リミテッド	英国

当社は、2022年1月2日現在、367の子会社及び関連会社を有していた。

5 【従業員の状況】

ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその子会社(以下「当社」という。)は、ヘルスケア分野における広範囲の製品の研究開発、製造及び販売に従事する約134,500名の従業員を世界中に有する。当社は、世界中のほぼ全ての国において事業を行っている事業会社を有している持ち株会社である。当社が最も重視しているのは、ヒューマン・ヘルス及び快適な暮らしに関連する製品である。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、1887年にニュージャージー州で設立された。

第3 【事業の状況】

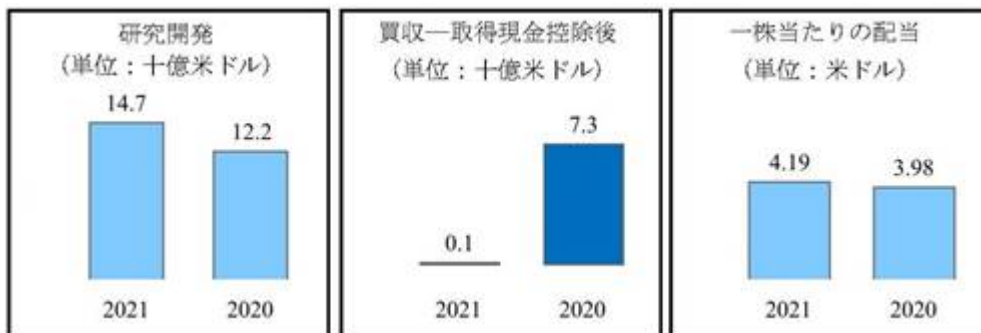
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営目標

「我が信条(Our Credo)」を基盤とする当社の目的は、心、科学及び独創力を融合し、人類のために健康の軌跡を最大限変更することである。当社は、今日の、そして未来の人々の健康を確保するために、寛容さ及び深遠さを伴うことに取り組んでいる。この共通の目的を核に、当社は、この目的を満たし、当社が競争している急速に発展する市場の需要を十分に満たす構えである。

当社は、ヒューマン・ヘルスケアの事業に幅広く基づいており、入手可能で高品質の画期的な製品及びサービスを開発することにより価値を創出するために全力を注いでいる。過去5年以内に発売された新製品は、2021年度の売上高の約25%を占めた。2021年度においては147億米ドルが研究及び開発に投資された。この投資は、人生を充実させる革新を生み出し、人類の健康の軌跡を最大限変更するパートナーシップを通じた価値を創造することを経営陣が重要視していることを反映している。

世界中で141,700人の多種多様な従業員が、当社が成功するための主要な原動力である。従業員は、当社の「我が信条(Our Credo)」及び目的を道しるべに主導することが委ねられ、奨励されている。これにより、全ての従業員が、当社の目的に近づくため、また、機敏さ及び緊急性をもって牽引できるよう、当社の範囲及び規模を使用できるようになっている。企業の広範囲にわたる資源を有効利用することで、当社は卓越した革新及び実行が可能となっている。これにより、当社は日々の社会の未対応ニーズに取り組み、永続的な影響に投資し、最終的には当社の患者、消費者及びヘルスケア専門家並びに顧客、従業員、地域社会及び株主に価値を届けることに集中し続けることができる。



経済要因及び市場要因

新型コロナウイルス感染症に関する検討事項及び事業継続性

当社は、現時点で入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症が当社の事業及び財務成績に与える潜在的な影響を評価するにあたり、以下のような様々な内的要因及び外的要因を考慮している。

- ・事業モデル：当社は、製造、研究開発、臨床業務及び販売能力に柔軟性を備えるべく、ヘルスケア業界全体にわたり多様なビジネスモデルを展開している。

- ・サプライチェーン：当社は引き続き、グローバルな製造拠点とデュアルソース能力を活用し、適切かつ効果的な流通を確保できるよう、高リスク地域から離れた主要な配送センターにおいて重要な在庫を管理し、厳重に監視している。

- ・事業継続性：当社のネットワーク全体にわたる強固かつ有効な事業継続計画は、新型コロナウイルス感染症のような事象に備える手段となり、患者や消費者のニーズの多くを満たす能力は持続される。

- ・労働力：当社は、製造、流通、販売、研究の各業務において必要不可欠な労働力を守るための手順を整備するとともに、他の従業員に対しては適切なりモートワーク手順を確立した。

- ・流動性：当社の高い信用格付けにより、当社は、長期間にわたって金融資本市場への優れたアクセスを得ることができる。

- ・国内外の法令：当社は、新型コロナウイルス感染症が経済及び当社が参入するセクターに及ぼす影響に対処するために実施される現在進行中の世界的な法的取り組みを引き続き判定及び評価する。なお、直近で可決された法律による当社の事業への影響に重要性はないと見込まれる。

2020年度及び2021年度において、当社は、第三者委託製造組織とワクチンの製造に関する一連の取決めに締結した。これらの取決めににより、ワクチンの製造に関する将来の補助的な商業的能力及びかかる商業的能力が必要とされなかった場合に譲渡可能となる可能性のある、かかる製造に関する権利が当社に提供される。提供されるサービスに対して支払われた金額及びかかる委託製造組織に対して契約上支払が義務づけられている金額約11億米ドルは、各契約の締結時において、当社の連結貸借対照表に前払費用及びその他、その他の資産、未払債務並びにその他の債務の勘定に反映されている。さらに、当社は、政府関連組織と一定のワクチン開発に係る費用負担に関する取決めに締結した。

当社は、エマージェント・バイオソリューションズ(Emergent BioSolutions)との契約及びメリーランド州ベイビューの施設における関連する生産活動を含む、社内及び社外の双方における供給に関する取決めの評価及び監視を継続する。当社は、世界的なワクチン供給ネットワークを確立したが、これにより、オランダのライデンにおける社内生産拠点に加えて、異なる国及び大陸における10の生産拠点がワクチンの生産に携わる予定である。当社は、ワクチンの生産拠点における混乱又は結果として生じる遅延が当社の連結財務書類又は業績に重大な財務上の影響を及ぼすものとは考えていない。

当社は、10年以上にわたり、政策立案者、一般消費者及び財界が医療費の高騰に対する懸念を表明している状況の下で当社の製品が使用されているということを認識している。これらの懸念に応えて、当社には、製品の価格設定責任に関する長期方針がある。2011年度から2021年度において、米国における当社のヘルスケア製品(処方薬、市販薬、並びに病院用製品及び専門家用製品)の卸値上昇の年複合成長率の加重平均は、米国消費者物価指数(以下「CPI」という。)を下回った。

当社は、経済状況が引き続き重大な課題となっている一定の国において営業を行っている。当社は、引き続き、この状況を監視し、適切な措置を講じていく。物価上昇率は、世界経済、ひいては会社の営業方法に引き続き影響を与えている。当社は、過去3年間の累積物価上昇率が100%を上回ったため、アルゼンチン及びベネズエラでの営業活動について高インフレとして考慮した。これは、当期中の当社の成績に重大な影響を及ぼしていない。増加する経費に直面して、当社は、経費削減プログラム、生産性の向上及び定期的な価格の値上げにより、利幅を維持しようと努めている。

当社は、為替レートの変動リスクにさらされている。2021年度に当社の売上、収入又は支出があった全ての外貨に比べて米ドルが1%変動した場合、米国外での売上高の換算が約5億米ドル、また、純利益の換算が2億米ドル増減するであろう。

世界中の政府は、税法を改正する各種提案を検討しており、これには既存の法定税率の引上げ又は引下げを含むことがある。政府による様々な取組に関連して、企業は、税務当局に対し、世界各地の事業につきさらに多くの情報を開示することが要請され、これにより米国外での収益の監査強化につながる可能性がある。いかなる国においても法定税率が変更される場合、新しい税法が制定された期間における当該管轄区域に関する当社の繰延税金資産及び負債の再評価につながることもあり、当社の連結損益計算書に計上される経費又は利益となる可能性がある。当社は、運営する国においてこれらの提案が行われる場合、これを注意深く監視する。法定税率の変更はいつでも発生しうるものであり、関連する計上経費又は利益は、法改正が採択された会計四半期及び会計年度において重要となる場合がある。

当社は、医療費の抑制、並びに医療製品の販売、宣伝及び補償に関連する法案を含む物価への圧力となり続け得る様々な世界的な医療制度の変化に直面している。

現在の世界的不況によるヘルスケア製品及びサービスの購入者の行動及び消費パターンの変化(治療を受けるのを先延ばしにすること、処方薬の使用を控えること、受診の頻度を減らすこと及び医療保険をやめることを含む。)は、引き続き、当社の事業に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社は、知的財産権に対してますます厳しい状況の下で営業している。他社は、当社の重要な医薬品製品の多くの部分を保護している適用特許が失効する前に、かかる製品のジェネリック版又はバイオ後続品を販売しようとして、米国FDAに簡略医薬品承認申請又はバイオ後続品生物学的製剤承認申請を提出し、あるいは当社の特許の保護範囲及び/若しくは有効性に対する異議申立てをしている。当社がその結果生じた訴訟において異議を申し立てられた特許請求の防衛が不成功に終わった場合には、当該製品のジェネリック版又はバイオ後続品が発売され、結果として、当該製品に関する大きな市場シェア及び収益を喪失するおそれがあり、関連する無形固定資産における非現金減損費用が生じる可能性がある。また、1件以上の有効な特許が整っていても、規制当局の承認後に、1社又は複数の競合会社が当該製品ジェネリック版又はバイオ後続品を発売する可能性があるというリスクがある。

その他の経営環境及び対処すべき課題等については、後記「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

将来に関する事項は、2022年１月２日時点で当社により判断される。

２ 【事業等のリスク】

本書は、1995年米国民事訴訟改革法のセーフハーバー条項における「将来の予測に関する記載」を含んでいる。ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその子会社(以下「当社」という。)の経営陣及び代表者は、その時々において、将来の予測に関する記載を行うことがある。将来の予測に関する記載は、過去又は現在の事実と正確に関連するものではなく、経営陣による将来に関する予想、見通し、計画、目的及び予測を反映している。将来の予測に関する記載には、「計画している」、「予測する」、「予定である」、「予想する」及び「推定する」等の文言、並びに将来の経営、予想業績及び財政実績、計画された買収及び売却の影響、関連経費削減及びその他の利益を含む再編計画の影響及び時期、当社の成長戦略、製品開発活動、規制当局の承認、市場での地位及び支出にとりわけ関連する類似の意味の文言が使用されている。

将来の予測に関する記載は、現在における将来の事項に関する考え、予測及び予想に基づくものであるため、これらの記載は、予測が困難で、かつその多くが当社の支配が及ばない不確実性、リスク及び変動にさらされている。基礎となる予想が不正確なものであったと判明した場合又は既知若しくは未知のリスク若しくは不確実性が現実化した場合には、当社の実際の経営成績及び財務状態は、将来の予測に関する記載における明示又は黙示の予測及び見込みと著しく異なるものになる可能性があるということを、投資家は理解すべきである。したがって、投資家は、将来の予測に関する記載に依拠しないよう注意すべきである。リスク及び不確実性には、次のものが含まれるがこれらに限られない。

製品開発、市場での成功及び競争に関するリスク

当社の持続した成長及び成功が左右される、新規の及び改善された製品・技術の革新と開発に伴う課題と不確実性(臨床実験結果、既存の臨床データに対する追加の分析、規制当局の承認、医療保険の補償範囲及び顧客の医療保険へのアクセス、並びに継続的な商業的成功に関する不確実性を含む。)

米国及びその他の重要な市場において、当社が新製品及び既存製品・技術に係る適切な特許その他の知的財産権を取得し保護する能力に関する課題

特許失効の影響。典型的には、失効後、競合するジェネリック製品、バイオ後続品その他製品が導入されることによる、収益及び市場シェアの喪失

競合するジェネリック製品、バイオ後続品又はその他の製品の販売を検討している競合会社その他による当社の特許に対するさらに積極的かつ頻繁な異議申立て及び裁判所、米国特許商標庁その他の裁決者による積極的な当該異議申立ての受理。これにより、想定より早期に、市場の独占性を失い、該当製品の売上高が急速に減少する可能性がある。

製品及び製法の陳腐化につながりうる、新しい又は改良した製品、製法及び技術の研究開発に関する競争

製品及び技術に関する協力、ライセンスング、開発及びマーケティング契約について第三者と合意に達するための競争

競合会社が達成した費用対効果、製品性能、技術的進歩及び特許に基づいた競争

当社の製品が第三者の特許その他の知的財産権を侵害しているという主張。これは、当社が該当製品を販売する能力に悪影響を与え、損害賠償金及び将来の特許実施料の支払いが要求される可能性がある。

製造物責任、訴訟及び規制措置に関するリスク

製品の効能又は安全上の懸念(科学的証拠に基づくものであるか否かを問わない。)。これらは、製品撤回、製品回収、米国FDA(U.S. Food and Drug Administration、米国食品医薬品局)(若しくは米国外の同等の機関)による規制措置、売上高の減少、イメージ低下、訴訟費用の増加及び株価への影響につながる可能性がある。

当社にとって不利な重要な訴訟又は政府措置(製造物責任請求及び医薬品販売活動及び契約方法に関する申立てを含む。)の影響(売上高の減少及びイメージの低下を含む。)

特許訴訟、製造物責任、個人の損害賠償請求、証券訴訟、政府の調査、雇用その他の法的手続きに関する不利な判決又は和解及びこれらに関連する引当金の確保の影響

重大な民事上及び刑事上の制裁(政府との取引禁止を含むがこれに限られない。)のリスクを伴う、調査及び訴追の原因となる政府機関及び州司法長官によるヘルスケア業界の監督強化

政府又は政府機関との遵守協定における遵守義務を果たさない場合における、重大な制裁を受ける可能性。

米国内外の事業に影響を及ぼす適用法令(新製品の承認、ライセンスング及び特許権、ヘルスケア製品の販売及び販売促進、ヘルスケア製品及びサービスへのアクセス、補償及び価格設定、環境保護並びに原材料の入手に関するものを含む。)が変更される可能性

EUにおける医療器具規制等の医療器具に関する報告規制その他の規制を含む、当社の関連市場における製品の製造能力又は販売能力を制限する可能性のある現地の法規制の遵守

世界各国の税務当局による監査が強化され、既存の準備金を超えうる追加の税負担にさらされることとなる国内的及び国際的な租税法令の変更

財務会計基準審議会による新しい会計基準又は会計基準の改正及び証券取引委員会による規制の公表

当社の戦略的取組、ヘルスケア市場の傾向及び計画された当社の一般消費者向けヘルスケア製品事業の分社化に関するリスク

医療費の抑制傾向に起因する価格圧力(ヘルスケア供給者間及びヘルスケア供給者との市場参加者との継続的な統合、管理型医療の傾向、医療費の主要な支払者が政府へと移行すること、コスト削減に努めるヘルスケア市場への重要な新規参入者並びに自発的なコストの引き下げ及び値上げを企業に求める政府の圧力を含む。)

経済的困難及び予算的制約によって、ヘルスケア製品・サービスに関して個人、組織及び政府購入者の消費パターンに加わる制約

開発協力、戦略的買収、ライセンスング及びマーケティング契約等の社外に由来するイノベーション及び競争圧力に起因する社外調整の費用増の可能性を含む、成長戦略を実現する当社の能力に関する課題

当社が計画する又は完了した買収又は事業売却により期待される戦略上の利益及び機会が、実現しない又は実現までに予想以上の時間を要する可能性

過去又は継続中の事業再編活動に関して期待される利益及び機会が実現しない又は実現までに予想以上の時間を要する可能性

計画された当社の一般消費者向けヘルスケア製品事業の分社化を適時に又は完全に実行する当社の能力

当社の一般消費者向けヘルスケア製品事業の分社化を成功させ、計画された分社化により得られることが予想される利益を実現する当社の能力

**スタンドアローン型上場企業として成功する新しい一般消費者向けヘルスケア製品会社の能力
経済状況、金融市場及び国際的な経営に関するリスク**

当社並びに当社が事業を行う国の外国政府を含むその顧客及び供給者がさらされる、世界規模の運営に関連するリスク

インフレ及び金利及び為替レート変動の影響、並びにかかる変動が収益、費用及び利益に与える潜在的影響

米国及びその他の国における、輸出入及び貿易法、規制及びポリシーの変更の可能性(貿易制限又は関税の強化及び医薬品の再輸入に関する立法がされる可能性を含む。)

国際経済の金融不安、ソブリン・リスク、政府規制及び緊縮経済政策の可能性、並びに不安定な米国外の政府及び法制度による国際事業への影響

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)等の世界規模の公衆衛生危機及びパンデミックの影響

地球の気候の変化、異常気象及び自然災害で、当社の製品及びサービスへの需要に影響を及ぼし、製造及び流通ネットワークに混乱を引き起こし、供給網内の商品及びサービスの供給力を変化させ、また当社の製品及び事業の全体的な計画及び完全性に影響を及ぼす可能性のあるもの

米国内外における武力衝突及びテロ攻撃の影響(社会混乱、経済混乱及び金融市場その他市場の不安定を含む。)

供給網及び事業経営に関するリスク

内部において又は第三者である供給者等を通じて供給網内において発生した製造上の問題及び遅延で、自主的な若しくは強制的な事業中断若しくは事業停止、製品不足、製品の市場撤退若しくは販売停止、又は規制措置の可能性を引き起こすもの

当社又は当社の業者の情報技術システムの障害及び侵害により、信用、競争力、事業その他ビジネスを損なうおそれがあり、財務費用の負担及び規制措置を受けることとなりうるもの

国際的な供給網並びに製造及び流通過程(複雑であり、当社の製品に使用される材料の調達、供給及び価格設定に悪影響を及ぼす可能性のある、増大しつつある規制要件に服するもの)への依存

国際的供給網のために検討された再編行為に係る期待された利益及び機会が、規制当局からの必要な認可を得られない等の理由により実現しない又は実現までに予想以上の時間を要する可能性がある。

投資家は、(とりわけ、当社の実際の経営成績が、将来の予測に関する記載において示されるものと大きく異なることがある)一定のリスクの詳細について、下記リスクファクターも熟読すべきである。投資家は、かかる要因の全てを予測又は特定するのは不可能であることを理解し、上記のリスクが全ての潜在的なリスク及び不確実性に関する完全な記載であると考えべきではない。当社は、新しい情報又は将来の出来事若しくは開発の結果によるものかを問わず、随時行う可能性のある将来の予測に関する記載を公に更新することを約束しない。

リスクファクター

当社普通株式又は負債証券への投資はリスク及び不確実性を伴う。当社は当社の事業へのリスクの特定、管理及び緩和に努めているものの、不確実性及びリスクは予測が困難であり、その多くが当社の支配を超えた数々の不確実性に直面しており、したがって排除することができない。本書及び当社がSECに提出するその他一切のものにおける情報に加え、投資家は、以下に記載する要因を慎重に検討すべきである。投資家は、全ての要因を予測し特定することは不可能であり、以下の記載は全ての潜在的なリスク又は不確実性を完全に検討したものではないことを認識すべきである。既知若しくは未知のリスク若しくは不確実性が現実化した場合には、当社の事業、経営成績又は財政状態に重要な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業、業界、経営に関連するリスク

当社は競争の厳しい製品市場で事業を行っており、競争圧力が当社の収益に悪影響を与えうること

当社は、3つの事業セグメント及び全ての地理的市場において激しい競争に直面している。当社の事業は、費用対効果、技術革新、知的財産権、製品性能、現実の又は認識される製品優位性、価格設定及び利用可能性並びに補償率をベースに、あらゆる規模の会社と競合する。当社は、第三者の買収、第三者との協力及びライセンス契約の権利を確保する際に、他の市場参加者とも競合する。候補製品及び技術の権利に関する競争は、多額の投資及び取得費用並びに当社にとって負担となる契約条件を招くことがある。競合会社がさらに有効な製品若しくは低コストな製品を開発し、及び/又は競合会社が特許及びその他の知的財産権を確保でき、当社よりも早く製品を市場に出すことができれば、当社が関連製品の開発に過去多額の投資を行っていたとしても、当社の既存製品の売上高に悪影響を与え、当社が新製品を市場に出す能力に悪影響を与える可能性がある。

当社の医薬品事業については、製品の独占的な特許を失うと、競合会社がジェネリック及びその他の競合する製品の規制当局の承認を取得し市場に参入してくるため、売上高の減少につながるが多い。同様の競争は、生物学的製剤に対する独占権の喪失によっても引き起こされることがある。当社の医療機器事業については、技術革新、製品品質、評判及び顧客サービスが、競争上特に重要である。他社が製品、製法及び技術を新しく開発又は改良することは、当社の製品又は技術の魅力を下げ、経済的ではなくなり、時代遅れにするおそれがある。当社の一般消費者向けヘルスケア製品事業は、他のブランド製品及び小売業者のプライベートレーベル・ブランドとの激しい競争に直面している。当社が自社ブランドの一般消費者向け製品を差別化して販売することができない場合、これら製品の収入及び収益性に悪影響が生じる可能性がある。

製造運転の中断及び遅延が、当社の事業、売上高及び信用に悪影響を与える可能性があること

当社の製品製造には、十分な量の複雑で高品質な部品及び材料が時宜を得て納品されることが必要である。当社の子会社は85の製造施設を運営しており、世界中の供給業者から仕入れている。当社は、過去に、社内の又は外部の供給網を通じた予期しない製造の中断及び遅延に直面しており、また将来において直面する可能性がある。製造の中断は、規制当局の行為、製品の品質ばらつき又は製品の安全上の問題、労働紛争、労働力不足、特定施設での事故(火災等)、ハリケーンその他の異常気象等の自然災害、原材料不足、政情不安、テロ攻撃並びにエピデミック若しくはパンデミック等の多くの理由により発生しうる。製造の遅延及び困難は、製品不足、売上高の減少及び信用の低下となり、不足に対応するための改善費用及び関連費用が発生することがある。

当社は特定の当社製品の製造を第三者に依存しており、当該製造業者に過誤のあった場合及び当該製造業者を失った場合、遅延及び費用の増加が生じ、当社の事業に悪影響を生じさせること

当社は、当社の製品の一部の製造を第三者に依存している。当社は、当社のニーズを満たし、受容可能な質及び歩留まりをもって製品を製造し、適切な時間で受容可能な金額で当社に製品を納入することができる第三者の製造業者に依拠している。しかし、当社はこのような第三者の製造業者が当社の短期的及び長期的な製造に関する要求にこたえることができるか保証できず、売上が減少し、事業へ悪影響を与えることがありうる。

また、かかる第三者への依存に係るリスクには、第三者による法遵守及び品質保証、当社の知的財産権の不正流用、当社の在庫管理の限界、第三者による製造契約の違反の可能性又は当社にとって費用のかかる若しくは不都合な時期における第三者による製造契約の終了若しくは不更新によるものが含まれる。さらに、かかる第三者のいずれかがその設備に損傷を負った場合、重要な契約に係る利益を喪失した場合、停電した場合、財務的な困難に直面した場合、必要な原材料を供給者から確保できない場合、その他の効率性の低下に直面した場合には、当社の事業は重大な混乱に陥る可能性がある。このような混乱の生じた場合、当社は他の質の良い第三者の製造業者を探し、調達する必要が生じ、この場合には更なる遅延と費用の増加が生じ、当社の事業に悪影響を与えうる。

当社の偽造品は、患者に危害を与え、当社の収益、利益、評判、事業に悪影響を及ぼす可能性があること

当社の業界は、違法な偽造品に対する流通チャネルの脆弱性や、増加する市場やインターネット上での偽造品の存在により、引き続き厳しい状況に置かれている。第三者が、当社の厳格な製造・試験基準を満たしていない当社製品の偽造品を違法に流通・販売する可能性がある。流通業者や患者にとって、偽造品は本物と視覚的に区別がつかない可能性がある。偽造医薬品は、その内容が規制されておらず、また、無規制、無免許、無検査かつ不衛生な場所で製造されていることが多いため、患者の健康と安全にリスクをもたらす。

新型コロナウイルス感染症は当社の事業の一部に悪影響を及ぼしており、当社の事業、経営成績及び財政状態に混乱又は将来的な影響が生じうる。

当社は、新型コロナウイルス感染症とその変異株(COVID-19)の世界的な大流行を含む世界的な衛生危機や疫病、パンデミックに関連するリスクにさらされている。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、売上の低下及び当社の商品の一部に対する消費者の需要及び使用の減少を含む当社の事業、経営成績及び財政状態の一部に悪影響を及ぼしており、今後も悪影響を及ぼすことが予想される。新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社は業務慣行の変更(当社の従業員の多くがリモートワークを実施することを含む)が生じており、政府当局の要請に応じて、又は当社が患者、消費者、従業員、ビジネスパートナーのために最善と判断した場合には、更なる措置をとる可能性がある。当社は引き続き状況を注視しており、新型コロナウイルス感染症の影響を緩和するために国際的な供給網全体で強固な事業継続計画を策定しているものの、これらの取り組みにより当社の事業への悪影響を完全に防ぐことはできず、将来的な影響は依然として不確定である。

米国及びその他の国では、経済が再開し始めている、又は再開し始めるものの、新型コロナウイルス感染症が当社の将来の事業にどの程度の影響を与えるかは、流行期間及び変異株による影響を含めを含め、確信を持って予測できない多くの要因に左右される。新型コロナウイルス感染症が再度流行した場合、感染拡大を抑制するために実施される新たな指令の発令や制限的な措置の長期化につながる可能性がある。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が続いた場合、当社の製造業務、第三者の供給業者を含む供給網、営業・マーケティング、臨床試験業務など、当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの要因のいずれかが、当社の事業、財務成績、及び世界的な経済状況全般に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社は、新型コロナウイルス感染症のワクチンに関連する不確実性にも直面している。このリスクには以下のリスクを含む。当社の継続的な開発プログラムが成功しないリスク、商業的に実行可能なものとならず、規制当局からの承認を得られないリスク、臨床試験データ及びリアルワールドデータに関連するリスク(有効性、安全性及び持続性についての更なる分析を含む)。データについて、査読・出版プロセス、科学界全般、予防接種諮問機関や規制当局によって解釈や評価が異なるリスク。当社、第三者の供給業者、外部製造業者との関係の混乱のリスク。他社が優れた製品や競争力のある製品を製造するリスク。当社が開発した製品に対する需要がなくなるリスク。当該製品を製造するための原材料の使用可能性に関するリスク。当社の研究開発及び製造に関連した費用を回収できないリスク及び新型コロナウイルス感染症に関連した潜在的な医薬品開発のための追加研究資金の調達のアプローチや提供方法の変更に伴うリスク。製造能力を適時に構築又は拡大することができないリスク、製造拠点が稼働した後に引き続き製造の遅延が発生する可能性、承認される可能性のあるワクチンや製品となり得るものに対する世界的な需要に見合った物流や供給チャネルへのアクセスができず、指定された予測期間内にワクチンの予測した量を供給する能力に悪影響を及ぼす可能性。ワクチン開発プログラムのペースに関連するその他の課題やリスク、米国におけるものを含む製品の価格設定やアクセスの課題に関するリスク。

更に、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが当社の事業や財務成績に悪影響を及ぼす限りにおいて、消費の変化や当社製品の供給に関する法律の変更による当社の実効税率に関するリスクなど、本「リスクファクター」の項及び参照のため組み込まれている書類に記載されているその他の多くのリスクを高める影響をも及ぼす可能性がある。新型コロナウイルス感染症のパンデミックに関する動向は常に変化しているため、訴訟を含む当社が現時点で把握していない追加的な影響やリスクが発生する可能性がある。

政府の規制及び法的手続きに関連するリスク

当社の医薬品及び医療機器セグメントの全世界における売上高は、医療保険制度改革及び価格圧力の増大により悪影響を受ける可能性があること

当社の医薬品及び医療機器製品の売上高は、政府ヘルスケア・プログラム、民間保険、管理医療組織等の第三者である支払者の補償の影響を大きく受ける。医療費を抑制する数々の努力の一環として、これらの支払者は、補償の対象となる製品の価格を引き下げよう圧力をかけている。米国では、メディケア、メディケイド及び民間の受益者を代理して交渉する事業体の購買力増加が、ある部分はヘルスケア専門家間の継続的な統合により、さらなる価格圧力となりうる。加えて、行政の監督増加がさらなる価格圧力となりうる。米国外では、EU、英国、日本及び中国を含む数々の主要な市場において、医療への財政的支援につき全面的な政府介入がなされており、その関係で、直接又は間接的に当社の製品につき価格統制が行われ、アクセスが制限され、補償がされ、又はその知的財産保護の価値を下げられている。

当社は相当の費用、罰金及び信用の低下につながりうる重大な訴訟に服していること

通常の業務の過程において、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその子会社は、製造物責任、特許紛争、並びに自社の製品販売、マーケティング及び価格設定慣行が各種反トラスト法、不正取引慣行法及び/又は消費者保護法に違反しているという主張等様々な問題を含む多くの請求及び訴訟の対象となっている。当社のさらに重大な訴訟に関しては、本書「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記19「訴訟」に記載されている。訴訟一般、特に証券訴訟、株主代表訴訟、クラス・アクション及び多地区での訴訟は高額かつ破壊的なものとなりうる。これらの訴訟のうちのいくつかは数千もの原告を有し、懲罰的賠償を含む高額かつ/又は不確定な額を求める当事者を有する場合があります、またこれらの訴訟は終結まで数年を要する可能性がある。例として、当社は主にJOHNSONS[®] ベビーパウダーといったタルクを含むボディパウダーの使用やオピオイドの販売、製造、マーケティングに起因する多数の訴訟の被告である。当社はこれらの事項について十分な反論を有していると考えるが、訴訟の最終的な結果を予測することは不可能である。当社は、これらの問題(他の被告と連帯して若しくはそれぞれに責任を問われうる問題を含む)の和解又は判決の結果、訴訟引当金を超える膨大な金額を支払う必要があることがある。任意の報告期間中にこれらの問題が複数解決すること又は引当金が増えることは、かかる期間中の当社の営業成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与えることがある。当社は第三者による製造物責任保険の購入は行っていないものの、一定の限度内での完全子会社である専属保険会社を活用している。

売上高及び営業成績に悪影響を与え、訴訟及び信用の低下につながりうる製品の信頼性、安全上の懸念及び有効性の懸念

社内で提起されたか、訴訟当事者、規制当局又は消費者保護団体により提起されたかを問わず、また、科学的証拠に基づくものであるか否かに関わらず、製品の安全性に関する懸念は、安全警報、製品回収、政府による調査、米国FDA(又は米国外において対応する機関)による規制措置、民事請求及び訴訟、罰金及び解決金の支払い、売上高の減少及び信用の低下につながることがありうる。また、これらの状況は、当社の製品におけるブランド・イメージ、ブランドの資産価値及び消費者の信頼を傷つけることもありうる。製品回収は、過去に、政府の即時調査及び検査、製造施設の運転停止、製品不足の継続及び関連する売上高の減少、膨大な改善費用、信用の低下、潜在的な民事上の罰金及び刑事訴追をもたらし、また将来においてもたらす可能性がある。

当社が、規制当局による重要な監督に直面しており、それにより多大なコンプライアンス費の負担や、政府調査、訴訟及び制裁金にさらされていること

ヘルスケア業界における他の企業と同様に、当社は、事業が行われている米国内外における国家、州及び地方政府機関による広範囲な規制、調査及び訴訟の対象となっている。薬、機器及び一般消費者向け製品の製造業者による現行の医薬品適正製造基準(Good Manufacturing Practices)(及びそれに準ずる外国の品質規則)の遵守に関する規制上の問題は、罰金及び制裁金、製品回収、製品不足、製造中断、新製品承認の遅延及び訴訟につながることがある。さらに、当社製品のマーケティング、価格設定及び販売は、連邦食品医薬品化粧品法、メディケイド・リポート・プログラム、連邦及び州の虚偽請求取締法、州の不正取引慣行法及び消費者保護法に基づく規制、調査及び訴訟の対象である。米国内の政府機関及び州司法長官によるヘルスケア業界事業慣行に対する監督、並びにその結果としての調査及び訴追は、民事・刑事上の罰則(政府の医療プログラムへの参加禁止を含むがこれに限られない)を受けるリスクを伴う。これらの禁止は、当社の事業及び営業成績に悪影響を与える可能性がある。政府当局による最も重大で現在進行中の調査及び訴訟に関しては、本書「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記19に記載されている。

税法の改正又は追加的な税金負債にさらされることは、当社の営業成績に悪影響を与えうること

経済協力開発機構が主導する米国を含む世界中における税法又は租税規制の変更は、当社の実効税率及び営業成績に悪影響を与える可能性がある。諸国での法定税率や国際課税規定の変更は新しい税法が制定された期間での特定の管轄に関連して、当社の繰延税金資産及び負債の再評価につながりうる。上記の変化は当社の連結損益計算書に記録された支出又は利益にも影響を及ぼしうる。当社は事業活動を行っている諸国において生じた税法の変更の法案を慎重に注視している。租税法又は租税規制の変更はいつでも起こりえ、かつ変更が生じた四半期若しくは事業年度において、関連するいかなる支出又は利益が重大でありうる。

詳細については、法人税等に関する注記8を参照のこと。

当社は多くの国々において事業を行い、納税申告をしており、多くの税務当局との税務監査及び税務争訟に対応している。政府による様々な取組に関連して、企業は、税務当局に対し、世界各地の事業につきさらに多くの情報を開示することが要請され、これにより米国外での収益の監査強化につながる可能性がある。当社は、納税引当金の適切さを判断するために、定期的に税務監査及び税務争訟の結果を評価している。しかしながら、税務当局は当社の期待とは反対の租税措置の立場を取ることがあり、これにより引当金を超える税金負債が生じる可能性がある。

当社の知的財産に関連するリスク

当社の事業の中核となる知的財産権に関するさらなる困難に直面していること

当社は、当社の製品及び製法に関する多数の特許及びその他の財産権を所有又はライセンスしている。これらの権利は当社の事業に欠くことができないものであり、当社の営業成績に非常に重要である。米国内外の公共政策は、知的財産権に対してさらに不利になってきている。当社は、米国及びその他重要な市場において新製品及び新技術について十分な特許保護を取得できるとは確信できず、また、かかる保護が一度付与された後、当初の予測と同程度継続することも確信できない。

競合会社は、当社が所有する又はライセンスする特許及び財産権の有効性又は範囲について、訴訟、干渉、反対及び米国特許商標庁(USPTO)での当事者系レビュー(IPR)手続きを含むその他の手続きを通して日常的に異議申立てを行っている。これらの手続きは経営資源を奪い、長期に渡ることや、予測できないことがある。さらに、当社の製品が第三者の特許を侵害するという異議申立ての結果、差止命令並びに／又は過去の損害賠償金及び将来のロイヤリティーを支払う必要性が生じる場合もありえ、また、問題となっている製品の競争力及び売上高に悪影響を与える可能性がある。

当社は、当社の主要な医薬品のジェネリック版及びバイオ後続版を、これら製品に適用ある特許が失効する前に、製造し、マーケティングを狙う第三者からの特許異議申立ての増加に直面している。米国においては、革新的な人用医薬品のジェネリック版の製造業者が、米国FDAの手続きである簡略医薬品承認申請(Abbreviated New Drug Application、ANDA)及び関連するANDA訴訟を通じた先行製品の有効性に異議を申し立て、又は不侵害を主張する可能性がある。2010年に制定された生物製剤価格競争・イノベーション法(The Biologics Price Competition and Innovation Act、BPCIA)は、米国FDAによる先発企業が開発した生物学的製剤のバイオシミラー代替品の承認に関して新しい規制上の道筋を作り出し、バイオ後続品申請者が先発企業の生物工学製品の特許に異議を申し立てるメカニズムも作り出した。米国特許商標局(USPTO)における当事者系レビュープロセスは、競合会社が訴訟において主張されている特許に異議申立てを行うためにも使われている。

当社がかかる異議申立てに対して特許を防御できない場合、又は製品のジェネリック若しくはバイオ後続品会社による「リスクのある新製品発売(“at-risk” launch)」時に、当社は参照されている製品について非常に短期間で収益の大部分を失うことがある。当社の特許及びその他の知的財産権に関する現在進行中の訴訟については、本書「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記19に記載されている。

製品開発、規制上の承認及び商品化に関連するリスク

当社の新製品、新技術及び新効能の革新及び開発に課題又は遅延がある場合、当社の長期的成功に悪影響が生じる可能性があること

当社の継続した成長及び成功は、患者、販売業者及び消費者の進化する医療ニーズに対応する新しく、かつ、差別化された製品及びサービスを革新し開発する能力に依存している。成功する製品及び技術の開発は、当社の既存製品が競争や独占的な特許の喪失などの各種要因により市場シェアを失った際の収益損失を埋め合わせるするためにも必要である。過去5年間に導入された新製品は、2021年度の売上の約25%を占める。当社は、製品及び技術をいつ開発し、ライセンス供与し、あるいは会社を買収するか、又はそれを行えるかについて確信できず、また、特定の候補製品が規制当局の承認を受けられるか、そしてもし承認される場合、製品が商業的に成功するかについても、確信できない。

当社は、内部研究開発を通じ、また、第三者との協力、買収、合併及びライセンスその他の取決めを通じて製品開発を推進している。これらとの関係において、新製品の開発、特に医薬品及びバイオテクノロジー製品並びに医療機器の開発は、何年にもわたって多大な投資を必要とするものである。バイオ医薬品研究開発プログラムのうち、商業的に実現可能な製品となるのは、ごくわずかである。このプロセスは、患者及び医療従事者の将来のニーズを見抜く能力、有望な新しい化合物、戦略及び技術の開発、臨床実験の成功、効果的な知的財産権の確保、規制当局の承認の適時取得、そして開発した製品が市場に導入される場合は当社の製品を競合する製品及び治療方法との差別化等のいくつもの要因に依存する。新製品又は既存製品の改良品は、製品及び価格競争、消費者の好み又はヘルスケア購入パターンの変化、医療従事者の抵抗又は第三者補償の不確実性等により、市場ですぐに又は広く受け入れられないことがある。最初に規制当局の承認を受けた後も、製品の成功は、より多数の実際の患者を対象とした安全性及び効き目の調査結果や、競争力のある商品の市場参入により、悪影響を受けることがある。

金融及び経済の市場状況に関連するリスク

当社が、国際的事業の実施に関連する各種財務、経済、法的、社会上及び政治上のリスクに直面していること

当社の世界中の広範囲に及ぶ営業及び事業活動は、以下に記載のものを含む一定の財務、経済、法的、社会上及び政治上のリスクを伴う。

外国為替：2021年度には、当社の売上高の約50%が米国外で発生し、そのうちヨーロッパが約25%、西半球(米国を除く)で6%、アジア太平洋及びアフリカ地域で19%であった。米ドルに対する非米国通貨の変動は、当社の収益及び費用に影響を与える。当社はキャッシュ・フローにおける外国為替レート変動の影響を軽減するために金融商品を使用するが、ヘッジされていないエクスポージャーは、為替変動の影響を受け続ける。さらに、米ドルの弱体化又は強化は、米国外事業活動での営業成績を米ドルに換算する際に、有利又は不利な換算効果が発生する。

インフレ及び通貨切下げリスク：当社は、高インフレ率を経験している経済において営業の収益性を維持するという課題に直面している。当社は、過去3年間の累積物価上昇率が100%を上回ったため、アルゼンチン及びペネズエラでの営業活動について高インフレとして報告した。経費削減プログラム、生産性の向上及び定期的な価格の値上げにより当社はこれらの地域における利幅を維持しようと努めているが、インフレの継続により、営業損失となる可能性がある。さらに、高インフレ率又は激しい為替変動を経験している国における通貨切下げは、当社の営業成績に悪影響を与える可能性がある。

医薬品の違法輸入：政府の価格制御又はその他市場力学により価格が抑えられる国からの医薬品の違法輸入は、当社が事業を行う米国内外における売上高及び収益性に悪影響を与える可能性がある。個人使用のための処方薬を限られた数量輸入することを除き、医薬品の外国からの輸入は、現行米国法では違法である。しかしながら、患者及びその他の顧客が低価格の輸入品を入手する能力が大幅に向上したため、違法輸入は増え続けている。

賄賂防止及びその他の規制：当社は、政府職員への支払いに関して国際取引慣行を律する各種の連邦及び外国の法律の制限を受ける。これらの法律には、米国上場企業が、会社が事業を取得若しくは維持、又は不適切に優位な立場を得る目的で外国の政府職員に影響を与える腐敗の意思を持って、外国の政府職員に対して価値のあるものを約束、申し出又は提供することを禁ずる米国の海外腐敗行為防止法(Foreign Corrupt Practices Act、FCPA)が含まれる。当社の事業は厳しく規制されているため、海外の規制当局とのやり取りが多い。また、米国外の多くの国では、ヒト用医薬品を処方する医療従事者は政府により雇用され、ヒト用医薬品の購入者は政府機関である。よって、当社とこれらの処方者たちとのやり取りは、FCPAに基づく規制の対象である。FCPAの米国での適用及び実施に加え、当社が事業を行う様々な管轄区域には、腐敗及び反競争的な行動を防止し罰則を適用する目的の2010年英国贈収賄防止法を含む法規制がある。これらの法律の規定の執行により、当社が追加的な行政上及び法律上の手続き及び行為(民事上の罰金、刑事制裁及びヘルスケア・プログラムからの排除を含む行政救済を含む。)の対象となる可能性がある。

その他の財務、経済、法的、社会上及び政治上のリスク：世界中で事業を行うことに伴うその他のリスクは、次のものを含む。

金利、金融政策、インフレ、経済成長、景気後退、商品価格及び通貨規制その他現金輸送の権限に対する制限を含む、当社がサービスを提供する市場の現地及び地域の経済環境及び経済政策
貿易保護策及び輸入／輸出許可要請等の政府が行う保護的な経済ポリシー
(いくつかの国では、当社が該当市場において自社製品を製造又は販売する能力を制限する規制上の要件を含む)現地の法規制の遵守
一定の管轄区域において、知的財産及び契約上の権利の保護減少
当社の外国資産の国有化又は収用の可能性
政治的又は社会的な変動、経済の不安定、抑圧又は人権問題
自然災害、戦争、武装衝突、テロ、エピソード又はパンデミックによる市場の混乱を含む地政学的事象

十分な格付けを維持できない結果、当社の流動性、資本ポジション、借入れコスト及び資本市場へのアクセスに悪影響が生じる可能性があること

当社は、現在、ムーディーズ・インベスターズ・サービス及びスタンダード&プアーズ・レーティング・サービスで投資適格の信用格付けを維持している。格付機関は定期的に当社を評価しており、当社の長期及び短期債務の格付けは様々な要因に基づいている。格付機関による当社の信用格付けの格下げは、当社の行動又は当社の管理が及ばない要因のいずれの結果であるにかかわらず、当社が負う可能性のある債務の借入コストを増加させ、コマーシャルペーパーの市場キャパシティを低下させ、又は当社のデリバティブ契約に基づく追加担保の計上をもたらすこととなりうる。当社が信用格付けを維持できるという保証はなく、格付けが格下げの審査中であるという発表を含め、信用格付けの実際の又は予想される追加の変更又は格下げは、流動性、資本ポジション及び資本市場へのアクセスに悪影響を与える可能性がある。

計画された当社の一般消費者向けヘルスケア製品事業の分社化に関するリスク

計画された当社の一般消費者向けヘルスケア製品事業の分社化は、完了したとしても、現在企図されている条件やスケジュールで完了しない可能性があり、期待される成果を達成できない可能性があること

2021年11月、当社は、当社の一般消費者向けヘルスケア製品事業を分社化し、新たな上場企業を創設する意向を発表した。計画された分社化は、米国連邦所得税の目的上の非課税取引としての要件を満たすことを意図している。当社は、計画された分社化を当初の発表後18ヶ月から24ヶ月に完了することを目標としている。計画された分社化の完了は、一定の条件(とりわけ、必要に応じて労使協議会その他従業員代表組織と協議すること、当社取締役会の最終承認、取引の非課税性に関する好意的な意見及び米国内国歳入庁(以下「内国歳入庁」という。)の決定を受けること、並びにその他の規制当局の承認を受けることを含む。)を満たすことが条件となる。計画された分社化の最終的な時期や、かかる分社化が完了することについての保証はない。予期しない事態により、計画された分社化が遅延し、妨げられ又はその他の悪影響(一般若しくは金融市場の状況の混乱又は様々な規制当局や税務当局の承認若しくは認可の取得における潜在的な問題若しくは遅延を含むがこれらに限られない。)を受ける可能性がある。

計画された分社化を完了するための費用は、多額となることが予想されること、また、計画された当社の一般消費者向けヘルスケア製品事業の分社化から得られることが期待される戦略上及び財務上の利益の一部又は全部を達成できない可能性があること

当社は、計画された分社化に関連して多額の費用を負うことになる。また、当社は、計画された分社化により得られることが期待される戦略上及び財務上の利益を完全には達成できない可能性がある。計画された分社化により得られることが期待される利益は多くの予想に基づいており、そのいくつかが正しくないことが判明する可能性がある。

計画された分社化の後、当社の普通株式の価格は大きく変動する可能性があること

当社は、計画された分社化が当社の普通株式の取引価格に及ぼす影響を予測することができず、当社の普通株式の市場価値は、計画された分社化の前の当社の普通株式の市場価値より低くなるか、これと同等となるか又はこれより高くなる可能性がある。また、当社の普通株式の価格は、計画された分社化の前後でより変動しやすくなる可能性がある。

計画された分社化は、多額の税負担をもたらす可能性があること

当社は、米国の税務顧問から意見を得るとともに、内国歳入庁から、1986年米国内国歳入法(その後の改正を含む。)に基づく計画された分社化の非課税性に関する決定を受けることを意図している。当該意見及び決定は、とりわけ、当社及び新しい一般消費者向けヘルスケア製品会社が過去及び将来におけるそれぞれの事業及びその他の事項に関して行う様々な事実に基づく予想及び表明に基づくことになる。これらの予想又は表明のいずれかが、不正確若しくは不完全であるか、又は不正確若しくは不完全となる場合には、当該意見及び決定への依拠が危うくなる可能性がある。計画された分社化の後に、当該取引が米国連邦所得税の目的上の非課税扱いの要件を満たさないことが決定された場合、当社及び当社の株主に対して生じる税負担は多額となる可能性がある。また、計画された分社化は、世界の他の国においても非課税扱いの要件を満たさない可能性があり、その結果、当社に多額の税負担が生じる可能性がある。

その他のリスク

当社の事業が有能、高スキルの従業員及び多様な労働力を採用、保持する当社の能力に依存していること

当社の継続的な成長には、多様な背景、経験及びスキルを持つ有能な従業員を採用し、維持することが必要である。当社の業界における高度なスキルを持つ従業員やリーダーの市場は非常に競争が激しく、当社が競争に打ち勝つ能力は、当社の組織のあらゆる分野で高度なスキルを持つ人材を採用し、育成し、モチベーションを高める能力に依存している。当社のブランドと社会的信用を維持し、多様性があり、公平で包容力のある職場環境を維持することで、優秀な人材を引き付けることが可能となる。採用活動が奏功しない場合、高度なスキルを持つ従業員や主要なリーダーを維持できない場合には、成功した製品やサービスを開発・提供する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、効果的な後継者計画は、長期的な成功のために重要である。当社の後継者計画の実施に失敗した場合や、知識の効果的な伝達や主要な従業員の円滑な移行を確保できなかった場合には、当社の事業、財務状況、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

気候変動又は気候変動に対処するための法律、規制又は市場の措置は、当社の事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があること

大気中の二酸化炭素やその他の温室効果ガスの濃度上昇に起因する気候変動は、大気温度、気象パターン、異常気象や自然災害の頻度や深刻度への悪影響など、当社の事業にリスクをもたらす可能性がある。ハリケーン、竜巻、地震、山火事、洪水などの自然災害や異常気象は、当社の施設に物理的なリスクをもたらし、当社のサプライチェーンの運営を混乱させる可能性がある。気候変動が水資源に与える影響は、水不足をもたらし、特定の場所で十分な品質の水を利用する能力を制限し、操業コストを増加させる可能性がある。

また、気候変動への懸念は、温室効果ガスの排出量を削減し、環境への気候変動の影響を緩和するための新たな又は追加の法的又は規制上の要求事項につながる可能性がある。そのような法律や規制が現在の法律や規制上の義務よりも厳しい場合、当社製品の調達、製造、流通に関連したコストの混乱や増加が発生する可能性があり、当社の事業、経営成績、財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、気候変動の影響は消費者の好みを左右し、気候に配慮した製品を提供できない場合、市場シェアの喪失につながる可能性がある。

サイバーセキュリティ違反を含む情報セキュリティ事故が、当社の事業又は信用に悪影響を与える可能性があること

事業目的を達成するために、当社は、法的保護の対象となり得る、秘密研究、事業計画、財務情報、知的財産及び個人情報を含む極秘データを処理及び保存し、当社の供給網の持続性を確保するために、社内の(並びに第三者及びその業者の)情報技術(IT)システム及びネットワークの両方に依存している。世界中の会社に影響を与える広範な情報セキュリティ及びサイバーセキュリティの脅威は、システム及びネットワークのセキュリティ及び利用可能性、また、当社の極秘データの秘密性、正確性及び利用可能性をリスクにさらすこととなる。当社は、これらの脅威を継続的に評価し、社内保護、検知及び対応能力を上げるための投資を行うとともに、当社の第三者プロバイダーがこのリスクに対応するために必要な能力及び管理体制を有していることを確保する。現在まで、当社は事業又は営業について、情報攻撃又はサイバーセキュリティ攻撃による重大な影響を受けていない。しかしながら、攻撃技法が頻繁に変わることで、そして攻撃の回数が増加しており複雑化していることから、当社が悪影響を受ける可能性がある。この影響により、信用、競争力、営業その他事業に被害が及び、また財務費用の負担及び規制措置を受けることがある。当社は情報セキュリティ又はインターネット上の事故に際してのサーバーセキュリティ保険に加入しているものの、その範囲は全ての金銭的、法的、事業上の又は信用に関わる損失を補うには十分でない可能性がある。

プライバシー法の違反又は個人データの不正アクセス、喪失若しくは不正使用が、当社の事業又は評判に悪影響を及ぼす可能性があること

当社は、個人データの収集、使用、保管、アクセス、移転及び保護に関する幅広い遵守義務を課す世界中のプライバシー法及びデータ保護法の制限を受ける。かかる要件に違反した場合、多額の罰金、過料、私的請求権、請求、当社の評判や事業への損害が発生する可能性がある。他の地域では、特にデータのローカライゼーション要件及び国際的なデータフローに関して、世界中の政府当局によるプライバシー執行が強化されるとともに、新たなプライバシー法が制定されることが予想される。当社は、世界中の当社の事業が遵守する必要があるプライバシー遵守に関するプログラム及び規制を設けているものの、当社全体で優先され、複数の業者や第三者が関与する多くの技術及びデータ駆動型の取組が行われる中、国境を越えたデータフローに対する規制、不正アクセス及び内外の脅威による個人データの喪失といった潜在的なリスクがあり、これらは当社の事業運営や研究活動に影響を及ぼす可能性がある。

その他の事業等のリスクについては、後記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2021年度の市場リスクの定量的及び定性的開示については、後記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 流動性及び資金 - 資金調達及び市場リスク」及び本書「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

2021年度の訴訟については、後記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - その他の情報 - 訴訟」及び本書「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記19を参照のこと。

さらに、当社及びその子会社は、その時々において、環境問題(適用ある環境保護の法令の遵守を含む。)に関連する政府調査、検査又はその他の手続きの当事者となる。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

組織及び事業セグメント

当社及び事業セグメントの概要

ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその子会社(以下「当社」という。)は、ヘルスケア分野における広範囲の製品の研究開発、製造及び販売に従事する約141,700名の従業員を世界中に有する。当社は、ヒューマン・ヘルス及び快適な暮らしに関連する製品に最も重点を置いて、世界中のほぼ全ての国において事業を行っている。

当社は、一般消費者向けヘルスケア製品セグメント、医薬品セグメント及び医療機器セグメントの3つの事業セグメントにより組織されている。一般消費者向けヘルスケア製品セグメントには、ベビーケア、オーラルケア、スキンヘルス/美容品、市販薬、女性用ヘルスケア及び創傷ケアの市場において用いられる広範囲の製品がある。これらの製品は、一般大衆に市販されており、オンラインで(eコマース)、また、世界中の小売店及び流通業者に販売されている。医薬品セグメントは、免疫、感染症、神経病、腫瘍、肺高血圧症並びに心臓血管疾患及び代謝性疾患を含む6つの治療分野に重点を置いている。このセグメントの製品は、処方薬用として、小売業者、卸売業者、流通業者、病院及びヘルスケア専門家に直接流通している。医療機器セグメントには、整形外科、外科、インターベンション治療(心臓血管及び神経血管)及びビジョンの分野において用いられる幅広い製品がある。これらの製品は、卸売業者、病院、眼科医療専門家及び小売業者に流通し、医師、看護師、病院及び診療所により、主に専門的分野において使用されている。

当社の執行委員会は、当社の財源の戦略的な運営及び割当てを担う主たる経営グループである。この執行委員会は、一般消費者向けヘルスケア製品セグメント、医薬品セグメント及び医療機器セグメントの活動を監督し、調整している。

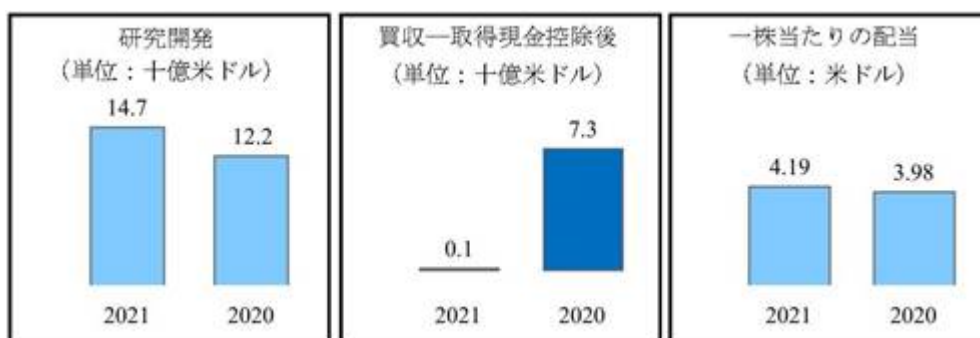
全ての製品ラインにおいて、当社は、米国内外を問わず、世界中の会社と競合している。競合会社の数及び大きさに関係なく、全ての製品ラインにおいて、競争が存在する。新製品の開発、新製法の考案並びに既存製品及び既存製法の改良に関する研究における競争は、特に重要である。新しく、かつ画期的な製品の開発は、当社の製品ポートフォリオの基礎となる知的財産を保護することを含む、当社が全ての事業分野において成功を収めるために重要なものである。競争的な環境により、継続的な研究に対する相当量の投資が必要とされている。さらに、当社の一般消費者向け製品に対する顧客の需要を開拓し維持し続けるために、多大な広告及び宣伝費が必要とされている。

経営目標

「我が信条(Our Credo)」を基盤とする当社の目的は、心、科学及び独創力を融合し、人類のために健康の軌跡を最大限変更することである。当社は、今日の、そして未来の人々の健康を確保するために、寛容さ及び深遠さを伴うことに取り組んでいる。この共通の目的を核に、当社は、この目的を満たし、当社が競争している急速に発展する市場の需要を十分に満たす構えである。

当社は、ヒューマン・ヘルスケアの事業に幅広く基づいており、入手可能で高品質の画期的な製品及びサービスを開発することにより価値を創出するために全力を注いでいる。過去5年以内に発売された新製品は、2021年度の売上高の約25%を占めた。2021年度においては147億米ドルが研究及び開発に投資された。この投資は、人生を充実させる革新を生み出し、人類の健康の軌跡を最大限変更するパートナーシップを通じた価値を創造することを経営陣が重要視していることを反映している。

世界中で141,700人の多種多様な従業員が、当社が成功するための主要な原動力である。従業員は、当社の「我が信条(Our Credo)」及び目的を道しるべに主導することが委ねられ、奨励されている。これにより、全ての従業員が、当社の目的に近づくため、また、機敏さ及び緊急性をもって牽引できるよう、当社の範囲及び規模を使用できるようになっている。企業の広範囲にわたる資源を有効利用することで、当社は卓越した革新及び実行が可能となっている。これにより、当社は日々の社会の未対応ニーズに取り組み、永続的な影響に投資し、最終的には当社の患者、消費者及びヘルスケア専門家並びに顧客、従業員、地域社会及び株主に価値を届けることに集中し続けることができる。



(単位: 米ドル)

経営成績

連結売上高の分析

2020年度及び2019年度の経営成績及び財務状況については、2021年1月3日に終了した財務年度に関する当社の有価証券報告書「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2021年度における世界中の売上高は、2020年度の0.6%増に比べ、13.6%増の938億米ドルとなった。かかる売上高増減の構成は、以下の通りである。

売上高増加 / (減少)の要因:	2021年度	2020年度
販売量	12.9%	3.5%
価格	(0.7)%	(2.3)%
為替変動	1.4%	(0.6)%
合計	13.6%	0.6%

2021年度において、買収及び事業売却の純影響により、世界中の営業成長は0.6%の悪影響を受け、2020年度において0.3%の悪影響を受けた。

米国内の会社による売上高は、2021年度は9.3%増の472億米ドル、2020年度は2.5%増の431億米ドルとなった。米国外の会社による売上高は、2021年度は18.2%増の466億米ドル、2020年度は1.3%減の395億米ドルとなった。

世界中の売上高、米国内の会社による売上高及び米国外の会社による売上高の5年間の年次複合成長率は、それぞれ5.5%、4.5%及び6.5%であった。世界中の売上高、米国内の会社による売上高及び米国外の会社による売上高の10年間の年次複合成長率は、それぞれ3.7%、5.0%及び2.6%であった。

2021年度において、ヨーロッパでのカンパニー毎の売上高は、20.7%の営業成長及び3.6%の為替変動の好影響により、前年度より24.3%の売上増となった。西半球でのカンパニー毎の売上高は、7.3%の営業成長及び0.5%の為替変動の好影響により、前年度より7.8%の売上増となった。アジア太平洋・アフリカでのカンパニー毎の売上高は、11.4%の売上の増加及び2.7%の為替変動の好影響により、前年度より14.1%増となった。

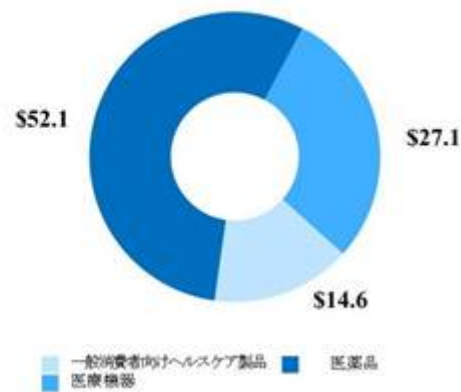
当社は、2020年度に53週目を含んだことにより2021年度の比較上の売上高に約1.0%の悪影響を与えたと見積もった(決算日の詳細に関しては、連結財務書類の注記1を参照のこと。)。週が増えたことにより営業日が数日増えたが、一週間分の営業費も増えた。よって、純利益への影響はごく僅かであった。

2021年度において、当社は3つの全てのセグメントについて製品を販売し、総連結収益の約14.0%、11.0%及び11.0%を占める三社の卸売業者を活用した。2020年度において、当社には3つの全てのセグメント全てについて製品を販売し、総連結収益のそれぞれ約16.0%、12.0%及び12.0%を占める三社の卸売業者があった。

2021年度地理的区域別売上(単位：十億米ドル)



2021年度セグメント別売上(単位：十億米ドル)



(注) 計数は四捨五入されている場合がある。

事業セグメント別売上高の分析

一般消費者向けヘルスケア製品セグメント

2021年度における一般消費者向けヘルスケア製品セグメントの売上高は、2.8%の営業成長及び1.3%の為替変動の好影響により、2020年度より4.1%増の146億米ドルとなった。米国内の一般消費者向けヘルスケア製品セグメントの売上高は、2.4%増の65億米ドルとなった。米国外の売上高は、3.1%の売上の増加及び2.5%の為替変動の好影響により、5.6%増の81億米ドルとなった。2021年度において、米国外一般消費者向けヘルスケア製品セグメントの営業成長に対する買収及び事業売却の純悪影響は、1.0%であった。

主要な一般消費者向けヘルスケア製品フランチャイズの売上高

(百万米ドル)	2021年度	2020年度	増減率(%)
			2021年度対 2020年度
市販薬	5,227	4,824	8.4%
スキンヘルス / 美容品	4,541	4,450	2.0%
オーラルケア	1,645	1,641	0.2%
ベビーケア	1,566	1,517	3.2%
女性用ヘルスケア	917	901	1.8%
創傷ケア / その他	739	720	2.6%
一般消費者向けヘルスケア製品 売上高合計	14,635	14,053	4.1%

市販薬フランチャイズの売上高は、前年度より8.4%増の52億米ドルとなった。売上高が増加したのは、主に、鎮痛剤、TYLENOL[®]及びMOTRIN[®]、ダイジェスティブ健康製品並びに水分補給製品(ORSL)に起因していた。

スキンヘルス / 美容品フランチャイズの売上高は、前年度より2.0%増の45億米ドルとなった。増加は、主に、新型コロナウイルス感染症からの回復、NEUTROGENA[®]及びAVEENO[®]の好調な売上並びにeコマースの増大がアジア太平洋におけるDR. CI:LABO - セドナ事業の事業売却及び外部供給に関する制約により一部相殺されたことによるものであった。

オーラルケア・フランチャイズの売上高は、前年度より0.2%増の16億米ドルとなった。米国における市場の成長、アジア太平洋地域におけるブランド構築の成功及び販売促進活動による好調な売上並びに為替変動の好影響が、フロス事業の事業売却及び米国内における外部供給に関する制約の悪影響を相殺した。

2021年度におけるベビーケア・フランチャイズの売上高は、前年度より3.2%増の16億米ドルとなった。売上増は、AVEENO[®]のアジア太平洋地域におけるeコマースの強み、イノベーション及び新型コロナウイルス感染症からの回復によるものであった。

女性用ヘルスケア・フランチャイズの売上高は、前年度より1.8%増の9億米ドルとなり、これは、主に、新型コロナウイルス感染症からの市場の回復、有利な価格及びアジア太平洋地域における強固なブランド構築がヨーロッパにおける洪水による操業停止に相殺されたことによるものであった。

2021年度における創傷ケア / その他・フランチャイズの売上高は、前年度より2.6%増の7億米ドルとなった。売上増は、米国におけるBAND-AID[®]絆創膏ブランドの好調な売上がアジア太平洋地域における製造停止及び競争圧力により一部相殺されたことによるものであった。

2021年11月、当社は、当社の一般消費者向けヘルスケア製品事業を分社化し、新たな上場企業を創設する意向を発表した。当社は、計画された分社化を当初の発表後18ヶ月から24ヶ月に完了することを目標としている。

医薬品セグメント

医薬品セグメントの売上高は、2021年度において、13.1%の営業成長及び1.2%の為替変動の好影響により、2020年度より14.3%増の521億米ドルであった。米国内の売上高は、8.6%増の280億米ドルとなった。米国外の売上高は、18.8%の営業成長及び2.8%の為替変動の好影響により、21.6%増の241億米ドルとなった。2021年度において、世界中の医薬品セグメントの営業成長に対する買収及び事業売却の純悪影響は、0.5%であった。以前の売上見積もりに対する調整は、2021年度及び2020年度において、約7億米ドル及び6億米ドルであった。

主要な医薬品治療分野の売上高(注1)

(百万米ドル)	2021年度	2020年度	増減率(%)
			2021年度対 2020年度
免疫合計	16,750	15,055	11.3%
REMICADE [®]	3,190	3,747	(14.9)%
SIMPONI [®] /SIMPONI ARIA [®]	2,276	2,243	1.4%
STELARA [®]	9,134	7,707	18.5%
TREMFYA [®]	2,127	1,347	57.9%
その他免疫	24	11	(注2)
感染症合計	5,861	3,574	64.0%
新型コロナウイルス感染症ワクチン	2,385		(注2)
EDURANT [®] /リルピピリン	994	964	3.1%
PREZISTA [®] /PREZCOBIX [®] /REZOLSTA [®] /SYMITUZA [®]	2,083	2,184	(4.6)%
その他感染症	399	427	(6.5)%
神経科学合計	7,011	6,548	7.1%
CONCERTA [®] /メチルフェニデート	667	622	7.3%
INVEGA [®] SUSTENNA [®] /XEPLION [®] /INVEGA TRINZA [®] /TREVICTA [®]	4,022	3,653	(10.1)%
RISPERDAL [®] CONSTA [®]	592	642	(7.7)%
その他神経科学	1,729	1,632	6.0%
腫瘍合計	14,548	12,367	17.6%
DARZALEX [®]	6,023	4,190	43.8%
ERLEADA [®]	1,291	760	70.0%
IMBRUVICA [®]	4,369	4,128	5.8%
ZYTIGA [®] /アピラテロン酢酸エステル	2,297	2,470	(7.0)%
その他腫瘍(注3)	568	821	(30.8)%
肺高血圧症	3,450	3,148	9.6%
OPSUMIT [®]	1,819	1,639	11.0%
UPTRAVI [®]	1,237	1,093	13.1%
その他肺高血圧症	395	416	(5.0)%
心臓血管/代謝/その他	4,460	4,878	(8.6)%
XARELTO [®]	2,438	2,345	4.0%
INVOKANA [®] /INVOKAMET [®]	563	795	(29.3)%
PROCRIT [®] /EPREX [®]	479	552	(13.3)%
その他	981	1,186	(17.3)%
医薬品売上高合計	52,080	45,572	14.3%

(注1)一定の過年度における金額は、当年度の表示方法に一致させるために組み替えられている。

(注2)100%を超える率又は計算不能。

(注3)以前別途開示されていたVELCADE[®]を含む。

免疫製品は、2021年度において、前年度より11.3%増の168億米ドルの売上高となり、成長は、クローン病及び潰瘍性大腸炎の治療薬であるSTELARA[®](一般名、ウステキヌマブ)の広い普及並びに乾癬及び関節症性乾癬の治療薬であるTREMFA[®](一般名、グセルクマブ)の好調な売上及び普及に起因していた。これは、バイオ後続品競争によるREMICADE[®](一般名、インフリキシマブ)の売上減により、一部相殺された。

REMICADE[®]のバイオ後続品が米国内及び米国外の一定の市場に導入され、さらなる競合会社が市場に参入し続けている。インフリキシマブのバイオ後続品の販売は、REMICADE[®]売上高のさらなる減少につながる。

STELARA[®](一般名、ウステキヌマブ)に関して米国における特許で最も遅く失効するものは、2023年9月に失効する。2021年度におけるSTELARA[®](一般名、ウステキヌマブ)の米国内の売上高は、約59億米ドルであった。製品特許が失効すること又は市場の独占性を失うことは、売上減につながる可能性がある。

感染症製品は、2021年度において、前年度より64.0%増の59億米ドルの売上高であった。成長は、主に、新型コロナウイルス感染症ワクチンの貢献によるものであった。これは、米国外の一定の国における競争の激化及びPREZISTA[®](一般名、ダルナビル)の独占性が失われたことを原因とするPREZISTA[®](一般名、ダルナビル)及びPREZCOBIX[®]/REZOLSTA[®](一般名、ダルナビル/コピシスタット)の売上減により一部相殺された。

神経科学製品の売上高は、前年度より7.1%増の70億米ドルとなった。パリペリドン長時間作用型注射の売上増は、新規患者がINVEGA SUSTENNA[®]/XEPLION[®](一般名、パリペリドンパルミチン酸エステル)及びINVEGA TRINZA[®]/TREVICTA[®](一般名、パリペリドンパルミチン酸エステル)の使用を開始し継続していること、また、INVEGA HAFYER[™]の発売によるものであった。

腫瘍製品は、2021年度において、前年度より17.6%増の145億米ドルの売上高を達成した。成長の要因は、継続的な広い市場成長、全ての地域にけるシェア拡大及び2020年に販売開始された皮下注製剤の着実な普及によるDARZALEX[®](一般名、ダラツムマブ)の好調な売上、世界中の患者への販売開始後のERLEADA[®](一般名、アパルタミド)の継続的な普及並びに主に市場及び継続的シェア優位性によるIMBRUVICA[®](一般名、イブルチニブ)の成長によるものであった。成長は、ジェネリック製品の競争に起因するZYTIGA[®](一般名、アビラテロン酢酸エステル)及びVELCADE[®](一般名、ボルテゾミブ)の売上減により悪影響を受けた。IMBRUVICA[®](一般名、イブルチニブ)の成長は、新規経口薬からの競争圧力、また、新規患者による使用の開始が遅れたことを含む新型コロナウイルス感染症に関連する市場ダイナミクスにより一部相殺された。

肺高血圧症製品は、前年度より9.6%増の35億米ドルの売上高を達成した。OPSUMIT[®](一般名、マシテンタン)及びUPTRAVI[®](一般名、セレキシバグ)の売上増は継続的シェア拡大及び市場成長によるものであった。

心臓血管 / 代謝 / その他製品の売上高は、前年度より8.6%減の45億米ドルとなった。減少は、主に市場シェアの低下によるINVOKANA[®] / INVOKAMET[®](一般名、カナグリフロジン)の売上減及びバイオ後続品競争によるPROCIT[®] / EPREX[®](一般名、エポエチンアルファ)の売上減によるものであった。

2021年度中に、当社はいくつかの規制当局提出書類の経路を増強し、新薬及び既存薬の追加の効能の承認を受けた。

製品名(化学名)	適応症	US承認	EU承認	US申請	EU申請
BYANLI®	成人における統合失調症の維持療法				
CABENUVA(一般名、リルピ ピリン・カボテグラビル)	HIV治療における2ヶ月に1回投与				
新型コロナウイルス感染症ワクチン	新型コロナウイルス感染症に係る緊急使用				
新型コロナウイルス感染症ワクチン追加接種	新型コロナウイルス感染症に係る緊急使用				
DARZALEX®(一般名、ダラ ツムマブ)	初発の全身性ALアミロイドーシスの皮下投与(SC)製 剤治療及び前治療歴を有する多発性骨髄腫に関する 追加承認の取得				
DARZALEX® FASPRO(一般 名、ダラツムマブ・ヒア ルロニダーゼ-fihj)	初回再発及び2回目以降の再発の多発性骨髄腫患者 に対するカルフィルゾミブ及びデキサメタゾンとの 併用療法				
INVEGA HAFYERA(一般名、 パリペリドンパルミチン 酸エステル)	成人の統合失調症の初回かつ年2回のみの投与治療				
PONVORY(一般名、ポネシ モド)	臨床像又は画像所見によって断定される活動性疾患 を伴う再発性多発性硬化症成人患者の治療				
PONVORY(一般名、ポネシ モド)	再発性多発性硬化症成人患者の経口治療				
RYBREVENT(一般名、アミ バンタマブ vmjw)	EGFRエクソン20挿入変異を伴う非小細胞肺癌患者の 治療				
SPRAVATO®(一般名、エス ケタミン)	精神科の救急医療における大うつ病性障害患者向け の即効性抗うつ剤				
STELARA®(一般名、ウステ キヌマブ)	若年性乾癬性関節炎の小児患者の治療				
テクリスタマブ	再発性/難治性の多発性骨髄腫患者の治療				
UPTRAVI®(一般名、セレキ シパグ)	肺動脈性肺高血圧症(PAH)の成人患者に対する静脈 内投与				
XARELTO®(一般名、リバロ キサバン)	小児患者の血栓の予防効果及び治療				
XARELTO®(一般名、リバロ キサバン)	下肢血行再建術(LER)施行後の患者を含む末梢動脈 疾患(PAD)患者への拡大適応				

医療機器セグメント

2021年度における医療機器セグメントの売上高は、16.2%の売上の増加及び1.7%の為替変動の好影響により、2020年度より17.9%増の271億米ドルとなった。米国内の売上高は、前年度より14.9%増の127億米ドルとなった。米国外の売上高は、17.3%の売上の増加及び3.3%の為替変動の好影響により、前年度より20.6%増の144億米ドルとなった。2021年度において、買収及び事業売却の純影響により、医療機器セグメントの世界中の営業成長はマイナス0.6%であり、これは、主に、アドバンスト・ステリライゼーション・プロダクツ(ASP)の事業売却によるものであった。新型コロナウイルス感染症による悪影響を大きく受けた前年度より、医療機器セグメントにおいて世界的に手術件数が回復基調にあると当社は考えている。手術件数の回復が、前年度と比べて売上及び利益の増加を牽引した。

主要な医療機器フランチャイズの売上高

(百万米ドル)	2021年度	2020年度	増減率(%) 2021年度対 2020年度
外科(Surgery)	9,812	8,232	19.2%
高度	4,622	3,839	20.4%
一般	5,190	4,392	18.1%
整形外科(Orthopaedics)	8,588	7,763	10.6%
腰	1,485	1,280	16.0%
膝	1,325	1,170	13.3%
外傷	2,885	2,614	10.4%
脊髄、スポーツ及びその他	2,893	2,699	7.2%
ビジョン(Vision)	4,688	3,919	19.6%
コンタクトレンズ/その他	3,440	2,994	14.9%
手術	1,248	925	34.9%
インターベンション治療 (Interventional Solutions)	3,971	3,046	30.4%
医療機器 売上高合計	27,060	22,959	17.9%

外科フランチャイズの売上高は、2021年度において、2020年度より19.2%増の98億米ドルとなった。高度外科における成長増は、主に、市場の回復、市場の拡大及び新製品の成功によるエンドカッター、バイオ外科手術及びエネルギー製品が米国における競争圧力を相殺したことによるものであった。一般外科における売上の増加は、主に、市場の回復及び縫合ポートフォリオの継続的強みが前年度のステリライゼーション事業(ASP)の事業売却による影響により一部相殺されたことによるものであった。

整形外科フランチャイズは、2021年度において、2020年度より10.6%増の86億米ドルとなった。腰分野の売上増は、市場の回復とポートフォリオ(ACTIS®人工股関節並びに実現技術であるKINCISE™及びVELYS™ヒップナビゲーションを含む。)の継続的強みが複合したことを反映するものであった。膝分野の売上増は、主に、手術件数の回復及び新製品の発売によるものであった。外傷分野の売上増は、世界的な市場の回復及び新製品の普及によるものであった。脊髄、スポーツ及びその他の分野の売上増は、主に、手術件数の回復及び新製品の発売によるものであった。

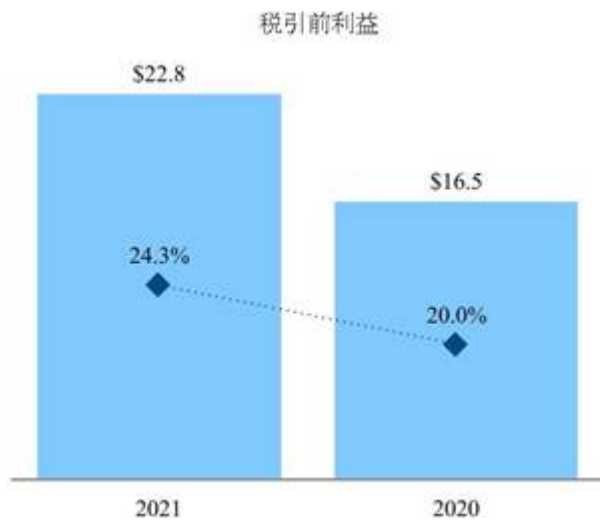
ビジョン・フランチャイズの売上高は、2021年度において、2020年度より19.6%増の47億米ドルであった。コンタクトレンズ/その他の分野における売上増は、市場の回復及び新製品による市場シェアの拡大によるものであった。外科分野の売上増は、主に、市場の回復及び最近発売された製品の普及によるものであった。

インターベンション治療フランチャイズは、2021年度において、2020年度より30.4%増の40億米ドルを達成した。電気生理事業及び脳卒中事業における成長は、市場の回復並びに新製品及び商業的戦略の成功によるものであった。

2022年度第1四半期から、医療機器セグメントはメドテックセグメントと呼ばれる。

連結税引前利益の分析

2021年度及び2020年度における連結税引前利益は、それぞれ、228億米ドル及び165億米ドルであった。2021年度及び2020年度の連結税引前利益が売上高に占める割合は、それぞれ、24.3%及び20.0%であった。



(単位は十億米ドル。図のパーセンテージは総売上高に占める割合を示す。)

売上原価、並びに販売費、マーケティング費及び一般管理費



(単位は十億米ドル。図のパーセンテージは総売上高に占める割合を示す。)

売上原価が売上高に占める割合は、以下の要因によって減少した。

- ・ 臨時の前年度新型コロナウイルス感染症に関連する生産速度の低下及び関連する在庫品の影響
- ・ 2020年度の医療機器事業における固定費のレバレッジの解消
- ・ 医薬品事業における好ましい事業構成及び医薬品事業における好調な売上率からなる企業レベルの好ましい製品構成
- ・ 一般消費者向けヘルスケア製品セグメントにおけるサプライチェーンの効率

2021年度及び2020年度の両方において、売上原価に含まれる無形固定資産償却費は、47億米ドルであった。

販売費、マーケティング費及び一般管理費が売上高に占める割合は、以下の要因によって減少した。

- ・前年度に新型コロナウイルス感染症が売上高に及ぼした影響からの回復に起因する医療機器事業におけるレバレッジ

これらが、以下によって一部相殺されたこと。

- ・一般消費者向けヘルスケア製品事業におけるブランドマーケティング費用の増加

研究開発費 事業セグメント別研究開発費は、以下の通りである。

(百万米ドル)	2021年度		2020年度	
	金額	売上高に 占める割合(注1)	金額	売上高に 占める割合(注1)
一般消費者向けヘルスケア製品	455	3.1%	422	3.0%
医薬品	11,882	22.8%	9,563	21.0%
医療機器	2,377	8.8%	2,174	9.5%
研究開発費合計	14,71	15.7%	12,159	14.7%
前年度比 増加率/(減少率)	21.0%		7.1%	

(注1) セグメントの売上高に占める割合である。

研究開発活動は、当社の事業の重要な部分を占めるものである。これらの支出は、新製品の発見、テスト及び開発、前払金及び開発目標達成報奨金、既存製品の改良、並びに発売前の製品の有効性及び法令遵守の確保の過程に関連するものである。当社は、高品質かつ画期的な製品を供給することを目的として、研究開発への投資に注力し続けている。

研究開発費が売上高に占める割合は、以下の要因によって増加した。

- ・医薬品事業における一般的なポートフォリオの向上
- ・新型コロナウイルス感染症ワクチンに関する費用(政府助成金控除後)

進行中の研究開発 2021年度において、当社は、主に2019年度のオーリス・ヘルス(Auris Health)の買収で取得された一般手術デジタルロボットプラットフォーム(Ottava)の開発遅延に関する進行中の研究開発費の一部9億米ドルを計上した。減損費用は、当初の取得前提では2022年度下期の予定であった臨床試験が約2年遅れることを反映するDCF法(割引キャッシュフロー方式)の見直しに基づき計算された。開発プログラムが進行中であるため、当社は、Ottavaプラットフォームに関する15億米ドルの残存無形固定資産を引き続き監視する。2020年度において、当社は2億米ドルの進行中の研究開発費を計上した。これは、主に、オーリス・ヘルスの買収により取得されたデジタル手術プラットフォームの一つに関する時期及び経過による減損費用に関するものであった。

2021年度終了後の2022年1月28日に、ADへの有効性に関する追加の情報が得られた結果、当社はアトピー性皮膚炎(AD)向けのベルメキマブの開発を終了させることを決定した。当社は、アトピー性皮膚炎(AD)や化膿性汗腺炎(HS)の治療のための治験薬であるベルメキマブ(JnJ-77474462)という進行中の研究開発資産に関連して、約6億米ドルの無形資産の減損を計上した。減損費用はAD適応に関するものであり、未認識の後発事象であり、2022年度第1四半期財務諸表に反映される。当社は、2020年度にベルメキマブに関する全ての権利をXバイオテック社から買い取った。

その他(収益)費用 - 純額 その他(収益)費用 - 純額は、ジョンソン・エンド・ジョンソン・イノベーション - JJDC・インコーポレイテッド (Johnson & Johnson Innovation - JJDC, Inc.)(JJDC)が保有するエクイティ証券に対する一定の投資の売却及び評価損に係る損益、投資に係る未認識損益、一定の従業員給付制度に関する損益、事業売却に係る損益、一定の取引上の為替差損益、買収関連費用、訴訟引当金及び和解金並びに特許権実施料収益を当社が計上する勘定である。

2021年度のその他の(収益)費用 - 純額は、主に以下の理由により、前年度と比較して、24億米ドル増加した。

(単位：十億米ドル)(収益) / 費用	2021	2020	変動
訴訟費用(注1)	2.3	5.1	(2.8)
買収及び統合関連(注2)	(0.5)	(1.1)	0.6
証券に係る未認識(収益) / 損失	(0.5)	(0.5)	0.0
再編関連	0.1	0.1	0.0
従業員給付制度関連	(0.6)	(0.4)	(0.2)
その他(注3)	(0.3)	(0.3)	
その他の(収益)費用 - 純額の合計	0.5	2.9	(2.4)

(注1) 2021年度は、主に、タルク及びRisperdalに関連するものであった。2020年度は、主に、タルク及びオピオイド訴訟の和解に関連するものであった。

(注2) 2021年度は、主に、米国外の2つの医薬品ブランドに関連する事業売却収益に関連する。2020年度は、主に、オーリス・ヘルス(Auris Health)の買収に関連する一定の開発目標達成報奨金のタイミングに関連する約11億米ドルの条件付対価の戻入れによるものであった。

(注3) 2021年度分には、一般消費者向けヘルスケア製品事業の分社化費用1億米ドルが含まれる。将来の費用は大きく増加する見込みである。

受取利息・支払利息 2021年度における受取利息・支払利息は、2020年度の90百万米ドルの純支払利息と比較して、130百万米ドルの純支払利息であった。これは、主に、現金残高により得られる金利の低下及び平均債務残高の増加が純投資ヘッジの恩恵により一部相殺されたものであった。2021年度末における現金、現金同等物及び市場性のある有価証券は、合計で316億米ドルであり、平均現金残高は、284億米ドル(2020年度の現金、現金同等物及び市場性のある有価証券は合計で252億米ドルであり、平均現金残高は222億米ドル)であった。2021年度末における債務残高合計は、2020年度末の353億米ドル及び315億米ドルの平均債務残高に比べ、338億米ドルであり、平均債務残高は345億米ドルであった。

セグメント別税引前利益

事業セグメント別税引前利益(損失)は以下の通りである。

(百万米ドル)	税引前利益		セグメントの売上高		セグメントの売上高に占める割合	
	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
一般消費者向けヘルスケア製品	1,294	(1,064)	14,635	14,053	8.8	(7.6)%
医薬品	18,181	15,462	52,080	45,572	34.9	33.9%
医療機器	4,373	3,044	27,060	22,959	16.2	13.3%
合計(注1)	23,848	17,442	93,775	82,584	25.4	21.1%
控除： セグメントに計上されない純支出(注2)	1,072	945				
税引前利益	22,776	16,497	93,775	82,584	24.3	20.0%

(注1) 詳細については、連結財務書類に対する注記17を参照のこと。

(注2) セグメントに配賦されなかった金額には、受取利息/(支払利息)及び共通(収益)費用が含まれる。

一般消費者向けヘルスケア製品セグメント 2021年度における一般消費者向けヘルスケア製品セグメントの税引前利益が売上高に占める割合は、2020年度の税引前損失7.6%に対し、8.8%であった。税引前利益の売上高に占める割合は、主に、以下の要因によって増加した。

- ・2021年度の訴訟費用には16億米ドルのタルク関連費用が含まれ、2020年度は39億米ドルのタルク費用が含まれる。
- ・サプライチェーンの効率

これらが、以下によって一部相殺されたこと。

- ・ブランドマーケティング費用の増加及び商品インフレ

医薬品セグメント 2021年度における医薬品セグメントの税引前利益が売上高に占める割合は、2020年度の33.9%に対し、34.9%であった。税引前利益が売上高に占める割合は、主に、以下の要因によって増加した。

- ・2021年度における米国外の2つの医薬品ブランドに関連する6億米ドルの事業売却収益
- ・2021年度の訴訟費用は、主に、Risperdalに関連する6億米ドルを含む。2020年度は、主に、オピオイド訴訟の和解に関連する8億米ドルをふくむ。

これらが、以下によって一部相殺されたこと。

- ・政府助成金控除後の新型コロナウイルス感染症ワクチンの研究開発投資額及び一般的なポートフォリオの向上

医療機器セグメント 2021年度における医療機器セグメントの税引前利益が売上高に占める割合は、2020年度の13.3%に対し、16.2%であった。税引前利益が売上高に占める割合は、主に、以下の要因によって増加した。

- ・前年の新型コロナウイルス感染症に関連する生産速度の低下及び関連する在庫品の影響からの回復
- ・医療機器の売上高の回復による費用全般のレバレッジ
- ・2020年度の3億米ドルと比べて、2021年度における訴訟費用1億米ドルの訴訟費用

これらが、以下によって一部相殺されたこと。

- ・増加した進行中の研究開発費7億米ドル(2019年度のオーリス・ヘルス(Auris Health)の買収で取得された一般手術デジタルロボットプラットフォーム(Ottava)に関して2021年度は9億米ドルであった。)

再編 2018年度第2四半期において、当社は、将来における当社の製品ポートフォリオの製造及び供給、機動性の向上及び成長の促進のために必要な重要な能力、技術及び対応策に資源を集中し、これらへの投資を増やすことができるよう意図された活動を、当社の国際的な供給網において実施する計画を公表した。当社は、供給網に係る当該活動には、戦略的提携の利用拡大、複雑性を減少させるための取組の強化、費用競争力の向上、能力の拡大及び当社のネットワークの最適化が含まれると見込んでいる。将来の具体的な活動に関する協議は継続中であり、確定する前に全ての関連ある協議要件に従うものとする。当社は、これらの活動が合計で約6億米ドルから8億米ドルの年間税引前費用の経費削減をもたらすと見込んでおり、当該削減は2022年末までに実質的に達成される予定である。当社は、約21億米ドルから23億米ドルの税引前再編費用を計上することを見込んでいる。当社は、費用累積額(税引前)の約70%が現金支出になると見込んでいる。2021年度において、当社は連結財務書類の次の科目に含まれる5億米ドルの税引前費用を計上した。これらは、3億米ドルの再編費用、1億米ドルのその他の(収益)費用及び1億米ドルの売上費用である。再編が公表されてから、約18億米ドルの総プロジェクト費用が計上された。プログラムは2022年度末に完了する予定である。

再編プログラムに関する詳細については、連結財務書類に対する注記20を参照のこと。

法人税等 2021年度及び2020年度の全世界における実効所得税率は、それぞれ、8.3%及び10.8%であった。2021年度の法人税等の見積計上に関する詳細については、連結財務書類に対する注記8を参照のこと。

流動性及び資金

流動性及びキャッシュ・フロー

2021年末における現金及び現金同等物は、2020年末の140億米ドルに比べて145億米ドルであった。

5億米ドルの増加をもたらした主な現金の源泉及び使途は以下の通りであった。

(単位：十億米ドル)

14.0	2020年度第4四半期の現金及び現金同等物の残高
23.4	営業活動から生じた現金
(8.7)	投資活動に使用した正味現金
(14.0)	財務活動に使用した正味現金
(0.2)	為替レート及び端数処理の影響
14.5	2021年度第4四半期の現金及び現金同等物の残高

また、当社は、2021年度末において171億米ドル、2020年度末において112億米ドルの市場性のある有価証券を有していた。現金、現金同等物及び市場性のある有価証券に関する詳細については、連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

営業活動によるキャッシュ・フローが234億米ドルであったのは、以下の要因によるものであった。

(単位：十億米ドル)

20.9	純利益
	非現金費用及びその他の調整額(主に減価償却費及び償却費、株式に基づく報酬及び資産の評価減が繰延税金、資産/事業の売却による純利益並びに信用損失引当金)
6.8	当金及び貸倒引当金によって一部相殺されたもの)
(1.1)	流動及び固定負債の減少
2.4	買掛金及び未払費用の増加
(5.6)	受取債権、棚卸資産並びにその他の流動及び固定資産の増加
23.4	営業活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された現金87億米ドルは、主に、以下の用途に使用された。

(単位：十億米ドル)

(3.7)	有形固定資産の取得
(5.4)	投資有価証券の購入 - 純額
0.7	資産/事業の処分による収入 - 純額
0.2	クレジット・サポート契約に係る活動 - 純額
(0.1)	買収
(0.4)	その他(主にライセンス料及び目標達成報奨金)及び端数処理
(8.7)	投資活動に使用した正味現金

財務活動に使用された現金140億米ドルは、主に、以下の用途に使用された。

(単位：十億米ドル)

- (11.0) 株主に対する配当金
- (3.5) 従業員向け株式プログラムのための普通株式の買戻し
- (1.0) 短期債務及び長期債務の返済 - 純額
 - 1.0 スtock・オプションの行使による収入 - 従業員源泉徴収税控除後
 - 0.3 クレジット・サポート契約に係る活動 - 純額
 - 0.2 その他及び端数処理
- (14.0) 財務活動に使用した正味現金

2022年1月2日現在、当社の支払手形及び長期債務の額は、現金、現金同等物及び市場性のある有価証券の額を上回っていた。2022年1月2日現在、純負債ポジションは、前年度の101億米ドルと比較して、21億米ドルであった。負債の返済並びに営業活動によってもたらされた現金、現金同等物及び市場性のある有価証券の増加により、純負債ポジションが減少した。2021年末の負債残高は、2020年の353億米ドルに比べ338億米ドルであった。最近の市場の状況及び現在進行中の新型コロナウイルス禍を考慮して、当社は、当社の営業活動によるキャッシュ・フロー及び流動性の状況の評価を実施したが、重大なリスクが増大するものとは見込んでいない。当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー、外部から資金調達できる能力、既存の信用供与枠からの借入能力及びコマーシャルペーパー市場を利用する機会により、当社による新型コロナウイルス感染症ワクチンの開発に関連する当社の契約上の供給量の確約に関連する約11億米ドル、オピオイド訴訟を和解するための50億米ドル及びタルク関連訴訟のための20億米ドルの信託の設定を含む営業上のニーズに対する財源が引き続き十分に供給されると予想している(詳細については、連結財務書類に対する注記19を参照のこと。)。さらに、当社は、世界資本市場を継続的に観察しており、市場の状況が良好であるときに適宜資金を調達する可能性がある。2022年度を施行開始時期として、当社は現在、2017年減税・雇用法により、税務上の目的により、米国内及び米国外の研究開発費用について、今年度に控除を行う代わりに、5年から15年にわたって控除を行うことが義務付けられている。その結果、当社は、2022年度から米国財務省に対する年間の現金による納税額が10億米ドルから15億米ドル増額するものと予測している。当社は、税務上の目的により、将来における研究開発(R&D)償却の繰延税金ベネフィットを同時に計上し、したがって、当社は、かかる変更に関連する実効税率に重大な影響が及ぼされるとは予測していない。R&D費用を発生した通りに支出するという要件は、米国会計基準の目的上、変更されておらず、課税前のR&D費用に対する影響は、当該規定による影響を受けない。さらに、減税・雇用法(以下「TCJA」という。)により、当社は、大幅に削減されたコストで米国外の当社の現金を利用することができる。2021年度第3四半期において、アクテリオンの買収に関連する契約の条件に従い、当社のアイドルシアとの間の未使用のクレジット・ファシリティは終了された。

以下の表は、2022年1月2日現在における当社の重大な契約上の債務及びその満期額の総額を要約したものである。これらの債務を返済するために、当社は、営業活動から得た現金を使用する予定である。

(百万米ドル)	税制改革法(TCJA)	債務証券	債務証券の利息	合計
2022年度	812	2,131	909	3,852
2023年度	1,522	1,551	893	3,966
2024年度	2,029	1,518	843	4,390
2025年度	2,536	1,732	789	5,057
2026年度		1,995	744	2,739
2026年度よりも後		23,189	8,786	31,975
合計	6,899	32,116	12,964	51,979

税金に関する事項については、連結財務書類に対する注記8を参照のこと。本表には、企業結合に関する活動又は当社による新型コロナウイルス感染症ワクチンの開発に関連する当社の契約上の供給量の確約に関連する約11億米ドルは記載されていない。

資金調達及び市場リスク

当社は、キャッシュ・フローに対する外国為替レート変動の影響に対処するために金融商品を利用している。この目的に応じて、当社は、一定の外貨資産及び負債の価値を保護し、主に製品コストに関連する将来の外貨取引の変動リスクを回避するために先物為替契約を締結している。これらの契約による損益は、ベースとなる取引における損益により相殺される。2022年1月2日の市場レートから米ドルが10%高騰した場合、当社の先物取引契約の評価価値は1億米ドル上昇するであろう。その反対に、2022年1月2日の市場レートから米ドルが10%下落した場合、当社の先物取引契約の評価価値は1億米ドル減少するであろう。いずれの場合においても、先物取引契約による損益は、ベースとなる取引の損益により相殺されるため、将来の予想される利益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼすことはないであろう。

当社は、当社がさらされている為替レート変動リスク、並びに一定の外貨建ての資産及び負債に対する影響を回避するために通貨スワップ契約を締結している。金利の影響を受けやすい当社の金融商品に対する米国及び米国外の金利差の1%の変動により、当社のスワップ契約の評価価値は約22億米ドル増減するであろう。いずれの場合においても、満期時におけるスワップ契約による損益は、ベースとなる取引における損益により相殺されるため、将来の予想されるキャッシュ・フローに影響を及ぼすことはないであろう。

当社は、取引目的又は投機的目的で金融商品を締結していない。さらに、当社は、最低でも投資適格信用格付を有する当事者のみと契約を締結する方針をとっている。これらの契約の相手方は主要な金融機関であり、いずれか1つの相手方に著しく集中していない。経営陣は、損失を被る危険性は薄いと考えている。当社は、特定のデリバティブの取引相手と個々の信用格付け及びネットティング契約に基づき担保の閾値を設定するクレジット・サポート契約(CSA)を締結した。クレジット・サポート契約の詳細については、の連結財務書類に対する注記6を参照のこと。

当社は、金利変動リスクを伴う確定利付債及び変動利付債の両方に投資している。確定利付債の公正市場価格は金利の上昇の悪影響を受けることがあり、変動利付債は金利が下落した場合に予測よりも収入が減ることがある。金利の影響を受けやすい当社の投資に対するスプレッドの1%(100ポイントベースで)の変動により、現金同等物及び市場性のある有価証券の評価価値は約1億米ドル増減するであろう。

当社は、世界中の数多くの銀行から十分な資金を調達することができる。2021年9月に、当社は、新規の364日間の信用供与枠を確保した。当社が利用できる借入枠の合計は約100億米ドルであり、これは2022年9月8日に期限が到来する。信用供与枠契約の下での借入金に係る利息は、担保付翌日物調達金利(SOFR)参考基準レート又は許可される適用あるその他の市場レートに適切なマージンを上乗せした率のいずれかを基にしている。契約手数料に重要性はない。

2021年度末及び2020年度末における借入金の総額は、それぞれ338億米ドル及び353億米ドルであった。借入金の減少は、債務を返済したことによるものであった。2021年度における純債務(債務控除後の現金及び流動有価証券)は、2020年度の正味債務が101億米ドルであったのに比べ21億米ドルであった。債務の総額が資本の総額(株主持分及び債務の総額)に占める割合は、2021年度においては31.3%、及び2020年度においては35.8%であった。2021年度末における1株当たり株主資本は、24.04米ドルとなった2020年度末と比べて28.16米ドルとなった。

借入金の概要については、連結財務書類に対する注記7を参照のこと。

配当

当社の2021年度における配当は増加し、59年連続の増加となった。2021年度における現金配当は、2020年度の1株当たり3.98米ドルに比べ、1株当たり4.19米ドルとなった。

2022年1月4日に、取締役会は、2022年2月22日現在の株主名簿上の株主に対して2022年3月8日に1株当たり1.06米ドルの定期現金配当を行うことを発表した。

その他の情報

重要な会計方針及び概算

経営陣による経営成績及び財政状態の検討及び分析は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国GAAP」という。)に従い作成された当社の連結財務書類に基づくものである。これらの財務書類の作成において、経営陣は、収益、支出、資産、負債及びその他開示に関連する事項に記載される額に影響を与える概算並びに見積の作成を要求される。実際の結果は、概算と異なる場合があり得る。当社は、重要な会計方針及び会計上の見積をある程度理解することは、当社の経営成績及び財政状態をより深く洞察するために重要であると考えている。これらの重要な会計方針には、収益認識、法人税等、訴訟費用及び自己保険費用、長期性資産評価、年金及びその他の従業員報酬制度に計上される額を決定するために使用される前提、並びに株式に基づく報酬の会計が含まれる。

新型コロナウイルス感染症が当社の事業及び財務の成績に及ぼす影響の範囲は、日々変動する多くの要素に左右される。これらの要素には、新型コロナウイルス感染症の規模や持続時間、新型コロナウイルス感染症が金利、雇用率及び健康保険による補償を含む世界のマクロ経済状況に及ぼす影響の範囲、見込まれる回復の速度、並びに新型コロナウイルス感染症の世界的流行(パンデミック)への政府及び企業による対応が含まれている。当社は、通常求められている、2022年1月2日現在及び本報告書の発行日までの期間における合理的に入手可能な情報及び未知の将来における新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて予測財務情報を検討し、特定の勘定科目の評価を行った。評価した勘定科目には、当社の貸倒引当金及び信用損失引当金、棚卸資産及び関連引当金、割戻引当金及び関連引当金、並びにのれん及びその他長期性資産の帳簿価額が含まれている。2022年1月2日現在及び同日に終了した年度における当社の連結財務書類に対する重要な影響はなかったが、将来における新型コロナウイルス感染症の規模及び持続期間並びにその他の要素に関する当社の評価によっては、将来の報告期間における当社の連結財務書類に重要な影響を及ぼす可能性がある。

収益認識 当社は、顧客との契約条件に基づく義務が充足された時点で製品売上による収益を認識している。通常、これは、製品の支配が顧客に移転された時点で発生する。当社の世界共通の支払条件は、通常、30日から90日の間である。顧客に対する特定の割戻し、販売奨励金、販売促進費、クーポン、返品及び割引並びに政府クローバック条項に対する引当金は、変動対価として会計処理され、売上高に対する減額として計上される。

提供される割引は、直接、間接及びその他の市場参加者との契約条件、並びに市況(競合会社による価格設定の検討を含む。)に基づいている。割戻しは、様々な市場における契約条件、過去の実績、患者の状況、トレンド分析及び予想される市況に基づき見積もられる。当社は、主に卸売業者及びその他の第三者小売業者の分析、市場調査情報、並びに内部情報を通じて、製品又は製品グループに関する市況を評価している。

返品は、過去の売上高及び返品情報に基づき見積もられ、計上される。日付、競争又はその他のマーケティング事項により異常な売上高又は返品パターンを示す製品については、返品引当金の会計処理の一環として、特に調査され、分析される。

返品引当金は、期限切れ、現場又は特定分野における破棄、製品回収によって返品される製品に関する引当金を示している。返品引当金は総売上に対する製品毎及び市場毎に過去の返品傾向の割合に基づいている。当社の会計方針に従い、当社は、返品に対し通常顧客に返金する。当社の返品引当金は、返却権が存在する際の収益認識に関する米国GAAP指針に従い、会計処理される。返品引当金は、売却価格の全額で計上される。一般消費者向けヘルスケア製品セグメント及び医薬品セグメントの返品は、ほぼ例外なく再販売できない。医療機器セグメントの特定のフランチャイズの返品は、通常再販売できるが、重要性はない。当社が棚卸資産からの製品を返品された製品と交換することはまれである。当社全体の返品引当金は、2021年度及び2020年度の間、年間売上高純額の約1%であった。

製品リスト引当金及び共同広告契約のような販売促進プログラムは、関連する売上と同時期に計上されている。継続的な販売促進プログラムには、クーポン及び数量奨励付プログラムが含まれる。顧客クーポンの買戻し費用は、製品及び価値毎に過去の買戻し実績に基づいている。数量奨励付プログラムは奨励期間における見積売上数量に基づいており、製品が売れた時点で計上されている。これらの契約は、繰り延べるべき又は収益の減少として計上されるべき適切な額を決定するために評価される。また、当社は、特定の製品の共同契約を通じた利益分配支払を認識しており、売上高に含まれている。表示されている全ての年度において、利益分配支払は、総収益の3%未満であり、売上高に含まれている。

さらに、当社は、収益を上げる複数の活動を含む共同契約を締結している。当該契約の共同パートナーから受け取ることになっている金額は、各活動が実施されるか又は提供された場合に、対応する販売価格に基づいて認識される。共同契約の一部として受け取った手付金は、繰り延べられ、履行期間にわたり認識される。共同契約に関する詳細については、連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

売上割戻しに対する引当金、返品引当金及び販売促進に対する引当金の計算に使用された前提が合理的に予想される範囲で変更されても財務書類に重要な影響が及ぼされることはないと予測される。当社は現在、四半期又は年次報告において前提の変更により財務書類に重要な影響が及ぼされる場合、その財務書類においてかかる影響を開示している。

下表は、2022年1月2日及び2021年1月3日に終了した年度につき、事業セグメント別の売上割戻しに対する引当金、返品に対する引当金、販売促進に対する引当金、貸倒引当金及び現金割引引当金の経過を示している。

一般消費者向けヘルスケア製品セグメント

(百万米ドル)	期首残高	繰入額	支払額 / 払込額	期末残高
2021年度				
売上割戻しに対する引当金 (注1)	289	893	(895)	287
返品に対する引当金	76	136	(136)	76
販売促進に対する引当金	428	1,958	(1,999)	387
小計	793	2,987	(3,030)	750
貸倒引当金	39	0	(7)	32
現金割引引当金	12	213	(210)	15
合計	844	3,200	(3,247)	797
2020年度				
売上割戻しに対する引当金 (注1)	284	793	(788)	289
返品に対する引当金	63	138	(125)	76
販売促進に対する引当金	487	1,988	(2,047)	428
小計	834	2,919	(2,960)	793
貸倒引当金	35	7	(3)	39
現金割引引当金	17	201	(206)	12
合計	886	3,127	(3,169)	844

(注1) 資産控除として計上されている顧客に対する売上割戻引当金を2022年1月2日及び2021年1月3日現在で、それぞれ80百万米ドル及び66百万米ドル含む。

医薬品セグメント

(百万米ドル)

支払額 / 払込額

	期首残高	繰入額	(注 2)	期末残高
2021年度				
売上割戻しに対する引当金 (注 1)	9,837	37,922	(37,428)	10,331
返品に対する引当金	460	345	(285)	520
販売促進に対する引当金	6	13	(16)	3
小計	10,303	38,280	(37,729)	10,854
貸倒引当金	52	18	(20)	50
現金割引引当金	70	1,163	(1,139)	94
合計	10,425	39,461	(38,888)	10,998

2020年度

売上割戻しに対する引当金 (注 1)	9,013	32,415	(31,591)	9,837
返品に対する引当金	500	233	(273)	460
販売促進に対する引当金	5	10	(9)	6
小計	9,518	32,658	(31,873)	10,303
貸倒引当金	36	24	(8)	52
現金割引引当金	65	1,034	(1,029)	70
合計	9,619	33,716	(32,910)	10,425

(注 1) 資産控除として計上されている顧客に対する売上割戻引当金を2022年 1 月 2 日及び2021年 1 月 3 日現在で、それぞれ218百万米ドル及び174百万米ドル含む。

(注 2) 前期調整を含む。

医療機器セグメント

(百万米ドル)	期首残高	繰入額	支払額 / 払込額	期末残高
2021年度				
売上割戻しに対する引当金 (注1)	1,174	5,942	(5,670)	1,446
返品に対する引当金	138	559	(563)	134
販売促進に対する引当金	52	140	(138)	54
小計	1,364	6,641	(6,371)	1,634
貸倒引当金	202	12	(66)	148
現金割引引当金	9	96	(95)	10
合計	1,575	6,749	(6,532)	1,792

2020年度				
売上割戻しに対する引当金 (注1)	1,013	5,144	(4,983)	1,174
返品に対する引当金	118	578	(558)	138
販売促進に対する引当金	46	118	(112)	52
小計	1,177	5,840	(5,653)	1,364
貸倒引当金	155	95	(48)	202
現金割引引当金	10	88	(89)	9
合計	1,342	6,023	(5,790)	1,575

(注1) 資産控除として計上されている顧客に対する売上割戻引当金を2022年1月2日及び2021年1月3日現在で、それぞれ845百万米ドル及び707百万米ドル含む。

法人税等 法人税等は、当該年度に関して還付されるべき又は支払うべき額に基づき計上され、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上される、米国GAAPに基づく会計処理と申告した税金の差額による影響が含まれる。当社は、繰延税金資産及び繰延税金負債を制定された税法及び税率に基づき見積もっている。税法及び税率の将来における変更により、計上済みの繰延税金資産及び繰延税金負債に影響が及ぼされる可能性がある。

当社は、不確実な税務ポジションに係る未認識税額控除を有している。当社は、納税申告においてとる又はとると予想される税務ポジションの財務書類における認識と測定のための認識基準及び測定属性を規定する米国GAAPに従っている。経営陣は、これらの見積りが変更されても当社の経営成績、キャッシュ・フロー又は財政状態に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

当社は、2017年12月31日までの当社米国外の子会社からの未分配の利益全てにつき、繰延税金負債を計上した。当社は、利益が無期限に再投資されたとみなされる、2018年1月1日より後の一定の米国外の子会社からの未分配の利益につき、繰延税金を見積計上していない。当社は、今後もこれらの利益を当該国際事業へ再投資する予定である。当社が後日これらの利益を米国にリパトリエート(本国送金)することを決定する場合、当社は、これらの金額につき純税効果を引き当てるよう要請される可能性がある。当社は、本リパトリエーションの税効果が、現在施行されている租税法に基づき、また、現在の為替レートで、約7億米ドルになると予測している。

この金額には、将来この費用を相殺する可能性のある米国の外国税額控除制度による優遇を含んでいない。
法人税等に関する詳細については、連結財務書類に対する注記 1 及び 8 を参照のこと。

訴訟費用及び自己保険費用 当社は、通常の業務の中で起こる訴訟及び製造物責任に基づく請求を含む様々な偶発事象を対象に予備費の見込額を計上している。見込額は、敗訴の可能性及び適用ある場合には、保険数理的に決定された概算についての経営陣の判断に基づき決定される。当社は、完全所有の専属保険会社を通じて自己保険に加入している。自己保険プログラムにおける未払費用に加え、保険の補償範囲を超える請求は、損失が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることが可能な場合に未払計上される。

当社は、訴訟に関連する偶発債務を計上する際には、米国GAAPの規定に従っている。債務は、損失が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることが可能な場合に計上される。見積に幅がある場合には最善の見積額が引き当てられる。

製造物責任及び訴訟に関する詳細については、連結財務書類に対する注記 1 及び19を参照のこと。

長期性資産及び無形固定資産 当社は、経済状況(質的及び量的の両方)の変化を査定し、当社の有形固定資産、のれん及び無形固定資産の価値を評価する際に、将来予定しているキャッシュ・フローに関する見積を決定する。これらの見積及び概算はいずれ変化する可能性があるので、当社が減損費用を計上する必要があるか否かは定かではない。

従業員報酬制度 当社は、世界中の従業員の大部分を対象とした様々な退職給付及び年金制度を支援しており、確定給付制度、確定拠出制度及び特別退職給付制度が含まれる。これらの制度は、公定歩合、制度資産収益見込率、死亡率、昇給見込率、医療費趨勢率及び退職率の見積に基づくものである。これらの率に関する詳細については、連結財務書類に対する注記10を参照のこと。

株式に基づく報酬 当社は、従業員の役務に関して従業員に対して発行するエクイティー証券に関連する報酬費用を認識している。エクイティー証券の種類に基づき、公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格モデル又はブラック・ショールズ・オプション価格モデル及びモンテ・カルロ価格モデルの組み合わせを使用して付与日に見積もられ、在職期間にわたって財務書類において費用処理される。公正価値の決定に使用される仮定は、予想期間、予想ボラティリティ、無リスク金利及び予想配当利回りである。2020年度より前は、業績連動株式ユニットについては、公正市場価格は付与日における3つの目標(営業売上、1株当たりの調整後オペレーショナルESP及び相対的TSR)のそれぞれについて計算された。2020年からは、業績連動株式ユニットについては、公正市場価格は付与日における2つの目標(調整後オペレーショナルESP及び相対的TSR)について計算される。各業績連動株式ユニットの1株当たり利益の目標の公正価値は、付与日に付与時点の公正市場価格を用いて見積もられ、権利確定期間中には支払われない業績連動株式ユニットの配当について割り引かれた。各業績連動株式ユニットの相対的な株主総利回りの公正価値は、モンテ・カルロ評価モデルを使用し付与日に見積もられている。詳細については、連結財務書類に対する注記16を参照のこと。

新しい会計基準

最近適用された会計基準及び最近公表された会計基準で2022年1月2日現在において適用されていなかった会計基準については、連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

経済要因及び市場要因

新型コロナウイルス感染症に関する検討事項及び事業継続性

当社は、現時点で入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症が当社の事業及び財務成績に与える潜在的な影響を評価するにあたり、以下のような様々な内的要因及び外的要因を考慮している。

- ・事業モデル：当社は、製造、研究開発、臨床業務及び販売能力に柔軟性を備えるべく、ヘルスケア業界全体にわたり多様なビジネスモデルを展開している。

- ・サプライチェーン：当社は引き続き、グローバルな製造拠点とデュアルソース能力を活用し、適切かつ効果的な流通を確保できるよう、高リスク地域から離れた主要な配送センターにおいて重要な在庫を管理し、厳重に監視している。

- ・事業継続性：当社のネットワーク全体にわたる強固かつ有効な事業継続計画は、新型コロナウイルス感染症のような事象に備える手段となり、患者や消費者のニーズの多くを満たす能力は持続される。

- ・労働力：当社は、製造、流通、販売、研究の各業務において必要不可欠な労働力を守るための手順を整備するとともに、他の従業員に対しては適切なりもートワーク手順を確立した。

- ・流動性：当社の高い信用格付けにより、当社は、長期間にわたって金融資本市場への優れたアクセスを得ることができる。

- ・国内外の法令：当社は、新型コロナウイルス感染症が経済及び当社が参入するセクターに及ぼす影響に対処するために実施される現在進行中の世界的な法的取り組みを引き続き判定及び評価する。なお、直近で可決された法律による当社の事業への影響に重要性はないと見込まれる。

2020年度及び2021年度において、当社は、第三者委託製造組織とワクチンの製造に関する一連の取決めに締結した。これらの取決めににより、ワクチンの製造に関する将来の補助的な商業的能力及びかかる商業的能力が必要とされなかった場合に譲渡可能となる可能性のある、かかる製造に関する権利が当社に提供される。提供されるサービスに対して支払われた金額及びかかる委託製造組織に対して契約上支払が義務づけられている金額約11億米ドルは、各契約の締結時において、当社の連結貸借対照表に前払費用及びその他、その他の資産、未払債務並びにその他の債務の勘定に反映されている。さらに、当社は、政府関連組織と一定のワクチン開発に係る費用負担に関する取決めに締結した。

当社は、エマージェント・バイオソリューションズ(Emergent BioSolutions)との契約及びメリーランド州ベイビューの施設における関連する生産活動を含む、社内及び社外の双方における供給に関する取決めの評価及び監視を継続する。当社は、世界的なワクチン供給ネットワークを確立したが、これにより、オランダのライデンにおける社内生産拠点に加えて、異なる国及び大陸における10の生産拠点がワクチンの生産に携わる予定である。当社は、ワクチンの生産拠点における混乱又は結果として生じる遅延が当社の連結財務書類又は業績に重大な財務上の影響を及ぼすものとは考えていない。

当社は、10年以上にわたり、政策立案者、一般消費者及び財界が医療費の高騰に対する懸念を表明している状況の下で当社の製品が使用されているということを認識している。これらの懸念に応えて、当社には、製品の価格設定責任に関する長期方針がある。2011年度から2021年度において、米国における当社のヘルスケア製品(処方薬、市販薬、並びに病院用製品及び専門家用製品)の卸値上昇の年複合成長率の加重平均は、米国消費者物価指数(以下「CPI」という。)を下回った。

当社は、経済状況が引き続き重大な課題となっている一定の国において営業を行っている。当社は、引き続き、この状況を監視し、適切な措置を講じていく。物価上昇率は、世界経済、ひいては会社の営業方法に引き続き影響を与えている。当社は、過去3年間の累積物価上昇率が100%を上回ったため、アルゼンチン及びベネズエラでの営業活動について高インフレとして考慮した。これは、当期中の当社の成績に重大な影響を及ぼしていない。増加する経費に直面して、当社は、経費削減プログラム、生産性の向上及び定期的な価格の値上げにより、利幅を維持しようと努めている。

当社は、為替レートの変動リスクにさらされている。2021年度に当社の売上、収入又は支出があった全ての外貨に比べて米ドルが1%変動した場合、米国外での売上高の換算が約5億米ドル、また、純利益の換算が約2億米ドル増減するであろう。

世界中の政府は、税法を改正する各種提案を検討しており、これには既存の法定税率の引上げ又は引下げを含むことがある。政府による様々な取組に関連して、企業は、税務当局に対し、世界各地の事業につきさらに多くの情報を開示することが要請され、これにより米国外での収益の監査強化につながる可能性がある。いかなる国においても法定税率が変更される場合、新しい税法が制定された期間における当該管轄区域に関する当社の繰延税金資産及び負債の再評価につながることもあり、当社の連結損益計算書に計上される経費又は利益となる可能性がある。当社は、運営する国においてこれらの提案が行われる場合、これを注意深く監視する。法定税率の変更はいつでも発生しうるものであり、関連する計上経費又は利益は、法改正が採択された会計四半期及び会計年度において重要となる場合がある。

当社は、医療費の抑制、並びに医療製品の販売、宣伝及び補償に関連する法案を含む物価への圧力となり続け得る様々な世界的な医療制度の変化に直面している。

現在の世界的不況によるヘルスケア製品及びサービスの購入者の行動及び消費パターンの変化(治療を受けるのを先延ばしにすること、処方薬の使用を控えること、受診の頻度を減らすこと及び医療保険をやめることを含む。)は、引き続き、当社の事業に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社は、知的財産権に対してますます厳しい状況の下で営業している。他社は、当社の重要な医薬品製品の多くの部分を保護している適用特許が失効する前に、かかる製品のジェネリック版又はバイオ後続品を販売しようとして、米国FDAに簡略医薬品承認申請又はバイオ後続品生物学的製剤承認申請を提出し、あるいは当社の特許の保護範囲及び/若しくは有効性に対する異議申立てをしている。当社がその結果生じた訴訟において異議を申し立てられた特許請求の防衛が不成功に終わった場合には、当該製品のジェネリック版又はバイオ後続品が発売され、結果として、当該製品に関する大きな市場シェア及び収益を喪失するおそれがあり、関連する無形固定資産における非現金減損費用が生じる可能性がある。また、1件以上の有効な特許が整っていても、規制当局の承認後に、1社又は複数の競合会社が当該製品ジェネリック版又はバイオ後続品を発売する可能性があるというリスクがある。

訴訟

当社及びその一定の子会社は、製造物責任、知的財産権、商業的、雇用、補償及びその他の事項に関する様々な訴訟及び請求、政府による調査、並びに通常の営業過程において随時生じるその他の訴訟に関与している。

当社は、賠償責任が発生する可能性が高く、損失金額が合理的に見積可能な場合に、これら法的事項に関する偶発損失引当金を計上している。2022年1月2日時点で、当社は、一定の訴訟事項に関する賠償責任が発生する可能性が高く、合理的に見積可能であると判断した。当社はこれらを計上しており、ASC450-20-25に従い、関連する各法的问题の監視を継続し、新たな情報及び進展に基づき必要な引当金を調整する。これらの事項並びに以下に記載されるその他の訴訟及び規制上の事項で損失が発生する可能性が高いか、損失が合理的に見積可能なものについて、当社は、引き当てられた金額を超過する潜在的損失又は損失の範囲を見積することはできない。法的偶発事象に対する引当金計上額は、多くの場合、関連する支払いの時期を含む見積りや仮定に大きく依存する将来の事象及び不確実性について複雑な一連の判断を行使することにより算定される。これらの見積及び判断を行う能力は、様々な要因(とりわけ、要求されている損害賠償額の根拠がないか金額が不確定であること、科学的及び法律上の証拠開示手続きが開始されていないか完了していないこと、手続きが早期段階にあること、法的不確実性のある事案であること、重要な事実について論争中であること、手続上又は管轄権の問題であること、将来可能性のある請求数が不確定及び予測不可能であること、包括的な複数の当事者との決済を行う能力、関連する交差請求及び反対請求の複雑性、並びに/又は多数の当事者が関与していることを含む。)による影響を受ける可能性がある。当社に対して不利益な裁定、決定又は判決が下される範囲において、当社は、損失の可能性が高く合理的に見積可能であると判断するまで、引当金を計上しない。

これらの事項の検討、これまでの経験及び専門家との討議に基づき、当社の意見として、当社の貸借対照表に引当計上されている債務を控除した訴訟の最終的な結果が当社の財政状態に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。しかしながら、いずれかの報告期間中にこれら事項のうち1件以上が解決した場合、又は引当金が増加した場合、当該報告期間における当社の経営成績及びキャッシュ・フローに重要な悪影響が及ぶ可能性はある。

訴訟に関するさらに詳細な情報については、連結財務書類に対する注記19を参照のこと。

普通株式

当社の普通株式は、ニューヨーク証券取引所に「JNJ」の標識記号で上場されている。2022年2月10日現在、当社普通株式の株主名簿上の株主は127,899名であった。

普通株式の市場価格

当社の普通株式は、ニューヨーク証券取引所に「JNJ」の標識記号で上場されている。2022年2月10日現在、当社普通株式の株主名簿上の株主は127,899名であった。2021年度及び2020年度中の当社の普通株式の各市場価格の高値と安値は以下の通りである。

(米ドル)	2021年度		2020年度	
	高値	安値	高値	安値
第1四半期	173.65	151.47	154.50	109.16
第2四半期	172.74	156.53	157.00	125.50
第3四半期	179.92	161.41	155.47	137.84
第4四半期	173.51	155.85	157.66	133.65
年度末終値	\$171.07		\$157.38	

4 【経営上の重要な契約等】

前記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

前記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

前記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

当社の子会社は、85の製造施設を運営しており、その占有床面積は、約15.0百万平方フィートである。
当社の事業セグメント別に使用されている製造施設は、概ね以下の通りである。

セグメント	(千平方フィート)
一般消費者向けヘルスケア製品.....	4,562
医薬品.....	5,517
医療機器.....	4,908
世界合計.....	14,987

米国内において、4の施設が一般消費者向けヘルスケア製品セグメントに、5の施設が医薬品セグメントに、そして17の施設が医療機器セグメントによって使用されている。米国外において、23の施設が一般消費者向けヘルスケア製品セグメントに、13の施設が医薬品セグメントに、そして23の施設が医療機器セグメントによって使用されている。

世界の主要な地域別の製造施設の分布は、以下の通りである。

地域	施設数	(千平方フィート)
米国.....	26	4,233
ヨーロッパ.....	25	5,991
西半球(米国を除く).....	9	1,733
アフリカ・アジア太平洋.....	25	3,030
世界合計.....	85	14,987

上記の製造施設に加え、当社は、世界中に多数の事務所及び倉庫施設を保持している。

当社の子会社は、自己の製造施設を賃借ではなく所有しようと努めているが、主に米国外のいくつかの製造施設は賃借しているものである。事務所及び倉庫施設は、たいてい賃借しているものである。また、当社は委託製造業者を雇っている。

当社は、その全ての資産を良好な稼動状況に保つよう尽力している。

マクニールPPC・インク(現在のジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・インク(Johnson & Johnson Consumer Inc.))(以下「マクニールPPC」という。)は、2011年に米国FDAとの間で署名された同意判決に基づき運営しており、当該判決は、一定のマクニール・コンシューマー・ヘルスケアの製造作業を規律し、マクニールPPCがペンシルベニア州ランカスター、ペンシルベニア州フォート・ワシントン及びプエルトリコのラスピエドラスにおいて運営する施設を改善するようマクニールPPCに要求していた(以下「同意判決」という。)。米国FDAによる調査後、マクニールPPCは、3つの全ての製造施設が適用される法律及び規制を遵守している旨の通知を米国FDAから受領し、製品生産は2015年に再開された。

同意判決に基づき、適用される法律及び規制を遵守している旨の通知を米国FDAから受領した後、3つの施設はそれぞれ、第三者たるcGMPの専門家によって5年間にわたり監査を受けた。第三者たる専門家は、2020年まで様々な時点において施設の再評価を行った。新型コロナウイルス感染症により遅れていた米国FDAによる施設の調査は完了し、同意判決は2021年7月に取り消された。

不動産、工場及び設備の取得に関するセグメント別の情報については、本書「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記17を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

前記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2022年1月2日現在

	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	4,320,000千株	3,119,843千株 (注1)	1,200,157千株
優先株式	2,000千株	0株	2,000千株

(注1) 自己株式490,878,000株を含む。

【発行済株式】

2019年12月29日現在

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1.00米ドル)	普通株式	3,119,843千株 (注1)	ニューヨーク 証券取引所	下記(注2)を 参照のこと。
記名式無額面株式	優先株式	0株	該当なし	下記(注3)を 参照のこと。
計		3,119,843千株 (注1)		

(注1) 自己株式490,878,000株を含む。

(注2) 当社の普通株式は、当社の普通株式の株主に提議される全ての事項について、1株当たり1個の議決権が付されている。

(注3) 当社の基本定款には、当社取締役会が、当社の基本定款に規定される通り、普通株式に加えて、1以上のシリーズの優先株式をあらゆる金額(但し、いかなる時も2,000,000株を超える優先株式が発行済であってはならない。)で適宜発行することができる旨が規定されている。かかるシリーズの優先株式は、議決権がないか、議決権が限定されているか、又は特別若しくは複式の議決権を有するものとする。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数		資本金	
	増減数	残高	増減額	残高
2001年12月30日	50,000千株 (注1)	3,119,842千株 (注2)	50百万米ドル (6446.5)	3,120百万米ドル (402,261.6百万円)
2012年1月1日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (402,261.6百万円)
2012年12月30日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (402,261.6百万円)
2013年12月29日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (402,261.6百万円)
2014年12月28日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (402,261.6百万円)
2016年1月3日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (402,261.6百万円)
2017年1月1日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (402,261.6百万円)
2017年12月31日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (402,261.6百万円)
2018年12月30日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (402,261.6百万円)
2019年12月29日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (402,261.6百万円)
2021年1月3日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (402,261.6百万円)
2022年1月2日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (402,261.6百万円)

(注1) 企業結合により発行した株式。

(注2) 自己株式を含む。

(注3) 当社により発行された新株予約権の当事業年度末における状況については、本書「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の連結財務書類に対する注記16を参照のこと。

優先株式

該当なし。

(4) 【所有者別状況】

当社は、全実質株主に関する情報を知る手段はなく、実質株主に関する所有者別状況を示す表を作成できない。

(5) 【大株主の状況】

普通株式

以下の者は、当社が知るところで当社の議決権付証券の5%以上を所有する実質的支配者である。

2022年1月2日現在

実質株主の名称及び住所	株式の種類	実質的に所有する株式数及び性質	株式所有割合
ザ・バンガード・グループ ペンシルベニア州19355、モルバーン、 バンガード・ブルバード100	普通株式	224,338,201株 (注1)	8.92% (注1)
ブラックロック・インク ニューヨーク州10055、ニューヨーク、 イースト・52・ストリート55	普通株式	200,021,352株 (注2)	7.60% (注2)
ステート・ストリート・コーポレーション マサチューセッツ州02111、ボストン、リンカーン・スト リート1、ステート・ストリート・フィナンシャル・セン ター	普通株式	144,996,127株 (注3)	5.51% (注3)

(注1) 2022年2月9日にSECに提出された付表13Gへの修正のみによると、ザ・バンガード・グループは、2021年12月31日現在、合計で当社普通株式の約8.92%である224,338,201株を実質的に所有していると報告した。バンガードは、224,338,201株について単独の処分権を、10,444,431株について共有の処分権を、また3,961,997株について共有の議決権を有していると報告した。また、バンガードは、実質的に所有している株式につき、単独の議決権を有していないと報告した。

(注2) 2022年1月31日にSECに提出された付表13Gへの修正のみによると、ブラックロック・インクは、2021年12月31日現在、合計で当社普通株式の約7.6%である200,021,352株を実質的に所有していると報告した。ブラックロックは、173,829,767株について単独の議決権を、また200,021,352株について単独の処分権を有していると報告した。また、実質的に所有する全ての株式について共有している議決権又は処分権はないと報告した。

(注3) 2022年2月14日にSECに提出された付表13Gのみによると、ステート・ストリート・コーポレーションは、2021年12月31日現在、合計で当社普通株式の約5.51%である144,996,127株を実質的に所有していると報告した。ステート・ストリートは、126,280,614株について共有の議決権を、また144,677,639株について共有の処分権を有していると報告した。また、実質的に所有する全ての株式について単独の議決権又は単独の処分権は有していないと報告した。

優先株式

該当なし。

2 【配当政策】

当社の2021年度における配当は増加し、59年連続の増加となった。2021年度における現金配当は、1株当たり4.19米ドルとなり、2020年度は1株当たり3.98米ドルであった。

2022年1月4日に、取締役会は、2022年2月22日現在の株主名簿上の株主に対して2022年3月8日に1株当たり1.06米ドルの定期現金配当を行うことを発表した。

2022年4月19日に、取締役会は、2022年5月24日現在の株主名簿上の株主に対して2022年6月7日に1株当たり1.13米ドルの定期現金配当を行うことを発表した。

当社は、定期四半期現金配当の支払を今後も続ける見込みである。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスの原則

当社は、1943年にジェネラル・ロバート・ウッド・ジョンソンが作成した「我が信条」に規定される価値観により統治されている。この価値観は、長年にわたり当社の指針となっており、今後も引き続き当社全体に関する誠実性の指標を設定する。当社の従業員、役員及び取締役は全て、「我が信条」に規定される倫理原則に専心している。

「我が信条」の価値観は、当社のコーポレート・ガバナンスにまで及んでいる。つまり、ジェネラル・ジョンソンは、60年以上前に、当社の顧客、当社の従業員、地域社会及び当社の株主という4グループの利害関係者に対する当社の責任を認識しており、以下に記載の当社のコーポレート・ガバナンスの原則(以下本項において「本原則」という。)は、「我が信条」に基づき構築されている。

優れたコーポレート・ガバナンスは、正確かつ時宜にかなった情報、十分な時間及び資金、並びに経営陣への自由な接触が当社の取締役に十分に提供されることを確保するような適切な手続きによりもたらされると当社は考えている。取締役会の経営判断は、独立してかつ当社株主の長期利益のために実行されなければならない。

また、倫理観及び誠実性は指令や政策により法制化又は義務化できるものではないと当社は考えている。したがって、当社は、本原則を採用するが、当社取締役及び上級経営陣の倫理観、誠実性及び価値観が引き続き当社におけるコーポレート・ガバナンスの最も重要なセーフガードであり続けるという当社の信念を再確認する。

() 当社及び取締役会の義務及び責任

取締役会の責任 全ての取締役は、当社の運営を監督する株主の代表者として、株主により1年毎に選任される。取締役は、当社の日々の事業遂行に対する責任を負う上級経営陣の業務を選定し、監督し、監視する。取締役の基本的責任は、当社及び当社株主の最善の利益になると合理的に考えるものの増進のために、当社にとって重大かつ長期的に重要な事項に関する経営判断を行うことである。

取締役会議 取締役は、取締役会議及び担当する委員会の会議に出席すること、取締役の責任を適切に果たすために必要な時間を費やすこと及び必要な頻度で会合を開くことを求められている。かかる会議には、経営陣及び外部顧問又は外部コンサルタント(適切な場合)によるプレゼンテーションや十分な時間を費やして行われた徹底したかつ開かれた議論が含まれるものとする。

資料 取締役会議又は委員会の会議で話し合われる議題を取締役会が理解するための重要な資料は、取締役が準備を行うのに十分な時間を取った上で当該会議より前に、取締役に配布しなければならない。取締役は、当該会議の前にかかる資料を入念に検討することを求められている。

取締役会議の議題 取締役会会長は、適切な取締役会の監督に必要な一定の事項について精査、議論及び意思決定を行うため定期的に取り締役に提案するという理解の下、主席取締役の関与を得て取締役会議の議題を設定するものとする。主席取締役は、各取締役会議の議題を当該会議より前に精査した上で最終承認するものとし、独立取締役の利益及び要求が適切に取り扱われるよう当該主席取締役が適切であるとみなす変更を要求することができる。いずれの取締役も会議の議題となる事項を提案することができる。

独立取締役の非公開会議 独立取締役は、少なくとも年4回、非独立取締役及び経営陣のメンバーの出席なしに定例非公開会議を開催するものとする。主席取締役がこの非公開会議の議長を務めるものとする。また、独立取締役は、会長及び最高経営責任者と定期的に私的な会合を開催するものとする。

取締役会のリーダーシップの構造 指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、1年毎及び指名・コーポレート・ガバナンス委員会が適切とみなす時点(最高経営責任者の移動に関する場合を含む)において、議長及び最高経営責任者の役割を1人に集約させるべきか、又は分離させるべきかを含めて取締役会のリーダーシップの構造を見直すものとする。かかる見直しを実施するに当たり、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、その都度適切とみなされる事実及び状況を考慮するものとする。

取締役会会長 取締役会は、当社の付属定款に従い取締役会会長を務める者を取締役のメンバーの中から1年毎に選任するものとする。会長は、全ての株主総会及び取締役会議の議長を務めるものとする。会長は、取締役会が指図するその他の職務も遂行するものとする。

主席取締役 独立取締役は、主席取締役を務める者を独立取締役のメンバーの中から1年毎に選任するものとする。主席取締役は、独立取締役の非公開会議の議長を務め、取締役会が指図する職務を果たすものとする。取締役会により承認された主席取締役の現在の義務及び職責は、下記の「当社取締役会の独立主席取締役の義務及び職責」の項に記載されている。

利益相反 各従業員及び取締役は、当社の利益に相反するような、又は、当該従業員及び取締役の当社に対する忠誠心に影響を与えるような事業、経済的利害関係若しくは取引関係、又はその他直接・間接の利害関係若しくは取引関係を回避する義務がある。各取締役は、当社と一定の距離を置いて関係しなければならず、あらゆる利益相反又は利益相反の兆候を会長、副会長又は主席取締役に報告しなければならない。利益相反であると思われる活動は全て、回避又は終了しなければならない。但し、適切な報告及び協議の後に、当該活動が当社にとって悪影響を及ぼすものではない又は不適切なものではないと判断される場合を除く。

他の会社の取締役への就任 取締役は、他の株式公開会社の取締役に就任する前に、当社の会長と話し合いを持たなければならない。最高経営責任者又は類似の職務を務める取締役は、2社を超える株式公開会社の取締役を務めることはできない(当社の取締役会及び当該取締役自身の取締役会を含む。)。その他の取締役は、5社を超える株式公開会社の取締役を務めることはできない(当社の取締役会を含む。))。

()取締役への要件

独立性 ニューヨーク証券取引所により法的に定められている又は義務付けられている通り、かつ、取締役を務めることに法的抵触がないことを条件に、当社取締役のうち少なくとも3分の2の取締役が「独立」取締役であることが当社の目標である。本原則に基づき独立しているとみなされるには、取締役は当社と直接・間接の重要な関係を有していないと取締役会が判断する必要がある(当社の取締役であることを除く。)。当社は、取締役が直接・間接の重要な関係を有しているか否かを判断する際に役立つ指針を設定している。これらの指針は、下記の「当社の取締役会の独立性に関する基準」の項に記載されている。

取締役への指名に関する一般的基準 指名・コーポレート・ガバナンス委員会によって採択された「取締役への指名に関する一般的基準」は、下記の「取締役への指名に関する一般的基準」に記載されている。かかる一般的基準は、取締役会が取締役の選任に関して候補者を決定する際に求める特性、能力及び経験を規定している。取締役への任命は、取締役会が全体として有効に機能するために必要とする資格(多様性を含む。)に照らして、実績に基づいて行われる。

任期の制限 当社の取締役には任期の制限を付すべきでないと当社は考えている。当社の事業は複雑であるため、当社は取締役が長年をかけて高めることができる見識を重視している。当社は、取締役在任期間が長ければ取締役会への貢献度も高くなり、当社株主の利益になると考えている。しかしながら、取締役会への再指名は、各取締役の業績及び貢献度の評価に基づいてなされ、自動的に再指名されることはない。

辞任 取締役は、自己の状況に重要な変更(主要な職務の変更を含む。)がある場合には、辞任を申し出なければならない(「無競争選挙における現職の取締役の辞任方針」についても参照のこと。)

()取締役会の権利

取締役は、株主の代表者として選任された者として、責務をより効果的に遂行することができるように一定の権利を有している。かかる権利には以下のものが含まれる。

役員及び従業員への接触 取締役は、当社の役員及び従業員に十分かつ自由に接触することができる。取締役は、かかる接触が当社の事業運営に悪影響を及ぼさないように分別をわきまえ、当社の取締役と役員又は従業員との間の重要なコミュニケーションについて、適切な範囲で、最高経営責任者に知らせるものとする。

報酬 非従業員取締役は、当社のために費やした時間及びその他当社への貢献に関して報酬を受け取るものとする。報酬委員会は1年毎に、取締役の報酬を精査、承認し、又は取締役の報酬の変更を提案するものとする。この責務を遂行する際に、報酬委員会の委員は、とりわけ、当社ほどの規模及び複雑性を有する会社の取締役を務める際に引き受ける責任及び義務に相当する報酬を取締役に支払うこと、取締役の利害と株主の長期的利益を一致させるような報酬にすること、及び非従業員取締役の報酬が当社の上級経営陣に適用される報酬理念に一致するようにすることを考慮しなければならない。さらに、取締役報酬(取締役としての職務に対して取締役に付与される全ての報酬、株式報奨、ストック・オプション及びその他の対価を含む。)は、監査委員会の委員が当社から受領することができる唯一の報酬である。当社の従業員である取締役は、取締役としての役務に対していかなる付加的な報酬も受けないものとする。

外部顧問 取締役会及び各委員会は、事前に当社の役員に相談すること又は当社の役員の承認を得ることなく、必要と考える法律顧問、財務顧問又はその他の顧問(いずれも独立顧問とする。)を雇う権限を有している。但し、各委員会は、かかる顧問を雇用した場合には、会長及び主席取締役に報告するものとする。当社の経営陣は、かかる顧問の雇用に協力し、当社が十分な資金を提供するよう確保するものとする。

()株主の権利

当社株主も一定の権利を有しており、その多くは証券取引委員会、ニューヨーク証券取引所や連邦及び州の法令により義務付けられているものである。当社は、当社株主はこれらの権利に加え以下の権利を有することを認識している。

当社の経営 当社の経営は、倫理的であり、最高水準の取引慣行の遵守を目指し、かつ、当社及び当社株主の長期利益のために行為するものでなければならない。

1年毎の取締役の選任 全ての取締役は、株主により1年毎に選任される。当社は、段階化された取締役任期を設けておらず、1年を超える任期で取締役を選任することはない。取締役会に欠員がある場合には、取締役会は、次回の定時株主総会までの間に補充するか新しい取締役を任命することができるものとする。但し、欠員補充のために任命された取締役の任期は、次回の定時株主総会までとし、その定時株主総会において株主によるかかる取締役の選任を求めるものとする。

定時総会における最高経営責任者への接触 株主は、定時株主総会中に最高経営責任者に直接意見を述べること又は質問を行うことができる。但し、時間及び話題に関して合理的な制約を受け、議事進行規則に従うことを条件とする。

取締役とのコミュニケーション 株主、従業員及びその他の者は、c/o Johnson & Johnson, One Johnson & Johnson Plaza, Room WH 2133, New Brunswick, NJ 08933 USA宛てに書面を送付することにより当社のいずれの取締役(当社の主席取締役を含む。)にも連絡を取ることができる。会計、内部会計統制、監査又はコーポレート・ガバナンスに関して苦情又は意見を述べるために取締役会(又は監査委員会の委員)に連絡を取ることを希望する従業員及びその他の者は、上記の住所を利用して匿名で苦情又は意見を述べることができる。また、株主、従業員及びその他の者は、LeadDirector@its.jnj.comに電子メールを送付することによりいずれの取締役にも連絡を取ることができる。当社に対する一般的な意見(製品に関する苦情又は質問を含む。)は、<https://secure-www.jnj.com/wps/wcm/jsp/contactUs.jsp>に送信することになっている。

()取締役の選任

取締役は、定時株主総会において株主により毎年選任される。取締役会は、候補者を株主に提案し、取締役への選任を求める。また、取締役会は取締役の員数を決定するが、かかる員数は9名以上18名以下とする。取締役会に欠員がある場合には、取締役会は、次回の定時株主総会までの間に補充するか新しい取締役を任命することができるものとする。但し、欠員補充のために任命された取締役の任期は、次回の定時株主総会までとし、その定時株主総会において株主によるかかる取締役の選任を求めるものとする。株主は、Office of the Corporate Secretary, Johnson & Johnson, One Johnson & Johnson Plaza, New Brunswick, NJ 08933 USA宛てに取締役の候補者の氏名及び補足情報を提出することにより、指名・コーポレート・ガバナンス委員会に取締役の候補者を提案することができる。

()取締役会委員会

委員会の構成 当社は、主要な決定事項は全て取締役会がまとめて検討すべきであるという全般方針を有している。その結果、取締役会委員会の構成は、株式公開会社が設置を求められている委員会及び当社にとって極めて重要な分野(科学技術等)に重点を置き一定の取締役の特殊な能力や専門知識を活用する委員会に限られている。取締役会には現在、監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会、規制・コンプライアンス委員会、科学・技術・サステナビリティ委員会及び財務委員会がある。取締役会は、随時、必要又は適切であると考える範囲において、委員会を廃止すること又は新たな委員会を設置し維持することができる。

委員会の委員 これらの委員会の委員及び議長は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の推薦に基づき、取締役会により1年毎に任命される。監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会、規制・コンプライアンス委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会は、独立取締役のみで構成される。

委員会の会議 各委員会の議長は、委員会の委員及び経営陣と協議の上、委員会の会議の議案を作成し、会議の頻度及び長さを決定するものとする。各委員会は、委員からの要求又は要望により、非公開会議を随時開催するものとする。但し、監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会、規制・コンプライアンス委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会は、それぞれ、経営陣の出席なしに非公開会議を少なくとも年1回開催するものとする。

委員会憲章 監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会、規制・コンプライアンス委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会は、それぞれ、取締役会により採択され修正される独自の憲章を有するものとする。

()年間業績の評価

取締役会並びに監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会、規制・コンプライアンス委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会はそれぞれ、1年毎に自己評価を行うものとする。かかる自己評価は、取締役会全体及び各委員会が憲章の要件やその他の責任を遂行する際のグループとしての効果、本原則に照らし合わせて評価される実績及び改善分野についての調査及び検討を円滑に行うためのものである。指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、各年次自己評価の形式を提案するものとする。

()取締役に対するオリエンテーション

当社は、新しく選任された非従業員取締役全てに対する総合的なオリエンテーション・プログラムを有している。新たに選任された取締役は全て、多数の資料を受領し、上級経営陣のメンバーと1対1で会合して、当社の事業セグメント、戦略計画、財務書類、財政上、会計上及び法律上の重要な課題、法令遵守プログラム、並びに業務行動方針について議論する。全ての取締役は、在職期間中を通して定期的に最新情報を得ることができる。

()執行役員の業績の評価及び後継者育成

執行委員会の業績の評価 独立取締役は、最高経営責任者の業績の評価を1年毎に行うものとする。また、会長、報酬委員会及び主席取締役は、その他の執行委員会委員の業績についてのデータを最高経営責任者に提供するものとする。

後継者育成 経営幹部のリーダーシップが当社の成功に対して極めて重要であるということを踏まえて、取締役会は、経営陣の後継に関して効果的な計画が確実に実施されるよう上級経営陣と協力するものとする。この手続きの一環として、最高経営責任者は、上級経営陣の後継者育成手続きを監督する指名・コーポレート・ガバナンス委員会と共に、執行委員会委員及びその他の重要な役職の後継者育成計画を定期的に精査するものとする。さらに、最高経営責任者は、後継者育成に関して少なくとも年1回取締役会全体に報告を行うものとする。取締役会は、最高経営責任者及び副会長並びにその他の一定の上級経営陣の後継者となる見込みの者を評価するものとする。

() 株式保有ガイドライン

当社の取締役及び上級経営陣と株主の利害をより一層一致させるために、取締役会は、全ての非従業員取締役及び特定の上級経営陣に適用される最低株式保有ガイドラインを設定している。各非従業員取締役は、当該取締役が取締役会に選任された際に発行された株式を保持し(該当する場合)、当該取締役の年間報酬の5倍の価値に相当する当社の株式又は株式ユニットを保有しなければならない。最高経営責任者は、その年間給与の6倍の価値に相当する株式又は株式ユニットを保有しなければならない。また、各執行委員会委員は、その年間給与の3倍の価値に相当する株式又は株式ユニットを保有しなければならない。その他の執行役員は、取締役会の決定により、かかるガイドラインの対象となる可能性がある。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、上記の原則を実施するために、随時、株式保有ガイドラインを作成、精査するものとする。また、かかるガイドラインの改定案を取締役会に提案し承認を得るものとする。

(xi) 本原則の定期的な精査

本原則は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会が1年毎に精査するものとし、取締役会が随時修正できるものとする。

当社取締役会の主席取締役の義務及び職責

取締役会の議題、情報及び日程	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会に送られた情報を承認し、経営陣からの情報の流れの適時性を判断する。 ・ 経営陣からの情報の流れの質及び量に関する定期的なフィードバックを行う。 ・ 各取締役会議の議題の設定に参加し、最終的にかかる議題を承認する。 ・ 会議の日程を承認し、全ての議題を議論するのに十分な時間が取られるよう確保する。 ・ 会長兼最高経営責任者と共に、取締役会議の出席者(経営陣及び外部顧問を含む。)を決定する。
委員会の議題及び日程	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会の会議の日程を前もって精査する。 ・ 委員会議長から取締役全員への情報の流れを監視する。
取締役会の非公開会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独立取締役の会議及び非公開会議を招集する権限を有する。 ・ 会長兼最高経営責任者が出席していない全ての取締役会議(独立取締役の非公開会議を含む。)の議長を務める。
経営陣とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独立取締役の各非公開会議の後に、会長兼最高経営責任者と連絡を取ってフィードバックを行い、独立取締役の決定及び勧告を達成させるようにする。 ・ 定期的に、また、特別の事情が存在するか、又は通常の過程外のコミュニケーションが必要となった場合に、独立取締役と会長兼最高経営責任者の間の連絡役として行為する。
利害関係者とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要に応じて、会長兼最高経営責任者と協議した後、主要株主又はその他の外部関係者と会う。 ・ 株主からの問い合わせを定期的に通知され、かかる問い合わせに対応するやりとりに関与する。 ・ 取締役会に対する株主及び従業員のコミュニケーションの取扱いに関する取締役会の指針に基づき、取締役会又は各取締役宛てのコミュニケーションで、経営陣の違法行為を申し立てるか、又は会社の方針若しくは慣行に関して法的、倫理的若しくは法令遵守に係る懸念を提起するものについて、速やかに通知される。
会長兼最高経営責任者の業績の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要に応じて会長としての業績と最高経営責任者としての業績を区別して、会長兼最高経営責任者の年次業績評価を指揮する。
取締役会の業績の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会の年次業績評価を指揮する。
新しい取締役の採用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要に応じて取締役候補者を面接する。
最高経営責任者の継承	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者の継承計画プロセスを指揮する。
危機管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要に応じて危機管理の監督においてさらなる役割を果たす。
他社の取締役会の指導者の地位の制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指名・コーポレート・ガバナンス委員会からの提案を受けて取締役全員が承認した場合に、他の株式公開会社において、会長、主席取締役若しくは統括取締役若しくは類似の役職又は最高経営責任者若しくは類似の役職のみを務めることができる。

当社の取締役会の独立性に関する基準

ニューヨーク証券取引所規則に基づき企図される通り、ジョンソン・エンド・ジョンソン(以下「当社」という。)の取締役会は、独立性の決定を下すために、独立性に関する基準を採択した。

(A) 当社と重大な関係を持たないこと 取締役がジョンソン・エンド・ジョンソンと重大な関係(取締役としての資格を除く。)を持っていないと取締役会が肯定的に決定しない限り、取締役は「独立している」とみなされない。かかる決定を下す際に、取締役会は全ての関連する事実及び状況を幅広く検討する。特に、取締役の当社との関係の重大性を評価する際に、取締役会は、取締役の観点からだけでなく、かかる取締役がつながりを有する者又は組織の観点からも問題を検討すべきである。

(B) 取引関係 ニューヨーク証券取引所は、取締役の独立性を自動的に除外する特定の関係を明記している。ニューヨーク証券取引所の要請事項に基づき、

(i) ジョンソン・エンド・ジョンソンの従業員である取締役、又は家族の中にジョンソン・エンド・ジョンソンの執行役員がいる取締役は、雇用関係の終了から3年が経過するまで独立性を有しない。

(ii) 取締役報酬及び委員会報酬並びに年金又はその他の形式の従前のサービス(但し、報酬はいかなる方法でも継続するサービスに付随しない)に対する繰延報酬を除き、ある12ヶ月間にジョンソン・エンド・ジョンソンから120,000米ドルを超える直接報酬を受領する取締役、又は家族の中にこれを受領する者がいる取締役は、報酬を12ヶ月間に120,000米ドルを超えて受領しなくなったときから3年が経過するまで、独立性を有しない(但し、本(B)(ii)項は、家族が執行役員ではない限り、当社の従業員としてのサービスにつき家族が受領する報酬を含まないものとする。)。

(iii) ジョンソン・エンド・ジョンソンの社内監査役又は社外監査役に現在雇用されている若しくはそのパートナーである取締役、又は家族の中に現在ジョンソン・エンド・ジョンソンの社内監査役又は社外監査役のパートナーである者がいる取締役は、「独立性」を有しない。家族の中にジョンソン・エンド・ジョンソンの社内監査役又は社外監査役に現在雇用されている者がいて、自ら当社の監査を行う取締役は、「独立性」を有しない。ジョンソン・エンド・ジョンソンの社内監査役若しくは社外監査役のパートナー若しくは従業員であった取締役、又は家族の中にジョンソン・エンド・ジョンソンの社内監査役若しくは社外監査役のパートナー若しくは従業員であった者がいる取締役で自ら当社の監査を行う取締役は、監査完了から3年を経過するまで「独立性」を有しない。

(iv) ジョンソン・エンド・ジョンソンの現執行役員が同じ時期に報酬委員を務める又は務めたことのある他社の執行役員として雇用されている取締役、又は家族の中に当該他社の執行役員として雇用されている者がいる取締役は、サービス又は雇用関係の終了から3年が経過するまで「独立性」を有しない。

(v) 財産又はサービスにつき、一会計年度において、1百万米ドル又は会社の連結粗利益の2%のいずれか大きい方を上回る金額をジョンソン・エンド・ジョンソンに支払を行う会社又はジョンソン・エンド・ジョンソンからこの支払を受ける会社の従業員である取締役、又は家族の中にかかる会社の執行役員である者がいる取締役は、かかる金額を下回ってから3年が経過するまで「独立性」を有しない。

(C) 慈善関係

(i) 取締役会は、当社及び取締役が執行役員、取締役又は理事を務める慈善(すなわち、非課税)組織間の関係が重大な関係とみなされ得ることを認識している。独立性に関する基準の目的において、過去3年間の会計年度それぞれに当社が当該組織に対して寄付した金額が当該組織の連結粗利益の2%(又は1百万米ドルのいずれか大きい方)以下である場合、かかる関係は重大な関係とはみなされない。(この目的において、当社の寄付金額の計算に、取締役の「マッチ」金額又は従業員慈善寄付金額は含まれない。)

(ii) 上記第(C)(i)項のガイドラインに該当しない慈善関係については、取締役が当社と重大な関係を有しているか否か、それゆえ独立性を有していないという決定は、独立性に関する基準の全てを満たすその他の取締役により誠実に行われる。例えば、ある取締役がジョンソン・エンド・ジョンソンから自社の利益の2%を超える金額を受領する慈善基金の役員である場合、その他の独立取締役は、全ての関連状況を検討した後に、かかる関係がそれでも重大ではなく、よって取締役は独立しているとみなされると決定できる。慈善関係が重大ではなく、取締役の独立性又は判断を損なわないと独立取締役が決定する場合、当社はかかる決定の根拠を次の議決権行使参考書類にて開示する。

(D) その他の関係 上記第(B)項及び第(C)項に記載の取引及び慈善関係に加え、取締役会は、次の事項を含む、各取締役及び会社間の関係を検討すべきである。

取締役が当社に対して金融、コンサルティング、法律、会計又は同様のサービスを提供していること

取締役が上記サービスを提供する又はその他当社と重要な関係を有する組織の5%以上の持分を有するパートナー又は株主であること

当社及び取締役の家族間に同様の関係が存在すること

一定の距離が置いてある関係であり、関係が当社の利益に相反せず、関係が取締役の独立性又は判断を損なわない場合、関係は重大な関係とはみなされない。

(E) 定義 独立性に関する基準で使用される「当社」及び「ジョンソン・エンド・ジョンソン」という用語は、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びジョンソン・エンド・ジョンソンの連結会社内の一切の子会社を含むとみなされる。但し、ジョンソン・エンド・ジョンソンの「執行役員」とは、親会社であるジョンソン・エンド・ジョンソンの執行役員である個人のみを言及するとみなされるものとする。取締役の「家族」という用語は、配偶者、両親、子、兄弟、義理の両親、義理の子供、義理の兄弟及び(家庭内労働者以外の)取締役と同居する誰でもいうが、ママ親と同居しない成人の継子又は継子の義理の両親は含まない。

当社の取締役会への指名に関する一般的基準

1. 取締役は、最も高い倫理観を有し、「我が信条」に示される当社の価値観を共有する者でなければならない。
2. 取締役は、当社のイメージ及び評判と合致する個人的及び職業的評判を得ている者でなければならない。
3. 取締役は、それぞれの分野において非常に洗練された者であり、優れた業績及び功績を有してなければならない。
4. 取締役の選定にあたり、取締役会は、一般に、株式公開会社の現在及び過去の最高経営責任者並びに主要な複合組織(科学機関、政府機関、教育機関及びその他の非営利機関を含む。)の指導者を求めるものとする。
5. 同時に、当社の基盤が医学及び医療技術にあることに鑑み、取締役会は、医療又は生物科学の分野の先導者として広く認識されている者(それぞれの分野で最も名誉ある賞及び栄典を受賞した者を含む。)を取締役に求めるものとする。
6. 各取締役は、関連性のある専門技術及び経験と有し、かかる専門技術及び経験に基づき最高経営責任者に助言及び指導を与えることができる者でなければならない。
7. 取締役会の全ての社外取締役は、SEC及びニューヨーク証券取引所の規則及び規制で法的に定められている通り、かつ、取締役を務めることに法的抵触がないことを条件に、いかなる時も「独立」であるものとする。また、取締役は、特定の支持者から独立し、当社の株主全員を代表することができる者でなければならない。
8. 各取締役は、正しい経営判断を行う能力を有する者でなければならない。
9. 取締役は、取締役会が多様性のある組織となるよう選定されるものとする。かかる多様性は、技能、地域的経験及び業界経験、経歴、人種、民族性、性別その他の固有の特性の違いを反映するものとする。したがって、取締役会は、各取締役を探す過程の一環として、高い技能を有する女性及びマイノリティーの候補者並びに多様な経歴、技能及び経験を有する候補者を探し出すよう尽力している。
10. 取締役会は、定年が72歳であることも再確認する。

コーポレート・ガバナンスの状況

取締役の指名方法、取締役会の刷新及び取締役会の構成

取締役の指名方法

取締役会の刷新及び構成は、取締役会にとって非常に重要な領域である。取締役会は、ジョンソン・エンド・ジョンソン及び進化するヘルスケア環境に関する組織的な深い知識を有する取締役を維持することと多様な経歴及び技能を有する新しい取締役を選任することの間にバランスを取るよう努める。当社の強固な刷新及び構成戦略は、経験の連続性と新しい取締役が提供する新鮮な視点を組み合わせることを追求する。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、毎年、取締役会の規模、構成及びニーズを検討し、取締役の候補者を精査した上で取締役候補者を推薦し、承認を得る。当該委員会は、株主を含む多くの情報源からの取締役候補者に関する提案を検討し、評価する。かかる提案は、議決権行使参考書類において規定される通り、適切な略歴とともに、当社の主たる事務所の会社秘書室宛てに送付すべきである。株主によって提案された取締役の候補者は、他の取締役の候補者と同様の方法により、指名・コーポレート・ガバナンス委員会により評価される。

取締役会は、各新取締役を探す過程の一環として、高い技能を有する女性及びマイノリティーの候補者並びに多様な経歴、技能及び経験を有する候補者を探し出すよう尽力している。かかる基準は、<https://www.investor.jnj.com/corporate-governance>に掲示の当社のコーポレート・ガバナンスの原則に組み込まれている。

取締役会への指名に関する一般的基準

取締役の候補者は、以下の基準を満たすものとする。

- ・ 最も高い倫理観を有し、「我が信条」の価値観を共有する者であること。
- ・ 当社のイメージ及び評判と合致する確固たる個人的及び職業的評判を得ている者であること。
- ・ それぞれの分野において実績のある者であり、優れた業績及び功績を有する者であること。
- ・ 主要な複合組織(科学機関、政府機関、教育機関及びその他の非営利機関を含む。)の指導者であること。

また、取締役会は、以下を満たす取締役を求める。

- ・ 医学又は生物科学の分野において広く認識されている先導者(それぞれの分野で最も名誉ある賞及び栄典を受賞した者を含む。)であること。
- ・ 当社の事業に関連性のある専門技術及び経験を有し、かかる専門技術及び経験に基づき最高経営責任者に助言及び指導を与えることができる者であること。
- ・ 取締役を務めることに法的抵触がない独立性を有する者であり、特定の支持者から独立し、株主全員を代表することができる者であること。
- ・ 正しい経営判断を行う者であること。
- ・ 技能、地域的経験及び業界経験、経歴、人種、民族性、性別その他の固有の特性の違いを反映した多様性のある者であること。

取締役会及び委員会の評価

取締役会及び委員会の自己評価は、取締役会の継続的な機能発揮の確保を支援するために極めて重要である。当社のコーポレート・ガバナンスの原則では、取締役会及び各委員会が1年毎に自己評価を行うことも要求されている。かかる自己評価は、取締役会及び各委員会が自らの責任を遂行する際の効果についての率直な評価及び検討を円滑に行うためのものである。

取締役会の評価：業務執行会長及び主席取締役は、2021年度末において、取締役会の責任、構造、構成、手続き、優先順位、風土及び取組みに関するフィードバックを集めるため、各取締役と個別に面談を行った。率直な追加的フィードバックが可能となるよう、取締役はまた、安全なテクノロジーを通じて匿名の書面によるコメントを提供する機会を有し、複数の取締役は、匿名の書面によるコメントを提供することを選択した。全ての場合において、評価はその後要約され、取締役会全体で検討された。評価の結果は建設的かつ肯定的であり、重要度の高くない管理上の実施項目及び取締役会の刷新及び構成に対する継続的な重視についてのみ対処する必要があった。

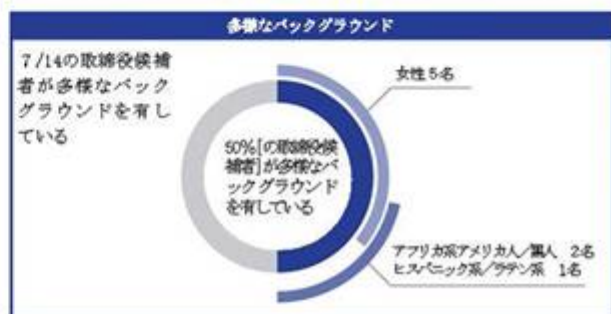
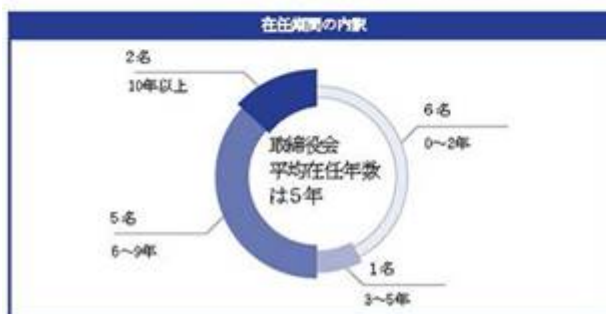
委員会の評価：委員会の委員は、各委員会の非公開会議中において自己評価を円滑に行うための書面による質問票に記入する。自己評価が完了すると、委員会の議長は、結果及び事後措置について委員会全体と共有する。

取締役会の刷新及び取締役候補者の構成










指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、効果的な監督のためには取締役会の構成及び刷新が重要であることを理解しており、当社の事業戦略に合致する技能、地域的経験及び業界経験、見解、経歴、人種、民族性、性別その他の特性の違いを反映した多様性のある取締役会を維持するよう努めている。取締役会は、当社のコーポレート・ガバナンスの原則において設定された基準に適合する適切な技能、資格及び経歴を有する新しい取締役を探し出すため、戦略的かつ一貫性のある刷新を実際に推進した。取締役会はまた、新しい取締役が取締役会に十分な時間を割き、その義務の高水準での履行を行うことができるよう確保する。取締役会は、過去5年間に於いて、新しい取締役7名を迎えている。指名・コーポレート・ガバナンス委員会によりダリウス・アダムチク氏の任命が推薦され、2022年2月15日、取締役に任命された。アダムチク氏の任命は、取締役会の刷新の実現及び大規模な複合組織での戦略的な指導者としての経験を有する取締役の候補者を探し出すという取締役会の約束を遵守するためである。アダムチク氏は、検討がなされるよう独立取締役により特定され、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、2022年度定時総会におけるアダムチク氏の取締役への任命及び指名の推薦に先立ち、同氏について徹底的な審査を実施した。デュアト氏は、CEOとしての任命に関して取締役会への指名が推薦された。

以下は、取締役候補者の構成に関する概要である。

専門分野及び専門知識	D・アダムチク	M・ベック	D・S・デービス	J・デービス	J・ダウドナ	J・デュアト	A・ゴルスキー	M・ヒューソン	H・ジョリー	M・マクレラン	A・ムルカイ	E・ワシントン	M・ワインバーガー	N・ウェスト
学術機関/教育		●			●				●	●		●	●	●
デジタル	●			●		●	●		●		●		●	
経営幹部のリーダーシップ	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●
財務	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	
ヘルスケア業界		●	●		●	●	●			●		●		●
国際事業/戦略	●		●	●		●	●	●	●		●		●	●
マーケティング/営業	●		●	●		●	●	●	●		●			
規程/法務	●	●			●	●	●	●		●		●	●	●
科学/技術	●	●	●		●					●	●	●		●
バックグラウンド														
独立	I	I	I	I	I				I	I	I	I	I	I
年齢	56	67	70	71	58	59	61	68	62	58	69	71	60	60
在任期間(年)	<1	7	8	12	4	<1	10	3	3	9	13	9	3	2



多岐にわたる専門分野の 카테고리

	学術機関／政府	政府又は学術機関における指導的地位又は上級顧問(管理職又は教員としての役割のいずれか)
	デジタル	事業目的を促進するためのサイバーセキュリティ及びデータプライバシーを含むデジタル技術の利用及び活用に関する経験又は専門知識
	経営幹部のリーダーシップ	大規模な株式会社若しくは株式会社非公開企業又はその他の大規模な複合組織(政府、学術機関又は非営利団体等)における上級管理職(最高経営責任者としての役割を含む。)
	財務	財務知識及び財務分析を必要とする役職における豊富な経験(会計、コーポレート・ファイナンス、財務機能及び財務的見地からのリスク管理の経験を含む。)
	ヘルスケア業界	ヘルスケア商品又はサービスに関する業界における管理職レベルの経験
	国際事業／戦略	特に、幅広い地域及び／又は会社が事業を行う地理的地域において国際的な事業活動を行う組織における指導的地位
	マーケティング／営業	商品のマーケティング及びブランディングに関係する戦略又は経営経験(小売市場に関する経験を含む。)
	規制機関	政府により規制されている業界又は規制の厳しい業界における職務経験
	科学／技術	科学又は技術の上級学位及び科学又は技術分野における関連する職務経験

取締役会のリーダーシップの構造

- ・ 取締役会業務執行会長：アレックス・ゴルスキー
- ・ 独立主席取締役：アン・M・ムルカイ
 - ・ 会長及び主席取締役の役職は、独立取締役によって年1回評価及び任命される。
 - ・ 指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、年1回非公開会議において取締役会のリーダーシップの構造を精査し、評価する。
- ・ 5つの主要な取締役会委員会は全て、独立取締役によって構成される。
- ・ 独立取締役は、2021年度中の8回の取締役会の各定例会議において非公開会議を開催した。

取締役会は、全ての状況下において最適に機能する取締役会の単一のリーダーシップの構造は存在しないと考えている。取締役会は、その多様な技能並びに幅広いリーダーシップ構造及び経営構造の経験をもって、特定の状況及び当社が抱える課題に照らして当社にとって最適なリーダーシップの構造を検討する。以下は、当社の現在の構造の一部である。

- ・ 独立取締役は、経営陣に対し適切に異議を申し立て、効果的な監督に必要な独立性及び自由な発想を実現している。
- ・ 取締役は、株主とのエンゲージメントを優先し、受領したフィードバックについて検討する。

その結果、取締役会は、「我が信条」に規定される通り、異なる取締役会のリーダーシップの構造の相対的利益及び異議を評価し、最終的に当社の利害関係者の利益に最もかなうものを採択する最適な立場にあるといえる。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会のリーダーシップ構造(会長と最高経営責任者の役職を1人に集約させるべきか、又は分離させるべきかを含む。)を年に1度及びその他の適切な時期に精査する。コーポレート・ガバナンスの原則は、<https://www.investor.jnj.com/corporate-governance>で閲覧することができる。

精査を行うにあたり、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、とりわけ、以下の事項を考慮する。

- ・ 強力な独立した取締役会による監督の確保を支援するための当社における方針、慣習及び現場の人材の有効性
- ・ 当社の業績及び特定のリーダーシップの構造が当社の業績に及ぼしうる効果
- ・ 取締役会の業績及び特定のリーダーシップの構造が業績に及ぼしうる効果(取締役会による特定の全社的リスク監視の有効性を含む。)
- ・ 会長職に係る会長の業績(該当する場合、最高経営責任者としての業績とは別個に考えられる。)
- ・ 株主とのエンゲージメントの際に表明された当社の株主の見解及び株主総会における議決権行使結果を通じて表明された当社の株主の見解
- ・ 該当する立法及び規制当局の動向
- ・ 同様の状況にあるその他の会社における慣行及びガバナンスの傾向

2021年8月、当社は、アレックス・ゴルスキー氏が当社の業務執行会長を務め、2022年1月3日付で、当社の執行委員会副委員長を務めたホアキン・デュアト氏に最高経営責任者職を移行すると公表した。リーダーシップの移行の一部として、指名・コーポレート・ガバナンス委員会及び取締役会全体は、これらの要素を考慮して取締役会のリーダーシップの構造につき精査及び協議を継続する。

このリーダーシップの公表に先立ち、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、リーダーシップ変更案につき精査及び協議を行うために委員会の臨時会議を複数回開催した。指名・コーポレート・ガバナンス委員会の助言(取締役会のリーダーシップの構造に係る、指名・コーポレート・ガバナンス委員会による1年毎に行われる精査及び協議を含む。)に基づき、スムーズで円滑な移行を確保するため、当社の独立取締役は、ゴルスキー氏が当社の取締役会の業務執行会長を務めることが当社にとって現時点において最善の利益になると考えている。ゴルスキー氏は、2023年度定時総会における取締役としての再任に立候補しない旨及び当該時点において業務執行会長を務めていないことはゴルスキー氏の意向である旨取締役会に表明した。

強力かつ独立した主席取締役

独立取締役はまた、ムルカイ氏が引き続き主席取締役を務めるべきであると考えている。ムルカイ氏は、大規模な多国籍企業の会長兼最高経営責任者としての前職における役割並びに様々な業界及び分野で事業を行う株式公開会社の取締役としての前職及び現職における役割から、世界的な複合組織の指導者としての経歴並びに事業革新及び人材育成への継続的な取組みを主席取締役としての役割に役立てることができる。かかる専門知識は、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその戦略目標の両方に関するムルカイ氏の豊富な知識、当社が直面する課題、並びに主席取締役として務める強い責任感と合わせて、同氏が主席取締役を継続するにあたり同氏を独自の立場に位置づけるものである。主席取締役としてのムルカイ氏の評価は、年1回の取締役会の評価プロセスで確認され、当該プロセスにおいて独立取締役は同氏の業績を一貫して模範的と評価してきた。主席取締役としての役割には、独立取締役会会長の職責とほぼ同様の、取締役会の運営及び意志決定に関する全ての重要な側面に影響を与える、下記に定める幅広い職責が含まれる。

主席取締役は、取締役会に強力かつ独立したリーダーシップを付与し、取締役会業務執行会長(以下「会長」という。)と頻繁に連絡を取る。議決権行使参考書類「A.当社主席取締役からのメッセージ」も参照のこと。主席取締役及び取締役会による着実かつ独立した当社に対する監督の方法が示されている。

当社の現在の取締役会の構造について、確固たる主席取締役を有していること及び取締役会の主要な委員会がそれぞれ独立取締役のみで構成されていることから、適切に強力かつ独立したリーダーシップ及び監督並びに有効かつ明確なリーダーシップ、コミュニケーション及び管理を提供するものであると独立取締役は確信している。

主席取締役の義務及び職責

取締役会の議題、情報及び日程	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会に送られた情報を承認し、経営陣からの情報の流れの適時性を判断する。 ・ 経営陣からの情報の流れの質及び量に関するフィードバックを行う。 ・ 各取締役会議の議題の設定に参加し、最終的にかかる議題を承認する。 ・ 会議の日程を承認し、全ての議題を議論するのに十分な時間を確保する。 ・ 会長又は必要に応じて最高経営責任者と共に、取締役会議の出席者(経営陣及び外部顧問を含む。)を決定する。
委員会の議題及び日程	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会の会議の日程を前もって精査する。 ・ 委員会議長から取締役全員への情報の流れを監視する。
取締役会の非公開会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独立取締役の会議及び非公開会議を招集する権限を有する。 ・ 会長が出席していない全ての取締役会議(独立取締役の非公開会議を含む。)の議長を務める。
経営陣とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独立取締役の各非公開会議の後に、会長又は必要に応じて最高経営責任者と連絡を取ってフィードバックを行い、独立取締役の決定及び勧告に基づき行為するようにする。 ・ 定期的に、また、特別の事情が生じた場合に、独立取締役と会長又は必要に応じて最高経営責任者の間の連絡役として行為する。
利害関係者とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要株主又はその他の外部関係者と会う。 ・ 株主からの問い合わせを定期的に通知され、かかる問い合わせへのやりとりに関与する。 ・ 取締役会に対する株主及び従業員のコミュニケーションの取扱いに関する取締役会の指針に基づき、取締役会又は各取締役宛でのコミュニケーションで、経営陣の違法行為を申し立てるか、又は会社の方針若しくは慣行に関して法的、倫理的若しくは法令遵守に係る懸念を提起するものについて、速やかに通知される。
最高経営責任者の業績の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者の年次業績評価を指揮する。
取締役会の業績の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会の年次業績評価を指揮する。
新しい取締役の採用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要に応じて取締役候補者を面接する。
最高経営責任者の継承	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者の継承計画プロセスを指揮する。
危機管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要に応じて危機管理の監督に参加する。
他社の取締役会の指導者の地位の制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指名・コーポレート・ガバナンス委員会からの提案を受けて取締役全員が承認した場合に、他の株式公開会社において、会長、主席取締役若しくは統括取締役若しくは類似の役職又は最高経営責任者のみを務めることができる。

取締役会は、市場における観測、コーポレート・ガバナンス界における見解の発展、そしてとりわけ何が当社及び当社の株主の最善の利益になると取締役会が考えるかを考慮し、取締役会のリーダーシップの監視を継続する。

取締役の独立性

当社の最高経営責任者及び業務執行会長を除く全ての取締役は独立している。

ニューヨーク証券取引所により法的に定められている又は義務付けられている通り、かつ、独立取締役を務めることに法的抵触がないことを条件に、当社取締役のうち少なくとも3分の2の取締役が「独立」取締役であることが当社の目標である。取締役会は、2021年度中に在職した全ての非従業員取締役(ベックリー氏、D・S・デービス氏、I・E・L・デービス氏、ダウドナ氏、ヒューソン氏、ジョリー氏、マクレラン氏、ムルカイ氏、ペレス氏、プリンス氏、ワシントン氏、ワインバーガー氏、ウェスト氏及びウィリアムズ氏を含む。)が、ニューヨーク証券取引所の上場基準及び当社の独立性に関する基準に基づき「独立」としていると判断している。

取締役会がかかる判断を行う際の補助のため、取締役会は、当社のコーポレート・ガバナンスの原則の一部として、独立性に関する基準を採択しており、かかる基準は、<https://www.investor.jnj.com/corporate-governance>で閲覧することができる。かかる基準は、ニューヨーク証券取引所の独立性基準に適合し、又はニューヨーク証券取引所の独立性基準よりも厳格であり、とりわけ、取締役の利害関係から独立して判断を下す能力を妨げる可能性がある重大なビジネス上の関係、慈善関係及びその他の関係を特定している。

非従業員取締役は、それぞれの業種、分野及びコミュニティにおいて非常に洗練された個人として、多数の会社、教育機関、病院及び慈善団体、並びに市民組織及び専門職協会に所属しており、これらの多くは、当社とビジネス上の関係、慈善関係又はその他の関係を有している。取締役会は、当社の独立性に関する基準に照らしてかかる関係のそれぞれを検討し、かかる関係はいずれも、当社の利益に相反せず、当該非従業員取締役の独立性又は判断を害することはないと判断した。

下記の表は、この判断を下す際に検討された関係を示している。かかる下記の表で要約されている取引及び関係の性質、並びに各取締役のそれぞれの組織における役割によって、いずれかの非従業員取締役が、2021年度に当社と直接のビジネス上の関係を有することはなく、また、かかる取引又は関係又のいずれからも直接に個人利得を受け取ることはなかった。

下記に記載される種類の全ての取引及び関係は、当社又はそのいずれかの子会社によって、通常の業務の過程において、競争的な条件で、締結され、支払がなされ、支払が受領された。2019年度、2020年度及び2021年度において、各組織との当社の取引又は各組織に対する当社の任意慈善寄付(当社のマッチング・ギフト制度に基づいてなされた贈与は除く。)は、1百万米ドル又は当該組織の連結粗利益の1%のいずれか大きい方を上回らなかったため、当社の独立性に関する基準の範囲を超えなかった。

取締役の独立性 - 取引及び関係

取締役	組織	組織の種類	組織との関係	取引又は関係の種類	2020年度の総規模
アダムチク	ハネウェル・インターナショナル	営利団体	執行役員	総合建築及びメンテナンス業	1%未満
ベックリー	ハンツマン癌機構	ヘルスケア機関	執行役員	販売	1%未満
ベックリー	ユタ大学	教育機関	従業員	販売、研究者への支払、助成金	1%未満
ダウドナ	カリフォルニア大学バークレー校	教育機関	従業員	販売、研究関係の支払金、資金支援、助成金	1%未満
ヒューソン	米国慰問協会(USO)	非営利団体	理事会(理事)	寄付、助成金、資金支援	1%未満、1百万米ドル未満
ジョリー	ハーバード・ビジネス・スクール	教育機関	従業員	寄付、助成金、リース料支払額、割戻し、コンサルティング料、実験用品、授業料、研修プログラム、会員権、出資金	1%未満
マクレラン	デューク大学	教育機関	従業員	販売、研究関係の支払金、助成金、授業料の返還	1%未満
ムルカイ	セーブ・ザ・チルドレン	非営利団体	理事	寄付	1%未満
ワシントン	デューク大学	教育機関	従業員	販売、研究関係の支払金、助成金、授業料の返還	1%未満
ワシントン	デューク大学ヘルス・システム	ヘルスケア機関	役員	販売、割戻し	1%未満、1百万米ドル未満
ワインバーガー	ケース・ウェスタン・リザーブ大学	教育機関	理事	研究者への支払、割戻し、助成金、資金支援	1%未満、1百万米ドル未満
ワインバーガー	エモリー大学	教育機関	理事	販売、研究者への支払、割戻し、助成金、資金支援	1%未満、1百万米ドル未満
ワインバーガー	米国国際ビジネス評議会	非営利団体	理事	会費	1%未満、1百万米ドル未満
ウェスト	アメリカーズ(Americares)	非営利団体	理事	助成金、寄付	1%未満、1百万米ドル未満

(注)25,000米ドル未満の取引又は関係は上記に記載されていない。

取締役が所属している組織に係る潜在的な取引又は関係に関して取締役会において検討が行われる場合には、当該取締役は、審議及び意思決定に関与しないよう求められる。また、以下に記載する当社の関連当事者との取引方針に基づく関連当事者との潜在的な取引の検討及び承認を除き、いずれの非従業員取締役も、組織への助成又は組織との研究契約を精査、承認又は拒否する権限を有していない。

株主とのエンゲージメント

積極的なエンゲージメントへの継続的な取り組み

株主に対する当社の責任は、当社の「我が信条」の中核をなす価値観の一つである。当社は、株主の見解への理解を非常に重視しており、積極的なエンゲージメントが貴重なフィードバックを求めるための有効な手段であり、当社の方針及び慣行の形成を支援することに役立っていると考えます。当社の目標は、経営陣及び取締役会が当社の株主にとっての重要な課題を理解し、検討し、かかる課題に適切に対処することができるよう確保することである。そのため、当社は、当社の株主との強固な通年のエンゲージメントプログラムを通じてコミュニケーション及び透明性を促進しており、当該プログラムは2021年度も引き続き行われた。当社のプログラムには、定時株主総会よりも早い幅広い株主へのアウトリーチ及びエンゲージメントが含まれる。

取締役会主導のエンゲージメント

取締役会は、株主と意義ある関係性を構築し、維持し、株主の見解を理解することの価値を認識する。取締役会は、株主のフィードバックを定期的に精査し、コーポレート・ガバナンス、ESG、人材管理、ダイバーシティ、公平性及びインクルージョン並びに役員報酬に対する当社の取り組みを含む幅広い議題に関する取締役会での議論のために情報を得る。2021年度において、当社の主席取締役及び報酬委員会委員長は、当社の主要株主の多く及びその他の利害関係者へのエンゲージメントを主導した。

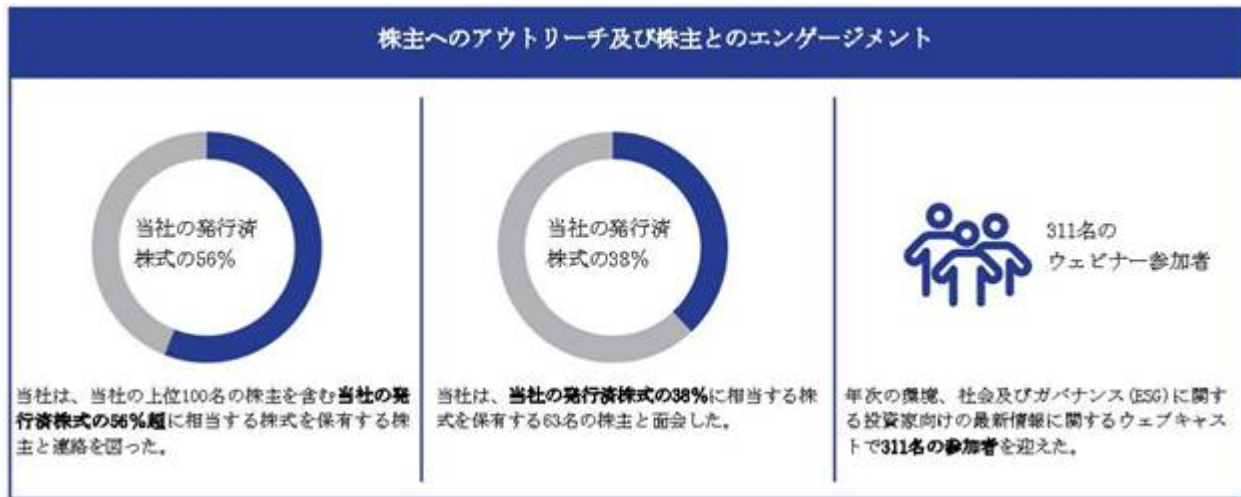
株主へのアウトリーチ及び株主とのエンゲージメントに対する当社の取り組み

当社の株主へのアウトリーチ・プログラム及び株主とのエンゲージメントプログラムは、1年を通じて実施される。初夏に、当社は、以前の定時株主総会の議決権行使結果、当社の現在の業績、新規のトピック及び市場動向を精査する。当社は、秋に向けて株主へのアウトリーチ計画及び株主とのエンゲージメント計画を作成し、当社のプログラムが当社の株主にとって最も関心のあるトピックに焦点を当てるよう確保するため、当社のアドバイザーと当該計画を精査する。

役員報酬は、当社の2021年度秋のエンゲージメント期間の優先重点分野であった。

特に、当社は、当社の2021年度の株主勧告投票制度に係る投票の結果(当社の役員報酬プログラムの設計及び役員報酬指標における訴訟を含む当社の特別な項目の取扱いを含む。)に対するフィードバックを要求した。当社の主席取締役及び報酬委員会委員長は、その会議(当社の15名の最大投資家のうち10名との会議を含む。)の多くに参加した。本トピック及び当社の対応に関するさらなる情報は、議決権行使参考書類の2021年度株主勧告投票制度への対応に含まれる。

秋のエンゲージメント期間の達成度



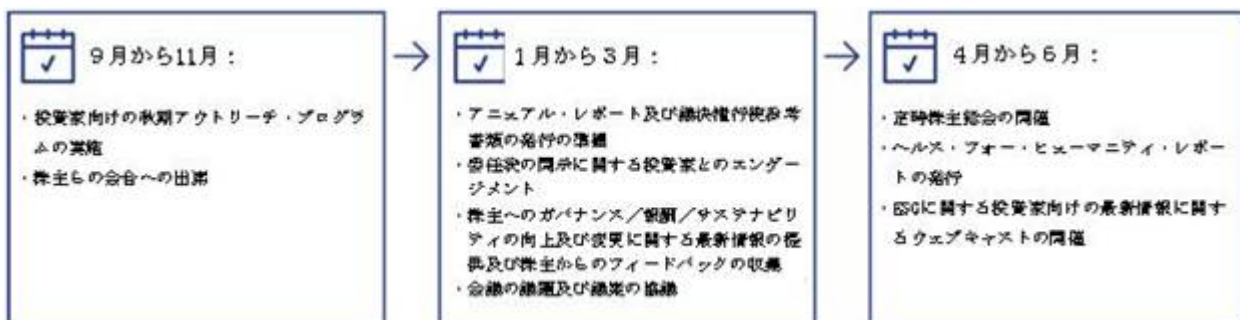
・2021年度定時総会に先立ち、当社は、当社の2021年議決権行使参考書類における事業及び開示項目について議論し、フィードバックを得るため、主要株主上位100名と連絡を図った。

・全ての株主が取締役会とコメントを共有するよう、議決権行使書面及び議決権行使ランディングページに情報を掲載した。2021年度定時総会に先立ち、当社は、507名の株主のコメントを受領した。株主は、議決権行使参考書類に記載されるいずれかの選択肢を用いて、当社のいずれの取締役(主席取締役を含む。)に対しても連絡を行うことができる。

・当社は、ヘルス・フォー・ヒューマニティ・レポート(アニュアル・レポート)の公開と同時に、第4回目の年次のESGに関する投資家向けの最新情報に関するウェブキャストを2021年6月に開催した。ヘルス・フォー・ヒューマニティ・レポートは、当社のESG目標の達成に向けての当社の進捗を開示している。かかるウェビナーにおいては、投資家向け情報、製品品質、医学的安全性、法務、グローバルな公衆衛生及び環境保全、安全性及びサステナビリティに携わり、これらの分野の当社のビジネスリーダーに対して質問を行う機会を株主に提供した。

・取締役会は、当社の株主からのフィードバックを継続的に精査する。

1年の当社の株主とのエンゲージメントの流れ



株主とのエンゲージメントのトピック

当社の株主は多くの異なる分野に利益を有しており、当社は、各エンゲージメントについて、株主にとって最重要のトピックに関する詳細かつ意義のある議論が可能な適切な人員を配置するよう努める。当社の2021年のエンゲージメント及びその他のガバナンスに関する意見交換は、以下を含む重要なコーポレート・ガバナンス、環境的・社会的スチュワードシップ、報酬並びに公共政策に関する課題を広範囲にわたり網羅した。

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| ・取締役会の構成及び多様性 | ・役員報酬及び報酬指標 |
| ・取締役会の評価プロセス | ・主席取締役の職責 |
| ・取締役会によるリスクの監督 | ・訴訟 |
| ・取締役の在任期間及び取締役会の刷新 | ・薬価の設定の透明性及びアクセス |
| ・最高経営責任者の移行 | ・製品品質及び安全性 |
| ・一般消費者向けヘルスケア事業の分社化 | ・会長及び最高経営責任者の役割の分離 |
| ・新型コロナウイルス感染症への対応及びワクチン | ・株主とのエンゲージメント及びコミュニケーション |
| ・社風及び人材の管理 | ・株主提案 |
| ・ダイバーシティ、公平性及びインクルージョン | ・後継者育成及び人材開発 |
| ・ESG問題及び報告 | ・税金に関する方針 |

株主のフィードバック

以下の表は、当社の株主がフィードバックを提供した分野及び当社の対応を示している。当社の株主からのフィードバックは、取締役会に共有される。

当社が聞き取った事項	当社実施事項
役員報酬指標の訴訟の取扱いについてより詳細な開示を行ってほしい。	当社は、役員報酬指標の訴訟の取扱い関連の追加開示(報酬委員会による特別項目への考慮及び役員報酬を調整するための裁量権を有するか否かの決定を含む。)を行うため、当社の委任勧誘書類を拡大した。(議決権行使参考書類の「2021年度株主勧告投票制度への対応及び株主とのエンゲージメント」を参照のこと。)
当社のEE0-1データについて開示を行ってほしい。	当社は、幅広いESGのトピックに関する当社の方針及び立場のインデックスを含む、当社のウェブサイト全体から関連リンク及びESGコンテンツを整理するウェブページを作成した(議決権行使参考書類の「ESGリスクの概要 - 開示及び報告の拡大」を参照のこと。)。当社は、2021年6月に2020年度連結EE0-1レポートを公表した。
ESGに関する取組みの開示及び発展を継続してほしい。	<p>2021年に、当社は、健康の公平性、人材管理及び気候に対する努力を含む新たなヘルス・フォー・ヒューマニティ2025年目標を公表した。</p> <p>さらに当社は、以下を通し、当社の開示の取組み及び利害関係者へのエンゲージメントを継続した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議決権行使参考書類におけるESGの開示の拡大を継続すること(下記「ESGに関する取締役会の監督」及び「ESGに対する当社の取組み」を参照のこと。) ・主席取締役との協議を含む当社のESGに関する投資家向けの最新情報に関するウェブキャストの拡大を継続すること。 ・株主及びその他の利害関係者からのフィードバックが組み込まれた優先課題評価を刷新すること。 ・第2回目の「You Belong: Diversity and Inclusion Impact Review」を公表すること。
TCFDの枠組みを当社の気候報告開示に組み入れてほしい。	当社は、TCFDの勧告に基づく追加の気候関連開示を反映するため、当社の1年毎のCDP気候変動レポートを拡大した。当社の1年毎の気候回復開示は、当社の1年毎のヘルス・フォー・ヒューマニティ・レポートで確認できる。
役員報酬を株主の状況と一致させてほしい。	当社は、当社の役員報酬プログラムについて、新型コロナウイルス感染症を考慮した調整は行わなかった。

**政治支出のガイドラインについて、
当社の価値観との一致を確保するた
めに精査してほしい。**

当社は、当社の献金に係る厳格な政治支援基準を常に維持する一方、会社の政治支援プログラム及びジョンソン・エンド・ジョンソンの政治活動委員会(ジョンソン・エンド・ジョンソンPAC)につき、「我が信条」を裏付ける取組みを行うため及び迅速な意思決定に向けた改正後の支援基準を含むために両方が設置された旨を保証する目的で広範囲な見直しを行う。

当社の監督

取締役会による経営戦略の監督

取締役会の主要な責任の一つは当社の経営戦略を監督することである。取締役は、多様な見解、経営戦略の立案に関する専門性、並びに当社の事業に関連する幅広い業界、科学、ヘルスケア、規制及びESGの分野における経験を役立て、当社の戦略を効果的に評価し、洞察及び助言を提供することができる。取締役会は、短期的及び長期的な経営戦略に関する効果的な監督及び助言を提供するために経営陣との関わりを積極的に持っており、その監督責任を遂行するための適切な実践を行っている。

- ・毎年、取締役会は、当社の長期的な戦略的計画につき広範囲な見直しを行う。取締役会は、また、当社の各事業別セグメントの長期的な戦略的計画について見直しを行う。
- ・一年を通じ、取締役会は、当社の事業活動が当社の短期的及び長期的な経営戦略に沿っており、当社がその戦略的目標に向けて前進している旨を保証するため、当社の経営戦略に関する事項につき当社の上級経営陣と議論し、見直している。
- ・独立取締役は定期的に、経営陣が参加しない、定められた非公開会議を行い、当社の業績について議論し、長期的な経営戦略について見直している。また、特定の委員会は、特に当社の財務、法務、コンプライアンス及び品質に関する部門の上級経営陣との間で非公開会議を開催している。
- ・取締役会は定期的に、全世界の経済的、地政学的、社会的、産業的及び規制当局による傾向並びに競争環境について議論し、見直している。取締役会は、また、当社の短期的及び長期的な経営戦略が持続可能な成長を促進するために適切に設定されていることを保証するために、当社の株主及びその他の利害関係者からのフィードバックについて検討している。
- ・取締役会は、当社が直面するリスク及び機会に関する外部の見方を理解するため、外部のアドバイザーに助言を求める。

取締役会による経営戦略の監督は、定期的に役員室の外で行われる関与によってより活性化される。ほとんどの年において、独立取締役は、当社の経営戦略の実施を観察するため、世界中の当社の事業が行われる場所や研究開発施設の訪問を行う。取締役は、かかる場所の上級経営陣及び従業員と関わり、当社の事業、競争環境及び社風についての理解を深めさせる。

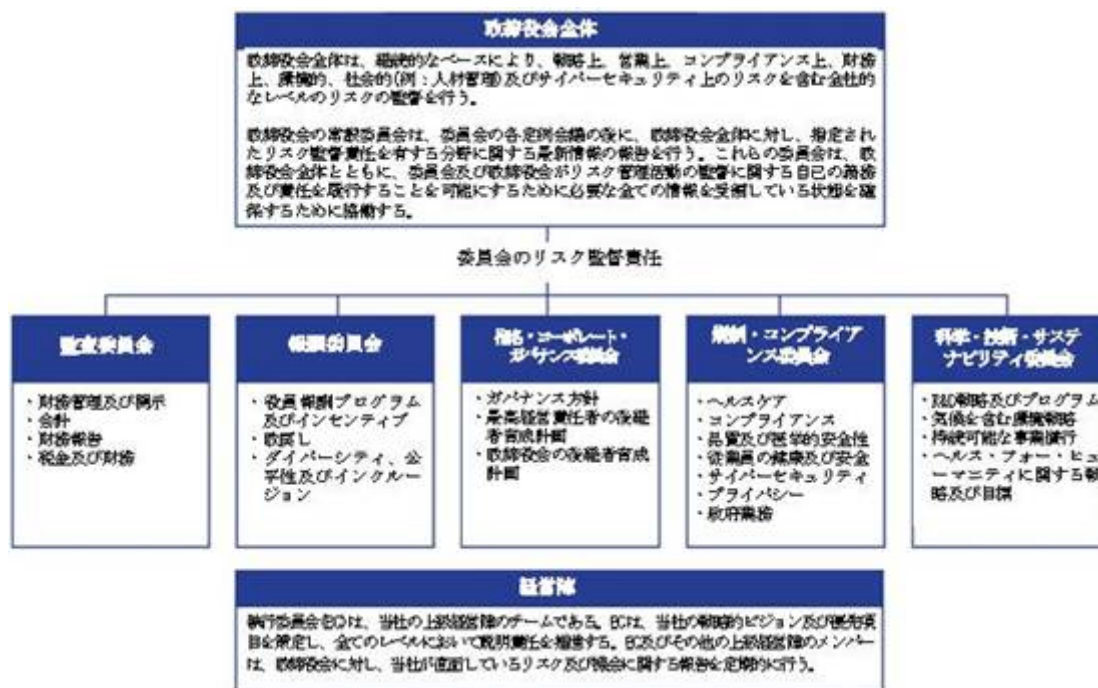
リスクの監督

取締役会によるリスク管理の監督

取締役会は、上級経営陣のリスク管理責任の履行の監督及びそのリスク管理に対する取組みの評価を行う責任を負う。取締役会によるリスクの監督は、取締役会による監督責任に関する不可欠な要素であり、これは、上級経営陣がリスクを適切に特定し管理するためのプロセスを有する状態を確保することを狙いとしている。取締役会は、当社の最大のリスクを理解し、これを監督するために、以下の方法による関わりを含む上級経営陣との関わりを積極的に持っている。

- ・取締役会は、当社の全社的リスク管理(ERM)フレームワークを向上させつつ、戦略、運営、財務及び報告上のリスク並びに戦略、運営、コンプライアンス、財務、環境、社会(人材管理等)及びサイバーセキュリティ上のリスクを含む非財務リスクにつき精査及び協議を行う。経営陣によるERM(経営陣及び従業員に対し、事業上のリスクを特定し管理するための体系的な過程を提供する。)の利用に関するさらなる情報については、「全社的リスク管理に関する当社の取組み」を参照のこと。
- ・取締役会及び該当する委員会は、年間を通して、経営陣から様々な全社的リスク管理に関する課題及び当社の事業別セグメントに関するリスク(訴訟、製品品質及び安全性、サイバーセキュリティ、評判、人材、ダイバーシティ、公平性及びインクルージョン、薬品の価格設定並びに環境上のサステナビリティに関するリスクを含む。)に関する最新情報を受領する。
- ・独立取締役は、当社が抱えているリスク及び当社のリスク管理実務について協議するために、経営陣の出席なしに定例非公開会議を開催する。また、特定の委員会において、独立取締役は、経営陣及びコンプライアンスリーダーと非公開会議を開催する。
- ・取締役会は、当社が直面するリスク及び機会について詳細な情報を確保するため、外部のアドバイザー(外部顧問、コンサルタント、監査人及び業界の専門家を含む。)に助言を求める。
- ・取締役会は、株主の意見及び懸念事項を理解するよう確保するため、株主が提供するフィードバックを精査する。株主へのエンゲージメントについての詳細は、上記を参照のこと。
- ・取締役会はさらに、委員会の会議の後、所定の取締役会の委員会に対し、ESGを含むリスク管理に関する特定のカテゴリーの監督を支援し、これらの事項につき取締役会全体に対して報告を行うことを課した。詳細については、下記「ESGに関する取締役会の監督」を参照のこと。

以下の図は、取締役会及びその委員会が監督する特定のリスクを示している。



全社的リスク管理に関する当社の取組み

効果的なリスク管理は、当社の成功にとって基本である。会社として確実に長期間成長するには、革新し、かつ、さらに多くの患者及び顧客の心を動かすために、機会及び適切なリスクのバランスを取らなければならない。これは、倫理的な行為、誠実な運営並びに当該行為を裏付ける法律、規則、規制及び方針の遵守への当社の取組みの実行を含む。リスクを効率良く特定し、これを軽減又は管理するために、当社の事業は、当社の事業に責任を負う経営陣及び従業員と、当社が十分にリスク(評判リスクを含む。)を管理する適切な方法で事業活動を行い、成長していることを確保するよう支援する職務コンプライアンス専門家との間に強固な協力関係があることを必要とする。

リスク管理に対する当社の取組みは、「我が信条」の価値観から始まり、当社の組織設計により実現され、当社の全社的リスク管理(ERM)フレームワークにより特徴づけられる。当社のERMは、当社が短期及び長期目標の達成を確保できるよう法人に影響を及ぼすリスクを特定し、当該リスク及び機会を管理するために設計された。当社のERMは、リスクを、戦略、運営、コンプライアンス、財務、環境、社会(人材管理等)及びサイバーセキュリティに分類する。各分類内で、リスクを特定し、軽減し、意思決定及び優先順位付けの改善を図り、コンプライアンス機能全体の監視及び報告を推進する。当社の上級経営陣は、適切なリスク管理手順を設定し、実施することを含む、これらのリスクに関する日々の管理に責任を負っている。

当社のERMの詳細については、www.jnj.com/about-jnj/enterprise-risk-management-frameworkを参照のこと。

当社のERMフレームワークを向上させつつ、当社の独立したコンプライアンス機能(法務、ヘルスケア・コンプライアンス、品質、グローバル内部監査・保証、腐敗防止、プライバシー、情報セキュリティ及び医療の安全性を含む。)は、リスクを特定し、これらのリスクを軽減し、又は管理する計画を策定し、経営陣に助言するために各事業部門と密接に連携する。当社の独立したコンプライアンス機能の社員は、時宜を得た関連する助言を提供するために事業部門と密接にチームを組んで働くが、自らの機能におけるリーダーに監督される。商業的利益から独立したかかる構造により、当社のコンプライアンス機能において懸念事項を報告することが可能となり、法人内でベストプラクティスが適用されていることを確保できる。

四半期毎に、当社のコンプライアンス機能及びその他の法人機能(情報セキュリティ、人事及び財務等)のリーダーから構成されるコーポレート・コンプライアンス委員会は、法人リスク及び動向に関する情報を共有し、特定されたリスクを管理し又は軽減するための解決策を作り出すために会議を開催する。コーポレート・コンプライアンス委員会の委員長は、当社に迫る重大なリスクの監督を確保するために、いくつかの主要な取締役会委員会に報告し、最新情報を提供する。コンプライアンスリーダーの取締役会委員会とのやり取りに関する詳細については、議決権行使参考資料「主要なコンプライアンスリーダーとの非公式委員会会議」を参照のこと。また、ESGリスクの管理に関するコーポレート・コンプライアンス委員会の役割については、下記「ESGに対する当社の取組み」を参照のこと。

当社の従業員は、世界中の従業員に適用される業務行動規範を通じてリスク管理に従事している。業務行動規範は、27の言語で閲覧可能であり、当社が業務を行う全ての市場におけるリスクを特定し、コンプライアンス慣行を確保できるよう、従業員に対し関連する法律、当社の方針並びに決定及び行動の倫理基準を教えるよう設計されている。また、業務行動規範には、援助を求める先並びにリスク及び懸念事項を報告する先に関する指針も記載されている。当社の世界中の経営陣は、毎年、本ポリシー要請事項について当社のコンプライアンス証明過程を通じて注意喚起を受け、業務行動規範、コンプライアンス方針、法律又は規則の違反報告を迅速に精査する。当社の全従業員及び臨時社員は、半年毎に業務行動規範に関する研修を完了することが要請され、新たな全ての従業員は、入社に際し研修を完了していなければならない。詳細については、www.jnj.com/code-of-business-conductを参照のこと。

業務行動規範に記載される報告手順に加え、当社は、従業員、ビジネスパートナー、顧客、第三者代理店、供給者及びその他の当事者が当社の方針、指針又は適用される法律の違反の可能性を通報できるルートを提供する「我が信条」インテグリティ・ラインとして知られる匿名の電話又はオンライン報告プログラムを管理している。当社の「我が信条」インテグリティ・ラインは1日24時間、週7日、24ヶ国語で利用可能であり、当社の強固なコンプライアンス文化に不可欠な構成要素である。

さらに、従業員は、違反の可能性を電話若しくは電子メールを通じて若しくは自らの事業ユニット内で直接に、又は当社のグローバル内部監査・保証部、ヘルスケア・コンプライアンス部、法務部、セキュリティ部若しくは人事部に対して報告できる。

訴訟に関する注記

患者の安全及び製品の品質は、現在までも今後も常に当社の第一優先事項であり、当社の世界中の従業員は、当社製品が安全かつ高品質であることの確保に尽力している。当社の最高品質責任者が率いる当社の機能的に独立した品質及びコンプライアンスに関する組織は、業界の要件を満たすか又は超える当社の品質基準を当社製品が満たすことを確保するよう定められた品質プロセス及び手順を実行する。当社の品質プロセスについては、<https://healthforhumanityreport.jnj.com/responsible-business-practices/product-quality-safety> で閲覧できる。

加えて、当社の最高医務責任者が率いる当社の機能的に独立した医薬品の安全性に関する組織は、研究開発から臨床実験に至るまで、また規制当局の承認の前後においても当社製品を監視する。この医師及び科学者のチームは、当社の患者の経験に優先順位を置き、当社製品に関与する価格連鎖に沿ったいかなる決定においても当社が安全を第一に考えていることを保証する。

当社は、訴訟開始の決定に影響する多数の要因を認識しているが、その要因の多くは製品品質又は患者の安全に関連していない。さらに、陪審員の評決は、当社製品に関する医学的、科学的又は規制当局による結論ではない。訴訟が起こった場合、当社の対応は、事実及び状況次第となる。

進行中のタルク(滑石)及びオピオイド訴訟について

- ・当社は、疾患に苦しむ方々に心からお見舞い申し上げる。当社は、命を救い人生を変えるような治療及び解決策を世界中の当社の患者及び顧客に届けることに焦点を当て続ける。

- ・当社は、タルク(滑石)訴訟について公平かつ効率的な解決策を探すとともに、JOHNSONS[®] ベビー・パウダーの安全性を守ることに努めている。タルク(滑石)の安全性及び全てのタルク(滑石)の主張を公平に解決するために踏む段階に関する情報については、factsabouttalco.com及びLTLManagementinformation.comを参照のこと。

- ・当社は、乱用を防ぐためにデザインされた米国のオピオイド処方薬の1%未満を占める製品の販売について責任ある行動を取った。2021年12月のオクラホマ州最高裁判所及びカリフォルニア州上位裁判所による判決により、当社がオピオイド危機を引き起こしたか又はオピオイド危機に加担したとする主張が却下された。以前公表したとおり、当社及び米国に拠点を置くヤンセン・ファーマスーティカル・カンパニーズ(Janssen Pharmaceutical Companies)は、進行中のオピオイド訴訟を解決する契約を締結した。進行中の訴訟に関する当社の立場については、factsaboutourprescriptionopioids.comを参照のこと。

- ・当社の2020年議決権行使参考書類に含まれる株主の提案への対応として、当社は、2020年10月5日、オピオイドに関連するリスクに関する取締役会報告書を公表した。investor.jnj.com/board-report-on-oversight-of-risk-related-to-opioidsを参照のこと。

役員の報酬に関連するリスクの監督

取締役会は、経営陣を株主と適切に連携させ、リーダーに過度なリスクを負うことを奨励しない役員報酬プログラムがリスク管理の重要な要素であると考え、役員報酬を決定する際、取締役会は、当社のリーダーが「我が信条」と連携した方法で長期的な成長を促進することを確認するため、当社の財務上の業績及びその他の戦略上の要素(製品品質の基準、人材の育成、ダイバーシティ、公平性及びインクルージョン並びにその他のESG目標を含む。)を精査する。議決権行使参考書類の当社の基本理念を参照のこと。

報酬委員会は、当社の最高経営責任者及び報酬委員会の実績について、上記の財務及び非財務上の基準を用いて精査する。また、報酬委員会は、過度なリスクを伴う経営上の意思決定(長期的な価値を犠牲にして短期的な業績を最大にするもの)の当社の執行役員(単独で行うのか、それとも複数名で共同して行うのかを問わない。)による実行を当社の役員報酬プログラムが奨励しないようにするため、当該プログラムの設計を監視する。報酬委員会の独立取締役は、訴訟、薬品の価格設定、情報セキュリティ及び製品品質を含む当社の最大のリスクについて情報を有している。報酬委員会は、報酬委員会の独立コンサルタントとの協議の中で、当社の役員報酬プログラムは当社の長期的な経営戦略と連携したものであり過度なリスクを伴う行いを奨励するものではない旨保証する。

2020年において、取締役会は、財務上及び戦略上の目標に明確な比重を置く形で当社の執行役員の年次インセンティブを再設計し、PSUに関して3つの1年間の販売基準の使用を中止し、自動車及び運転手の臨時手当の金額に上限を設けた。また、取締役会は、当社の株主からのフィードバックを受けて、上級執行役員の利益が株主の利益と一致することをより確保するため、当社の最高経営責任者及び執行委員会のその他の委員の株式保有要件を2倍にした。同様に、2021年に受領した株主のフィードバックへの対応として、議決権行使参考書類において取締役会は、報酬委員会の特別項目(訴訟を含む。)に対する考慮及び役員報酬の決定に関する裁量権について開示及び透明性を拡大した。

リスクを軽減するよう設計された当社の役員報酬プログラムの重要な要素が複数以下の表に提示されている。当社の役員報酬プログラムに関する議論全体については、議決権行使参考書類の「報酬に関する議論及び分析」を参照のこと。

当社の役員報酬プログラムの重要要素

バランスの取れた、業績に基づく報奨

業績に基づく報奨は、財務指標及び同業他社と比べた相対的な株主利益率に加え、戦略的目標及び指導力目標の達成度に基づき決定されている。

複数年度にわたる業績期間及び権利確定

長期インセンティブに関する業績期間及び権利確定スケジュールは、重複しているため、いずれかの1期間のみの業績を最大限に伸ばそうとする動機を抑制する。

業績連動株式ユニット、制限付株式ユニット及びオプションは付与日から3年後に権利確定する。

バランスの取れた報酬の構成要素

対象の報酬の構成は、3年にわたって権利確定する長期の株式に基づく報酬に偏っている。

インセンティブ報奨の上限

年次業績賞与及び長期インセンティブ報奨は、上限が対象額の200%に定められている。

株式保有ガイドライン

当社の最高経営責任者は、基本給の12倍相当の当社株式を直接又は間接的に保有しなければならず、また、当社の執行委員会のその他の委員は、基本給の6倍相当の当社株式を保有し、執行委員会委員を務めている間は常にこの水準の保有を維持しなければならない。

支配権の変更に関する取決めがないこと

当社のいずれの執行役員も保証された給付が得られるような支配権の変更に関する取決めを結んでいない。

報酬の取戻方針

取締役会は、当社の財務実績の重要な修正が行われた場合、及び当社の製品の製造、販売又はマーケティングに関する会社の方針又は法律の重大な違反の場合について、執行役員の過去の報酬を返還させる権限を有する。

ESGの監督

ESGに関する取締役会の監督

ESGを当社の事業戦略に組み入れるための当社の貢献は、上層部から開始する。効率的なESGガバナンスは、経営陣のエンゲージメント及び取締役会における監督の両方を必要とする。取締役会のESGリスク管理は、当社の中核となる事業戦略にとって不可欠なESGリスク及びESG機会を効果的に管理するよう設計されている。重要なESGリスクは取締役会及びその委員会により継続する当社のリスク監督の一部として精査され、評価される。例えば、規制・コンプライアンス委員会は、当社の製品品質プログラム及び業績評価指標を精査しデータを提供するために、四半期毎に最高品質責任者と会議を開催する。

さらに、科学・技術・サステナビリティ委員会(STSC)は、当社のESGプログラムの構成要素及び当社の気候変動に対する取り組みを含む様々な関連トピックを精査しデータを提供する。STSCはまた、当社のESG管理に対する取り組みを精査し、当社のヘルス・フォー・ヒューマニティ・レポート(アニュアル・レポート)内の開示及び透明性(当社のヘルス・フォー・ヒューマニティ目標の進捗を含む。)を精査する。

2021年において、取締役会は、当社がそのESG戦略をさらに明確な形にするために経営陣と定期的に関わり、当社の優先事項評価に参加した。当該優先事項評価の刷新は、2021年度にESG戦略の展開過程の一部として実施された。取締役会は、取締役会又はいずれかの委員会が当社の直近の優先課題評価で特定された重要なESGの各トピックについて責任を負うことを確保するため、取締役会の憲章及び議題並びに各委員会の憲章及び議題の包括的な見直しを2021年に実施した。

取締役会は、ESGリスク管理の監督について全体の説明責任を負う。

ESGに対する当社の取り組み

世界最大のヘルスケア会社として、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、その専門知識を適用する独自の能力及び最も難しい世界的な健康上の課題の複数における向上を進めるためのパートナーシップ構築力を有する。当社は、当社が最大の影響を及ぼすことができると考える努力に重点を置く。この努力は、「我が信条」の価値観において示される環境、社会及びガバナンス(ESG)優先事項に基づくものであり、人類のために健康の軌跡を変更するという当社の目的及び社外の利害関係者の見解に特徴づけられる。

健全なESG慣行は、利害関係者との信頼関係を構築し、イノベーションを推進し、リスクを軽減し、従業員のエンゲージメントを促進し、生産性を高め、コストを削減することにより、財務的価値の創造を促進すると当社は考えている。

当社のESGリスク管理に対する取り組みは、ESGリスクを監視し又は軽減し、機会を利用する手順を通し、当社の中核となる事業戦略から生じるESGリスク及びESG機会を効果的に管理するよう設計されている。また、当社は、当社の株主及びその他の利害関係者に当社の進捗状況及び業績を開示する。

当社がこれらの関連するESGのトピックのリスクをどのように管理し、サステナビリティを意思決定においてどのように組み入れているのかについて当社の利害関係者が理解することができるよう当社が支援する方法についての詳細は、<https://www.jnj.com/about-jnj/policies-and-positions>を参照のこと。

当社のESGリスク管理に対する取組みは、以下を含む。

- ・ 健全なガバナンス構造及び管理、戦略及び目標の設定、リスクの特定、優先及び軽減に関するシステム、並びに長期的な価値の創造に対する当社の取組みを支援するための開示及び報告を促進する。
- ・ 全ての者及び場所の健康を促進するため、患者及び消費者のための画期的な健康上の治療を届ける。
- ・ 当社の従業員に投資し、誰もが所属することができる多様性、公平性及び包括性を有する環境を創り、生活し働く地域社会を強化する権限を従業員に付与する。
- ・ 当社の運営、製品及び広範なサプライチェーンの環境フットプリントを軽減するため、当社の専門知識、資源及びパートナーシップを結集する。

ESGリスク及びESG機会の特定

ESGリスク及びESG機会を特定し、優先する責任は、法人全体に組み込まれており、法人ガバナンス評議会(以下「評議会」という。)が管理している。評議会は、ESGのための当社の最重要ガバナンス機関であり、ワールドワイド・ヴァイス・プレジデント兼コーポレート・ガバナンス及び会社秘書役により率いられる。評議会は、当社の3つの事業セグメント、独立したコンプライアンス機能及び法人機能を代表し、ESG問題について影響力を有する上級リーダーから構成されている。コーポレート・コンプライアンス委員会が情報共有及び中心的な独立したコンプライアンスリスク機能上のコンプライアンス関連リスクの調整において当社の最重要ガバナンス構造である一方、評議会は、リスク管理及びESG優先事項に関連する機会の有効化の両方における可視性及び調整を促進するための独立したコンプライアンスリスク機能のリーダーを含む専門家のコミュニティである。

ESGリスク管理の戦略策定及びESG機会の活性化

評議会は、四半期毎に会合を行うが、形式作られたプロセス及びプロトコルに基づき運営する(ESG優先事項の現行の精査及び評価を含む。)。このプロセスは、全社的リスク管理フレームワーク(ERM)に特徴づけられる。これは、評議会、経営陣及び取締役会が潜在的な事業上のリスクの特定において評議会を支援するものである。ESGリスクは、当社のERMのフレームワークに完全に組み込まれ、当社が財務及び非財務リスクの両方の理解を深め、法人全体のコミュニケーション及び連携を支援し、新しい状況の展開に応じて適切に反応することに役立つ。ESG優先事項が当社の現行の標準化されたリスク評価への取組みに組み込まれたため、当社は、既存かつ新規のリスクについて明確かつ一貫した視点が準備されるよう確保し、制御手段を特定し、軽減計画を制定する。

評議会は、ジョンソン・エンド・ジョンソンにとって重大なESG問題(気候変動を含む環境及び社会の潮流及び移行に係る評価並びに持続可能な経済への寄与を支援するために必要な投資)について協議及び議論を行う。評議会は、法人人権ガバナンス評議会の働きについて監督を継続する。法人人権ガバナンス委員会は、当社の人権に関するデュー・ディリジェンス及び管理に対する取組みの強化について評議会に報告を行い、責任を負うものである。評議会はまた、評議会のメンバー及びそのチームのためにESG研修プログラムを作成した。評議会は、当社のヘルス・フォー・ヒューマニティ目標に対し精査及び進捗の支援を行う。ヘルス・フォー・ヒューマニティ目標は、当社のESG業績の重要な業績評価指標である。当社の目標及びその他のESG又はサステナビリティピックの進捗も取締役会及びその委員会により定期的に精査される。

評議会は、当社の事業に最も関連するESGのトピックを特定し、優先順位を決定するために社内外の利害関係者を起用する当社の優先事項評価(PTA)を指揮する。当社は、より多くのESGのトピックに及び利害関係者とのより広く深いエンゲージメントを実施するためにPTA手法を継続的に強化している。PTAは、2000年から2年から3年毎に実施されるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という継続的に世界に影響を与えている事由及び2020年の人種及び社会的な事由により、当社は、2021年及び2021年の両年において当社のPTAの刷新を行った。当社の2021年及び2021年のPTAは、2021年5月に現在の一連の公約を作成し公表した。かかる21の目標は、当社の目的に沿っており、当社の利害関係者が当社の指導を期待している分野を反映し、人類にとっての持続可能な未来に関する世界的な持続可能な開発目標に関する課題を活性化することに役立つ。ジョンソン・エンド・ジョンソンのESG戦略をさらに形成するため及び当社のESGトピック管理の性質の進化反映に向けた当社のESGガバナンス拡大のための一層の努力の一部として、当社は、追加のPTAを2021年秋に決定した。詳細については、<https://www.jnj.com/health-for-humanity-goals-2025>を参照のこと。

ESGガバナンス

ジョンソン・エンド・ジョンソンの主要なリスク及びESGガバナンス機関であるコーポレート・コンプライアンス委員会及び法人ガバナンス評議会により、当社の全てのレベルのESG優先事項を組み入れている。当社の経営幹部のリーダーシップチームは、当社の事業戦略の一部としてのESGの責任全体を有する。当社の経営幹部のリーダーシップチームもメンバーは、当社のヘルス・フォー・ヒューマニティ2025年目標及び消費者の健康的な生活のためのミッションのサステナビリティプログラムに対する進捗を通し、当該メンバーの組織に関する当社のESG業績の業績評価指標又は重要な業績評価指数のいずれかの形式のESGを監督する。

開示及び報告の拡大

当社のESG優先事項に関する透明性のある開示は、当社が目標に引き続き取り組むことを確保するため、また、当社の株主及びその他の利害関係者が当社に対して当社の進捗に関する説明責任を負わせるために重要であると当社は理解している。当社のヘルス・フォー・ヒューマニティ・レポート(アニュアル・レポート)は、当社のESG開示の中核をなす。このレポートにおいて、当社は、当社のESG目標を共有し、かかる目標の達成に向けての当社の進捗を開示し、その他の重要なESG措置に関する当社の進捗及び業績について詳細に記載する。当社は、当社の株主及びその他の利害関係者の期待により良く応えるべく、当社の開示を継続的に進化させることを追求する。

- ・ 当社が2021年に公表した当社の2020年度ヘルス・フォー・ヒューマニティ・レポートにおいて、当社は、当社の3つの事業セグメント全てにつきサステナビリティ会計基準審議会(SASB)基準に関する報告を行った。
- ・ 2020年度ヘルス・フォー・ヒューマニティ・レポートにおいて初めて、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の枠組みを組み入れた。
- ・ 当社は、当社のヘルス・フォー・ヒューマニティ・レポートの中心報告内の気候変動及び水の安全保障の両方についてCDP開示を公表した。これは、当社の透明性を拡大し当該開示へのアクセスのしやすさを促進するためである。
- ・ 当社は、差別のない職場、革新的なエコシステム、ヘルス・システム強化のための当社の努力及び当社の事業継続のための取組みにおける異なる役職による当社の重要なESGトピックに関する当社の開示の改善を継続している。

- ・ 当社は、品質、人材開発、ダイバーシティ、公平性及びインクルージョン、慈善活動並びに環境ガバナンスの分野における外部から保証されたデータを開示することにより、高品質かつ検証されたデータを報告する当社の取組みをさらに強化した。外部から保証されたデータは、2020年度末に決定された当社の炭素排出量、ヘルス・フォー・ヒューマニティ2020年度目標及び国連SDGに関する約束事項においても閲覧できる。当社の一連のヘルス・フォー・ヒューマニティ2025年度目標に対する当社の初年度の進捗については、2022年に公表される。
- ・ 2021年6月、当社は、当社の2020年度ヘルス・フォー・ヒューマニティ・レポートの公表に続き、4度目の投資家向けのESGアップデートを行った。当社のESG管理の取組み及びESG優先事項(当社の最高財務責任者及び独立主席取締役への面接を含む。)における当社の進捗及び業績のアップデートを株主に対し行った。ESGの投資家向けアップデートはまた、株主に対し、投資家向け、品質及びコンプライアンス、医薬品の安全性、ヘルスケアコンプライアンス、情報セキュリティ及びリスク管理、人事、ダイバーシティ、公平性及びインクルージョン、世界規模の公衆衛生、調達、環境上のサステナビリティのリーダーへの質問を行う機会を提供した。

ESGの要点

ジョンソン・エンド・ジョンソンにとって、人類の健康の軌跡を最大限変更するための取組みは、健康における全ての局面について特に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響という点から今までより強化されている。当社は、好影響を生み、信頼された製品及び介入を提供し、ヒューマン・ヘルスを前進させるために当社の世界的な影響範囲及び資源を適用する。約30年間、当社は、サステナビリティ及び企業市民活動並びに設定された大きな目標及びサステナビリティレポートについての当社の業績及び進捗について書類を提供してきた。新型コロナウイルス感染症の感染拡大への当社の対応の進捗については、議決権行使参考書類の「当社の新型コロナウイルス感染症対応努力」を参照のこと。

2021年度ESGの注目すべき要点は、以下を含む。

- ・ 感染拡大及びエpidミック、世界的な健康の公平性、我々の人々、我々の惑星並びにパートナーに焦点を当てた21の目標を達成した当社の国連の持続可能な開発目標の17のうち11に沿ったヘルス・フォー・ヒューマニティ2025年目標を公表した。

環境

- ・ 連続する4年間において、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、気候に対する対応における当社のリーダーシップを評価するCDP Aリストで評価された。
- ・ 国連によるRace to Zero及びBusiness Ambition for 1.5 キャンペーンについて、2045年までの当社の価格連鎖における炭素排出量ネットゼロ達成の目標とともに加入した。
- ・ 2025年までに当社の電気需要の100%について再生可能資源から発電することを目指す旨公表した。
- ・ 水に関するリスクについてCDPのA評価を達成した。

社会

- ・ 当社の供給契約及び国への寄付を通し、低所得国及び中所得国に対する当社の世界的なワクチン供給の約70%を輸送した。当社の世界的供給の約40%は、COVAXに向かった(国の薬品寄付経由を含む。)。
- ・ 感染拡大の脅威に立ち向かう科学の加速を目指すグローバルヘルスディスカバリーセンターのネットワークを開始した。
- ・ 西アフリカにおけるエボラの拡大を防ぐための世界保健機関による努力に、20万のジョンソン・エンド・ジョンソンのエボラワクチンのレジメンを利用可能とすることにより加わった。
- ・ 黒人及びヒスパニックのコミュニティが重大な健康上の不公平を経験している米国の6都市(シカゴ、デトロイト、ロサンゼルス、ニューオルレアン、ニューヨーク及びフィラデルフィア)で始まったジョンソン・エンド・ジョンソンのヘルス・エクイティ・イノベーション・チャレンジを開始した。これは、総額100万米ドルを最終受賞者に贈ることにより、人種によるヘルスケアの地方レベルの格差解消の促進を目指している。
- ・ 米国食品医薬品局による、HIV治療のための最初の長時間作用レジメンであるCABENUVAの承認。
- ・ ジョンソン・エンド・ジョンソンの医療従事者イノベーションセンターが100万以上の看護師、助産師及びコミュニティの医療従事者に対し技術、器具及び成長機会について2030年までに支援し援助を行うことを公表した。

ガバナンス

- ・ FTSE4Good Index Seriesにおけるインクルージョン。これは、ESG慣行を行う会社の業績をはかるものである。
- ・ ドラッカー機構(Drucker Institute)の2021年度最優秀運営企業トップ250の7位に選ばれた。
- ・ Fortuneの2021年度世界最優秀企業のリストのトップ50オールスターに19年連続で選出された。
- ・ 2025年までに小規模かつ多様な供給者に対し45億米ドルの世界的影響(2020年度から20%増)を達成するという目標を設定した。

人材管理の監督

取締役会による人材管理の監督

世界中から最高の人材を引き付け、育成し、維持し、士気を高めることは、ジョンソン・エンド・ジョンソンの事業全般にとって不可欠である。取締役会は、「我が信条」において示される価値観に基づく当社の強固かつ倫理的なリーダーシップ及び「当社の目的」内の目標が当社の長期的な成功の中核をなすと考えている。この目的のため、取締役会及び取締役会委員会は、当社の人材管理戦略、人材開発及び社風の監督に積極的に取り組んでいる。取締役会は、当社の人材管理戦略を年1回精査し、全ての従業員の主要な人材に関する基準に関する最新情報(ダイバーシティ、公平性及びインクルージョン(DEI)、採用並びに人材育成に関する基準を含む。)を1年を通じて定期的に取得している。当社の社風に関する理解及びエンゲージメントをさらに向上させるため、取締役会は、当社の事業が行われる場所において定期的に会議を開催し、かかる場所の現場視察を計画する。

取締役会は、リーダーシップの育成及び後継者育成に膨大な時間を費やし、これらの各分野における重要な判断について、助言を提供する。取締役会は、最高経営責任者の後継者育成及びその他の執行役員の役職に関する後継者育成の監督につき主要な責任を負っている。指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、後継者育成計画に関するプロセス及びプロトコルの進展を監督する。指名・コーポレート・ガバナンス委員会及び取締役会は、最高経営責任者及び最高人事責任者と共に執行委員会の委員の後継者育成計画を1年毎に精査する。さらに、リーダーシップ・パイプラインを直接活用する機会を取締役に提供するため、高い潜在能力を有する幹部人材は、取締役会と公式及び非公式な場において面会する。

報酬委員会は、当社の報酬及び福利厚生プログラムの計画及び運営を監督する。これは、当社の長期的な財務及び戦略目標(製品品質、人材育成、ダイバーシティ、公平性及びインクルージョン並びにその他のESGに関する目標を含む。)に対して業績を強化することにより、当社のプログラムがグローバル・ビジネスリーダーを引き付け、長期的かつ持続可能な価値創造を促進するよう調整されることを確保するためである。

取締役会によるESGリスクの監督に関するより幅広い詳細については、上記「ESGに関する取締役会の監督」を参照のこと。

人材管理に対する当社の取組み

当社の継続的な成功には従業員が極めて重要なものであり、長期戦略の上で不可欠な要素であると当社は考える。当社の重要な人材管理目的は、当社の人々及び当社の社風への投資に焦点を当てることである。

当社のリーダーシップは、当社の従業員の工夫により課題を解決し障害を克服することができる職場の促進を確保するための当社による人々及び当社の社風への投資を強化し監視する。

当社の望む企業文化(戦略、リスク管理並びに倫理及びコンプライアンスに関する方針及び手順を含む。)が当社の方針及び手順に確実に反映され、補充されることは、経営陣の責任である。当社の人材管理戦略は、以下の3つの基礎的な分野に焦点を当てている。

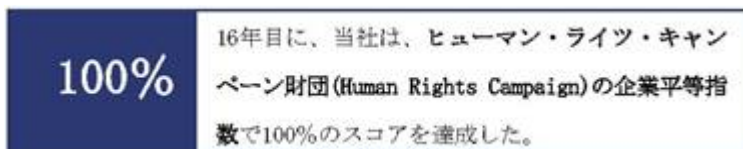
- ・ 最高の人材を引き付け、採用すること
- ・ 人材を育成し、維持すること
- ・ 人材を力づけ、士気を高めること

当社が焦点を当てるこれらの分野を支えるのは、人類のために健康の軌跡を最大限変更するという当社の目的により触発されダイバーシティ、公平性及びインクルージョン(DEI)、革新、健康、ウェルネス及び安全の上に築かれた文化を啓発し、促進する継続した努力であり、従業員は、職業的にも人間的にも成功するよう奨励されている。

ダイバーシティ、公平性及びインクルージョン(DEI)

当社は、職場のダイバーシティ、また、公平性及びインクルージョンの文化を深め、促進し、助長することに取り組んでいる。従業員が自分自身でありながら最高のパフォーマンスを発揮できるようにすることは、当社の継続した成功の基礎である。当社のDEIビジョンは、「自分自身でありながら、世界を変える。」である。当社のDEI戦略は、より健康的な世界並びにより包容力があり公平な世界を創造するという当社の長年にわたる使命の上に築かれたと特定された戦略上の優先項目を反映し、DEIに対する当社の取り組みは、その明確な表明である。当社の戦略の3つの柱は、以下を追求する。

- ・ インクルージョン及び革新の文化を推進する当社の努力を加速すること
- ・ 将来のために従業員の構成をダイバーシティのあるものにすること
- ・ 業績及び評判を高めること



当社のDEI戦略は、ダイバーシティは場所により変わるが、インクルージョンはどこでも同じことを当社に気付かせる内部及び外部の識見、世界規模のベストプラクティス及び従業員からの継続的な意見提供により導かれている。

当社は、最高レベルの指導者層から、当社の最高人事責任者及び最高経営責任者に報告する当社の最高ダイバーシティ、公平性及びインクルージョン責任者に至るまで、法人内で階層的にDEIを重視している。最高経営責任者は、執行委員会の委員と共にDEIの結果を四半期毎に精査し、進捗状況は定期的に取り締役会に報告される。



当社全体にわたって、上級経営陣の業務計画にDEI関連の目標が組み込まれており、かかる目標の達成は業績評価に組み込まれている。さらに、当社は、進展を推進し、評価するために組織全体に管理及び監督を実施している。2021年度において、当社は、年次毎の業績評価プロセスに従った業務計画のため、DEI関連の目標を全ての人々及びリーダーに拡大した。また、2021年度に、当社は、経営陣の目標における当社の2025年ダイバーシティを公表した。これは、2025年度までに世界的に女性の管理職の割合50%の達成、米国における管理職中の民族及び人種上のダイバーシティ35%の達成及び米国における管理職中の黒人及びアフリカ系アメリカ人の従業員の割合50%の達成を目指すことを含む。2021年6月の当社のヘルス・フォー・ヒューマニティ・レポート(アニュアル・レポート)公表の一部として、当社は、当社の米国州従業員情報レポートEE0-1 (<https://healthforhumanityreport.jnj.com/2020-JNJ-U.S.-Federal-Employer-Information-Report>にて閲覧可能)の開示を行った。

成長及び発展

変化するヘルスケア分野で当社が牽引し続けるためには、最高の人材を引き付け、維持することが不可欠である。従業員は正しい知識及び技能を有し、自らのキャリアにおいて成長し発展する機会を与えられなければならないと当社は考える。したがって、リーダーシップ技術を発展させ磨く機会から現在の能力の向上又は新たな技術の獲得、協働、会員資格又は従業員リソースグループを通したネットワーク拡大といった、全従業員が学習育成プログラム及び教育リソースを利用できる。当社の目標は、当社の長期的戦略を実行するために人材の確固たるパイプラインを創出しつつ、各従業員独自のキャリアパスを形成する助けとなるような学ぶ文化を促進することである。この目標の促進において、当社は、従業員がキャリアのどの時点にいるかにかかわらず、誰もが成長できることを確保するために世界規模の取組みを展開している。2021年には、マネージャー職以上の従業員のうち45.8%が、部署、国又は事業セグメントをまたいでキャリア形成の機会を利用した(昇進又は異動を含み、研究開発組織の従業員を除く。)。

文化及び従業員エンゲージメント

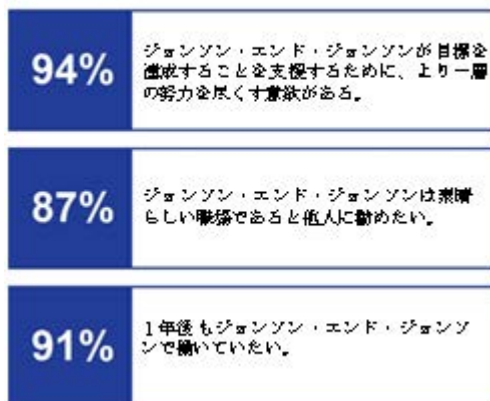
ジョンソン・エンド・ジョンソンでは、従業員は当社の患者、消費者、顧客、ヘルスケア専門家、従業員、地域社会及び株主に対する責任を定める「我が信条(Our Credo)」に基づき行動する。さらに、世界中の従業員は、業務行動の基本的な要請事項を規定し、当社の方針、手続及びガイドラインの基礎となっている業務行動規範に基づき行動する。これらは全て、当社が業務を行う全ての市場で従業員に期待される行動について、追加の指針を与えるものである。当社のエンゲージメントに対する全体的な取組みは、対内的と対外的なもので同様である。当社は、人事的なリスクの可能性を報告し改善の機会を見いだせるよう、従業員が意見を述べ、価値ある情報を知らせることができる世界規模のアンケート調査を行っている。

当社は、隔年で「我が信条」調査を実施する。かかる調査は、従業員の意見並びに当社の従業員が考える上級経営陣による「我が信条」の価値観の実践度及び利害関係者(従業員を含む。)に対する当社の責任の達成度を評価するものである。当面の間、当社は、当社の意見に関する調査を実施する。これは、従業員のエンゲージメント、DEI、育成、ヘルス・アンド・ウェルネス、協働、執行、革新並びにコンプライアンス及びリスク等の当社の社風の重要な面に関する従業員の意見を評価するものである。両方の調査結果は、取締役会、上級経営陣及び人事部により入念に見直され、マネージャーは、そのチームの結果、強み及び改善案が提言される分野の概要を示した匿名化された詳細な報告を受ける。詳細な結果の分析は全ての従業員に通知されるが、当該分析後、当社は、全社レベル及び個人チーム内の両方において、当社の従業員のフィードバックにより特定された機会の主要分野の解決のための計画を策定する。

2021年には、当社は、当社の意見に関する調査を世界77ヶ国、36の言語で実施した。かつてない継続した難題に直面した年において、当社は、参加率及び好ましさの両方について重大な結果を達成した。当社全体の参加率は91%であり、2019年度より1%高かった。当社が当社の従業員に対する責任をどの程度達成しているかを反映する当社全体の好ましさは、82%まで増加し、2019年度より2%高かった。

当社は、従業員の調査に貢献する大手の世界的企業の組合であるMayflower Groupとの当社の意見に関する調査における当社の業績を評価する。当社のスコアは、従業員による素晴らしい職場としての推奨及び当社に留まりたいという希望(いずれも従業員のエンゲージメントの不可欠な要素である。)について、Mayflower Groupの会社のスコアの中央値をはるかに上回っている。当社の公式の世界的な従業員調査に加え、当社は、エンゲージメント、組織の支援並びにリソースの認識及び利用可能性を含む複数のトピックに対するフィードバックを収集するため、対象の従業員の意見の「動向」調査を行う。これらの調査は、当社による当社従業員に対する最善の支援方法の明確化及び当社の取組みの具現化を促進する。

アワーボイスサーベイ 2021年のエンゲージメント
セグメントのハイライト



報酬及び福利厚生

当社の総合的な報酬に関する哲学の一環として、当社は、最高の人材を引き付け維持するために、競争力のあ
る報酬及び福利厚生を提供している。当社は、全てのレベルの従業員につき、報酬及び福利厚生の公平かつ公正
な待遇を確約している。この確約は、賃金平等(性別並びに民族及び人種グループの賃金平等を含む。)に及ぶ。
当社は随時、複数の機能及びレベルにわたり当社の賃金を分析し、全社の全額の賃金平等に対するアンコンシャ
ス・バイアスを又はその他の障害を撤去するよう努力する。当社は法律上の最低賃金規定を遵守しており、可能
な場合、これを超えている。当社の総合的な報酬には、従業員の健康をサポートする数々のプログラムが含まれ
る。これには、年次パフォーマンスインセンティブを得る機会、年金及び退職貯蓄プログラム、健康及び福祉給
付、有給休暇、休暇プログラム、フレックス勤務制度並びに従業員支援プログラムが含まれる。新生児又は新た
な養子若しくは里子をもうけた同僚について、当社は、当社の育児休暇を12週間まで延長できる。当社は、子及
び親の両方にとって結びつきをつくり共にいるために最初の年がいかに重要かを理解しており、最も重要かつ大
変な仕事の1つ 親になるということ に焦点を当てた当社の従業員に対し追加の休暇を提供することを誇りに
思う。

J&J Flex



新たな働き方の認識において、当
社は、当社のオフィス拠点の従業
員に対し適切な生産性及び対面と
リモートワークのバランスの確認
を促すハイブリッドモデルである
J&Jフレックスを開始した。

当社は、家族が軍事行動を経験
したか又は軍人である配偶者が
配置又は始動された場合に最大
10日間の休暇を与える、**軍人で
ある配偶者のための類を見ない
報酬を導入した。**

当社は、全ての資格ある従業
員について、2022年に開始す
る**有給育児休暇について8週
間から12週間に延長した。**

健康、ウェルネス及び安全性

当社が従業員の健康、ウェルネス及び安全に投資していることは、人類の健康増進は自らの従業員の健康増進から始まるという信念に基づいている。正しい認識、焦点、実践及び手段をもって、当社は、臨時委託業者及び当社の施設を訪れる訪問客を含む世界中の全従業員が安全に働けることを確保する。当社は全社及び世界中で健康及びウェルネスプログラムを継続して拡張しており、当社のプログラムが最高のものであり続けるために、また、従業員が自らの健康に関する目標を達成することを支援するために、新しい考え方及び技術を取り入れている。当社が身体的、精神的、感情的及び経済的なトータルヘルスのために推進するプログラム及び実践は、新たな健康リスクに対する従業員の健康保護を確保する。2021年に当社は、主要企業の支援を受けて、職場の安全から身体的及び精神的な健康及びウェルネスまで、従業員の総合的な健康及びウェルネスを追跡する新しい指標を導入した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大中の従業員の保護及び支援は、引き続き最優先事項であり、当社のアプローチには次のものが含まれる。従業員に地域の新型コロナウイルス感染症の感染率及び対応するリスクレベルに関する最新の情報を提供すること、強固な保護層を設けることにより職場における従業員の健康及び安全を確保すること、清掃並びに清掃用品及び個人用防護具へのアクセスの向上、給与支払の継続及び福利厚生ツールによる従業員支援並びに職場や地域社会における従業員の多大な貢献を認識すること。新型コロナウイルス感染症に関する従業員対応に関する取組みの詳細については、<https://www.jnj.com/covid-19/caring-for-employees>を参照のこと。

人材管理、人材育成及び従業員のエンゲージメントに対する当社の取組みに関する情報については、<https://healthforhumanityreport.jnj.com/responsible-business-practices/our-people>を参照のこと。ESGリスクとしての人材の経営陣による監督に関する情報については、下記「ESGに対する当社の取組み」を参照のこと。

コーポレート・ガバナンスの要点

当社は、「我が信条」において定められる価値観に従っており、これは当社のコーポレート・ガバナンスに関する慣行にも拡大して適用されており、当社の付属定款及びコーポレート・ガバナンスの原則にも反映されている。指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、当社のコーポレート・ガバナンスに関する慣行が当社の株主が期待する高い水準に合致する状態を引き続き確保するために、当社のコーポレート・ガバナンスの原則及び当社全体のガバナンスの慣行を1年毎に精査している。当社のコーポレート・ガバナンスの原則は、<https://www.investor.jnj.com/corporate-governance>において閲覧することができる。

取締役会の効果的な構造及び構成

強固かつ独立した取締役会のリーダーシップ	当社の業務執行会長兼最高経営責任者を除く全ての取締役は、独立している。財務委員会を除く全ての委員会は、独立取締役のみで構成されている。
独立主席取締役	独立取締役は、主席取締役を1年毎に任命する。
1年毎に行われる取締役会のリーダーシップの精査	指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、有効な取締役会のリーダーシップを確保するために、取締役会のリーダーシップの構造を1年毎に精査する。
独立取締役の非公開会議	独立取締役は、各取締役会議及び委員会会議において、経営陣が出席していない非公開会議に参加する。
主要なコンプライアンスリーダーとの非公開委員会会議	独立取締役は、業務執行会長又は最高経営責任者が出席していない非公開委員会会議を主要なコンプライアンスリーダーとともに開催する。
取締役会及び委員会の厳格な評価	取締役会は、取締役会の業績の評価を1年毎に行っている。各委員会は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の指針に基づき、各委員会の業績の評価を1年毎に行っている。
定期的な取締役会の刷新	取締役会によるバランスの取れた刷新への取組みにより、経験を有する取締役と新任の取締役との釣り合いを効果的に取ることができている。
多様性及び高い能力を有する取締役会	取締役会は、技能、地域的経験及び業界経験、経歴、人種、民族性、性別その他の固有の特性の違いを反映した多様性を実現するよう取り組んでいる。
取締役の定年	取締役の定年は全て、72歳とする。

株主への対応及び説明責任

1年毎に行われる取締役の選任	各取締役は、当社の株主に対する説明責任を確保するために、1年毎に選任される。
取締役の選任に関する過半数決議に関する基準	取締役の選任の際に、指名された取締役の数が選任されるべき取締役の総数を超えない場合、取締役候補者は、選任のために投じられる議決権の過半数につき賛成投票を受けなければならない。取締役候補者の選任に対する「賛成票」の数よりも、「反対票」の数の方が上回った場合、当該取締役は、速やかに辞職を申し出なければならない。
株式が1種類であること	当社の普通株式は、当社が唯一発行している種類の株式である。
プロキシアクセス	当社の普通株式の3%以上を最低でも3年間継続して保有する各株主又は20名を上限とする株主のグループは、当社の付属定款において定められる条件に従って、取締役会の最大20%を構成する取締役候補者を指名し、これらを当社の委任勧誘書類に記載することができる。
取締役の兼務に関する方針	当社又はその他の会社において最高経営責任者を務める取締役は、2社を超える株式公開会社の取締役を務めることはできない。その他の取締役は、5社を超える株式公開会社の取締役を務めることはできない。
株主権利プランがないこと	当社は、「ポイズンピル」を有しておらず、今回についてはこれを適用する意図はない。
基本定款又は付属定款における特別多数承認に関する要件がないこと	当社の書換済基本定款及び付属定款においては、株主の承認を必要とする全ての行為には多数承認が適用される旨が記載されている。
臨時会議を招集する株主の権利	当社株式の10%を保有する株主は、正当な理由がある場合において臨時会議を招集することができ、当社株式の25%を保有する株主は、理由の如何を問わず臨時会議を招集することができる。
取締役の解任(理由の有無を問わない。)	取締役は、株主により、理由の有無を問わず解任されることがある。
積極的な株主とのエンゲージメント	当社の株主とのエンゲージメントプログラムに関するさらなる情報については、議決権行使参考書類を参照のこと。
1年毎に行われる株主勧告投票制度に係る勧告的投票	株主は、当社の指名された執行役員の報酬に関して、1年毎に投票を行うよう求められる。
当社株式の質入れ、ヘッジ及び空売りに関するポリシー	当社は、取締役及び執行役員に対して当社株式の質入れ、ヘッジ又は空売りを禁止する意義のあるポリシーを有している。 (https://www.investor.jnj.com/corporate-governance を参照のこと。)

業務行動規範	当社は、取締役、上級執行役員及び従業員に対し、当社の法令遵守方針に関する指針を提供するために設計された包括的な業務行動規範を有している。取締役、当社の執行委員会のメンバー及び全ての従業員は、2年毎に行われる業務行動規範に関する研修を受講する。
ESGガバナンス及び監督	当社のESGリスク管理の取組みは、当社の中核となる事業戦略にとって不可欠なESGリスク及び機会を効果的に支配及び管理するよう設計されている。重大なESGリスクは、取締役会及びその委員会によって、当社の継続中のリスク監督の一環として精査及び評価される。ESGに関する監督については、上記を参照のこと。
堅固な報酬の取戻方針	当社は、経営陣が当社の重要な方針、法律又は規制に違反する重大な不正行為を行った場合に責任を負うことを確保するために設計された、包括的な報酬の取戻し方針を有している。 (www.investor.jnj.com/gov/compensation-recoupment-policy.cfm を参照のこと。)
株式保有ガイドライン	当社の保有ガイドラインにより、当社の最高経営責任者は、その基本給の12倍相当の当社株式を保有しなければならず、また、当社のその他の指定執行役員の各々は、その基本給の6倍相当の十分な当社株式を保有しなければならない。議決権行使参考書類「指定執行役員の株式保有ガイドライン」を参照のこと。

政治支出の監督及び開示

当社は、ヘルスケア業界の先導者として、堅実な健康政策の発展を支援することに取り組んでいる。当社は、患者、消費者及び当社に影響を与える健康その他の問題に関する様々な政策課題について、様々な政治的立場にある多数の組織と協力している。当社は、当社の複数の機関投資家と建設的な取組みを行った結果、企業の政治支出及び活動の開示に早期に動くこととなり、この問題について当社の株主と対話を続けながら長年にわたり当該開示を拡大している。

2021年初頭の第117回米国議会の冒頭で、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、献金方針及び基準のさらなる精査のため、全ての政治献金を中止した。当社はこれまで常に、政治献金の基準を厳格に維持してきたものの、当社の企業政治献金プログラム及びジョンソン・エンド・ジョンソンの政治活動委員会(ジョンソン・エンド・ジョンソンPAC)について広範な精査を行い、「我が信条(Our Credo)」を支持する使命を果たすため、また、機敏な意思決定が可能となるよう、両方を修正した。改訂された献金基準をもとに、当社は企業政治献金プログラム及びジョンソン・エンド・ジョンソンPACの寄付を復活させた。2021年に連邦レベルでの献金を行っておらず、当社が当社の現行の方針及び基準の精査及び評価を行う間は全ての政治献金を中止している。

当社の規制・コンプライアンス委員会は、当社の政治献金並びにロビイング方針、慣行及び活動を年1回精査している。また、当社の政治活動委員会及び米国法人による政治支出は、当社の内部監査人により2年毎に監査されている。当社の政治活動及び支出に関する開示(かかる活動及び支出に適用される方針及び手続きを含む。)並びに取締役会の監督機能は、半年毎に更新され、<https://www.investor.jnj.com/gov/political-engagement>で閲覧することができる。

その他の企業開示米国における薬価の透明性に関する開示

当社の米国における医薬品事業においては、ヤンセン社の米国における透明性に関する年次報告書において、当社が責任を有する事業慣行に関する追加的な開示を行っている。当社は、当社の増益が価格の値上げよりも当社製品の需要増大による数量の増加に起因していることを喜ばしく思っている。ヤンセン社の米国における透明性に関する年次報告書は、transparencyreport.janssen.comで閲覧することができる。

環境、社会及びガバナンスに関するトピックの開示

当社は、当社のヘルス・フォー・ヒューマニティ・レポート(アニュアル・レポート)において、企業市民活動及びサステナビリティに関する当社の取組みに関する追加的な開示を行っており、これはhealthforhumanityreport.jnj.comで閲覧することができる。2021年6月のヘルス・フォー・ヒューマニティ・レポート発行の一環として、当社は、米国連邦従業員情報報告書EE0-1を公表し、当社のグローバルDEI戦略が、130年以上前に遡る会社設立以来、イノベーション及び事業成果の主要な推進力であったかについて検討する「You Belong: Diversity and Inclusion Impact Review」(DEI影響評価)を年1回発行する。DEI影響評価は、<https://youbelong.jnj.com/>で閲覧することができる。当社はまた、当社のESGの方針及び立場に関するインデックスを公開しており、これは、当社の利害関係者が関連するESG事項に対する当社の見解を理解できるようにするものであり、[jnj.com/esg-resources](https://www.jnj.com/esg-resources)で閲覧することができる。当社の2020年議決権行使参考書類に含まれる株主の提案への対応として、当社は、2020年10月5日、オピオイドに関連するリスクに関する取締役会報告書を公表した。[https:// www.investor.jnj.com/board-report-on-oversight-of-risk-related-to-opioids](https://www.investor.jnj.com/board-report-on-oversight-of-risk-related-to-opioids)を参照のこと。

取締役会委員会

取締役会には、監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会、規制・コンプライアンス委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会という5つの常設委員会があり、これらは、それぞれ、ニューヨーク証券取引所の上場基準及び当社の独立性に関する基準に基づき「独立」としていると判断された非従業員取締役のみで構成されている。取締役会が採択した当該委員会の憲章(当社のウェブサイト<https://www.investor.jnj.com/gov/committee>で閲覧することができる。)に基づき、当該各委員会は、

- ・ 外部のアドバイザー、コンサルタント及び顧問を雇い、これらに相談するために適切な資金を拠出する権限を有しており、かかる拠出を保証されており、
- ・ 職務遂行実績の年次評価を実施し、
- ・ 年1回、憲章の妥当性を精査及び再評価し、
- ・ 取締役会に対し、取締役会議で定期的に報告を行い、委員会の会議で生じた重要な問題や懸念を取締役会と精査している。

また、取締役会には、業務執行会長及び主席取締役によって構成される常設の財務委員会があり、これは、当社の付属定款に従って、各取締役会議の間に取締役会の権限を行使する。

一般消費者向けヘルスケア特別委員会

2021年末、取締役会は、当社の一般消費者向けヘルスケア事業を医薬品及びメドテック事業から分社化する可能性(以下「分社化取引」という。)を監督するための特別委員会(以下「一般消費者向けヘルスケア特別委員会」という。)を設置した。一般消費者向けヘルスケア特別委員会は、取締役会が採択した憲章に基づき運営されている。

以下のページは、取締役会の5つの常設委員会の各々及び一般消費者向けヘルスケア特別委員会の責任を要約したものである。

取締役会委員会の構成状況

以下の表は、常設の各取締役会委員会の現在の委員及び議長、並びに2021年度に開催された各委員会の会議の数を示している。

氏名	年齢	取締役 就任年	取締役 主要な職業	取締役会委員会						
				AUD	CB	NCG	RC	STS	FIN	SC
D・アダムチク	I	56	2022	ハネウェル・インターナショナル・インク 会長兼最高経営責任者		²⁷ / ₁₄ *				
M・C・ベック リー	I	67	2015	ハンツマン癌機構(Huntsman Cancer Institute)CEO、ユタ大学カレッジ・オブ・ サイエンス生物学特別教授				²⁷ / ₁₄	C	
D・S・デービス (注1)	I	70	2014	ユナイテッド・パーセル・サービス・イン ク(United Parcel Service, Inc.)元会長兼 最高経営責任者	C	²⁴ / ₄ *	²⁷ / ₁₄ *			²⁴ / ₄
I・E・L・ デービス	I	71	2010	ロールスロイス・ホールディングス・ピー エルシー(Rolls-Royce Holdings plc.)会 長、マッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Company)元非業務執行会長兼 ワールドワイド・マネージング・ディレク ター	²⁷ / ₁₄			²⁷ / ₁₄		
J・A・ダウドナ	I	58	2018	カリフォルニア大学バークレー校 (University of California, Berkeley)化 学教授、生化学・分子生物学教授、李嘉誠 センター生物医学・保健学教授(Li Ka Shing Chancellor's Professor in Biomedical and Health)			²⁷ / ₁₄		²⁷ / ₁₄	
J・デュアト	D	59	2022	Johnson & Johnson最高経営責任者兼執行委 員会会長						
A・ ゴルスキー	CH	61	2012	Johnson & Johnson業務執行会長					C	
M・A・ヒューソ ン	I	68	2019	ロッキード・マーチン・コーポレーション (Lockheed Martin Corporation) 元常勤会 長、会長兼社長兼最高経営責任者		C*		²⁷ / ₁₄		
H.ジョリー	I	62	2019	ベスト・バイ(Best Buy Co., Inc.)元会長 兼最高経営責任者		²⁷ / ₁₄	²⁷ / ₁₄			²⁷ / ₁₄
M・ B・マクレラン	I	58	2013	デューク・ロバート・J・マルゴリス医学博 士健康政策センター(Duke-Robert J. Margolis, MD, Center for Health Policy) 所長				²⁷ / ₁₄	²⁷ / ₁₄	
A・M・ ムルカイ	LD I	69	2009	ゼロックス・コーポレーション(Xerox Corporation)元会長兼最高経営責任者	²⁷ / ₁₄		C		²⁷ / ₁₄	²⁷ / ₁₄
C・ プリンス	I	72	2006	シティグループ・インク(Citigroup Inc.) 元会長兼最高経営責任者			²⁷ / ₁₄	²⁷ / ₁₄		
A・E・ ワシントン	I	71	2012	デューク大学(Duke University)健康関係分 野総長、デューク大学ヘルス・システム (Duke University Health System)社長兼最 高経営責任者		²⁷ / ₁₄			²⁷ / ₁₄	
M・A・ワイン バーガー	I	60	2019	アーンスト・アンド・ヤング元会長兼最高 経営責任者	²⁷ / ₁₄			C		²⁷ / ₁₄
N・Y・ウェスト	I	60	2020	米軍元中将				²⁴ / ₄ *	²⁴ / ₄	
R・A・ ウィリアムズ	I	72	2011	エトナ・インク(Aetna Inc.)元会長兼最高 経営責任者		C	²⁷ / ₁₄			
2021年度に開催された会議の数				8 (注 2)	8	5	4	5	0	0

(注1) 「監査委員会財務専門家」として指名された。


(注2) 各四半期の決算発表の前に開催されたオンライン会議(合計4回)は含まない。

* 当社の2022年4月取締役会において、(1)アダムチク氏(報酬委員会委員)、ヒューソン氏(報酬委員会議長)、ウェスト氏(規制・コンプライアンス委員会委員)、S・デービス氏(指名・コーポレート・ガバナンス委員会委員)の任命が発効し、(2)S・デービス氏(報酬委員会委員)の解任が発効する。

CH	取締役会業務執行会長	CB	報酬委員会
C	議長	NCG	指名・コーポレート・ガバナンス委員会
LD	主席取締役	RC	規制・コンプライアンス委員会
I	独立取締役	STS	科学・技術・サステナビリティ委員会
AUD	監査委員会	FIN	財務委員会
D	取締役会	SC	一般消費者向けヘルスケア特別委員会

取締役会委員会の責務

財務委員会を除く取締役会委員会の憲章は、<https://www.investor.jnj.com/gov/committee>で閲覧することができる。



2021年度中8回の会議

2021年度委員

D・スコット・デービス

イアン・デービス

アン・ムルカイ

マーク・ワインバーガー

独立性

監査委員会の各委員は、独立しており、財務知識及び分析を要する役職における相当の経験を有している。

監査委員会の財務専門家

D・スコット・デービス

役割及び責任

- 当社の財務管理、会計及び報告のプロセス及び慣行の監督を行う。
- 当社の独立監査人を任命し、雇い、その報酬を支払い、またこれを評価する。
- 当社のグローバル監査・保証組織の監督を行い、その年次計画及び監査結果を精査する。
- 当社の内部監査統制及び手続きの質及び有効性を監督する。
- 当社の財務報告に係る法令遵守及び慣行、並びにその開示の管理及び手続きを精査及び監視する。
- 財務上のリスクに対する当社のエクスポージャーの評価及び管理に用いられるプロセスについて経営陣と協議し、税金及び財務に関するリスクを監視する。

これらの役割を履行する際に、監査委員会は、独立監査人、経営陣及び内部監査人と定期的に会談(非公開会議を含む。)して、これらの者の作業を精査し、これらの者がそれぞれの責任を適切に果たしていることを確認する。2021年の監査委員会の活動に関するさらなる情報については、議決権行使参考書類の監査委員会報告を参照のこと。

取締役会は、監査委員会議長及び独立取締役であるD・S・デービス氏が米国証券取引委員会(SEC)の規則に基づく「監査委員会財務専門家」としての指名要件を満たしていると決定した後、同氏を監査委員会財務専門家として指名した。かかる判断は、同氏が公認会計士であること、及びユナイテッド・パーセル・サービス・インクの最高財務責任者としての同氏の経験に基づいてなされた。

財政上の不正、内部会計統制又は会計若しくは監査に関する事項についての誠意ある苦情を報告するために監査委員会に連絡を取ることを希望する従業員又はその他の者は、Johnson & Johnson会社秘書室(One Johnson & Johnson Plaza, New Brunswick, NJ 08933)宛てに監査委員会まで書面を送付するか、www.investor.jnj.com/communication.cfmにおいてオンラインの提出用紙を使用することにより、かかる報告を行うことができる。かかる報告は、匿名で行うことができる。

報酬委員会	
 2021年度中8回の会議	2021年度委員 ロナルド・A・ウィリアムズ D・スコット・デービス マリリン・A・ヒューソン ヒューバート・ジョリー ユージン・ワシントン
	独立性 報酬委員会の各委員は、独立している。

役割及び責任

- 当社の幹部の報酬に関する指針及び方針を策定する。
- 当社の最高経営責任者の報酬を精査し、当該報酬について独立取締役による承認のため提言を行い、当社のその他の執行役員に関する報酬を承認する。
- 幹部の報酬の比較に使用される同業他社の構成を設定する。
- 当社の従業員を対象とする様々な年金制度、長期インセンティブ制度、貯蓄制度、保健制度及び給付制度の計画及び運営を監督する。
- 当社の非従業員取締役に関する報酬を精査し、当該報酬について取締役全員による承認のため提言を行う。
- ゴルスキー氏(会長兼最高経営責任者)、ジョゼフ・J・ウォルク氏(エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者)及びピーター・M・ファソロ氏(エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高人事責任者)で構成される非取締役会委員会である経営陣報酬委員会(報酬委員会からの委任に基づき、経営陣の報酬を決定し、当社の執行役員以外の従業員に関する臨時手当及びその他の報酬の方針を設定する。)の報酬指針及び方針を監督する。2022年、ホアキン・デュアト氏の最高経営責任者就任に伴い、ゴルスキー氏に代わって経営陣報酬委員会の委員を務めている。

報酬委員会は、執行役員及び非従業員取締役の報酬に関する事項について、セムラー・ブロッシー・コンサルティング・グループ(Semler Brossy Consulting Group)を独立の報酬コンサルタントとして雇用している。幹部の報酬の決定プロセスにおける報酬委員会の役割に関する詳解及びコンサルタントの任務の性質及び範囲の説明については、議決権行使参考書類の「役員報酬の管理」を参照のこと。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会



2021年度中 5 回の会議

2021年度委員

アン・ムルカイ

ジェニファー・A・ダウドナ

ヒューバート・ジョリー

チャールズ・プリンス

ロナルド・A・ウィリアムズ

独立性

指名・コーポレート・ガバナンス委員会の各委員は、独立している。

役割及び責任

- コーポレート・ガバナンスに関する事項を監督する(取締役会の方針及び実務並びに取締役会のリーダーシップの構造の評価を含む。)。
- 取締役会及び取締役会委員会の業績評価に関する方法を監督する。
- 全ての従業員の主要な人材に関する基準(ダイバーシティ、公平性及びインクルージョン(DEI)に関する基準を含む。)を精査する。
- 取締役会及び執行委員会のメンバーの利益相反の可能性の問題を評価する。
- 議決権行使参考書類の通り、取締役候補者を精査し、取締役候補者の承認を取締役に提言する。
- 議決権行使参考書類に記載される取締役に対するオリエンテーション及び取締役に対する継続的な教育プログラムを精査及び提言する。
- コーポレート・ガバナンスの原則及び取締役及び執行役員のための業務行動倫理規範の遵守状況を監督する。
- 当社の取締役会のリーダーシップ構造を年 1 回評価する。

規制・コンプライアンス委員会



2021年度中 4 回の会議

2021年度委員

マーク・A・ワインバーガー

メアリー・C・ベックリー

イアン・E・L・デービス

マリリン・A・ヒューソン

マーク・マクレラン

チャールズ・プリンス

独立性

規制・コンプライアンス委員会の各委員は、独立している。

役割及び責任

- ヘルスケア・コンプライアンス、腐敗行為防止法、製品の製造及び供給の分野に関する法令の遵守状況及び高い品質基準の遵守を監督する。
- 医学的安全性、製品の品質、環境規制、従業員の健康及び安全、ヘルスケア・コンプライアンス、プライバシー、サイバーセキュリティ及び政治支出に関する適用ある法律、規制及び当社の方針の遵守状況を監督する。

- 当社の政治支出及びロビー活動に関する方針、慣習及び優先度を精査する。
- グローバル・サイバーセキュリティ、情報セキュリティ、製品品質及び技術に関するものを含む、当社のリスク管理プログラムを監督する。
- ヘルスケア・コンプライアンス、腐敗防止法及び製品品質コンプライアンスに関わる全ての重要な訴訟、調査及び苦情を経営陣とともに精査する。

科学・技術・サステナビリティ委員会



2021年度中5回の会議

2021年度委員

メアリー・C・ベックリー
ジェニファー・A・ダウドナ
マーク・マクレラン
ユージン・ワシントン
ナジャ・ウェスト

独立性

科学・技術・サステナビリティ委員会の各委員は、独立している。

役割及び責任

- 当社の事業を支援する研究開発体制の総合的な戦略、方向性及び有効性を監視及び精査する。
- 製品安全性に関する事項の科学的かつ技術的な側面に関して情報源となり、また必要に応じて情報・意見を提供する。
- 当社の全体的な事業戦略に影響を及ぼす可能性のある重要かつ新規の科学技術政策、公衆衛生及びサステナビリティの問題及び傾向の特定及び理解において取締役会を補佐する。
- 新しい科学技術の取得又は開発に関連する当社の主要な買収及び事業開発活動の監督において取締役会を補佐する。
- 当社のヘルス・フォー・ヒューマニティ戦略及び目標に対する年間の進捗状況、法人ガバナンス評議会によって進められている取組み並びに環境及びサステナビリティへの全体的な取組みを精査する。

財務委員会

- 取締役会業務執行会長及び主席取締役により構成される。
- 各取締役会議の間の期間に法律及び当社の付属定款により認められた取締役会の権限を行使する。
- 通常、会議の代わりに全員一致の書面による同意により、必要に応じて各取締役会議の間の期間において行為する。
- いかなる行為も、取締役会による特定の事前の委任に基づきなされ、又は後に取締役会により追認される。

一般消費者向けヘルスケア特別委員会



2021年度に設置

2021年度委員

D・スコット・デービス

ヒューバート・ジョリー

アン・ムルカイ

マーク・A・ワインバーガー

独立性

一般消費者向けヘルスケア特別委員会の各委員は、独立している。

役割及び責任

- 分社化取引を精査及び評価する。(新たな一般消費者向けヘルスケア事業の取締役会長、取締役、最高経営責任者及び新たな一般消費者向けヘルスケア事業のその他の経営陣幹部チームの構成員の候補者個人の評価を含む。)
- 分社化取引並びに分社化取引に関する取締役会のための準備資料及び発表の当社による精査及び評価を監督する。
- 分社化取引に関連して、当社の経営陣、従業員及び顧問から最新情報を受領し、これらに対して助言を与える。
- 分社化取引に関する重要な進展について取締役会及び取締役会委員会に情報共有するため、必要に応じて取締役会その他常設取締役会委員会に定期的に報告する。

取締役会議及び経過

取締役会議及び出席

2021年度中に、取締役会及びその委員会は、オンライン会議及び対面会議(可能な場合に、新型コロナウイルス感染症の適切な保護策を講じた上で)両方を開催することにより、定例会議の予定を維持した。分社化取引については、取締役会で定期的に議論及び精査された。また、取締役会は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による当社の従業員、事業及びサプライチェーンへの継続中の影響を含む数々の議題の管理並びに悪影響に対応しこれを緩和するための管理戦略を精査し議論するため、取締役会及び委員会の一連の臨時会議を開催した。取締役会はまた、最高経営責任者のリーダーシップの移行について議論及び精査するために取締役会及び委員会の特別会議を開催した。

取締役会は、12回の定例会議及び5回の臨時の会議を開催した。各取締役は、取締役会及び当該取締役が所属する委員会の定例及び臨時の会議(当該取締役の在任期間中に開催されたもの)の少なくとも75%に出席した。

全ての取締役候補者が定時株主総会に出席することは、当社の長年にわたる慣習である。取締役候補者全員が、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行によりオンラインで開催された2021年度定時総会に出席していた。

非公開会議

2021年度中に、監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会、規制・コンプライアンス委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会は、それぞれ、経営陣のメンバーの出席なしの非公開会議を開催した。独立取締役は、2021年度中の取締役会の各定例会議において非公開会議を開催し、会長兼最高経営責任者の年次評価を実施するために追加の臨時的非公開会議を開催した。主席取締役は、かかる非公開会議の全てにおいて議長を務めた。

主要なコンプライアンスリーダーとの非公開委員会会議

上記の非公開会議に加え、監査委員会及び規制・コンプライアンス委員会は、2021年度中の委員会会議において、会長及び最高経営責任者の出席なしで、各々のコンプライアンスリーダー(最高監査責任者、最高コンプライアンス責任者、最高財務責任者、最高品質責任者、最高医薬品責任者、ジェネラル・カウンセラー等)と定期的に予定されていた非公開会議を開催した。当該非公開会議により、独立取締役は、経営陣と非公式協議に参加することができ、率直なフィードバック並びにリスク、管理及びコンプライアンス事項に対する洞察を求める機会を得る。

関連当事者との取引

方針及び手続き

当社の関連当事者との取引方針では、当社が参加者であり、かつ、いずれかの関連当事者が直接又は間接の重要な利害関係を有している(取締役若しくは理事又は他の事業体の10%未満の所有者であることのみに起因する場合を除く。)120,000米ドルを超える取引又は一連の取引について、指名・コーポレート・ガバナンス委員会により承認又は追認されることが要求されている。関連当事者には、当社の取締役及び執行役員並びにそれらの近親者及び生計を共にする者が含まれる。また、関連当事者には5%を超えて当社の発行済普通株式を支配する者も含まれる。

当社のコーポレート・ガバナンスの原則及び取締役及び執行役員のための業務行動倫理規範に基づき、当社の全ての取締役及び執行役員は、関連当事者との取引を含む潜在的な利益相反を業務執行会長又は主席取締役に報告する義務がある。また、経営陣は、関連当事者との取引方針(<https://www.investor.jnj.com/corporate-governance>で閲覧することができる。)に基づき承認又は追認の対象となり得る取引を監視するための手続きを設定している。

関連当事者との取引が確認された場合、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、関連する全ての事実及び状況を検討し、当該取引への参加を承認又は否認する。委員会は、とりわけ、同一又は類似の状況下における関連のない第三者が一般に利用できる条件と比べて、当該取引の条件が有利なものではないかという要素及び取引における関連当事者の利害関係の範囲を考慮する。

委員会による取引の事前承認が実現可能でない場合、当該取引は、委員会の次回の定例会議において追認のため審議される。取引が委員会の委員に関係する場合、当該委員は委員会の審議に参加しない。また、委員会議長(又は、取引が委員会議長に关系する場合は主席取締役)は、取引金額が100万米ドル以下の関連当事者との取引を事前承認又は追認することができる。

以下の種類の取引は、取引総額が120,000米ドルを超える場合でも委員会により事前承認又は追認されたものとみなされる。

- ・取締役又は執行役員としての業務の対価として当社により支払われた報酬。
- ・関連当事者が管理職でない従業員、10%未満の株式所有者又はリミテッド・パートナーとしての関係のみを有している他の会社との取引のうち、100万米ドル又は当該会社の年間収益の2%のいずれか大きい方を上回らない取引。
- ・関連当事者が従業員である慈善団体への当社の寄付のうち、取引が500,000米ドル又は当該慈善団体の年間受領額の2%のいずれか少ない方を上回らない取引。
- ・関連当事者が当社株式の所有者としての利害関係のみを有し、所有者全員が比例した利益(四半期毎の定期的な配当の支払い等)を受ける取引。
- ・競争入札を伴う取引。
- ・法律又は政府機関により料金又は手数料が規制されている取引。
- ・預託銀行、株主名簿管理人、登録機関、信託証書に基づく受託者、又は類似の銀行業務を行う当事者が関係する取引。

2021年度における関連当事者との取引

経営委員会の元副会長兼最高科学責任者であるパウルス・ストッフエルズ氏の義姉妹は、当社の完全子会社であるヤンセン・ファーマスーティカ・NVのシニア・マネージャーであり、2021年度において総額159,493米ドル(1ユーロ=1.18291.1639米ドルの為替レートによる。)の報酬(基本給与、年次インセンティブ賞与、2021年度に付与された長期インセンティブ報奨の価額及びその他の報酬を含む。)を得ている。また、同氏はヤンセン・ファーマスーティカ・NVの一般的な福祉及び給付制度に参加している。同氏の報酬は、同等の資格及び責任を有し、類似の地位を務める従業員に適用されるヤンセン・ファーマスーティカ・NVの雇用及び報酬慣行に従い設定されている。ストッフエルズ氏は、義姉妹の雇用に関して重要な利害関係を有しておらず、また、同氏と生計を共にしていない。

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者であるジョゼフ・ウォルク氏の姉妹は、当社の完全子会社であるジョンソン・エンド・ジョンソン・サービシズ・インク(Johnson & Johnson Services, Inc.)のモビリティ・サービシズオペレーションズ・リーダーであり、2021年度において総額193,211米ドルの報酬(基本給与、年次インセンティブ賞与、2021年度に付与された長期インセンティブ報奨の価額及びその他の報酬を含む。)を得ている。また、同氏はジョンソン・エンド・ジョンソン・サービシズ・インクの一般的な福祉及び給付制度に参加している。同氏の報酬は、同等の資格及び責任を有し、類似の地位を務める従業員に適用されるジョンソン・エンド・ジョンソン・サービシズ・インクの雇用及び報酬慣行に従い設定されている。ウォルク氏は、姉妹の雇用に関して重要な利害関係を有しておらず、また、同氏と生計を共にしていない。

これらの取引は、前ページ記載の当社の関連当事者との取引方針に従い、指名・コーポレート・ガバナンス委員会により承認された。

管理及び手続き

開示管理及び手続き 本書の対象である期間の末日において、当社は、当社の開示管理及び手続きの設計及び運営の有効性を評価した。当社の開示管理及び手続きは、当社が証券取引所法の下で提出する報告書において開示しなければならない情報を証券取引委員会の規則及び様式で規定される期間内に確実に記録し、処理し、要約し、かつ、報告するように設計されたものである。開示管理及び手続きには、当社が証券取引所法の下で提出する報告書において開示しなければならない情報が当社の経営陣(所要の開示に関して時宜にかなった決定を行うのにふさわしい主要な役員及び財務責任者又は同様の職務を行う者を含む。)に確実に蓄積され伝達されるよう設計された管理及び手続きが含まれるが、これに限られない。最高経営責任者であるホアキン・デュアト氏及びエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者であるジョゼフ・J・ウォルク氏がこの評価に関与し精査を行なった。この評価に基づき、デュアト氏及びウォルク氏は、本書の対象である期間の末日現在、当社の開示管理及び手続きは有効なものであったと判断した。

財務報告に関する内部統制についての報告書 本項目で求められる情報は、「財務報告に関する内部統制についての経営陣の報告書」を参照することによりここに組み入れられ、本報告書「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に基づく「独立登録会計事務所の監査報告書」に含まれる財務報告に関する内部統制に係る証明書は、米国の年次報告書に含まれる。

財務報告に関する内部統制の変更 2022年1月2日に終了した四半期中に、証券取引所法上のルール13a-15及び15d-15に基づき要求される評価に関連して確認されている当社の財務報告に関する内部統制について、当社の財務報告に関する内部統制に重大な影響を及ぼした、又は、重大な影響を及ぼすであろう変更はなかった。当社は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な流行により当社の従業員の多くがリモートワークとなった点を除き、当社の財務報告に関する内部統制に重大な影響を受けなかった。当社は、当社の財務報告が正確かつ適時に行われる旨を合理的に保証するための追加の監視統制を通し、財務報告の経過を再評価し改善するために先を見越して対応を行った。当社は、その開示管理及び手続きの設計及び運用の有効性を継続的に監視し評価する。

当社は、人事、情報技術、調達、供給網及び財務機能に関するプロセス及びシステムを統合、簡素化及び標準化するため、複数年にわたる企業規模の計画を実行している。これらは、当社の財務共有サービス機能の発展を支え、財務システムを標準化するための改良である。かかる計画は、当社の財務報告に関する内部統制について特定された欠陥又は欠点に対処するものではない。かかる計画を受けて、当社は、財務管理態勢の設計及び運営を調整及び合理化しており、今後もこれを続けていく。

当社株式の内容

当社の基本定款には、当社が普通株式と優先株式を発行することができる旨が規定されている。当社の普通株式は、当社の普通株式の株主に提議される全ての事項について、1株当たり1個の議決権が付されている。優先株式は、当社の基本定款に規定される通り、1以上のシリーズのあらゆる金額(但し、いかなる時も2,000,000株を超える優先株式が発行済であってはならない。)で適宜発行することができる。かかるシリーズの優先株式は、議決権がないか、議決権が限定されているか、又は特別若しくは複式の議決権を有するものとする。当事業年度末現在において、当社の発行済株式は全て普通株式であり、当社は優先株式を発行していない。

(2) 【役員の状況】

取締役

下表は当社の取締役に関する情報を示している。

男性取締役の人数：9名

女性取締役の人数：5名

女性取締役比率：35.7%

2022年6月29日現在

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の 種類及び その数
ダライアス・アダム チク (56歳)	独立取締役	<p>2018年4月からハネウェル・インターナショナル・インクで会長兼最高経営責任者を務めている。2017年3月から2018年4月まで社長兼最高経営責任者を、2016年4月から2017年3月まで最高執行責任者を務めた。2014年4月から2016年4月まで、ハネウェル・パフォーマンス・マテリアルズ・アンド・テクノロジーズ(Honeywell Performance Materials and Technologies(PMT))の社長兼最高経営責任者を務めた。PMTの社長兼最高経営責任者に就任する前は、2012年から2014年までハネウェル・プロセス・ソリューションズ(Honeywell Process Solutions)の社長を、2008年から2012年までハネウェル・スキャニング・アンド・モビリティ(Honeywell Scanning and Mobility)の社長を務めた。ハネウェルがメトロジック・インク(Metrologic, Inc.)を買収した2008年に入社し、その最高経営責任者を務めた。メトロジック入社以前は、インガソール・ランド(Ingersoll Rand)で複数の総合的な管理職を務め、ブーズ・アレン・ハミルトン(Booz Allen Hamilton)でシニア・アソシエイトを務め、ゼネラル・エレクトリック(General Electric)で電気技師としてのキャリアを開始させた。米中ビジネス・カウンシル(US-China Business Council)、ビジネス・ラウンドテーブル(Business Roundtable)及びザ・ビジネス・カウンシル(The Business Council)のメンバーを務める。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： ハネウェル・インターナショナル・インク(2016年から)</p> <p>最近の株式公開会社における取締役就任状況(過去分)： ギャレット・モーション・インク(Garrett Motion Inc.)(2021年4月から2021年9月)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	

<p>メアリー・C・ベック リー (67歳)</p>	<p>独立取締役</p> <p>科学・技術・サステナビリティ委員会議長</p> <p>規制・コンプライアンス委員会委員</p>	<p>ユタ大学のハンツマンがん機構(Huntsman Cancer Institute at the University of Utah)において、2006年から最高経営責任者を務める。ユタ大学のがん部門のアソシエイト・ヴァイス・プレジデント及び生物学と腫瘍科学の特別教授である。ユタ大学の教授団に1986年に加入し、現在はジョン・M・ハンツマン・プレジデンシャル・エンダウド・チェア(Jon M. Huntsman Presidential Endowed Chair)を務める。国立衛生研究所(NIH)の取締役に対する助言委員会(Advisory Committee to the Director)のメンバーを務め、アメリカがん研究協会(American Association for Cancer Research)の取締役、アメリカ細胞生物学会(American Society for Cell Biology)の会長及び学外補助金のためのアメリカがん学会評議会(American Cancer Society Council for Extramural Grants)の議長を務める。現在、ハワード・ヒューズ医療機構(Howard Hughes Medical Institute)の医療諮問会議(Medical Advisory Board)、米国国立がん研究所(National Cancer Institute (USA))科学諮問委員会(Board of Scientific Advisors)及びダナ・ファーマー/ハーバードがん研究所(Dana Farber/Harvard Cancer Center)の外部諮問委員会(External Advisory Board)を含む複数の科学諮問会議のメンバーを務める。米国科学アカデミー及びアメリカ哲学協会のメンバーに選任されている。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： ハンツマン・コーポレーション(Huntsman Corporation)(2011年から)</p>	<p>翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで</p>	<p>普通株式 1,063株</p>
------------------------------------	---	---	--------------------------------------	------------------------

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の 種類及び その数
D・スコット・デービス (70歳)	独立取締役 監査委員会議長 報酬委員会委員 一般消費者向けヘルスケア 特別委員会	<p>ユナイテッド・パーセル・サービス・インク (United Parcel Service, Inc.)(UPS)(出荷及び物流業)において、2008年から2014年まで会長兼最高経営責任者を務め、2014年から2016年まで会長を務める。それ以前は、主に財務及び会計分野においてUPSで様々な指導的地位(副会長及び最高財務責任者としての地位を含む。)を務めた。公認会計士。以前は、2003年から2009年までアトランタ連邦準備銀行の取締役を務め、2009年には会長を務めた。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： ハネウェル・インターナショナル・インク (Honeywell International, Inc.)(2005年から)</p> <p>最近の株式公開会社における取締役就任状況 (過去分)：ユナイテッド・パーセル・サービス・インク(2008年から2016年)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 0株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
イアン・E・L・デ ビス (71歳)	独立取締役 監査委員会委員 規制・コンプライアンス委員会委員	<p>元ロールスロイス・ホールディングス・ピーエルシー(Rolls-Royce Holdings plc.)の非業務執行会長。2003年から2009年までマッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company)(経営コンサルティング業)の会長兼ワールドワイド・マネージング・ディレクターを務め、2010年に同社のシニア・パートナーを退任。マッキンゼーにおける30年以上の職歴において、公共部門、民間部門及び非営利部門にわたる様々なグローバル組織に対する顧問を務めた。会長兼ワールドワイド・マネージング・ディレクターとなる前は、英国及びアイルランドにおけるマッキンゼーの業務のマネージング・パートナーであった。アジア、ヨーロッパ、中東やアフリカにおけるマッキンゼーの顧客及びサービスに関する監督も経験し、消費者製品及び小売業界の専門知識も有している。マジド・アル・フタイム・ホールディング・エルエルシー(Majid Al Futtaim Holding LLC)の取締役、プライベート・エクイティー会社であるエイパックス・パートナーズ(Apax Partners)のシニア・アドバイザー及びソートワークス・インク(Thoughtworks Inc.)会長。</p> <p>最近の株式公開会社における取締役就任状況(過去分)：ピーピー・ピーエルシー(BP plc.) (2010年から2020年) ロールスロイス・ホールディングス・ピーエルシー(2013年から2021年)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 4,193株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の 種類及び その数
ジェニファー・A・ダ ウドナ (58歳)	独立取締役 指名・コーポ レート・ガバ ナンス委員会 委員 科学・技術・ サステナビリ ティ委員会委 員	<p>生化学・分子生物学教授としてカリフォルニア大学バークレー校 (University of California (UC), Berkeley) の教授団に2002年に加入。UCバークレー校とUCサンフランシスコ校(UC San Francisco)の共同施設である革新的ゲノミクス研究所 (Innovative Genomics Institute)の理事、李嘉誠センター 生 物 医 学 ・ 保 健 学 教 授 (Li Ka Shing Chancellor's Professorship in Biomedicine and Health)及びUCバークレー校の生物学に関する学長諮問委員会(Chancellor's Advisory Committee on Biology)の議長である。UCバークレー校ダウドナ研究室の主任研究員を務め、CRISPRゲノム工学の大手企業であるカリブー・バイオサイエンス・インク(Caribou Biosciences, Inc.)及びインテリア・セラピューティクス・インク(Intellia Therapeutics, Inc.)を設立し、これらの科学諮問委員会の委員を務める。1997年からハワード・ヒューズ医学研究所(Howard Hughes Medical Institute)の研究員。2020年のノーベル化学賞を含む多数の生化学及び遺伝子学部門の科学賞の受賞者。ポモナ大学(Pomona College)の理事である。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： なし</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 0株

ホアキン・デュアト (59歳)	マネージング・ディレクター	<p>2022年1月に当社の最高経営責任者兼執行委員会会長及び取締役就任。1989年に当社子会社のヤンセン・ファーマスーティカ・エスエー(Janssen-Farmaceutica S.A.)(スペイン)に入社し、医薬品部門で徐々に重責を担う管理職に就く。2009年には医薬品部門のカンパニー・グループ・チェアマンに指名され、2011年に医薬品部門ワールドワイド・チェアマンに指名される。2016年に執行委員会の委員に就任し、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼医薬品部門ワールドワイド・チェアマンに指名される。2018年7月に当社の医薬品及び一般消費者向けヘルスケア製品部門、サプライチェーン、情報技術、グローバル・サービス及びヘルス・アンド・ウェルネスグループにつき責任を有する執行委員会副会長に昇進した。スペイン及び米国の二重国籍者として、国際的な視点及びグローバルな視野により、多様な考え及び価値観を深く理解している。米国ユニセフ協会(UNICEF USA)及び米国研究製薬工業協会(Pharmaceutical Research and Manufacturers of America(PhRMA))の理事並びに清華大学薬学部(Tsinghua University School of Pharmaceutical Sciences)の諮問委員会の委員も務める。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： ヘス・コーポレーション(Hess Corporation) (2019年から)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 245,977株
--------------------	---------------	--	-------------------------------	------------------

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の 種類及び その数
--------	-----	------	----	----------------------

アレックス・ゴルスキー	業務執行会長	<p>ジョンソン・エンド・ジョンソンの業務執行会長であり、1944に当社がニューヨーク証券取引所に上場して以来、会長と最高経営責任者を兼任してきたわずか7名の経営陣のうちの一人である。1988年にヤンセン・ファーマスーティカ・インク(Janssen Pharmaceutica Inc.)の営業担当者として当社での職歴を開始。以後30年にわたり、販売、マーケティング及び管理においてより責任のある役職に昇進し、2012年に最高経営責任者兼会長に指名。</p> <p>ゴルスキー氏の指揮の下、当社は腫瘍学、免疫学及びデジタル手術などの分野で業界トップとなり、世界で最も象徴的な企業の1つが、いかに世界中の家族のヘルスケア上のニーズに応えることができるかを再認識した。在任中、2021年のみで147億ドルを含む記録的なレベルの研究開発投資と、数百件の買収及びパートナーシップが、医療機器、医薬品及び一般消費者向けヘルスケア製品部門全体の著しい成長に寄与した。毎日10億人以上の人々に製品を提供するという当社の約束の一環として、アフリカでのエボラワクチンの展開を成功に導き、ヤンセン社の1回接種型の新型コロナウイルス感染症ワクチンをわずか13カ月で開発するなど、公衆衛生における著しい躍進も監督した。在任中、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、常に世界で最も革新的かつ最も優れた経営を行う企業の1つとして認められ、在任中の各年度にフォーチュン(Fortune)の「世界で最も賞賛される企業」に選出され、ファスト・カンパニー(Fast Company)から「世界で最も革新的な企業」として認められ、フォーチュンの「世界を変える企業」に繰り返し名を連ね、2017年の創設以来、ウォールストリートジャーナル・マネジメント(The Wall Street Journal Management)のトップ250社中最も優れた経営を行うヘルスケア企業の第1位とされている。当社におけるより多様かつ包括的な文化を継続的に推進し、米国の有色人種コミュニティが直面する健康格差と戦う1億ドルの誓約など、同社の多くのDEIの取組みの推進者であった。</p> <p>社外では、ビジネス・ラウンドテーブル及びビジネス・カウンシルの執行委員会のメンバーとしての活動を通じて、ゴルスキー氏の影響力がヘルスケア業界及びより大規模なビジネスコミュニティの両方を形作ってきた。ロバート・F・ケネディ人権賞(Robert F. Kennedy Human Rights Ripple of Hope Award)(2017年)、ガイアン・ロイ・バジェロス・プロボノ・ヒューマヌム賞(Prix Galien Roy Vagelos Pro Bono Humanum Award)(2021年)、米国への顕著な貢献によるアイゼンハワー賞(BENS Eisenhower Award for outstanding contributions to the United States)(2021年)、フランクリン協会リーダーシップ・パワー賞(Franklin Institute Bower Award for Leadership)(2022年)、ウェストポイント米国陸軍士官学校優秀卒業賞(Distinguished Graduate Award from the U.S. Military Academy at West Point)(2022年)などを受賞している。現在、アップル(Apple)及びIBMの取締役、コロンビア長老派教会医療センター(New York Presbyterian Hospital)、トラビス・マニオン財団(Travis</p>	<p>翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで</p>	<p>普通株式 585,519株</p>
-------------	--------	---	--------------------------------------	--------------------------

		<p>Manion Foundation)の理事並びにウォートン校諮問委員会(Wharton Board of Advisors)の委員を務める。</p> <p>ウェストポイント米国陸軍士官学校の学士過程を修了後、陸軍で6年間勤め、大尉の階級を取得し、レンジャー及び空挺部隊に所属した。1996年にウォートン校で経営学の修士号(MBA)を取得。妻のパットと結婚して30年以上になり、息子ニックの親でもある。</p>		
--	--	---	--	--

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の 種類及び その数
マリリン・A・ヒュー ソン (67歳)	独立取締役 報酬委員会委 員委員長 規制・コンプ ライアンス委 員会委員	<p>2013年1月から同年12月までロッキード・マーチン・コーポレーション (Lockheed Martin Corporation) (宇宙航空業)の最高経営責任者兼社長の役職に就いており、2014年から2020年6月まで会長兼社長兼最高経営責任者を務め、2020年6月から2021年3月まで会長を務めた。2012年から2021年3月まで同社の取締役を務めた。現在は、米国慰問協会 (USO)の理事、アラバマ大学の学長諮問委員会 (President's Cabinet)及びカルバーハウス・カレッジ・オブ・ビジネス (the Culverhouse College of Business) の評議会 (Board of Visitors) の委員、並びにカタリスト (Catalyst)の取締役会会長も務めている。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： シェブロン・コーポレーション (Chevron Corporation) (2021年1月から)</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況(過去分)：デュポン (ダウ・デュポン・インク) (DuPont; DowDuPont Inc.) (2007年から2019年)、ロッキード・マーチン・コーポレーション (2012年から2021年)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 3,000株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
ヒューバート・ジョリー (61歳)	独立取締役 報酬委員会委員 指名・コーポレート・ガバナンス委員会委員	<p>2012年に社長兼最高経営責任者としてベスト・バイ・カンパニー・インク(Best Buy Co., Inc.)(家庭用電化製品業)に入社し、2015年に会長兼社長兼最高経営責任者に就任し、2019年6月から2020年6月まで経営執行役会長を務めた。2004年から2008年までカールソン・ワゴンリー・トラベル(Carlson Wagonlit Travel)のグローバル・プレジデント兼最高経営責任者を務め、その後2008年から2012年まで、カールソン・カンパニーズ(Carlson Companies)の社長兼最高経営責任者を務めた。1999年にヴィヴェンディ・ユニバーサルゲームズ(Vivendi Universal Games)のグローバル最高経営責任者としてヴィヴェンディ(Vivendi)に入社し、その後、ユーエス・アッセッツの(U.S.Assets)のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント及びヴィヴェンディ・ユニバーサル(Vivendi Universal)の最高財務責任者代理に任命された。これ以前に務めた役職には、1996年から1999年にかけて務めたエレクトロニック・データ・システムズ・フランス(Electronic Data Systems France)のヨーロッパ地域のヴァイス・プレジデント及び同社の社長並びに1983年から1996年にかけて務めたマッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company)で務めたパートナーとしての役職(最終的な役職)が含まれる。ハーバード・ビジネス・スクール(Harvard Business School)の経営学の上級講師であり、シアンスポ財団(Sciences Po Foundation)の理事、ミネアポリス美術館(Minneapolis Institute of Art)の理事及び母校であるHEC経営大学院の国際諮問委員会の委員も務めている。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： ラルフローレン・コーポレーション(Ralph Lauren Corporation)(2009年から)</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況(過去分)：ベスト・バイ・カンパニー・インク(2012年から2020年)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 5,000株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の 種類及び その数
マーク・B・マクレラン (57歳)	独立取締役 規制・コンプライアンス委員会委員 科学・技術・サステナビリティ委員会委員	<p>2016年1月、デューク・ロバート・J・マルゴリス医学博士健康政策センター(Duke-Robert J. Margolis, MD, Center for Health Policy)の初代所長並びにデューク大学(Duke University)の経営学、内科及び政策のマルゴリス教授(Margolis Professor of Business, Medicine and Policy)に就任。また、テキサス大学オースティン校デル・メディカルスクール(Dell Medical School at The University of Texas in Austin)の教授団の一員。以前には、2007年から2015年までブルッキングス研究所(Brookings Institution)において、エコノミック・スタディーズ(Economic Studies)の上級研究員及びヘルスケアの価値及び革新に関するイニシアチブ(Initiatives on Value and Innovation in Health Care)の所長を務めた。2004年から2006年まで保健社会福祉省のメディケア・メディケイド・サービス・センター所長、また、2002年から2004年まで米国食品医薬品局(FDA)の長官を務める。2001年から2002年まで、大統領経済諮問委員会の委員を務め、ホワイトハウスにてヘルスケア政策のシニア・ディレクターを務め、クリントン大統領の政権下で、財務省経済政策担当副次官補を務めた。スタンフォード大学在職中、経済・医学の准教授を務め、保健成果研究に関するプログラム(Program on Health Outcomes Research)を指揮した。レーガン・ユダール財団(Reagan-Udall Foundation)の初代会長及び理事会のシニア・アドバイザーであり、米国医学アカデミー(National Academy of Medicine)及び同アカデミーの価値及び科学主導のヘルスケアに関するリーダーシップ・コンソーシアム(Leadership Consortium for Value and Science-Driven Health Care)のメンバーであり、また、ヘルスケア支払学習及び行動ネットワーク(Health Care Payment Learning and Action Network)の運営委員会の共同議長を務める。リサーチ!アメリカ(Research! America)、長期のクオリティに関する協会(Long Term Quality Alliance)、アライメント・ヘルスケア(Alignment Healthcare)、米国ヒスパニック系健康同盟(National Alliance for Hispanic Health)、プログノムIQインク(PrognomIQ, Inc.)及びユナイテッド・ステイツ・オブ・ケア(United States of Care)の取締役である。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： シグナ・コーポレーション(Cigna Corporation)(2018年から)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 0株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の 種類及び その数
アン・M・ムルカイ (68歳)	独立取締役 指名・コーポ レート・ガバ ナンス委員会 議長 監査委員会委 員 財務委員会委 員	<p>2009年7月までゼロックス・コーポレーション(Xerox Corporation)(事務機器及び企業向けサービス業)の会長兼最高経営責任者(8年間務めた最高経営責任者の役職を2009年7月に退任した。)。最高経営責任者に就任する前は、ゼロックスの社長兼最高執行責任者。再販業者、販売店及び小売販路のための製品を開発し販売するゼロックスのジェネラル・マーケット・オペレーションズ(General Markets Operations)の社長も歴任。1976年に開始したゼロックスでの経歴の当初において、報酬、福祉手当、人事戦略、労使関係、管理職養成及び従業員教育の職責を担う人事担当ヴァイス・プレジデント、並びに南米、中米、ヨーロッパ、アジア及びアフリカを担当するカスタマー・オペレーションズ(Customer Operations)担当ヴァイス・プレジデント兼スタッフ・オフィサーを歴任。2010年3月から2017年2月までセーブ・ザ・チルドレン(Save the Children)の米国理事長を務め、2018年2月に理事に任命された。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： グラハム・ホールディングス・カンパニー(Graham Holdings Company)(2008年から)、LPL・ファイナンシャル・ホールディングス・インク(LPL Financial Holdings Inc.)(2013年か)、ウィリアムズ・ソノマ・インク(Williams-Sonoma, Inc.)(2018年から)</p> <p>最近の株式公開会社における取締役就任状況(過去分)：ターゲット・コーポレーション(Target Corporation)(1997年から2017年)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 7,807株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
A・ユージン・ワシントン(医学博士・修士) (70歳)	独立取締役 報酬委員会委員 科学・技術・サステナビリティ委員会委員	デューク大学(Duke University)の健康関係分野の総長及びデューク大学ヘルス・システム(Duke University Health System)の社長兼最高経営責任者。以前は、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(University of California, Los Angeles)(UCLA)の健康科学分野の副総長、UCLAのデービッド・ゲフィン医科大学院(David Geffen School of Medicine)の学部長、UCLAヘルス・システム(UCLA Health System)の最高経営責任者、並びにUCLAの婦人科及び健康政策の特別教授を務めていた。UCLAの前は、2004年から2010年までカリフォルニア大学サンフランシスコ校(University of California, San Francisco)(UCSF)の副総長及び学長。1993年にUCSFの多種多様な人々に関する医学的効果研究センター(Medical Effectiveness Research Center for Diverse Populations)を共同設立し、2005年まで理事を務めた。1996年から2004年までUCSFの産科、婦人科及び生殖科学学部(Department of Obstetrics, Gynecology, and Reproductive Sciences)の学部長。UCSF - スタンフォードの根拠に基づく診療センター(UCSF-Stanford Evidence-based Practice Center)も共同設立し、1997年から2002年まで初代理事を務めた。UCSFの前は、疾病対策予防センター(Centers for Disease Control and Prevention)に勤務。1997年に米国科学アカデミー医学研究所(National Academy of Sciences' Institute of Medicine)の会員に選ばれ、その運営審議会の委員を務めた。患者中心のアウトカム研究所(Patient-Centered Outcomes Research Institute)の発起人兼理事長、米国立衛生研究所(NIH)の科学的管理審査委員会(Scientific Management Review Board)のメンバー、並びにカリフォルニア州ヘルスケア財団(California HealthCare Foundation)及びカリフォルニア州ウェルネス財団(California Wellness Foundation)の理事長も務めた。カイザー財団病院(Kaiser Foundation Hospitals)及びカイザー財団ヘルスプラン・インク(Kaiser Foundation Health Plan, Inc.)の取締役を務める。 他の株式公開会社における取締役就任状況： なし	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 0株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
マーク・A・ワインバーガー (59歳)	独立取締役 規制・コンプライアンス委員会議長 監査委員会委員	<p>2012年にEY(アーンスト・アンド・ヤング)(専門サービス業)のグローバル・チェアマン兼次期最高経営責任者を務め、2013年から2019年6月まで、グローバル・チェアマン兼最高経営責任者を務めた。ジョージ・W・ブッシュ大統領の政権下で米国財務省の次官補を務め、クリントン大統領によって米国社会保障諮問委員会(U.S. Social Security Administration Advisory Board)の委員に任命された。ストーン・キャニオン・インダストリーズ・ホールディングス・インク(Stone Canyon Industries Holdings Inc.)及びテネオ(Teneo)のシニア・アドバイザーを務めている。G100及びワールド50のエグゼクティブ・アドバイザーも務めている。長期的な投資及びコーポレート・ガバナンスに注力するエフ・シー・エル・ティー・グローバル(FCLTGlobal)の取締役会の戦略アドバイザーも務めている。ジャスト・キャピタル(JUSTCapital)のCEO諮問委員会(CEO Advisory Council)の委員である。全米経済研究所(NBER)の理事、チーフ・エグゼクティブズ・フォー・コーポレート・パーパス(Chief Executives for Corporate Purpose: CECPP)のシニア・アドバイザー及びアスペン経済戦略グループ(Aspen Economic Strategy Group)のメンバーを務める。エモリー大学(Emory University)、ケース・ウェスタン・リザーブ大学(Case Western Reserve University)、コンコルド連合(The Concord Coalition)、グレーター・ワシントン・パートナーシップ(The Greater Washington Partnership)及び米国国際ビジネス評議会(United States Council for International Business)の理事を務める。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況: メットライフ・インク(MetLife Inc.)(2019年から)、サウジアラムコ(Saudi Aramco)(2020年から)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 0株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
ナジャ・Y・ウェスト (59)	独立取締役 科学・技術・サステナビリティ委員会委員 規制・コンプライアンス委員会委員	<p>2019年10月に中將の地位で米国陸軍を退役。2015年から2019年まで、米国陸軍第44代軍医総監(44th Army Surgeon General)及び米国陸軍衛生司令部司令官(Commanding General of the U.S. Army Medical Command)を務め、史上最高の医療準備体制及び戦場での負傷からの生存率を監督した。2013年から2015年まで、統合参謀事務局の軍医(Joint Staff Surgeon)として米国国防総省の統合参謀本部議長の首席医療顧問を務め、作戦医療、軍の健康保護及び軍内部の医療準備体制を含む関連する全ての医療サービス問題の調整を行った。それ以前の役職には、2012年から2013年まで務めた、司令部全体の円滑な運営のための適切な資源及び支援を確保する役割を担う米国陸軍衛生司令部支援部副部長(Deputy Chief of Staff for Support)を含む。2010年から2012年まで欧州地域衛生司令部司令官(Commanding General of the Europe Regional Medical Command)。殊勲章、防衛上級貢献メダル及びレジオン・オブ・メリット(スリー・オークリーフ・クラスター)を含む米国軍の多数の勲章の受章者。現在は、全米レクリエーション基金(National Recreation Foundation)及びマウント・セント・メアリーズ大学(Mount St. Mary's University)の双方の理事並びにアメリカーズ(Americares)及びウッドラフ財団(Woodruff Foundation)の取締役を務める。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況：ニューコア・コーポレーション(Nucor Corporation)(2019年から)、テネット・ヘルスケア・コーポレーション(Tenet Healthcare Corporation)(2019年から)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任される資格を有するまで	普通株式 0株

執行役員

下表は当社の執行役員に関する情報を記載している。

男性執行役員の人数：9名

女性執行役員の人数：5名

女性執行役員比率：35.7%

2022年6月29日現在

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
ヴァネッサ・ブロードハースト (53歳)	執行委員会委員兼グローバル・コーポレート・アフエアーズ担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント	2005年に貧血・腫瘍支援ケア担当のワールドワイド・ヴァイス・プレジデントとして当社に入社した。その後、2008年に心臓血管・組織フランチャイズ(Cardiovascular & Institutional Franchise)副社長、2011年にヤンセン・セラピューティクス(Janssen Therapeutics)の社長を経て、2012年に米国内科部門の社長に就任した。2013年から2017年まで、アムジェン(Amgen)で炎症・心臓血管、心臓血管・骨部門(Amgen in Inflammation & Cardiovascular, Cardiovascular & Bone)のゼネラルマネージャーを務めた。2017年、心臓血管・代謝部門の米国社長及びヤンセン・アメリカズ・リーダーシップ・チーム(Janssen Americas Leadership Team)のメンバーとしてジョンソン・エンド・ジョンソン社に復帰した。この職務では、プエルトリコ及びカナダにおけるヤンセン社の医薬品ポートフォリオ全体の運用監督も担当した。2018年にグローバル・商業戦略組織カンパニー・グループ・チェアマンに就任。2022年にグローバル・コーポレート・アフエアーズ担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント並びに当社のグローバル・マーケティング、コミュニケーション、企画及び慈善活動を統括する執行委員会の委員に指名された。	翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで	普通株式 15,667株
ホアキン・デュアト (59歳)	最高経営責任者兼執行委員会会長	2022年1月に最高経営責任者及び執行委員会会長に就任し、取締役となった。1989年に当社の子会社であるヤンセン・ファーマスーティカ・エスエー(スペイン)に入社し、医薬品部門で徐々に重責を担う管理職に就く。2009年には複数の地域及び機能にわたる全事業部門のカンパニー・グループ・チェアマンに指名され、2011年に医薬品部門ワールドワイド・チェアマンに指名される。2016年に執行委員会の委員に就任し、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼医薬品部門ワールドワイド・チェアマンに指名される。2018年7月に執行委員会副会長に昇進し、医薬品部門及び一般消費者向けヘルスケア製品部門について戦略指導を行い、グローバル・サプライチェーン、情報技術及びヘルス・アンド・ウェルネスチームを監督した。スペイン及び米国の二重国籍者として、国際的な視点及びグローバルな視野により、多様な考え及び価値観を深く理解する。	翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで	普通株式 245,977株

<p>ピーター・M・ファソ 口 (59歳)</p>	<p>執行委員会委員兼エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高人事責任者</p>	<p>2004年に当社の子会社であるコーディス・コーポレーション(Cordis Corporation)の医療機器部門のワールドワイド人事担当ヴァイス・プレジデントとして当社に入社し、その後、当社の最高人材責任者(Chief Talent Officer)を務めた。2007年に当社を退社し、最高人材責任者としてコールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・コー(Kohlberg Kravis Roberts & Co.)に入社。2010年にグローバル人事担当ヴァイス・プレジデントとして当社に復帰し、2011年に執行委員会委員に就任。2016年4月にエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高人事責任者に指名。当社のグローバル人材、採用、多様性、報酬、福利厚生、社内向け広報及び人事計画に関する全ての事項の責任者。また、人事政策協会(Human Resources Policy Association)、タフツ大学(Tufts University)及びセーブ・ザ・チルドレン(Save the Children)の理事を務め、2017年に米国人事アカデミー(National Academy of Human Resources)のフェローに任命された。</p>	<p>翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで</p>	<p>普通株式 114,676,005,578株</p>
<p>ウィリアム・N・ハイト (72歳)</p>	<p>執行委員会委員兼エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼外部改革、医学的安全性及びグローバル公衆衛生最高責任者</p>	<p>2007年にシニア・ヴァイス・プレジデント兼腫瘍学研究担当ワールドワイド・ヘッドとして当社に入社。その後、2009年から2011年まで腫瘍学グローバル治療分野の初代ヘッドを務め、2011年から2018年までヤンセン研究開発(Janssen Research & Development)のグローバル・ヘッドを務めた。2018年から2022年まで、ジョンソン・エンド・ジョンソンのグローバル外部改革部門のグローバル・ヘッドを務めた。2022年にはエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼外部改革、医学的安全性及びグローバル公衆衛生最高責任者に就任し、執行委員会の委員となった。ジョンソン・エンド・ジョンソンの医薬品、医療機器及び一般消費者向け製品における卓越性を活用して、ヒューマン・ヘルスを向上させるという当社の使命を達成するために、外部からの調達を主導し、変革的改革を創出する責任を負う。また、グローバル公衆衛生及び最高医薬品責任者室も監督している。</p>	<p>翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで</p>	<p>普通株式 80,236株</p>

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の 種類及び その数
マタイ・マメン (54歳)	執行委員会委員兼医薬品研究開発担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント	2017年にジョンソン・エンド・ジョンソンのヤンセン・ファーマスーティカル・カンパニーズの研究開発グローバル・ヘッドとして当社に入社。2017年6月にヤンセンに入社する以前、マメン氏はメルク・リサーチ・ラボラトリーズ(Merck Research Laboratories)のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務め、心臓血管疾患、代謝疾患及び腎疾患、腫瘍学/免疫腫瘍学並びに免疫学の分野の研究を担当した。メルク以前は、ハーバード大学(Harvard University)での研究をもとに、1997年にサンフランシスコのバイエルIAで共同設立したセラバンス (Theravance)で研究開発を主導した。2022年、医薬品研究開発担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント及び執行委員会の委員に任命。世界中の患者に明確な利益をもたらす変革的な医薬品を作ることを使命とするチームの責任者として、腫瘍、心臓血管疾患及び代謝疾患、網膜疾患、肺高血圧症、免疫学、神経科学並びに感染症及びワクチンなど、幅広い治療分野及び生物学的経路の分野で活動する。これらの治療分野は、創薬科学、製造、薬事、開発業務及びデータサイエンスにおける世界クラスのグローバル機能によって支えられている。	翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで	普通株式 41,934株
アシュレー・マクエボイ (51歳)	執行委員会委員兼エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼医療機器部門ワールドワイド・チェアマン	1996年に当社の子会社であるマクニール・コンシューマー・ヘルス (McNeil Consumer Health)のアシスタント・ブランド・マネージャーとして当社に入社し、2012年にビジョンケア(Vision Care)のカンパニー・グループ・チェアマン、その後2014年に一般消費者向け医療機器事業のカンパニー・グループ・チェアマンに任命されるまでの間、徐々に重責を担う役職を経験し昇進した。2018年7月にエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼医療機器部門ワールドワイド・チェアマンに昇進し、執行委員会委員に就任する。エチコン(Ethicon)、デピュー・シンセス(DePuy Synthes)、バイオセンス・ウェブスター(Biosense Webster)及びジョンソン・エンド・ジョンソン・ビジョン (Johnson & Johnson Vision)の手術、整形外科、インターベンション治療及び眼科事業の責任者。	翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで	普通株式 41,812,954,535株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の 種類及び その数
ティボー・モンゴン (52歳)	執行委員会委員兼エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼一般消費者向けヘルスケア製品部門ワールドワイド・チェアマン	2000年にフランスのビジョンケアグループのマーケティング担当取締役として当社に入社し、その後、2012年に神経科学治療部門のグローバル商業戦略リーダーとして医薬品部門に移るまで、徐々に重責を担う役職を務めた。2014年に当社のアジア太平洋地域のカンパニー・グループ・チェアマンとして一般消費者向けヘルスケア製品部門に加わった。2019年にエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼一般消費者向けヘルスケア製品部門ワールドワイド・チェアマンに昇進し、執行委員会の委員に就任した。当社の健康及びウェルネス製品並びに美容品、OTC(市販薬)、オーラルケア、ベビーケア、女性用ヘルスケア及び創傷ケアに関するソリューションのグローバル展開の責任者。	翌年の定時取締役役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで	普通株式 40,133,266129 株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の 種類及び その数
ジェームズ・スワン ソン (56歳)	執行委員会委員兼エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高情報責任者	エグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバー、最高情報責任者及びデジタル・トランスフォーメーション・ヘッドを務めたバイエルクロップサイエンス(Bayer Crop Science)から、2019年にジョンソン・エンド・ジョンソンの最高情報責任者として当社に復帰。1996年から2005年まで、当社でプロジェクトマネージャー、ITディレクター、シニア・ITディレクター、ヴァイス・プレジデント兼最高情報責任者など、徐々に重責を担う役職を務めた。テクノロジーの戦略的活用を通じてジョンソン・エンド・ジョンソンのビジネスインパクトを強化し、その方向性を形成する責任を担う。エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高情報責任者であるスワンソン氏は、2022年1月3日付で執行委員会の委員に就任した。	翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで	普通株式 1,084株
ジェニファー・L・ トーバート (58歳)	執行委員会委員兼エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼医薬品部門ワールドワイド・チェアマン	2005年にワールドワイド・ヴァイス・プレジデントとして当社に入社し、医薬品部門において、徐々に重責を担う様々な管理職を務めた。2012年に医薬品部門の北アメリカ担当カンパニー・グループ・チェアマンに任命され、2015年に医薬品部門の米州担当カンパニー・グループ・チェアマンに就任。2018年7月にエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼医薬品部門ワールドワイド・チェアマンに昇進し、執行委員会委員に就任。当社の革新的な医療改革戦略の形成、並びに癌、免疫関連疾患、心臓血管疾患、感染症、肺高血圧症及び重度の精神病を患う患者の生活を著しく向上させる新薬の売り出しを含む、世界的な医薬品部門について責任を負う。	翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで	普通株式 126,456.001000株
マイケル・H・ウルマン (63歳)	執行委員会委員兼エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセラー	1989年に法務部の社内弁護士として当社に入社。1998年に会社秘書役に任命され、2006年まで同職を務めた。この間、法務部の様々な管理職も務めた。2006年に医療機器・診断薬製品部門のジェネラル・カウンセラーに指名され、2012年にヴァイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセラーに任命され、執行委員会の委員に就任した。2016年4月にエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセラーに指名。法務、政府業務及びポリシー、グローバルセキュリティ、航空、ヘルスケア・コンプライアンス、世界的なブランド保護及びプライバシー部門の全世界の責任者。	翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで	普通株式 158,834.882000株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の 種類及び その数
キャスリン・E・ウェンゲル (56歳)	執行委員会委員兼エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高グローバル・サプライチェーン責任者	1988に当社の子会社であるヤンセン(Janssen)のプロジェクト・エンジニア兼エンジニアリング・スーパーバイザーとして当社に入社。当社での在職期間中、運営、品質、エンジニアリング、新製品、情報技術、並びにその他の技術部門及び事業部門の役職に就き、グローバル企業において様々な戦略的リーダーとしての役職及び管理職を担う。2010年に当社の最初の最高品質責任者となる。2014年に当社のサプライチェーン担当ヴァイス・プレジデントに昇進。2018年7月にエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高グローバル・サプライチェーン責任者に昇進し、執行委員会委員に就任する。サプライチェーン、品質及びコンプライアンス、調達、エンジニアリング及びプロパティサービス並びに環境保全、安全性及びサステナビリティについて企業規模の責任を負っている。	翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで	普通株式 71,310.873518 株
ジョゼフ・J・ウォルク (55歳)	執行委員会委員兼エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者	1998年に当社の子会社であるオーソ・マクニール(Ortho-McNeil)の事業開発担当財務マネージャーとして当社に入社し、長年にわたり、当社の子会社の医薬品、医療機器及びサプライチェーン部門の複数のセグメント及び部門において様々な上級経営陣としての役職に就く。2014年から2016年にかけて、当社のヤンセン・ファーマスーティカル・カンパニーズ(Janssen Pharmaceutical Companies)の財務担当ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者を務める。2016年に投資家向け広報活動担当ヴァイス・プレジデントに就任。2018年7月にエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者に任命され、執行委員会委員に就任する。当社の経営全体において戦略上の役割を果たし、当社の世界的な長期財務戦略の開発及び執行を指揮している。	翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで	普通株式 35,812.204000 株

(3) 監査の状況

監査の状況

「3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

内部監査の状況

「3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

会計監査の状況

独立登録会計事務所の名称	関連する公認会計士の 提出会社に対する 継続監査年数	業務を担当した 公認会計士の氏名等	監査業務に関与した 補助者の構成
プライスウォーターハウス クーパーズ エルエルピー (Pricewaterhouse Coopers LLP)	3年	スティーブ・ジョンソン	当社の2021年度の監査には、約 254名の公認会計士及びその他の 専門家が関与した。

取締役会の監査委員会は、当社の財務書類の監査のために任用される独立登録会計事務所の任命、報酬、任用及び監督につき、直接責任を負う。監査委員会は、2022年度について、当社及びその子会社の独立登録会計事務所として、プライスウォーターハウスクーパーズ エルエルピーを任命した。ニュージャージー州法では、任命に関して株主の承認を得ることは義務付けられていないが、優れたコーポレート・ガバナンスの観点から、取締役会は、定時株主総会において、任命に関する株主の意向を確認することを決定した。承認には、定時株主総会において投じられる議決権の過半数の賛成票を獲得することが要求される。監査委員会は、かかる任命が承認されなかった場合は、これを再検討する。2020年度及び2021年度中に、プライスウォーターハウスクーパーズ エルエルピーは、当社及びその子会社の独立登録会計事務所として行為した(当社の連結財務書類及び財務報告に関する内部統制の総合的監査に関連する作業)だけでなく、当社及びその子会社のためにその他のサービスも提供した。サーベンス・オクスリー法に基づき制定された規則は、独立監査人が監査依頼者に関する一定の非監査業務を提供することを禁止している。プライスウォーターハウスクーパーズ エルエルピーは、適用ある規則及び規制に従ってサービスを提供している。プライスウォーターハウスクーパーズ エルエルピーは、当社及びその子会社に対して、一定の会計、付加的な監査、税務及びその他のサービス(適用ある規則及び規制の下で認められているもの)を引き続き提供する予定である。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー及びその前身の事務所は、少なくとも1920年以降から当社の独立監査人を務めている。監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーを長年にわたり任用し、同社が有する当社のグローバルな運営及び事業、会計方針及び慣習並びに内部統制に関する組織的な深い知識を活用してきたことがより質の高い監査業務及びより高い運営効率に繋がったと考えている。監査人の継続的な独立性を確保するために、監査委員会は、当社の独立登録会計事務所を定期的に交代すべきか定期的に検討している。さらに、監査委員会及びその議長は、監査法人の筆頭業務執行社員の法定の5年毎の交代に関連して、プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの筆頭業務執行社員の選任に直接関与した。

監査委員会及び取締役会のメンバーは、プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーを当社の独立登録会計事務所として継続的に任用することが当社及び当社の株主の最善の利益に適うものであると考えている。

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの任用に関連する監査報酬の交渉につき責任を負う。次頁の表は、にプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーが2020年及び2021年の監査業務及び非監査業務につき請求し又は請求する予定の報酬(及びこれらの業務に関連して発生した現金支払費用)の総額を示すものであり、監査報酬、監査関連報酬、税務報酬及びその他全ての報酬に分類されている。各分類において提供されるサービスの種類は、下記の表に記載されている。

監査及び非監査業務の事前承認

2003年度に監査委員会が採択した監査及び非監査業務の事前承認に関する方針に基づき、監査委員会は、独立監査人により提供される全ての監査及び非監査業務を事前に承認しなければならない。かかる方針は、以下に記載の通り、上記の独立監査人により提供されるサービスの事前承認に関する手続き及び条件を規定している。かかる方針は、ある特定のサービスに関する一般的な事前承認及びその他の全てのサービスに関する特定の事前承認の両方の枠組みを活用している。

各年度に、監査委員会は、当該年度の監査業務、監査関連業務(監査人による財務書類の精査に合理的に関連する、又は従来から独立監査人により履行されてきた保証及び関連サービス)及び税務サービス(税務の法令遵守、税金に係る対策及び税務に係る助言等)に関する独立監査人の雇用及び見積報酬を事前承認するよう求められる。

さらに、特定の定期的かつ継続するその他のサービス(すなわち、契約の遵守を評価する第三者の監査又は精査、非財務指標に関する保証、並びにSOC報告書)もまた、当該年度について一般的な事前承認を受けることができる。

年に一度の頻度で承認された報酬金額は、当該年度中の監査委員会の定例会議において必要な範囲で更新される。いずれかのサービスに関する実際の報酬が事前承認された金額を5%上回る場合(為替換算の影響を除く。)には、追加の事前承認が必要である。

上記の一般的な事前承認の対象であるとみなされないその他のサービスに関して独立監査人を雇用することを当社が希望する場合には、監査委員会は、かかる特定の雇用及びその見積報酬を承認しなければならない。かかる特定の承認されたサービスに関する報酬が承認された報酬を上回る場合には、追加の事前承認が必要である。

上記の一般的な事前承認を受けていない追加のサービスに関して独立監査人を雇用することを当社が希望する場合には、かかる雇用は、事前承認を受けるため監査委員会の次回の定例会議に提議される。当該プロジェクトの時期により迅速な決定が必要な場合には、当社は、監査委員会議長に当該雇用の事前承認を求めることができる。かかる議長による事前承認は全て、次回の監査委員会の会議において監査委員会の委員に報告される。いかなる場合においても、監査委員会又は監査委員会議長による雇用の事前承認は、独立監査人の雇用が開始される前に行われなければならない。

2021年度において、わずかな例外(それにより、一定の非監査業務に関する事前承認が免除される。)に基づきプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーに対して報酬が支払われることはなかった。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの代表者は、定時株主総会に出席することを期待されており、また、かかる代表者が希望する場合には、意見を述べるができる。さらに、かかる代表者は、定時株主総会において株主からの適当な質問に回答する準備ができています。

監査報酬の内容等

(a) 監査証明業務を実施する外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明関連業務に対する報酬	非監査業務に対する報酬	監査証明関連業務に対する報酬	非監査業務に対する報酬
提出会社及び 連結子会社	56,040千米ドル (7,225,237.2千円)	2,587千米ドル (333,541.91千円)	53,690千米ドル (6,922,251.7千円)	2,210千米ドル (284,935.3千円)

非監査業務の報酬の内容については、前記「 会計監査の状況」を参照のこと。

分類の詳細は以下の通りである。

監査報酬 - 当社の連結財務書類の監査、四半期評価、法定監査、コンフォート・レター及び同意書の発行、並びにSECへの書類提出に係る支援及び当該書類の精査に関して提供される専門的サービスにより構成される。

監査関連報酬 - 従業員給付制度の監査、合併及び買収に関するデュー・デリジェンス、買収及び処分に関する会計に関する相談及び監査、システムの実施前の精査、内部統制の精査、法令により要求されていない監査証明(アテスト)サービス、法定財務書類の作成に関する助言、財務会計及び報告基準に関する相談、並びにその他の監査関連費用に関連する保証及び関連サービスにより構成される。

税務報酬 - 税務に関する法令遵守(米国法人税及び外国税の納税申告書の精査及び作成、税務監査の支援、一定の費用に関する課税措置の精査、並びに法令遵守のための移転価格の文書化)、州及び地方税に係る対策、並びに米国内及び米国外の様々な税金に関する事項についての相談により構成される。

その他全ての報酬 - 監査報酬、監査関連報酬又は税務報酬の区分に含まれない報酬により構成され、会計調査ソフトウェア、ベンチマーキング、非財務指標に関する保証、市場評価、SOC報告書、及びその他の運営に関する精査の報酬が含まれる。

(b) その他重要な報酬の内容

該当なし。

(c) 監査報酬の決定方針

前記「 会計監査の状況」を参照のこと。

(4) 役員の報酬等

取締役報酬

報酬委員会の憲章では、1年毎に非従業員取締役の報酬(報酬の総額及び当社の非従業員取締役の報酬プログラムの各要素を含む。)の精査を行うことを義務付けている。

報酬委員会は、1年毎に行われる当該精査の際に、同業他社の幹部の報酬に対して用いられるプログラムとの比較により、当社の非従業員取締役の報酬プログラムの競争力及び当該プログラムの各要素を分析する(同業他社の役員に関する情報については、議決権行使参考書類を参照のこと。)。報酬委員会の独立コンサルタントであるセムラー・ブロッシー・コンサルティング・グループ(Semler Brossy Consulting Group)は、同委員会から提供された競争データの独立評価を提供し、非従業員取締役の報酬につき同委員会に助言する。非従業員取締役の報酬プログラムに関する決定は、報酬委員会の推奨に基づき、当社の取締役全員により承認されている。

2021年度の非従業員取締役の報酬

2020年9月14日において、報酬委員会は、2021年度の非従業員取締役の報酬プログラムに変更を加えるよう推奨することはなかった。当社の取締役会は、2021年度の非従業員取締役の報酬プログラムには変更を加えないことを承認した。2021年度の報酬制度全体が同業他社の中央値を下回っているが、2019年度以来報酬の引き上げは行われていない。

2022年度の非従業員取締役の報酬

2021年における報酬委員会による当社の非従業員取締役の報酬プログラムの競争力に関する分析により、非従業員取締役の報酬全体が同業他社の中央値を下回っていることが判明した。これを受けて、報酬委員会は、報酬制度全体を同業他社の中央値まで引き上げるよう、2021年9月14日において、以下の非従業員取締役の2022年度の報酬プログラムを推奨し、取締役会は同日付でこれを承認した。

2022年度非従業員取締役報酬	(米ドル)
現金報酬	125,000
主席取締役現金報酬	50,000
監査委員会議長現金報酬	30,000
議長(監査委員会議長を除く。)現金報酬	20,000
繰延株式ユニット価値	195,000

2021年度の当社の非従業員取締役の報酬は下表の通りである。ゴルスキー氏は、当社の従業員であるため、2021年度の実績としての役務に対する追加的な報酬を受けなかった。表を完全に理解するためには、付随する脚注及び説明的な開示を参照のこと。

2021年度の非従業員取締役報酬の総額					
A	B	C	D	E	F
氏名	追加的な現金報酬を得る職務	現金報酬 (米ドル)	株式報酬(繰延 株式ユニット) (米ドル)	その他全ての 報酬 (米ドル)	合計 (米ドル)
M・C・ベックリー	委員会議長	140,000	184,868	20,000	344,868
D・S・デービス	監査委員会議長	145,000	184,868	0	329,868
I・E・L・デービス		120,000	184,868	0	304,868
J・A・ダウドナ		120,000	184,868	20,000	324,868
M・A・ヒューソン		120,000	184,868	11,000	315,868
H・ジョリー		120,000	184,868	20,000	324,868
M・B・マクレラン		120,000	184,868	0	304,868
A・M・ムルカイ	主席取締役、委員会議長	175,000	184,868	20,000	379,868
C・プリンス(注)		126,580	184,868	20,000	331,448
A・E・ワシントン		120,000	184,868	20,000	324,868
M・A・ワインバーガー (注)	委員会議長	133,861	184,868	0	318,729
N・Y・ウェスト		120,000	184,868	20,000	324,868
R・A・ウィリアムズ	委員会議長	140,000	184,868	20,000	344,868

(注)ワインバーガー氏は、2021年4月にプリンス氏に代わり規制・コンプライアンス委員会議長に就任した。これに従い、議長報酬は比例配分されて支払われた。

現金報酬(上記の実績としての取締役報酬表C列)

選択的報酬繰延 下記の通り、取締役のための繰延報酬制度に基づき、非従業員取締役は、その現金報酬の全部又は一部の支払を自身の取締役の退任時まで繰り延べることを選択できる。2021年度に、ヒューソン氏、ワシントン氏及びワインバーガー氏は、各自の2021年度の現金報酬を繰り延べることを選択した。

株式報酬(上記の取締役報酬表D列)

繰延株式ユニット 強制繰延 上記表D列の数値は全て、2021年2月9日に各非従業員取締役が付与された繰延株式ユニットの付与日時点における公正価値を表示している。取締役会は、185,000米ドルの価値を有する2021年度の繰延株式ユニットの付与を承認した。これにより、取締役のための繰延報酬制度に基づき、各非従業員取締役は、1,123個の繰延株式ユニット(1株未満の端数は切り捨てる。)を付与された。繰延株式ユニットは直ちに権利確定するが、当該ユニットは取締役を退任する時まで繰り延べられなければならない。繰延株式ユニットには、当社の普通株式への仮想投資に基づき加算金(当社の普通株式に対する配当と同額でかつ同時期に発生する配当相当額を含む。)が発生する。繰延株式ユニットは、取締役の退任時に現金で清算される。

その他全ての報酬(上記の取締役報酬表E列)

寄付金マッチング拠出 上記表E列に記載の金額は、各非従業員取締役についての寄付金マッチング拠出の米ドルによる総額を表示している。非従業員取締役は、従業員と同じ基準で当社の寄付金マッチング・ギフト制度に参加する権利を有する。かかる寄付金マッチング・ギフト制度では、当社は、一定の慈善施設に対して、1米ドルの寄付につき2対1ペースで、1名につき1年当たり最大20,000米ドルを拠出する。

取締役のための繰延報酬制度

選択的報酬繰延 取締役のための繰延報酬制度に基づき、非従業員取締役は、その現金報酬の全部又は一部の支払を自身の取締役の退任時まで繰り延べることを選択できる。報酬を繰り延べた場合、繰延報酬は繰延株式ユニットに転換され、当社の普通株式への仮想投資に基づき加算金(当社の普通株式に対する配当と同額でかつ同時期に発生する配当相当額を含む。)が発生する。繰延株式ユニットは、取締役の退任時に現金で清算される。2021年度に、ヒューソン氏、ワシントン氏及びワインバーガー氏は、各自の2021年度の現金報酬の全てを繰り延べることを選択した。

繰延報酬の残高 2021年12月31日現在、各非従業員取締役の繰延報酬勘定に保有されている繰延株式ユニット(強制繰延分、選択的報酬繰延分及び未払の配当金相当分を含む。)の総数は以下の通りである。

氏名	繰延株式ユニット数(個)
M・C・ベックリー	9,180
D・S・デービス	11,022
I・E・L・デービス	16,531
J・A・ダウドナ	3,958
M・A・ヒューソン	4,030
H・ジョリー	2,439
M・B・マクレラン	13,148
A・M・ムルカイ	16,531
C・プリンス	23,649
A・E・ワシントン	25,559
M・A・ワインバーガー	4,114
N・Y・ウェスト	1,152
R・A・ウィリアムズ	24,498

付加的な取決め

当社は、取締役会及び委員会の会議、取締役向けオリエンテーションその他の関連する教育プログラム又は当社の社内会議への出席に関連する交通費、宿泊費、食費及びその他付帯費用を取締役に支払うか、又はこれらを払い戻す。

非従業員取締役のための株式保有ガイドライン

当社の非従業員取締役のための株式保有ガイドラインは、取締役の利益を当社の株主の利益とより一層一致させるために設定されている。株式保有ガイドラインにおける株式保有には、取締役が直接保有する株式、取締役が間接的に保有し、当該取締役が受益者となっている株式及び繰延株式ユニットが含まれる。全ての取締役は、当社の証券の実績に連動するデリバティブ商品の取引を禁止されている。

氏名	株式保有ガイドラインの対 年間現金報酬比	2021年における株式	
		保有ガイドラインの 遵守の有無	保有基準達成の 有無(注1)
M・C・ベックリー	5 倍	有	有
D・S・デービス	5 倍	有	有
I・E・L・デービス	5 倍	有	有
J・A・ダウドナ	5 倍	有	無(注2)
M・A・ヒューソン	5 倍	有	無(注2)
H・ジョリー	5 倍	有	無(注2)
M・B・マクレラン	5 倍	有	有
A・M・ムルカイ	5 倍	有	有
W・D・ペレス(注2)	5 倍	有	有
C・プリンス	5 倍	有	有
A・E・ワシントン	5 倍	有	有
M・A・ワインバーガー	5 倍	有	無(注2)
N・Y・ウェスト	5 倍	有	無(注2)
R・A・ウィリアムズ	5 倍	有	有

(注1) 非従業員取締役には、最初にガイドラインが適用されてから要求された保有基準を達成するまでに5年間の猶予が与えられている。

(注2) 過去5年以内に取締役就任した。

要約報酬表

下表において、2021年度につき、当社の最高経営責任者、最高財務責任者及びそれ以外で最も多く報酬を受けた執行役員3名の報酬を示している。2020年度及び2021年度の議決権行使参考書類においても名前を挙げられている執行役員については、下表において、2019年度及び2020年度の報酬を示している。表を完全に理解するためには、表の後に続く各列の説明を参照のこと。

A	B	C	D	E	F	G	H	I
氏名及び 主要な役職名	年度	給与 (米ドル)	株式報酬 (米ドル)	オプション 報酬 (米ドル)	非株式イン センティ ブ・プラン 報酬 (米ドル)	年金金額及び 非適格繰延報 酬による収入 の変更 (米ドル)	その他 全ての 報酬 (米ドル)	合計 (米ドル)
アレックス・ ゴルスキー 会長兼最高経営 責任者	2021	1,650,000	14,789,176	5,069,996	4,252,800	702,916	277,071	26,741,959
	2020	1,650,000	13,757,654	4,382,995	3,148,515	6,436,000	200,810	29,575,974
	2019	1,650,000	9,956,365	4,049,997	3,690,971	5,775,000	243,444	25,365,777
ジョゼフ・ウォ ルク EVP兼最高財務責 任者	2021	938,077	4,877,538	1,688,997	1,560,863	1,809,897	78,243	10,953,615
	2020	885,385	4,163,841	1,448,997	1,044,179	2,607,000	46,636	10,196,038
	2019	796,538	2,379,419	1,182,003	1,132,914	1,925,000	81,818	7,497,692
パウルス・ ストッフエルズ 執行委員会VC兼 CSO	2021	1,222,500	7,487,478	2,567,995	2,660,400	966,888	102,189	15,007,450
	2020	1,222,500	6,871,123	2,202,001	2,056,395	4,005,000	82,949	16,439,968
	2019	1,222,500	4,824,472	2,040,008	2,388,631	3,519,000	73,238	14,067,849
ホアキン・デュ アト 執行委員会副会 長	2021	1,030,000	7,001,281	2,393,998	2,319,450	875,767	184,796	13,805,292
	2020	1,021,538	6,798,093	2,193,000	1,820,403	3,746,000	45,969	15,625,003
	2019	969,615	4,622,787	1,974,005	2,295,437	3,469,000	88,458	13,419,302
ジェニファー・ トーバート EVP兼医薬品部門 ワールドワイド ・チェアマン	2021	938,007	4,947,245	1,713,005	1,510,314	1,067,411	49,707	10,225,759
	2020	884,615	4,468,928	1,499,997	990,058	1,642,000	46,871	9,532,469
	2019	796,154	2,625,279	1,200,004	1,179,065	1,237,000	59,798	7,097,300

(注) VCとは、副会長を意味する。CSOとは、最高科学責任者を意味する。EVPとは、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを意味する。

2022年1月3日、ゴルスキー氏は会長に就任し、デュアト氏は最高経営責任者に就任し、ストッフエルズ氏は当社を退任した。

給与(上記の要約報酬表C列)

C列には、各年度に支払われた基本給与が記載されている。

株式報奨(上記の要約報酬表D列)

D列には、業績連動株式ユニット(以下「PSU」という。)及び制限付株式ユニット(以下「RSU」という。)報奨の付与日の公正価値が記載されている。2021年度の報奨の詳細については、後記の「プランに基づく報奨の付与」を参照のこと。

PSUは、米国会計規則に従い、業績目標が認められた場合に付与されたとみなされる。2021年度のPSUについては、2021年2月に設定された3年間のEPS及びTSRの目標値を用いたため、2021年度のPSUの100%が2021年に付与されたとみなされる。当社は、2019年度のPSUについては、3つの1年間の販売目標を用いたため、以下の表に示す通り、2019年の報奨の9分の1が2021年に付与されたとみなされる。

PSU報奨	2021年に付与されたとみなされる報奨の割合			
	2021年の営業売上	2021年から2023年の 累計調整後 オペレーショナルEPS	2021年から2023年の 相対TSR	合計
2021年 - 2023年	該当なし	50%	50%	100%
2019年 - 2021年	1/9	該当なし	該当なし	1/9

下表は、(i)最低業績、(ii)目標業績及び(iii)最高業績(200%)の達成を仮定した場合のPSUの数及び価値を記載している。

氏名	報奨	業績連動株式ユニット					
		ユニット			付与日の公正価値		
		最低業績 (個)	目標業績 (個)	最高業績 (個)	最低業績 (米ドル)	目標業績 (米ドル)	最高業績 (米ドル)
A・ゴルスキー	2021年 - 2023年PSU	0	66,396	132,792	0	11,908,056	23,816,112
	2019年 - 2021年PSU	0	7,419	14,838	0	1,191,120	2,382,241
J・ウォルク	2021年 - 2023年PSU	0	22,119	44,238	0	3,967,021	7,934,041
	2019年 - 2021年PSU	0	2,165	4,330	0	347,591	695,182
P・ストッフェルズ	2021年 - 2023年PSU	0	33,630	67,260	0	6,031,507	12,063,014
	2019年 - 2021年PSU	0	3,737	7,474	0	599,975	1,199,951
J・デュアト	2021年 - 2023年PSU	0	31,351	62,702	0	5,622,770	11,245,541
	2019年 - 2021年PSU	0	3,616	7,232	0	580,549	1,161,098
J・トーバート	2021年 - 2023年PSU	0	22,433	44,866	0	4,023,336	8,046,672
	2019年 - 2021年PSU	0	2,198	4,396	0	352,889	705,778

オプション報奨(上記の要約報酬表E列)

E列には、オプション報奨の付与日の公正価値が記載されている。2021年度の詳細については、後記の「プランに基づく報奨の付与」を参照のこと。

非株式インセンティブ・プラン報酬(上記の要約報酬表F列)

F列には、年次インセンティブ、並びに権利確定済みの長期報酬証書(以下「CLC」という。)及び長期業績証書(以下「CLP」という。)に関して受領した配当相当額が含まれる。

- ・ **年次インセンティブ**：取締役会及び委員会は、該当年度の業績を検討した後、年次インセンティブを承認した。当社は、該当年度の業績につき翌年度第1四半期に年次インセンティブの支払額を決定し、支払を行う。
- ・ **CLC及びCLP**：当社は、2012年にCLC及びCLPの付与を終了した。現金が主体のこれらの長期インセンティブは、全て権利確定済みであり、当初の条件に従って支払が行われる予定である。CLC及びCLPの価値は、議決権行使参考書類の以下の複数の表に記載される。
- ・ 要約報酬表の「**非株式インセンティブ・プラン報酬**」の列には、権利確定済みのCLC及びCLPに関して支払われた配当相当額が含まれている。
- ・ 要約報酬表の「**年金金額及び非適格繰延報酬による収入の変更**」の列には、権利確定済みCLC及びCLPの価値の年次変動が含まれているが、参照利益率を超える率でユニットの価値が上昇した範囲に限る。
- ・ 議決権行使参考書類の「**非適格繰延報酬**」の表には、支払われていない権利確定済みCLC及びCLPの価値並びに10年間の期間の終了時点で支払われたCLPの価値が含まれている。

下表は、F列に含まれる金額を記載している。

非株式インセンティブ・プラン報酬					
氏名	年度	年次インセンティブ (米ドル)	当該年度中に 受領した CLC配当相当額 (米ドル)	当該年度中に 受領した CLP配当相当額 (米ドル)	合計 (米ドル)
A・ゴルスキー	2021	3,750,000	502,800	0	4,252,800
	2020	2,610,000	477,600	60,915	3,148,515
	2019	3,120,000	450,000	120,971	3,690,971
J・ウォルク	2021	1,540,000	16,760	4,103	1,560,863
	2020	1,020,000	15,920	8,259	1,044,179
	2019	1,110,000	15,000	7,914	1,132,914
P・ストッフエルズ	2021	1,990,000	670,400	0	2,660,400
	2020	1,380,000	636,800	39,595	2,056,395
	2019	1,710,000	600,000	78,631	2,388,631
J・デュアト	2021	1,670,000	649,450	0	2,319,450
	2020	1,170,000	616,900	33,503	1,820,403
	2019	1,650,000	581,250	64,187	2,295,437
J・トーバート	2021	1,340,000	157,125	13,189	1,510,314
	2020	815,000	149,250	25,808	990,058
	2019	1,000,000	140,625	38,440	1,179,065

年金金額及び非適格繰延報酬による収入の変更(上記の要約報酬表G列)

G列には、未払年金給付の現在価値の増加額及び参照利益率を上回る非適格繰延報酬による収入が含まれる。下表は、年金金額の変更並びに権利確定済みCLC及びCLPに関する参照利益率を上回る利益の金額を示したものである。

年金金額の変更及び非適格繰延報酬による収入の変更					
氏名	年度	年金金額の変更 (米ドル)	権利確定済みCLCに関する参照利益率を上回る利益 (米ドル)	権利確定済みCLPに関する参照利益率を上回る利益 (米ドル)	合計 (米ドル)
A・ゴルスキー	2021	676,000	26,916	0	702,916
	2020	6,436,000	0	0	6,436,000
	2019	5,775,000	0	0	5,775,000
J・ウォルク	2021	1,809,000	897	0	1,809,897
	2020	2,607,000	0	0	2,607,000
	2019	1,925,000	0	0	1,925,000
P・ストッフエルズ	2021	931,000	35,888	0	966,888
	2020	4,005,000	0	0	4,005,000
	2019	3,519,000	0	0	3,519,000
J・デュアト	2021	841,000	34,767	0	875,767
	2020	3,746,000	0	0	3,746,000
	2019	3,469,000	0	0	3,469,000
J・トーバート	2021	1,059,000	8,411	0	1,067,411
	2020	1,642,000	0	0	1,642,000
	2019	1,237,000	0	0	1,237,000

年金金額の変更

年金金額の現在価値の変動額は、現時点において現金で支払われない。年金は、定年退職後にのみ支払われる。年金の詳細については、後記の「2021年度年金給付」を参照のこと。割引率の詳細については、後記の連結財務書類に対する注記10を参照のこと。

- ・ **勤務年数、給与及び年齢の影響**：以下の要因により、現在価値が増加した。
 - ・ **勤務年数**：給付金の算出に含まれる勤務年数が1年追加されたこと
 - ・ **5年間の平均給与**：5年間の平均給与が前年度末日時点から増加したこと
 - ・ **年齢**：各役員が当社の予定する給付の支払開始年齢に1年近づくこと
- ・ **仮定の変更の影響**：現在価値の変動は、死亡率及び利率の仮定の変更の影響を非常に受けやすく、かかる仮定の変更により現在価値が増減する可能性がある。下表は、保険数理上の仮定の変更及び当該変更による年金金額の変更への正味の影響を記載している。

保険数理上の仮定の変更による年金の現在価値への影響			
年度	生命表	割引率	変更による年金 現在価値への正 味の影響
2021	PRI-2012表、MMP-2021スケールを用いた世代別死亡率予測	2.89%	減少
2020	PRI-2012表、MMP-2019スケールを用いた世代別死亡率予測	2.55%	増加
2019	PRI-2012表、MMP-2019スケールを用いた世代別死亡率予測	3.46%	増加
2018	RP-2014表、MMP-2018スケールを用いた世代別死亡率予測	4.47%	該当なし

下表において、2019年度から2021年度の年金金額の変動額、並びに(i)勤務年数、給与及び年齢、並びに(ii)仮定の変更による影響額を示している。SEC規則に従い、マイナスの値は要約報酬表に含まれていない。

年金金額の変更					
氏名	年度	勤務年数、給与 及び年齢による 影響額 (米ドル)	仮定の変更による 影響額 (米ドル)	年金金額の 変動額合計 (米ドル)	要約報酬表において 報告されている金額 (米ドル)
A・ゴルスキー	2021	2,286,000	(1,610,000)	676,000	676,000
	2020	2,236,000	4,200,000	6,436,000	6,436,000
	2019	2,274,000	3,501,000	5,775,000	5,775,000
J・ウォルク	2021	2,365,000	(556,000)	1,809,000	1,809,000
	2020	1,508,000	1,099,000	2,607,000	2,607,000
	2019	1,176,000	749,000	1,925,000	1,925,000
P・ストッフェ ルズ	2021	1,926,000	(995,000)	931,000	931,000
	2020	1,541,000	2,464,000	4,005,000	4,005,000
	2019	1,396,000	2,123,000	3,519,000	3,519,000
J・デュアト	2021	1,812,000	(971,000)	841,000	841,000
	2020	1,341,000	2,405,000	3,746,000	3,746,000
	2019	1,379,000	2,090,000	3,469,000	3,469,000
J・トーバート	2021	1,430,000	(371,000)	1,059,000	1,059,000
	2020	814,000	828,000	1,642,000	1,642,000
	2019	672,000	565,000	1,237,000	1,237,000

参照利益率を上回る非適格繰延報酬による収入

権利確定済みCLC及びCLPに関する参照利益率を上回る利益は繰り延べられ、当該年度に支払われない。

- ・ CLC及びCLPの価値の変動は、当社の長期営業成績に左右される。
- ・ 当社は、参照金利として、12月の適用連邦長期金利(以下「AFR」という。)の120%を使用している。
- ・ SEC規則に従い、マイナスの値は要約報酬表に含まれていない。

下表は、CLC及びCLPに関する参照利益率を上回る利益の計算結果を記載している。

参照利益率を上回る利益	CLC	CLP
期首時点でのユニットの価値	50.25米ドル	5.65米ドル
期末時点でのユニットの価値	51.62米ドル	5.70米ドル
ユニットの価値の変動額(米ドル)	1.37米ドル	0.05米ドル
ユニットの価値の変動率(%)	2.73%	0.88%
参照利益率	2.28%	2.28%
参照利益率を上回る利益	0.45%	(1.40)%
要約報酬表に含まれる参照利益率を上回る利益	0.45%	0.00%

その他全ての報酬(上記の要約報酬表H列)

H列には、2021年度の臨時手当及びその他個人報酬、税金還付金、当社の401(k)貯蓄制度及び超過貯蓄制度への当社拠出、並びに保険料の金額が含まれている。2019年度及び2020年度の詳細は、当社の2020年度及び2021年度の議決権行使参考書類(2020年3月11日付及び2021年3月10日付)に記載されている。

氏名	臨時手当及び その他 個人報酬 (米ドル)	税金還付金 (米ドル)	確定拠出制度 への 登録者拠出 (米ドル)	保険料 (米ドル)	合計 (米ドル)
A・ゴルスキー	193,568	0	74,250	9,253	277,071
J・ウォルク	28,942	0	42,214	7,087	78,243
P・ストッフエルズ	37,567	0	55,013	9,609	102,189
J・デュアト	138,446	0	46,350	0	184,796
J・トーバート	0(注)	0	42,214	7,493	49,707

*トーバート氏の臨時手当及びその他個人報酬は、合計で10,000ドル未満であった。

その他全ての報酬の詳細(上記の要約報酬表H列)

2021年度の臨時手当及びその他個人報酬の詳細

A・ゴルスキー：社用機の個人使用162,362米ドル、社用車及び運転手の個人使用、ホームセキュリティ関連費用を含む193,568米ドル

J・ウォルク：社用機の個人使用、社用車及び運転手の個人使用、ホームセキュリティ関連費用を含む28,942米ドル

P・ストッフエルズ：社用機の個人使用、社用車及び運転手の個人使用を含む37,567米ドル

J・デュアト：社用機の個人使用113,447米ドル、社用車及び運転手の個人使用を含む138,446米ドル

J・トーバート：0米ドル

当社は、当社に係る追加費用に基づき臨時手当及びその他個人報酬を評価する。

当社は、社用機の個人使用につき、乗組員の宿泊費及び食費、機内食及び機内飲料の費用、離着陸料金及び地上業務費用、格納庫又は駐機場費用、1マイル飛行当たりの年平均燃料費に基づく燃料費、並びにその他少額の変動費を合計して、追加費用を算出する。固定費(航空機購入費、個人使用に関連しない維持費及び乗組員の給与等)は含まれない。

当社は、通勤及びその他個人移動に係る社用車及び運転手の使用につき、燃料費、運転手の残業手当及びその他少額の変動費を合計して、追加費用を算出する。固定費(自動車購入費、個人使用に関連しない維持費及び運転手の給与等)は含まれない。

指定執行役員は、社用機及び社用車の個人使用に帰属する所得について課税されているが、かかる税金に関して当社から補助を受けていない。当該金額は、当社の指定執行役員に対して支払われず、主に運転手の残業手当、燃料費、着陸料、取扱手数料、乗組員の費用及びその他雑費で構成される。

税金還付金：2013年度において、委員会は、執行役員に関する全ての転居に関連のない税金還付金を中止した。

プランに基づく報奨の付与

下表において、2021年度の年次インセンティブ及び2021年度に付与されたとみなされるPSUのとりうる範囲を示している。また、2021年度に付与されたRSU及びオプションも示している。前記の要約報酬表のD列及びE列に記載される株式報奨及びオプション報奨の付与日の公正価値を下表に記載している。

表を完全に理解するためには、表の後に続く各列の説明を参照のこと。

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
氏名	報奨	付与日	非株式インセンティブ・プラン報奨 (年次インセンティブ) に基づく将来の支払見種			株式インセンティブ・プラン報奨 (業績連動株式ユニット) に基づく将来の支払見種			その他全ての 株式報奨： 株式数又は ユニット数 (株/個)	その他全ての オプション 報奨： オプションの 基礎となる 証券数 (個)	オプション 報奨の行使 又は基本価格 (米ドル/ 1株当たり)	付与日の 株価終値 (米ドル)	株式報奨 及び オプション 報奨の 付与日の 公正価値 (米ドル)
			最低額 (米ドル)	目標額 (米ドル)	最高額 (米ドル)	最低数 (個)	目標数 (個)	最高数 (個)					
A・ゴルスキー	年次インセンティブ	2021年 2月8日	0	2,887,500	5,775,000	0	66,396	132,792					11,908,056
	2023年PSU	2021年 2月8日				0	7,419	14,838					1,191,120
	2019年 - 2021年PSU	2021年 2月8日							11,066				1,690,000
	RSU 株式報奨 合計												14,789,176
	オプション	2021年 2月8日								243,072	164.62	164.92	5,069,996
J・ウォルク	年次インセンティブ	2021年 2月8日	0	1,181,250	2,362,500	0	22,119	44,238					3,967,021
	2023年PSU	2021年 2月8日				0	2,165	4,330					347,591
	2019年 - 2021年PSU	2021年 2月8日							3,686				562,926
	RSU 株式報奨 合計												4,877,538
	オプション	2021年 2月8日								80,976	164.62	164.92	1,688,997
P・ストッフェルズ	年次インセンティブ	2021年 2月8日	0	1,528,125	3,056,250	0	33,630	67,260					6,031,507
	2023年PSU	2021年 2月8日				0	3,737	7,474					599,975
	2019年 - 2021年PSU	2021年 2月8日							5,605				855,996
	RSU 株式報奨 合計												7,487,478
	オプション	2021年 2月8日								123,118	164.62	164.92	2,567,995
J・デュアト	年次インセンティブ	2021年 2月8日	0	1,287,500	2,575,000	0	31,351	62,702					5,622,770
	2023年PSU	2021年 2月8日				0	3,616	7,232					580,549
	2019年 - 2021年PSU	2021年 2月8日							5,225				797,962
	RSU 株式報奨 合計												7,001,281
	オプション	2021年 2月8日								114,776	164.62	164.92	2,393,998
J・トーパー	年次インセンティブ	2021年 2月8日	0	945,000	1,890,000	0	22,433	44,866					4,023,336
	2023年PSU	2021年 2月8日				0	2,198	4,396					352,889
	2019年 - 2021年PSU	2021年 2月8日							3,739				571,020
	RSU 株式報奨 合計												4,947,245
	オプション	2021年 2月8日								82,127	164.62	164.92	1,713,005

非株式インセンティブ・プラン報奨に基づく将来の支払見積(上記のプランに基づく報奨の付与に関する表D列からF列)

D列からF列には、2021年度の業績に対する年次インセンティブ金額の最低額、目標額及び最高額が記載されている。取締役会及び委員会は、実際の年次インセンティブ(前記の要約報酬表のF列に含まれる。)を決定する際にかかる金額範囲を考慮した。

株式インセンティブ・プラン報奨に基づく将来の支払見積(上記のプランに基づく報奨の付与に関する表G列からI列)

G列からI列には、2021年度に付与されたとみなされるPSUの最低数、目標数及び最高数が記載されている。米国会計規則に従い2021年度に付与されたとみなされる報奨の詳細については、議決権行使参考書類を参照のこと。

2021年度の営業売上高に連動する2019年度のPSUの現在までの実績については、議決権行使参考書類の「PSUの目標値に対する2019年度 - 2021年度の営業売上高」を参照のこと。

その他全ての株式報奨(上記のプランに基づく報奨の付与に関する表J列)

J列には、2020年度の業績に基づき2021年2月に付与されたRSUの数が記載されている。

その他全てのオプション報奨(上記のプランに基づく報奨の付与に関する表K列からM列)

K列からM列には、2020年度の業績に基づき2021年2月に付与されたオプションの数、それらの行使価格及び付与日の株価終値が記載されている。

行使価格は、付与日のニューヨーク証券取引所における株価の高値と安値の平均に相当する。付与日の終値は、行使価格より0.30米ドル高かった。

株式報奨及びオプション報奨の付与日の公正価値(上記のプランに基づく報奨の付与に関する表N列)

N列には、2021年度に付与されたPSU、RSU及びオプション報奨の付与日の公正価値が記載されている。株式報奨及びオプション報奨の付与日の公正価値については、前記の要約報酬表のD列及びE列に記載している。

2021年における長期インセンティブの付与日の公正価値の詳細

PSU、RSU及びオプションに使用した仮定：当社は、PSU、RSU及びオプションの公正価値の算出において、付与日、普通株式の市場公正価格及び配当利回りと同じ付与日、普通株式の市場公正価格及び配当利回りを仮定として使用した。

2021年度の営業売上及び2021年 - 2023年度のEPSに連動するRSU及びPSUの公正価値：権利確定前に配当は支払われないため、当社は、普通株式の市場公正価格を予想配当利回りで割り引いた額に基づき、2021年度の営業売上及び2021年 - 2023年度のEPSに連動するRSU及びPSUの公正価値を算出した。権利確定までの期間が長い報奨は、権利確定期間の残存期間がより短い報奨と比べ、より長期にわたって配当を受け取ることができないため、前者の報奨に対する割引率の方が大きくなる。

2021年 - 2023年PSU：当社は、EPS及び相対TSRの構成要素の公正価値の加重平均を用いて、2021年 - 2023年PSUの公正価値を算出した。独立した第三者がモンテ・カルロ・シミュレーションを用いて、相対TSRに連動するPSUの公正価値を算出した。

オプション：当社は、以下の仮定を使用し、ブラック・ショールズ・モデルを用いてオプションを評価した。

PSU、RSU及びオプションの公正価値の算出において使用した仮定	
付与日	2021年2月8日
普通株式の市場公正価格(ニューヨーク証券取引所における高値と安値の平均)	164.62米ドル
配当利回り	2.50%

2021年度の営業売上及び2021年 - 2023年度のEPSの業績に連動するRSU及びPSUの公正価値(米ドル)	
RSU	152.720
2021年 - 2023年度のEPSの業績に連動する2021年 - 2023年PSU	152.720
2021年度の営業売上に連動するPSU	
2019年 - 2021年PSU	160.550

2021年 - 2023年PSUの公正価値		
業績基準	加重	公正価値 (米ドル)
2021年 - 2023年度のEPS	50%	152.720
2021年 - 2023年度の相対TSR	50%	205.979
加重平均		179.349

2021年度のオプションの公正価値	
行使価格	164.62米ドル
無リスク金利(7年物の米国国債利回りに基づき決定される。)	0.83%
予想ボラティリティ(アット・ザ・マネーで取引される権利行使期間2年のオプションの平均ヒストリカル・ボラティリティ及びインプライド・ボラティリティを組み合わせて算出される。)	18.586%
予想期間(年)(過去のデータに基づき算出される。)	7.00
公正価値	20.858米ドル

2021年度末における株式報奨の残高

下表において、2021年度末における未行使のオプション、RSU及びPSUを示している。

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
			オプション			株式報奨				
			未行使オプション の基礎 となる証券の数 (個)		オプション行使 価格 (米ドル)	オプション失効日	権利未 確定の 株式又 は株式 ユニット の数 (個)	権利未確 定の株式 又は株式 ユニット の市場価 格 (米ドル)	株式インセン ティブ・プラ ン報奨： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の数 (個)	株式インセン ティブ・プラ ン： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の市場価格又 は支払価値 (米ドル)
氏名	付与日	権利 確定日	行使 可能分	行使 不可能分						
A・	オプション									
ゴルスキー	2012年 1月17日	2015年 1月17日	231,951		65.37	2022年 1月17日				
	2013年 1月16日	2016年 1月17日	547,692		72.54	2023年 1月13日				
	2014年 2月10日	2017年 2月11日	495,146		90.44	2024年 2月9日				
	2015年 2月9日	2018年 2月10日	427,127		100.06	2025年 2月9日				
	2016年 2月8日	2019年 2月9日	411,264		101.87	2026年 2月8日				
	2017年 2月13日	2020年 2月13日	377,673		115.67	2027年 2月13日				
	2018年 2月12日	2021年 2月12日	239,519	227,464	129.51	2028年 2月12日				
	2019年 2月11日	2022年 2月11日		266,849	131.94	2029年 2月11日				
	2020年 2月10日	2023年 2月10日		243,072	151.41	2030年 2月10日				
	2021年 2月8日	2024年 2月8日			164.62	2031年 2月8日				
RSU										
	2019年 2月11日	2022年 2月11日					11,129	1,903,838		
	2020年 2月10日	2023年 2月10日					10,432	1,784,602		
	2021年 2月8日	2024年 2月8日					11,066	1,893,061		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
			オプション			株式報奨				
			未行使オプション の基礎 となる証券の数 (個)		オプション行使 価格 (米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式 又は株式ユニット の数 (個)	権利未確定の株式又は 株式ユニットの市場価 格 (米ドル)	株式インセン ティブ・プラ ン報奨： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の数 (個)	株式インセン ティブ・プラ ン： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の市場価格又 は支払価値 (米ドル)
氏名	付与日	権利 確定日	行使 可能分	行使 不可能分						
A・ ゴルスキー	2019年 - 2021年PSU報奨									
	2019年 2月11日	2022年 2月11日					47,441	8,115,732		
	2020年 2月10日	2022年 2月11日					4,667	798,384		
	2021年 2月8日	2022年 2月11日					8,843	1,512,772		
	2020年 - 2022年PSU報奨									
	2020年 2月10日	2023年 2月10日					0	0	55,991	9,578,380
	2021年 - 2023年PSU報奨									
	2021年 2月8日	2024年 2月8日					0	0	75,193	12,863,267

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
			オプション			株式報奨				
			未行使オプション の基礎 となる証券の数 (個)		オプション行使 価格 (米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式 又は株式ユニット の数 (個)	権利未確定の株式又は 株式ユニットの市場価 格 (米ドル)	株式インセン ティブ・プラ ン報奨： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の数 (個)	株式インセン ティブ・プラ ン： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の市場価格又 は支払価値 (米ドル)
氏名	付与日	権利 確定日	行使 可能分	行使 不可能分						
J・ ウォルク	オプション									
	2013年 1月16日	2016年 1月17日	1,855		72.54	2023年 1月13日				
	2014年 2月10日	2017年 2月11日	12,926		90.44	2024年 2月9日				
	2015年 2月9日	2018年 2月10日	13,015		100.06	2025年 2月9日				
	2016年 2月8日	2019年 2月9日	16,820		101.87	2026年 2月8日				
	2017年 2月13日	2020年 2月13日	19,241		115.67	2027年 2月13日				
	2018年 2月12日	2021年 2月12日	12,066		129.51	2028年 2月12日				
	2019年 2月11日	2022年 2月11日		66,386	131.94	2029年 2月11日				
	2020年 2月10日	2023年 2月10日		88,219	151.41	2030年 2月10日				
	2021年 2月8日	2024年 2月8日		80,976	164.62	2031年 2月8日				
	RSU									
	2019年 2月11日	2022年 2月11日					3,248	555,635		
	2020年 2月10日	2023年 2月10日					3,449	590,020		
	2021年 2月8日	2024年 2月8日					3,686	630,564		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
			オプション				株式報奨			
			未行使オプション の基礎 となる証券の数 (個)		オプション行使 価格 (米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式 又は株式ユニット の数 (個)	権利未確定の株式又は 株式ユニットの市場価 格 (米ドル)	株式インセン ティブ・プラン報奨： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の数 (個)	株式インセン ティブ・プラン： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の市場価格又は 支払価値 (米ドル)
氏名	付与日	権利 確定日	行使 可能分	行使 不可能分						
J・ ウォルク	2019年 - 2021年PSU報奨									
	2019年 2月11日	2022年 2月11日					13,846	2,368,635		
	2020年 2月10日	2022年 2月11日					1,362	232,997		
	2021年 2月8日	2022年 2月11日					2,581	441,532		
	2020年 - 2022年PSU報奨									
	2020年 2月10日	2023年 2月10日					0	0	18,510	3,166,506
	2021年 - 2023年PSU報奨									
	2021年 2月8日	2024年 2月8日					0	0	25,050	4,285,304

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
			オプション			株式報奨				
			未行使オプション の基礎 となる証券の数 (個)		オプション行使 価格 (米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式 又は株式ユニット の数 (個)	権利未確定の株式又は 株式ユニットの市場価 格 (米ドル)	株式インセン ティブ・プラ ン報奨： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の数 (個)	株式インセン ティブ・プラ ン： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の市場価格又 は支払価値 (米ドル)
氏名	付与日	権利 確定日	行使 可能分	行使 不可能分						
P・ スタッフエ ルズ	オプション									
	2015年 2月9日	2018年 2月10日	170,668		100.06	2025年 2月9日				
	2016年 2月8日	2019年 2月9日	174,787		101.87	2026年 2月8日				
	2017年 2月13日	2020年 2月13日	138,982		115.67	2027年 2月13日				
	2018年 2月12日	2021年 2月12日	111,816		129.51	2028年 2月12日				
	2019年 2月11日	2022年 2月11日		114,575	131.94	2029年 2月11日				
	2020年 2月10日	2023年 2月10日		134,064	151.41	2030年 2月10日				
	2021年 2月8日	2024年 2月8日		123,118	164.62	2031年 2月8日				
	RSU									
	2019年 2月11日	2022年 2月11日					5,606	959,018		
	2020年 2月10日	2023年 2月10日					5,241	896,578		
	2021年 2月8日	2024年 2月8日					5,605	958,847		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
			オプション				株式報奨			
			未行使オプション の基礎 となる証券の数 (個)		オプション行使 価格 (米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式 又は株式ユニット の数 (個)	権利未確定の株式又は 株式ユニットの市場価 格 (米ドル)	株式インセン ティブ・プラ ン報奨： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の数 (個)	株式インセン ティブ・プラ ン： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の市場価格又 は支払価値 (米ドル)
氏名	付与日	権利 確定日	行使 可能分	行使 不可能分			の数 (個)	格 (米ドル)	の数 (個)	
P・ ストッフエ ルズ	2019年 - 2021年PSU報奨									
	2019年 2月11日	2022年 2月11日					23,896	4,087,889		
	2020年 2月10日	2022年 2月11日					2,351	402,186		
	2021年 2月8日	2022年 2月11日					4,455	762,117		
	2020年 - 2022年PSU報奨									
	2020年 2月10日	2023年 2月10日					0	0	28,130	4,812,199
	2021年 - 2023年PSU報奨									
	2021年 2月8日	2024年 2月8日					0	0	38,086	6,515,372

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
			オプション			株式報奨				
			未行使オプション の基礎 となる証券の数 (個)		オプション行使 価格 (米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式 又は株式ユニット の数 (個)	権利未確定の株式又は 株式ユニットの市場価 格 (米ドル)	株式インセン ティブ・プラ ン報奨： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の数 (個)	株式インセン ティブ・プラ ン： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の市場価格又 は支払価値 (米ドル)
氏名	付与日	権利 確定日	行使 可能分	行使 不可能分						
J・ デュアト	オプション									
	2012年 1月17日	2015年 1月17日	84,423		65.37	2022年 1月17日				
	2013年 1月16日	2016年 1月17日	148,538		72.54	2023年 1月13日				
	2014年 2月10日	2017年 2月11日	130,969		90.44	2024年 2月9日				
	2015年 2月9日	2018年 2月10日	126,369		100.06	2025年 2月9日				
	2016年 2月8日	2019年 2月9日	125,824		101.87	2026年 2月8日				
	2017年 2月13日	2020年 2月13日	123,291		115.67	2027年 2月13日				
	2018年 2月12日	2021年 2月12日	105,307	110,868	129.51	2028年 2月12日				
	2019年 2月11日	2022年 2月11日		133,516	131.94	2029年 2月11日				
	2020年 2月10日	2023年 2月10日		114,776	151.41	2030年 2月10日				
	2021年 2月8日	2024年 2月8日			164.62	2031年 2月8日				
	RSU									
	2019年 2月11日	2022年 2月11日					5,424	927,884		
	2020年 2月10日	2023年 2月10日					5,220	892,985		
	2021年 2月8日	2024年 2月8日					5,225	893,841		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
			オプション				株式報奨			
			未行使オプション の基礎 となる証券の数 (個)		オプション行使 価格 (米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式 又は株式ユニット の数 (個)	権利未確定の株式又は 株式ユニットの市場価 格 (米ドル)	株式インセン ティブ・プラン報奨： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の数 (個)	株式インセン ティブ・プラン： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の市場価格又は 支払価値 (米ドル)
氏名	付与日	権利 確定日	行使 可能分	行使 不可能分						
J・ デュアト	2019年 - 2021年PSU報奨									
	2019年 2月11日	2022年 2月11日					23,123	3,955,652		
	2020年 2月10日	2022年 2月11日					2,274	389,013		
	2021年 2月8日	2022年 2月11日					4,310	737,312		
	2020年 - 2022年PSU報奨									
	2020年 2月10日	2023年 2月10日					0	0	28,015	4,792,526
	2021年 - 2023年PSU報奨									
	2021年 2月8日	2024年 2月8日					0	0	35,505	6,073,840

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
			オプション			株式報奨					
			未行使オプション の基礎 となる証券の数 (個)		オプション行使 価格 (米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式 又は株式ユニット の数 (個)	権利未確定の株式 又は株式ユニットの市場 価格 (米ドル)	株式インセン ティブ・プラン 報奨： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の数 (個)	株式インセン ティブ・プラン： 権利未確定の 未取得株式、 ユニット又は その他の権利 の市場価格又 は支払価値 (米ドル)	
氏名	付与日	権利 確定日	行使 可能分	行使 不可能分							
J・ トーバート	オプション										
	2013年 1月16日	2016年 1月17日	76,923		72.54	2023年 1月13日					
	2014年 2月10日	2017年 2月11日	59,397		90.44	2024年 2月9日					
	2015年 2月9日	2018年 2月10日	58,504		100.06	2025年 2月9日					
	2016年 2月8日	2019年 2月9日	56,471		101.87	2026年 2月8日					
	2017年 2月13日	2020年 2月13日	43,712		115.67	2027年 2月13日					
	2018年 2月12日	2021年 2月12日	43,491	67,397	129.51	2028年 2月12日					
	2019年 2月11日	2022年 2月11日		91,324	131.94	2029年 2月11日					
	2020年 2月10日	2023年 2月10日		82,127	151.41	2030年 2月10日					
	2021年 2月8日	2024年 2月8日			164.62	2031年 2月8日					
	RSU										
	2019年 2月11日	2022年 2月11日						3,297	564,018		
	2020年 2月10日	2023年 2月10日						3,570	610,720		
	2021年 2月8日	2024年 2月8日						3,739	639,631		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
			オプション			株式報奨				
			未行使オプション の基礎 となる証券の数 (個)		オプション行使 価格 (米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式 又は株式ユニット の数 (個)	権利未確定の株式又は 株式ユニットの市場価格 (米ドル)	株式インセンティブ・プラン報奨： 権利未確定の未取得株式、 ユニット又はその他の権利 の数 (個)	株式インセンティブ・プラン： 権利未確定の未取得株式、 ユニット又はその他の権利 の市場価格又は支払価値 (米ドル)
氏名	付与日	権利 確定日	行使 可能分	行使 不可能分						
J・ トーバート	2019年 - 2021年PSU報奨									
	2019年 2月11日	2022年 2月11日					14,057	2,404,731		
	2020年 2月10日	2022年 2月11日					1,383	236,590		
	2021年 2月8日	2022年 2月11日					2,620	448,203		
	2020年 - 2022年PSU報奨									
	2020年 2月10日	2023年 2月10日					0	0	19,162	3,278,043
	2021年 - 2023年PSU報奨									
	2021年 2月8日	2024年 2月8日					0	0	25,405	4,346,033

付与日(上記の年度末における株式報奨の残高に関する表B列)

PSUは、米国会計規則に従い、業績目標が認められた場合に付与されたとみなされる。当社は、2020年度の報奨の付与を実施する前に、3つの1年間の販売目標を用いたため、PSU報奨をそれぞれの権利確定日に基づき分類した。

権利確定日(上記の年度末における株式報奨の残高に関する表C列)

当社のオプション、RSU及びPSUは、付与日から3年後に100%権利確定する。PSUは、業績に基づき権利確定した目標額の割合が、3年間の業績期間の最終日に委員会によって認定されるまで分配されない。3年間の業績期間の2年目及び3年目における営業売上に連動するPSUが会計上の目的のために付与されたとみなされる時点については、「付与日(上記の年度末における株式報奨の残高に関する表B列)」を参照のこと。

権利未確定の株式又は株式ユニットの数(上記の年度末における株式報奨の残高に関する表H列)

現在までの実績に基づき得られたPSUは、H列に記載されている。詳細については、議決権行使参考書類の「2019年 - 2021年業績連動株式ユニット(PSU)給付」を参照のこと。

株式インセンティブ・プラン報奨：権利未確定の未取得株式、ユニット又はその他の権利の数(上記の年度末における株式報奨の残高に関する表J列)

当社は、以下の仮定を使用し、将来権利確定するPSUの推定数を算出した。

- ・(i) 相対TSR業績に連動する2020年 - 2022年PSUは、目標額の98.00%で権利確定し、(ii) 累計調整後EPS業績に連動する2019年 - 2021年PSUは、目標額の80.90%で権利確定する。
- ・(i) 相対TSR業績に連動する2021年 - 2023年PSUは、目標額の88.00%で権利確定し、(ii) 累計調整後EPS業績に連動する2020年 - 2022年PSUは、目標額の138.50%で権利確定する。

権利未確定の株式又は株式ユニットの市場価格(上記の年度末における株式報奨の残高に関する表I列及びK列)

当社は、I列及びK列に記載される権利未確定のRSU及びPSUの市場価格を、ニューヨーク証券取引所における当社の普通株式1株当たりの2021年12月31日(2021年度の最終営業日である。)の終値である171.07米ドルに基づき算出した。

2021年度におけるオプションの行使及び権利確定した株式

当社の指定執行役員の中に、2021年度中にオプションを行使した者はいなかった。下表において、2021年度に権利確定したPSU及びRSUの数及びそれらの権利確定時の価値を示している。

氏名	オプション報奨		株式報奨	
	行使により 取得した株式数 (株)	行使による 実現価値 (米ドル)	権利確定により 取得した株式数 (株)	権利確定による 実現価値 (米ドル)
A・ゴルスキー	0	0	75,105	\$12,433,633
J・ウォルク	0	0	5,086	841,987
P・ストッフエルズ	0	0	35,062	5,804,514
J・デュアト	0	0	33,021	5,466,627
J・トーバート	0	0	13,606	2,252,473

2020年度年金給付

下表において、2021年度末の年金給付の現在価値及び2021年度における支払額を示している。表を完全に理解するためには、表の後に続く年金給付の説明を参照のこと。

氏名	勤務年数 (年)	通常の 定年退職年齢 (歳)	累積給付の現在価値			前年度における 支払額 (米ドル)
			定額給年金制度 (米ドル)	超過年金制度 (米ドル)	合計 (米ドル)	
A・ゴルスキー	29.42	62	1,994,000	36,810,000	38,804,000	0
J・ウォルク	23.58	62	1,338,000	7,487,000	8,825,000	0
P・ストッフエルズ	28.33	62	1,810,000	18,931,000	20,741,000	0
J・デュアト	32.25	62	2,067,000	18,012,000	20,079,000	0
J・トーバート	16.92	62	1,033,000	6,010,000	7,043,000	0

当社は、当社の2021年年次報告書に記載された年金債務について用いられているものと同じ仮定を用いて、表に記載される現在価値を算出した。

指定執行役員は、2015年1月1日までに入社したその他の適格な米国の非労働組合員従業員に適用されているものと同じ確定給付年金制度の計算式（最終平均給与の計算式）に参加している。2026年1月1日から、全ての適格な米国の非労働組合員従業員（入社日を問わない。）は、2015年1月1日以後に入社した従業員に適用される確定給付年金制度に基づく給付を受ける。

当社は、退職所得を提供し、後継者育成を促進し、長期にわたる勤務を動機づけるため、当社の従業員に年金給付を支給する。当社の年金給付は、下記の通り、当社の定額給年金制度及び超過年金制度を通じて支払われる。当社は、これらの制度による給付を、当社の米国外の年金制度から得られる金額と相殺する。

- ・ **米国最終平均給与の年金の計算式**：この計算式により、生存期間中に支払われる毎月の年金金額が決定される。
 - ・ **定年**：従業員は、62歳から年金を減額されずに受給し始めることができる。従業員は、減額された年金給付を55歳から受け始めることができる。従業員が62歳より前に年金を受給し始める場合、かかる年金は、62歳になるまでの年数につき、年4%の減額の対象となる。
 - ・ **毎月の年金金額**：当社は、毎月の年金金額を以下の通り算出する。
 - (1) 最終平均収入に1.667%を乗じた数に2005年度より前の勤務年数を乗じた数に、
 - (2) 最終平均収入に1.55%を乗じた数に2004年度より後の勤務年数を乗じた数を加算し、
 - (3) 65歳社会保障給付金に1.429%を乗じた数に総勤務年数を乗じた数を差し引き、
 - (4) 権利未確定のCLCに対する2009年より前の配当相当額に関する凍結された既得給付（各指定執行役員の総年金給付の2%に満たない）を加算する。
 - ・ **最終平均収入**：最終平均収入とは、最後の120ヶ月間の給与のうち、最も高い連続する60ヶ月間の給与の平均値である。収入には、年次インセンティブの支払が含まれる。
 - ・ **年金として支払われる給付**：年金給付は年金の形式を取らなければならない。但し、ストッフエルズ氏の給付のうちベルギーに係る部分は、定年退職時に一括して支払われる。
- ・ **年金制度**：当社は、定額給年金制度及び超過年金制度から当社の米国年金を以下の通り支払う。
 - ・ **定額給年金制度**：定額給年金制度は、内国歳入庁の適用報酬制限を上限として支払を行うために米国年金の計算式を適用している。2021年度の適用報酬制限は290,000米ドルであった。
 - ・ **超過年金制度**：超過年金制度は、内国歳入庁の支払制限を適用せずに米国年金の計算式を使用する。支払額は、定額給年金制度から支払われた金額だけ減額される。米国の非労働組合員従業員は、その適用報酬が内国歳入庁の制限を超過する場合、超過年金制度に参加する。
 - ・ **米国外の年金との相殺**：ストッフエルズ氏は、ベルギー及び米国の両方で勤務してきたため、同氏の年金には、米国及びベルギーの両方の制度からの給付が含まれる。米国に係る部分は、全勤務について上記の米国の計算式を使用して計算され、ベルギーの制度により得た金額が差し引かれる。米国外で提供された役務に関するこの取扱いは、2015年1月1日までに入社し、かつ、2015年7月1日以前に米国の年金制度に加入する前に米国外で当社に役務提供をした定額給年金制度の全ての参加者に適用される。

2020年度非適格繰延報酬

下表において、当社の指定執行役員の年度末における非適格報酬繰延制度の残高を示している。また、当該年度における非適格報酬繰延制度に対する指定執行役員及び当社の拠出金額、繰延報酬による収入、並びに払戻金及び分配金も示している。表を完全に理解するためには、表の後に続く各列の説明を参照のこと。

A	B	C	D	E	F
氏名	前年度における 役員拠出 (米ドル)	前年度における 登録者拠出 (米ドル)	前年度における 総収入 (米ドル)	払戻金 / 分配金の 総額 (米ドル)	前年度末における 残高総額 (米ドル)
A・ゴルスキー	0	61,200	266,260	2,246,525	7,416,563
J・ウォルク	0	29,164	24,932	148,256	541,402
P・ストッフエルズ	0	41,963	296,710	1460,243	9,052,570
J・デュアト	0	33,300	277,508	1235,599	8,667,213
J・トーバート	1,247,971	29,164	665,055	449,316	6,422,243

前年度における役員拠出(上記の非適格繰延報酬に関する表B列)

B列には、役員所得繰延制度に基づき指定執行役員により繰り延べられた金額が含まれている。役員所得繰延制度においては、適格従業員は、その基本給与の50%及びその年次インセンティブの100%を上限として繰延を行うことができる。

前年度における登録者拠出(上記の非適格繰延報酬に関する表C列)

C列には、指定執行役員の超過貯蓄制度の勘定に対する当社の拠出が含まれている。かかる金額は、要約報酬表のH列に含まれている。

前年度における総収入(上記の非適格繰延報酬に関する表D列)

D列には、役員所得繰延制度及び超過貯蓄制度による収入が含まれている。また、D列には権利確定済みの長期報酬証書(以下「CLC」という。)及び長期業績証書(以下「CLP」という。)の価値の変動額も含まれている。下表において、各金額及び総収入を示している。CLCユニット価値及びCLPユニット価値の詳細については、議決権行使参考書類を参照のこと。

役員所得繰延制度及び超過貯蓄制度の残高による収入又は損失は、議決権行使参考書類に記載される通り、市場収益率に基づいている。したがって、これらの制度による市場平均を上回る収入は存在せず、当該金額は、要約報酬表のG列には含まれていない。

CLC及びCLPの価値の変動は、要約報酬表のG列に含まれているが、参照利益率を超える率でユニットの価値が上昇した範囲に限る。詳細については、議決権行使参考書類を参照のこと。

氏名	役員所得繰延 制度による 収入/(損失) (米ドル)	超過貯蓄 制度による 収入/(損失) (米ドル)	権利確定済み CLCの価値の 変動額 (米ドル)	権利確定済み CLPの価値の 変動額 (米ドル)	合計 (米ドル)
A・ゴルスキー	0	101,860	164,400	0	266,260
J・ウォルク	0	18,069	5,480	1,383	24,932
P・ストッフェルズ	0	77,510	219,200	0	296,710
J・デュアト	0	65,158	212,350	0	277,508
J・トーバート	571,357	37,876	51,375	4,447	665,055

払戻金/分配金の総額 (上記の非適格繰延報酬に関する表E列)

E列には、2011年に付与された権利確定済みCLPについて、その10年にわたる期間の最終年における支払が含まれている。

前年度末における残高総額(上記の非適格繰延報酬に関する表F列)

F列には、役員所得繰延制度及び超過貯蓄制度の残高が含まれている。また、F列には、全ての権利確定済みCLC及びCLPの価値(年度末におけるユニットの価値に基づき算出される。)も含まれている。CLCユニット価値及びCLPユニット価値の詳細については、後記を参照のこと。

氏名	役員所得繰延制度 の残高 (米ドル)	超過貯蓄制度 の残高 (米ドル)	権利確定済み CLCの価値 (米ドル)	権利確定済み CLPの価値 (米ドル)	合計 (米ドル)
A・ゴルスキー	0	1,222,163	6,194,400	0	7,416,563
J・ウォルク	0	177,203	206,480	157,719	541,402
P・ストッフェルズ	0	793,370	8,259,200	0	9,052,570
J・デュアト	0	666,113	8,001,100	0	8,667,213
J・トーバート	3,586,677	392,886	1,935,750	506,930	6,422,243

- ・ **役員所得繰延制度**：役員所得繰延制度においては、当社の執行役員は、その基本給与の50%及びその年次インセンティブの100%を上限として繰り延べることができる。
 - ・ **収入**：繰延金額には、当社の普通株式、1年物の短期国債又は当社の401(k)貯蓄制度における投資対象の収益に相当する収入が付与される。参加者は、これらの投資対象間の割当てを決定する。
 - ・ **分配**：繰り延べられた金額は、退職の6ヶ月後又は退職の翌年の1月のいずれか遅い方の時点で支払われる。
- ・ **超過貯蓄制度**：当社の401(k)貯蓄制度は、基本給与の少なくとも6%を拠出している従業員に対して基本給与の4.5%のマッチング拠出を提供する。この制度の適用を受ける基本給与は内国歳入局の適用報酬制限により制限されている。2021年度における適用報酬制限は290,000米ドルであった。超過貯蓄制度は、各個人について、内国歳入局の制限を超える基本給与額の4.5%の未払勘定を貸記する。

- ・ **収入**：かかる勘定には、誕生年により決定される各指定執行役員の標準ターゲット・デート・ファンドの収益に相当する収入が貸記された。グループの平均通期収益は、11.09%であった。
- ・ **分配**：勘定残高は、退職の6ヶ月後に一括払いで支給される。但し、参加者が2008年12月15日より前に変更取消不能の繰延又は分割の選択を行っている場合はこの限りではない。

CLCユニット価値及びCLPユニット価値の詳細

下表には、期首時点及び期末時点でのCLCユニット価値及びCLPユニット価値が記載されている。また、当該年度におけるユニットの価値の変動額も記載されている。

ユニット価値及び価値の変動	CLC (米ドル)	CLP (米ドル)
期首時点でのユニットの価値	50.25	5.65
期末時点でのユニットの価値	51.62	5.70
ユニットの価値の変動額	1.37	0.05

2021年度退職時の潜在的支払

当社は、下記の通り、当社の従業員に対し、退職時に発生済みの未払報酬を支払う。さらに、退職の状況並びに従業員の年齢及び勤務年数に応じて、当社は、下記の通り、退職金を支払い、医療給付保障を継続的に提供し、株式インセンティブの継続的な権利確定を行う。当社は、支配権の変更に伴う給付を行っていない。

- ・ **発生済みの未払報酬**：従業員は、2021年度末時点で雇用が終了していた場合、その2021年度の年次インセンティブ及び権利確定した非適格繰延報酬を受領している。また、従業員は、定年退職した場合、年金給付を受領する権利を有する。指定執行役員は、2021年度末時点で退職していた場合、以下を受領している。
 - ・ **発生済みで未払いの2021年度の年次インセンティブ**：従業員は、年次インセンティブの支払を比例配分方式によらずに受領する資格を有するためには、該当する年度末まで雇用されていなければならない。但し、正当な理由のある会社都合退職の場合、かかる金額を受け取る権利を失う。年次インセンティブの金額については、前記「非株式インセンティブ・プラン報酬」の表を参照のこと。
 - ・ **権利確定した非適格繰延報酬の残高**：年度末の残高については、前記「非適格繰延報酬 - 前年度末における残高総額(上記の非適格繰延報酬に関する表F列)」の表を参照のこと。
 - ・ **定年退職時の年金給付**：詳細については、前記「2021年度の年金給付」を参照のこと。
- ・ **退職金、医療保険及び株式インセンティブ**：下表において、指定執行役員が2020年度末時点で以下に示される状況下で退職していた場合の現金退職金、継続的な医療保険及び株式インセンティブの継続的な権利確定による金額を示している。表を完全に理解するためには、表の後に続く支払の種類の説明を参照のこと。

- ・ **支配権の変更に伴う給付の不存在**：当社は、当社のいずれの指定執行役員についても、支配権の変更に
 関する契約又は取決めを結んでいない。さらに、当社のいずれの報酬制度又は証書にも支配権の変更に
 関する条項はない。

氏名	支払の種類	自己都合退職 (米ドル)	正当な理由の ない会社都合 退職 (米ドル)	正当な理由の ある会社都合 退職 (米ドル)	死亡 (米ドル)	障害 (米ドル)
A・ゴルスキー	現金退職金	0	1,650,000	0	0	0
	医療保険	211,000	212,000	211,000	107,000	276,000
	株式インセン ティブ	<u>54,164,767</u>	<u>54,164,767</u>	<u>0</u>	<u>54,164,767</u>	<u>54,164,767</u>
	計	54,375,767	56,026,767	211,000	54,271,767	54,440,767
J・ウォルク	現金退職金	0	945,000	0	0	0
	医療保険	199,000	207,000	199,000	104,000	350,000
	株式インセン ティブ	<u>17,125,558</u>	<u>17,125,558</u>	<u>0</u>	<u>17,125,558</u>	<u>17,125,558</u>
	計	17,324,558	18,277,558	199,000	17,229,558	17,475,558
P・ストッフエルズ	現金退職金	0	1,222,500	0	0	0
	医療保険	175,000	180,000	175,000	91,000	285,000
	株式インセン ティブ	<u>27,307,334</u>	<u>27,307,334</u>	<u>0</u>	<u>27,307,334</u>	<u>27,307,334</u>
	計	27,482,334	28,709,834	175,000	26,457,547	27,592,334
J・デュアト	現金退職金	0	1,267,692	0	0	0
	医療保険	175,000	180,000	175,000	91,000	285,000
	株式インセン ティブ	<u>26,366,547</u>	<u>26,366,547</u>	<u>0</u>	<u>26,366,547</u>	<u>26,366,547</u>
	計	26,541,547	27,814,239	175,000	26,457,547	26,651,547
J・トーバート	現金退職金	0	945,000	0	0	0
	医療保険	138,000	147,000	138,000	74,000	306,000
	株式インセン ティブ	<u>17,490,363</u>	<u>17,490,363</u>	<u>0</u>	<u>17,490,363</u>	<u>17,490,363</u>
	計	17,628,363	18,582,363	138,000	17,564,363	17,796,363

(注) ストッフエルズ氏は、2022年1月3日付で当社を退任した。

強制的な人員削減又は特定の事業売却による退職

強制的な人員削減(以下「RIF」という。)又は特定の事業売却による退職の場合、当社の権利未確定かつ未行使の長期インセンティブ報酬の全ては特別条項に従う(詳細は、議決権行使参考書類に記載される。)。2021年12月31日時点で、各指定執行役員は、自らの長期インセンティブにつき適格離職(qualifying separation)に該当する場合の取扱いを受ける権利を有する。これらの執行役員については、

- ・ RIFによる退職の場合、前記の退職時の潜在的支払表の「正当な理由のない会社都合退職」列に相当する金額となる。
- ・ 特定の事業売却による退職の場合、「正当な理由のない会社都合退職」列に相当する金額となる。但し、退職金は支給されない。

現金退職金

当社の退職手当制度は、会社都合により雇用が終了した一定の米国の常勤従業員に給付を支給する。当社は、1年間の勤務につき基本給の2週分を支給する(従業員の地位に応じて最低保証額を支給する。)。当社の指定執行役員の最低保証額は、基本給の52週分である。当社は、当社の通常の給与周期に従って退職金を支払う。当社は、退職金を一括して支払わない。

当社の退職手当制度に基づき全週数分の基本給を受給するためには、米国従業員は、権利放棄契約に署名し、当該契約に定める条項を遵守しなければならない(競業禁止規定、全ての請求及び権利の放棄、並びに当該契約に定めるその他の条件の遵守を含む。)。米国従業員が権利放棄契約に署名しない場合、退職金の金額は基本給の4週分となる。

下表において、議決権行使参考書類の表に含まれる「現金退職金」の金額の算出方法を示している。

氏名	期末における 給与額 (米ドル)	適格勤務年数 (年)	基本給の支給が継続する週数			現金退職金の 総額 (米ドル)
			発生済みの 支給週数 (週)	最低支給週数 (週)	最終支給週数 (週)	
A・ゴルスキー	1,650,000	13	26	52	52	1,650,000
J・ウォルク	945,000	23	46	52	52	945,000
P・ストッフエルズ	1,222,500	24	48	52	52	1,222,500
J・デュアト	1,030,000	32	64	52	64	1,267,692
J・トーバート	945,000	16	32	52	52	945,000

(注) ストッフエルズ氏は、2022年1月3日をもって当社を退任しており、現金退職金の支給を受けていない。

医療保険

雇用終了時に、全ての米国の非労働組合員従業員は、雇用が終了した状況に応じて異なる継続的な医療保障を受ける。議決権行使参考書類の表に含まれる「医療保険」の金額は、継続的な医療保険の給付金の現在価値である。表中の価値は、雇用が終了した状況に応じて以下の通り異なる。

医療保険	適格性	適格性を有する 指定執行役員	自己都合 退職	正当な理由の ない会社都合 退職	正当な理由 のある会社 都合退職	死亡	障害
定年退職者	勤務年数10年以上の 55歳の従業員	ゴルスキー ウォルク デュアト ストップフェルズ トーパート	²⁷ ₁₄	²⁷ ₁₄ 現金退職金の 支給期間満了 時から	²⁷ ₁₄	²⁷ ₁₄ 扶養家族 が支給対 象	²⁷ ₁₄
現役の従業員	全ての従業員		継続的な 保険なし	²⁷ ₁₄ 退職金の支給 期間中、最大 52週間まで	継続的な 保険なし	²⁷ ₁₄ 扶養家族 が6ヶ月 間の支給 対象	²⁷ ₁₄ 長期障害 期間中

(注)「²⁷₁₄」は、保険の適用を受ける資格を有することを意味する。

株式インセンティブ

議決権行使参考書類の表中の「株式インセンティブ」の金額は、2021年度末における権利未確定の株式インセンティブの価値である。かかる価値は、前記の「退職時の長期インセンティブの権利確定及び取扱い」に記載される通り、退職状況に応じて異なる。

CEOの年間報酬総額に対する中央値給与を得る従業員の年間報酬総額の比率

当社の世界中の従業員の中央値給与を得る従業員の2021年度における年間報酬総額は、90,000米ドルであった。当社の最高経営責任者の2021年度における年間報酬総額は、26,757,015米ドルであった。2021年度におけるこれらの金額の比率は、297対1である。これらの金額を完全に理解するためには、後記の説明を参照のこと。

当社は、中央値給与を得る従業員の年間報酬総額を算出するために、以下の方法及び仮定を用いた。

- ・ 当社は、以下の通り、中央値の計算において当社従業員の100%を含めた。
- ・ 当社は、当社の従業員の91%を占める世界24ヶ国から給与データを収集した。
- ・ 当社は、(かかるデータベースに含まれない)残り9%の当社従業員の給与が中央値を下回っていると仮定した。これは控えめな仮定である。中央値を下回ると仮定された従業員の給与が算出された中央値を上回る場合、実際の中央値はより高くなる。
- ・ 当社は、(i)給与、賃金(基本給、時間給、時間外賃金、交替勤務手当)、歩合、年次インセンティブその他各種現金収入、(ii) 2021年度中に得られた当社支給の年金の見積額及び2021年度における確定拠出退職金制度への当社拠出(当社が当社支給の退職金制度を有する各国について推定の対給与比率を使用する。)、並びに(iii)会社支給の医療保険及び歯科保険の見積額(当社が当社支給の医療制度及び歯科制度を有する各国について従業員一人当たりの見積額を使用する。)を含む当社の従業員の課税対象現金収入を用いて、年間報酬総額を計算し、当社の従業員の順位付けを行った。

- ・ 2021年度末時点の当社従業員数を使用し、当社は、上位から順に数え、中央値の給与を得る従業員を特定した。当社の従業員の50%以上は、90,000米ドルよりも高い年間報酬総額を得ている。
- ・ 当社は、中央値給与を得る従業員の年間報酬総額の千米ドル以下を四捨五入した。

当社の最高経営責任者の2021年度における年間報酬総額は、前記の要約報酬表において報告されている総額26,741,959米ドルに15,056米ドルの医療給付を加えた額である。

CEOの年間報酬総額に対する中央値給与を得る従業員の年間報酬総額の比率は、当社のCEOの年間報酬総額を当社の中央値給与を得る従業員の年間報酬総額で除することで算出される。上記の通り、中央値給与を得る従業員の年間報酬総額は控えめな見積りであるため、給与比率も控えめな見積りとなっており、実際の比率はより低い可能性はあるが、より高いという可能性はない。

2020年度の中央値給与を得る従業員の年間報酬総額との比較

当社の中央値給与を得る従業員の2020年度における年間報酬総額は、81,000米ドルであった。2021年度の中央値給与は、90,000米ドルであった。給与額の増加及びその他の報酬の増加は、中央値給与の増加に寄与した。為替レートが変動したことによる中央値給与の対前年比増加率への正味の影響は、最小限であった。2021年度中に為替レートが変動していなかった場合、中央値給与は、88,000米ドルであった。

(5) 保有株式の状況

該当なし

第6 【経理の状況】

(イ)本書記載の当社及びその子会社の2022年1月2日及び2021年1月3日現在の連結貸借対照表並びに2022年1月2日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務書類に対する注記(以下「連結財務書類」と総称する。)は、米国GAAP、SECの定めるレギュレーションS-Xに規定された用語、様式及び作成方法に準拠して作成されたものである。当社の採用した会計原則と、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則との間の主な相違点に関しては、「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

本書記載の当社の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ)本書記載の当社の2022年1月2日及び2021年1月3日並びに2022年1月2日に終了した3年間の各事業年度の連結財務書類及び財務報告に関する内部統制は、米国の独立登録会計事務所であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められるその独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

(ハ)本書記載の当社の連結財務書類のうち、英文(原文)は、当社がSECに提出したものと実質的に同じ内容であり、また監査報告書の英文(原文)は当該連結財務書類に添付された監査報告書(原文)と実質的に同じである。日本文はこれらを翻訳したものである。

(ニ)本書記載の当社の連結財務書類(原文)は、米ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、主要な事項について、2022年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル=128.93円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円で換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(ホ)円換算額及び後記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」までに記載されている事項は、原文の連結財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記(ロ)の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1)連結貸借対照表

(1 株当たりの値を除き百万米ドル / 百万円)(注記 1)

科目	期別	2022年 1 月 2 日現在		2021年 1 月 3 日現在	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物(注記 1 及び 2)		14,487	1,867,809	13,985	1,803,086
市場性のある有価証券(注記 1 及び 2)		17,121	2,207,411	11,200	1,444,016
売掛金 - 貸倒引当金230百万米ドル(29,654百万円) (2020年度 : 293百万米ドル(37,776百万円))控除後		15,283	1,970,437	13,576	1,750,354
棚卸資産(注記 1 及び 3)		10,387	1,339,196	9,344	1,204,722
前払費用及びその他の受取債権		3,701	477,170	3,132	403,809
流動資産合計		60,979	7,862,022	51,237	6,605,986
有形固定資産 - 純額(注記 1 及び 4)		18,962	2,444,771	18,766	2,419,500
無形固定資産 - 純額(注記 1 及び 5)		46,392	5,981,321	53,402	6,885,120
のれん(注記 1 及び 5)		35,246	4,544,267	36,393	4,692,149
繰延税金資産(注記 8)		10,223	1,318,051	8,534	1,100,289
その他の資産		10,216	1,317,149	6,562	846,039
資産合計		182,018	23,467,581	174,894	22,549,083
負債及び株主持分					
流動負債					
借入金及び支払手形(注記 7)		3,766	485,550	2,631	339,215
買掛金		11,055	1,425,321	9,505	1,225,480
未払費用		13,612	1,754,995	13,968	1,800,894
割戻し、返品及び促進費引当金		12,095	1,559,408	11,513	1,484,371
未払報酬及び従業員関連債務		3,586	462,343	3,484	449,192
未払法人税等(注記 8)		1,112	143,370	1,392	179,471
流動負債合計		45,226	5,830,988	42,493	5,478,622
長期債務(注記 7)		29,985	3,865,966	32,635	4,207,631
繰延税金負債(注記 8)		7,487	965,299	7,214	930,101
従業員関連債務(注記 9 及び10)		8,898	1,147,219	10,771	1,388,705
長期未払税金(注記 1)		5,713	736,577	6,559	845,652
その他の負債		10,686	1,377,746	11,944	1,539,940
負債合計		107,995	13,923,795	111,616	14,390,651
契約債務及び偶発債務(注記19)					
株主持分					
優先株式 - 無額面(未発行授權株式2,000,000株)					
普通株式 - 1 株当たり額面価額1.00米ドル(注記12)		3,120	402,262	3,120	402,262
(授權株式 : 4,320,000,000株、発行済株式 : 3,119,843,000株)					
その他の包括利益(損失)累積額(注記13)		(13,058)	(1,683,568)	(15,242)	(1,965,151)
利益剰余金		123,060	15,866,126	113,890	14,683,838
		113,122	14,584,819	101,768	13,120,948
控除 : 自己株式 - 取得原価(注記12) (490,878,000株及び487,331,000株)		39,099	5,041,034	38,490	4,962,516
株主持分合計		74,023	9,543,785	63,278	8,158,433
負債及び株主持分合計		182,018	23,467,581	174,894	22,549,083

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(2)連結損益計算書

(1 株当たりの値を除き百万米ドル / 百万円)(注記 1)

科目	2021年度		2020年度		2019年度	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
売上高	93,775	12,090,411	82,584	10,647,555	82,059	10,579,867
売上原価	29,855	3,849,205	28,427	3,665,093	27,556	3,552,795
売上総利益	63,920	8,241,206	54,157	6,982,462	54,503	7,027,072
販売費及び一般管理費	24,659	3,179,285	22,084	2,847,290	22,178	2,859,410
研究開発費	14,714	1,897,076	12,159	1,567,660	11,355	1,464,000
仕掛研究開発費(注記 5)	900	116,037	181	23,336	890	114,748
受取利息	(53)	(6,833)	(111)	(14,311)	(357)	(46,028)
支払利息 - 資産計上額控除後(注記 4)	183	23,594	201	25,915	318	41,000
その他の(収益)費用 - 純額	489	63,047	2,899	373,768	2,525	325,548
事業再編費用(注記20)	252	32,490	247	31,846	266	34,295
税引前利益	22,776	2,936,510	16,497	2,126,958	17,328	2,234,099
法人税等(注記 8)	1,898	244,709	1,783	229,882	2,209	284,806
当期純利益	20,878	2,691,801	14,714	1,897,076	15,119	1,949,293
1 株当たり当期純利益(注記 1 及び15)						
基本的	7.93米ドル	1,022円	5.59米ドル	721円	5.72米ドル	737円
希薄化後	7.81米ドル	1,007円	5.51米ドル	710円	5.63米ドル	726円
加重平均発行済株式数(注記 1 及び15)						
基本的	2,632.1百万株		2,632.8百万株		2,645.1百万株	
希薄化後	2,674.0百万株		2,670.7百万株		2,684.3百万株	

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(3)連結包括利益計算書

(百万米ドル/百万円)(注記1)

科目	期別	2021年度		2020年度		2019年度	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
当期純利益		20,878	2,691,801	14,714	1,897,076	15,119	1,949,293
その他の包括利益(損失) - 税引後							
外貨換算調整額		(1,079)	(139,115)	(233)	(30,041)	164	21,145
有価証券：							
当期中に生じた未実現保有利益(損失)		(4)	(516)	1	129		
損益への組替							
純増減		(4)	(516)	1	129		
従業員給付制度：							
過去勤務収益(費用) - 償却額控除後		(169)	(21,789)	1,298	167,351	(18)	(2,321)
利益(損失) - 償却額控除後		4,318	556,720	(1,135)	(146,336)	(714)	(92,056)
為替変動の影響		106	13,667	(229)	(29,525)	(1)	(129)
純増減		4,255	548,597	(66)	(8,509)	(733)	(94,506)
デリバティブ及びヘッジ：							
当期中に生じた未実現利益(損失)		(199)	(25,657)	1,000	128,930	(107)	(13,796)
損益への組替		(789)	(101,726)	(53)	(6,833)	7	903
純増減		(988)	(127,383)	947	122,097	(100)	(12,893)
その他の包括利益(損失)		2,184	281,583	649	83,676	(669)	(86,254)
包括利益		23,062	2,973,384	15,363	1,980,752	14,450	1,863,039

2021年度、2020年度及び2019年度のその他の包括利益における税効果はそれぞれ、外貨換算調整額については346百万米ドル(44,610百万円)、536百万米ドル(69,106百万円)及び19百万米ドル(2,450百万円)、有価証券については1百万米ドル(129百万円、2021年度のみ)、従業員給付制度については1,198百万米ドル(154,458百万円)、21百万米ドル(2,708百万円)及び、222百万米ドル(28,622百万円)、デリバティブ及びヘッジについては263百万米ドル(33,909百万円)、252百万米ドル(32,490百万円)及び27百万米ドル(3,481百万円)であった。

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(4)連結株主持分変動表

(百万米ドル)(注記1)

	合計	利益 剰余金	その他の 包括利益(損失) 累積額	発行済 普通株式	自己株式
2018年12月30日現在残高	59,752	106,216	(15,222)	3,120	(34,362)
当期純利益	15,119	15,119			
現金配当支払額(1株当たり3.75米ドル)	(9,917)	(9,917)			
従業員株式報酬及びストック・オプション・プラン	1,933	(758)			2,691
普通株式の買戻し	(6,746)				(6,746)
その他	(1)	(1)			
その他の包括利益(損失) - 税引後	(669)		(669)		
2019年12月29日現在残高	59,471	110,659	(15,891)	3,120	(38,417)
当期純利益	14,714	14,714			
現金配当支払額(1株当たり3.98米ドル)	(10,481)	(10,481)			
従業員株式報酬及びストック・オプション・プラン	2,217	(931)			3,148
普通株式の買戻し	(3,221)				(3,221)
その他	(71)	(71)			
その他の包括利益(損失) - 税引後	649		649		
2021年1月3日現在残高	63,278	113,890	(15,242)	3,120	(38,490)
当期純利益	20,878	20,878			
現金配当支払額(1株当たり4.19米ドル)	(11,032)	(11,032)			
従業員株式報酬及びストック・オプション・プラン	2,171	(676)			2,847
普通株式の買戻し	(3,456)				(3,456)
その他の包括利益(損失) - 税引後	2,184		2,184		
2022年1月2日現在残高	74,023	123,060	(13,058)	3,120	(39,099)

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(4)連結株主持分変動表(続き)

(百万円)(注記1)

	合計	利益 剰余金	その他の 包括利益(損失) 累積額	発行済 普通株式	自己株式
2018年12月30日現在残高	7,703,825	13,694,429	(1,962,572)	402,262	(4,430,293)
当期純利益	1,949,293	1,949,293			
現金配当支払額(1株当たり483円)	(1,278,599)	(1,278,599)			
従業員株式報酬及びストック・オプション・プラン	249,222	(97,729)			346,951
普通株式の買戻し	(869,762)				(869,762)
その他	(129)	(129)			
その他の包括利益(損失) - 税引後	(86,254)		(86,254)		
2019年12月29日現在残高	7,667,596	14,267,265	(2,048,827)	402,262	(4,953,104)
当期純利益	1,897,076	1,897,076			
現金配当支払額(1株当たり513円)	(1,351,315)	(1,351,315)			
従業員株式報酬及びストック・オプション・プラン	285,838	(120,034)			405,872
普通株式の買戻し	(415,284)				(415,284)
その他	(9,154)	(9,154)			
その他の包括利益(損失) - 税引後	83,676		83,676		
2021年1月3日現在残高	8,158,433	14,683,838	(1,965,151)	402,262	(4,962,516)
当期純利益	2,691,801	2,691,801			
現金配当支払額(1株当たり540円)	(1,422,356)	(1,422,356)			
従業員株式報酬及びストック・オプション・プラン	279,907	(87,157)			367,064
普通株式の買戻し	(445,582)				(445,582)
その他の包括利益(損失) - 税引後	281,583		281,583		
2022年1月2日現在残高	9,543,785	15,866,126	(1,683,568)	402,262	(5,041,034)

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(百万米ドル/百万円)(注記1)

科目	期別	2021年度		2020年度		2019年度	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー							
当期純利益		20,878	2,691,801	14,714	1,897,076	15,119	1,949,293
当期純利益から営業活動により生じた現金への調整：							
有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費		7,390	952,793	7,231	932,293	7,009	903,670
株式に基づく報酬		1,135	146,336	1,005	129,575	977	125,965
資産の評価減		989	127,512	233	30,041	1,096	141,307
条件付対価の戻入れ				(1,148)	(148,012)		
資産 / 事業の売却による純利益		(617)	(79,550)	(111)	(14,311)	(2,154)	(277,715)
繰延税金		(2,079)	(268,045)	(1,141)	(147,109)	(2,476)	(319,231)
信用損失引当金及び貸倒引当金		(48)	(6,189)	63	8,123	(20)	(2,579)
資産及び負債の変動 - 企業買収及び売却による影響控除後：							
受取債権の(増加) / 減少		(2,402)	(309,690)	774	99,792	(289)	(37,261)
棚卸資産の増加		(1,248)	(160,905)	(265)	(34,166)	(277)	(35,714)
買掛金及び未払費用の増加		2,437	314,202	5,141	662,829	4,060	523,456
その他の流動及び固定資産の増加		(1,964)	(253,219)	(3,704)	(477,557)	(1,054)	(135,892)
その他の流動及び固定負債の(減少) / 増加		(1,061)	(136,795)	744	95,924	1,425	183,725
営業活動から生じた正味現金		23,410	3,018,251	23,536	3,034,496	23,416	3,019,025
投資活動によるキャッシュ・フロー							
有形固定資産の取得		(3,652)	(470,852)	(3,347)	(431,529)	(3,498)	(450,997)
資産 / 事業の処分による収入 - 純額		711	91,669	305	39,324	3,265	420,956
買収 - 取得現金控除後(注記18)		(60)	(7,736)	(7,323)	(944,154)	(5,810)	(749,083)
投資有価証券の購入		(30,394)	(3,918,698)	(21,089)	(2,719,005)	(3,920)	(505,406)
投資有価証券の売却		25,006	3,224,024	12,137	1,564,823	3,387	436,686
クレジット・サポート契約による収入 - 純額		214	27,591	(987)	(127,254)	338	43,578
その他(主にライセンス料や目標達成報奨金)		(508)	(65,496)	(521)	(67,173)	44	5,673
投資活動に使用した正味現金		(8,683)	(1,119,499)	(20,825)	(2,684,967)	(6,194)	(798,592)
財務活動によるキャッシュ・フロー							
株主に対する配当金		(11,032)	(1,422,356)	(10,481)	(1,351,315)	(9,917)	(1,278,599)
普通株式の買戻し		(3,456)	(445,582)	(3,221)	(415,284)	(6,746)	(869,762)
短期債務発行による収入		1,997	257,473	3,391	437,202	39	5,028
短期債務の返済		(1,190)	(153,427)	(2,663)	(343,341)	(100)	(12,893)
長期債務発行による収入 - 発行費用控除後		5	645	7,431	958,079	3	387
長期債務の返済		(1,802)	(232,332)	(1,064)	(137,182)	(2,823)	(363,969)
ストック・オプションの行使による収入 - 従業員源泉徴収税控除後		1,036	133,571	1,114	143,628	954	122,999
クレジット・サポート契約による収入 - 純額		281	36,229	(333)	(42,934)	100	12,893
その他		114	14,698	(294)	(37,905)	475	61,242
財務活動に使用した正味現金		(14,047)	(1,811,080)	(6,120)	(789,052)	(18,015)	(2,322,674)
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響		(178)	(22,950)	89	11,475	(9)	(1,160)
現金及び現金同等物の増加 / (減少)		502	64,723	(3,320)	(428,048)	(802)	(103,402)
現金及び現金同等物の期首残高(注記1)		13,985	1,803,086	17,305	2,231,134	18,107	2,334,536
現金及び現金同等物の期末残高(注記1)		14,487	1,867,809	13,985	1,803,086	17,305	2,231,134

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

(百万米ドル/百万円)(注記1)

科目	2021年度		2020年度		2019年度	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
補足キャッシュ・フロー情報						
期中における現金支払額:						
利息	990	127,641	904	116,553	995	128,285
利息 - 資産計上額控除後	941	121,323	841	108,430	925	119,260
法人税等	4,768	614,738	4,619	595,528	4,191	540,346
現金を伴わない投資及び財務活動の内訳						
従業員株式報酬及びストック・オプション・プランに 関して発行された自己株式 - 受取現金 / 従業員源泉徴収 税控除後	1,811	233,492	1,937	249,737	1,736	223,822
債務の転換			27	3,481	1	129
買収						
取得資産の公正価値	61	7,865	7,755	999,852	7,228	931,906
引受負債及び非支配持分の公正価値	(1)	(129)	(432)	(55,698)	(1,418)	(182,823)
買収において支払われた正味現金(注記18)	60	7,736	7,323	944,154	5,810	749,083

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

注記1 重要な会計方針の要約

連結の方針

連結財務書類には、ジョンソン・エンド・ジョンソン及び子会社(以下「当社」という。)の勘定が含まれている。内部の残高及び取引は相殺消去されている。表内の数値は四捨五入されているため、各列及び行を加算しても、表示されている合計値とは一致しない場合がある。パーセンテージは、四捨五入されていない実際の数値を用いて計算されている。

当社及び事業セグメントの概要

当社は、ヘルスケア分野における広範囲の製品の研究開発、製造及び販売に従事する約141,700名の従業員を世界中に有する。当社は、世界中のほぼ全ての国において事業を行っており、当社が最も重視しているのは、ヒューマン・ヘルス及び快適な暮らしに関連する製品である。

当社は、一般消費者向けヘルスケア製品セグメント、医薬品セグメント及び医療用具製品セグメントの3つの事業セグメントにより組織されている。一般消費者向けヘルスケア製品セグメントには、ベビーケア、オーラルケア、スキンヘルス/美容品、市販薬製品、女性用ヘルス及び創傷ケア市場において用いられる広範囲の製品がある。これらの製品は、一般大衆に市販され、オンライン販売(電子商取引)されているほか、世界中の小売店及び流通業者に販売されている。医薬品セグメントは、免疫、感染症、神経科学、腫瘍、肺高血圧並びに心臓血管疾患及び代謝性疾患を含む6つの治療分野に重点を置いている。このセグメントに含まれる製品は、処方薬用として、小売業者、卸売業者、流通業者、病院及びヘルスケア専門家に直接流通している。医療用具製品セグメントには、整形外科、外科、インターベンション・ソリューション(心臓血管及び神経血管)並びに眼科医療分野において用いられる幅広い製品がある。これらは、卸売業者、病院及び小売業者に流通し、医師、看護師、病院、アイケア専門家及び診療所により、専門的分野において主に使用されている。

2021年11月に、当社は、新たな公開会社を設立することを目的として一般消費者向けヘルスケア製品事業を分離すると発表した。当社は、当初の発表日より18ヶ月から24ヶ月の期間で、計画している分離を完了することを目指している。

新しい会計基準

最近適用された会計基準

2021年度中に適用された新しい重要な会計基準はなかった。

2022年1月2日現在において適用されていない、最近公表された会計基準

当社は、米国財務会計基準審議会により最近公表された会計基準の適用が当社の財務書類に及ぼす影響及び、2021年1月3日に終了した事業年度の様式10-Kに記載される当社の年次報告書に含まれる過去の評価に対する重要な更新(ある場合)について評価した。その結果、当社に影響を及ぼす、2021年度に公表された新しい重要な会計基準はなかった。

ASU第2021-01号：金利指標改革

2017年の半ばに、英国金融行為規制機構(FCA)が、2021年以降はロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)算出用のレート提示を銀行に要求しないこと、よって市場参加者は、代替金利指標への移行作業(金利指標改革)を進め、2021年末以降はLIBORに依拠すべきではないと発表した。金利指標改革とは、より大規模で流動性の高い観察可能取引母集団を基礎とする新たな金利指標を導入するために規制当局やその他市場参加者が行う取組みをいう。当社は、金利指標改革及び、ASU第2020-04号「金利指標改革(トピック848)：金利指標改革が財務報告に与える影響の円滑化」に定められている適用財務報告指針が、LIBORを参照している当社の主要な金融契約や商取引契約(ヘッジ関係を含む)に及ぼす影響を評価した。精査した大半の契約は、LIBORの公表停止前に満期を迎えるか、新たな金利指標(適用可能な場合、主に「SOFR」と呼ばれる担保付翌日物調達金利)を適用するものに修正される予定である。当社は、これまでLIBORを参照していた対象となる金融契約や商取引契約に対し、適用可能な場合にはASC第848号に定められている実務上の便法も適用した。このため、商取引契約や金融契約を対象に当社が実施した金利指標改革により、当社にとって重要な変更が生じることはなかった。

現金同等物

当社は、購入時点で満期まで3ヶ月以内の流動性の高い投資を全て現金同等物に分類しており、購入時点で満期まで3ヶ月超の流動性の高い投資を全て短期の市場性のある有価証券に分類している。当社は最低でも投資適格級の信用格付を有する事業会社にのみ投資する方針をとっている。当社は、主に政府証券及び債券、社債、マネー・マーケット・ファンド並びに売戻契約(以下「RRA」という。)に現金を投資している。

RRAは、政府証券及び債券といった保証により、その価値の102%以上が担保づけられている。当社は、関連する担保を売却又は再担保することを認められていないため、資産又は負債を計上しない。当社の方針では、担保が最低でも「A」(又は同等)の信用格付を有していなければならない。当社は、資金の交換を管理し、また、受領した担保が該当するRRAの価値の102%を日次ベースで確実に維持できるようにするため、第三者の管理人を利用している。購入時点で満期まで3ヶ月超のRRAは、市場性のある有価証券に分類される。

投資

満期まで保有する投資に分類される投資は償却原価で計上され、実現利益又は実現損失は損益計算書に計上される。売却可能負債証券に分類される投資は見積公正価値で計上され、未実現損益はその他の包括利益累積額の一項目として計上される。現在の事業に利用可能な売却可能有価証券は流動資産に分類されるか、非流動資産に分類される。経営陣は、購入時に負債証券及び持分証券への投資に対する適切な分類を判断し、毎決算期末現在でその判断を再評価している。当社はその投資について、減損の有無を検討し、必要であれば、これらの投資を、損益を通じて公正価値に調整している。

有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得原価で計上される。当社は定額法を使用して、以下の資産の見積耐用年数にわたり減価償却を行っている。

建物及び構築物	20 - 30年
土地及び建物附属設備	10 - 20年
機械及び装置	2 - 13年

当社は、特定のコンピュータ・ソフトウェア及び社内利用目的のコンピュータ・ソフトウェアの開発又は取得に関連して生じた開発費を資産計上し、機械及び装置に含めている。資産計上されたソフトウェア費用は、ソフトウェアの見積耐用年数(通常3年から8年)にわたり償却される。

当社は、長期性資産について割引前キャッシュ・フローを用いて回収可能性を評価して見直しを行っている。経営状況又は経済状況に特定の事象又は変化がある場合、当該資産の帳簿価額の回収可能性について減損テストが行われる場合がある。資産が減損したと判断された場合、資産の公正価値と帳簿価額の差額に基づき損失が測定される。相場価格が入手できない場合、当社は、見積将来キャッシュ・フローの割引価値を使用して公正価値を見積もる。

収益認識

当社は、顧客との契約条件に基づく義務が充足された時点で製品販売による収益を認識しており、通常、財の支配が顧客へ移転する時点とされる。各国における当社の支払条件は通常30日から90日である。顧客に対する特定の割戻し、販売奨励金、販売促進費、クーポン、返品及び割引並びに政府が求めているクローバック条項に基づく返還に対する引当金は、変動対価として会計処理され、売上高に対する減額として計上される。対応する負債は、連結貸借対照表の割戻し、返品及び促進費引当金内に認識されている。

提供される割引は、直接、間接及びその他の市場参加者との契約条件、並びに市況(競合他社による価格設定の検討を含む。)に基づいている。割戻しは、契約条件、過去の実績、患者の転帰、トレンド分析及び様々な市場において予想される市況に基づき見積もられる。割戻しに関連する負債の大部分は、主に、米国のマネージドケア制度、メディケア制度及びメディケイド制度内で使用される当社医薬品の販売によるもので、2022年1月2日及び2021年1月3日現在の額はそれぞれ、77億米ドル及び72億米ドルであった。当社は、主に卸売業者及びその他の第三者小売業者の販売分析、市場調査情報、並びに内部情報を通じて、製品又は製品グループに関する市況を評価している。

返品は、過去の売上高及び返品情報に基づき見積もられ、計上される。日付、競争又はその他のマーケティング事項により異常な売上高又は返品パターンを示す製品については、返品引当金の会計処理の一環として、個別に調査され、分析される。

返品引当金は、期限切れ、現場又は特定分野における破棄、製品回収によって返品される製品に関する引当金を示している。販売返品引当金は総売上に対する割合による製品毎及び市場毎の過去の返品傾向に基づいている。当社の会計方針に従い、当社は、返品に対し通常顧客に返金する。当社の返品引当金は、返却権が存在する際の収益認識に関する米国GAAP指針に従い、会計処理される。返品引当金は、売却価格の全額で計上される。一般消費者向けヘルスケア製品セグメント及び医薬品セグメントの返品は、ほぼ例外なく再販売できない。医療用具製品セグメントの特定のフランチャイズの返品は、通常再販売できるが、重要性はない。当社が棚卸資産からの製品を返品された製品と交換することはまれにある。2021年度、2020年度及び2019年度の各々において、当社全体の返品引当金は年間正味売上高の約1.0%であった。

製品リスト引当金及び共同広告契約のような販売促進プログラムは、関連する売上と同期間に計上される。継続的な販売促進プログラムには、クーポン及び数量奨励付プログラムが含まれる。顧客クーポンの買戻し費用は製品及び価値毎に過去の買戻し実績に基づいている。数量奨励付プログラムは奨励期間における見積売上数量に基づいており、製品の販売時点で計上されている。これらの契約は、繰り延べる又は収益の減額として計上される適切な額を決定するために評価される。当社はまた、特定製品を対象とする共同契約を通じて利益分配金も稼得しており、それらは売上高に含められる。全ての表示年度において、利益分配金は総収益の3.0%未満で、売上高に含まれている。

収益区分の詳細については、連結財務書類の注記17を参照のこと。

発送及び取扱費用

発送及び取扱費用は、2021年度、2020年度及び2019年度においてそれぞれ11億米ドル、10億米ドル及び10億米ドル発生し、販売費及び一般管理費に含まれている。発送及び取扱に対して受け取った収入額は、全ての表示期間において売上高の0.5%未満である。

棚卸資産

棚卸資産は、先入先出法により算定した、取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

無形固定資産及びのれん

米国GAAPの公式文献では、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産について毎年減損の有無を検討することが要求される。当社は2021年度に関する年に一度の減損テストを第4四半期に完了した。今後、減損テストは毎年第4四半期に行われるが、必要であればそれより早く行われることもある。購入した仕掛研究開発は、その対象となるプロジェクトが完了するまで耐用年数が確定できない無形固定資産として会計処理され、完了時に当該無形固定資産は有限の耐用年数を有する無形固定資産として会計処理されるか、或いは放棄され、その時点で当該無形固定資産は償却されるか、部分的な減損とされる。

有限の耐用年数を有する無形固定資産は、引き続きそれぞれの耐用年数にわたり償却され、経済状況により必要とされる場合は減損の有無が検討される。無形固定資産及びのれんに関する詳細については注記5を参照のこと。

金融商品

米国GAAPに要求される通り、当社は、全てのデリバティブを公正価値で貸借対照表に計上している。公正価値は、資産を売却する際に受け取るであろう、又は債務を譲渡する場合に支払うであろう出口価格である。公正価値は、市場参加者が資産又は負債の価格付けに使用する仮定を用いて決定される相場に基づく評価基準である。公式文献では、公正価値の測定に使用するインプットの優先順位付けのために3つのレベルのヒエラルキーが定義されている。このヒエラルキー・レベルはレベル1の優先順位が最も高く、レベル3の優先順位は最も低い。デリバティブの公正価値の変動は各期において、そのデリバティブがヘッジ取引の一部と指定されているか、また、そうである場合はヘッジ取引の種類により、当期利益又はその他の包括利益に計上される。

当社は、ヘッジ項目とデリバティブとの関係を全て文書化している。全体的なリスク管理戦略には、ヘッジ取引を実施する理由及びデリバティブを締結する理由が含まれる。この戦略の目的は、(1)当社の経営成績に対する為替リスクの影響を最小限にし、(2)当社のキャッシュ・フローを為替相場の不利な変動から守り、(3)金融商品の妥当性を確認し、(4)金融機関に関連した企業リスクを管理することにある。金融商品に関する追加情報については注記6を参照のこと。

リース

当社は、契約開始時に、契約が識別された有形固定資産の使用を支配する権利を対価との交換により一定期間にわたり移転するものかどうかを確認することにより、リース契約に該当するかどうかを判断している。オペレーティング・リースの使用権資産とリース負債は、連結貸借対照表のその他の資産、未払費用及びその他の負債に含まれる。使用権資産は、原資産をリース期間にわたって使用する権利を表し、リース負債は、リース契約により生じるリース料を支払う義務を表している。ファイナンス・リース契約に重要性はなく、連結貸借対照表の有形固定資産、借入金及び支払手形並びに長期債務に含まれる。

使用権資産及びリース負債は、リース開始日に、リース期間における最低支払リース料総額の現在価値に基づき認識される。当社は、支払リース料の現在価値の算定に際し、計算利率を容易に入手できない場合、リース開始日時点で入手できる情報に基づく追加借入利率を使用する。リース条件には、リースの延長オプション又は解約オプションが含まれる場合がある。当該オプションに対応する期間は、当社がオプションを行使することが合理的に確実な場合にリース期間に含まれる。オペレーティング・リース費用は、リース期間にわたり定額法で認識される。当社は、当該基準の適用時に、マスターサービス契約に基づく資産のリースにポートフォリオ・アプローチを適用すること、短期リースは貸借対照表に含めないこと、及びリース構成要素と非リース構成要素を区別しないことを選択適用した。

当社は、主に事務所、車輛、製造設備及びデータ処理設備について、オペレーティング・リースを保有している。2021年度及び2020年度のオペレーティング・リースに関する使用権資産は、それぞれ9億米ドル及び10億米ドルであった。リース負債は、2021年度及び2020年度においてそれぞれ10億米ドル及び11億米ドルであった。オペレーティング・リース費用は、2021年度、2020年度及び2019年度においてそれぞれ3億米ドル、3億米ドル及び3億米ドルであった。リース負債測定額に関して支払った現金は、2021年度、2020年度及び2019年度においてそれぞれ3億米ドル、3億米ドル及び3億米ドルであった。

製造物責任

製造物責任に関する賠償請求に対する引当金は、既存の情報及び該当する場合は数理計算上算定される見積に基づき負債が発生している可能性が高く、かつその負債額を合理的に見積もることが可能な場合に、割引前の金額で計上される。この引当金は、追加の情報が入手可能となった際に定期的に修正される。当社は各事件の防御に必要な訴訟費用の発生可能性が高く、かつ、合理的にその費用を見積もることができる場合に、当該訴訟費用の見積額に関する引当金を計上している。当社に対して不利な判決が下された場合、当社は、損失の発生可能性が高いと判断し、かつ、その損失金額を合理的に見積もることができるまで引当金を計上しない。

当社は100%所有の専属保険会社を通して自己保険に加入している。自己保険プログラムの引当金に加えて、保険の補償を超える請求については、損失の可能性が高く金額を合理的に見積もることが可能な場合に引当金が計上される。

研究開発費

研究開発費は、ASC第730号「研究開発費」に従い、発生時に費用計上される。共同の研究開発に関連して第三者に支払われる前払金及び目標達成報奨金は、規制当局の承認を得られるまで発生時に費用計上される。規制当局の承認後に行われた第三者に対する支払は資産計上され、関連製品の残存耐用年数にわたり償却される。これらの支払において資産計上された金額は、償却累計額控除後の金額でその他の無形固定資産に含まれる。

当社は通常、製薬会社他社又はバイオテクノロジー企業と共同製作契約を締結し、候補薬剤又は知的財産の開発及び商品化を行う。このような共同製作契約は通常、二者(三者以上の場合もある)が当事者となって締結する契約であり、当事者は共同製作に積極的に参加し、重要なリスクにさらされ、その利益はこれらの活動がもたらす商業的成功に左右される。こうした共同製作では通常、1社以上の当事者が研究開発、マーケティング及び販売並びに流通を含む様々な活動に関与する。大抵の場合において、これらの共同製作には、開発段階にある資産の成功に関連した特定の将来における事象の発生を条件とした前払金、目標達成報奨金、ロイヤリティー及び利益配分が必要とされる。契約上の開発事業の業績は当社事業の中核をなすものではないため、開発活動関連の共同製作パートナーから受け取った貸付金は通常、研究開発費の減少として処理される。一般にこれらの共同製作の損益計算書における表示は、以下の通りである。

共同製作の性質 / 種類	損益計算書の表示
第三者に対する製品販売及び利益分配受取額	売上高
共同製作パートナーに支払われたロイヤリティー / 目標達成報奨金(規制当局の承認後)*	売上原価
共同製作パートナーから受け取ったロイヤリティー	その他の収益(費用) - 純額
共同製作パートナーに支払った前払金及び目標達成報奨金(規制当局の承認前)	研究開発費
共同製作パートナーに支払った研究開発費	研究開発費
共同製作パートナー又は政府系機関から受け取った研究開発費	研究開発費の減少

*目標達成報奨金は、無形固定資産として資産計上し、耐用年数にわたり売上原価まで減価償却を行う。

表示されている全ての年度において、研究開発費の年間連結合計額の5%を超える個別のプロジェクトはなかった。

当社は、戦略的パートナーと共同で開発した製品及び化合物を多数有しており、これには、バイエル・ヘルスケア・アーゲー(Bayer HealthCare AG)と共同開発したXARELTO®及びアブヴィー(AbbVie)の会社であるファーマサイクリクス・エルエルシー(Pharmacyclics LLC)と共同開発及び共同マーケティングを行ったIMBRUVICA®が含まれる。

これとは別に、当社は、ジェンマブ・エーエス(Genmab A/S)からライセンスを受けているDARZALEX®を含む製品及び化合物について多くのライセンス契約を締結している。

広告費

広告に関連した費用は、発生した事業年度に費用計上され、販売費及び一般管理費に含まれている。テレビ、ラジオ、印刷媒体及びインターネットによる広告からなる世界中の広告費は、2021年度、2020年度及び2019年度においてそれぞれ27億米ドル、21億米ドル及び22億米ドルであった。

法人税等

法人税等は、当該年度に関して還付されるべき又は支払うべき額に基づき計上され、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上される、米国GAAPに基づく会計処理と申告した税金の差額による影響が含まれる。当社は、繰延税金資産及び繰延税金負債を成立した税法及び税率に基づき見積もっている。税法及び税率の将来の変更により、今後、計上済みの繰延税金資産及び繰延税金負債に影響が及ぼされる可能性がある。

当社は、不確実な税務ポジションに係る未認識タックス・ベネフィットを有している。当社は、納税申告においてとる又はとると予想される税務ポジションの連結財務書類における認識と測定のための認識基準及び測定属性を規定する米国GAAPに従っている。経営陣は、これらの見積りが変更されても当社の経営成績、キャッシュ・フロー又は財政状態に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2017年度には、米国の新たな税制改正法である米国減税及び雇用法が成立した。当法律には、法定法人所得税率の35%から21%への削減を含む、法人所得税法の包括的な見直しに関する条項が含まれており、2018年1月1日から有効となった。米国減税及び雇用法には、海外管轄地に拠点を置く米国企業の過去の全ての留保所得に係る税金に関する規定が含まれる。現金及び現金同等物から構成される留保所得は税率15.5%で課税され、その他の留保所得は全て税率8.0%で課税された。当該税金は8年にわたって支払われるもので、経過利息は発生しない。またその支払いは、2018年度に始まり2025年度まで続く予定である。2021年度末現在の残高は約69億米ドルで、このうち61億米ドルは固定負債に分類され、当社の貸借対照表に「長期未払税金」として反映されている。この勘定の残高は、税務当局に対する債務のうち、今後12ヶ月間に履行する見込みのない債務に関連している。

米国減税及び雇用法にはグローバル無形資産低課税所得に対する税金に係る規定も含まれる。米国減税及び雇用法の規定では、グローバル無形資産低課税所得とは、米国株主の海外所得(純額)の総額が有形資産から生じるみなし所得を超える部分であると記載されている。2018年1月に、FASBIは、グローバル無形資産低課税所得に係る税効果を税金負債が生じた期間において計上する(すなわち「期間費用」)か、課税標準差異が存在し、当該差異の解消時に将来の年度におけるグローバル無形資産低課税所得の算入額に影響を及ぼすことが見込まれる場合に、当該差異に関する繰延税金資産及び負債を計上する(すなわち「繰延法」)かを、会社が会計方針として選択することを認める指針を公表した。当社は、グローバル無形資産低課税所得を繰延法に基づき会計処理することを選択した。繰延税金計上額は、グローバル無形資産低課税所得が発生する将来の期間において解消が見込まれる一時差異の評価結果に基づいている。

当社は、2017年12月31日以前における在外子会社の留保所得の全額について、繰延税金負債を計上している。2018年1月1日以降における特定の在外子会社の留保所得については、永続的に再投資されるとみなされる場合、当社は繰延税金を計上していない。当社は、これらの所得を米国外業務において引き続き再投資する予定である。今後、当社がこれらの所得を米国に還流させると決めた場合、還流額に対する正味の税効果を計上する必要がある。当社は、現在制定されている税法及び規制並びに現在の為替レートに基づき、当該還流額の税効果を約7億米ドルと見積もっている。この額は、当該還流に係る費用を実質的に相殺する可能性のある、米国外国税額控除により生じ得るタックス・ベネフィットを含まない額である。

法人税等に関する詳細については連結財務書類の注記8を参照のこと。

1 株当たり当期純利益

基本的1株当たり純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除して計算される。希薄化後1株当たり純利益は、有価証券が自己株式方式を用いて普通株式に行使又は転換された場合に生じる可能性のある潜在的希薄化効果を反映している。

見積の使用

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき連結財務書類を作成する際に、経営陣は報告額に影響を及ぼす見積及び仮定を行うことが要求されている。見積は、売上割引、割戻し、引当金及びインセンティブ、製造物責任、法人税等、源泉税、減価償却費、償却費、従業員給付、偶発事象並びに無形固定資産及び負債の評価について会計処理する場合に使用される。実績値はそれらの見積と異なる場合があるが、そうではない場合もある。

当社は、訴訟に関連する偶発債務を計上する際には、米国GAAPの規定に従っている。債務は、損失が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることが可能な場合に計上される。見積に幅がある場合には最善の見積額が引き当てられる。しかしながら、見積の範囲内の特定金額の発生の可能性が他の金額よりも高いとは言えない場合、最低額が計上される。

新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)が当社の事業及び財務の成績に及ぼす影響の範囲は、日々変動する多くの要素に左右される。これらの要素には、COVID-19の規模や持続期間、COVID-19が金利、雇用率及び健康保険による補償を含む世界のマクロ経済状況に及ぼす影響の範囲、見込まれる回復の速度、並びにCOVID-19の世界的流行(パンデミック)への政府及び企業による対応が含まれている。当社は、通常求められている、2022年1月2日現在及び本報告書の発行日までの期間における合理的に入手可能な情報及び未知の将来におけるCOVID-19の影響を踏まえて予測財務情報を検討し、特定の勘定科目の評価を行った。評価した当該会計事項には、当社の貸倒引当金及び信用損失引当金、棚卸資産及び関連引当金、割戻し引当金及び関連引当金、のれん及びその他長期性資産の帳簿価額、並びに当社が現在進めているワクチン開発及び販売に関する取組みが含まれている。2022年1月2日現在及び同日に終了した事業年度における当社の連結財務書類に対する重要な影響はなかったが、COVID-19の規模及び持続期間並びにその他の要素に関する当社の今後の評価によっては、将来の報告期間における当社の連結財務書類に重要な影響を及ぼす可能性がある。

決算日

当社は、12月末に最も近い日曜日に終了する事業年度の概念に従っている。各事業年度は、通常52週間で構成されるが、2020年度ないし2026年度に想定されているように5年又は6年毎に53週間から構成されることもあり、当該事業年度においては営業日数が他より長くなる。

組替

一部の過年度における金額は、当年度の表示方法に一致させるために組み替えられている。

注記2 現金、現金同等物及び短期の市場性のある有価証券

2021年度及び2020年度末における現金、現金同等物及び短期の市場性のある有価証券は以下の通りである。

(百万米ドル)	2021年度				
	帳簿価額	未認識 損失	見積 公正価値	現金及び 現金同等物	短期の 市場性のある 有価証券
現金	2,936		2,936	2,936	
米国以外の政府系証券(1)	1,006		1,006	90	916
米国売戻契約	1,659		1,659	1,659	
社債(1)	3,479	(1)	3,478	200	3,279
マネー・マーケット・ファンド	1,901		1,901	1,901	
定期預金(1)	900		900	900	
小計	11,881	(1)	11,880	7,686	4,195
米国政府証券	19,485	(4)	19,481	6,785	12,696
その他の政府系証券	1		1	1	
社債	245		245	15	230
売却可能額小計(2)	19,731	(4)	19,727	6,801	12,926
現金、現金同等物及び短期の 市場性のある有価証券合計				14,487	17,121

(百万米ドル)	2020年度				
	帳簿価額	未認識 利益	見積 公正価値	現金及び 現金同等物	短期の 市場性のある 有価証券
現金	2,863		2,863	2,863	
米国以外の政府系証券(1)	690		690		690
米国売戻契約	1,937		1,937	1,937	
社債(1)	2,674		2,674	1,451	1,223
マネー・マーケット・ファンド	2,102		2,102	2,102	
定期預金(1)	877		877	877	
小計	11,143		11,143	9,230	1,913
米国政府証券	13,777	1	13,778	4,731	9,047
その他の政府系証券	14		14		14
社債	250		250	24	226
売却可能額小計(2)	14,041	1	14,042	4,755	9,287
現金、現金同等物及び短期の 市場性のある有価証券合計				13,985	11,200

(1) 満期まで保有する投資は償却原価で計上され、実現利益又は損失は損益計算書に計上される。

(2) 売却可能負債証券は公正価値で計上され、未実現損益は税引後の額でその他の包括利益に計上される。

政府証券及び債券並びに社債の公正価値は、ブローカー・プライスの相場で裏付けられた相場価格及びその他観察可能な重要なインプットを用いて見積もられている。

2022年1月2日現在、売却可能負債証券の契約満期は、以下の通りである。

(百万米ドル)	取得原価	公正価値
1年以内	19,709	19,705
1年超5年以内	22	22
5年超10年以内		
負債証券合計	19,731	19,727

当社は余剰現金を、世界中の主要な銀行への預金及びその他の優良なマネー・マーケット商品のどちらにも投資している。当社は最低でも投資適格級の信用格付を有する事業会社にのみ投資する方針をとっている。

注記3 棚卸資産

2021年度及び2020年度末現在の棚卸資産は以下の通りである。

(百万米ドル)	2021年度	2020年度
原材料及び貯蔵品	1,592	1,410
仕掛品	2,287	2,040
製品	6,508	5,894
棚卸資産合計	10,387	9,344

注記4 有形固定資産

2021年度及び2020年度末現在の有形固定資産の取得原価及び減価償却累計額は以下の通りである。

(百万米ドル)	2021年度	2020年度
土地及び建物付属設備	884	882
建物及び構築物	12,882	12,502
機械及び装置	29,774	29,104
建設仮勘定	4,139	4,316
有形固定資産総額	47,679	46,804
控除：減価償却累計額	28,717	28,038
有形固定資産純額(1)	18,962	18,766

当社は支払利息を、施設及び設備の建設費用の一部として資産計上している。2021年度、2020年度及び2019年度に資産計上された支払利息はそれぞれ、49百万米ドル、63百万米ドル及び70百万米ドルであった。

資産計上された利息の償却を含めた減価償却費は、2021年度、2020年度及び2019年度においてそれぞれ27億米ドル、26億米ドル及び25億米ドルであった。

有形固定資産の除却又はその他の処分に伴い、その取得原価及び関連する減価償却累計額又は償却累計額は、それぞれ資産及び減価償却累計額勘定から除かれる。純資産価額と受取金額に差額がある場合は、その差額は損益計上される。

注記5 無形固定資産及びのれん

2021年度及び2020年度末現在の無形固定資産の総額及び純額は以下の通りである。

(百万米ドル)	2021年度	2020年度
耐用年数を確定できる無形固定資産：		
特許権及び商標権 - 総額	38,572	39,990
控除：償却累計額	(20,088)	(17,618)
特許権及び商標権 - 純額	18,484	22,372
カスタマー・リレーションシップ及びその他の無形固定資産 - 総額	23,011	22,898
控除：償却累計額	(11,925)	(10,912)
カスタマー・リレーションシップ及びその他の無形固定資産 - 純額(1)	11,086	11,986
耐用年数を確定できない無形固定資産：		
商標権	6,985	7,195
購入した仕掛研究開発(2)	9,837	11,849
耐用年数を確定できない無形固定資産合計	16,822	19,044
無形固定資産合計 - 純額	46,392	53,402

- (1) 大部分はカスタマー・リレーションシップで構成されている。
- (2) 2021年度中に、当社は、主に、2019年のオーリス・ヘルス(Auris Health)買収に伴い取得したロボット支援一般外科デジタル手術プラットフォーム「Ottava」に関して見込まれる開発の遅れに関連する9億米ドルの部分的な仕掛研究開発に関する減損費用を計上した。当該減損費用は、ヒトを対象とする初回手術が、取得当初に用いたモデルにおいて想定していた2022年度下半期から約2年遅れることを反映するための修正を加えた割引キャッシュ・フロー評価モデルを用いて計算された。残りの減少は、商品化され、現時点では耐用年数を確定できるものとして分類されている資産により生じた。

2022年1月2日及び2021年1月3日現在ののれんは各事業セグメント別に以下の通り配賦されている。

(百万米ドル)	一般消費者向け ヘルスケア製品	医薬品	医療用具製品	合計
2019年12月29日現在ののれん残高	9,736	9,169	14,734	33,639
買収に係るのれん		1,222	238	1,460
外貨換算 / その他	600	618	76	1,294
2021年1月3日現在ののれん残高	10,336	11,009	15,048	36,393
買収に係るのれん				
売却に係るのれん	(9)			(9)
外貨換算 / その他	(517)	(429)	(192)	(1,138)
2022年1月2日現在ののれん残高	9,810	10,580	14,856	35,246

特許権及び商標権の加重平均償却期間は12年である。カスタマー・リレーションシップ及びその他の無形固定資産の加重平均償却期間は21年である。2022年1月2日、2021年1月3日及び2019年12月29日に終了した事業年度の売上原価に含まれる償却可能資産の償却費は税引前でそれぞれ47億米ドル、47億米ドル及び45億米ドルであった。無形固定資産の評価減はその他の(収益)費用 - 純額に含まれている。

今後5年間における認可製品の税引前見積償却費は、概ね以下の通りである。

(百万米ドル)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	4,600	4,600	4,400	3,600	3,000

企業買収及び売却に関する詳細については連結財務書類の注記18を参照のこと。

注記6 公正価値の測定

当社は、主に将来の関係会社間製品及び第三者からの外貨建原材料の購入における為替レートの変動に関連する多様なキャッシュ・フローのエクスポージャーを管理するために外国為替予約を利用している。当社は、主に借入金に関する為替リスクを管理するため通貨・金利スワップを利用する。これら両種のデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。

さらに、当社は、確定利付債務に係る金利リスクを管理するため金利スワップを利用する。これらのデリバティブは、公正価値ヘッジとして扱われる。当社は、純投資ヘッジに指定される通貨・金利スワップ及び外国為替予約を利用する。さらに当社は、特定の外貨建資産及び負債に係るエクスポージャーを相殺するために外国為替予約を利用している。これらの外国為替予約はヘッジに指定されないため、当該デリバティブの公正価値の変動は損益に認識され、関連する外貨建資産及び負債の当期利益に対する影響を相殺する。

当社は、売買又は投機目的ではデリバティブ契約を締結せず、また、信用リスクに関する条件付条項を含む契約を締結しない。当社は特定のデリバティブの取引相手と個々の信用格付け及びネットティング契約に基づき担保の閾値を設定するクレジット・サポート契約を締結している。2022年1月2日現在、クレジット・サポート契約に基づき当社が支払った現金担保の合計は、純投資ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する570百万米ドル(純額)であった。当社は継続的に、取引相手の信用格付を監視する。当社は最低でも投資適格級の信用格付を有する事業会社とのみ主に契約を締結するため、信用不履行リスクは低いとみなしている。これらの事業会社に対する売掛金及び買掛金については、本注記に含まれる公正価値で測定される重要な金融資産及び負債の表を参照のこと。2022年1月2日現在、外国為替予約、通貨・金利スワップ契約及び金利スワップの名目元本残高はそれぞれ、458億米ドル、374億米ドル及び100億米ドルであった。2021年1月3日現在、外国為替予約及び通貨・金利スワップ契約の名目元本残高はそれぞれ、378億米ドル及び306億米ドルであった。

全てのデリバティブは公正価値で貸借対照表に計上される。デリバティブの公正価値の変動は各期において、そのデリバティブがヘッジ取引の一部と指定されているか、また、そうである場合はヘッジ取引の種類により、当期利益又はその他の包括利益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジの指定は、デリバティブ契約の締結日現在で行われる。ヘッジ開始時には、全てのデリバティブに高い有効性があると考えられる。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている外国為替予約は、フォワード法で会計処理され、これらの契約に関連する損益は全て、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に認識される。これらのデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼすまでその他の包括利益累積額に計上され、その後ヘッジ取引と同じ勘定で損益に組み替えられる。

金利スワップに関連する損益及び金利の変動に帰属するヘッジ対象の債務の公正価値の変動は、発生した期に支払利息に計上される。純投資ヘッジの損益は、その他の包括利益累積額の外貨換算勘定を通じ、会計処理される。有効性テストの対象から除外された部分は、スポット・レート法を用い(受取)支払利息を通じて計上される。当社は、ヘッジ対象の変動を相殺することにおいて、各デリバティブが高い有効性をもっているかどうかを継続的に評価している。デリバティブにすでに高い有効性がないと考えられる場合、その時点でヘッジ会計は中止される。

当社は、為替レートの変動から生じるボラティリティを軽減するため、2016年5月に発行された償還期日が2022年から2035年にわたるユーロ建て債券を、ユーロを機能通貨とする海外の一部の子会社に対する当社の投資の純投資ヘッジとして指定した。

2022年1月2日現在、その他の包括利益累積額に含まれるデリバティブに係る繰延純損失の残高は、336百万米ドル(税引後)であった。追加情報については、連結包括利益計算書及び注記13を参照のこと。当社は、今後12ヶ月間で発生すると見込まれる取引の結果、外国為替予約に関連する金額のほぼ全額を同期間にわたり損益に振り替える予定である。金利契約及び純投資ヘッジを除き、当社が取引のエクスポージャーをヘッジする期間は最長で18ヶ月である。最終的な実現損益額は、為替レートの変動により異なる場合がある。最終的に、実現損益はデリバティブの満期時における実際の為替レートに基づき決定される。

2022年1月2日及び2021年1月3日に終了した事業年度のデリバティブ及びヘッジに関連する活動の要約は、
 以下の表の通りである。

(百万米ドル)	2022年1月2日現在				
	売上高	売上原価	研究開発費	(受取)支払 利息	その他の (収益)費用
公正価値、純投資及びキャッシュ・フロー・ヘッジの影響： 公正価値ヘッジ関係に係る利益(損失)： 金利スワップ契約： ヘッジ対象				(109)	
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ取引				109	
純投資ヘッジ関係に係る利益(損失)： 通貨・金利スワップ契約： 有効性テストの対象から除外された デリバティブに係る収益に認識され た利益又は(損失)				174	
その他の包括利益累積額に認識され た利益又は(損失)				174	
キャッシュ・フロー・ヘッジ関係に係 る利益(損失)： 外国為替予約： その他の包括利益累積額から収益に 振り替えられた利益又は(損失)	17	119	30		47
その他の包括利益累積額に認識され た利益又は(損失)	(94)	(557)	123		146
通貨・金利スワップ契約： その他の包括利益累積額から収益に 振り替えられた利益又は(損失)				402	
その他の包括利益累積額に認識され た利益又は(損失)				9	

2021年1月3日現在

(百万米ドル)	売上高	売上原価	研究開発費	(受取)支払 利息	その他の (収益)費用
公正価値、純投資及びキャッシュ・フロー・ヘッジの影響： 公正価値ヘッジ関係に係る利益(損失)： 金利スワップ契約： ヘッジ対象 ヘッジ手段に指定されたデリバティブ取引					
純投資ヘッジ関係に係る利益(損失)： 通貨・金利スワップ契約： 有効性テストの対象から除外されたデリバティブに係る収益に認識された利益又は(損失) その他の包括利益累積額に認識された利益又は(損失)				153 153	
キャッシュ・フロー・ヘッジ関係に係る利益(損失)： 外国為替予約： その他の包括利益累積額から収益に振り替えられた利益又は(損失) その他の包括利益累積額に認識された利益又は(損失)	12 44	(329) 298	(137) (91)		(16) (52)
通貨・金利スワップ契約： その他の包括利益累積額から収益に振り替えられた利益又は(損失) その他の包括利益累積額に認識された利益又は(損失)				370 748	

2022年1月2及び2021年1月3日現在、公正価値ヘッジに係る累積的調整額に関して、以下の額が連結貸借対照表に計上されている。

ヘッジ対象が含まれている、 連結貸借対照表上の表示科目	ヘッジ対象負債の帳簿価額		ヘッジ対象負債の帳簿価額に含まれて いる公正価値ヘッジ調整の累積額	
(百万米ドル)	2022年 1月2日現在	2021年 1月3日現在	2022年 1月2日現在	2021年 1月3日現在
長期債務	9,793		(142)	

以下の表は、2022年1月2日及び2021年1月3日に終了した事業年度のヘッジ手段に指定されないデリバティブによる影響を示している。

(百万米ドル)	ヘッジ手段に指定されないデリバティブ 外国為替予約	デリバティブに係る 収益に認識された 利益/(損失)の 表示箇所	デリバティブに係る 収益に認識された 利益/(損失)
			2022年1月2日現在 2021年1月3日現在
		その他の(収益)損失	(70) 24

以下の表は、2022年1月2日及び2021年1月3日に終了した事業年度の純投資ヘッジの影響を示している。

(百万米ドル)	その他の包括利益累積額に 認識された利益/(損失)		その他の包括利益累積額か ら収益に振り替えられた 利益又は(損失)の表示箇所	その他の包括利益累積額から 収益へ振り替えられた 利益/(損失)
	2022年 1月2日現在	2021年 1月3日現在		2022年 1月2日現在 2021年 1月3日現在
債務	387	(473)	支払(受取)利息	
通貨・金利スワップ 契約	548	65	支払(受取)利息	

当社は、公正価値を容易に算定可能な持分投資及び公正価値を容易に算定できない持分投資を保有している。当社は、公正価値が容易に算定できない投資を、取得原価から減損を控除した金額から、(該当する場合には)同一の発行体による同一又は類似の投資の秩序ある取引における観察可能価格の変動から生じる公正価値の変動を加減した金額で測定している。

2022年1月2日及び2021年1月3日に終了した事業年度の持分投資に関連する活動の要約は、以下の表の通りである。

(百万米ドル)	2021年 1月3日現在 の帳簿価額	純利益に 反映された 公正価値の 変動(1)	売却/購入 /その他(2)	2022年 1月2日現在 の帳簿価額	2022年 1月2日現在 のその他の 固定資産
価値を容易に算定可能な持分投資	1,481	198	205	1,884	1,884
価値を容易に算定できない持分投資	738	394	(632)	500	500

(百万米ドル)	2019年 12月29日現在 の帳簿価額	純利益に 反映された 公正価値の 変動(1)	売却/購入 /その他(2)	2021年 1月3日現在 の帳簿価額	2021年 1月3日現在 のその他の 固定資産
価値を容易に算定可能な持分投資	1,148	527	(194)	1,481	1,481
価値を容易に算定できない持分投資	712	(55)	81	738	738

(1) その他の収益/費用に計上されている。

(2) その他には為替の影響も含まれている。

2022年1月2日及び2021年1月3日に終了した事業年度の純利益に反映された市場価格を容易に算定できない持分投資の公正価値の変動のうちそれぞれ28百万米ドル及び76百万米ドルは減損によるものであった。観察可能価格の変動及び投資の処分に係る利益により純利益に反映された公正価値の変動のうちそれぞれ422百万米ドル及び21百万米ドルは相殺の影響によるものであった。2021年度中に生じた影響は、グレイル(Grail)に対する投資の処分に係る利益によるものであった。

公正価値は、資産を売却する際に受け取るであろう、又は負債を譲渡する場合に支払うであろう出口価格である。公正価値は、市場参加者が資産又は負債の価格付けに使用する仮定を用いて決定される相場に基づく評価基準である。ASC第820号に従い、公正価値の測定に使用するインプットの優先順位付けのために3つのレベルのヒエラルキーが定義されている。このヒエラルキー・レベルは以下に示す通り、レベル1の優先順位が最も高く、レベル3の優先順位は最も低い。

デリバティブ金融商品(すなわち、外国為替予約、金利契約)の公正価値は、市場実勢金利で現在価値に割り引かれ、その後、為替の現在のスポット・レートで米ドルに換算した全ての将来キャッシュ・フローの通貨別の総額である。当社は、これらデリバティブ金融商品の公正価値が、決済時又は満期時に実現される額と著しく異なるとは考えておらず、また、公正価値の変動が、当社の経営成績、キャッシュ・フロー及び財政状態に重要な影響を与えとも考えていない。また、当社は、レベル1に分類される株式投資及びレベル2に分類される負債証券も保有している。当社は、特定の規制上及び商業上の事象に基づく買収関連の偶発債務を保有している。これらはレベル3に分類されており、その価額は、割引キャッシュ・フロー法、又は公正価値の算定に重要な判断若しくは見積りが要求される類似の手法を用いて算定されている。

公正価値の測定には、以下の3つのレベルのインプットが使用される。

レベル1 - 活発な市場における同一資産及び負債の相場価格

レベル2 - その他観察可能な重要なインプット

レベル3 - 観察不能な重要なインプット

2022年1月2日及び2021年1月3日に終了した事業年度末における、公正価値で測定された当社の重要な金融資産及び負債は以下の通りである。

(百万米ドル)	2021年度				2020年度
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計(1)
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ取引:					
資産:					
外国為替予約		540		540	849
金利契約(2)		796		796	240
合計		1,336		1,336	1,089
負債:					
外国為替予約		881		881	702
金利契約(2)		979		979	1,569
合計		1,860		1,860	2,271
ヘッジ手段に指定されないデリバティブ取引:					
資産:					
外国為替予約		24		24	49
負債:					
外国為替予約		28		28	38
売却可能なその他の投資:					
株式投資(3)	1,884			1,884	1,481
負債証券(4)		19,727		19,727	14,042
その他の負債					
条件付対価(5)			533	533	633

デリバティブ総額からデリバティブ純額への調整

(百万米ドル)	2021年度	2020年度
資産総額	1,360	1,138
クレジット・サポート契約	(1,285)	(1,107)
資産純額	75	31
負債総額	1,888	2,309
クレジット・サポート契約	(1,855)	(2,172)
負債純額	33	137

条件付対価に係る負債の変動に関する要約情報は以下の通りである。

(百万米ドル)	2021年度	2020年度	2019年度
期首残高	633	1,715	397
見積公正価値の変動(6)	(52)	(1,089)	151
追加		106	1,246
支払	(48)	(99)	(79)
期末残高	533	633	1,715

- (1) 2020年度の資産及び負債は、レベル1に分類される1,481百万米ドルの株式投資と、レベル3に分類される633百万米ドルの条件付対価を除き、全てレベル2に分類される。
- (2) 通貨・金利スワップ及び金利スワップを含む。
- (3) その他の固定資産に分類される。
- (4) 現金同等物及び短期の市場性のある有価証券に分類される。
- (5) 2022年1月2日、2021年1月3日及び2019年12月29日現在、流動負債に分類されている、それぞれ520百万米ドル、594百万米ドル及び1,631百万米ドルを含む。2022年1月2日、2021年1月3日及び2019年12月29日現在、流動負債に分類されている、それぞれ13百万米ドル、39百万米ドル及び84百万米ドルを含む。
- (6) 継続的な公正価値調整の額は、主に研究開発費に計上されている。2020年度に、当社は、オーリス・ヘルス取得に関する特定の開発目標の達成時期に関連して、条件付対価1,148百万米ドルの戻入れを行った。この条件付対価の戻入れはその他の収益及び費用に計上された。

連結貸借対照表上、帳簿価額で保有されている金融資産及び負債については、注記2及び7を参照のこと。

注記7 借入金

長期債務の内訳は以下の通りである。

(百万米ドル)	2021年度	実効利率(%)	2020年度	実効利率(%)
3.55%ノート 2021年満期			450	3.67
2.45%ノート 2021年満期			350	2.48
1.65%ノート 2021年満期			999	1.65
0.250%ノート 2022年満期 (10億ユーロ 1.1311)(2) / (10億ユーロ 1.2281)(3)	1,131 ⁽²⁾	0.26	1,227 ⁽³⁾	0.26
2.25%ノート 2022年満期	1,000	2.31	999	2.31
6.73%無担保債 2023年満期	250	6.73	250	6.73
3.375%ノート 2023年満期	802	3.18	803	3.17
2.05%ノート 2023年満期	499	2.09	499	2.09
0.650%ノート 2024年満期 (750百万ユーロ 1.1311)(2) / (750百万ユーロ 1.2281)(3)	847 ⁽²⁾	0.68	919 ⁽³⁾	0.68
5.50%ノート 2024年満期 (500百万英ポンド 1.3485)(2) / (500百万英ポンド 1.3654)(3)	672 ⁽²⁾	6.75	679 ⁽³⁾	6.75
2.625%ノート 2025年満期	749	2.63	748	2.63
0.55%ノート 2025年満期	983	0.57	996	0.57
2.45%ノート 2026年満期	1,995	2.47	1,994	2.47
2.95%ノート 2027年満期	978	2.96	997	2.96
0.95%ノート 2027年満期	1,478	0.96	1,494	0.96
1.150%ノート 2028年満期 (750百万ユーロ 1.1311)(2) / (750百万ユーロ 1.2281)(3)	843 ⁽²⁾	1.21	915 ⁽³⁾	1.21
2.90%ノート 2028年満期	1,495	2.91	1,495	2.91
6.95%ノート 2029年満期	298	7.14	297	7.14
1.30%ノート 2030年満期	1,723	1.30	1,743	1.30
4.95%無担保債 2033年満期	498	4.95	498	4.95
4.375%ノート 2033年満期	854	4.24	855	4.24
1.650%ノート 2035年満期 (15億ユーロ 1.1311)(2) / (15億ユーロ 1.2281)(3)	1,683 ⁽²⁾	1.68	1,827 ⁽³⁾	1.68
3.55%ノート 2036年満期	974	3.59	989	3.59
5.95%ノート 2037年満期	993	5.99	992	5.99
3.625%ノート 2037年満期	1,475	3.64	1,488	3.64
5.85%無担保債 2038年満期	696	5.85	696	5.85
3.400%ノート 2038年満期	992	3.42	991	3.42
4.50%無担保債 2040年満期	540	4.63	539	4.63
2.10%ノート 2040年満期	974	2.14	986	2.14
4.85%ノート 2041年満期	297	4.89	297	4.89
4.50%ノート 2043年満期	496	4.52	496	4.52
3.70%ノート 2046年満期	1,975	3.74	1,974	3.74

(百万米ドル)	2021年度	実効利率(%)	2020年度	実効利率(%)
3.75% ノート 2047年満期	971	3.76	991	3.76
3.500% ノート 2048年満期	743	3.52	742	3.52
2.250% ノート 2050年満期	983	2.29	984	2.29
2.450% ノート 2060年満期	1,222	2.49	1,228	2.49
その他	7		7	
小計	32,116 ⁽⁴⁾	2.89 ⁽¹⁾	34,434 ⁽⁴⁾	2.85 ⁽¹⁾
控除：1年以内に満期到来	2,131		1,799	
長期債務合計	29,985		32,635	

(1) 加重平均実効利率

(2) 2022年1月2日現在の外貨換算レート

(3) 2021年1月3日現在の外貨換算レート

(4) 債務の帳簿価額に対する公正価値の超過額は、2021年度末において32億米ドル及び2020年度末において54億米ドルであった。

長期債務の見積公正価値は、ブローカー・プライスの相場及び重要なその他の観察可能なインプットで裏付けされた相場価格を用いて算定している。

当社は世界中の数多くの銀行から十分な資金を調達することができる。2021年9月に、当社は、新規の364日間の信用供与枠を確保した。当社が利用できる借入枠の合計は約100億米ドルであり、これは2022年9月8日に期限が到来する。信用供与枠契約の下での借入金に係る利息は、金利指標であるターム物SOFR、又は当該契約に基づき適用できる他の適用可能な市場金利に適切なマージンを上乗せした率のいずれかを基にしている。契約手数料に重要性はない。

2021年度及び2020年度中においては、当社は、コマーシャルペーパー市場を通して引き続き資金流動性を保持していた。2021年度及び2020年度末現在、短期借入金及び1年以内に返済予定の長期債務はそれぞれ約38億米ドル及び26億米ドルであった。2021年度及び2020年度における1年以内に返済予定の長期債務はそれぞれ21億米ドル及び18億米ドルであり、残額は、コマーシャルペーパー及び米国外子会社の現地借入である。

2022年1月2日現在の短期債務残高には、加重平均利率が0.11%で加重平均満期が約3ヶ月のコマーシャルペーパー16億米ドルが含まれている。

2022年度以降に満期が到来する長期債務の内訳は以下の通りである。

(百万米ドル)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2026年度 より後
	2,131	1,551	1,518	1,732	1,995	23,189

[次へ](#)

注記8 法人税等

法人税等の内訳は以下の通りである。

(百万米ドル)	2021年度	2020年度	2019年度
当年度分：			
米国税額	1,525	1,026	1,941
米国外税額	2,452	1,898	2,744
当年度分合計	3,977	2,924	4,685
繰延税金：			
米国税額	583	(76)	(814)
米国外税額	(2,662)	(1,065)	(1,662)
繰延税金合計	(2,079)	(1,141)	(2,476)
法人税等	1,898	1,783	2,209

2021年度、2020年度及び2019年度における米国法定税率21%による法人税等と、当社の実効税率との比較は以下の通りである。

(百万米ドル)	2021年度	2020年度	2019年度
米国	6,110	4,312	3,543
米国外	16,666	12,185	13,785
税引前利益：	22,776	16,497	17,328
税率：			
米国法定税率	21.0%	21.0%	21.0%
米国外業務(1)	(16.4)	(9.9)	(5.9)
米国外の課税所得に対する米国税(2)	6.7	2.7	1.8
資本的資産の損失によるタックス・ベネフィット	(1.3)	(1.2)	(0.3)
株式に基づく報酬に係るタックス・ベネフィット	(1.0)	(1.5)	(0.5)
米国減税及び雇用法及び関連影響額	(0.5)	0.7	(3.9) (3)
その他	(0.2)	(1.0)	0.5
実効税率	8.3%	10.8%	12.7%

- (1) 全表示期間において、当社には、様々な優遇税制のもとプエルトリコで事業活動を行う子会社がある。米国外業務は、特にアイルランド、スイス及びプエルトリコ等、法定税率が米国と異なる管轄地での業務による影響を反映し、これにより、米国の法定税率と比較して実効税率に有利な影響が及ぶ。2021年度の額には、米国外子会社の再編に係る額が含まれており、2020年度及び2019年度の額には、スイスにおける新税法制定の影響が含まれている。これらの詳細については後述する。
- (2) グローバル無形資産低課税所得に課される税金、外国源泉無形資産関連所得控除及び米国税法の下で課税される他の外国所得の影響が含まれている。2021年度の額には、米国外子会社の再編に係る額が含まれており、2020年度及び2019年度の額には、スイスにおける新税法制定の影響が含まれている。これらの詳細については後述する。
- (3) 2017年度の米国減税及び雇用法に係る暫定的税金費用の一部として元々計上された残高に対する調整の影響を表している。詳細については後述する。

2021年度の税率は、主に以下の要因により、2020年度の税率と比べ2.5%低下した。2021年度中に、当社は、特定の米国外完全子会社の所有構造を見直した。この見直しの一環として、当社は、適用される現地の規制に従い、特定資産の課税標準を公正価値に増額調整した。この再編は、約6億米ドルの正味ベネフィット(以下の項目で構成されるベネフィット)が生じ、当社の実効税率(年率)が2.7%低下という正味の影響をもたらした。

- ・該当資産の課税標準を公正価値で再測定した結果を計上するための、約23億米ドルの現地繰延税金資産。このベネフィットは、当社の実効税率調整上、「米国外業務」として反映されている。
- ・当該繰延税金資産の再測定に起因するグローバル無形資産低課税所得に係る繰延税金負債に関連する約17億米ドルの米国法人税等調整額。この法人税等調整額は、当社の実効税率調整上、「米国外の課税所得に対する米国税」として反映されている。

また、当社は、2021年度第4四半期において、過去に減損を認識した特定の無形固定資産の帳簿価額に関連して、米国の特定の関係会社の損失を認識した。この認識により2021年度の税率は約1.3%低下し、当社の実効税率調整上、「資本的資産の損失によるタックス・ベネフィット」として反映されている。加えて、2021年度の税率には、主に訴訟及び買収に関する以下のような項目も影響を及ぼしている。

- ・当社が、タルク関連訴訟費用追加引当金約16億米ドルを23.5%の実効税率で計上し、和解に至ったりスバダール(Risperdal)関連訴訟追加引当金8億米ドルを16.4%の実効税率で計上したこと(詳細については連結財務書類の注記19を参照のこと)。
- ・当社が、(2019年のオーリス・ヘルス買収に伴い取得した)無形固定資産「Ottava」に係る部分的な仕掛研究開発に関する減損費用9億米ドルを22.4%の実効税率で計上したこと(詳細については連結財務書類の注記5及び18を参照のこと)。

2020年度の税率は、主に以下の要因により、2019年度の税率と比べ1.9%低下した。2019年度に、スイスにて、スイス連邦税制改革及び老齢・遺族年金資金調達に関する連邦法(以下「TRAF」という。)が制定され、2020年1月1日に発効した。TRAFに係る連邦政府の経過措置により、企業は、特定の状況において、減価償却及び償却される特定資産の課税標準を公正価値に調整(すなわち「増額調整」)し、経過期間中におけるスイス税法上の課税所得控除を増加させることができる。

TRAFでは、スイスの各州が、企業に適用する独自の税率及び税制を制定することを可能にするパラメータも定めている。この新たな州税に関するパラメータには、特許収入に対する税の優遇や研究開発費の追加税額控除に関するパラメータが含まれる。TRAFに係る州政府の経過措置により、企業は、1)連邦政府の経過措置におけるベネフィットに類似の課税標準の増額調整か、2)5年を超えない期間にわたり適用できる代替法定税率のいずれかを選択することができた。当社は現在、スイスの様々な州にある拠点で営業している。2019年度中に、当社は、同年度中に制定されたTRAFの影響を計上しており、詳細については後述する。

2020年度中には、当社が重要な事業を行っている最後の州においてTRAF関連法が制定された。加えて当社は、スイス連邦及び当社が重要な事業を行っている残りの税管轄地の州税務当局から、各々が下した決定の伝達を受けた。これらの決定に従い、当社は、当社の資産に係る課税標準調整(すなわち「増額調整」)の見直しを見直し、その結果として、2020年度において繰延税金ベネフィットを追加計上した。当社は、2020年度において、スイスでの税制改革に関連して約4億米ドルの正味ベネフィット(以下の項目で構成されるベネフィット)を認識し、当社の実効税率(年率)が2.6%低下した。

- ・2020年度において成立した連邦税率及び州税率の変更に伴うスイスの繰延税金資産及び負債の再測定に関連する約3億米ドルのタックス・ベネフィット。このベネフィットは、当社の実効税率調整上、「米国外業務」として反映されている。
- ・前述の、当社のスイスの子会社が有する資産の連邦税課税標準の増額調整に係る見積価額に関連する450百万米ドルの繰延税金資産。このベネフィットは、当社の実効税率調整上、「米国外業務」として反映されている。
- ・2020年度におけるスイスの繰延税金資産及び負債の再測定に起因するグローバル無形資産低課税所得に係る繰延税金負債に関連する約3億米ドルの米国人税等調整額。このベネフィットは、当社の実効税率調整上、「米国外の課税所得に対する米国税」として反映されている。

当社では、将来において、TRAFの経過措置に関する決定の伝達を受ける見込みはないと考えている。

また、当社は、2020年度において、過去に減損を認識した特定の無形固定資産の帳簿価額に関連して、米国の特定の関係会社の資本損失を認識した。この認識により2020年度の税率が約1.2%低下し、当社の実効税率調整上、「資本的資産の損失によるタックス・ベネフィット」として反映されている。さらに2020年度において、主に以下の要因により、税率の高い税管轄地における当社の所得が減少した。

- ・タルク関連訴訟費用引当金40億米ドルの計上の影響により、実効税率が23.5%である米国での税引前利益が減少したこと。
- ・オピオイド訴訟の当事者が大筋で合意した和解内容の見直しに関連する10億米ドルの追加訴訟費用を含め、追加の訴訟費用引当金を21.4%の実効税率で計上したこと。

また当社は、2020年度中に、オーリス・ヘルス買収に関連する条件付対価に係る負債を減額(注記18を参照のこと。)したほか、特定の税管轄地における数年間の税務調査が完了したことにより、未認識タックス・ベネフィットの一部を戻し入れた。

当社は、2019年度第4四半期において、特定の米国外完全子会社の所有構造を見直した。その結果、米国減税及び雇用法に係る暫定的税金費用の一部として2017年度に認識し2018年度に確定した特定の源泉所得税及び地方税が2019年度において減少した。この構造改革が完了し、現地当局から承認を得られたことを受け、当社は、米国外国税額控除に係る繰延税金負債6億米ドル及び関連する繰延税金資産2億米ドルを、正味の繰延税金ベネフィット4億米ドルに対して取り崩した。これにより実効税率(年率)が2.2%低下した。当該ベネフィットは「米国減税及び雇用法及び関連影響額」として、当社の実効税率調整に反映されている。2019年度の実効税率には、以下の項目も影響を及ぼした。

- ・オピオイド訴訟の当事者が40億米ドルでの和解に大筋で合意したこと(詳細については、連結財務書類の注記19を参照のこと。)の影響により、実効税率が23.5%である米国での税引前利益が減少し、当社の実効税率(年率)が約2.1%低下した。

- ・2019年度の12月に、米国財務省が外国税額控除に関する最終規則を公表した。その結果当社は、米国減税及び雇用法に係る暫定的税金費用の一部として2017年度に当初計上した額を見直した。この見直しにおいて当社は、当該外国税額控除に係る繰延税金資産を約3億米ドル追加計上したため、実効税率(年率)が1.7%上昇した。当該ベネフィットは「米国減税及び雇用法及び関連影響額」として、当社の実効税率調整に反映されている。
- ・当社は、当期のIRS(内国歳入庁)監査に関連して不確実な税務ポジションを再評価し、未認識タックス・ベネフィットに関する負債を3億米ドル追加計上した。これにより実効税率(年率)が約1.5%上昇した(追加情報については、未認識タックス・ベネフィットに関するセクションを参照のこと)。これらは、国際移転価格に関する不確実な税務ポジションに関するものであるため、関連する費用は、当社の実効税率調整上、「米国外業務」に分類されている。

スイスの税制に関する前述の記載の通り、2019年度において、当社は、1億米ドルの法人税等(純額)を計上した。これにより、2019年度の実効税率が約0.6%上昇した。連邦政府や特定の州が2019年度中に制定した法律と関係のあるこの法人税等(純額)は、以下の額で構成されている。

- ・2019年12月29日までに成立した連邦税率及び州税率の変更に伴うスイスの繰延税金資産及び負債の再測定に関連する約6億米ドルの法人税等。この額は、当社の実効税率調整上、「米国外業務」として反映されている。
- ・当社のスイスの子会社が有する資産の連邦税課税標準の増額調整に係る見積価額に関連する9億米ドルの繰延税金資産。このベネフィットは、当社の実効税率調整上、「米国外業務」として反映されている。
- ・スイスの繰延税金資産及び負債の再測定に起因するグローバル無形資産低課税所得に係る繰延税金負債、並びに連邦税課税標準の増額調整後の繰延税金資産残高に関連する約450百万米ドルの米国法人税等調整額。このベネフィットは、当社の実効税率調整上、「米国外の課税所得に対する米国税」として反映されている。

2021年度及び2020年度末現在の一時差異及び次期繰越額は以下の通りである。

(百万米ドル)	2021年度		2020年度(1)	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
従業員関連債務	1,244		2,434	
株式に基づく報酬	679		627	
有形固定資産の減価償却		(876)		(823)
のれん及び無形固定資産		(2,659) (2)		(5,023)
税務上資産計上された 研究開発費	1,664		1,517	
引当金及び負債	2,882		3,466	
税務上の課税所得	2,566		1,777	
実現可能な次期繰越営業 損失 - 純額	1,073		990	
米国外留保所得	1,015	(1,461)	812	(1,435)
グローバル無形資産低課税 所得		(4,853)		(3,606)
その他 - 米国外	1,006	(39)	854	(211)
その他 - 米国	495			(59)
繰延税金合計	12,624	(9,888)	12,477	(11,157)

(1) 一部の過年度における金額は、当年度の表示方法に一致させるために組み替えられている。

(2) この額は、前述の、特定の米国外完全子会社の所有構造見直しの一環として計上された23億米ドルの繰延税金資産を含んでいる。

当社は、累積純損失のある米国外の完全子会社を有する。当社は、当該子会社がこれらの繰延税金資産を利用するのに十分な将来の課税所得を生み出す可能性が比較的高いと確信している。しかしながら、特定の税管轄地においては、実現する可能性が比較的高いとはいえない次期繰越額に係る繰延税金資産に対して評価性引当金が計上されている。当該評価性引当金に重要性はない。

以下の表は未認識タックス・ベネフィットの増減を示したものである。

(百万米ドル)	2021年度	2020年度	2019年度
期首残高	3,373	3,853	3,326
当年度の税務ポジションによる増加	242	265	249
前年度の税務ポジションによる増加	23	668	408
前年度の税務ポジションによる減少	(128)	(551)	(105)
解消	(187)	(839)	(9)
時効消滅	0	(23)	(16)
期末残高	3,323	3,373	3,853

2022年1月2日現在における未認識タックス・ベネフィット33億米ドルは、認識された場合、当社の年次の実効税率に影響を及ぼすこととなる。当社は数多くの国で事業を行い、申告書を提出しており、現在、多数の税当局との税務監査が行われている。米国については、IRSが、2012年度までの課税年度に関する監査を完了し、現在は2013課税年度から2016課税年度に関する監査を実施している。2020年度において、当社は、最終的に和解に至った、2010 - 2012課税年度の税務監査に係る負債に関して、約7億米ドルを米国財務省に最終納付した。

当社が事業を行うその他の主な税管轄地においては、税務監査の対象年度は2008年度までさかのぼっている。当社は、米国外のいくつかの税管轄地においては税務当局による監査が今後12ヶ月間に完了する可能性があると考えている。しかしながら、当社が不確実な税務ポジションに関するその他の将来の納税時期について合理的に信頼のおける見積を提供することは不可能である。

当社は、米国IRSが現在実施している監査に関連する前述の金額を除いて、未認識タックス・ベネフィットに関する負債とそれに関連する利息費用及び課徴金を長期負債として分類している。未認識タックス・ベネフィットに関連する支払利息及び課徴金は法人税等に分類されている。当社は、2021年度、2020年度及び2019年度に、それぞれ税引後で44百万米ドル、32百万米ドル及び50百万米ドルの支払利息を認識した。2021年度及び2020年度における未払利息合計額は、それぞれ512百万米ドル及び468百万米ドルであった。

注記9 従業員関連債務

2021年度及び2020年度末現在の連結貸借対照表に計上された従業員関連債務は以下の通りである。

(百万米ドル)	2021年度	2020年度
年金給付	4,088	5,761
退職後給付	2,069	2,229
雇用後給付	3,117	3,078
繰延報酬	181	250
従業員債務合計	9,455	11,318
控除：未払給付債務 - 当年度分	557	547
従業員関連債務 - 固定	8,898	10,771

2021年度及び2020年度の前払従業員関連債務それぞれ4,436百万米ドル及び656百万米ドルは、連結貸借対照表のその他の資産に含まれる。

注記10 年金及びその他の給付制度

当社は世界中の従業員の大部分を対象とした様々な退職給付及び年金制度を支援しており、確定給付制度、確定拠出制度及び特別退職給付制度が含まれる。当社はまた、米国における全ての適格退職従業員及びその扶養家族全員に対し、医療を主とした退職後給付も提供している。

米国外に所在する多くの従業員は政府の支援するプログラムの対象となっているが、当社が負担する費用に重要性はない。

米国における、2015年1月1日より前に雇用した従業員に関する労組未加入従業員向け年金制度の給付額は主に、退職前の最後の5年間の従業員の報酬及び勤続年数に基づいている(以下「最終平均給与基準方式」という。)。2014年より後に雇用した従業員に関する米国年金制度の給付額は、合計勤続年数にわたる従業員の給与を基に、別の給付算定式(以下「全期間平均給与比例方式」という)を用いて算定されている。

2021年1月に、当社は、2026年1月1日より、全ての米国の労組未加入適格従業員は、その雇用日にかかわらず、全期間平均給与比例方式で算定される給付額を稼得することになると発表した。この改訂は、2026年1月1日以前の役務に関して最終平均給与基準方式で算定される未払給付には影響を与えない。この改訂の影響により、2021年1月3日現在の予測給付債務が約18億米ドル減少し、当該影響額は給付債務の変動の「改訂」項目に含まれている。

米国外子会社の制度においては、資金が信託会社に預けられ、団体契約で年金保険が購入されるか、引当金が設定される。

当社は、前払いによる退職者医療保険給付への積立を行っておらず、将来これらの制度を改定する権利を有している。

2021年度及び2020年度において、当社は、米国及び米国外における全ての退職給付制度並びにその他の給付制度の測定日としてそれぞれ2021年12月31日及び2020年12月31日を使用した。

2021年度、2020年度及び2019年度における当社の確定退職給付制度及びその他の給付制度の純期間給付費用の内訳は以下の通りである。

(百万米ドル)	退職給付制度			その他の給付制度		
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度	2020年度	2019年度
勤務費用	1,421	1,380	1,163	309	287	274
利息費用	770	955	1,096	81	133	185
制度資産の期待運用収益	(2,645)	(2,461)	(2,322)	(7)	(7)	(6)
過去勤務費用の償却	(181)	2	4	(31)	(31)	(31)
認識した数理計算上の損失(利益)	1,257	891	579	151	142	129
制度縮小及び清算	1	23	73			
純期間給付費用	623	790	593	503	524	551

純期間給付費用のうち勤務費用の要素は、連結損益計算書上、売上原価、研究開発費並びに販売費及び一般管理費を含む、その他の従業員報酬費用と同じ表示科目で表示される。純期間給付費用のその他の要素は全て、その他の(収益)費用 - 純額の一部として連結損益計算書上で表示される。

米国年金制度に関する未認識損益は、各制度の将来の平均残存役務期間にわたり償却される。在職従業員がいない制度については、当該未認識損益は平均寿命にわたり償却される。その他の米国の給付制度に関する損益の償却は、資産の時価又は退職後給付債務累積額のいずれか大きい額の10%のコリドーを使用して決定される。コリドーを超過する未償却の損益合計は、将来の平均残存役務期間にわたり償却される。

米国年金制度に関する過年度の勤務費用 / 給付は、制度の改定時における制度加入者の将来の平均残存役務期間にわたり償却される。その他の米国給付制度に関する過年度の勤務費用 / 給付は、制度の改定時における制度加入者の完全受給資格年齢に達するまでの残存役務期間にわたり償却される。

以下の表は加重平均の数値計算上の仮定を示している。

	退職給付制度			その他の給付制度		
世界の給付制度	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度	2020年度	2019年度
純期間給付費用						
勤務費用割引率	2.14%	2.82%	3.63%	2.09%	3.04%	4.45%
利息費用割引率	2.34%	3.13%	4.13%	2.33%	3.08%	4.25%
昇給率	4.01%	4.00%	3.99%	4.25%	4.25%	4.29%
制度資産の長期期待運用収益率	7.71%	8.12%	8.31%			
給付債務						
割引率	2.49%	2.14%	2.91%	2.68%	2.23%	3.39%
昇給率	4.01%	4.00%	4.01%	4.21%	4.27%	4.29%

当社の割引率は、高格付で長期の債券による現在のイールド・カーブを考慮して決定される。決定された割引率は、制度負債のデュレーションと一致する。当社の勤務費用及び利息費用算定方法においては、デュレーションに対応する制度負債のキャッシュ・フローのイールド・カーブ上のスポット・レートを用いている。

制度資産の期待運用収益率の仮定は、世界の分散投資ポートフォリオにおける長期期待運用収益率に対する当社による評価を示している。評価は、外部の金融情報源からの予測、過去の長期平均運用収益、資産クラス別の実際運用収益、及び様々な資産クラスの市場別の配分を用いて決定される。

以下の表は全ての個人の仮定医療保険費用傾向率を示している。

医療保険制度	2021年度	2020年度
次年度の仮定医療保険費用傾向率	5.33%	5.68%
費用傾向率が減少すると仮定される率(最終的な傾向率)	3.73%	4.49%
最終的な傾向率に達する年度	2046年	2040年

以下の表は、当社の確定給付年金制度及びその他の退職後制度の2021年度及び2020年度末現在における給付債務並びに制度資産の公正価値に関連した情報を示している。

(百万米ドル)	退職給付制度		その他の給付制度	
	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
給付債務の変動				
予測給付債務 - 期首	43,300	37,188	5,028	5,076
勤務費用	1,421	1,380	309	287
利息費用	770	955	81	133
制度加入者による拠出額	67	61		
改訂(1)	5	(1,780)		
数理計算上の(利益)損失(2)	(2,132)	5,716	(188)	(75)
売却及び買収	(2)	(88)		
制度縮小、清算及び事業再編	(7)	(24)		
制度資産からの給付支払額	(1,157)	(1,111)	(348)	(396)
為替レートによる影響額	(683)	1,003	(4)	3
予測給付債務 - 期末	41,582	43,300	4,878	5,028
制度資産の変動				
制度資産の公正価値 - 期首	38,195	32,201	90	115
制度資産の実際運用収益	4,439	5,524	17	14
当社による拠出額	969	870	343	357
制度加入者による拠出額	67	61		
清算	(7)	(13)		
売却及び買収	(2)	(84)		
制度資産からの給付支払額	(1,157)	(1,111)	(348)	(396)
為替レートによる影響額	(574)	747		
制度資産の公正価値 - 期末	41,930	38,195	102	90
積立状況 - 期末	348	(5,105)	(4,776)	(4,938)
当社の貸借対照表上で認識された金額は以下の通り：				
固定資産	4,436	656		
流動負債	(115)	(125)	(438)	(418)
固定負債	(3,973)	(5,636)	(4,338)	(4,520)
連結貸借対照表上で認識された金額の合計 - 期末	348	(5,105)	(4,776)	(4,938)

(百万米ドル)	退職給付制度		その他の給付制度	
	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
その他の包括利益累積額上で認識された金額は以下の通り：				
数理計算上の純損失	5,539	10,860	1,113	1,463
過去勤務費用(収益)(1)	(1,610)	(1,797)	(13)	(44)
未認識移行時純債務				
税効果前合計	3,929	9,063	1,100	1,419
累積給付債務 - 期末	39,049	40,356		
純期間給付費用及びその他の包括利益に認識された金額				
純期間給付費用	623	790	503	524
数理計算上の純(利益)損失	(3,927)	2,616	(199)	(81)
数理計算上の純損失の償却	(1,257)	(891)	(151)	(142)
過去勤務費用(収益)	5	(1,780)		
過去勤務(費用)収益の償却	181	(2)	31	31
為替レートによる影響額	(136)	293		1
その他の包括利益に認識された損失 / (利益)の合計(税引前)	(5,134)	236	(319)	(191)
純期間給付費用及びその他の包括利益に認識された金額の合計	(4,511)	1,026	184	333

- (1) 2021年1月に、当社は、2026年1月1日より、全ての米国の労組未加入適格従業員は、その雇用日にかかわらず、全期間平均給与比例方式で算定される給付額を稼得することになると発表した。この改訂は、2026年1月1日以前の役務に関して最終平均給与基準方式で算定される未払給付には影響を与えない。
- (2) 2021年度の退職給付制度に係る数理計算上の利益は、主に、割引率の上昇によるもので、2020年度の退職給付制度に係る数理計算上の損失は、主に、割引率の低下によるものであった。

当社は、2006年年金保護法(Pension Protection Act of 2006)に従って、当社の米国適格制度に引き続き積立を行う計画である。米国外の制度は現地の規制に準拠して積み立てられる。追加的な任意の拠出は、当該制度の長期債務を満たすのに適切であると判断された場合に行われる。一部の年金制度については、積立による経済的利益が提供されないため、積立は一般的な実務ではない。従って、当社には未積立の年金制度がいくつかある。

2021年度に、当社は米国及び米国外の年金制度に対してそれぞれ102百万米ドル及び867百万米ドルを拠出した。

以下の表は、それぞれ2021年12月31日及び2020年12月31日現在における当社の米国適格及び非適格年金制度並びに米国外の積立及び未積立年金制度の積立状況を示している。

(百万米ドル)	米国制度				米国外制度			
	適格制度		非適格制度		積立制度		未積立制度	
	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
制度資産	27,944	25,554			13,986	12,641		
予測給付債務	25,041	25,466	2,703	2,748	13,428	14,541	410	545
累積給付債務	23,985	24,158	2,479	2,495	12,212	13,210	373	493
積立超過(不足)								
予測給付債務	2,903	88	(2,703)	(2,748)	558	(1,900)	(410)	(545)
累積給付債務	3,959	1,396	(2,479)	(2,495)	1,774	(569)	(373)	(493)

制度資産を上回る累積給付債務を有する制度は、累積給付債務、予測給付債務及び制度資産を、2021年度末現在でそれぞれ39億米ドル、42億米ドル及び3億米ドル並びに2020年度末現在でそれぞれ88億米ドル、98億米ドル及び44億米ドル有している。

以下の表は、当社の退職給付制度及びその他の給付制度による将来の予測給付支払額を示している。

(百万米ドル)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度から2031年度
将来の予測給付支払額						
退職給付制度	1,317	1,386	1,421	1,496	1,572	9,279
その他の給付制度	447	459	472	485	434	2,379

以下の表は、未積立の退職給付制度に対する将来の予測最低拠出額を示している。これらの金額には、当社が将来において拠出を選択する可能性のある裁量的な拠出は含まれていない。

(百万米ドル)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度から2031年度
将来の予測拠出額	114	119	126	133	139	794

それぞれの年金制度は、その年金制度の管理及び投資全体に責任を負う現地の委員会又は理事会が監督している。投資方針、戦略及び目標を決定する上で、各委員会又は理事会は、現地の年金規則及び規定、現地の税法、投資手段(分離勘定、合同運用勘定、保険基金など)の利用可能性、制度の積立状況、在職者対退職者比率、負債の期間に加え、分散、現地市場の流動性及び基準通貨の流動性などのその他の関連要因を考慮する。当社の年金基金の大部分は新規加入者を受け入れており、継続的な制度である予定である。認められる投資は主として流動性のあるもの、及び／又は上場されているものであり、ヘッジファンドなどの流動性のない非伝統的な投資にはほとんど依拠していない。

2021年度及び2020年度の期末現在における当社の退職給付制度資産の配分及び2022年度の目標配分は以下の通りである。

世界の退職給付制度	制度資産の割合		目標配分
	2021年度	2020年度	2022年度
持分証券	65%	66%	61%
負債証券	35%	34%	39%
制度資産合計	100%	100%	100%

制度資産の公正価値の決定

当該制度においては、公正価値を決定するプロセスが規定され、十分に文書化されている。公正価値は、利用可能な場合は相場価格に基づく。市場価格又は相場価格が入手できない場合、公正価値は、イールド・カーブ、金利、ボラティリティ、株価又は債券価格、外国為替相場及びクレジットカーブなどの市場ベースのパラメータ、又は独立して提供される市場パラメータをインプットとして主に使用するモデルに基づく。

当該制度は、その評価方法が適切であり、他の市場参加者と一致したものであると確信しているが、特定の金融商品の公正価値を決定するために異なる方法又は仮定を使用する結果、報告日現在の見積公正価値が異なる場合もあり得る。

評価のヒエラルキー

公式文献では、公正価値の測定に使用するインプットの優先順位付けのために3つのレベルのヒエラルキーが定義されている。この階層レベルは以下の表に示す通り、レベル1の優先順位が最も高く、レベル3の優先順位は最も低い。

純資産価値(以下「NAV」という。)は、ファンドが所有する原資産の価値からその負債を差し引き、発行済受益証券口数で割った値に基づく。

評価のヒエラルキー内の金融商品の分類は、公正価値の測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのものに基づく。

以下は、公正価値で測定される投資に使用される評価方法の詳細である。

- ・短期投資ファンド - 現金及び相場価格のある短期商品は、終値又は証券保管銀行の保有額で評価される。その他の投資は、投資ビークルを通じ、ファンドの管理者が提供するNAVを用いて評価される。NAVは活発でない市場における相場価格であり、レベル2に分類される。
- ・政府及び政府機関証券 - これらの投資のうち少数は、それぞれの証券が取引される主要市場における終値で評価される。活発な市場における相場価格が入手可能な場合、この投資は評価のヒエラルキーのレベル1に分類される。特定の証券について相場価格が入手できない場合、公正価値は価格決定モデル、同様の性質を持つ証券の相場価格、又は割引キャッシュ・フローを使用して見積もられる。活発な市場における証券の相場価格が入手できない場合は、レベル2に分類される。

- ・負債証券 - これらの投資のうち少数は、それぞれの証券が取引される主要市場における終値で評価される。活発な市場における相場価格が入手可能な場合、この投資はレベル1に分類される。特定の証券について相場価格が入手できない場合、公正価値は価格決定モデル、同様の性質を持つ証券の相場価格、又は割引キャッシュ・フローを使用して見積もられ、レベル2に分類される。レベル3の負債証券は、観察不能なインプットに基づいて価格決定される。
- ・持分証券 - 持分証券は、それぞれの証券が取引される主要市場における終値で評価される。ほぼ全ての持分証券が評価のヒエラルキーのレベル1に分類される。
- ・合同運用ファンド - この投資ビークルは、ファンドの管理者が提供するNAVを使用して評価される。レベル2に分類される資産には、相場価格がある。
- ・その他の資産 - その他の資産は主に、有限責任パートナーシップである。この投資ビークルは、ファンドの管理者が提供するNAVを使用して評価される。上場し活発に取引されているその他の資産はレベル1に分類され、活発に取引されていないその他の資産はレベル2に分類される。

以下の表は、2021年12月31日及び2020年12月31日現在の公正価値で測定される退職給付制度の投資を示す。

(百万米ドル)	活発な市場における同一資産の相場価格 (レベル1)		その他観察可能な重要なインプット (レベル2)		観察不能な重要なインプット (1) (レベル3)		純資産価値で測定される投資		資産合計	
	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度
短期投資ファンド	102	127	1,033	763					1,135	890
政府及び政府機関証券			7,016	5,023					7,016	5,023
負債証券			3,505	3,931					3,505	3,931
持分証券	14,107	14,375	2	2					14,109	14,377
合同運用ファンド			5,496	4,690	105	160	8,708	8,236	14,309	13,086
その他の資産			34	11	15	21	1,807	856	1,856	888
投資の公正価値	14,209	14,502	17,086	14,420	120	181	10,515	9,092	41,930	38,195

(1) 全ての表示年度においてレベル3の資産の増減に重要性はない。

当社のその他の給付制度は、2021年12月31日及び2020年12月31日現在でそれぞれ102百万米ドル及び90百万米ドルの米国の合同運用ファンド(レベル2)を除き未積立である。

制度資産が直接保有するジョンソン・エンド・ジョンソン普通株式の公正価値は、2021年12月31日及び2020年12月31日現在、385百万米ドル(全世界の制度資産合計の0.9%)及び946百万米ドル(全世界の制度資産合計の2.5%)であった。

注記11 貯蓄制度

当社は、適格従業員を対象とする既存の退職プログラムを強化するために設定された任意の401(k)貯蓄制度を有している。当社は各従業員が加入資格のある制度の規定に合わせて拠出する額の一定割合に対応する拠出を行っている。当該制度への当社のマッチング拠出額合計は、2021年度、2020年度及び2019年度においてそれぞれ256百万米ドル、243百万米ドル及び235百万米ドルであった。

注記12 資本及び自己株式

自己株式の変動は以下の通りである。

(自己株式数(千株)を除いて百万米ドル)	自己株式	
	株数	金額
2018年12月30日現在残高	457,519	34,362
従業員報酬及びストック・オプション・プラン	(20,053)	(2,691)
普通株式の買戻し	49,870	6,746
2019年12月29日現在残高	487,336	38,417
従業員報酬及びストック・オプション・プラン	(21,765)	(3,148)
普通株式の買戻し	21,760	3,221
2021年1月3日現在残高	487,331	38,490
従業員報酬及びストック・オプション・プラン	(17,399)	(2,847)
普通株式の買戻し	20,946	3,456
2022年1月2日現在残高	490,878	39,099

2021年度、2020年度及び2019年度末現在、発行済普通株式総数は約3,119,843,000株であった。

現金配当は、2020年度に1株当たり3.98米ドル及び2019年度に1株当たり3.75米ドルの配当に対して、2021年度に1株当たり4.19ドルが支払われた。

2022年1月4日に、取締役会は、2022年2月22日の時点で名簿に記載されている株主に対し2022年3月8日に1株当たり1.06ドルの現金による通常配当を支払うことを宣言した。

2018年12月17日に、当社は、当社の普通株式を上限50億米ドルまで買付ける権限を当社に付与する自社株買いプログラムについて、取締役会が承認したことを発表した。当該自社株買いプログラムは2019年9月29日に完了した。

注記13 その他の包括利益(損失)累積額

その他の包括利益(損失)の内訳は以下の通りである。

(百万米ドル)	外貨換算 調整額	有価証券に係る 利益 / (損失)	従業員 給付制度	デリバティブ及 びヘッジに係る 利益 / (損失)	その他の包括 利益(損失) 累積額合計
2018年12月30日現在	(8,869)		(6,158)	(195)	(15,222)
2019年度の変動 - 純額	164		(733)	(100)	(669)
2019年12月29日現在	(8,705)		(6,891)	(295)	(15,891)
2020年度の変動 - 純額	(233)	1	(66)	947	649
2021年1月3日現在	(8,938)	1	(6,957)	652	(15,242)
2021年度の変動 - 純額	(1,079)	(4)	4,255	(988)	2,184
2022年1月2日現在	(10,017)	(3)	(2,702)	(336)	(13,058)

その他の包括利益累積額の金額は、関連する税効果を控除して表示される。外貨換算調整額は、在外子会社への永久投資に関連する場合、税効果会計は行われていない。包括利益に関する詳細については連結包括利益計算書を参照のこと。

その他の包括利益累積額からの振替に関する詳細は以下の通りである。

- ・有価証券に係る利益 / (損失) - その他の(収益)費用 - 純額に振り替える。
- ・従業員給付制度 - 振替は純期間給付費用に含まれる。詳細については注記10を参照のこと。
- ・デリバティブ及びヘッジに係る利益 / (損失) - 利益への振替はヘッジ対象取引と同じ勘定に計上される。詳細については注記6を参照のこと。

注記14 外貨換算

米ドル以外の通貨で事業活動を行う当社の子会社の換算について、当社はその米国外子会社の現地通貨を機能通貨としている(但し、過去3年間に累積インフレ率が100%以上である超インフレ経済下の国にある米国外子会社、若しくはキャッシュ・フローのかなりの部分が現地通貨建てでない場合を除く)。当社の大部分の子会社について、現地通貨が機能通貨となっている。

米国外子会社を連結する際、貸借対照表上の換算による影響額はその他の包括利益累積額の構成項目として計上される。キャッシュ・フロー計算書の「その他の流動及び固定資産」には、外貨換算調整額の影響が含まれている。この資本勘定には、超インフレ経済下にある(アルゼンチン及びベネズエラの)在外子会社のものを除き、貸借対照表上の特定の資産及び負債を決算日レートで、また一部の勘定を取引日レートで換算した際の換算差額が含まれる。超インフレ経済下にある子会社の貸借対照表勘定の換算は経営成績に反映される。

2021年度、2020年度及び2019年度における外貨換算調整額の変動の推移については注記13を参照のこと。

為替差損益の純額はその他の(収益)費用に含められ、2021年度、2020年度及び2019年度においてそれぞれ、236百万米ドル、209百万米ドル及び267百万米ドルの損失であった。

注記15 1株当たり利益

2022年1月2日、2021年1月3日及び2019年12月29日に終了した各事業年度における基本的1株当たり当期純利益から希薄化後1株当たり当期純利益への調整は以下の通りである。

(1株当たりの金額を除き百万株)	2021年度	2020年度	2019年度
基本的1株当たり純利益	7.93米ドル	5.59米ドル	5.72米ドル
平均発行済株式数 - 基本的	2,632.1	2,632.8	2,645.1
ストック・オプション・プランに基づいて行使可能な潜在的株式数	138.0	118.3	136.3
控除：自己株式方式に基づいて買い戻す可能性のある株式数	(96.1)	(80.4)	(97.8)
転換社債から転換される株式数			0.7
調整平均発行済株式数 - 希薄化後	2,674.0	2,670.7	2,684.3
希薄化後1株当たり利益	7.81米ドル	5.51米ドル	5.63米ドル

全てのオプションの行使価格が当社の株式の平均株価を下回っていたことから、2021年度の希薄化後1株当たり純利益の計算には、ストック・オプションに関連する全ての株式が含まれている。2022年1月2日現在、当社は転換社債を保有していなかった。

ストック・オプションの行使価格が当社の株式の平均株価を上回っていたことから、2020年度の希薄化後1株当たり純利益の計算からは、ストック・オプションに関連する18百万株は除かれている。2021年1月3日現在、当社は転換社債を保有していなかった。

ストック・オプションの行使価格が当社の株式の平均株価を上回っていたことから、2019年度の希薄化後1株当たり純利益の計算からは、ストック・オプションに関連する重要でない株式の数は除かれている。2019年度の希薄化後1株当たり純利益の計算には、転換社債による希薄化効果が含まれており、それは関連する支払利息が1百万米ドル(税引後)減少したことにより相殺された。

注記16 普通株式、ストック・オプション・プラン及び株式報酬契約

2022年1月2日現在、当社には2つの株式に基づく報酬制度があった。未行使株式は当社の2005年長期インセンティブ・プラン及び2012年長期インセンティブ・プランに基づく契約に対するものである。2005年長期インセンティブ・プランは、2012年4月26日をもって終了した。同日より後に付与された全てのオプション及び制限付株式は2012年長期インセンティブ・プランに基づく。2012年長期インセンティブ・プランの下で、当社は普通株式を最大650百万株と、これに加えて2012年4月26日より後に2005年長期インセンティブ・プランにおいて取消、失効、喪失又は未発行となった株式を発行することができる。2012年長期インセンティブ・プランの下で、将来付与可能な株式は2021年度末現在で240百万株であった。

これらの制度において、費用として計上された報酬費用は、2021年度では1,135百万米ドル、2020年度では1,005百万米ドル、2019年度では977百万米ドルであった。株式に基づく報酬費用について損益計算書上で認識された法人税等ベネフィットの合計は、2021年度では218百万米ドル、2020年度では210百万米ドル、2019年度では227百万米ドルであった。当社は、オプションが行使されたか、制限付株式の権利が確定したのに関して、2021年度、2020年度及び2019年度に、それぞれ223百万米ドル、248百万米ドル及び209百万米ドルの法人税等ベネフィットの追加認識も行った。未認識の報酬費用は合計で、2021年度では862百万米ドル、2020年度では804百万米ドル、2019年度では823百万米ドルであった。2021年度、2020年度及び2019年度においてこの費用を認識する加重平均期間は、それぞれ1.78年、1.76年及び1.71年であった。棚卸資産の一部として資産計上された株式に基づく報酬費用は全期間において重要性はなかった。

当社は、従業員給付としての株式の発行に自己株式を充当している。従業員給付としての株式の発行へ充当するために使用される株式数分の自己株式が年間を通じて、市場での自社株買いにより取得される。

ストック・オプション

ストック・オプションは、オプション付与日から10年で失効し、6ヶ月から4年の勤務期間にわたり権利が確定する。全てのオプションは付与日現在のニューヨーク証券取引所における当社普通株式の高値と安値の平均値で付与される。

各オプション報奨の公正価値は、以下の表に示される仮定を用いるブラック・ショールズ・オプション価格モデルを使用して付与日に見積もられた。2021年度、2020年度及び2019年度の付与における予想ボラティリティは、10年間の週次ベースのヒストリカル・ボラティリティとアット・ザ・マネーで取引引きされるジョンソン・エンド・ジョンソンのオプション(オプション期間2年)に基づく5週間のインプライド・ボラティリティの平均値との混合値である。全ての付与におけるヒストリカル・データはオプションの予想期間を決定する際に使用される。無リスク金利は付与時に有効な米国国債のイールド・カーブに基づいていた。

付与されたオプションの平均公正価値は、2021年度では20.86米ドル、2020年度では16.42米ドル、2019年度では17.80米ドルであった。公正価値は、以下の加重平均の仮定に基づいて見積もられた。

	2021年度	2020年度	2019年度
無リスク金利	0.83%	1.47%	2.56%
予想ボラティリティ	18.59%	15.33%	16.27%
予想期間(年数)	7.0	7.0	7.0
予想配当利回り	2.50%	2.60%	2.80%

2022年1月2日、2021年1月3日及び2019年12月29日現在のプランに基づくオプション活動の要約並びに同日に終了する各事業年度中の変動は以下の通りである。

	未行使株式数 (千株)	加重平均行使価格 (米ドル)	本源的価値合計 (百万米ドル)
2018年12月30日現在株式数	109,652	98.29	3,214
オプション付与	19,745	131.94	
オプション行使	(14,785)	82.43	
オプション取消/喪失	(2,975)	125.11	
2019年12月29日現在株式数	111,637	105.63	4,478
オプション付与	20,723	151.41	
オプション行使	(16,275)	86.05	
オプション取消/喪失	(1,835)	137.62	
2021年1月3日現在株式数	114,250	116.22	4,703
オプション付与	18,525	164.62	
オプション行使	(13,248)	97.48	
オプション取消/喪失	(2,166)	149.75	
2022年1月2日現在株式数	117,361	125.36	5,364

オプション行使の本源的価値合計は、2021年度、2020年度及び2019年度において、それぞれ919百万米ドル、1,021百万米ドル及び807百万米ドルであった。

以下の表は、2022年1月2日現在の未行使及び行使可能なストック・オプションの要約である。

(千個)	未行使			行使可能	
	オプション数	平均期間(1)	加重平均行使価格	オプション数	加重平均行使価格
行使価格の範囲					
65.08米ドル-90.44米ドル	16,007	1.6	81.92米ドル	16,007	81.92米ドル
100.06米ドル-101.87米ドル	22,647	3.6	101.07米ドル	22,647	101.07米ドル
115.67米ドル-129.51米ドル	24,543	5.6	122.59米ドル	23,972	122.43米ドル
131.94米ドル-151.41米ドル	36,304	7.6	142.23米ドル	100	140.72米ドル
151.42米ドル-164.62米ドル	17,860	9.1	164.62米ドル	16	164.62米ドル
	117,361	5.8	125.36米ドル	62,742	104.42米ドル

(1) 契約期間の平均残存年数。

2021年1月3日及び2019年12月29日現在、未行使のストック・オプションはそれぞれ114,250個(平均期間6.0年)及び111,637個(平均期間6.0年)であった。2021年1月3日及び2019年12月29日現在、行使可能なストック・オプションはそれぞれ61,289個(平均行使価格96.97米ドル)及び60,761個(平均行使価格88.88米ドル)であった。

制限付株式ユニット及び業績連動株式ユニット

当社は制限付株式ユニットを付与しており、その権利は6ヶ月から3年の勤務期間にわたり確定する。当社はまた、業績連動株式ユニットを付与しており、3年の業績測定期間終了後にジョンソン・エンド・ジョンソン普通株式で支払われる。業績連動株式ユニットの権利確定の有無及び権利確定の額は、6ヶ月から3年の勤務期間の終了及び長期株主総利回りに直接合致又は貢献する、均等に加重された3つの目標(すなわち、営業売上高、調整後1株当たり営業利益及び相対的な株主総利回り)の達成度に3年間にわたり連動する。2020年度より、業績連動株式は、長期株主総利回りに直接合致又は貢献する、均等に加重された2つの目標(すなわち、調整後1株当たり営業利益及び相対的な株主総利回り)の達成度に応じて付与されている。3年の期間終了時に実際に稼得する株数は実際の成果のみに基づき、付与された業績連動株式ユニットが目標とする数の0%から200%の間で変動する。

2022年1月2日現在のプランに基づく制限付株式ユニット及び業績連動株式ユニット活動の要約は以下の通りである。

(千個)	未行使制限付株式 ユニット数	未行使 業績連動株式 ユニット数
2021年1月3日現在株式数	14,998	2,236
付与	4,981	741
発行	(5,101)	(610)
取消 / 喪失 / 調整	(756)	(55)
2022年1月2日現在株式数	14,122	2,312

付与された制限付株式ユニットの平均公正価値は、2021年度、2020年度及び2019年度において、それぞれ152.62米ドル、139.58米ドル及び121.31米ドルであり、付与日の公正市場価格を使用している。制限付株式ユニットの公正価値は、配当について割り引かれ、その配当は権利確定期間中においては制限付株式ユニットに対して支払われない。2021年度、2020年度及び2019年度中に発行した制限付株式ユニットの公正価値はそれぞれ、611百万米ドル、650百万米ドル及び586百万米ドルであった。

2021年度、2020年度及び2019年度において、付与された業績連動株式ユニットの加重平均公正価値はそれぞれ、179.35米ドル、160.54米ドル及び124.67米ドルであり、付与日における各目標のそれぞれの公正市場価格の加重平均を使用して計算されている。

各業績連動株式ユニットの売上高及び1株当たり利益の目標の公正価値は、付与日に付与時点の公正市場価格を用いて見積もられ、権利確定期間中には支払われない業績連動株式ユニットの配当について割り引かれている。各業績連動株式ユニットの相対的な株主総利回りの公正価値は、モンテ・カルロ評価モデルを使用し付与日に見積もられている。2021年度、2020年度及び2019年度に発行された業績連動株式ユニットの公正価値はそれぞれ83百万米ドル、91百万米ドル及び119百万米ドルであった。

注記17 事業別セグメント*及び地域別セグメント

(百万米ドル)	売上高			増減率(%)	
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度対 2020年度	2020年度対 2019年度
一般消費者向けヘルスケア製品					
市販薬					
米国	2,594	2,460	2,010	5.4	22.4
米国外	2,634	2,364	2,434	11.4	(2.9)
全世界	5,227	4,824	4,444	8.4	8.5
スキンヘルス / 美容品					
米国	2,400	2,350	2,392	2.1	(1.7)
米国外	2,141	2,100	2,201	1.9	(4.6)
全世界	4,541	4,450	4,593	2.0	(3.1)
オーラルケア					
米国	637	683	621	(6.7)	9.9
米国外	1,008	958	906	5.1	5.7
全世界	1,645	1,641	1,528	0.2	7.4
ベビーケア					
米国	378	376	362	0.5	3.7
米国外	1,188	1,141	1,313	4.1	(13.1)
全世界	1,566	1,517	1,675	3.2	(9.4)
女性用ヘルスケア					
米国	13	13	12	(1.6)	8.2
米国外	905	888	974	1.8	(8.8)
全世界	917	901	986	1.8	(8.6)
創傷ケア / その他					
米国	495	480	441	3.1	8.9
米国外	243	240	230	1.7	4.1
全世界	739	720	671	2.6	7.2
一般消費者向けヘルスケア製品合計					
米国	6,516	6,362	5,839	2.4	9.0
米国外	8,119	7,691	8,059	5.6	(4.6)
全世界	14,635	14,053	13,898	4.1	1.1
医薬品					
免疫					
米国	10,843	10,175	9,641	6.6	5.5
米国外	5,907	4,880	4,309	21.0	13.2
全世界	16,750	15,055	13,950	11.3	7.9

(百万米ドル)	売上高			増減率(%)	
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度対 2020年度	2020年度対 2019年度
<u>REMICADE[®]</u>					
米国	2,019	2,508	3,079	(19.5)	(18.5)
米国輸出	236	346	294	(31.9)	18.0
米国外	935	893	1,007	4.8	(11.4)
全世界	3,190	3,747	4,380	(14.9)	(14.4)
<u>SIMPONI / SIMPONI ARIA[®]</u>					
米国	1,127	1,155	1,159	(2.4)	(0.3)
米国外	1,148	1,088	1,029	5.5	5.8
全世界	2,276	2,243	2,188	1.4	2.6
<u>STELARA[®]</u>					
米国	5,938	5,240	4,346	13.3	20.6
米国外	3,196	2,467	2,015	29.6	22.4
全世界	9,134	7,707	6,361	18.5	21.1
<u>TREMFYA[®]</u>					
米国	1,503	926	764	62.3	21.3
米国外	624	421	248	48.2	69.9
全世界	2,127	1,347	1,012	57.9	33.2
<u>その他免疫</u>					
米国	21			**	
米国外	3	11	10	(73.3)	6.4
全世界	24	11	10	**	6.4
<u>感染症</u>					
米国	2,249	1,735	1,597	29.7	8.6
米国外	3,612	1,839	1,815	96.3	1.3
全世界	5,861	3,574	3,413	64.0	4.7
<u>COVID-19ワクチン</u>					
米国	634			**	**
米国外	1,751			**	**
全世界	2,385			**	**
<u>EDURANT[®] / リルピビリン (rilpivirine)</u>					
米国	41	44	50	(7.6)	(11.2)
米国外	953	920	812	3.6	13.3
全世界	994	964	861	3.1	11.9

(百万米ドル)	売上高			増減率(%)	
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度対 2020年度	2020年度対 2019年度
<u>PREZISTA[®] / PREZCOBIX[®] /</u>					
<u>REZOLSTA[®] / SYMTUZA[®]</u>					
米国	1,508	1,587	1,422	(4.9)	11.6
米国外	575	597	689	(3.6)	(13.4)
全世界	2,083	2,184	2,110	(4.6)	3.5
<u>その他感染症</u>					
米国	66	104	126	(36.0)	(17.6)
米国外	333	323	315	3.0	2.6
全世界	399	427	441	(6.5)	(3.2)
神経科学					
米国	3,347	3,091	2,919	8.3	5.9
米国外	3,664	3,457	3,409	6.0	1.4
全世界	7,011	6,548	6,328	7.1	3.5
<u>CONCERTA[®] / メチルフェニデート</u>					
<u>(methylphenidate)</u>					
米国	172	183	233	(5.8)	(21.4)
米国外	495	439	463	12.8	(5.1)
全世界	667	622	696	7.3	(10.6)
<u>INVEGA SUSTENNA[®] / XEPLION[®] /</u>					
<u>INVEGA TRINZA[®] / TREVICTA[®]</u>					
米国	2,550	2,314	2,107	10.2	9.8
米国外	1,472	1,339	1,224	10.0	9.4
全世界	4,022	3,653	3,330	10.1	9.7
<u>RISPERDAL CONSTA[®]</u>					
米国	287	296	314	(2.9)	(5.9)
米国外	305	346	374	(11.8)	(7.5)
全世界	592	642	688	(7.7)	(6.8)
<u>その他神経科学</u>					
米国	338	298	266	13.3	12.4
米国外	1,391	1,334	1,349	4.3	(1.1)
全世界	1,729	1,632	1,614	6.0	1.1
腫瘍					
米国	5,958	5,092	4,299	17.0	18.5
米国外	8,590	7,275	6,393	18.1	13.8
全世界	14,548	12,367	10,692	17.6	15.7

(百万米ドル)	売上高			増減率(%)	
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度対 2020年度	2020年度対 2019年度
<u>DARZALEX[®]</u>					
米国	3,169	2,232	1,567	42.0	42.4
米国外	2,854	1,958	1,430	45.8	36.9
全世界	6,023	4,190	2,998	43.8	39.8
<u>ERLEADA[®]</u>					
米国	813	583	297	39.3	96.1
米国外	478	176	35	**	**
全世界	1,291	760	332	70.0	**
<u>IMBRUVICA[®]</u>					
米国	1,747	1,821	1,555	(4.0)	17.1
米国外	2,622	2,307	1,856	13.6	24.3
全世界	4,369	4,128	3,411	5.8	21.0
<u>ZYTIGA[®] / アピラテロン酢酸 エステル</u>					
米国	119	373	810	(68.1)	(54.0)
米国外	2,178	2,097	1,985	3.9	5.6
全世界	2,297	2,470	2,795	(7.0)	(11.6)
<u>その他腫瘍</u>					
米国	110	83	70	31.7	18.6
米国外	458	738	1,087	(37.9)	(32.1)
全世界	568	821	1,158	(30.8)	29.1
<u>肺高血圧症</u>					
米国	2,365	2,133	1,684	10.9	26.6
米国外	1,085	1,015	939	6.9	8.2
全世界	3,450	3,148	2,623	9.6	20.0
<u>OPSUMIT[®]</u>					
米国	1,147	1,008	766	13.7	31.7
米国外	672	631	562	6.6	12.3
全世界	1,819	1,639	1,327	11.0	23.5
<u>UPTRAVI[®]</u>					
米国	1,056	955	714	10.5	33.8
米国外	181	138	105	31.1	30.9
全世界	1,237	1,093	819	13.1	33.5
<u>その他</u>					
米国	163	169	205	(3.7)	(17.6)
米国外	232	247	272	(5.9)	(9.2)
全世界	395	416	476	(5.0)	(12.8)

(百万米ドル)	売上高			増減率(%)	
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度対 2020年度	2020年度対 2019年度
心臓血管疾患 / 代謝性疾患 / その他					
米国	3,192	3,509	3,734	(9.0)	(6.0)
米国外	1,268	1,369	1,458	(7.4)	(6.1)
全世界	4,460	4,878	5,192	(8.6)	(6.0)
<u>XARELTO[®]</u>					
米国	2,438	2,345	2,313	4.0	1.4
米国外					
全世界	2,438	2,345	2,313	4.0	1.4
<u>INVOKANA[®] / INVOKAMET[®]</u>					
米国	308	564	536	(45.4)	5.2
米国外	254	231	199	9.9	16.3
全世界	563	795	735	(29.3)	8.2
<u>PROCRIT[®] / EPREX[®]</u>					
米国	223	277	505	(19.7)	(45.1)
米国外	256	274	285	(6.8)	(3.8)
全世界	479	552	790	(13.3)	(30.2)
<u>その他</u>					
米国	223	323	380	(31.0)	(15.1)
米国外	758	864	974	(12.2)	(11.3)
全世界	981	1,186	1,353	(17.3)	(12.4)
医薬品合計					
米国	27,954	25,735	23,874	8.6	7.8
米国外	24,126	19,837	18,324	21.6	8.3
全世界	52,080	45,572	42,198	14.3	8.0
医療用具製品					
インターベンション・ソリューション					
米国	1,836	1,452	1,443	26.4	0.6
米国外	2,135	1,594	1,554	34.0	2.6
全世界	3,971	3,046	2,997	30.4	1.6
整形外科					
米国	5,126	4,779	5,319	7.3	(10.2)
米国外	3,462	2,984	3,520	16.0	(15.2)
全世界	8,588	7,763	8,839	10.6	(12.2)

(百万米ドル)	売上高			増減率(%)	
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度対 2020年度	2020年度対 2019年度
<u>腰</u>					
米国	883	793	863	11.4	(8.2)
米国外	602	487	575	23.6	(15.3)
全世界	1,485	1,280	1,438	16.0	(11.0)
<u>膝</u>					
米国	787	743	889	5.9	(16.4)
米国外	538	427	591	26.1	(27.8)
全世界	1,325	1,170	1,480	13.3	(21.0)
<u>外傷</u>					
米国	1,819	1,648	1,652	10.4	(0.2)
米国外	1,066	966	1,068	10.4	(9.6)
全世界	2,885	2,614	2,720	10.4	(3.9)
<u>脊髄、スポーツ及びその他</u>					
米国	1,637	1,595	1,915	2.6	(16.7)
米国外	1,256	1,104	1,286	13.8	(14.1)
全世界	2,893	2,699	3,201	7.2	(15.7)
<u>外科</u>					
米国	3,867	3,249	3,828	19.0	(15.1)
米国外	5,945	4,983	5,673	19.3	(12.2)
全世界	9,812	8,232	9,501	19.2	(13.4)
<u>高度</u>					
米国	1,761	1,535	1,637	14.9	(6.2)
米国外	2,861	2,304	2,458	24.1	(6.2)
全世界	4,622	3,839	4,095	20.4	(6.2)
<u>一般</u>					
米国	2,105	1,714	2,192	22.7	(21.8)
米国外	3,085	2,679	3,215	15.2	(16.7)
全世界	5,190	4,392	5,406	18.1	(18.8)
<u>ビジョン</u>					
米国	1,857	1,557	1,794	19.3	(13.2)
米国外	2,831	2,362	2,830	19.8	(16.5)
全世界	4,688	3,919	4,624	19.6	(15.2)
<u>コンタクトレンズ/その他</u>					
米国	1,398	1,213	1,304	15.2	(7.0)
米国外	2,043	1,781	2,088	14.7	(14.7)
全世界	3,440	2,994	3,392	14.9	(11.7)

(百万米ドル)	売上高			増減率(%)	
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度対 2020年度	2020年度対 2019年度
外科					
米国	459	344	490	33.5	(29.7)
米国外	788	581	742	35.7	(21.7)
全世界	1,248	925	1,232	34.9	(24.9)
医療用具製品合計					
米国	12,686	11,036	12,384	14.9	(10.9)
米国外	14,374	11,923	13,579	20.6	(12.2)
全世界	27,060	22,959	25,963	17.9	(11.6)
全世界					
米国	47,156	43,133	42,097	9.3	2.5
米国外	46,619	39,451	39,962	18.2	(1.3)
全世界	93,775	82,584	82,059	13.6	0.6

* 一部の過年度における金額は、当年度の表示方法に一致させるために組み替えられている。

** 100%超又は重要ではない。

(百万米ドル)	税引前利益(損失)			識別可能資産	
	2021年度 (3)	2020年度 (4)	2019年度 (5)	2021年度	2020年度
一般消費者向けヘルスケア製品	1,294	(1,064)	2,061	25,081	27,355
医薬品	18,181	15,462	8,816	64,376	66,158
医療用具製品	4,373	3,044	7,286	53,372	49,578
合計	23,848	17,442	18,163	142,829	143,091
控除：セグメントに配賦されない 費用(1)	1,072	945	835		
共通(2)				39,189	31,803
総合計	22,776	16,497	17,328	182,018	174,894

(百万米ドル)	有形固定資産の取得			減価償却費及び償却費		
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度	2020年度	2019年度
一般消費者向けヘルスケア製品	331	248	328	759	785	765
医薬品	1,198	863	950	4,029	4,006	3,910
医療用具製品	1,933	1,980	1,912	2,286	2,140	2,014
セグメント別合計	3,462	3,091	3,190	7,074	6,931	6,689
共通	190	256	308	316	300	320
総合計	3,652	3,347	3,498	7,390	7,231	7,009

(百万米ドル)	売上高			長期性資産(6)	
	2021年度	2020年度	2019年度	2021年度	2020年度
米国	47,156	43,133	42,097	48,586	49,951
ヨーロッパ	23,594	18,980	18,466	43,257	49,363
西半球(米国を除く。)	5,750	5,335	5,941	2,708	2,734
アジア太平洋・アフリカ	17,275	15,136	15,555	5,035	5,484
セグメント別合計	93,775	82,584	82,059	99,586	107,532
共通				1,014	1,029
その他の非長期性資産				81,418	66,333
総合計	93,775	82,584	82,059	182,018	174,894

当社の事業別セグメントの詳細については、注記1を参照のこと。

輸出売上高に重要性はない。2021年度において、当社は、総連結収益の約14.0%、約11.0%及び約11.0%を占める3つの卸売会社を利用し、3つの事業セグメント全てに対して商品の販売を行っている。2020年度において、当社は、総連結収益の約16.0%、約12.0%及び約12.0%を占める3つの卸売会社を通じ、3つの事業セグメント全てに対して商品の販売を行っている。2019年度において、当社は、総連結収益の約15.0%、約12.0%及び約11.0%を占める3つの卸売会社を通じ、3つの事業セグメント全てに対して商品の販売を行っている。

(1) セグメントに配賦されない金額には、(受取)利息/支払利息及び共通(収益)/費用が含まれる。

(2) 共通には、現金、現金同等物及び市場性のある有価証券が含まれている。

(3) 一般消費者向けヘルスケア製品セグメントは以下を含む。

- ・主にタルク訴訟関連の引当金に関する訴訟費用16億米ドル
- ・事業再編関連費用1億米ドル

医薬品セグメントは以下を含む。

- ・主にリスパダールに関連する訴訟費用6億米ドル
- ・売却益6億米ドル
- ・有価証券に係る利益5億米ドル
- ・事業再編関連費用1億米ドル

医療用具製品セグメントは以下を含む。

- ・事業再編関連費用3億米ドル
- ・仕掛研究開発費9億米ドル
- ・医療用具製品規制に関する費用2億米ドル
- ・訴訟費用1億米ドル

(4) 一般消費者向けヘルスケア製品セグメントは以下を含む。

- ・主にタルク訴訟関連の引当金や特定の和解に関する訴訟費用39億米ドル

医薬品セグメントは以下を含む。

- ・主にオピオイド訴訟の当事者が大筋で合意した和解に関連する訴訟費用8億米ドル
- ・有価証券に係る未実現利益5億米ドル
- ・事業再編関連費用1億米ドル

医療用具製品セグメントは以下を含む。

- ・オーリス・ヘルス取得に関連する特定の開発目標の達成時期に関連した、条件付対価の戻入れ11億米ドル
- ・訴訟費用3億米ドル
- ・事業再編関連費用3億米ドル
- ・仕掛研究開発費2億米ドル
- ・医療用具製品規制に関する費用1億米ドル

(5) 一般消費者向けヘルスケア製品セグメントは以下を含む。

- ・当社が過去に保有していたドクターシーラボ(DR. CI:LABO)の持分投資に関する利益 3 億米ドル
- ・訴訟費用 4 億米ドル
- ・事業再編関連費用 1 億米ドル

医薬品セグメントは以下を含む。

- ・訴訟費用43億米ドル(うち40億米ドルは、オピオイド訴訟の当事者が大筋で合意した和解に関連する費用)
- ・アリオス(Alios)の資産に関連する仕掛研究開発費 9 億米ドル
- ・アルジェニクス(argenx)に関連する前払研究開発費 3 億米ドル
- ・有価証券に係る未実現利益 6 億米ドル
- ・アクテリオン(Actelion)の買収及び統合関連費用 2 億米ドル
- ・事業再編費用 1 億米ドル

医療用具製品セグメントは以下を含む。

- ・ASP事業の売却益20億米ドル
- ・事業再編関連費用 4 億米ドル
- ・訴訟費用 4 億米ドル
- ・オーリス・ヘルスの取得及び統合関連費用 1 億米ドル

(6) 長期性資産には、2021年度及び2020年度の有形固定資産 - 純額がそれぞれ18,962百万米ドル及び18,766百万米ドル含まれており、また2021年度及び2020年度の無形固定資産及びのれん - 純額がそれぞれ81,638百万米ドル及び89,795百万米ドル含まれている。

注記18 買収及び売却

2021年度中には、当社による重要な買収はなかった。

2020年度中には、いくつかの事業を73億米ドルの現金及び4億米ドルの引受負債により取得した。これらの取得は取得法を用いて会計処理されたため、経営成績は各取得日から財務書類に含まれている。

取得した有形資産の見積公正価値に対する取得価額の超過額は75億米ドルであり、識別可能な無形資産に割り当てられ、割当後の残額はのれんに計上された。

2020年度の取得には、主に、複数の皮膚適応症を持つ治験化合物であるベルメキマブに関する全権を、エックスバイオテック・インク(XBiotech Inc.)(以下「エックスバイオテック」という。)の特定従業員と共に取得する取引、免疫介在性疾患の新しい治療法を発見及び開発している企業であるモメンタ・ファーマシューティカルズ・インク(Momenta Pharmaceuticals, Inc.)(以下「モメンタ」という。)の取得取引、及び世界レベルのロボット技術とデータ・サイエンス技術を持つバーブ・サージカル・インク(Verb Surgical Inc.)の全発行済株式の取得取引が含まれている。

2020年度第1四半期中に、当社は、複数の皮膚適応症を持つ治験化合物であるベルメキマブに関する全権を、エックスバイオテック・インクの特定従業員と共に8億米ドルの取得価額で取得する取引を完了した。取得価額の公正価値は、主に償却不能無形固定資産(主に仕掛研究開発)に8億米ドル(様々な適応に固有の開発、規制上及び商業上のリスクを反映するため、20%から60%の目標達成確率を使用して算定した額)が配賦された。適用された割引率は約16%であった。エックスバイオテックは、商品化に関する特定の承認が得られた時点で、追加の支払を受ける資格を得られる可能性がある。本取引は企業結合として会計処理され、医薬品セグメントに含まれた。2021年度終了後の2022年1月28日に、当社は、アトピー性皮膚炎(以下「AD」という。)に対する効能に関する追加情報を取得したため、ベルメキマブの開発を修了する決定を下した。当社は、仕掛研究開発対象資産で、AD及び化膿性汗腺炎(以下「HS」という。)治療に係る治験の対象薬であるベルメキマブ(JnJ-77474462)に関して、約6億米ドルの無形固定資産減損費用を計上した。当該減損費用は、AD適応に関するもので、後発事象として認識しておらず、2022年度第1四半期の財務書類に反映される予定である。当社は、2020年度において、ベルメキマブに関する全権をエックスバイオテック・インクから取得している。

加えて当社は、2020年度第1四半期において、重要なロボット技術とデータ・サイエンス技術を持つバーブ・サージカル・インクの全発行済株式を、ベリリー(Verily)が保有していた株式を含めて取得する取引も完了した。本取引は企業結合として会計処理され、医療用具製品セグメントに含まれた。取得価額の公正価値は、主に償却不能無形固定資産(主に仕掛研究開発)に4億米ドル、のれんに2億米ドル、その他の資産に2億米ドル、及び引受負債に3億米ドル配賦された。当社がそれまで保有していたバーブ・サージカル・インクに対する持分投資の公正価値は4億米ドルであった。

2020年10月1日に、当社は、モメンタを約61億米ドルの取得価額(取得現金控除後)で取得する取引を完了した。取得価額の公正価値は、主に償却不能無形固定資産(仕掛研究開発)に60億米ドル、のれんに12億米ドル、その他の資産に5億米ドル、及び引受負債に16億米ドル配賦された。取得資産は、ヒト母体胎児異常、神経性炎症疾患、リウマチ、皮膚疾患、及び自己免疫性血液疾患において未対処となっている多くの医療ニーズに対応するためのものである。仕掛研究開発に固有の開発及び規制上のリスクを反映するため、公正価値の算定においては、資産に応じて20%から77%の目標達成確率を使用した。適用された割引率は約13%であった。のれんは、事業の取得により期待されるシナジーに基本的に帰属しており、税務上控除可能でないと見込まれている。本取引は企業結合として会計処理され、医薬品セグメントに含まれた。

2019年度中に、いくつかの事業を58億米ドルの現金及び14億米ドルの引受負債により取得した。これらの取得は取得法を用いて会計処理されたため、経営成績は各取得日から財務書類に含まれている。

取得した有形資産の見積公正価値に対する取得価額の超過額は68億米ドルであり、識別可能な無形資産に割り当てられ、割当後に残った超過額はのれんに計上された。

2019年度の取得には、主に、幅広いダーマ・コスメティクス製品、化粧品及びスキンケア製品のマーケティング、開発及び販売に特化している日本企業であるドクターシーラボの取得や、株式非公開のロボット技術開発会社で、当該技術は、当初は肺癌治療に特化した技術であったが、現在では米国FDAが承認したプラットフォームと共に気管支鏡診断や治療手技に使用されているオーリス・ヘルス・インク(Auris Health, Inc.)の取得が含まれている。

2019年1月17日に、当社は、幅広いダーマ・コスメティクス製品、化粧品及びスキンケア製品のマーケティング、開発及び販売に特化している日本企業のドクターシーラボを取得した。取得総額は約2,300億円(2019年1月16日の為替レートである1米ドルあたり109.06円を用いた換算後の額では約21億米ドル)であった。加えて、2019年度第1四半期に、当社は、当社が過去に保有していたドクターシーラボへの持分投資に関する利益約3億米ドル(税引前)を認識し、その他の(収益)費用 - 純額に計上した。

当社は、本取引を企業結合として取り扱い、一般消費者向けヘルスケア製品セグメントに含めた。2020年度第1四半期に、当社は当該取得価額の配賦を完了した。本取得の最終公正価値は、主に償却可能無形固定資産に15億米ドル、のれんに12億米ドル、及び引受負債に4億米ドル配賦された。償却可能無形固定資産は、ブランド/商標及びカスタマー・リレーションシップで構成されており、これらの加重平均耐用年数は15.3年である。のれんは、事業の取得により期待されるシナジーに基本的に帰属しており、税務上控除可能でないと見込まれている。

2019年4月1日に、当社は、オーリス・ヘルス・インクを約34億米ドル(取得現金控除後)で買収する取引を完了した。既定の目標が達成された場合には、最大で総額23.5億米ドルの条件付追加支払いが生じる。オーリス・ヘルスは、株式非公開のロボット技術開発会社で、当該技術は、当初は肺癌治療に特化した技術であったが、現在では米国FDAが承認したプラットフォームと共に気管支鏡診断や治療手技に使用されている。当社は、本取引を企業結合として取り扱い、医療用具製品セグメントに含めた。本取得の公正価値は、主に償却可能及び償却不能無形固定資産(主に仕掛研究開発)に30億米ドル、のれんに20億米ドル、市場性のある有価証券に2億米ドル、及び引受負債に18億米ドル(前述の条件付支払いの公正価値を含む)配賦された。のれんは、事業の取得により期待されるシナジーに基本的に帰属しており、税務上控除可能でないと見込まれている。2020年度第2四半期に、当社は、この買収に係る価額の配賦を完了した。当社は、2020年度中に、特定の開発目標及び商取引目標に関連する全ての条件付対価の戻入れ約11億米ドルをその他の収益に計上した。当該目標は、当社が現在想定している期限までに達成される見込みはない。2020年度第3四半期中に、当社は、デジタル手術プラットフォーム研究開発の時期や進捗に関連して、1億米ドルの部分的な仕掛研究開発に関する減損費用を計上した。2021年度第3四半期中に、当社は、主に一般外科デジタル手術プラットフォーム「Ottava」に関して見込まれる開発の遅れに関連する9億米ドルの部分的な仕掛研究開発に関する減損費用を計上した。この条件付支払い及び仕掛研究開発に固有の規制上及び商業上のリスクを反映するため、Ottavaのサブプラットフォームに係る公正価値の算定においては、18%から66%の目標達成確率を使用した。適用された割引率は約9.5%であった。

前述の取得は当社の経営成績、キャッシュ・フロー又は財政状態に重要な影響を及ぼさなかったため、企業結合並びにのれん及びその他の無形固定資産に関連する米国GAAPに従った2021年度、2020年度及び2019年度の補足プロ FORMA情報は提示されていない。

売却

2021年度中の個別取引により、当社は、医薬品セグメントに属する米国外の2ブランドを売却した。当社は、売却益約6億米ドル(税引前)を認識し、その他の(収益)費用 - 純額に計上した。

2020年度中に、当社は、当時の持分の8.3%に相当する11.8百万株のイドルシア・リミテッド(Idorsia, Ltd.) (以下「イドルシア」という。)株式を売却した。この取引により、約337百万スイスフラン(1株あたり28.55スイスフランで換算。また米ドル換算額は357百万米ドル)の総収入と僅かな純損失が生じた。2020年度末現在、当社は、元本445百万スイスフランの転換型ローン(満期は2027年6月)を通じて、約38.7百万株に対する権利を保有していた。2021年度中に、当社は、当該ローンの110百万スイスフラン(120百万米ドル)を約9.6百万株のイドルシア株に転換し、2022年1月2日現在の公正価値で反映した。2021年度第3四半期中に、当社は、インドルシアに対し供与しているクレジット・ファシリティの未利用枠に係る契約を解除した。

2019年度中に、当社は、ASP事業を総額約28億米ドルでフォーティブ・コーポレーション(Fortive Corporation)に売却した。この総額は、受取現金27億米ドルと、受入債権(純額)1億米ドルで構成されている。当社は、売却益約20億米ドル(税引前)を認識し、その他の(収益)費用 - 純額に計上した。

[前へ](#) [次へ](#)

注記19 訴訟

ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその一部の子会社は、製造物責任、知的所有権、商業的、補償及びその他の事項に係る様々な訴訟及び請求、政府による調査、並びに通常の営業過程において随時生じるその他の法的手続きに関与している。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行による影響が続いているため、一部の審理に日程変更や遅れが生じている。当社は、状況の進展や対審の再開に従って引き続き訴訟の進捗を注視していく。

当社は、賠償責任が発生する可能性が高く、損失金額が合理的に見積可能な場合に、当該法的事項に関連する偶発事象に係る引当金を計上している。2022年1月2日現在において、当社は、一定の訴訟事項に関連する賠償責任が発生する可能性が高く、合理的に見積可能であると判断している。当社は、これらの事項に関する引当金を計上しており、ASC 450-20-25に従い、関連する各法的问题の監視を継続し、新たな情報や進展に基づき引当金を適正な水準に調整する予定である。これらの事項並びに以下に開示されているその他の訴訟及び規制上の事項で損失が発生する可能性が高いか、損失が合理的に見積可能なものについて、当社は、引き当てられた金額を超過する潜在的損失又は損失の範囲の見積額を算定することはできない。法的偶発事象に対する引当金計上額は、多くの場合、関連する支払の時期を含む見積や仮定に大きく依存する将来の事象及び不確実性について複雑な一連の判断を行使することにより算定される。当該見積及び判断を行う能力は、様々な要因(特に、訴訟手続きにおいて要求されている損害賠償額の根拠がないか金額が不確定であること、科学的及び法律上の証拠開示手続きが開始されていないか完了していないこと、訴訟手続きが早期段階にあること、法的不確実性のある事案であること、重要な事実について論争中であること、手続上若しくは管轄上の問題があること、提起され得る請求の数に不確実性及び予測不能性があること、複数当事者間での包括的な和解を実現する能力、関連する交差請求や反訴の複雑さ、及び/又は多数の当事者が関与していることを含む。)による影響を受ける可能性がある。当社に対して不利な仲裁判断、判決又は評決が下された場合、当社は、損失の発生可能性が高いと判断し、かつ、その損失金額を合理的に見積もることができるまで引当金を計上しない。

これらの事項の検討、これまでの経験及び専門家との討議に基づき、当社の意見として、当社の貸借対照表に引当計上されている負債を控除した法的手続きの最終的な結果が当社の財政状態に重要な負の影響を及ぼすことはないと考えている。しかしながら、いずれかの報告期間中にこれら事項のうち1件以上が解決又はこれら事項に関連する引当金が増加した場合、当該報告期間における当社の経営成績及びキャッシュ・フローに重要な負の影響が及ぶ可能性はある。

製造物責任

ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその一部の子会社は、複数の製品に関する多数の製造物責任請求及び訴訟に関与している。かかる請求及び訴訟における原告は多額の実質的損害賠償金及び懲罰的損害賠償金(請求可能な場合)を求めている。当社は、十分な抗弁があると考えているが、訴訟の最終的な結果を予測することは不可能である。その時々に応じ、当社は、当社に十分な抗弁がある場合でも、様々な事情に基づき単独の和解を検討することがある。当社は、現在入手可能な情報に基づき、ASC 450-20に従い製造物責任請求及び訴訟に関する引当金を計上しているが、入手可能な情報が限られている場合もある。当社は各事件の防御に必要な訴訟費用の発生可能性が高く、かつ、合理的にその費用を見積もることができる場合に、当該訴訟費用の見積額に関する引当金を計上している。これらの一部について、当社は、和解、損害賠償及びその他の損失に関連する見積費用等を追加の引当金として計上している。製造物責任に関する引当金は、それぞれ訴訟環境や事例が異なる世界中の何千もの製造物責任請求に関して予想される製造物責任を示すことがある。将来において、さらなる情報が入手できるようになると、引当金の変更が必要となる場合がある。

これらの訴訟のうち最も重要なものには、デピュー・ASRTM XL寛骨臼システム(DePuy ASRTM XL Acetabular System)及びデピュー・ASRTM股関節再建システム(DePuy ASRTM Hip Resurfacing System)、PINNACLE[®]寛骨臼カップ・システム(PINNACLE[®] Acetabular Cup System)、骨盤用メッシュ、RISPERDAL[®]、XARELTO[®]、タルクを含んだボディー・パウダー(主にJOHNSON'S[®] ベビー・パウダー)、INVOKANA[®]並びにエチコンPHYSIOMESH[®]フレキシブル複合メッシュ(ETHICON PHYSIOMESH[®] Flexible Composite Mesh)が含まれる。2022年1月2日現在、米国において、デピュー・ASRTM XL寛骨臼システム及びデピュー・ASRTM股関節再建システム、PINNACLE[®]寛骨臼カップ・システム、骨盤用メッシュ、RISPERDAL[®]、XARELTO[®]、タルクを含んだボディー・パウダー、INVOKANA[®]並びにエチコンPHYSIOMESH[®]フレキシブル複合メッシュの各々に起因するとされる損害に関する係属中の訴訟において、それぞれ約250人、5,300人、10,100人、8,800人、5,500人、40,400人、100人及び4,700人の原告が直接請求を行っている。係属中の訴訟の数は、特定の訴訟が和解又は棄却され追加の訴訟が提起されるにつれて変動すると見込まれる。

2010年8月に、デピュー・オーソペディックス・インク(DePuy Orthopaedics, Inc.)(以下「デピュー」という。)は、股関節置換手術において使用されたASRTM XL寛骨臼システム及びデピュー・ASRTM 股関節再建システム(以下「ASR股関節」という。)の世界的な自主回収を発表した。デピュー及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対して人身傷害請求がなされている。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、オハイオ州北部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成されている。米国以外の国(主に、英国、カナダ、オーストラリア、アイルランド、ドイツ、インド及びイタリア)においても訴訟が提起されている。2013年11月に、デピューは、修正手術として知られるASR股関節の再置換手術を2013年8月時点で受けていた、米国の適格なASR股関節患者からの請求に対する和解を目的としたプログラムを確立することで、ASR股関節訴訟の原告を代理する委員会(裁判所が選任した弁護士により構成されている)と合意に達した。2015年2月と2017年3月に、デピューは、この和解プログラムの範囲をさらに拡大して、2013年8月より後、かつ2017年2月15日より前に再置換手術を受けたASR股関節患者も対象に含めるための追加的合意に達した。この和解プログラムにより解決された請求は10,000件超に達しており、米国におけるASR股関節に係る訴訟活動については、その大部分が解決している。しかしながら、米国における訴訟は残っており、当該和解プログラムは米国外の訴訟に対応するものではない。オーストラリアでは、係属中の集団訴訟において和解が成立し、同国におけるASR股関節患者からの請求の大部分が解決した。カナダでは、当社は同国にて提起された集団訴訟の和解に合意した。当社は、この世界的な回収に関連する潜在的追加費用に関して引き続き情報を入手する。当社は、前述した米国の和解プログラムと、ASR股関節関連の製造物責任訴訟に伴う費用について引当金を計上している。

また、股関節置換手術において使用されたPINNACLE[®]寛骨臼カップ・システムに関連して、デピュー・オーソペディックス・インク及びジョンソン・エンド・ジョンソン(以下「デピュー」と総称する。)に対して人身傷害請求がなされている。製造物責任訴訟は提起され続けており、当社は、潜在的費用及び予測される訴訟の数に関する情報を引き続き入手する。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、テキサス州北部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成されている。一部の州裁判所及び米国以外の国においても訴訟が提起されている。デピューに対しいくつかの不利な評決が言い渡されており、その中には、上訴審において覆され再審のために差し戻された1件が含まれている。2019年度第1四半期において、デピューはこれらの訴訟の解決のため、米国和解プログラムを設定した。和解プログラムの一環として、複数の不利な評決が和解に至った。当社は、当該PINNACLE[®]寛骨臼カップ・システム及び関連する和解プログラムに係る製造物責任訴訟に対する引当金を計上している。

腹圧性尿失禁及び骨盤臓器脱の治療に使用されたエチコン・インク(Ethicon, Inc.)(以下「エチコン」という。)の骨盤用メッシュ機器から生じた人身傷害請求がエチコン及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対してなされている。当社は、潜在的費用及び追加の訴訟に関する情報を引き続き入手する。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、ウェストバージニア州南部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟(MDL)として編成されている。2021年3月に、広域係属訴訟の管轄裁判所は、当該広域係属訴訟の終了を命じた。広域係属訴訟の管轄裁判所は、本件の当初の提起先であり、また、骨盤用メッシュ製品に関する追加の訴訟も提起されている管轄裁判所に本件を審理のために差し戻したため、本件はまだ広域係属訴訟外の事件となっている。当社は、米国における大半の訴訟については和解若しくは解決しており、これら和解や引き続き係属中の訴訟に関連した見積費用は当社の引当金に反映されている。さらに、エチコンの骨盤用メッシュ機器により生じたとされる損害について損害賠償を求める集団訴訟及び個人の人身傷害訴訟又は請求が米国以外の様々な国(英国及びオランダにおける請求及び訴訟、並びにイスラエル、オーストラリア及びカナダにおける集団訴訟を含む)において開始されている。2019年11月には、オーストラリアの管轄連邦裁判所が、3名の原告集団代表者に関する法的責任、並びに、腹圧性尿失禁及び骨盤臓器脱の治療に使用される機器のオーストラリアにおける設計、製造、市販前後の評価及び試験、並びに供給及び販促の全般に関する法的責任について自らが認定した事実に基づく判決を言い渡した。2020年3月、当該管轄連邦裁判所は3名の原告集団代表者への損害賠償を裁定した。当社はこの判決を不服として、中間上訴裁判所合議法廷に上訴した。上訴は2021年2月に受理され、2021年3月、当該合議法廷は上訴を棄却する判決を言い渡した。2021年4月、上訴の特別許可を求める請求がオーストラリア連邦高等裁判所に対して行われ、2021年11月、当該高等裁判所は、当該請求に係る口頭弁論を実施した。特別許可の請求は退けられた。これにより、本上訴に係る法的手続きは終了し、今後は、集団の残りの原告による請求に関して、個別の事件評価手続きが実施される予定である。本件の当事者は、現在、当該個別事件評価手続きの形態や仕組みを決定することを目的とする管轄裁判所との協議を進めている。次回の審理は2022年2月後半に実施される予定である。カナダでの集団訴訟は、一連の事件について和解が成立したため2020年に終了され、イスラエルでの集団訴訟については、解決のための合意が2021年5月に成立した。イスラエルでの集団訴訟の当事者は、現在、和解合意の文言や条件について交渉しており、和解合意が確定した時点で、和解内容について裁判所に承認を求めることになっている。また当該当事者は、和解合意の成立に向けた交渉の進捗について、2022年2月末までに管轄裁判所に対し最新情報を提供することになっている。当社は、エチコンの骨盤用メッシュ製品に関連する製造物責任訴訟に関する引当金を計上している。

2016年6月に世界各地の市場でエチコンPHYSIOMESH®フレキシブル複合メッシュ(以下「フィジオメッシュ」という。)の販売を中止して以降、このヘルニア用メッシュ機器の使用により人身傷害が生じたとする人身傷害請求が、エチコン・インク(以下「エチコン」という。)及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対してなされている。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、ジョージア州北部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成されている。ニュージャージー州の州裁判所でも多管轄係属訴訟(MCL)が編成されており、ニュージャージー州で係争中の事件についてはアトランティック郡裁判所に割り当てられている。前述の広域係属訴訟及び多管轄係属訴訟において係属中の事件に加え、オハイオ州南部地区の米国連邦地方裁判所では、シーアール・バード・インク(C.R. Bard, Inc.)製ポリプロピレン・メッシュ機器に関する広域係属訴訟の一部である追加の訴訟が係属中であり、オクラホマ州の州裁判所では1件の複数原告訴訟が係属中であり、米国外でも複数の訴訟が係属中である。2021年5月、エチコンと原告の主任弁護士が、その時点で係属中であったフィジオメッシュに関する約3,600件の広域係属訴訟及び多管轄係属訴訟(対象原告数は約4,300人)を解決するための条件書を締結した。2021年9月には基本和解合意書が締結され、3,729件の広域係属訴訟及び多管轄係属訴訟が含まれている。上記の法的手続きに関する期限や審理設定は現在停止されており、当該和解合意の成立を待っている段階である。専門委員が個々の当事者への配分額を公表すべき期限は、2022年3月となっている。提案されている本和解に伴う費用は当社の引当金に反映されている。和解成立後のフィジオメッシュに関する広域係属訴訟及び多管轄係属訴訟は、専門家証人の報告や証拠開示手続きの早期実施を求めている管理命令の対象となる。2022年2月現在では、約90件の係属中の訴訟が、当該命令に基づく精査や評価の対象となっている。

エチコン及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対しては、PROCEED®メッシュ(PROCEED® Mesh)及びPROCEED®腹部パッチ(PROCEED® Ventral Patch)ヘルニア用メッシュ製品が原因で人身傷害が生じたとする請求も提起されている。2019年3月に、ニュージャージー州最高裁判所は、同州で係属中のこれらの訴訟を、アトランティック郡上級裁判所における多管轄係属訴訟として併合するよう命じた。本件については、米国の様々な連邦及び州裁判所や米国外の管轄裁判所においても追加の訴訟が提起されている。これらの多管轄係属訴訟手続きにおいては証拠開示手続きが実施されている。

エチコン及びジョンソン・エンド・ジョンソンは、PROLENE™ポリプロピレン・ヘルニア・システム(PROLENE™ Polypropylene Hernia System)から生じた人身傷害の請求の対象にもなっている。2020年1月に、ニュージャージー州最高裁判所は、これらの訴訟を扱うための多管轄係属訴訟をアトランティック郡上級裁判所において組成した。本製品が絡む訴訟は、米国内の他の連邦裁判所や州裁判所においても提起されている。

当社は、エチコンPHYSIOMESH®フレキシブル複合メッシュ、PROCEED®メッシュ、PROCEED®腹部パッチ及びPROLENE™ポリプロピレン・ヘルニア・システム製品に関連する製造物責任訴訟に関する引当金を計上している。

統合失調症、双極性 型障害に伴う急性躁病又は複数の躁病エピソード、及び自閉症に伴う興奮性の治療に適応されるRISPERDAL®及び関連化合物の使用から生じた人身傷害請求がヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(Janssen Pharmaceuticals, Inc.)(以下「JPI」という。)及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対してなされている。訴訟は主にペンシルベニア州、カリフォルニア州及びミズーリ州の州裁判所において提起されている。その他の訴訟は米国及びカナダにおける様々な裁判所で係属中である。製造物責任訴訟は提起され続けており、当社は、潜在的費用及び予測される訴訟の数に関する情報を引き続き入手する。当社はこれらの訴訟の多くを防御したが、2019年10月の陪審において言い渡された、1名の原告に関する懲罰的損害賠償金80億米ドル(この額は、事実審裁判官により、2020年1月に6.8百万米ドルに減額された。)の支払を命じる評決を含む、当社に対して不利な評決がある。2021年9月に、当社は、本件や、米国内で係属中である実質的にすべての事件に関して、原告側代理人弁護士と大筋で和解した。本和解や他の和解に伴う費用は当社の引当金に反映されている。

経口抗凝固剤であるXARELTO®の使用から生じた人身傷害請求がJPI、ジョンソン・エンド・ジョンソン、並びにXARELTO®に関するJPIの業務提携先であるバイエル・ヘルスケア・アーゲー(Bayer Healthcare AG)及びその一部の関係会社に対してなされている。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、ルイジアナ州東部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成されている。さらに、米国各地の州裁判所においても訴訟が提起されている。多くの訴訟はペンシルベニア州フィラデルフィア郡において州の大規模不法行為訴訟に併合され、カリフォルニア州ロサンゼルス郡において統合訴訟とされた。集団訴訟はカナダにおいても提起されている。2019年3月に、JPI及びジョンソン・エンド・ジョンソンは、米国においてXARELTO®関連訴訟の当事者が和解に大筋合意したことを発表し、2019年5月には和解合意書を締結し、2019年12月には和解が確定、2020年1月に和解金が支払われた。これにより、米国で係属中の訴訟の大部分が解決した。当社は、前述した米国の和解プログラムと、XARELTO®関連の製造物責任訴訟に伴う費用について引当金を計上している。

タルクを含んだボディー・パウダー(主にJOHNSON'S®ベビー・パウダー)の使用から生じたタルクが癌を発症させたとする人身傷害請求がジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・インク(Johnson & Johnson Consumer Inc.)及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対し多数提起されている。米国内の州裁判所及び連邦裁判所並びに米国外にて提起されている当該人身傷害訴訟の数は、2021年度においても増え続けている。

過去に審理に付された複数のタルク訴訟では、当社は多数の有利な評決を得ているが、当社にとって不利な評決も得ており、その多くは上訴審において覆されている。2020年6月に、米国ミズーリ州控訴裁判所が、2018年7月における47億米ドルの評決(「インガム対ジョンソン・エンド・ジョンソンら(Ingham v. Johnson & Johnson, et al.)」事件(第ED 207476号(ミズーリ州控訴裁判所)))の一部を棄却し一部を認めたため、裁定総額が21億米ドルに減少した。ミズーリ州最高裁判所への事件移送の申立ては後に退けられ、2021年6月には、インガム事件の判決の米国最高裁判所による審理を求めるための事件移送命令申立ても退けられた。2021年6月、当社は、利息を含む総額で約25億米ドルの裁定額を支払った。裁定条件を含む事実や状況は、インガム事件の判決に固有のもので、当社に対し提起されている他の請求の典型となるものではない。当社は引き続き、上訴済みの他のタルクに係る評決について争うことができる強力な法的根拠があると考えている。当社は当社のタルク含有製品の安全性について自信を持っているが、状況によっては、訴訟の相手方と和解している。

2021年10月に、ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・インク(以下「旧JJCI」という。)は企業再編(以下「2021年度企業再編」という。)を実施した。当該再編の結果として、旧JJCIは消滅し、(a)ノースカロライナ州の有限責任会社であるエルティーエル・マネジメント・エルエルシー(LTL Management LLC)(以下「LTL」又は「債務者」という。)、(b)ノースカロライナ州の有限責任会社でLTLの直接子会社であるロイヤルティー・エーアンドエム・エルエルシー(Royalty A&M LLC)(以下「RAM」という。)及び(c)債務者の直接親会社でニュージャージー州の新法人となるジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・インク(以下「新JJCI」という。)の3企業が新たに設立された。債務者は、旧JJCIの特定資産を受け取り、旧JJCIのタルク関連負債について全責任を負うこととなった。当該負債には、タルク(何らかの製品に含まれるタルクを含む)の購入若しくは使用又はタルクへの曝露により被った若しくは生じた又は被った若しくは生じたとされる傷害若しくは損害、或いは当該傷害若しくは損害のリスク又は責任に何らかの形で関連するあらゆる負債(但し、労働者災害補償に関する制定法又は法律に基づき専用の救済を請求できる負債は除く)が含まれる(以下「タルク関連負債」という。)

当社は当社のタルク含有製品の安全性について自信を持っていたが、2021年10月に、債務者は、ノースカロライナ州西部地区の米国連邦破産裁判所シャーロット法廷に対し、米国連邦破産法第11章に基づく救済申請を自発的に行った(以下「LTL破産申請」という。)。LTL破産申請の結果として、管轄裁判所は一時的な停止命令を発し、LTL及び旧JJCIに対し提起されているすべての訴訟を停止するよう命じた。2021年11月15日に、ノースカロライナ州西部地区の連邦破産裁判所は上記停止の範囲を確定して暫定的差止命令(以下「PI」という。)を発し、LTL、旧JJCI、新JJCI、ジョンソン・エンド・ジョンソン、これらの関係会社、特定小売業者、保険会社及びその他の特定当事者に対してタルク関連請求を開始及び提起することを禁じた。LTL破産申請は、2021年11月にニュージャージー州地区の米国連邦破産裁判所に移送され、当該裁判所は、その後に、PIの有効期間を2022年2月末まで延長した。原告は、LTL破産申請の棄却を申し立てた。管轄裁判所は、2022年2月14日に、当該棄却申立てとPI延長の可否に関する審理を開始した。PIにより、当社を被告とする事実上すべてのタルク関連人身傷害訴訟が停止されたが、LTLは、上訴保証金預託済みの少数の上訴について自動停止措置の解除に同意した。

当社は、管轄破産裁判所がLTLに対し支払いを定めた額について、これを推進するため、20億米ドルの信託を設定する方法によりLTLに対し供与することに同意した。当社は、当該信託に関連して約20億米ドルの引当金を設定した。当社は、前述の破産法に基づく申請を受け、2021年度第3四半期以降に、LTLを連結対象から除外したため、現在LTLは関連当事者となっている。当該連結除外による当社への影響は重要ではない。本件の当事者は、まだタルクに関するすべての問題を解決できたわけではなく、最近において、LTL破産手続きにおける証言の中で様々なシナリオに応じた金額がある程度提示されているものの、当社は、引き当てられた金額を超過する潜在的損失又は損失の範囲の見積額を算定することはできない。

2019年2月、当社のタルクサプライヤーであるイメリス・タルク・アメリカ・インク(Imerys Talc America, Inc.)とその関係会社であるイメリス・タルク・バーモント・インク(Imerys Talc Vermont, Inc.)及びイメリス・タルク・カナダ・インク(Imerys Talc Canada, Inc.)の2社(以下「イメリス」と総称する。))は、デラウェア州地区の連邦破産裁判所に対し、アメリカ合衆国法典第11編(以下「米国連邦破産法」という。))に基づく手続きを自発的に申請した(以下「イメリス破産」という。))。イメリス破産は、イメリスが販売したタルカム・パウダーへの曝露により人身傷害を負ったとする請求(以下「タルク被害請求」という。))に対するイメリスの潜在的な法的責任に関するものである。イメリスは、破産法に基づく手続きにおいて、イメリスには、当社に対し補償を請求する権利と、当社と共同で保険金を受け取る権利があると主張している。2020年5月に、イメリス、その親会社であるイメリス・エスエー(Imerys S.A.)、不法行為損害賠償請求訴訟原告団(以下「TCC」という。))及び将来請求者代理人(以下「FCR」という。))(以下「本件計画提案者」と総称する。))が、会社更生手続き計画(以下「本件計画」という。))及びこれに関連する情報の開示書を提出した。本件計画提案者は、これまでに、本件計画及び開示書に対する多数の修正を提出している。本件計画提案者の開示書に関する審理は2021年1月に実施され、管轄裁判所が、開示書の内容を承認する命令を言い渡したため、イメリスは、本件計画に関する意見の募集を進めることが可能になった。2021年3月に、当社は、本件計画に反対票を投じ、本件計画における合意に基づく放棄に関して離脱を選択した。2021年4月に、本件計画提案者が、本件計画の確定に必要な数の賛成票を得たと発表した。当社は、該当投票の一部に不適当な行為があったとして異議を申し立て、当該投票を無効とするよう求めた。2021年10月、管轄破産裁判所が、数千の票を、不適当な方法で投じられたものとみなす判決を言い渡した。2021年10月、イメリスは、本件計画の承認審理をキャンセルした。その後イメリス、TCC、FCR及びイメリスと契約している特定の保険会社(以下「調停当事者」という。))は、調停による解決に合意した。

2021年7月に、イメリスは、当社を相手方とするイメリス破産の対審手続き(以下「イメリス対審手続き」という。))を開始した。イメリス対審手続きでは、特に、当社がイメリスに対し履行すべきものとされている補償義務に関するいくつかの宣言が争点とされた。これと同時期に、TCCとFCRは、当社のタルク関連負債が当社の他の資産から分離されることとなる企業再編の禁止を当社に対し求めるための一時的な停止命令と暫定的差止命令を発するよう管轄裁判所に対し申し立てた。管轄破産裁判所は当該申し立てを退けた。その後当社は、上記対審手続きの棄却を申し立てた。管轄破産裁判所は、まだ当該棄却申し立てに関する判断を示していない。2021年10月に、当社は、破産手続きの開始及び債権回収等の停止通知の発送を請求し、LTL破産申請に係る手続きの開始に起因する自動停止措置はイメリス対審手続きにも適用されるべきである旨を明確にした。

2020年6月に、イメリスのタルク鉱山の一部を所有していた、キプロス・マインズ・コーポレーション(Cyprus Mines Corporation)とその親会社(以下「キプロス」と総称する。)が、イメリス破産において、特定の契約に基づく補償の権利に関する宣言を求めるための対審手続き(以下「キプロス対審手続き」という。)を当社とイメリスに対し提起した。当社は、当該補償の義務を否認し、当該対審手続きを退けるよう申し立てた。2021年2月、キプロスは、米国連邦破産法の第11章に基づく救済申請を自発的に行い、キプロスの開示書及び本件計画を提出した。本件計画において、キプロスは、自社に対するタルク被害請求の差止めと引き換えに、イメリスの本件計画に基づき設定される信託に対し金銭を拠出するという内容で、イメリス及びタルク訴訟原告団と和解することが検討されている。キプロスは、まだ、その開示書及び本件計画の承認を求めている。キプロスは、同社の米国連邦破産法第11章に基づく手続きにおいて任命されたTCC及びFCRと共に、調停当事者による調停に参加することに同意している。2021年10月に、当社は、破産手続きの開始及び債権回収等の停止通知の発送を請求し、LTL破産申請に係る手続きの開始に起因する自動的停止措置はキプロス対審手続きにも適用されるべきである旨を明確にした。

2021年2月に、ニュージャージー州の州裁判所における保険補償訴訟(以下「保険補償訴訟」という。)に関与している当社の保険会社の数社が、自動的停止措置は当該保険補償訴訟には適用されないという判断を求めると共に、その代替として、当該保険補償訴訟に含まれる訴えを引き続き請求できるよう、自動的停止措置に対する救済を求める申立てをイメリス破産の訴訟手続きにおいて行った。2021年3月、当社は、当該申立てに関して、限定的な回答及び権利の留保を提出した。当該管轄裁判所は、自動的停止措置を修正し、当該保険補償訴訟において当該訴訟を継続することを認める合意命令を出した。2021年10月に、LTLは、破産手続きの開始及び債権回収等の停止通知の発送を請求し、LTL破産申請に係る手続きの開始に起因する自動的停止措置は保険補償訴訟にも適用されるべきである旨を明確にした。

2018年2月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンがタルクを含んだボディー・パウダー(主にJOHNSON'S®ベビー・パウダー)にアスベストが含有されているとの開示を怠ったことは連邦証券法に反する行為であること、また、当該開示義務違反の結果としてジョンソン・エンド・ジョンソンの株式購入者が損失を被ったことを主張して、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において、ジョンソン・エンド・ジョンソンと特定の指名役員に対し証券集団訴訟が提起された。原告は損害賠償を求めている。2019年4月に、当社は当該訴えの却下を申し立て、2019年8月現在、当該申立てに関する訴訟事件摘要書手続きが完了した。2019年12月に、管轄裁判所は当該却下申立ての一部を退けた。2020年3月に、当社は、訴状に対する答弁書を提出した。2021年4月に、原告による集団訴訟認定の申立てに関する訴訟事件摘要書手続きが完了した。2021年7月、当社が、原告による集団訴訟認定の申立てに異を唱えるため、補足典拠情報通知書を提出すると、原告は訴答を提出した。2021年12月に、当社が、集団訴訟認定に関する記録への補足を申し立てると、2022年1月に、原告はそれに対し訴答した。証拠開示手続きは継続中である。

2019年6月に、株主は、ニュージャージー州の州裁判所において帳簿及び記録の検査を目的とする略式手続きを開始するための訴状を提出した。2019年8月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、帳簿及び記録の検査に関する当該訴状に関して答弁し、当該訴状の却下の反対申立てをした。2019年9月に原告が訴答したため、管轄裁判所は口頭弁論を実施した。2022年2月に、管轄裁判所は、ジョンソン・エンド・ジョンソンによる却下の反対申立てを認めた。2019年10月、2019年12月及び2020年1月に、4人の株主が、タルクを含んだボディー・パウダー(主にJOHNSON'S®ベビー・パウダー)にアスベストが含有されていたとされる事実に関して受託者責任が果たされなかったこと、また、当該責任の不履行の結果としてジョンソン・エンド・ジョンソンが損害を被ったことを主張して、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において、ジョンソン・エンド・ジョンソンを名目上の被告とし、現在の取締役及び特定の役員を被告とする4件の株主代表訴訟を別々に提起した。2020年2月に、これら4件の訴訟は、訴訟名「ジョンソン・エンド・ジョンソン タルク株主代表訴訟について(In re Johnson & Johnson Talc Stockholder Derivative Litigation)」として一つの訴訟に併合された。2020年7月に、本件株主代表訴訟における主張や、類似の問題を指摘し特定の取締役に対する訴訟の提起を要求するために当社取締役会に寄せられた株主からの一連の書簡における主張について調査するために当社取締役会が雇った独立専門家からの報告書が当社取締役会に届けられた。要求元である株主のうち4名は、「ジョンソン・エンド・ジョンソン タルク株主代表訴訟について」事件の原告である。独立専門家は、株主からの要求は拒否し、本件株主代表訴訟を退けるのに必要又は適切な措置を講じるよう当社に対し提言した。当社取締役会は、独立専門家からの報告書に盛り込まれていたこの提言に従うことを満場一致で承認した。2020年10月に、該当株主が併合訴状を提出し、2021年1月にジョンソン・エンド・ジョンソンは当該訴状を退けるよう申し立てた。2021年3月に、原告は、証拠開示手続きを申し立てた。管轄裁判所は、原告による証拠開示手続きに対する判決が言い渡されるまで、ジョンソン・エンド・ジョンソンによる棄却の申し立てを一時的に停止した。2021年11月には、当事者が、管轄裁判所からの求めに応じて、原告による証拠開示手続きの申立てに関する補足的な訴訟事件摘要書を提出した。

2019年1月に、タルクを含んだボディー・パウダー(主にJOHNSON'S®ベビー・パウダー)にアスベストが含有されていたとされる事実の開示を怠りながら、ジョンソン・エンド・ジョンソンの株式をその貯蓄制度における投資先の選択肢として提示することは軽率な行為であるにもかかわらず、当該選択肢を提示するという形で被告が受託者責任を果たさなかったとして、ジョンソン・エンド・ジョンソン貯蓄制度の利用者が、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において、ジョンソン・エンド・ジョンソン、その年金及び給付制度委員会並びに特定の指名役員に対し、従業員退職後所得保障法(ERISA)に基づく2件の集団訴訟を提起した。原告は損害賠償及び差止めによる救済を求めている。2019年9月に、被告は訴えの棄却を申し立てた。2020年4月に、管轄裁判所が被告の申立てを認めたが、修正の許可を与えた。2020年6月には、原告が訴状を修正し、2020年7月には、被告が当該修正訴状を退けるよう申し立てた。2020年10月現在、被告の当該申立てに関する訴訟事件摘要書手続きが完了している。2021年2月に、管轄裁判所が被告の申立てを認め、原告に修正の許可を与えた。2021年4月、原告は修正訴状を提出する予定はない旨を管轄裁判所に通知し、管轄裁判所は、確定力のある決定として本件を棄却した。2021年5月に、原告は第3巡回区控訴裁判所に上訴申立書を提出した。2021年7月に原告が第3巡回区控訴裁判所に原訴訟事件摘要書を提出したため、2021年9月に被告がそれに対する回答を含む訴訟事件摘要書を提出し、2021年10月には原告がそれに対する回答を含む訴訟事件摘要書を提出した。2022年1月に、第3巡回区控訴裁判所は口頭弁論を実施した。

JOHNSON'S®ベビー・パウダーに関してカリフォルニア州の消費者法的救済法(Consumer Legal Remedies Act)の違反があったとして、当社に対する1件の訴訟がカリフォルニア州サンディエゴ郡上級裁判所において提起された。本訴訟において原告側は、ジョンソン・エンド・ジョンソンがプロポジション65に基づく必要な警告を提示しなかったことは、同州消費者法的救済法に違反していると、主張している。2019年7月に当社がカリフォルニア州南部地区の米国連邦地方裁判所への移送申立書を提出すると、程なくして、原告が第2修正訴状を提出した。2019年10月に、当社は、原告が、救済が与えられ得る請求を主張していないという請求不十分の抗弁をもって当該第2修正訴状の却下を申し立てた。これらの申立てを受け、原告は第3修正訴状を提出した。2019年12月に、当社は、救済が与えられ得る請求を主張していないという請求不十分の抗弁をもって当該第3修正訴状の却下を申し立てた。2020年4月に、管轄裁判所は却下の申立てを認めたが、修正の許可を与えた。2020年5月に、原告は、第4修正訴状を提出したが、第5修正訴状の提出許可を裁判所に対し求めることも示唆した。原告は2020年8月に第5修正訴状を提出した。当社は、救済が与えられ得る請求を主張していないという請求不十分の抗弁をもって当該第5修正訴状の却下を申し立てた。2021年1月に、管轄裁判所は、必要な命令を発し、当社に有利な見解を示したうえで、当社による却下申立てを確定力のある決定として認めた。2021年2月に、原告は第9巡回区控訴裁判所に上訴申立書を提出した。原告が、2021年7月に原訴訟事件摘要書を提出したため、当社は、2021年10月にそれに対する回答を含む訴訟事件摘要書を提出した。2021年10月には、破産手続き開始通知書が第9巡回区控訴裁判所に提出された。2021年12月に、破産手続きの開始を根拠とする債権回収等の停止が命じられ、管轄裁判所は、回答期限を保留にした。

加えて当社は、米国上院保健、教育、労働及び年金委員会のマレー議員(Senator Murray)、米国司法省、米国下院監視・改革委員会の経済と消費者政策に関する小委員会、米国上院司法委員会、米国下院監視・改革委員会並びに個々の議員から、タルク問題に関する調査、召喚状及び書類提出請求を受けている。当社は、必要な書類を提出し、調査に応じており、今後も、政府機関による調査への協力を続ける予定である。

2型糖尿病成人患者の血糖コントロール改善に適応のある処方薬であるINVOKANA®の使用から生じた人身傷害請求がJPI及びジョンソン・エンド・ジョンソンを含む複数のジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ会社に対してなされている。2016年12月に、米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成された。訴訟は、複数の州裁判所においても提起されている。集団訴訟がカナダにおいて提起されている。製造物責任訴訟は提起され続けており、当社は、潜在的費用及び予測される訴訟の数に関する情報を引き続き入手する。当社は、米国における訴訟及び請求の多くについては和解又は解決しており、これらの和解に関連する費用は当社の引当金に反映されている。

膀胱痛又は間質性膀胱炎に伴う苦痛の軽減に適応のある処方薬であるELMIRON®の使用から生じた人身傷害請求がJPI及びジョンソン・エンド・ジョンソンを含む複数のジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ会社に対してなされている。ELMIRON®の使用が網膜の永久損傷や失明を引き起こしたとするこれらの請求に係る訴訟は、米国各地の州裁判所及び連邦裁判所の双方において提起されている。医療モニタリングを求めて提起されていた推定集団訴訟を含め、米国連邦裁判所に提起されていた訴訟は、2020年12月に、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成された。訴訟は、様々な州裁判所においても提起されている。加えて、3件の集団訴訟がカナダにおいて提起されている。製造物責任訴訟は提起され続けており、当社は、潜在的費用及び予測される訴訟の数に関する情報を引き続き入手する。当社は、ELMIRON®関連の製造物責任訴訟に伴う防御費用について引当金を計上している。

知的所有権

一部のジョンソン・エンド・ジョンソンの子会社は、その時々において、当該子会社の事業により生じる特許権、商標及びその他の知的所有権に関連する法的手続き及び請求の対象となっている。これらの事項の多くは、様々な製品に関する特許の範囲及び/又は有効性に対する異議申立て並びに当社の一部の製品が第三者の特許権を侵害しているという主張に関係するものである。当該子会社は、全ての重要な特許に関するこれらの異議申立て及び主張に対して十分な抗弁があると考えているが、これらの事項の結末について保証することはできない。これらの訴訟における敗訴は、当該子会社の製品の販売能力に負の影響を与え、市場における独占性が失われることによる販売損失となり、過去の損害賠償及び将来の特許権実施料の支払が要求され、関連する無形資産における現金によらない減損費用となる可能性がある。重要な事項を以下に記載する。

医療用具製品

2016年12月に、フォード・アルブリトン博士(Dr. Ford Albritton)は、アクラレント・インク(Acclarent, Inc.)(以下「アクラレント」という。)のRELIEVA® Spin及びRELIEVA SpinPlus®製品が米国特許番号第9,011,412号を侵害しているとして、テキサス州北部地区の米国連邦地方裁判所においてアクラレントに対する訴えを起こした。アルブリトン博士はまた、契約違反、不正及びアルブリトン博士がアクラレントの米国特許番号第8,414,473号の所有者であることも主張している。本件については、2021年10月に審理が始まり、その後当事者は和解合意に至った。2021年10月、原告が確定力のある形で本件の棄却を申し立てた。本件は、2021年11月に確定力のある決定として棄却された。

2018年8月に、インテュイティブ・サージカル・インク(Intuitive Surgical, Inc.)及びインテュイティブ・サージカル・オペレーションズ・インク(Intuitive Surgical Operations, Inc.)(以下「インテュイティブ」と総称する。)が、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において、オーリス・ヘルス・インク(Auris Health, Inc.)(以下「オーリス」という。)に対し特許権侵害訴訟を提起した。本訴訟において、インテュイティブは、オーリスの気管支鏡検査プラットフォームであるMonarch™ Platformが、米国特許番号第6,246,200号(以下「第200号の特許権」という。)、第6,491,701号(以下「第701号の特許権」という。)、第6,522,906号(以下「第906号の特許権」という。)、第6,800,056号(以下「第056号の特許権」という。)、第8,142,447号(以下「第447号の特許権」という。)、第8,620,473号(以下「第473号の特許権」という。)、第8,801,601号(以下「第601号の特許権」という。))及び第9,452,276号(以下「第276号の特許権」という。)を故意に侵害していると主張している。オーリスは、第200号の特許権、第056号の特許権、第601号の特許権、第701号の特許権、第447号の特許権、第276号の特許権及び第906号の特許権について、米国特許商標庁(以下「USPTO」という。)に対し当事者系レビューを申し立てた。その後、インテュイティブは第200号の特許権、第473号の特許権及び第701号の特許権を訴訟から削除した。2019年12月に、USPTOは、第601号の特許権についてはレビューを開始し、第056号の特許権についてはレビューを退けた。2020年2月及び3月に、USPTOは第200号の特許権、第447号の特許権、第701号の特許権及び第906号の特許権についてのレビューを開始し、第276号の特許権についてはレビューを退けた。2020年12月に、USPTOは、第601号の特許権に係る主張はいずれも無効であると宣告した。インテュイティブはこの判断を不服として上訴した。2021年3月に、USPTOは、第447号の特許権及び第906号の特許権に係る主張は無効ではないとする判断を下した。オーリスはこの判断を不服として上訴した。オーリスは、2021年11月に第276号の特許権の再審査を申請し、USPTOは、2022年1月に当該申請を受理した。審理は2023年1月に開始される予定である。

2019年8月に、アールエスビー・スパイン・エルエルシー(RSB Spine LLC)(以下「RSBスパイン」という。)が、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において、デピュー・シンセス・インク(DePuy Synthes, Inc.)に対し特許権侵害訴訟を提起した。2019年10月に、RSBスパインは訴状を修正し、被告をデピュー・シンセス・セールス・インク(DePuy Synthes Sales, Inc.)及びデピュー・シンセス・プロダクツ・インク(DePuy Synthes Products, Inc.)に変更した。本訴訟において、RSBスパインは、ZERO-P-VATMスパーサ(ZERO-P-VATM Spacer)、ZERO-P[®]スパーサ(ZERO-P[®] Spacer)、ZERO-P NATURALTMプレート(ZERO-P NATURALTM Plate)、SYNFIX[®] LRスパーサ(SYNFIX[®] LR Spacer)及びSYNFIX[®] Evolutionシステム(SYNFIX[®] Evolution System)の中の1つ以上の製品が、米国特許番号第6,984,234号及び第9,713,537号を故意に侵害していると主張している。RSBスパインは、金銭的損害賠償及び差止めによる救済を求めている。2019年11月に、本件訴訟は、審理前手続きのため、RSBスパインがデラウェア州地区の米国連邦地方裁判所においてライフ・スパイン・インク(Life Spine, Inc.)、メダクタ・ユーエスエー・インク(Medacta USA, Inc.)及びプレジジョン・スパイン・インク(Precision Spine, Inc.)に対し提起した他の特許権侵害訴訟に併合された。USPTOにて係属中の当事者系レビューに対して講じられていた停止措置は解除され、審理は2022年12月に開始される予定である。

2020年3月に、オスティアプラスティックス・エルエルシー(Osteoplastics, LLC)は、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において、デピュー・シンセス・インク、デピュー・シンセス・プロダクツ・インク、メディカル・デバイス・ビジネス・サービシズ・インク(Medical Device Business Services, Inc.)及びシンセス・インク(Synthes, Inc.)(以下「デピュー・シンセス」と総称する。)に対し特許権侵害訴訟を提起した。本訴訟において、オスティアプラスティックスは、PROPLAN CMF[®]仮想外科計画サービス(PROPLAN CMF[®] Virtual Surgical Planning Services)及びTruMatch[®] CMFパーソナライズ・ソリューションズ(TruMatch[®] CMF Personalize Solutions)が、米国特許番号第8,781,557号、第9,929,920号、第9,330,206号、第9,626,756号、第9,672,617号、第9,672,302号及び第9,275,191号を故意に侵害していると主張している。2020年4月に、オスティアプラスティックスは訴状を修正し、米国特許番号第9,929,920号を米国特許番号第9,292,920号に変更した。オスティアプラスティックスは、金銭的損害賠償及び差止めによる救済を求めている。2020年6月に、デピュー・シンセスは本訴状の却下を申し立てた。2020年10月に、管轄裁判所は、メディカル・デバイス・ビジネス・サービシズ・インクを本件の被告から除外したが、当該申立ては退けた。2021年6月に、オスティアプラスティックスは、PROPLAN CMF[®]仮想外科計画サービスは主張したどの特許権も侵害していないと認めた。審理は2022年10月に予定された。2021年10月には、和解成立により本件は取り下げられた。

2020年10月に、ラスムッセン・インストルメンツ・エルエルシー(Rasmussen Instruments, LLC)(以下「ラスムッセン」という。)が、マサチューセッツ州地区の米国連邦地方裁判所において、デピュー・シンセス・プロダクツ・インク、デピュー・シンセス・セールス・インク及びメディカル・デバイス・ビジネス・サービス・インク(以下「デピュー」と総称する。)に対し特許権侵害訴訟を提起した。ラスムッセンは、デピューが、Attune®バランسد・サイザー(Attune® Balanced Sizer)の製造及び販売により米国特許番号第9,492,180号及び第10,517,583号(以下「第583号の特許権」という。)を故意に侵害していると主張している。ラスムッセンは、2021年4月に、本侵害訴訟における争点を修正して、デピューは、Attune®バランシング・ブロック(Attune® Balancing Blocks)の製造及び販売により第583号の特許権も故意に侵害しているとの主張を盛り込むことの許可を求めた。ラスムッセンは、当該故意の侵害について三倍額損害賠償を求めている。審理は2022年2月に予定されている。

医薬品

簡略医薬品承認申請(以下「ANDA」という。)の提出者に対する訴訟

以下において、ジョンソン・エンド・ジョンソンの様々な子会社が販売している製品を対象とする適用特許が失効する前における当該製品のジェネリック版の販売承認を求めて米国FDAにANDAを提出している、又は米国外で類似の規制上の手続きを行っているジェネリック医薬品会社に対し当社の子会社が提起している訴訟を要約している。通常、これらのANDAには、当該特許権を侵害していないという申立てや、当該特許権は無効であるという申立てが含まれる。当社の子会社が敗訴した場合、又は米国連邦地方裁判所の判決より前にANDAの法定の自動不競争期間が満了した場合、米国FDAによる承認に基づいて、該当ジェネリック医薬品会社が該当製品のジェネリック版を市場にて販売することができるようになり、結果として、当該製品に関する市場シェア及び収益を大幅に喪失する可能性があり、それは関連する無形資産における現金によらない減損費用となる可能性がある。さらに、時によっては、当社の子会社はこれらの種類の訴訟において和解する可能性があり、当該和解により、争点となっている製品のジェネリック版が関連する特許の失効前に市場にて販売されることになる可能性がある。また、2011年米国特許改正法(2011 America Invents Act)により創設されたUSPTOとの当事者系レビューのプロセスも、これらのANDA及び当社の子会社が所有する特許権に対する異議申立ての訴訟と合わせてジェネリック医薬品会社に使用されている。

ZYTIGA®

2019年1月以降、ヤンセン・インク(Janssen Inc.)及びヤンセン・オンコロジー・インク(Janssen Oncology, Inc.)(以下「ヤンセン」と総称する。)はカナダにて、カナダ特許番号第2,661,422号(以下「第422号の特許権」という。)の特許権の失効前におけるZYTIGA®のジェネリック版の販売承認を求めるための医薬品簡略承認申請(以下「ANDS」という。)を提出したアポテクス・インク(Apotex Inc.)(以下「アポテクス」という。)、ファーマサイエンス・インク(Pharmascience Inc.)(以下「ファーマサイエンス」という。)並びにドクターレディーズ・ラボラトリーズ・リミテッド(Dr. Reddy's Laboratories Ltd.)及びドクターレディーズ・ラボラトリーズ・インク(Dr. Reddy's Laboratories, Inc.)(以下「DRL」と総称する。)に対して、特許医薬(製造販売許可)規則の第6章に基づく申立書を送達した。これらの訴訟における審理は2020年11月に結審し、2021年1月に、管轄裁判所が、第422号の特許権の無効性を支持する決定を下した。2021年2月に、ヤンセンはこの決定を不服として上訴した。

XARELTO®

2021年3月に、ヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(以下「JPI」という。)並びにバイエル・ファーマ・アーゲー(Bayer Pharma AG)及びバイエル・アーゲー(Bayer AG)(以下「バイエル」と総称する。)は、米国特許番号第10,828,310号(以下「第310号の特許権」という。)の失効前におけるXARELTO®のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したルピン・リミテッド(Lupin Limited)及びルピン・ファーマスーティカルズ・インク(Lupin Pharmaceuticals, Inc.)に対し、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。

2021年5月に、JPI及びバイエルは、第310号の特許権の失効前におけるXARELTO®のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したドクターレディーズ・ラボラトリーズ・インク及びドクターレディーズ・ラボラトリーズ・リミテッドに対する特許権侵害訴訟を、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において提起した。

2021年7月に、JPI及びバイエルは、第310号の特許権の失効前におけるXARELTO®のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したタロ・ファーマスーティカル・インダストリーズ・リミテッド(Taro Pharmaceutical Industries Ltd.)及びタロ・ファーマスーティカルズ・ユーエスエー・インク(Taro Pharmaceuticals U.S.A., Inc.)(以下「タロ」と総称する。)に対する特許権侵害訴訟を、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において提起した。

2021年7月に、JPI及びバイエルは、第310号の特許権の失効前におけるXARELTO®のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したテバ・ファーマスーティカルズ・ユーエスエー・インク(Teva Pharmaceuticals USA, Inc.)及びテバ・ファーマスーティカルズ・インダストリーズ・リミテッド(Teva Pharmaceutical Industries Ltd.)に対する特許権侵害訴訟を、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において提起した。2021年8月、管轄裁判所は、テバ・ファーマスーティカルズ・インダストリーズ・リミテッドの主張を退けることに関する共同合意書を認定した。

2021年10月、管轄裁判所は、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所に提起されている事実上すべての訴訟を、事実審を含めて併合した。デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所における併合後の審理は2023年5月に開始される予定である。

2021年7月に、JPI及びバイエルは、第310号の特許権の失効前におけるXARELTO®のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したミラン・ファーマスーティカルズ・インク(Mylan Pharmaceuticals Inc.)及びミラン・インク(Mylan Inc.)に対する特許権侵害訴訟を、ウェストバージニア州北部地区の米国連邦地方裁判所において提起した。2021年8月に、JPI及びバイエルは、本訴訟をデラウェア州地区の米国連邦地方裁判所に移管して統合及び併合審理前手続きを行うことを求める申立てを、米国連邦裁判所の広域係属訴訟に関する司法パネル(以下「MDLに関する司法パネル」という。)に対し提起した。2021年12月には、MDLに関する司法パネルが当該申立てを受理した。本訴訟の審理日は未定である。

これらの各訴訟において、JPI及びバイエルは、各被告が第310号の特許権の失効前にXARELTO®のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

INVOKANA®/INVOKAMET®/INVOKAMET XR®

2019年10月に、JPI、ヤンセン・リサーチ・アンド・デベロップメント・エルエルシー(Janssen Research & Development, LLC)、シラグ・ゲーエムベーハー・インターナショナル(Cilag GmbH International)及びヤンセン・ファーマスーティカ・エヌヴィ(Janssen Pharmaceutica NV)(以下「ヤンセン」と総称する。)並びに田辺三菱製薬株式会社(以下「MTPC」という。)が、INVOKAMET®に関するMTPCの米国特許番号第7,943,788号(以下「第788号の特許権」という。)の失効前におけるINVOKAMET®のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したドクターレディーズ・ラボラトリーズ・インク及びドクターレディーズ・ラボラトリーズ・リミテッド(以下「DRL」と総称する。)に対する特許権侵害訴訟を、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において開始した。2021年1月に、ヤンセン及びMTPCは、INVOKAMET XR®に関するMTPCの米国特許番号第7,943,582号(以下「第582号の特許権」という。)及び/又は第8,513,202号(以下「第202号の特許権」という。)の失効前におけるINVOKAMET XR®のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したマクレオーズ・ファーマスーティカルズ・リミテッド(Macleods Pharmaceuticals Ltd.)及びマクレオーズ・ファーマ・ユーエスエー・インク(Macleods Pharma USA, Inc.)(以下「マクレオーズ」という。)に対する特許権侵害訴訟を、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所に提起した。

米国におけるこれらの各訴訟において、ヤンセン及びMTPCは、被告が関連する特許の失効前にINVOKAMET®及び/又はINVOKAMET XR®のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

2020年10月、ヤンセン・インク、ヤンセン・ファーマスーティカ・エヌヴィ及びMTPCは、カナダにて、カナダ特許番号第2,799,204号、第2,534,024号及び第2,671,357号の失効前におけるINVOKANA®のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDSを提出したサンド・カナダ・インク(Sandoz Canada Inc.)(以下「サンド」という。)に対して、特許医薬(製造販売許可)規則の第6章に基づく1件の申立書を送達した。ヤンセン・インク、ヤンセン・ファーマスーティカ・エヌヴィ及びMTPCは、サンドが関連特許権の失効前にINVOKANA®のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。審理は2022年8月に開始される予定である。

OPSUMIT[®]

2020年5月に、ヤンセン・インク(以下「ヤンセン」という。)及びアクテリオン・ファーマスーティカルズ・リミテッド(Actelion Pharmaceuticals Ltd)(以下「アクテリオン」という。)が、カナダにて、カナダ特許番号第2,659,770号(以下「第770号の特許権」という。)の失効前におけるOPSUMIT[®] 10mgのジェネリック版の販売承認を求めるためのANDSを提出したサンド・カナダ・インクに対して、特許医薬(製造販売許可)規則の第6章に基づく1件の申立書を送達した。審理は継続中である。

2020年5月、ヤンセン及びアクテリオンは、カナダにて、第770号の特許権の失効前におけるOPSUMIT[®] 10mgのジェネリック版の販売承認を求めるためのANDSを提出したアポテクス・インクに対して、特許医薬(製造販売許可)規則の第6章に基づく1件の申立書を送達した。審理は2022年2月に開始される予定である。

2020年7月、ヤンセン及びアクテリオンは、カナダにて、第770号の特許権及びカナダ特許番号第2,621,273号(以下「第273号の特許権」という。)の失効前におけるOPSUMIT[®] 10mgのジェネリック版の販売承認を求めるためのANDSを提出したジェーエーエムピー・ファーマ・コーポレーション(JAMP Pharma Corporation)に対して、特許医薬(製造販売許可)規則の第6章に基づく1件の申立書を送達した。審理は2022年4月に開始される予定である。

これらのカナダ特許に関する各訴訟において、ヤンセンとアクテリオンは、各被告が関連特許権の失効前にOPSUMIT[®]のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

INVEGA SUSTENNA[®]

2018年1月に、ヤンセン・ファーマスーティカ・エヌヴィ及びJPI(以下「ヤンセン」と総称する。)は、米国特許番号第9,439,906号(以下「第906号の特許権」という。)の失効前におけるINVEGA SUSTENNA[®]のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したテバ・ファーマスーティカルズ・ユーエスエー・インク(以下「テバ」という。)に対し、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を開始した。本件審理は2020年10月に結審した。2021年10月、管轄裁判所が、ヤンセンに有利な判断を示した。テバはこの判断を不服として上訴した。

2019年8月に、ヤンセンは、第906号の特許権の失効前におけるINVEGA SUSTENNA[®]のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したミラン・ラボラトリーズ・リミテッド(Mylan Laboratories Limited)(以下「ミラン」という。)に対し、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を開始した。2021年12月には、当事者間での合意内容に基づき、ヤンセンに有利な判決が言い渡された。ミランは上訴した。

2019年12月に、ヤンセンは、第906号の特許権の失効前におけるINVEGA SUSTENNA[®]のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したファーマサイエンス・インク、マリנקロット・ピーエルシー(Mallinckrodt PLC)及びスペックジーエックス・エルエルシー(Specgx LLC)(以下「ファーマサイエンス」と総称する。)に対し、ニュージャージー州地区及びデラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を開始した。

2021年11月に、ヤンセンは、第906号の特許権の失効前における INVEGA SUSTENNA®のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したトルマー・インク(Tolmar, Inc.)、トルマー・セラピューティクス・インク(Tolmar Therapeutics, Inc.)、トルマー・ファーマスーティカルズ・インク(Tolmar Pharmaceuticals, Inc.)及びトルマー・ホールディング・インク(Tolmar Holding, Inc.)(以下「トルマー」と総称する。))に対し、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を開始した。

米国におけるこれらの各訴訟において、ヤンセンは、関連特許権の失効前に各被告がINVEGA SUSTENNA®のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

2018年2月に、ヤンセン・インク及びヤンセン・ファーマスーティカ・エヌヴィ(以下「ヤンセン・カナダ」と総称する。))は、カナダ特許番号第2,309,629号(以下「第629号の特許権」という。))及び第2,655,335号(以下「第335号の特許権」という。))の失効前における INVEGA SUSTENNA®のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDSを提出したテバ・カナダ・リミテッド(Teva Canada Limited)(以下「テバ・カナダ」という。))に対して、特許医薬(製造販売許可)規則の第6章に基づく1件の申立書を送達した。ヤンセン・カナダはその後、第629号の特許権に関する訴訟の一部を中止した。2020年5月、カナダ連邦裁判所は、テバ・カナダのINVEGA SUSTENNA®のジェネリック版が承認された場合、第335号の特許権に係る特定のクレームを侵害することになること、かつ、第335号の特許権に係るクレームは自明性により無効ではないことを宣告した「公開判決及び判決理由」(Public Judgment and Reasons)を発行した。テバ・カナダは上訴した。

2020年11月に、ヤンセン・カナダは、第335号の特許権の失効前における INVEGA SUSTENNA®のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDSを提出したファーマサイエンス・インクに対して、特許医薬(製造販売許可)規則の第6章に基づく1件の申立書を送達した。特許権侵害の問題に係る略式審理は2021年11月に実施された。2022年1月、管轄裁判所が、特許権侵害の問題に関してヤンセンに有利な判決を言い渡した。有効性に関する審理は2022年7月に開始される予定である。

2021年1月に、ヤンセン・カナダは、第335号の特許権の失効前における INVEGA SUSTENNA®のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDSを提出したアボテクス・インク(以下「アボテクス」という。))に対して、特許医薬(製造販売許可)規則の第6章に基づく1件の申立書を送達した。特許権侵害の問題に係る略式審理は2021年12月に実施された。2022年1月、管轄裁判所が、特許権侵害の問題に関してヤンセンに有利な判決を言い渡した。アボテクスは、有効性については異を唱えていない。

カナダにおけるこれらの各訴訟において、ヤンセン・カナダは、関連特許権の失効前に各被告がINVEGA SUSTENNA®のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

INVEGA TRINZA®

2020年9月に、JPI、ヤンセン・ファーマスーティカ・エヌヴィ及びヤンセン・リサーチ・アンド・デベロップメント・エルエルシー(以下「ヤンセン」と総称する。)は、ミラン・ラボラトリーズ・リミテッド、ミラン・ファーマスーティカルズ・インク及びミラン・インスティチュショナル・エルエルシー(Mylan Institutional LLC)(以下「ミラン」と総称する。)に対し、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。ミランは、INVEGA TRINZA®(546mg)に関する米国特許番号第10,143,693号(以下「第693号の特許権」という。)の失効前におけるINVEGA TRINZA®(546mg)のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出していた。ヤンセンは、ミランが第693号の特許権の失効前にINVEGA TRINZA®のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。審理は2022年10月に開始される予定である。

2021年8月、ヤンセンが、ミランに対し、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。ミランは、第693号の特許権の失効前におけるINVEGA TRINZA®(819mg)のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出していた。ヤンセンは、ミランが第693号の特許権の失効前にINVEGA TRINZA®(819mg)のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

2021年10月、ヤンセンが、ミランに対し、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。ミランは、第693号の特許権の失効前におけるINVEGA TRINZA®(273mg及び410mg)のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出していた。ヤンセンは、ミランが第693号の特許権の失効前にINVEGA TRINZA®(273mg及び410mg)のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

2022年1月、管轄裁判所は、3件の訴訟を、2020年9月に提起された訴訟に併合した。

IMBRUVICA®

2019年3月に、ファーマシクリクス・エルエルシー(Pharmacyclics LLC)(以下「ファーマシクリクス」という。)及びヤンセン・バイオテック・インク(Janssen Biotech, Inc.)(以下「JBI」という。)は、米国特許番号第7,514,444号、第8,003,309号、第8,476,284号、第8,497,277号、第8,697,711号、第8,753,403号、第8,754,090号、第8,754,091号、第8,952,015号、第8,957,079号、第9,181,257号、第9,296,753号、第9,655,857号、第9,725,455号、第10,010,507号、第10,106,548号及び第10,125,140号の失効前におけるIMBRUVICA®錠のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したアルボジェン・パイン・ブルック・エルエルシー(Alvogen Pine Brook LLC)及びナトコ・ファーマ・リミテッド(Natco Pharma Ltd.)(以下「アルボジェン」と総称する。)に対し、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。2019年6月に、ファーマシクリクス及びJBIは、アルボジェンに対する訴状を修正し、米国特許番号第10,213,386号の侵害請求を追加した。ファーマシクリクス及びJBIは、関連する特許権の失効前に当該被告がIMBRUVICA®のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

アルボジェンに対する訴訟の審理は2020年10月に実施された。2021年8月、管轄地方裁判所は、ファーマシクリクス及びヤンセンに有利な判決を言い渡し、アルボジェンに対する侵害請求は無効ではないという見解を示した。アルボジェンはこの判断を不服として上訴した。

2021年9月に、ファーマシクリクス及びヤンセン・インク(以下「ヤンセン・カナダ」という。)は、カナダ特許番号第2,663,116号、第2,928,721号、第2,800,913号、第3,007,787号、第3,007,788号、第2,875,986号及び第3,022,256号の失効前におけるIMBRUVICA®カプセルのジェネリック版の販売承認を求めるためのANDSを2件提出したナトコ・ファーマ(カナダ)インク(Natco Pharma (Canada) Inc.)(以下「ナトコ」という。)に対して、特許医薬(製造販売許可)規則の第6章に基づく申立書を送達した。審理は2023年7月に開始される予定である。ファーマシクリクス及びヤンセン・カナダは、関連する特許権の失効前にナトコがIMBRUVICA®のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

UPTRAVI®

2020年4月に、アクテリオン・ファーマスーティカルズ・リミテッド(以下「アクテリオン」という。)及び日本新薬株式会社(以下「日本新薬」という。)は、UPTRAVI®に関する日本新薬の米国特許番号第7,205,302号(以下「第302号の特許権」という。)の失効前におけるUPTRAVI®のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したザイダス・ファーマスーティカルズ(ユーエスエー)インク(Zydus Pharmaceuticals (USA), Inc.)及びザイダス・ワールドワイド・ディーエムシーシー(Zydus Worldwide DMCC)(以下「ザイダス」と総称する。)に対し、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。アクテリオンは、第302号の特許権の独占的なライセンシーである。2022年1月に、アクテリオン、日本新薬及びザイダスが秘密の和解合意書を締結したため、本件訴訟は取り下げられた。

政府手続き

医薬品、一般消費者向けヘルスケア製品及び医療用具製品の業界のその他の会社と同様に、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその一部の子会社は、米国並びに当社及び当該子会社が営業活動を行っているその他の国の国家、州及び地方自治体の政府機関による広範囲に及ぶ規制の対象となっている。当該規制は、政府による調査及び訴訟の根拠となっている。政府機関により提起された最も重要な訴訟及び政府機関が行った調査については、以下に記載している。政府による調査又は訴訟により、刑事責任並びに相当な罰金及び/若しくは民事制裁金又は損害賠償が生じる可能性がある。

平均卸売価格(以下「AWP」という。)訴訟

ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその製薬子会社の数社(以下「当社AWP被告会社」という。)は、多くのその他の製薬会社と共に、州及び連邦裁判所における一連の訴訟の被告とされており、当該訴訟には、とりわけ、製薬会社が問題となっている薬剤のAWPについて水増し報告を行っているため、特定の医薬品の価格決定及び販売は詐欺的行為又は起訴可能な行為に等しいとの申立てが含まれる。医薬品の代金を支払った者は、供給業者の払戻の水準を算定する際にかかるAWPを使用したと主張した。これらの訴訟の原告には、AWPを基準として問題となっている薬剤の購入代金を支払った個人又は企業の3クラスからなる集団及びAWPを基準として問題となっている薬剤にメディケイドに基づく代金を支払った州政府系機関が含まれていた。連邦裁判所の訴訟及び連邦裁判所に移送された州裁判所の訴訟の両方を含むこれらの訴訟の多くは、審理前手続きのため、マサチューセッツ州地区の米国連邦地方裁判所に帰属する広域係属訴訟に併合され、最終的には、当社AWP被告会社に対する全ての請求が退けられた。当社AWP被告会社は、ペンシルベニア州が提起した訴訟においても勝訴した。他のAWP訴訟は、裁判所の命令又は和解を通じて解決済みである。イリノイ州が提起した訴訟については、審理後に和解した。またニュージャージー州においては、セントコア・インク(Centocor, Inc.)及びオーソ・バイオテック・インク(Ortho Biotech Inc.)(現在では、両社ともヤンセン・バイオテック・インク)、ジョンソン・エンド・ジョンソン並びにアルザ・コーポレーション(ALZA Corporation)に対する、AWPに関する主張を基礎とする推定集団訴訟が係属中である。他の訴訟は全て解決済みである。

オピオイド訴訟

2014年から現在に至るまで、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(以下「JPI」という。)は、他の製薬会社と共に、DURAGESIC®、NUCYNTA®及びNUCYNTA® ERを含む、オピオイドの販売に関する約3,400件の訴訟において被告となっている。これらの訴訟においては、かつての子会社で医薬品有効成分のサプライヤーであったタスマニアン・アルカロイズ・ピーティーワイ・リミテッド(Tasmanian Alkaloids Pty, Ltd.)及びノラムコ・インク(Noramco, Inc.)(いずれの子会社も2016年に売却された)に関する訴えも提起されている。訴訟の大半は州及び地方自治体によって提起されている。類似の訴訟が、新生児薬物離脱症候群罹患児に代わって原告となっている個人、病院及び医療保険会社/支払者など、民間の原告及び組織からも提起されている。これまでのところ、アーカンソー州、フロリダ州、アイダホ州、イリノイ州、ケンタッキー州、ルイジアナ州、ミシシッピ州、ミズーリ州、ネバダ州、ニューハンプシャー州、ニュージャージー州、ニューメキシコ州、ニューヨーク州、オハイオ州、オクラホマ州、サウスダコタ州、テキサス州、ワシントン州及びウェストバージニア州において、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びJPIを含む医薬品メーカーに対する訴状が州司法長官によって提出されている。アラバマ州、アリゾナ州、アーカンソー州、カリフォルニア州、コロラド州、コネチカット州、デラウェア州、フロリダ州、ジョージア州、ハワイ州、アイダホ州、イリノイ州、インディアナ州、アイオワ州、カンザス州、ケンタッキー州、ルイジアナ州、メイン州、メリーランド州、マサチューセッツ州、ミシガン州、ミネソタ州、ミシシッピ州、ミズーリ州、モンタナ州、ネブラスカ州、ネバダ州、ニューハンプシャー州、ニュージャージー州、ニューメキシコ州、ニューヨーク州、ノースカロライナ州、ノースダコタ州、オハイオ州、オクラホマ州、オレゴン州、ペンシルベニア州、ロードアイランド州、サウスカロライナ州、サウスダコタ州、テネシー州、テキサス州、ユタ州、バーモント州、バージニア州、ワシントン州、ウェストバージニア州、ウィスコンシン州及びワイオミング州においては、医薬品メーカーに対する訴状が、市、郡及び地方自治体の政府機関からも州又は連邦裁判所へ提出されている。プエルトリコ政府は、サン・フアンの最高裁判所に訴訟を提起した。本件に関しては、380超の訴訟が様々な州裁判所において係属中である。また3,000に近い連邦裁判所管轄訴訟が、オハイオ州北部地区の米国連邦地方裁判所で係属中の連邦広域係属訴訟に併合されている。加えて、カナダでは、プリティッシュ・コロンビア州が、カナダの他の州/準州政府及び連邦政府に代わり、ジョンソン・エンド・ジョンソンとカナダの関係会社であるヤンセン・インク及びその他多くの業界各社に対し訴訟を提起し、当該訴訟を、オプトイン集団訴訟として認定するよう求めている。さらにカナダでは、オピオイドを使用した人々(人身傷害請求者)、地方自治体及びファースト・ネイションズの部族、並びにそれらの代理人が、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ヤンセン・インク及びその他多くの業界各社に対し追加の集団訴訟を提起している。2019年10月には、私人である原告が、テネシー州の連邦裁判所に反トラスト訴訟を提起したが、この訴訟については、前述の広域係属訴訟への移送が保留されている。これらの訴訟は、虚偽広告、不正競争、公的不法妨害、消費者への不正防止法違反、詐欺的行為及び活動、虚偽請求及び不当利得を含むオピオイドの販売活動に関する様々な請求を主張している。これらの訴訟は概して、罰金及び/又は差止めによる救済及び金銭的救済を求めるもので、いくつかの訴訟においては、原告が、被告の連帯責任を求めている。これらの訴訟のいずれかで不利な判決が下された場合、懲罰的損害賠償、排除費用、相当の罰金、衡平法上の救済及びその他の制裁を含む、多額の罰金を科せられる可能性及び重大な損害を負担する可能性がある。

2019年、オクラホマ州司法長官が提起した事件に係る審理において、465百万米ドルを支払うよう求める判決が、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びJPIに対して言い渡された。ジョンソン・エンド・ジョンソン及びJPIは当該判決を不服として上訴し、2021年11月に、オクラホマ州最高裁判所が事実審裁判所の判決を覆した。2019年10月に、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びJPIは、広域係属訴訟において審理される最初の事件について、オハイオ州の2つの郡と和解したと発表した。2021年4月に、カリフォルニア州の3つの郡及びオークランド市は、ジョンソン・エンド・ジョンソンとJPI及びその他の関係会社、並びに他の医薬品メーカー3社に対する審理をカリフォルニア州の州裁判所において開始した。本件審理は2021年10月に結審し、2021年12月には、管轄裁判所が、すべての請求に関して被告に有利な最終判決を言い渡した。2022年2月に、当該判決を退け無効とするために原告が提起した申立てが退けられた。

2019年8月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、ニューヨーク州東部地区の米国連邦検察局から、当社のオピオイドの投薬における違法流用防止方針、手順及び販売に関する文書を求める大陪審召喚状を受領した。この召喚状は、製造業者や販売業者が米国規制物質法(Controlled Substances Act)に基づき設けている監視プログラムや実施している報告に関するより広範な調査の一環として送達されたものであると当社では理解している。2019年9月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、オピオイドの処方がニューヨーク州の健康保険料に及ぼす影響に関する業界全体レベルでの調査の一環として、ニューヨーク州金融サービス局(以下「NYDFS」という。)から召喚状を受領した。2020年9月に、当社は、NYDFSが本調査に関する訴状を提出した事実を知った。

2021年6月に、当社とJPIは、ニューヨーク州及び参加下位行政区分(ナッソー郡やサフォーク郡を含む)と和解合意に達したと発表した。この合意は、州、市、郡及び部族政府が提起しているオピオイド関連請求を解決するための包括的和解額として最大で50億米ドルを支払うという、当社が以前に発表した大筋合意の内容に合致する条件で、当社に対し提起されているオピオイド関連請求を解決するためのものである。この和解の内容は、オピオイド関連問題の対応のためにニューヨーク州及び参加下位行政区分に対して最大で263百万米ドルを支払うこと、弁護士報酬や付帯費用を補償すること、また2021年6月にサフォーク郡にて開始された多被告訴訟の被告から当社とヤンセンを除外するというものである。当社とJPIは、これと引き換えに、ニューヨーク州やNYDFSを含む参加下位行政区分が提起した請求から解放される。

2021年10月に、当社とJPIは、テキサス州及び参加下位行政区分(ダラス郡、ベア郡及びタラント郡を含む)と和解合意に達したと発表した。この合意は、州、市、郡及び部族政府が提起しているオピオイド関連請求を解決するための包括的和解額として最大で50億米ドルを支払うという、当社が以前に発表した合意の内容に合致する条件で、当社に対し提起されているオピオイド関連請求を解決するためのものである。この和解の内容は、オピオイド関連問題の対応のためにテキサス州及び参加下位行政区分に対して最大で297百万米ドルを支払うこと、弁護士報酬や付帯費用を補償すること、また2022年の早い段階でテキサス州の裁判所にて開始される予定である多被告訴訟のベルウェザー・トライアルにおいて、被告から当社とヤンセンを除外するというものである。当社とJPIは、これと引き換えに、テキサス州及び参加下位行政区分が提起した請求から解放される。

ジョンソン・エンド・ジョンソン、JPI及びその他の製薬会社は、アラスカ州、インディアナ州、モンタナ州、ニューハンプシャー州、サウスカロライナ州、テネシー州、テキサス州及びワシントン州の司法長官からもオピオイドの販売活動に関連する召喚状又は情報提供請求を受領した。2017年9月に、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びJPIは、複数の州にわたる司法長官による調査に関して、約38の州を代表してテキサス州及びコロラド州の司法長官室から連絡を受けた。2019年10月に、当社は、当社が40億米ドルを支払うことで本件の当事者と和解するという内容を含む大筋合意案を発表した。2020年10月に、当社は、当該40億米ドルに追加で最大10億米ドル上乗せした総額50億米ドルを、複数の州、市、郡及び部族政府が現在提起しているオピオイド訴訟及び今後提起する可能性のある請求を解決するための包括和解額として引当計上しており、追って確定する様々な条件や合意の内容に従って支払うことに同意した。この大筋合意は、法的責任又は不正行為を認めるものではない。2021年7月に、当社は、上記の州及び下位行政区分からの請求に関して和解するための合意の条件が固まり、包括和解額の最大で三分の一を、今後12ヶ月の間に、各州及びその下位行政区分の参加度合いに応じて支払う予定であると発表した。当該条件には、各州による当該合意への参加選択期限や、その後の各参加州の下位行政区分による参加承諾期限が定められている。2022年1月現在では、45の州、5の準州及びコロンビア特別区が合意への参加を選択している。下位行政区分の参加承諾期限は2022年1月に終了した。当社は、その単独の裁量により参加者が十分でないと判断した場合、2022年2月までは当該合意から離脱できる権利を留保している。見込まれる参加者を踏まえ、当社は、参加5州(ニューヨーク州、テキサス州、フロリダ州、ネバダ州及びニューメキシコ州)並びに部族政府との和解を進める決定を事前に下し、関連審理は、2021年、2022年又は2023年に実施される予定となっている。

2017年6月から2019年12月にかけて、当社がオピオイドの販売に関して受託者責任を果たさなかったとする株主からの一連の要求書が当社の取締役会に届けられた。当社取締役会は、当該要求書に盛り込まれている主張について調査する独立専門家を雇い、2020年4月に、当該独立専門家が、当社取締役会への報告書をもって、株主からの要求は拒否し、関連株主代表訴訟を退けるのに必要又は適切な措置を講じるよう当社に対し提言した。当社取締役会は、独立専門家からの報告書に盛り込まれていたこの提言に従うことを満場一致で承認した。

2019年11月に、要求書送付者である株主の1人が、ニュージャージー州上級裁判所において、ジョンソン・エンド・ジョンソンを名目上の被告、また、特定の現・旧取締役及び現・旧役員を被告とする株主代表訴訟を提起した。訴状によると、オピオイドの販売に関して受託者責任が果たされなかったこと、また、当該責任の不履行の結果としてジョンソン・エンド・ジョンソンが損害を被ったとされている。2020年5月に、当該株主は、当社取締役会が当該株主の要求を拒んだことを不服として修正訴状を提出した。2020年8月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは当該修正訴状を退けるよう申し立てた。2021年2月に、管轄裁判所はジョンソン・エンド・ジョンソンの申立てについて口頭弁論を実施した。2022年2月に、管轄裁判所は、ジョンソン・エンド・ジョンソンによる修正訴状却下の申立てを認めた。2020年8月には、要求書送付者である別の株主が、類似の主張を争点とする別の株主代表訴訟を同一裁判所において提起した。2020年10月に、管轄裁判所は、被告の要求を認め、2件目の訴訟を、1件目の訴訟が係属中の部に回付した。

2019年12月には、要求書送付者である別の2人の株主が、ジョンソン・エンド・ジョンソンを名目上の被告、また、特定の現・旧取締役及び現・旧役員を被告とし類似の主張を争点とする2件の株主代表訴訟を、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において提起した。2020年4月に、これら2件の連邦裁判所における訴訟は、訴訟名「ジョンソン・エンド・ジョンソン オピオイド株主代表訴訟について(In re Johnson & Johnson Opioid Stockholder Derivative Litigation)」として一つの訴訟に併合された。2020年7月に、該当株主が併合訴状を提出した。2020年9月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンが当該併合訴状を退けるよう申し立て、2020年12月に、該当株主が当該申し立てに対し異を唱えた。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、2021年2月に訴答を行った。2020年7月には、要求書送付者である別の株主が、併合訴訟における被告と同一の被告に対し、類似の主張を争点とする1件の株主代表訴訟を、同一連邦裁判所において提起した。2021年1月に、併合訴訟における命令に従い、3件目の訴訟が併合訴訟に併合された。2021年2月に、管轄裁判所が、株主による併合訴訟の任意取下げの申し立てを確定力のない形で認めたため、株主の弁護士は、ニュージャージー州上級裁判所にて係属中である1件目の株主代表訴訟に関与する旨の通知を行った。

その他

2012年8月に、デピュー・オーソペディックス・インク、デピュー・インク(DePuy, Inc.)(現デピュー・シンセス・インク)及びジョンソン・エンド・ジョンソン・サービシズ・インク(Johnson & Johnson Services, Inc.)(以下「デピュー」と総称する。)は、デピュー・ASRTM XL股関節機器に関連する資料の作成について、マサチューセッツ州地区の米国連邦検事局及び米国司法省の民事局(以下「米国」という。)から非公式な要請を受けた。2014年7月に、米国は、マサチューセッツ州地区の米国連邦地方裁判所に、当該股関節機器に関して、両社に対する虚偽請求取締法(False Claims Act)に基づく政府代理訴訟への介入を拒否したと通知した。2016年2月に、管轄地方裁判所は、両社による却下の申し立てを確定力のある決定として認め、政府代理請求を公開し、さらに、政府代理告発者の修正請求の提出許可要請を棄却した。政府代理告発者は本件を第1巡回区米国連邦控訴裁判所に上訴した。2017年7月に、第1巡回区裁判所は、管轄地方裁判所による棄却の一部を認め、一部を破棄し、政府代理告発者による第3修正訴状の提出要請の棄却判決を支持した。2021年3月に、デピューは、政府代理告発者の第2修正訴状に対する削除及び却下を申し立てたが、2021年7月に、管轄地方裁判所は、デピューによる当該申し立てを退けた。デピューは、2021年7月に管轄地方裁判所が示した判断の再考を申し立てた。2021年11月、管轄裁判所が、デピューから提起された再考の申し立てを認め、本件を確定力のある決定として棄却した。2021年12月に、管轄地方裁判所の命令が公開された。政府代理告発者は、上記の棄却後にも、2022年1月に提起した、再考を求めるための包括的申し立てを含むいくつかの申し立てを提起した。管轄地方裁判所による上記の確定力のある棄却命令を受け、デピューは、2021年12月に、弁護士報酬の補償を求めるための申し立てを提起した。

2012年10月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、ジョンソン・エンド・ジョンソンの子会社であるエチコン・インク(以下「エチコン」という。)によるヘルニア及び泌尿婦人科目的の外科用メッシュ製品のマーケティングに係る複数の州の司法長官の調査に関して、カリフォルニア州司法長官室から連絡を受けた。2016年5月に、カリフォルニア州及びワシントン州はジョンソン・エンド・ジョンソン、エチコン及びエチコン・ユース・エルエルシー(Ethicon US, LLC)に対して、消費者保護法に違反したとして民事訴訟を提起した。類似の訴訟をケンタッキー州、ミシシッピ州、ウェストバージニア州及びオレゴン州が当該3社に対して提起した。2019年4月に、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びエチコンは、ワシントン州が提起した訴訟について和解した。カリフォルニア州が提起した訴訟の審理は2019年7月に始まり、2019年9月に結審した。2019年10月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンとエチコンは、複数の州にわたる広域調査に係る問題について、その他の41州及びコロンビア特別区と和解した。2020年1月に、カリフォルニア州の管轄裁判所は、カリフォルニア州に有利な事実を認定した判決を言い渡し、344百万米ドルの民事制裁金が命じられた。2020年4月に、カリフォルニア州の管轄裁判所は、当社による新たな審理の申立てを却下した。2020年8月に、管轄裁判所は、344百万米ドルの民事制裁金については認定する判決を言い渡したが、司法長官からの差止めによる救済の申請については退けた。当社は、当該制裁金に関する判決を不服として上訴している。2020年4月、当社はウェストバージニア州が提起した訴訟について和解した。2020年10月、当社はオレゴン州司法長官と和解した。ケンタッキー州が提起した訴訟の審理は2023年5月に予定されている。

2014年6月に、ミシシッピ州司法長官は、ジョンソン・エンド・ジョンソンとジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・カンパニーズ・インク(Johnson & Johnson Consumer Companies, Inc.)(現ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・インク)(以下「JJCI」と総称する。)に対して、ミシシッピ州ハインズ郡の第1裁判管轄区衡平法裁判所において訴状を提出した。訴状によると、JJCIはミシシッピ州消費者保護法(Mississippi Consumer Protection Act)に違反し、JOHNSON'S®ベビー・パウダー及びJOHNSON'S®シャワー・トゥ・シャワー(2012年に売却済みの商品)に含まれるタルクの使用に伴う女性消費者への健康リスクの公表を怠ったとして、差止めによる救済及び金銭的救済を求めている。ジョンソン・エンド・ジョンソンとJJCIは、州の請求は専断により退けられることを根拠に略式判決を求めたが、事実審裁判所はこれを退けた。ミシシッピ州最高裁判所は、2019年の末に、略式判決を求める申立てが退けられたことを不服としてジョンソン・エンド・ジョンソンとJJCIが求めた中間上訴を認めた。訴訟事件摘要書手続きと口頭弁論が実施され、その後、2021年4月には、管轄裁判所が中間上訴を退け、本件を事実審裁判所に差し戻すよう命じた。その後、州は、審理設定に必要な申立てを提起した。JJCIは、LTL破産申請を根拠に当該審理設定に対して異を唱え、債権回収等の停止の適用に関する判断はLTL破産申請の管轄裁判所に付託すべきであると主張した。州はこの主張に異を唱え、債権回収等の停止に関する判断は事実審裁判所が下すべきであると主張した。審理設定の申立てと、それに対するJJCIの異議申立てについては、2021年11月と2022年1月に審理され、管轄裁判所は、原告による審理設定の申立てを認め、管轄裁判所の事務官と審理日について協議するよう当事者に対し命じた。これに伴う手続きは現在進行中である。2021年8月、JJCIは、2021年4月のミシシッピ州最高裁判所による判決に関する事件の移送命令を米国連邦最高裁判所に対して請願した。2021年11月に、州が当該請願に係る訴答を行い、JJCIは当該訴答に対する訴答を行った。2021年12月、米国連邦最高裁判所は当該請願を退けた。

2020年1月に、ニューメキシコ州は、当社がタルカム・パウダー製品の安全性及びアスベストを含む発がん性物質の存在について虚偽の表示をすることにより、当該製品の詐欺的なマーケティング及び販売を行ったとして、消費者保護訴訟を提起した。ニューメキシコ州は2020年3月に修正訴状を提出した。当社は、当該修正訴状に含まれている特定の請求を退けるよう申し立て、認定された。当社は、その後2020年12月に、訴答内容に関する部分的な判決を申し立てたが、退けられた。当社は、最初の書類提出を2021年2月に行い、現時点では、2022年4月25日前後に証拠開示手続きが予定されている。

42の州及びコロンビア特別区が、当社のタルカム・パウダー製品の販売に関する共同調査を開始した。現時点では、この広域集団から当社に対して主張された請求は一切ない。5つの州が、必要な文書及びその他の情報を求めるため民事調査請求を行った。当社は、アリゾナ州、ノースカロライナ州、テキサス州及びワシントン州に書類を提出し、秘密の合意書を締結した。当社は、今のところ、上記の州から追跡調査依頼を受けていない。

2016年3月に、ヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(以下「JPI」という。)は、一部のJPIの医薬品に関する2006年1月1日から現在までのJPIと薬剤給付管理者との間の契約関係に係る民事調査請求書を、ニューヨーク州南部地区の米国連邦検事局から受領した。請求書は、虚偽請求取締法に基づく調査に関連して発行された。当社は、当該請求に応じ、必要な書類を提出した。

2016年7月、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びヤンセン・プロダクツ・エルピー(Janssen Products LP)は、2つのHIV製品、PREZISTA®及びINTELENCE®の適応外使用の販促、並びにこれらの製品の販促に関して反キックバック法に違反したとして、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において提起された虚偽請求取締法に基づく政府代理訴訟の訴状の送達を受けた。訴状は2012年12月に密封した形で提出された。連邦政府及び州政府は介入を拒否し、当該訴訟は告発者によってなされている。2021年12月、管轄地方裁判所はあらゆる請求について略式判決を拒んだ。2022年1月に、ダウバート・モーションの一部が認められ、一部は退けられた。現在は、本件の事実審が進められている。

2017年3月に、ヤンセン・パイオテック・インク(以下「JBI」という。)は、米国司法省から、REMICADE®又はSIMPONI ARIA®を購入したリウマチ及び消化器疾患患者に提供している管理及び助言サービスに関する虚偽請求取締法に基づく調査に係る民事調査請求書を受領した。2019年8月に、米国司法省は、本件調査が終了したとJBIに通告した。その後、マサチューセッツ州地区の米国連邦地方裁判所は虚偽請求取締法に基づく政府代理訴状を公開し、当社に送達された。2019年8月に、米国司法省は、当該政府代理訴訟への介入を拒否した。当社は当該訴えを退けるよう申し立て、その一部は認められ、一部は退けられた。現在は証拠開示手続きが実施されている。

2017年4月及び9月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、マサチューセッツ州地区の米国連邦検事局から、DARZALEX®、OLYSIO®、REMICADE®、SIMPONI®、STELARA®及びZYTIGA®を対象とする医薬品購入時の自己負担額助成プログラムに広く関係する書類を求める召喚状を受領した。この召喚状は、これらの医薬品と関係のある米国保険福祉省メディケア・メディケイドサービスセンターに報告されるメーカーの平均卸売価格及び最安値、並びに州のメディケイド関連当局へのリポート支払額に関する書類も求めている。当社は、当該召喚状に応じ、必要な書類を提出した。

2017年6月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、マサチューセッツ州地区の米国連邦検事局から、ボストン市の3つの病院におけるデピュー・シンセス・インク(以下「デピュー」という。)脊椎インプラント(DePuy Synthes, Inc. spinal implants)の殺菌に関連する実施状況及び当該病院の外科医と当社子会社の従業員とのやりとりに関連する情報を求める召喚状を受領した。ジョンソン・エンド・ジョンソンとデピューは、当該召喚状に応じて文書を提出し、政府の調査に全面協力している。

2018年7月に、リオデジャネイロの検察庁と、ブラジルの反トラスト当局である経済擁護行政委員会(CADE)の担当者が、ジョンソン・エンド・ジョンソン・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・プロデュートス・パラ・ソード・リミターダ(Johnson & Johnson do Brasil Indústria e Comércio de Produtos para Saúde Ltda)を含む30超の会社を検査した。当局は、医療機器業界において、反競争的な行いや不適切な支払いが為された可能性があるとする件について調査しているようである。当社は、引き続き、米国司法省及び米国証券取引委員会による、米国海外腐敗行為防止法(Foreign Corrupt Practices Act)に関する調査に対応している。

当社は、様々な連邦議会委員会から、議会による進行中の調査に関連する情報を提出するよう求める要求を随時受領している。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、要求された情報を提供することによりかかる調査に協力する方針である。

一般訴訟

2015年3月及び4月に、コンタクトレンズ患者は、コンタクトレンズの小売価格を固定する垂直的及び水平的共謀を主張し、ジョンソン・エンド・ジョンソン・ビジョンケア・インク(Johnson & Johnson Vision Care, Inc.)及びその他のコンタクトレンズ製造会社、販売業者及び小売業者に対して30件を超える推定集団訴訟を米国各地の多数の裁判所において提起した。訴状では、製造会社が製造会社間並びに特定の販売業者及び小売業者との間で、顧客に販売されるコンタクトレンズの価格に関して協定が成立していたと主張されている。原告は損害賠償及び差止めによる救済を求めている。全ての集団訴訟は、2015年6月に、フロリダ州中部地区の米国連邦地方裁判所へ移送された。原告は、2015年11月に併合集団訴訟の訴状を提出した。証拠開示手続きと事実審前申立ては完了している。審理は2022年3月に開始される予定である。

2017年9月以降、ヤンセンのREMICADE®の契約戦略は連邦反トラスト法に違反しているとする複数の推定集団訴訟が、REMICADE®の間接的購入者に代わり、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びヤンセン・バイオテック・インク(以下「ヤンセン」と総称する。)に対し提起された。当該複数の訴訟は、審理前手続きのため、ペンシルベニア州東部地区の米国連邦地方裁判所における訴訟名「REMICADE®反トラスト訴訟について(In re REMICADE® Antitrust Litigation)」として併合された。当該併合訴状では、損害賠償及び差止めによる救済を求めている。証拠開示手続きは継続中である。

2018年6月に、ウォルグリーン・カンパニー(Walgreen Co.)及びクローガー・カンパニー(Kroger Co.)はペンシルベニア州東部地区の米国連邦地方裁判所において、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びヤンセン・バイオテック・インク(以下「ヤンセン」と総称する。)に対する反トラスト法に関する申立てを行った。訴状によると、ヤンセンのREMICADE®の契約戦略は連邦反トラスト法に違反していると主張している。当該申立ては損害賠償及び差止めによる救済を求めている。2019年3月には、ヤンセンに有利な略式判決が言い渡された。2020年2月、第3巡回区米国連邦控訴裁判所は、当該地方裁判所の判決を覆した。本件は、2022年1月に和解により解決された。

2019年6月に、米国連邦取引委員会が、ヤンセンのREMICADE®の契約慣行は連邦反トラスト法に違反しているかどうかの調査に関する民事調査請求を、ジョンソン・エンド・ジョンソンに対して行った。当社は、当該民事調査請求に応じ、書類提出や情報提供を行っている。

2017年10月に、特定の米軍人及びその家族は、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその一部の子会社を含む多くの医薬及び医療機器会社が米国反テロリズム法(United States Anti-Terrorism Act)に違反したと主張する申立てを、コロンビア特別区の米国連邦地方裁判所において提起した。申立てによると、被告がイラク保健省と締結した医薬及び医療機器契約に基づく販売業務を通じて、テロリスト組織に資金を提供したと主張している。2020年7月、管轄地方裁判所は本申立てを退けた。2022年1月、コロンビア特別区米国連邦控訴裁判所は、当該地方裁判所の判決を覆した。

2018年10月に、2件の個別推定集団訴訟が、アクテリオン・ファーマスーティカルズ・リミテッド、アクテリオン・ファーマスーティカルズ・ユーエス・インク(Actelion Pharmaceuticals U.S., Inc.)及びアクテリオン・クリニカル・リサーチ・インク(Actelion Clinical Research, Inc.)(以下「アクテリオン」と総称する。)に対し、メリーランド州地区の米国連邦地方裁判所及びコロンビア特別区の米国連邦地方裁判所において提起された。訴状によると、アクテリオンは、ジェネリック医薬品メーカーに対するTRACLEER®のサンプル提供を拒んだとされる件において州及び連邦の反トラスト法及び不正競争防止法に違反したとされている。TRACLEER®は、米国食品医薬品局が求めているリスク評価・軽減戦略の対象品であり、その流通には制限が課されている。2019年1月に、原告は、コロンビア特別区の裁判所に提起した訴訟を取り下げ、メリーランド州地区の米国連邦地方裁判所に提起した訴えとの併合を申し立てた。2019年10月に、管轄裁判所は、アクテリオンによる修正訴状却下の申立てを認めた。2021年4月、第4巡回区米国連邦控訴裁判所はこの判断を棄却し、差し戻した。証拠開示手続きは継続中である。

2018年12月に、ヤンセン・バイオテック・インク、ヤンセン・オンコロジー・インク、ヤンセン・リサーチ・アンド・デベロップメント・エルエルシー及びジョンソン・エンド・ジョンソン(以下「ヤンセン」と総称する。)は、米国、28の州及びコロンビア特別区に代わって提出された政府代理訴訟の訴状の送達を受けた。2017年12月にカリフォルニア州北部地区の米国連邦地方裁判所に提出された当該訴状によると、ヤンセンは、政府への直販及び政府出資の薬剤償還制度に関してZYTIGA®の価格設定情報を政府に提供する際に、連邦虚偽請求取締法及び州法に違反したとされている。現時点では、連邦政府及び州政府は本件への介入を拒んでいる。本件訴訟はニュージャージー州地区の連邦地方裁判所に移送されている。2021年12月に、ヤンセンの本件の棄却の申立ては退けられた。

2019年5月に、カリフォルニア州北部地区の米国連邦地方裁判所において、反トラスト法違反に関する集団訴訟の訴状が、ヤンセンR&Dアイルランド(Janssen R&D Ireland)(以下「ヤンセン」という。)及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対し提出された。この訴状では、ヤンセンが、HIVの多剤併用抗レトロウィルス療法の開発や関連薬品の販売に関するギリード(Gilead)との契約に独占に関する条項を盛り込むことで合意するという方法により、連邦及び州の反トラスト法及び消費者保護法に違反したと主張している。またこの訴状では、ギリードがブリストル・マイヤーズ・スクイブ(Bristol-Myers Squibb)及び日本たばこ産業株式会社とも類似の契約を結んだとも主張されている。2020年3月に、管轄裁判所は、被告による却下の申立てを一部認め、一部は棄却した。原告は2020年4月に修正訴状を提出した。被告は当該修正訴状を退けるよう申し立てた。2020年7月に、管轄裁判所は再申立ての一部を認め、一部は退けた。2021年12月に、「(集団訴訟からの)離脱」を選択した複数の保険会社及び他の支払者が、原訴状に含まれている主張に類似の主張を含む訴状を個別に提出した。証拠開示手続きは継続中である。

2019年10月に、イノベティブ・ヘルス・エルエルシー(Innovative Health, LLC)が、カリフォルニア州中部地区の米国連邦地方裁判所にて、バイオセンス・ウェブスター・インク(Biosense Webster, Inc.)(以下「BWI」という。)に対し訴状を提出した。この訴状では、BWIの特定の事業慣行や契約条件が、高密度マッピング・カテーテル及び超音波カテーテルの販売における競争を制限するという方法で、米国連邦及びカリフォルニア州の反トラスト法に違反していると主張している。2020年1月に、BWIは、本訴状の却下を申し立てた。2020年8月に、管轄裁判所は、BWIによる申立ての一部を認め、一部は退けた。2021年12月に、BWIは、略式判決を求める申立てを提起した。審理は2022年4月に設定されている。

ジョンソン・エンド・ジョンソンは、2019年11月にファイザー・インク(Pfizer Inc.)から、当社とファイザー・インクが2006年に締結した株式及び資産の取得に関する契約に基づく補償の請求を受けた。同じく2019年11月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、サノフィ・コンシューマー・ヘルス・インク(Sanofi Consumer Health, Inc.)から、同社とジョンソン・エンド・ジョンソンが2016年に締結した資産の取得に関する契約に基づく補償の請求を受けた。2020年1月には、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、ベーリンガー・インゲルハイム・ファーマスーティカルズ・インク(Boehringer Ingelheim Pharmaceuticals, Inc.)から、当社、ファイザー及びベーリンガー・インゲルハイムの三者が2006年に締結した資産の取得に関する契約に基づく補償の請求を受けた。これらの通知は、店頭で販売されているZANTAC®(ラニチジン塩酸塩)含有製品に関連した法的請求に対する補償を求めている。基礎となる訴訟の原告は、ZANTAC®含有薬品や店頭で販売されている他のラニチジン塩酸塩含有薬品には、危険な量のN-ニトロソジメチルアミン(NDMA)が含まれており、当該薬品を使用している患者に様々な癌をもたらす恐れがある及び/又はもたらしているとして、差止めによる救済及び金銭的救済を求めている。

2020年10月に、フォルティス・アドバイザーズ・エルエルシー(Fortis Advisors LLC)(以下「フォルティス」という。)が、オーリス・ヘルス・インク(以下「オーリス」という。)の旧株主の代表者たる立場で、ジョンソン・エンド・ジョンソン、エチコン・インク並びに特定の指名役員及び従業員(以下「エチコン」と総称する。)に対し、米国デラウェア州衡平法裁判所にて訴えを提起した。当該訴状では、エチコンが、2019年におけるオーリス取得に関して契約違反、不正及びその他の請求原因が主張されている。当該訴状においては、損害賠償及び他の救済が請求されている。2021年12月、管轄裁判所は、被告による特定の訴因の棄却申立ての一部を認め、一部は退けた。個々の被告に対する請求はいずれも退けられた。

2021年5月以降、複数の推定集団訴訟が、米国の州及び連邦裁判所(カリフォルニア、フロリダ、ニューヨーク及びニュージャージーの各州にある裁判所)において、ジョンソン・エンド・ジョンソンの様々な企業に対し提起された。当該訴訟では、ニュートロジーナ(Neutrogena)及びアヴィーノ(Aveeno)の一部の日焼け止め製品にベンジンが含まれていたとされる事実を公表せず、「安全」な製品だと断言して当該製品を販促した行為は州の消費者詐欺に関する制定法に反する行為であると主張されており、少なくとも1件の訴訟では、ベンゼンに曝露したとして、それにより記名原告は不特定の負傷に見舞われたとし、製造上の欠陥及び警告懈怠に対する厳格責任を求めると主張されている。製造物責任訴訟1件とニュージャージー州裁判所にて係属中の1件を除く本件に係る係属中の訴訟は、いずれも、広域係属訴訟に関する司法パネルにより、フロリダ州南部地区の米国連邦地方裁判所フォートローダーデール法廷における訴訟に併合された。2021年10月に、当社は、フロリダ州の連邦裁判所による承認を条件として、併合訴訟に係るすべての請求に関して全国の集団と和解することで大筋合意した。2021年12月、併合訴訟の原告が、全国の集団との和解の仮承認を申し立てた。

ジョンソン・エンド・ジョンソン(その後、ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・インク(以下「JJCI」という。))に変更)と120を超える他社は、オキシデンタル・ケミカル・コーポレーション(Occidental Chemical Corporation)が2018年6月にニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所にて提起した、同州のローワー・パセイク・リバー(Lower Passaic River)の一部の浄化に関する費用回収及び拠出訴訟の被告となっている。

ジョンソン・エンド・ジョンソン又はその子会社は、一般にスーパーファンド(Superfund)法として知られる包括的環境対処・補償・責任法(Comprehensive Environmental Response, Compensation, and Liability Act)、及び類似の州、地方自治体又は外国の法律に基づき提起された多数の訴訟(かかる訴訟において求められている主な救済は、過去及び/又は将来の改善の費用である。)の当事者でもある。

注記20 事業再編

2018年度第2四半期に、当社は、グローバル・サプライチェーンに関する一連の取り組みを実施することを発表した。これはリソースに焦点を当て、当社の製品ポートフォリオを製造・供給するために必要な重要な能力、技術及びソリューションへの投資を拡大し、アジリティを高め、成長に導くことを目的としている。グローバル・サプライチェーンに関する取り組みには、戦略的提携の活用を拡大するとともに、複雑性の削減、コスト競争力の強化、能力の向上及びサプライチェーン・ネットワークの最適化のための取り組みを充実させることが含まれる。2021年度において、当社は連結損益計算書に5億米ドルの費用(税引前)を計上したが、うち3億米ドルは事業再編費用に、1億米ドルはその他の(収益)費用に、また1億米ドルは売上原価に含まれている。事業再編の公表以降、合計で約18億米ドルのプロジェクト費用が計上されている。事業再編プログラムの詳細は、下記の表を参照のこと。

全体として、当社は、グローバル・サプライチェーンに関する取り組みにより年間約6億米ドルから8億米ドル(税引前)の費用節減効果がもたらされ、2022年度末までに実質的に実現されると見込んでいる。上記の取り組みは2022年度末に完了予定である。当社は、4年から5年の当該活動期間において、約21億米ドルから23億米ドル(税引前)の事業再編費用を計上する見通しである。これらの費用は、ネットワークの最適化、撤退費用並びに加速減価償却及び加速償却に関連するものである。

以下の表は、これらの取り組みに基づく2021年度に終了した事業年度の退職費用及び関連する支出の要約である。

(百万米ドル)	退職費用	資産の償却 / 売却	その他(2)	合計
2019年12月29日現在の引当金残高	164		16	180
2020年度の変動	(29)		(7)	(36)
2021年1月3日現在の引当金残高	135		9	144
今年度の変動：				
費用		53	420	473
現金支払額	(23)		(404)	(427)
現金を伴わない決済		(53)		(53)
2022年1月2日現在の引当金残高(1)	112		25	137

(1) 当社の制度及び現地の法律に従い、退職に係る現金支出のほとんどは、次年度にかけて支払われると見込まれる。

(2) その他には、これらの取り組みを支える従業員の給与やコンサルティング費用といったプロジェクト費用が含まれる。

当社は、事業再編に伴う退職費用引当金や、複数の長期プロジェクトに関わる従業員の契約解除計画に伴う支払時期を継続的に再評価している。当社は、現在の退職費用引当金は、グローバル・サプライチェーンに関する計画の実施期間を考慮すると、当該計画に充当するのに十分であると考えている。当社は引き続き、追加計上額の発生が見込まれかつ見積りが可能となった場合には、必要に応じて評価及び調整を行う。

(7) 財務報告に関する内部統制についての経営陣の報告書

2002年サーベンス・オクスリー法の第404条に従い、経営陣は、各事業年度末現在の当社の財務報告に関する内部統制についての有効性を評価し、その評価に基づいて当社の財務報告に関する内部統制が有効であるかどうかを報告するよう要求されている。

当社の経営陣には、財務報告に関する適切な内部統制を確立し、維持する責任がある。当社の財務報告に関する内部統制は、当社の財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した当社の外部向け連結財務書類の作成について合理的な保証を提供するよう整備されている。

財務報告に関する内部統制は、いかによく整備されたとしても固有の限界がある。そのため、有効であると判断された財務報告に関する内部統制は、連結財務書類の作成に関する合理的な保証のみを提供するものであり、全ての虚偽記載を防止又は発見しない可能性がある。さらに、将来における有効性の評価の予測には、環境の変化によって統制が不十分となる可能性や方針又は手続きへの準拠の程度が低下するといったリスクが存在する。

当社の経営陣は、2022年1月2日現在の当社の財務報告に関する内部統制の有効性を評価した。この評価の実施において、当社は、「内部統制 統合的枠組み(2013年)」でトレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)が確立した基準を使用した。これらの基準は、内部統制環境、リスク評価、内部統制活動、インフォメーション及びコミュニケーション、並びにモニタリングの領域に関するものである。当社の評価は、当社の財務報告に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性についての広範囲にわたる文書化、評価及びテストを含んでいる。

上記の当社の手続き及び評価に基づき、経営陣は、当社の財務報告に関する内部統制が、2022年1月2日現在有効であったと判断した。

2022年1月2日現在の当社の財務報告に関する内部統制の有効性については、本報告書に添付されている監査報告書に記載のとおり、独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーにより監査されている。

ホアキン・デュアト
取締役
最高経営責任者

ジョセフ・J・ウォーク
エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
最高財務責任者

[前へ](#)

[次へ](#)

JOHNSON & JOHNSON AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED BALANCE SHEETS
At January 2, 2022 and January 3, 2021
(Dollars in Millions Except Share and Per Share Amounts) (Note 1)

	2021	2020
Assets		
Current assets		
Cash and cash equivalents (Notes 1 and 2)	\$ 14,487	13,985
Marketable securities (Notes 1 and 2)	17,121	11,200
Accounts receivable trade, less allowances for doubtful accounts \$230 (2020, \$293)	15,283	13,576
Inventories (Notes 1 and 3)	10,387	9,344
Prepaid expenses and other receivables	3,701	3,132
Total current assets	60,979	51,237
Property, plant and equipment, net (Notes 1 and 4)	18,962	18,766
Intangible assets, net (Notes 1 and 5)	46,392	53,402
Goodwill (Notes 1 and 5)	35,246	36,393
Deferred taxes on income (Note 8)	10,223	8,534
Other assets	10,216	6,562
Total assets	\$ 182,018	174,894
Liabilities and Shareholders' Equity		
Current liabilities		
Loans and notes payable (Note 7)	\$ 3,766	2,631
Accounts payable	11,055	9,505
Accrued liabilities	13,612	13,968
Accrued rebates, returns and promotions	12,095	11,513
Accrued compensation and employee related obligations	3,586	3,484
Accrued taxes on income (Note 8)	1,112	1,392
Total current liabilities	45,226	42,493
Long-term debt (Note 7)	29,985	32,635
Deferred taxes on income (Note 8)	7,487	7,214
Employee related obligations (Notes 9 and 10)	8,898	10,771
Long-term taxes payable (Note 1)	5,713	6,559
Other liabilities	10,686	11,944
Total liabilities	107,995	111,616
Commitments and Contingencies (Note 19)		
Shareholders' equity		
Preferred stock — without par value (authorized and unissued 2,000,000 shares)	—	—
Common stock — par value \$1.00 per share (Note 12) (authorized 4,320,000,000 shares; issued 3,119,843,000 shares)	3,120	3,120
Accumulated other comprehensive income (loss) (Note 13)	(13,058)	(15,242)
Retained earnings	123,060	113,890
	113,122	101,768
Less: common stock held in treasury, at cost (Note 12) (490,878,000 shares and 487,331,000 shares)	(39,099)	(38,490)
Total shareholders' equity	74,023	63,278
Total liabilities and shareholders' equity	\$ 182,018	174,894

See Notes to Consolidated Financial Statements

JOHNSON & JOHNSON AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF EARNINGS
 (Dollars and Shares in Millions Except Per Share Amounts) (Note 1)

	2021	2020	2019
Sales to customers	\$ 93,775	82,584	82,059
Cost of products sold	29,855	28,427	27,556
Gross profit	63,920	54,157	54,503
Selling, marketing and administrative expenses	24,659	22,084	22,178
Research and development expense	14,714	12,159	11,355
In-process research and development (Note 5)	900	181	890
Interest income	(53)	(111)	(357)
Interest expense, net of portion capitalized (Note 4)	183	201	318
Other (income) expense, net	489	2,899	2,525
Restructuring (Note 20)	252	247	266
Earnings before provision for taxes on income	22,776	16,497	17,328
Provision for taxes on income (Note 8)	1,898	1,783	2,209
Net earnings	\$ 20,878	14,714	15,119
Net earnings per share (Notes 1 and 15)			
Basic	\$ 7.93	5.59	5.72
Diluted	\$ 7.81	5.51	5.63
Average shares outstanding (Notes 1 and 15)			
Basic	2,632.1	2,632.8	2,645.1
Diluted	2,674.0	2,670.7	2,684.3

See Notes to Consolidated Financial Statements

JOHNSON & JOHNSON AND SUBSIDIARIES
 CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME
 (Dollars in Millions) (Note 1)

	2021	2020	2019
Net earnings	\$ 20,878	14,714	15,119
Other comprehensive income (loss), net of tax			
Foreign currency translation	(1,079)	(233)	164
Securities:			
Unrealized holding gain (loss) arising during period	(4)	1	—
Reclassifications to earnings	—	—	—
Net change	(4)	1	—
Employee benefit plans:			
Prior service credit (cost), net of amortization	(169)	1,298	(18)
Gain (loss), net of amortization	4,318	(1,135)	(714)
Effect of exchange rates	106	(229)	(1)
Net change	4,255	(66)	(733)
Derivatives & hedges:			
Unrealized gain (loss) arising during period	(199)	1,000	(107)
Reclassifications to earnings	(789)	(53)	7
Net change	(988)	947	(100)
Other comprehensive income (loss)	2,184	649	(669)
Comprehensive income	\$ 23,062	15,363	14,450

The tax effects in other comprehensive income for the fiscal years 2021, 2020 and 2019 respectively: Foreign Currency Translation; \$346 million, \$536 million and \$19 million; Securities: \$1 million in 2021, Employee Benefit Plans: \$1,198 million, \$21 million and \$222 million, Derivatives & Hedges: \$263 million, \$252 million and \$27 million.

See Notes to Consolidated Financial Statements

JOHNSON & JOHNSON AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF EQUITY
(Dollars in Millions) (Note 1)

	Total	Retained Earnings	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Common Stock Issued Amount	Treasury Stock Amount
Balance, December 30, 2018	\$ 59,752	106,216	(15,222)	3,120	(34,362)
Net earnings	15,119	15,119			
Cash dividends paid (\$3.75 per share)	(9,917)	(9,917)			
Employee compensation and stock option plans	1,933	(758)			2,691
Repurchase of common stock	(6,746)				(6,746)
Other	(1)	(1)			
Other comprehensive income (loss), net of tax	(669)		(669)		
Balance, December 29, 2019	59,471	110,659	(15,891)	3,120	(38,417)
Net earnings	14,714	14,714			
Cash dividends paid (\$3.98 per share)	(10,481)	(10,481)			
Employee compensation and stock option plans	2,217	(931)			3,148
Repurchase of common stock	(3,221)				(3,221)
Other	(71)	(71)			
Other comprehensive income (loss), net of tax	649		649		
Balance, January 3, 2021	63,278	113,890	(15,242)	3,120	(38,490)
Net earnings	20,878	20,878			
Cash dividends paid (\$4.19 per share)	(11,032)	(11,032)			
Employee compensation and stock option plans	2,171	(676)			2,847
Repurchase of common stock	(3,456)				(3,456)
Other comprehensive income (loss), net of tax	2,184		2,184		
Balance, January 2, 2022	\$ 74,023	123,060	(13,058)	3,120	(39,099)

See Notes to Consolidated Financial Statements

JOHNSON & JOHNSON AND SUBSIDIARIES
 CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS
 (Dollars in Millions) (Note 1)

	2021	2020	2019
Cash flows from operating activities			
Net earnings	\$ 20,878	14,714	15,119
Adjustments to reconcile net earnings to cash flows from operating activities:			
Depreciation and amortization of property and intangibles	7,390	7,231	7,009
Stock based compensation	1,135	1,005	977
Asset write-downs	989	233	1,096
Contingent consideration reversal	—	(1,148)	—
Net gain on sale of assets/businesses	(617)	(111)	(2,154)
Deferred tax provision	(2,079)	(1,141)	(2,476)
Credit losses and accounts receivable allowances	(48)	63	(20)
Changes in assets and liabilities, net of effects from acquisitions and divestitures:			
(Increase)/Decrease in accounts receivable	(2,402)	774	(289)
Increase in inventories	(1,248)	(265)	(277)
Increase in accounts payable and accrued liabilities	2,437	5,141	4,060
Increase in other current and non-current assets	(1,964)	(3,704)	(1,054)
(Decrease)/Increase in other current and non-current liabilities	(1,061)	744	1,425
Net cash flows from operating activities	23,410	23,536	23,416
Cash flows from investing activities			
Additions to property, plant and equipment	(3,552)	(3,347)	(3,498)
Proceeds from the disposal of assets/businesses, net	711	305	3,265
Acquisitions, net of cash acquired (Note 18)	(60)	(7,323)	(5,810)
Purchases of investments	(30,394)	(21,089)	(3,920)
Sales of investments	25,006	12,137	3,387
Credit support agreements activity, net	214	(987)	338
Other (primarily licenses and milestones)	(508)	(521)	44
Net cash used by investing activities	(8,683)	(20,825)	(6,194)
Cash flows from financing activities			
Dividends to shareholders	(11,032)	(10,481)	(9,917)
Repurchase of common stock	(3,456)	(3,221)	(6,746)
Proceeds from short-term debt	1,997	3,391	39
Repayment of short-term debt	(1,190)	(2,663)	(100)
Proceeds from long-term debt, net of issuance costs	5	7,431	3
Repayment of long-term debt	(1,802)	(1,064)	(2,823)
Proceeds from the exercise of stock options/employee withholding tax on stock awards, net	1,036	1,114	954
Credit support agreements activity, net	281	(333)	100
Other	114	(294)	475
Net cash used by financing activities	(14,047)	(6,120)	(18,015)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(178)	89	(9)
Increase/(Decrease) in cash and cash equivalents	502	(3,320)	(802)
Cash and cash equivalents, beginning of year (Note 1)	13,985	17,305	18,107
Cash and cash equivalents, end of year (Note 1)	\$ 14,487	13,985	17,305
Supplemental cash flow data			
Cash paid during the year for:			
Interest	\$ 990	904	995
Interest, net of amount capitalized	941	841	925
Income taxes	4,768	4,619	4,191

Supplemental schedule of non-cash investing and financing activities

Treasury stock issued for employee compensation and stock option plans, net of cash proceeds/ employee withholding tax on stock awards	\$	1,811	1,937	1,736
Conversion of debt		—	27	1

Acquisitions

Fair value of assets acquired	\$	61	7,755	7,228
Fair value of liabilities assumed and noncontrolling interests		(1)	(432)	(1,418)
Net cash paid for acquisitions (Note 18)	\$	60	7,323	5,810

See Notes to Consolidated Financial Statements

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1. Summary of Significant Accounting Policies

Principles of Consolidation

The consolidated financial statements include the accounts of Johnson & Johnson and its subsidiaries (the Company). Intercompany accounts and transactions are eliminated. Columns and rows within tables may not add due to rounding. Percentages have been calculated using actual, non-rounded figures.

Description of the Company and Business Segments

The Company has approximately 141,700 employees worldwide engaged in the research and development, manufacture and sale of a broad range of products in the healthcare field. The Company conducts business in virtually all countries of the world and its primary focus is on products related to human health and well-being.

The Company is organized into three business segments: Consumer Health, Pharmaceutical and Medical Devices. The Consumer Health segment includes a broad range of products used in the Baby Care, Oral Care, Skin Health/Beauty, Over-the-Counter pharmaceutical, Women's Health and Wound Care markets. These products are marketed to the general public and sold online (eCommerce) and to retail outlets and distributors throughout the world. The Pharmaceutical segment is focused on six therapeutic areas, including Immunology, Infectious diseases, Neuroscience, Oncology, Pulmonary Hypertension, and Cardiovascular and Metabolic diseases. Products in this segment are distributed directly to retailers, wholesalers, distributors, hospitals and healthcare professionals for prescription use. The Medical Devices segment includes a broad range of products used in the Orthopaedic, Surgery, Interventional Solutions (cardiovascular and neurovascular) and Vision fields. These products are distributed to wholesalers, hospitals and retailers, and used principally in the professional fields by physicians, nurses, hospitals, eye care professionals and clinics.

In November 2021, the Company announced its intention to separate the Company's Consumer Health business, with the intention to create a new, publicly traded company. The Company is targeting completion of the planned separation in 18 to 24 months after initial announcement.

New Accounting Standards

Recently Adopted Accounting Standards

There were no new material accounting standards adopted in fiscal 2021.

Recently Issued Accounting Standards

Not Adopted as of January 2, 2022

The Company assesses the adoption impacts of recently issued accounting standards by the Financial Accounting Standards Board on the Company's financial statements as well as material updates to previous assessments, if any, from the Company's Annual Report on Form 10-K for the fiscal year ended January 3, 2021. There were no new material accounting standards issued in fiscal 2021 that impacted the Company.

ASU 2021-01: Reference Rate Reform

In mid-2017, the Financial Conduct Authority (FCA) announced that it will no longer require banks to submit rates for the London Interbank Offered Rate (LIBOR) after 2021 hence market participants should work to transition to alternative reference rates (Reference Rate Reform) and should not rely on LIBOR being available after the end of 2021. Reference rate reform is the term used to refer to the efforts that have been undertaken by regulators and other market participants to introduce new reference rates that are based on a larger and more liquid population of observable transactions. The Company evaluated the implications of reference rate reform and applicable financial reporting guidance in ASU 2020-04, Reference Rate Reform (Topic 848): Facilitation of the Effects of Reference Rate Reform on Financial Reporting on its key financial and commercial contracts that referenced LIBOR including any hedging relationships. Most contracts reviewed will mature prior to the termination of LIBOR or will be modified to apply a new reference rate (primarily the Secured Overnight Financing Rate "SOFR" where applicable). The company also applied available practical expedients under ASC 848 to in scope financial and commercial contracts that previously referenced LIBOR when applicable. As a result, the Company's implementation of any reference rate reform provisions to commercial and financial contracts did not result in any material change for the Company.

Cash Equivalents

The Company classifies all highly liquid investments with stated maturities of three months or less from date of purchase as cash equivalents and all highly liquid investments with stated maturities of greater than three months from the date of purchase as current marketable securities. The Company has a policy of making investments only with commercial institutions that have

at least an investment grade credit rating. The Company invests its cash primarily in government securities and obligations, corporate debt securities, money market funds and reverse repurchase agreements (RRAs).

RRAs are collateralized by deposits in the form of Government Securities and Obligations for an amount not less than 102% of their value. The Company does not record an asset or liability as the Company is not permitted to sell or repledge the associated collateral. The Company has a policy that the collateral has at least an A (or equivalent) credit rating. The Company utilizes a third party custodian to manage the exchange of funds and ensure that collateral received is maintained at 102% of the value of the RRAs on a daily basis. RRAs with stated maturities of greater than three months from the date of purchase are classified as marketable securities.

Investments

Investments classified as held to maturity investments are reported at amortized cost and realized gains or losses are reported in earnings. Investments classified as available-for-sale debt securities are carried at estimated fair value with unrealized gains and losses recorded as a component of accumulated other comprehensive income. Available-for-sale securities available for current operations are classified as current assets otherwise, they are classified as long term. Management determines the appropriate classification of its investment in debt and equity securities at the time of purchase and re-evaluates such determination at each balance sheet date. The Company reviews its investments for impairment and adjusts these investments to fair value through earnings, as required.

Property, Plant and Equipment and Depreciation

Property, plant and equipment are stated at cost. The Company utilizes the straight-line method of depreciation over the estimated useful lives of the assets:

Building and building equipment	20 - 30 years
Land and leasehold improvements	10 - 20 years
Machinery and equipment	2 - 13 years

The Company capitalizes certain computer software and development costs, included in machinery and equipment, when incurred in connection with developing or obtaining computer software for internal use. Capitalized software costs are amortized over the estimated useful lives of the software, which generally range from 3 to 8 years.

The Company reviews long-lived assets to assess recoverability using undiscounted cash flows. When certain events or changes in operating or economic conditions occur, an impairment assessment may be performed on the recoverability of the carrying value of these assets. If the asset is determined to be impaired, the loss is measured based on the difference between the asset's fair value and its carrying value. If quoted market prices are not available, the Company will estimate fair value using a discounted value of estimated future cash flows.

Revenue Recognition

The Company recognizes revenue from product sales when obligations under the terms of a contract with the customer are satisfied; generally, this occurs with the transfer of control of the goods to customers. The Company's global payment terms are typically between 30 to 90 days. Provisions for certain rebates, sales incentives, trade promotions, coupons, product returns, discounts to customers and governmental clawback provisions are accounted for as variable consideration and recorded as a reduction in sales. The liability is recognized within Accrued Rebates, Returns, and Promotions on the consolidated balance sheet.

Product discounts granted are based on the terms of arrangements with direct, indirect and other market participants, as well as market conditions, including consideration of competitor pricing. Rebates are estimated based on contractual terms, historical experience, patient outcomes, trend analysis and projected market conditions in the various markets served. A significant portion of the liability related to rebates is from the sale of the Company's pharmaceutical products within the U.S., primarily the Managed Care, Medicare and Medicaid programs, which amounted to \$7.7 billion and \$7.2 billion as of January 2, 2022 and January 3, 2021, respectively. The Company evaluates market conditions for products or groups of products primarily through the analysis of wholesaler and other third-party sell-through and market research data, as well as internally generated information.

Sales returns are estimated and recorded based on historical sales and returns information. Products that exhibit unusual sales or return patterns due to dating, competition or other marketing matters are specifically investigated and analyzed as part of the accounting for sales return accruals.

Sales returns allowances represent a reserve for products that may be returned due to expiration, destruction in the field, or in specific areas, product recall. The sales returns reserve is based on historical return trends by product and by market as a percent to gross sales. In accordance with the Company's accounting policies, the Company generally issues credit to customers for returned goods. The Company's sales returns reserves are accounted for in accordance with the U.S. GAAP guidance for revenue recognition when right of return exists. Sales returns reserves are recorded at full sales value. Sales returns in the Consumer Health and Pharmaceutical segments are almost exclusively not resalable. Sales returns for certain franchises in the

Medical Devices segment are typically resalable but are not material. The Company infrequently exchanges products from inventory for returned products. The sales returns reserve for the total Company has been approximately 1.0% of annual net trade sales during each of the fiscal years 2021, 2020 and 2019.

Promotional programs, such as product listing allowances and cooperative advertising arrangements, are recorded in the same period as related sales. Continuing promotional programs include coupons and volume-based sales incentive programs. The redemption cost of consumer coupons is based on historical redemption experience by product and value. Volume-based incentive programs are based on the estimated sales volumes for the incentive period and are recorded as products are sold. These arrangements are evaluated to determine the appropriate amounts to be deferred or recorded as a reduction of revenue. The Company also earns profit-share payments through collaborative arrangements for certain products, which are included in sales to customers. For all years presented, profit-share payments were less than 3.0% of the total revenues and are included in sales to customers.

See Note 17 to the Consolidated Financial Statements for further disaggregation of revenue.

Shipping and Handling

Shipping and handling costs incurred were \$1.1 billion, \$1.0 billion and \$1.0 billion in fiscal years 2021, 2020 and 2019, respectively, and are included in selling, marketing and administrative expense. The amount of revenue received for shipping and handling is less than 0.5% of sales to customers for all periods presented.

Inventories

Inventories are stated at the lower of cost or net realizable value determined by the first-in, first-out method.

Intangible Assets and Goodwill

The authoritative literature on U.S. GAAP requires that goodwill and intangible assets with indefinite lives be assessed annually for impairment. The Company completed its annual impairment test for 2021 in the fiscal fourth quarter. Future impairment tests will be performed annually in the fiscal fourth quarter, or sooner if warranted. Purchased in-process research and development is accounted for as an indefinite lived intangible asset until the underlying project is completed, at which point the intangible asset will be accounted for as a definite lived intangible asset, or abandoned, at which point the intangible asset will be written off or partially impaired.

Intangible assets that have finite useful lives continue to be amortized over their useful lives, and are reviewed for impairment when warranted by economic conditions. See Note 5 for further details on Intangible Assets and Goodwill.

Financial Instruments

As required by U.S. GAAP, all derivative instruments are recorded on the balance sheet at fair value. Fair value is the exit price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability. Fair value is a market-based measurement determined using assumptions that market participants would use in pricing an asset or liability. The authoritative literature establishes a three-level hierarchy to prioritize the inputs used in measuring fair value, with Level 1 having the highest priority and Level 3 having the lowest. Changes in the fair value of derivatives are recorded each period in current earnings or other comprehensive income, depending on whether the derivative is designated as part of a hedge transaction, and if so, the type of hedge transaction.

The Company documents all relationships between hedged items and derivatives. The overall risk management strategy includes reasons for undertaking hedge transactions and entering into derivatives. The objectives of this strategy are: (1) minimize foreign currency exposure's impact on the Company's financial performance; (2) protect the Company's cash flow from adverse movements in foreign exchange rates; (3) ensure the appropriateness of financial instruments; and (4) manage the enterprise risk associated with financial institutions. See Note 6 for additional information on Financial Instruments.

Leases

The Company determines whether an arrangement is a lease at contract inception by establishing if the contract conveys the right to control the use of identified property, plant, or equipment for a period of time in exchange for consideration. Right of Use (ROU) Assets and Lease Liabilities for operating leases are included in Other assets, Accrued liabilities, and Other liabilities on the consolidated balance sheet. The ROU Assets represent the right to use an underlying asset for the lease term and lease liabilities represent an obligation to make lease payments arising from the lease. Commitments under finance leases are not significant, and are included in Property, plant and equipment, Loans and notes payable, and Long-term debt on the consolidated balance sheet.

ROU Assets and Lease Liabilities are recognized at the lease commencement date based on the present value of all minimum lease payments over the lease term. The Company uses its incremental borrowing rate based on the information available at commencement date in determining the present value of lease payments, when the implicit rate is not readily determinable. Lease terms may include options to extend or terminate the lease. These options are included in the lease term when it is reasonably certain that the Company will exercise that option. Operating lease expense is recognized on a straight-line basis over the lease term. The Company has elected the following policy elections on adoption: use of portfolio approach

on leases of assets under master service agreements, exclusion of short term leases on the balance sheet, and not separating lease and non-lease components.

The Company primarily has operating lease for space, vehicles, manufacturing equipment and data processing equipment. The ROU asset pertaining to operating leases was \$0.9 billion and \$1.0 billion in 2021 and 2020, respectively. The lease liability was \$1.0 billion and \$1.1 billion in 2021 and 2020, respectively. The operating lease costs were \$0.3 billion, \$0.3 billion and \$0.3 billion in 2021, 2020 and 2019, respectively. Cash paid for amounts included in the measurement of lease liabilities were \$0.3 billion, \$0.3 billion and \$0.3 billion in 2021, 2020 and 2019, respectively.

Product Liability

Accruals for product liability claims are recorded, on an undiscounted basis, when it is probable that a liability has been incurred and the amount of the liability can be reasonably estimated based on existing information and actuarially determined estimates where applicable. The accruals are adjusted periodically as additional information becomes available. The Company accrues an estimate of the legal defense costs needed to defend each matter when those costs are probable and can be reasonably estimated. To the extent adverse verdicts have been rendered against the Company, the Company does not record an accrual until a loss is determined to be probable and can be reasonably estimated.

The Company has self insurance through a wholly-owned captive insurance company. In addition to accruals in the self insurance program, claims that exceed the insurance coverage are accrued when losses are probable and amounts can be reasonably estimated.

Research and Development

Research and development expenses are expensed as incurred in accordance with ASC 730, Research and Development. Upfront and milestone payments made to third parties in connection with research and development collaborations are expensed as incurred up to the point of regulatory approval. Payments made to third parties subsequent to regulatory approval are capitalized and amortized over the remaining useful life of the related product. Amounts capitalized for such payments are included in other intangibles, net of accumulated amortization.

The Company enters into collaborative arrangements, typically with other pharmaceutical or biotechnology companies, to develop and commercialize drug candidates or intellectual property. These arrangements typically involve two (or more) parties who are active participants in the collaboration and are exposed to significant risks and rewards dependent on the commercial success of the activities. These collaborations usually involve various activities by one or more parties, including research and development, marketing and selling and distribution. Often, these collaborations require upfront, milestone and royalty or profit share payments, contingent upon the occurrence of certain future events linked to the success of the asset in development. Amounts due from collaborative partners related to development activities are generally reflected as a reduction of research and development expense because the performance of contract development services is not central to the Company's operations. In general, the income statement presentation for these collaborations is as follows:

Nature/Type of Collaboration	Statement of Earnings Presentation
Third-party sale of product & profit share payments received	Sales to customers
Royalties/milestones paid to collaborative partner (post-regulatory approval)*	Cost of products sold
Royalties received from collaborative partner	Other income (expense), net
Upfront payments & milestones paid to collaborative partner (pre-regulatory approval)	Research and development expense
Research and development payments to collaborative partner	Research and development expense
Research and development payments received from collaborative partner or government entity	Reduction of Research and development expense

* Milestones are capitalized as intangible assets and amortized to cost of products sold over the useful life.

For all years presented, there was no individual project that represented greater than 5% of the total annual consolidated research and development expense.

The Company has a number of products and compounds developed in collaboration with strategic partners including XARELTO®, co-developed with Bayer HealthCare AG and IMBRUVICA®, developed in collaboration and co-marketed with Pharmacyclics LLC, an AbbVie company.

Separately, the Company has a number of licensing arrangements for products and compounds including DARZALEX®, licensed from Genmab A/S.

Advertising

Costs associated with advertising are expensed in the year incurred and are included in selling, marketing and administrative expenses. Advertising expenses worldwide, which comprised television, radio, print media and Internet advertising, were \$2.7 billion, \$2.1 billion and \$2.2 billion in fiscal years 2021, 2020 and 2019, respectively.

Income Taxes

Income taxes are recorded based on amounts refundable or payable for the current year and include the results of any difference between U.S. GAAP accounting and tax reporting, recorded as deferred tax assets or liabilities. The Company estimates deferred tax assets and liabilities based on enacted tax regulations and rates. Future changes in tax laws and rates may affect recorded deferred tax assets and liabilities in the future.

The Company has unrecognized tax benefits for uncertain tax positions. The Company follows U.S. GAAP which prescribes a recognition threshold and measurement attribute for the financial statement recognition and measurement of a tax position taken or expected to be taken in a tax return. Management believes that changes in these estimates would not have a material effect on the Company's results of operations, cash flows or financial position.

In 2017, the United States enacted into law new U.S. tax legislation, the U.S. Tax Cuts and Jobs Act (TCJA). This law included provisions for a comprehensive overhaul of the corporate income tax code, including a reduction of the statutory corporate tax rate from 35% to 21%, effective on January 1, 2018. The TCJA included a provision for a tax on all previously undistributed earnings of U.S. companies located in foreign jurisdictions. Undistributed earnings in the form of cash and cash equivalents were taxed at a rate of 15.5% and all other earnings were taxed at a rate of 8.0%. This tax is payable over 8 years and will not accrue interest. These payments began in 2018 and will continue through 2025. The remaining balance at the end of the 2021 was approximately \$6.9 billion, of which \$6.1 billion is classified as noncurrent and reflected as "Long-term taxes payable" on the Company's balance sheet. The balance of this account is related to receivables from tax authorities not expected to be received in the next 12 months.

The TCJA also includes provisions for a tax on global intangible low-taxed income (GILTI). GILTI is described as the excess of a U.S. shareholder's total net foreign income over a deemed return on tangible assets, as provided by the TCJA. In January 2018, the FASB issued guidance that allows companies to elect as an accounting policy whether to record the tax effects of GILTI in the period the tax liability is generated (i.e., "period cost") or provide for deferred tax assets and liabilities related to basis differences that exist and are expected to effect the amount of GILTI inclusion in future years upon reversal (i.e., "deferred method"). The Company has elected to account for GILTI under the deferred method. The deferred tax amounts recorded are based on the evaluation of temporary differences that are expected to reverse as GILTI is incurred in future periods.

The Company has recorded deferred tax liabilities on all undistributed earnings prior to December 31, 2017 from its international subsidiaries. The Company has not provided deferred taxes on the undistributed earnings subsequent to January 1, 2018 from certain international subsidiaries where the earnings are considered to be indefinitely reinvested. The Company intends to continue to reinvest these earnings in those international operations. If the Company decides at a later date to repatriate these earnings to the U.S., the Company would be required to provide for the net tax effects on these amounts. The Company estimates that the tax effect of this repatriation would be approximately \$0.7 billion under currently enacted tax laws and regulations and at current currency exchange rates. This amount does not include the possible benefit of U.S. foreign tax credits, which may substantially offset this cost.

See Note 8 to the Consolidated Financial Statements for further information regarding income taxes.

Net Earnings Per Share

Basic earnings per share is computed by dividing net earnings available to common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Diluted earnings per share reflects the potential dilution that could occur if securities were exercised or converted into common stock using the treasury stock method.

Use of Estimates

The preparation of consolidated financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the U.S. requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported. Estimates are used when accounting for sales discounts, rebates, allowances and incentives, product liabilities, income taxes, withholding taxes, depreciation, amortization, employee benefits, contingencies and intangible asset and liability valuations. Actual results may or may not differ from those estimates.

The Company follows the provisions of U.S. GAAP when recording litigation related contingencies. A liability is recorded when a loss is probable and can be reasonably estimated. The best estimate of a loss within a range is accrued; however, if no estimate in the range is better than any other, the minimum amount is accrued.

The extent to which COVID-19 impacts the Company's business and financial results will depend on numerous evolving factors including, but not limited to: the magnitude and duration of COVID-19, the extent to which it will impact worldwide macroeconomic conditions including interest rates, employment rates and health insurance coverage, the speed of the anticipated recovery, and governmental and business reactions to the pandemic. The Company assessed certain accounting matters that generally require consideration of forecasted financial information in context with the information reasonably available to the Company and the unknown future impacts of COVID-19 as of January 2, 2022 and through the date of this report. The accounting matters assessed included, but were not limited to, the Company's allowance for doubtful accounts and credit losses, inventory and related reserves, accrued rebates and associated reserves, and the carrying value of the goodwill and other long-lived assets along with the Company's on-going vaccine development and distribution efforts. While there was not a material impact to the Company's consolidated financial statements as of and for the fiscal year ended January 2, 2022, the Company's future assessment of the magnitude and duration of COVID-19, as well as other factors, could result in material impacts to the Company's consolidated financial statements in future reporting periods.

Annual Closing Date

The Company follows the concept of a fiscal year, which ends on the Sunday nearest to the end of the month of December. Normally each fiscal year consists of 52 weeks, but every five or six years the fiscal year consists of 53 weeks, and therefore includes additional shipping days, as was the case in fiscal year 2020, and will be the case again in fiscal year 2026.

Reclassification

Certain prior period amounts have been reclassified to conform to current year presentation.

2. Cash, Cash Equivalents and Current Marketable Securities

At the end of the fiscal year 2021 and 2020, cash, cash equivalents and current marketable securities were comprised of:

(Dollars in Millions)					
2021					
	Carrying Amount	Unrecognized Loss	Estimated Fair Value	Cash & Cash Equivalents	Current Marketable Securities
Cash	\$ 2,936	—	2,936	2,936	—
Non-U.S. Sovereign Securities ⁽¹⁾	1,006	—	1,006	90	916
U.S. Reverse repurchase agreements	1,659	—	1,659	1,659	—
Corporate debt securities ⁽¹⁾	3,479	(1)	3,478	200	3,279
Money market funds	1,901	—	1,901	1,901	—
Time deposits ⁽¹⁾	900	—	900	900	—
Subtotal	\$ 11,881	(1)	11,880	7,686	4,195
U.S. Gov't Securities	\$ 19,485	(4)	19,481	6,785	12,696
Other Sovereign Securities	1	—	1	1	—
Corporate debt securities	245	—	245	15	230
Subtotal available for sale⁽²⁾	\$ 19,731	(4)	19,727	6,801	12,926
Total cash, cash equivalents and current marketable securities			\$	14,487	17,121

(Dollars in Millions)					
2020					
	Carrying Amount	Unrecognized Gain	Estimated Fair Value	Cash & Cash Equivalents	Current Marketable Securities
Cash	\$ 2,863	—	2,863	2,863	—
Non-U.S. Sovereign Securities ⁽¹⁾	690	—	690	—	690
U.S. Reverse repurchase agreements	1,937	—	1,937	1,937	—
Corporate debt securities ⁽¹⁾	2,674	—	2,674	1,451	1,223
Money market funds	2,102	—	2,102	2,102	—
Time deposits ⁽¹⁾	877	—	877	877	—
Subtotal	\$ 11,143	—	11,143	9,230	1,913
Gov't Securities	\$ 13,777	1	13,778	4,731	9,047
Other Sovereign Securities	14	—	14	—	14
Corporate debt securities	250	—	250	24	226
Subtotal available for sale⁽²⁾	\$ 14,041	1	14,042	4,755	9,287
Total cash, cash equivalents and current marketable securities			\$	13,985	11,200

⁽¹⁾ Held to maturity investments are reported at amortized cost and realized gains or losses are reported in earnings.

⁽²⁾ Available for sale debt securities are reported at fair value with unrealized gains and losses reported net of taxes in other comprehensive income.

Fair value of government securities and obligations and corporate debt securities were estimated using quoted broker prices and significant other observable inputs.

The contractual maturities of the available for sale debt securities at January 2, 2022 are as follows:

(Dollars in Millions)	Cost Basis	Fair Value
Due within one year	\$ 19,709	19,705
Due after one year through five years	22	22
Due after five years through ten years	—	—
Total debt securities	\$ 19,731	19,727

The Company invests its excess cash in both deposits with major banks throughout the world and other high-quality money market instruments. The Company has a policy of making investments only with commercial institutions that have at least an investment grade credit rating.

3. Inventories

At the end of fiscal years 2021 and 2020, inventories were comprised of:

(Dollars in Millions)	2021	2020
Raw materials and supplies	\$ 1,592	1,410
Goods in process	2,287	2,040
Finished goods	6,508	5,894
Total inventories	\$ 10,387	9,344

4. Property, Plant and Equipment

At the end of fiscal years 2021 and 2020, property, plant and equipment at cost and accumulated depreciation were:

(Dollars in Millions)	2021	2020
Land and land improvements	\$ 884	882
Buildings and building equipment	12,882	12,502
Machinery and equipment	29,774	29,104
Construction in progress	4,139	4,316
Total property, plant and equipment, gross	\$ 47,679	46,804
Less accumulated depreciation	28,717	28,038
Total property, plant and equipment, net ⁽¹⁾	\$ 18,962	18,766

The Company capitalizes interest expense as part of the cost of construction of facilities and equipment. Interest expense capitalized in fiscal years 2021, 2020 and 2019 was \$49 million, \$63 million and \$70 million, respectively.

Depreciation expense, including the amortization of capitalized interest in fiscal years 2021, 2020 and 2019 was \$2.7 billion, \$2.6 billion and \$2.5 billion, respectively.

Upon retirement or other disposal of property, plant and equipment, the costs and related amounts of accumulated depreciation or amortization are eliminated from the asset and accumulated depreciation accounts, respectively. The difference, if any, between the net asset value and the proceeds are recorded in earnings.

5. Intangible Assets and Goodwill

At the end of fiscal years 2021 and 2020, the gross and net amounts of intangible assets were:

(Dollars in Millions)	2021	2020
Intangible assets with definite lives:		
Patents and trademarks — gross	\$ 38,572	39,990
Less accumulated amortization	(20,088)	(17,618)
Patents and trademarks — net	\$ 18,484	22,372
Customer relationships and other intangibles — gross	\$ 23,011	22,898
Less accumulated amortization	(11,925)	(10,912)
Customer relationships and other intangibles — net ⁽¹⁾	\$ 11,086	11,986
Intangible assets with indefinite lives:		
Trademarks	\$ 6,985	7,195
Purchased in-process research and development ⁽²⁾	9,837	11,849
Total intangible assets with indefinite lives	\$ 16,822	19,044
Total intangible assets — net	\$ 46,392	53,402

⁽¹⁾The majority is comprised of customer relationships.

⁽²⁾In fiscal 2021, the Company recorded a partial IPR&D impairment charge of \$0.9 billion primarily related to expected development delays in the general surgery digital robotics platform (Ottava) acquired with the Auris Health acquisition in 2019. The impairment charge was calculated based on revisions to the discounted cash flow valuation model reflecting a delay of first in human procedures of approximately two years from the initial acquisition model assumption of the second half of 2022. The remaining reduction was driven by assets that reached commercialization and are now classified as having definite lives.

Goodwill as of January 2, 2022 and January 3, 2021, as allocated by segment of business, was as follows:

(Dollars in Millions)	Consumer Health	Pharmaceutical	Medical Devices	Total
Goodwill at December 29, 2019	\$ 9,736	9,169	14,734	33,639
Goodwill, related to acquisitions	—	1,222	238	1,460
Currency translation/other	600	618	76	1,294
Goodwill at January 3, 2021	\$ 10,336	11,009	15,048	36,393
Goodwill, related to acquisitions	—	—	—	—
Goodwill, related to divestitures	(9)	—	—	(9)
Currency translation/other	(517)	(429)	(192)	(1,138)
Goodwill at January 2, 2022	\$ 9,810	10,580	14,856	35,246

The weighted average amortization period for patents and trademarks is 12 years. The weighted average amortization period for customer relationships and other intangible assets is 21 years. The amortization expense of amortizable assets included in Cost of products sold was \$4.7 billion, \$4.7 billion and \$4.5 billion before tax, for the fiscal years ended January 2, 2022, January 3, 2021 and December 29, 2019, respectively. Intangible asset write-downs are included in Other (income) expense, net.

The estimated amortization expense for approved products, before tax, for the five succeeding years is approximately:

(Dollars in Millions)	2022	2023	2024	2025	2026
\$4,600	4,600	4,400	3,600	3,000	

See Note 18 to the Consolidated Financial Statements for additional details related to acquisitions and divestitures.

6. Fair Value Measurements

The Company uses forward foreign exchange contracts to manage its exposure to the variability of cash flows, primarily related to the foreign exchange rate changes of future intercompany products and third-party purchases of materials denominated in a foreign currency. The Company uses cross currency interest rate swaps to manage currency risk primarily related to borrowings. Both types of derivatives are designated as cash flow hedges.

Additionally, the Company uses interest rate swaps as an instrument to manage interest rate risk related to fixed rate borrowings. These derivatives are designated as fair value hedges. The Company uses cross currency interest rate swaps and forward foreign exchange contracts designated as net investment hedges. Additionally, the Company uses forward foreign exchange contracts to offset its exposure to certain foreign currency assets and liabilities. These forward foreign exchange contracts are not designated as hedges and therefore, changes in the fair values of these derivatives are recognized in earnings, thereby offsetting the current earnings effect of the related foreign currency assets and liabilities.

The Company does not enter into derivative financial instruments for trading or speculative purposes, or that contain credit risk related contingent features. The Company maintains credit support agreements (CSA) with certain derivative counterparties establishing collateral thresholds based on respective credit ratings and netting agreements. As of January 2, 2022, the total amount of cash collateral paid by the Company under the CSA amounted to \$570 million net, related to net investment and cash flow hedges. On an ongoing basis, the Company monitors counter-party credit ratings. The Company considers credit non-performance risk to be low, because the Company primarily enters into agreements with commercial institutions that have at least an investment grade credit rating. Refer to the table on significant financial assets and liabilities measured at fair value contained in this footnote for receivables and payables with these commercial institutions. As of January 2, 2022, the Company had notional amounts outstanding for forward foreign exchange contracts, cross currency interest rate swaps and interest rate swaps of \$45.8 billion, \$37.4 billion and \$10.0 billion, respectively. As of January 3, 2021, the Company had notional amounts outstanding for forward foreign exchange contracts and cross currency interest rate swaps of \$37.8 billion and \$30.6 billion, respectively.

All derivative instruments are recorded on the balance sheet at fair value. Changes in the fair value of derivatives are recorded each period in current earnings or other comprehensive income, depending on whether the derivative is designated as part of a hedge transaction, and if so, the type of hedge transaction.

The designation as a cash flow hedge is made at the entrance date of the derivative contract. At inception, all derivatives are expected to be highly effective. Foreign exchange contracts designated as cash flow hedges are accounted for under the forward method and all gains/losses associated with these contracts will be recognized in the income statement when the hedged item impacts earnings. Changes in the fair value of these derivatives are recorded in accumulated other comprehensive income until the underlying transaction affects earnings, and are then reclassified to earnings in the same account as the hedged transaction.

Gains and losses associated with interest rate swaps and changes in fair value of hedged debt attributable to changes in interest rates are recorded to interest expense in the period in which they occur. Gains and losses on net investment hedge are accounted through the currency translation account within accumulated other comprehensive income. The portion excluded from effectiveness testing is recorded through interest (income) expense using the spot method. On an ongoing basis, the Company assesses whether each derivative continues to be highly effective in offsetting changes of hedged items. If and when a derivative is no longer expected to be highly effective, hedge accounting is discontinued.

The Company designated its Euro denominated notes issued in May 2016 with due dates ranging from 2022 to 2035 as a net investment hedge of the Company's investments in certain of its international subsidiaries that use the Euro as their functional currency in order to reduce the volatility caused by changes in exchange rates.

As of January 2, 2022, the balance of deferred net loss on derivatives included in accumulated other comprehensive income was \$336 million after-tax. For additional information, see the Consolidated Statements of Comprehensive Income and Note 13. The Company expects that substantially all of the amounts related to forward foreign exchange contracts will be reclassified into earnings over the next 12 months as a result of transactions that are expected to occur over that period. The maximum length of time over which the Company is hedging transaction exposure is 18 months, excluding interest rate contracts and net investment hedges. The amount ultimately realized in earnings may differ as foreign exchange rates change. Realized gains and losses are ultimately determined by actual exchange rates at maturity of the derivative.

The following table is a summary of the activity related to derivatives and hedges for the fiscal years ended January 2, 2022 and January 3, 2021, net of tax:

(Dollars in Millions)	January 2, 2022					January 3, 2021				
	Sales	Cost of Products Sold	R&D Expense	Interest (Income) Expense	Other (Income) Expense	Sales	Cost of Products Sold	R&D Expense	Interest (Income) Expense	Other (Income) Expense
The effects of fair value, net investment and cash flow hedging:										
Gain (Loss) on fair value hedging relationship:										
Interest rate swaps contracts:										
Hedged items	\$ —	—	—	(109)	—	—	—	—	—	—
Derivatives designated as hedging instruments	—	—	—	109	—	—	—	—	—	—
Gain (Loss) on net investment hedging relationship:										
Cross currency interest rate swaps contracts:										
Amount of gain or (loss) recognized in income on derivative amount excluded from effectiveness testing	\$ —	—	—	174	—	—	—	—	153	—
Amount of gain or (loss) recognized in AOCI	—	—	—	174	—	—	—	—	153	—
Gain (Loss) on cash flow hedging relationship:										
Forward foreign exchange contracts:										
Amount of gain or (loss) reclassified from AOCI into income	17	119	30	—	47	12	(329)	(137)	—	(16)
Amount of gain or (loss) recognized in AOCI	(94)	(557)	123	—	146	44	298	(91)	—	(52)
Cross currency interest rate swaps contracts:										
Amount of gain or (loss) reclassified from AOCI into income	—	—	—	402	—	—	—	—	370	—
Amount of gain or (loss) recognized in AOCI	\$ —	—	—	9	—	—	—	—	748	—

As of January 2, 2022 and January 3, 2021, the following amounts were recorded on the consolidated balance sheet related to cumulative basis adjustment for fair value hedges

Line item in the Consolidated Balance Sheet in which the hedged item is included	Carrying Amount of the Hedged Liability		Cumulative Amount of Fair Value Hedging Adjustment Included in the Carrying Amount of the Hedged Liability	
(Dollars in Millions)	January 2, 2022	January 3, 2021	January 2, 2022	January 3, 2021
Long-term Debt	\$ 9,793	\$ —	\$ (142)	\$ —

The following table is the effect of derivatives not designated as hedging instrument for the fiscal years ended January 2, 2022 and January 3, 2021:

(Dollars in Millions)	Location of Gain/(Loss) Recognized in Income on Derivative	Gain/(Loss) Recognized in Income on Derivative	
		January 2, 2022	January 3, 2021
Derivatives Not Designated as Hedging Instruments			
Foreign Exchange Contracts	Other (income) expense	\$ (70)	24

The following table is the effect of net investment hedges for the fiscal years ended January 2, 2022 and January 3, 2021:

(Dollars in Millions)	Gain/(Loss) Recognized in Accumulated OCI		Location of Gain or (Loss) Reclassified from Accumulated Other Comprehensive Income Into Income	Gain/(Loss) Reclassified From Accumulated OCI Into Income	
	January 2, 2022	January 3, 2021		January 2, 2022	January 3, 2021
Debt	\$ 387	(473)	Interest (income) expense	—	—
Cross Currency interest rate swaps	\$ 548	65	Interest (income) expense	—	—

The Company holds equity investments with readily determinable fair values and equity investments without readily determinable fair values. The Company measures equity investments that do not have readily determinable fair values at cost minus impairment, if any, plus or minus changes resulting from observable price changes in orderly transactions for the identical or a similar investment of the same issuer.

The following table is a summary of the activity related to equity investments for the fiscal years ended January 2, 2022 and January 3, 2021:

(Dollars in Millions)	January 3, 2021			January 2, 2022	
	Carrying Value	Changes in Fair Value Reflected in Net Income ⁽¹⁾	Sales/Purchases/Other ⁽²⁾	Carrying Value	Non Current Other Assets
Equity Investments with readily determinable value	\$ 1,481	198	205	1,884	1,884
Equity Investments without readily determinable value	\$ 738	394	(632)	500	500

(Dollars in Millions)	December 29, 2019			January 3, 2021	
	Carrying Value	Changes in Fair Value Reflected in Net Income ⁽¹⁾	Sales/Purchases/Other ⁽²⁾	Carrying Value	Non Current Other Assets
Equity Investments with readily determinable value	\$ 1,148	527	(194)	1,481	1,481
Equity Investments without readily determinable value	\$ 712	(55)	81	738	738

⁽¹⁾ Recorded in Other Income/Expense

⁽²⁾ Other includes impact of currency

For the fiscal years ended January 2, 2022 and January 3, 2021 for equity investments without readily determinable market values, \$28 million and \$76 million, respectively, of the changes in fair value reflected in net income were the result of impairments. There were offsetting impacts of \$422 million and \$21 million, respectively, of changes in fair value reflected in net income due to changes in observable prices and gains on the disposal of investments. The impact in fiscal 2021 was driven by the gain on disposal of the Grail investment.

Fair value is the exit price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability. Fair value is a market-based measurement determined using assumptions that market participants would use in pricing an asset or liability. In accordance with ASC 820, a three-level hierarchy to prioritize the inputs used in measuring fair value. The levels within the hierarchy are described below with Level 1 having the highest priority and Level 3 having the lowest.

The fair value of a derivative financial instrument (i.e., forward foreign exchange contracts, interest rate contracts) is the aggregation by currency of all future cash flows discounted to its present value at the prevailing market interest rates and subsequently converted to the U.S. Dollar at the current spot foreign exchange rate. The Company does not believe that fair values of these derivative instruments materially differ from the amounts that could be realized upon settlement or maturity, or that the changes in fair value will have a material effect on the Company's results of operations, cash flows or financial position. The Company also holds equity investments which are classified as Level 1 and debt securities which are classified as Level 2. The Company holds acquisition related contingent liabilities based upon certain regulatory and commercial events, which are classified as Level 3, whose values are determined using discounted cash flow methodologies or similar techniques for which the determination of fair value requires significant judgment or estimations.

The following three levels of inputs are used to measure fair value:

Level 1 — Quoted prices in active markets for identical assets and liabilities.

Level 2 — Significant other observable inputs.

Level 3 — Significant unobservable inputs.

The Company's significant financial assets and liabilities measured at fair value as of the fiscal year ended January 2, 2022 and January 3, 2021 were as follows:

(Dollars in Millions)	2021				2020
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Total ⁽¹⁾
Derivatives designated as hedging instruments:					
Assets:					
Forward foreign exchange contracts	\$ —	540	—	540	849
Interest rate contracts ⁽²⁾	—	796	—	796	240
Total	\$ —	1,336	—	1,336	1,089
Liabilities:					
Forward foreign exchange contracts	—	881	—	881	702
Interest rate contracts ⁽²⁾	—	979	—	979	1,569
Total	\$ —	1,860	—	1,860	2,271
Derivatives not designated as hedging instruments:					
Assets:					
Forward foreign exchange contracts	\$ —	24	—	24	49
Liabilities:					
Forward foreign exchange contracts	—	28	—	28	38
Available For Sale Other Investments:					
Equity investments ⁽³⁾	1,884	—	—	1,884	1,481
Debt securities ⁽⁴⁾	—	19,727	—	19,727	14,042
Other Liabilities					
Contingent Consideration ⁽⁵⁾	\$ —	—	533	533	633

Gross to Net Derivative Reconciliation	2021	2020
(Dollars in Millions)		
Total Gross Assets	\$ 1,360	1,138
Credit Support Agreement (CSA)	(1,285)	(1,107)
Total Net Asset	75	31
Total Gross Liabilities	1,888	2,309
Credit Support Agreement (CSA)	(1,855)	(2,172)
Total Net Liabilities	\$ 33	137

Summarized information about changes in liabilities for contingent consideration is as follows:

(Dollars in Millions)	2021	2020	2019
Beginning Balance	\$ 633	1,715	397
Changes in estimated fair value ⁽¹⁾	(52)	(1,089)	151
Additions	—	106	1,246
Payments	(48)	(99)	(79)
Ending Balance	\$ 533	633	1,715

⁽¹⁾ 2020 assets and liabilities are all classified as Level 2 with the exception of equity investments of \$1,481 million, which are classified as Level 1 and contingent consideration of \$633 million, classified as Level 3.

⁽²⁾ Includes cross currency interest rate swaps and interest rate swaps.

⁽³⁾ Classified as non-current other assets.

⁽⁴⁾ Classified as cash equivalents and current marketable securities.

⁽⁵⁾ Includes \$520 million, \$594 million and \$1,631 million, classified as non-current other liabilities as of January 2, 2022, January 3, 2021 and December 29, 2019, respectively. Includes \$13 million, \$39 million and \$84 million classified as current liabilities as of January 2, 2022, January 3, 2021 and December 29, 2019, respectively.

⁽⁶⁾ Ongoing fair value adjustment amounts are recorded primarily in Research and Development expense. The Company recorded a contingent consideration reversal of \$1,148 million in 2020 related to the timing of certain developmental milestones associated with the Auris Health acquisition. The reversal of the contingent consideration was recorded in Other income and expense.

See Notes 2 and 7 for financial assets and liabilities held at carrying amount on the Consolidated Balance Sheet.

7. Borrowings

The components of long-term debt are as follows:

(Dollars in Millions)	2021	Effective Rate %	2020	Effective Rate %
3.55% Notes due 2021	\$ —	— %	\$ 450	3.67 %
2.45% Notes due 2021	—	—	350	2.48
1.65% Notes due 2021	—	—	999	1.65
0.250% Notes due 2022 (1B Euro 1.1311) ⁽²⁾ (1B Euro 1.2281) ⁽³⁾				
	1,131 ⁽²⁾	0.26	1,227 ⁽³⁾	0.26
2.25% Notes due 2022	1,000	2.31	999	2.31
6.73% Debentures due 2023	250	6.73	250	6.73
3.375% Notes due 2023	802	3.18	803	3.17
2.05% Notes due 2023	499	2.09	499	2.09
0.650% Notes due 2024 (750MM Euro 1.1311) ⁽²⁾ (750MM Euro 1.2281) ⁽³⁾	847 ⁽²⁾	0.68	919 ⁽³⁾	0.68
5.50% Notes due 2024 (500MM 1.3485 GBP) ⁽²⁾ (500MM GBP 1.3654) ⁽³⁾	672 ⁽²⁾	6.75	679 ⁽³⁾	6.75
2.625% Notes due 2025	749	2.63	748	2.63
0.55% Notes due 2025	983	0.57	996	0.57
2.45% Notes due 2026	1,995	2.47	1,994	2.47
2.95% Notes due 2027	978	2.96	997	2.96
0.95% Notes due 2027	1,478	0.96	1,494	0.96
1.150% Notes due 2028 (750MM Euro 1.1311) ⁽²⁾ (750MM Euro 1.2281) ⁽³⁾	843 ⁽²⁾	1.21	915 ⁽³⁾	1.21
2.90% Notes due 2028	1,495	2.91	1,495	2.91
6.95% Notes due 2029	298	7.14	297	7.14
1.30% Notes due 2030	1,723	1.30	1,743	1.30
4.95% Debentures due 2033	498	4.95	498	4.95
4.375% Notes due 2033	854	4.24	855	4.24
1.650% Notes due 2035 (1.5B Euro 1.1311) ⁽²⁾ (1.5B Euro 1.2281) ⁽³⁾	1,683 ⁽²⁾	1.68	1,827 ⁽³⁾	1.68
3.55% Notes due 2036	974	3.59	989	3.59
5.95% Notes due 2037	993	5.99	992	5.99
3.625% Notes due 2037	1,475	3.64	1,488	3.64
5.85% Debentures due 2038	696	5.85	696	5.85
3.400% Notes due 2038	992	3.42	991	3.42
4.50% Debentures due 2040	540	4.63	539	4.63
2.10% Notes due 2040	974	2.14	986	2.14
4.85% Notes due 2041	297	4.89	297	4.89
4.50% Notes due 2043	496	4.52	496	4.52
3.70% Notes due 2046	1,975	3.74	1,974	3.74
3.75% Notes due 2047	971	3.76	991	3.76
3.500% Notes due 2048	743	3.52	742	3.52
2.250% Notes due 2050	983	2.29	984	2.29
2.450% Notes due 2060	1,222	2.49	1,228	2.49
Other	7	—	7	—
Subtotal	32,116 ⁽⁴⁾	2.89 % ⁽¹⁾	34,434 ⁽⁴⁾	2.85 % ⁽¹⁾
Less current portion	2,131		1,799	
Total long-term debt	\$ 29,985		\$ 32,635	

- (1) Weighted average effective rate.
 (2) Translation rate at January 2, 2022.
 (3) Translation rate at January 3, 2021.
 (4) The excess of the fair value over the carrying value of debt was \$3.2 billion at the end of fiscal year 2021 and \$5.4 billion at the end of fiscal year 2020.

Fair value of the long-term debt was estimated using market prices, which were corroborated by quoted broker prices and significant other observable inputs.

The Company has access to substantial sources of funds at numerous banks worldwide. In September 2021, the Company secured a new 364-day Credit Facility. Total credit available to the Company approximates \$10 billion, which expires on September 8, 2022. Interest charged on borrowings under the credit line agreement is based on either the Term SOFR Reference Rate or other applicable market rates as allowed under the terms of the agreement, plus applicable margins. Commitment fees under the agreements are not material.

Throughout fiscal years 2021 and 2020, the Company continued to have access to liquidity through the commercial paper market. Short-term borrowings and the current portion of long-term debt amounted to approximately \$3.8 billion and \$2.6 billion at the end of fiscal years 2021 and 2020, respectively. The current portion of the long term debt was \$2.1 billion and \$1.8 billion in 2021 and 2020, respectively, and the remainder is commercial paper and local borrowing by international subsidiaries.

The current debt balance as of January 2, 2022 includes \$1.6 billion of commercial paper which has a weighted average interest rate of 0.11% and a weighted average maturity of approximately three months.

Aggregate maturities of long-term debt obligations commencing in 2022 are:

(Dollars in Millions)					
2022	2023	2024	2025	2026	After 2026
\$2,131	1,551	1,518	1,732	1,995	23,189

8. Income Taxes

The provision for taxes on income consists of:

(Dollars in Millions)	2021	2020	2019
Currently payable:			
U.S. taxes	\$ 1,525	1,026	1,941
International taxes	2,452	1,898	2,744
Total currently payable	3,977	2,924	4,685
Deferred:			
U.S. taxes	583	(76)	(814)
International taxes	(2,662)	(1,065)	(1,662)
Total deferred	(2,079)	(1,141)	(2,476)
Provision for taxes on income	\$ 1,898	1,783	2,209

A comparison of income tax expense at the U.S. statutory rate of 21% in fiscal years 2021, 2020 and 2019, to the Company's effective tax rate is as follows:

(Dollars in Millions)	2021	2020	2019
U.S.	\$ 6,110	4,312	3,543
International	16,666	12,185	13,785
Earnings before taxes on income:	\$ 22,776	16,497	17,328
Tax rates:			
U.S. statutory rate	21.0 %	21.0	21.0
International operations ⁽¹⁾	(16.4)	(9.9)	(5.9)
U.S. taxes on international income ⁽²⁾	6.7	2.7	1.8
Tax benefits from loss on capital assets	(1.3)	(1.2)	(0.3)
Tax benefits on share-based compensation	(1.0)	(1.5)	(0.5)
TCJA and related impacts	(0.5)	0.7	(3.9) ⁽³⁾
All other	(0.2)	(1.0)	0.5
Effective Rate	8.3 %	10.8	12.7

follows:

(1) For all periods presented the Company has subsidiaries operating in Puerto Rico under various tax incentives. International operations reflects the impacts of operations in jurisdictions with statutory tax rates different than the U.S., particularly Ireland, Switzerland and Puerto Rico, which is a favorable impact on the effective tax rate as compared with the U.S. statutory rate. The 2021 amounts include the reorganization of international subsidiaries; the 2020 and 2019 amounts include the impact of the new tax legislation enactment in Switzerland, both of which are further described below.

(2) Includes the impact of the GILTI tax, the Foreign-Derived Intangible Income deduction and other foreign income that is taxable under the U.S. tax code. The 2021 amounts include the reorganization of international subsidiaries; the 2020 and 2019 amounts include the impact of the new tax legislation enactment in Switzerland, both of which is further described below.

(3) Represents impact of adjustments to balances originally recorded as part of the 2017 TCJA provisional tax charge. Further information provided below.

The fiscal year 2021 tax rate decreased by 2.5% compared to the fiscal year 2020 tax rate, which was primarily driven by the following items. In fiscal year 2021, the Company reorganized the ownership structure of certain wholly-owned international subsidiaries. As part of this reorganization, the Company increased the tax basis of certain assets to fair value in accordance with applicable local regulations. The net impact of this restructuring was approximately \$0.6 billion net benefit or 2.7% benefit to the Company's annual effective tax rate, comprised of the following items:

- approximately \$2.3 billion of local deferred tax assets to record the remeasurement of the tax basis of these assets to fair value, this benefit has been reflected as "International Operations" on the Company's effective tax rate reconciliation.
- approximately \$1.7 billion of U.S. deferred tax expense relating to the GILTI deferred tax liability resulting from the remeasurement of these deferred tax assets. This expense has been reflected as "U.S. tax on international income" on the Company's effective tax rate reconciliation.

Also, in the fiscal fourth quarter of 2021, the Company recognized a loss on certain U.S. affiliates related to the previously impaired book value of certain intangibles, which reduced the 2021 tax rate by approximately 1.3% which is reflected as a "Tax benefits from loss on capital assets" on the effective tax rate reconciliation. Additionally other fiscal 2021 impacts to the rate were primarily driven by litigation and acquisition related items as follows:

- the Company accrued additional legal expenses, of approximately \$1.6 billion for talc at an effective tax rate of 23.5% and \$0.8 billion for Risperdal settlements at an effective tax rate of 16.4% (See Note 19 to the Consolidated Financial Statements for more details).
- the Company recorded a partial IPR&D charge of \$0.9 billion for the Ottawa intangible asset (acquired with the Auris Health acquisition in 2019) at an effective rate of 22.4% (See Notes 5 and 18 to the Consolidated Financial Statements for more details).

The fiscal year 2020 tax rate decreased by 1.9% compared to the fiscal year 2019 tax rate, which was primarily driven by the following items. In fiscal year 2019, Switzerland enacted the Federal Act on Tax Reform and AHV Financing (TRAF) which became effective on January 1, 2020. The Federal transitional provisions of TRAF allow companies, under certain conditions, to adjust the tax basis in certain assets to fair value (i.e., "step-up") to be depreciated and amortized resulting in an incremental Swiss tax deduction over the transitional period.

TRAF also provides for parameters which enable the Swiss cantons to establish localized tax rates and regulations for companies. The new cantonal tax parameters include favorable tax benefits for patents and additional research and development

tax deductions. The cantonal transitional provisions of TRAF allowed companies to elect either 1) tax basis step-up similar to the Federal transition benefit or 2) alternative statutory tax rate for a period not to exceed 5 years. The Company currently has operations located in various Swiss cantons. During the fiscal year 2019, as described in further detail below, the Company recorded the impacts of the TRAF that were enacted in that period.

During the fiscal year 2020, the final canton where the Company maintains significant operations enacted TRAF legislation. Additionally, the Company received rulings from the Swiss Federal and cantonal tax authorities in the remaining jurisdictions where it has significant operations. These rulings resulted in the Company revising its estimate on the tax basis adjustment (i.e., "step-up") for its assets and as a result, the Company recorded additional deferred tax benefits in 2020. The Company recognized a net benefit in the fiscal year 2020 for Swiss Tax Reform of approximately \$0.4 billion or 2.6% benefit to the Company's annual effective tax rate, comprised of the following items:

- approximately \$0.3 billion tax benefit relating to the remeasurement of Swiss deferred tax assets and liabilities for the change in the Federal and cantonal tax rates, where enactment occurred in the fiscal year 2020; this benefit has been reflected as "International Operations" on the Company's effective tax rate reconciliation.
- a \$450 million deferred tax asset related to the estimated value of a Federal tax basis step-up of the Company's Swiss subsidiaries' assets as described above; this benefit has been reflected as "International Operations" on the Company's effective tax rate reconciliation.
- approximately \$0.3 billion of U.S. deferred tax expense relating to the GILTI deferred tax liability resulting from the remeasurement of the Swiss deferred tax assets and liabilities in the fiscal year 2020. This benefit has been reflected as "U.S. tax on international income" on the Company's effective tax rate reconciliation.

The Company does not expect to receive future rulings regarding the transitional provisions of TRAF.

Also, in the fiscal year 2020, the Company recognized a capital loss on certain U.S. affiliates related to the previously impaired book value of certain intangibles, which reduced the 2020 tax rate by approximately 1.2% which is reflected as a "Tax benefits from loss on capital assets" on the effective tax rate reconciliation. In addition, in the fiscal year 2020, the Company had lower income in higher tax jurisdictions, primarily driven by:

- the impact of the accrual of litigation costs related to talc for \$4.0 billion which reduced the U.S. earnings before taxes at an effective tax rate of 23.5%;
- the accrual of additional legal costs, including an additional \$1.0 billion associated with a revised agreement in principle to settle opioid litigation at an effective tax rate of 21.4%

The Company also reduced the contingent consideration liability related to the Auris Health acquisition (see Note 18) and reversed of some of its unrecognized tax benefits due to the completion of several years of tax examinations in certain jurisdictions during the fiscal year 2020.

In fiscal year 2019, the Company reorganized the ownership structure of certain wholly-owned international subsidiaries in the fiscal fourth quarter of 2019, which resulted in a reduction of certain withholding and local taxes that it had previously recognized as part of the provisional Tax Cuts and Jobs Act (TCJA) tax change in the fiscal year 2017 and finalized in the fiscal year 2018. Following the completion of this restructuring and approval by the applicable local authorities, the Company reversed a deferred tax liability of \$0.6 billion and a related deferred tax asset of \$0.2 billion for U.S. foreign tax credits, for a net deferred tax benefit of \$0.4 billion decreasing the annual effective tax rate by 2.2%. This benefit has been reflected as "TCJA and related impacts" on the Company's effective tax rate reconciliation. The following items also impacted the fiscal year 2019 effective tax rate:

- The impact of the agreement in principle to settle opioid litigation for \$4 billion (see Note 19 to the Consolidated Financial Statements) which reduced the U.S. earnings before taxes at an effective tax rate of 23.5% and decreased the Company's annual effective tax rate by approximately 2.1%.
- In December of fiscal year 2019, the U.S. Treasury issued final foreign tax credit regulations, which resulted in the Company revising the amount of foreign tax credits that were initially recorded in the fiscal year 2017 as part of the provisional TCJA tax change. As a result, the Company recorded an increased deferred tax asset related to these foreign tax credits of approximately \$0.3 billion or 1.7% to the annual effective tax rate. This benefit has been reflected as "TCJA and related impacts" on the Company's effective tax rate reconciliation.
- The Company reassessed its uncertain tax positions related to the current IRS audit and increased its unrecognized tax benefit by \$0.3 billion liability which increased the annual effective tax rate by approximately 1.5% (see section on Unrecognized Tax Benefits for additional information). As these positions were related to uncertain tax regarding international transfer pricing, this expense has been classified as "International Operations" on the Company's effective tax rate reconciliation.

As described above for the Swiss tax legislation, in the fiscal year 2019, the Company recorded a net tax expense of \$0.1 billion which increased the effective tax rate for the fiscal year 2019 by approximately 0.6%. This net tax expense related to federal and certain cantonal enactments in the fiscal year 2019 consisting of the following provisions:

- approximately \$0.6 billion tax expense relating to the remeasurement of Swiss deferred tax assets and liabilities for the change in the Federal and cantonal tax rates, where enactment occurred by December 29, 2019; this expense has been reflected as "International Operations" on the Company's effective tax rate reconciliation.
- a \$0.9 billion deferred tax asset related to the estimated value of a Federal tax basis step-up of the Company's Swiss subsidiaries' assets; this benefit has been reflected as "International Operations" on the Company's effective tax rate reconciliation.
- approximately \$450 million of U.S. deferred tax expense relating to the GILTI deferred tax liability resulting from the remeasurement of the Swiss deferred tax assets and liabilities and the new deferred tax asset for the Federal step-up. This benefit has been reflected as "U.S. tax on international income" on the Company's effective tax rate reconciliation.

Temporary differences and carryforwards at the end of fiscal years 2021 and 2020 were as follows:

(Dollars in Millions)	2021 Deferred Tax		2020 Deferred Tax ⁽¹⁾	
	Asset	Liability	Asset	Liability
Employee related obligations	\$ 1,244		2,434	
Stock based compensation	679		627	
Depreciation of property, plant and equipment		(876)		(823)
Goodwill and intangibles		(2,659) ⁽²⁾		(5,023)
R&D capitalized for tax	1,664		1,517	
Reserves & liabilities	2,882		3,466	
Income reported for tax purposes	2,566		1,777	
Net realizable operating loss carryforward	1,073		990	
Undistributed foreign earnings	1,015	(1,461)	812	(1,435)
Global intangible low-taxed income		(4,853)		(3,606)
Miscellaneous international	1,006	(39)	854	(211)
Miscellaneous U.S.	495			(59)
Total deferred income taxes	\$ 12,624	(9,888)	12,477	(11,157)

⁽¹⁾Certain prior year amounts have been reclassified to conform to current year presentation.

⁽²⁾Amount is inclusive of the \$2.3 billion deferred tax asset established as part of the reorganized ownership structure of certain wholly-owned international subsidiaries, as previously described.

The Company has wholly-owned international subsidiaries that have cumulative net losses. The Company believes that it is more likely than not that these subsidiaries will generate future taxable income sufficient to utilize these deferred tax assets. However, in certain jurisdictions, valuation allowances have been recorded against deferred tax assets for loss carryforwards that are not more likely than not to be realized. Such valuation allowances are not material.

The following table summarizes the activity related to unrecognized tax benefits:

(Dollars in Millions)	2021	2020	2019
Beginning of year	\$ 3,373	3,853	3,326
Increases related to current year tax positions	242	265	249
Increases related to prior period tax positions	23	668	408
Decreases related to prior period tax positions	(128)	(551)	(105)
Settlements	(187)	(839)	(9)
Lapse of statute of limitations	0	(23)	(16)
End of year	\$ 3,323	3,373	3,853

The unrecognized tax benefits of \$3.3 billion at January 2, 2022, if recognized, would affect the Company's annual effective tax rate. The Company conducts business and files tax returns in numerous countries and currently has tax audits in progress with a number of tax authorities. With respect to the United States, the IRS has completed its audit for the tax years through 2012 and is currently auditing tax years 2013 through 2016. In the fiscal year 2020, the Company made its final payments for approximately \$0.7 billion to the U.S. Treasury related to the final settlement of 2010-2012 tax audit liability.

In other major jurisdictions where the Company conducts business, the years that remain open to tax audit go back to the year 2008. The Company believes it is possible that tax audits may be completed over the next twelve months by taxing authorities in some jurisdictions outside of the United States. However, the Company is not able to provide a reasonably reliable estimate of the timing of any other future tax payments relating to uncertain tax positions.

The Company classifies liabilities for unrecognized tax benefits and related interest and penalties as long-term liabilities, except as previously noted on amounts related to the current United States IRS audit. Interest expense and penalties related to unrecognized tax benefits are classified as income tax expense. The Company recognized after tax interest expense of \$44 million, \$32 million and \$50 million in fiscal years 2021, 2020 and 2019, respectively. The total amount of accrued interest was \$512 million and \$468 million in fiscal years 2021 and 2020, respectively.

9. Employee Related Obligations

At the end of fiscal 2021 and fiscal 2020, employee related obligations recorded on the Consolidated Balance Sheets were:

(Dollars in Millions)	2021	2020
Pension benefits	\$ 4,088	5,761
Postretirement benefits	2,069	2,229
Postemployment benefits	3,117	3,078
Deferred compensation	181	250
Total employee obligations	9,455	11,318
Less current benefits payable	557	547
Employee related obligations — non-current	\$ 8,898	10,771

Prepaid employee related obligations of \$4,436 million and \$656 million for 2021 and 2020, respectively, are included in Other assets on the Consolidated Balance Sheets.

10. Pensions and Other Benefit Plans

The Company sponsors various retirement and pension plans, including defined benefit, defined contribution and termination indemnity plans, which cover most employees worldwide. The Company also provides post-retirement benefits, primarily healthcare, to all eligible U.S. retired employees and their dependents.

Many international employees are covered by government-sponsored programs and the cost to the Company is not significant.

In the U.S., non-union pension benefits for employees hired before January 1, 2015 are primarily based on the employee's compensation during the last five years before retirement and the number of years of service (the Final Average Pay formula). U.S. pension benefits for employees hired after 2014, are calculated using a different formula based on employee compensation over total years of service (the Retirement Value formula).

In January 2021, the Company announced that, effective on January 1, 2026, all eligible U.S. non-union employees, regardless of hire date, will earn benefits under the Retirement Value formula. This amendment does not affect the benefits accrued under the Final Average Pay formula for service before January 1, 2026. The impact of this change decreases the Projected Benefit Obligation as of January 3, 2021 by approximately \$1.8 billion and is included in the "Amendments" line in the Change in Benefit Obligation.

International subsidiaries have plans under which funds are deposited with trustees, annuities are purchased under group contracts, or reserves are provided.

The Company does not fund retiree healthcare benefits in advance and has the right to modify these plans in the future.

In 2021 and 2020 the Company used December 31, 2021 and December 31, 2020, respectively, as the measurement date for all U.S. and international retirement and other benefit plans.

Net periodic benefit costs for the Company's defined benefit retirement plans and other benefit plans for 2021, 2020 and 2019 include the following components:

(Dollars in Millions)	Retirement Plans			Other Benefit Plans		
	2021	2020	2019	2021	2020	2019
Service cost	\$ 1,421	1,380	1,163	309	287	274
Interest cost	770	955	1,096	81	133	185
Expected return on plan assets	(2,645)	(2,461)	(2,322)	(7)	(7)	(6)
Amortization of prior service cost	(181)	2	4	(31)	(31)	(31)
Recognized actuarial losses (gains)	1,257	891	579	151	142	129
Curtailments and settlements	1	23	73	—	—	—
Net periodic benefit cost	\$ 623	790	593	503	524	551

The service cost component of net periodic benefit cost is presented in the same line items on the Consolidated Statement of Earnings where other employee compensation costs are reported, including Cost of products sold, Research and development expense, and Selling, marketing and administrative expenses. All other components of net periodic benefit cost are presented as part of Other (income) expense, net on the Consolidated Statement of Earnings.

Unrecognized gains and losses for the U.S. pension plans are amortized over the average remaining future service for each plan. For plans with no active employees, they are amortized over the average life expectancy. The amortization of gains and losses for the other U.S. benefit plans is determined by using a 10% corridor of the greater of the market value of assets or the accumulated postretirement benefit obligation. Total unamortized gains and losses in excess of the corridor are amortized over the average remaining future service.

Prior service costs/benefits for the U.S. pension plans are amortized over the average remaining future service of plan participants at the time of the plan amendment. Prior service cost/benefit for the other U.S. benefit plans is amortized over the average remaining service to full eligibility age of plan participants at the time of the plan amendment.

The following table represents the weighted-average actuarial assumptions:

Worldwide Benefit Plans	Retirement Plans			Other Benefit Plans		
	2021	2020	2019	2021	2020	2019
Net Periodic Benefit Cost						
Service cost discount rate	2.14 %	2.82	3.63	2.09	3.04	4.45
Interest cost discount rate	2.34 %	3.13	4.13	2.33	3.08	4.25
Rate of increase in compensation levels	4.01 %	4.00	3.99	4.25	4.25	4.29
Expected long-term rate of return on plan assets	7.71 %	8.12	8.31			
Benefit Obligation						
Discount rate	2.49 %	2.14	2.91	2.68	2.23	3.39
Rate of increase in compensation levels	4.01 %	4.00	4.01	4.21	4.27	4.29

The Company's discount rates are determined by considering current yield curves representing high quality, long-term fixed income instruments. The resulting discount rates are consistent with the duration of plan liabilities. The Company's methodology in determining service and interest cost uses duration specific spot rates along that yield curve to the plans' liability cash flows.

The expected rates of return on plan asset assumptions represent the Company's assessment of long-term returns on diversified investment portfolios globally. The assessment is determined using projections from external financial sources, long-term historical averages, actual returns by asset class and the various asset class allocations by market.

The following table displays the assumed healthcare cost trend rates, for all individuals:

Healthcare Plans	2021	2020
Healthcare cost trend rate assumed for next year	5.33 %	5.68 %
Rate to which the cost trend rate is assumed to decline (ultimate trend)	3.73 %	4.49 %
Year the rate reaches the ultimate trend rate	2046	2040

The following table sets forth information related to the benefit obligation and the fair value of plan assets at fiscal year-end 2021 and 2020 for the Company's defined benefit retirement plans and other post-retirement plans:

(Dollars in Millions)	Retirement Plans		Other Benefit Plans	
	2021	2020	2021	2020
Change in Benefit Obligation				
Projected benefit obligation — beginning of year	\$ 43,300	37,188	5,028	5,076
Service cost	1,421	1,380	309	287
Interest cost	770	955	81	133
Plan participant contributions	67	61	—	—
Amendments ⁽¹⁾	5	(1,780)	—	—
Actuarial (gains) losses ⁽²⁾	(2,132)	5,716	(188)	(75)
Divestitures & acquisitions	(2)	(88)	—	—
Curtailments, settlements & restructuring	(7)	(24)	—	—
Benefits paid from plan	(1,157)	(1,111)	(348)	(396)
Effect of exchange rates	(683)	1,003	(4)	3
Projected benefit obligation — end of year	<u>\$ 41,582</u>	<u>43,300</u>	<u>4,878</u>	<u>5,028</u>
Change in Plan Assets				
Plan assets at fair value — beginning of year	\$ 38,195	32,201	90	115
Actual return on plan assets	4,439	5,524	17	14
Company contributions	969	870	343	357
Plan participant contributions	67	61	—	—
Settlements	(7)	(13)	—	—
Divestitures & acquisitions	(2)	(84)	—	—
Benefits paid from plan assets	(1,157)	(1,111)	(348)	(396)
Effect of exchange rates	(574)	747	—	—
Plan assets at fair value — end of year	<u>\$ 41,930</u>	<u>38,195</u>	<u>102</u>	<u>90</u>
Funded status — end of year	<u>\$ 348</u>	<u>(5,105)</u>	<u>(4,776)</u>	<u>(4,938)</u>
Amounts Recognized in the Company's Balance Sheet consist of the following:				
Non-current assets	\$ 4,436	656	—	—
Current liabilities	(115)	(125)	(438)	(418)
Non-current liabilities	(3,973)	(5,636)	(4,338)	(4,520)
Total recognized in the consolidated balance sheet — end of year	<u>\$ 348</u>	<u>(5,105)</u>	<u>(4,776)</u>	<u>(4,938)</u>
Amounts Recognized in Accumulated Other Comprehensive Income consist of the following:				
Net actuarial loss	\$ 5,539	10,860	1,113	1,463
Prior service cost (credit) ⁽¹⁾	(1,610)	(1,797)	(13)	(44)
Unrecognized net transition obligation	—	—	—	—
Total before tax effects	<u>\$ 3,929</u>	<u>9,063</u>	<u>1,100</u>	<u>1,419</u>
Accumulated Benefit Obligations — end of year	<u>\$ 39,049</u>	<u>40,356</u>		

⁽¹⁾In January 2021, the Company announced that, effective on January 1, 2026, all eligible U.S. non-union employees, regardless of hire date, will earn benefits under the Retirement Value formula. This amendment does not affect the benefits accrued under the Final Average Pay formula for service before January 1, 2026.

⁽²⁾The actuarial gain for retirement plans in 2021 was primarily related to increases in discount rates; the actuarial losses for retirement plans in 2020 were primarily related to decreases in discount rates.

(Dollars in Millions)	Retirement Plans		Other Benefit Plans	
	2021	2020	2021	2020
Amounts Recognized in Net Periodic Benefit Cost and Other Comprehensive Income				
Net periodic benefit cost	\$ 623	790	503	524
Net actuarial (gain) loss	(3,927)	2,616	(199)	(81)
Amortization of net actuarial loss	(1,257)	(891)	(151)	(142)
Prior service cost (credit)	5	(1,780)	—	—
Amortization of prior service (cost) credit	181	(2)	31	31
Effect of exchange rates	(136)	293	—	1
Total loss/(income) recognized in other comprehensive income, before tax	\$ (5,134)	236	(319)	(191)
Total recognized in net periodic benefit cost and other comprehensive income	\$ (4,511)	1,026	184	333

The Company plans to continue to fund its U.S. Qualified Plans to comply with the Pension Protection Act of 2006. International Plans are funded in accordance with local regulations. Additional discretionary contributions are made when deemed appropriate to meet the long-term obligations of the plans. For certain plans, funding is not a common practice, as funding provides no economic benefit. Consequently, the Company has several pension plans that are not funded.

In 2021, the Company contributed \$102 million and \$867 million to its U.S. and international pension plans, respectively.

The following table displays the funded status of the Company's U.S. Qualified & Non-Qualified pension plans and international funded and unfunded pension plans at December 31, 2021 and December 31, 2020, respectively:

(Dollars in Millions)	U.S. Plans				International Plans			
	Qualified Plans		Non-Qualified Plans		Funded Plans		Unfunded Plans	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020
Plan Assets	\$ 27,944	25,554	—	—	13,986	12,641	—	—
Projected Benefit Obligation	25,041	25,466	2,703	2,748	13,428	14,541	410	545
Accumulated Benefit Obligation	23,985	24,158	2,479	2,495	12,212	13,210	373	493
Over (Under) Funded Status								
Projected Benefit Obligation	\$ 2,903	88	(2,703)	(2,748)	558	(1,900)	(410)	(545)
Accumulated Benefit Obligation	3,959	1,396	(2,479)	(2,495)	1,774	(569)	(373)	(493)

Plans with accumulated benefit obligations in excess of plan assets have an accumulated benefit obligation, projected benefit obligation and plan assets of \$3.9 billion, \$4.2 billion and \$0.3 billion, respectively, at the end of 2021, and \$8.8 billion, \$9.8 billion and \$4.4 billion, respectively, at the end of 2020.

The following table displays the projected future benefit payments from the Company's retirement and other benefit plans:

(Dollars in Millions)	2022	2023	2024	2025	2026	2027-2031
Projected future benefit payments						
Retirement plans	\$ 1,317	1,386	1,421	1,496	1,572	9,279
Other benefit plans	\$ 447	459	472	485	434	2,379

The following table displays the projected future minimum contributions to the unfunded retirement plans. These amounts do not include any discretionary contributions that the Company may elect to make in the future.

(Dollars in Millions)	2022	2023	2024	2025	2026	2027-2031
Projected future contributions	\$ 114	119	126	133	139	794

Each pension plan is overseen by a local committee or board that is responsible for the overall administration and investment of the pension plans. In determining investment policies, strategies and goals, each committee or board considers factors

including, local pension rules and regulations; local tax regulations; availability of investment vehicles (separate accounts, commingled accounts, insurance funds, etc.); funded status of the plans; ratio of actives to retirees; duration of liabilities; and other relevant factors including: diversification, liquidity of local markets and liquidity of base currency. A majority of the Company's pension funds are open to new entrants and are expected to be on-going plans. Permitted investments are primarily liquid and/or listed, with little reliance on illiquid and non-traditional investments such as hedge funds.

The Company's retirement plan asset allocation at the end of 2021 and 2020 and target allocations for 2022 are as follows:

	Percent of Plan Assets		Target Allocation
	2021	2020	2022
Worldwide Retirement Plans			
Equity securities	65 %	66 %	61 %
Debt securities	35	34	39
Total plan assets	100 %	100 %	100 %

Determination of Fair Value of Plan Assets

The Plan has an established and well-documented process for determining fair values. Fair value is based upon quoted market prices, where available. If listed prices or quotes are not available, fair value is based upon models that primarily use, as inputs, market-based or independently sourced market parameters, including yield curves, interest rates, volatilities, equity or debt prices, foreign exchange rates and credit curves.

While the Plan believes its valuation methods are appropriate and consistent with other market participants, the use of different methodologies or assumptions to determine the fair value of certain financial instruments could result in a different estimate of fair value at the reporting date.

Valuation Hierarchy

The authoritative literature establishes a three-level hierarchy to prioritize the inputs used in measuring fair value. The levels within the hierarchy are described in the table below with Level 1 having the highest priority and Level 3 having the lowest.

The Net Asset Value (NAV) is based on the value of the underlying assets owned by the fund, minus its liabilities, and then divided by the number of shares outstanding.

A financial instrument's categorization within the valuation hierarchy is based upon the lowest level of input that is significant to the fair value measurement.

Following is a description of the valuation methodologies used for the investments measured at fair value.

- *Short-term investment funds* — Cash and quoted short-term instruments are valued at the closing price or the amount held on deposit by the custodian bank. Other investments are through investment vehicles valued using the NAV provided by the administrator of the fund. The NAV is a quoted price in a market that is not active and classified as Level 2.
- *Government and agency securities* — A limited number of these investments are valued at the closing price reported on the major market on which the individual securities are traded. Where quoted prices are available in an active market, the investments are classified within Level 1 of the valuation hierarchy. If quoted market prices are not available for the specific security, then fair values are estimated by using pricing models, quoted prices of securities with similar characteristics or discounted cash flows. When quoted market prices for a security are not available in an active market, they are classified as Level 2.
- *Debt instruments* — A limited number of these investments are valued at the closing price reported on the major market on which the individual securities are traded. Where quoted prices are available in an active market, the investments are classified as Level 1. If quoted market prices are not available for the specific security, then fair values are estimated by using pricing models, quoted prices of securities with similar characteristics or discounted cash flows and are classified as Level 2. Level 3 debt instruments are priced based on unobservable inputs.
- *Equity securities* — Equity securities are valued at the closing price reported on the major market on which the individual securities are traded. Substantially all equity securities are classified within Level 1 of the valuation hierarchy.
- *Commingled funds* — These investment vehicles are valued using the NAV provided by the fund administrator. Assets in the Level 2 category have a quoted market price.

- *Other assets* — Other assets are represented primarily by limited partnerships. These investment vehicles are valued using the NAV provided by the fund administrator. Other assets that are exchange listed and actively traded are classified as Level 1, while inactively traded assets are classified as Level 2.

The following table sets forth the Retirement Plans' investments measured at fair value as of December 31, 2021 and December 31, 2020:

(Dollars in Millions)	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)		Significant Other Observable Inputs (Level 2)		Significant Unobservable Inputs ⁽¹⁾ (Level 3)		Investments Measured at Net Asset Value		Total Assets	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020
Short-term investment funds	\$ 102	127	1,033	763	—	—	—	—	1,135	890
Government and agency securities	—	—	7,016	5,023	—	—	—	—	7,016	5,023
Debt instruments	—	—	3,505	3,931	—	—	—	—	3,505	3,931
Equity securities	14,107	14,375	2	2	—	—	—	—	14,109	14,377
Commingled funds	—	—	5,496	4,690	105	160	8,708	8,236	14,309	13,086
Other assets	—	—	34	11	15	21	1,807	856	1,856	888
Investments at fair value	\$ 14,209	14,502	17,086	14,420	120	181	10,515	9,092	41,930	38,195

⁽¹⁾ The activity for the Level 3 assets is not significant for all years presented.

The Company's Other Benefit Plans are unfunded except for U.S. commingled funds (Level 2) of \$102 million and \$90 million at December 31, 2021 and December 31, 2020, respectively.

The fair value of Johnson & Johnson Common Stock directly held in plan assets was \$385 million (0.9% of total plan assets) at December 31, 2021 and \$946 million (2.5% of total plan assets) at December 31, 2020.

11. Savings Plan

The Company has voluntary 401(k) savings plans designed to enhance the existing retirement programs covering eligible employees. The Company matches a percentage of each employee's contributions consistent with the provisions of the plan for which he/she is eligible. Total Company matching contributions to the plans were \$256 million, \$243 million and \$235 million in fiscal years 2021, 2020 and 2019, respectively.

12. Capital and Treasury Stock

Changes in treasury stock were:

(Amounts in Millions Except Treasury Stock Shares in Thousands)	Treasury Stock	
	Shares	Amount
Balance at December 30, 2018	457,519	\$ 34,362
Employee compensation and stock option plans	(20,053)	(2,691)
Repurchase of common stock	49,870	6,746
Balance at December 29, 2019	487,336	38,417
Employee compensation and stock option plans	(21,765)	(3,148)
Repurchase of common stock	21,760	3,221
Balance at January 3, 2021	487,331	38,490
Employee compensation and stock option plans	(17,399)	(2,847)
Repurchase of common stock	20,946	3,456
Balance at January 2, 2022	490,878	\$ 39,099

Aggregate shares of common stock issued were approximately 3,119,843,000 shares at the end of fiscal years 2021, 2020 and 2019.

Cash dividends paid were \$4.19 per share in fiscal year 2021, compared with dividends of \$3.98 per share in fiscal year 2020, and \$3.75 per share in fiscal year 2019.

On January 4, 2022, the Board of Directors declared a regular cash dividend of \$1.06 per share, payable on March 8, 2022 to shareholders of record as of February 22, 2022.

On December 17, 2018, the Company announced that its Board of Directors approved a share repurchase program, authorizing the Company to purchase up to \$5.0 billion of the Company's shares of common stock. This share repurchase program was completed as of September 29, 2019.

13. Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

Components of other comprehensive income (loss) consist of the following:

(Dollars in Millions)	Foreign Currency Translation	Gain/(Loss) On Securities	Employee Benefit Plans	Gain/ (Loss) On Derivatives & Hedges	Total Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)
December 30, 2018	\$ (8,869)	—	(6,158)	(195)	(15,222)
Net 2019 changes	164	—	(733)	(100)	(669)
December 29, 2019	(8,705)	—	(6,891)	(295)	(15,891)
Net 2020 changes	(233)	1	(66)	947	649
January 3, 2021	(8,938)	1	(6,957)	652	(15,242)
Net 2021 changes	(1,079)	(4)	4,255	(988)	2,184
January 2, 2022	\$ (10,017)	(3)	(2,702)	(336)	(13,058)

Amounts in accumulated other comprehensive income are presented net of the related tax impact. Foreign currency translation is not adjusted for income taxes where it relates to permanent investments in international subsidiaries. For additional details on comprehensive income see the Consolidated Statements of Comprehensive Income.

Details on reclassifications out of Accumulated Other Comprehensive Income:

Gain/(Loss) On Securities - reclassifications released to Other (income) expense, net.

Employee Benefit Plans - reclassifications are included in net periodic benefit cost. See Note 10 for additional details.

Gain/(Loss) On Derivatives & Hedges - reclassifications to earnings are recorded in the same account as the hedged transaction. See Note 6 for additional details.

14. International Currency Translation

For translation of its subsidiaries operating in non-U.S. Dollar currencies, the Company has determined that the local currencies of its international subsidiaries are the functional currencies except those in highly inflationary economies, which are defined as those which have had compound cumulative rates of inflation of 100% or more during the past three years, or where a substantial portion of its cash flows are not in the local currency. For the majority of the Company's subsidiaries the local currency is the functional currency.

In consolidating international subsidiaries, balance sheet currency effects are recorded as a component of accumulated other comprehensive income. The other current and non-current assets line within the Statement of Cash flows includes the impact of foreign currency translation. This equity account includes the results of translating certain balance sheet assets and liabilities at current exchange rates and some accounts at historical rates, except for those located in highly inflationary economies, (Argentina and Venezuela). The translation of balance sheet accounts for highly inflationary economies are reflected in the operating results.

A rollforward of the changes during fiscal years 2021, 2020 and 2019 for foreign currency translation adjustments is included in Note 13.

Net currency transaction gains and losses included in Other (income) expense were losses of \$236 million, \$209 million and \$267 million in fiscal years 2021, 2020 and 2019, respectively.

15. Earnings Per Share

The following is a reconciliation of basic net earnings per share to diluted net earnings per share for the fiscal years ended January 2, 2022, January 3, 2021 and December 29, 2019:

(In Millions Except Per Share Amounts)	2021	2020	2019
Basic net earnings per share	\$ 7.93	5.59	5.72
Average shares outstanding — basic	2,632.1	2,632.8	2,645.1
Potential shares exercisable under stock option plans	138.0	118.3	136.3
Less: shares repurchased under treasury stock method	(96.1)	(80.4)	(97.8)
Convertible debt shares	—	—	0.7
Adjusted average shares outstanding — diluted	2,674.0	2,670.7	2,684.3
Diluted net earnings per share	\$ 7.81	5.51	5.63

The diluted net earnings per share calculation for fiscal year 2021 included all shares related to stock options, as the exercise price of these options was less than the average market value of the Company's stock. As of January 2, 2022, the Company did not have convertible debt.

The diluted net earnings per share calculation for fiscal year 2020 excluded 18 million shares related to stock options, as the exercise price of these options was greater than the average market value of the Company's stock. As of January 3, 2021, the Company did not have convertible debt.

The diluted net earnings per share calculation for fiscal year 2019 excluded an insignificant number of shares related to stock options, as the exercise price of these options was greater than the average market value of the Company's stock. The diluted net earnings per share calculation for fiscal year 2019 included the dilutive effect of convertible debt that was offset by the related reduction in interest expense of \$1 million after-tax.

16. Common Stock, Stock Option Plans and Stock Compensation Agreements

At January 2, 2022, the Company had 2 stock-based compensation plans. The shares outstanding are for contracts under the Company's 2005 Long-Term Incentive Plan and the 2012 Long-Term Incentive Plan. The 2005 Long-Term Incentive Plan expired April 26, 2012. All options and restricted shares granted subsequent to that date were under the 2012 Long-Term Incentive Plan. Under the 2012 Long-Term Incentive Plan, the Company may issue up to 650 million shares of common stock, plus any shares canceled, expired, forfeited, or not issued from the 2005 Long-Term Incentive Plan subsequent to April 26, 2012. Shares available for future grants under the 2012 Long-Term Incentive Plan were 240 million at the end of fiscal year 2021.

The compensation cost that has been charged against income for these plans was \$1,135 million, \$1,005 million and \$977 million for fiscal years 2021, 2020 and 2019, respectively. The total income tax benefit recognized in the income statement for share-based compensation costs was \$218 million, \$210 million and \$227 million for fiscal years 2021, 2020 and 2019, respectively. The Company also recognized additional income tax benefits of \$223 million, \$248 million and \$209 million for fiscal years 2021, 2020 and 2019, respectively, for which options were exercised or restricted shares were vested. The total unrecognized compensation cost was \$862 million, \$804 million and \$823 million for fiscal years 2021, 2020 and 2019,

respectively. The weighted average period for this cost to be recognized was 1.78 years, 1.76 years and 1.71 years for fiscal years 2021, 2020, and 2019, respectively. Share-based compensation costs capitalized as part of inventory were insignificant in all periods.

The Company settles employee benefit equity issuances with treasury shares. Treasury shares are replenished through market purchases throughout the year for the number of shares used to settle employee benefit equity issuances.

Stock Options

Stock options expire 10 years from the date of grant and vest over service periods that range from 6 months to 4 years. All options are granted at the average of the high and low prices of the Company's Common Stock on the New York Stock Exchange on the date of grant.

The fair value of each option award was estimated on the date of grant using the Black-Scholes option valuation model that uses the assumptions noted in the following table. For 2021, 2020 and 2019 grants, expected volatility represents a blended rate of 10-year weekly historical overall volatility rate, and a 5-week average implied volatility rate based on at-the-money traded Johnson & Johnson options with a life of 2 years. For all grants, historical data is used to determine the expected life of the option. The risk-free rate was based on the U.S. Treasury yield curve in effect at the time of grant.

The average fair value of options granted was \$20.86, \$16.42 and \$17.80, in fiscal years 2021, 2020 and 2019, respectively. The fair value was estimated based on the weighted average assumptions of:

	2021	2020	2019
Risk-free rate	0.83 %	1.47 %	2.56 %
Expected volatility	18.59 %	15.33 %	16.27 %
Expected life (in years)	7.0	7.0	7.0
Expected dividend yield	2.50 %	2.60 %	2.80 %

A summary of option activity under the Plan as of January 2, 2022, January 3, 2021 and December 29, 2019, and changes during the years ending on those dates is presented below:

(Shares in Thousands)	Outstanding Shares	Weighted Average Exercise Price	Aggregate Intrinsic Value (Dollars in Millions)
Shares at December 30, 2018	109,652	\$ 98.29	\$ 3,214
Options granted	19,745	131.94	
Options exercised	(14,785)	82.43	
Options canceled/forfeited	(2,975)	125.11	
Shares at December 29, 2019	111,637	105.63	4,478
Options granted	20,723	151.41	
Options exercised	(16,275)	86.05	
Options canceled/forfeited	(1,835)	137.62	
Shares at January 3, 2021	114,250	116.22	4,703
Options granted	18,525	164.62	
Options exercised	(13,248)	97.48	
Options canceled/forfeited	(2,166)	149.75	
Shares at January 2, 2022	117,361	\$ 125.36	\$ 5,364

The total intrinsic value of options exercised was \$919 million, \$1,021 million and \$807 million in fiscal years 2021, 2020 and 2019, respectively.

The following table summarizes stock options outstanding and exercisable at January 2, 2022:

(Shares in Thousands)	Outstanding			Exercisable	
	Options	Average Life ⁽¹⁾	Weighted Average Exercise Price	Options	Weighted Average Exercise Price
Exercise Price Range					
\$65.08-\$90.44	16,007	1.6	\$81.92	16,007	\$81.92
\$100.06-\$101.87	22,647	3.6	\$101.07	22,647	\$101.07
\$115.67-\$129.51	24,543	5.6	\$122.59	23,972	\$122.43
\$131.94-\$151.41	36,304	7.6	\$142.23	100	\$140.72
\$151.42-\$164.62	17,860	9.1	\$164.62	16	\$164.62
	117,361	5.8	\$125.36	62,742	\$104.42

⁽¹⁾ Average contractual life remaining in years.

Stock options outstanding at January 3, 2021 and December 29, 2019 were 114,250 and an average life of 6.0 years and 111,637 and an average life of 6.0 years, respectively. Stock options exercisable at January 3, 2021 and December 29, 2019 were 61,289 at an average price of \$96.97 and 60,761 at an average price of \$88.88, respectively.

Restricted Share Units and Performance Share Units

The Company grants restricted share units which vest over service periods that range from 6 months to 3 years. The Company also grants performance share units, which are paid in shares of Johnson & Johnson Common Stock after the end of a three-year performance period. Whether any performance share units vest, and the amount that does vest, is tied to the completion of service periods that range from 6 months to 3 years and the achievement, over a three-year period, of three equally-weighted goals that directly align with or help drive long-term total shareholder return: operational sales, adjusted operational earnings per share, and relative total shareholder return. Beginning in fiscal 2020, performance shares were granted with two equally-weighted goals that directly align with or help drive long-term total shareholder return: adjusted operational earnings per share and relative total shareholder return. The number of shares actually earned at the end of the three-year period will vary, based only on actual performance, from 0% to 200% of the target number of performance share units granted.

A summary of the restricted share units and performance share units activity under the Plans as of January 2, 2022 is presented below:

(Shares in Thousands)	Outstanding Restricted Share Units	Outstanding Performance Share Units
Shares at January 3, 2021	14,998	2,236
Granted	4,981	741
Issued	(5,101)	(610)
Canceled/forfeited/adjusted	(756)	(55)
Shares at January 2, 2022	14,122	2,312

The average fair value of the restricted share units granted was \$152.62, \$139.58 and \$121.31 in fiscal years 2021, 2020 and 2019, respectively, using the fair market value at the date of grant. The fair value of restricted share units was discounted for dividends, which are not paid on the restricted share units during the vesting period. The fair value of restricted share units issued was \$611 million, \$650 million and \$586 million in 2021, 2020 and 2019, respectively.

The weighted average fair value of the performance share units granted was \$179.35, \$160.54 and \$124.67 in fiscal years 2021, 2020 and 2019, calculated using the weighted average fair market value for each of the component goals at the date of grant.

The fair values for the sales and earnings per share goals of each performance share unit were estimated on the date of grant using the fair market value of the shares at the time of the award discounted for dividends, which are not paid on the performance share units during the vesting period. The fair value for the relative total shareholder return goal of each performance share unit was estimated on the date of grant using the Monte Carlo valuation model. The fair value of performance share units issued was \$83 million, \$91 million and \$119 million in fiscal years 2021, 2020 and 2019, respectively.

17. Segments of Business* and Geographic Areas

(Dollars in Millions)	Sales to Customers			% Change	
	2021	2020	2019	'21 vs. '20	'20 vs. '19
Consumer Health					
OTC					
U.S.	\$ 2,594	2,460	2,010	5.4 %	22.4
International	2,634	2,364	2,434	11.4	(2.9)
Worldwide	5,227	4,824	4,444	8.4	8.5
Skin Health/Beauty					
U.S.	2,400	2,350	2,392	2.1	(1.7)
International	2,141	2,100	2,201	1.9	(4.6)
Worldwide	4,541	4,450	4,593	2.0	(3.1)
Oral Care					
U.S.	637	683	621	(6.7)	9.9
International	1,008	958	906	5.1	5.7
Worldwide	1,645	1,641	1,528	0.2	7.4
Baby Care					
U.S.	378	376	362	0.5	3.7
International	1,188	1,141	1,313	4.1	(13.1)
Worldwide	1,566	1,517	1,675	3.2	(9.4)
Women's Health					
U.S.	13	13	12	(1.6)	8.2
International	905	888	974	1.8	(8.8)
Worldwide	917	901	986	1.8	(8.6)
Wound Care/Other					
U.S.	495	480	441	3.1	8.9
International	243	240	230	1.7	4.1
Worldwide	739	720	671	2.6	7.2
TOTAL CONSUMER HEALTH					
U.S.	6,516	6,362	5,839	2.4	9.0
International	8,119	7,691	8,059	5.6	(4.6)
Worldwide	14,635	14,053	13,898	4.1	1.1

PHARMACEUTICAL**Immunology**

U.S.	10,843	10,175	9,641	6.6	5.5
International	5,907	4,880	4,309	21.0	13.2
Worldwide	16,750	15,055	13,950	11.3	7.9

REMICADE®

U.S.	2,019	2,508	3,079	(19.5)	(18.5)
U.S. Exports	236	346	294	(31.9)	18.0
International	935	893	1,007	4.8	(11.4)
Worldwide	3,190	3,747	4,380	(14.9)	(14.4)

SIMPONI / SIMPONIARIA®

U.S.	1,127	1,155	1,159	(2.4)	(0.3)
International	1,148	1,088	1,029	5.5	5.8
Worldwide	2,276	2,243	2,188	1.4	2.6

STELARA®

U.S.	5,938	5,240	4,346	13.3	20.6
International	3,196	2,467	2,015	29.6	22.4
Worldwide	9,134	7,707	6,361	18.5	21.1

TREMFYA®

U.S.	1,503	926	764	62.3	21.3
International	624	421	248	48.2	69.9
Worldwide	2,127	1,347	1,012	57.9	33.2

OTHER IMMUNOLOGY

U.S.	21	—	—	**	—
International	3	11	10	(73.3)	6.4
Worldwide	24	11	10	**	6.4

Infectious Diseases

U.S.	2,249	1,735	1,597	29.7	8.6
International	3,612	1,839	1,815	96.3	1.3
Worldwide	5,861	3,574	3,413	64.0	4.7

COVID-19 VACCINE

U.S.	634	—	—	**	**
International	1,751	—	—	**	**
Worldwide	2,385	—	—	**	**

EDURANT® / rilpivirine

U.S.	41	44	50	(7.6)	(11.2)
International	953	920	812	3.6	13.3
Worldwide	994	964	861	3.1	11.9

PREZISTA® / PREZCOBIX® / REZOLSTA® / SYMTUZA®

U.S.	1,508	1,587	1,422	(4.9)	11.6
International	575	597	689	(3.6)	(13.4)
Worldwide	2,083	2,184	2,110	(4.6)	3.5

OTHER INFECTIOUS DISEASES

U.S.	66	104	126	(36.0)	(17.6)
International	333	323	315	3.0	2.6
Worldwide	399	427	441	(6.5)	(3.2)

Neuroscience					
U.S.	3,347	3,091	2,919	8.3	5.9
International	3,664	3,457	3,409	6.0	1.4
Worldwide	7,011	6,548	6,328	7.1	3.5
CONCERTA® / methylphenidate					
U.S.	172	183	233	(5.8)	(21.4)
International	495	439	463	12.8	(5.1)
Worldwide	667	622	696	7.3	(10.6)
INVEGA SUSTENNA® / XEPLION® / INVEGA TRINZA® / TREVICTA®					
U.S.	2,550	2,314	2,107	10.2	9.8
International	1,472	1,339	1,224	10.0	9.4
Worldwide	4,022	3,653	3,330	10.1	9.7
RISPERDAL CONSTA®					
U.S.	287	296	314	(2.9)	(5.9)
International	305	346	374	(11.8)	(7.5)
Worldwide	592	642	688	(7.7)	(6.8)
OTHER NEUROSCIENCE					
U.S.	338	298	266	13.3	12.4
International	1,391	1,334	1,349	4.3	(1.1)
Worldwide	1,729	1,632	1,614	6.0	1.1
Oncology					
U.S.	5,958	5,092	4,299	17.0	18.5
International	8,590	7,275	6,393	18.1	13.8
Worldwide	14,548	12,367	10,692	17.6	15.7
DARZALEX®					
U.S.	3,169	2,232	1,567	42.0	42.4
International	2,854	1,958	1,430	45.8	36.9
Worldwide	6,023	4,190	2,998	43.8	39.8
ERLEADA®					
U.S.	813	583	297	39.3	96.1
International	478	176	35	**	**
Worldwide	1,291	760	332	70.0	**
IMBRUVICA®					
U.S.	1,747	1,821	1,555	(4.0)	17.1
International	2,622	2,307	1,856	13.6	24.3
Worldwide	4,369	4,128	3,411	5.8	21.0
ZYTIGA® / abiraterone acetate					
U.S.	119	373	810	(68.1)	(54.0)
International	2,178	2,097	1,985	3.9	5.6
Worldwide	2,297	2,470	2,795	(7.0)	(11.6)
OTHER ONCOLOGY					
U.S.	110	83	70	31.7	18.6
International	458	738	1,087	(37.9)	(32.1)
Worldwide	568	821	1,158	(30.8)	(29.1)

Pulmonary Hypertension					
U.S.	2,365	2,133	1,684	10.9	26.6
International	1,085	1,015	939	6.9	8.2
Worldwide	3,450	3,148	2,623	9.6	20.0
QPSUMIT®					
U.S.	1,147	1,008	766	13.7	31.7
International	672	631	562	6.6	12.3
Worldwide	1,819	1,639	1,327	11.0	23.5
UPTRAVI®					
U.S.	1,056	955	714	10.5	33.8
International	181	138	105	31.1	30.9
Worldwide	1,237	1,093	819	13.1	33.5
OTHER					
U.S.	163	169	205	(3.7)	(17.6)
International	232	247	272	(5.9)	(9.2)
Worldwide	395	416	476	(5.0)	(12.8)
Cardiovascular / Metabolism / Other					
U.S.	3,192	3,509	3,734	(9.0)	(6.0)
International	1,268	1,369	1,458	(7.4)	(6.1)
Worldwide	4,460	4,878	5,192	(8.6)	(6.0)
XARELTO®					
U.S.	2,438	2,345	2,313	4.0	1.4
International	—	—	—	—	—
Worldwide	2,438	2,345	2,313	4.0	1.4
INVOKANA® / INVOKAMET®					
U.S.	308	564	536	(45.4)	5.2
International	254	231	199	9.9	16.3
Worldwide	563	795	735	(29.3)	8.2
PROCRIT® / EPREX®					
U.S.	223	277	505	(19.7)	(45.1)
International	256	274	285	(6.8)	(3.8)
Worldwide	479	552	790	(13.3)	(30.2)
OTHER					
U.S.	223	323	380	(31.0)	(15.1)
International	758	864	974	(12.2)	(11.3)
Worldwide	981	1,186	1,353	(17.3)	(12.4)
TOTAL PHARMACEUTICAL					
U.S.	27,954	25,735	23,874	8.6	7.8
International	24,126	19,837	18,324	21.6	8.3
Worldwide	52,080	45,572	42,198	14.3	8.0

MEDICAL DEVICES					
Interventional Solutions					
U.S.	1,836	1,452	1,443	26.4	0.6
International	2,135	1,594	1,554	34.0	2.6
Worldwide	3,971	3,046	2,997	30.4	1.6
Orthopaedics					
U.S.	5,126	4,779	5,319	7.3	(10.2)
International	3,462	2,984	3,520	16.0	(15.2)
Worldwide	8,588	7,763	8,839	10.6	(12.2)
HIPS					
U.S.	883	793	863	11.4	(8.2)
International	602	487	575	23.6	(15.3)
Worldwide	1,485	1,280	1,438	16.0	(11.0)
KNEES					
U.S.	787	743	889	5.9	(16.4)
International	538	427	591	26.1	(27.8)
Worldwide	1,325	1,170	1,480	13.3	(21.0)
TRAUMA					
U.S.	1,819	1,648	1,652	10.4	(0.2)
International	1,066	966	1,068	10.4	(9.6)
Worldwide	2,885	2,614	2,720	10.4	(3.9)
SPINE, SPORTS & OTHER					
U.S.	1,637	1,595	1,915	2.6	(16.7)
International	1,256	1,104	1,286	13.8	(14.1)
Worldwide	2,893	2,699	3,201	7.2	(15.7)
Surgery					
U.S.	3,867	3,249	3,828	19.0	(15.1)
International	5,945	4,983	5,673	19.3	(12.2)
Worldwide	9,812	8,232	9,501	19.2	(13.4)
ADVANCED					
U.S.	1,761	1,535	1,637	14.9	(6.2)
International	2,861	2,304	2,458	24.1	(6.2)
Worldwide	4,622	3,839	4,095	20.4	(6.2)
GENERAL					
U.S.	2,105	1,714	2,192	22.7	(21.8)
International	3,085	2,679	3,215	15.2	(16.7)
Worldwide	5,190	4,392	5,406	18.1	(18.8)
Vision					
U.S.	1,857	1,557	1,794	19.3	(13.2)
International	2,831	2,362	2,830	19.8	(16.5)
Worldwide	4,688	3,919	4,624	19.6	(15.2)
CONTACT LENSES / OTHER					
U.S.	1,398	1,213	1,304	15.2	(7.0)
International	2,043	1,781	2,088	14.7	(14.7)
Worldwide	3,440	2,994	3,392	14.9	(11.7)

SURGICAL					
U.S.	459	344	490	33.5	(29.7)
International	788	581	742	35.7	(21.7)
Worldwide	1,248	925	1,232	34.9	(24.9)
TOTAL MEDICAL DEVICES					
U.S.	12,686	11,036	12,384	14.9	(10.9)
International	14,374	11,923	13,579	20.6	(12.2)
Worldwide	27,060	22,959	25,963	17.9	(11.6)
WORLDWIDE					
U.S.	47,156	43,133	42,097	9.3	2.5
International	46,619	39,451	39,962	18.2	(1.3)
Worldwide	\$ 93,775	82,584	82,059	13.6 %	0.6

*Certain prior year amounts have been reclassified to conform to current year presentation

**Percentage greater than 100% or not meaningful

(Dollars in Millions)	Income (Loss) Before Tax			Identifiable Assets	
	2021 ⁽¹⁾	2020 ⁽¹⁾	2019 ⁽¹⁾	2021	2020
Consumer Health	\$ 1,294	(1,064)	2,061	\$ 25,081	27,355
Pharmaceutical	18,181	15,462	8,816	64,376	66,158
Medical Devices	4,373	3,044	7,286	53,372	49,578
Total	23,848	17,442	18,163	142,829	143,091
Less: Expense not allocated to segments ⁽¹⁾	1,072	945	835		
General corporate ⁽²⁾				39,189	31,803
Worldwide total	\$ 22,776	16,497	17,328	\$ 182,018	174,894

(Dollars in Millions)	Additions to Property, Plant & Equipment			Depreciation and Amortization		
	2021	2020	2019	2021	2020	2019
Consumer Health	\$ 331	248	328	\$ 759	785	765
Pharmaceutical	1,198	863	950	4,029	4,006	3,910
Medical Devices	1,933	1,980	1,912	2,286	2,140	2,014
Segments total	3,462	3,091	3,190	7,074	6,931	6,689
General corporate	190	256	308	316	300	320
Worldwide total	\$ 3,652	3,347	3,498	\$ 7,390	7,231	7,009

(Dollars in Millions)	Sales to Customers			Long-Lived Assets ⁽¹⁾	
	2021	2020	2019	2021	2020
United States	\$ 47,156	43,133	42,097	\$ 48,586	49,951
Europe	23,594	18,980	18,466	43,257	49,363
Western Hemisphere excluding U.S.	5,750	5,335	5,941	2,708	2,734
Asia-Pacific, Africa	17,275	15,136	15,555	5,035	5,484
Segments total	93,775	82,584	82,059	99,586	107,532
General corporate				1,014	1,029
Other non long-lived assets				81,418	66,333
Worldwide total	\$ 93,775	82,584	82,059	\$ 182,018	174,894

See Note 1 for a description of the segments in which the Company operates.

Export sales are not significant. In fiscal year 2021, the Company utilized three wholesalers distributing products for all three segments that represented approximately 14.0%, 11.0% and 11.0% of the total consolidated revenues. In fiscal year 2020, the Company had three wholesalers distributing products for all three segments that represented approximately 16.0%, 12.0% and 12.0% of the total consolidated revenues. In fiscal year 2019, the Company had three wholesalers distributing products for all three segments that represented approximately 15.0%, 12.0%, and 11.0% of the total consolidated revenues.

⁽¹⁾ Amounts not allocated to segments include interest (income) expense and general corporate (income) expense.

⁽²⁾ General corporate includes cash, cash equivalents and marketable securities.

⁽³⁾ Consumer Health includes:

- Litigation expense of \$1.6 billion, primarily talc related reserves
- A restructuring related charge of \$0.1 billion

Pharmaceutical includes:

- Litigation expense of \$0.6 billion, primarily related to Risperdal
- Divestiture gains of \$0.6 billion
- Gains on securities of \$0.5 billion
- A restructuring related charge of \$0.1 billion

Medical Devices includes:

- A restructuring related charge of \$0.3 billion
- An in-process research and development expense of \$0.9 billion
- A Medical Device Regulation charge of \$0.2 billion
- Litigation expense of \$0.1 billion

⁽⁴⁾ Consumer Health includes:

- Litigation expense of \$3.9 billion, primarily talc related reserves and certain settlements.

Pharmaceutical includes:

- Litigation expense of \$0.8 billion, primarily related to the agreement in principle to settle opioid litigation
- An unrealized gain on securities of \$0.5 billion
- A restructuring related charge of \$0.1 billion

Medical Devices includes:

- A contingent consideration reversal of \$1.1 billion related to the timing of certain developmental milestones associated with the Auris Health acquisition.
- Litigation expense of \$0.3 billion
- A restructuring related charge of \$0.3 billion
- An in-process research and development expense of \$0.2 billion
- A Medical Device Regulation charge of \$0.1 billion

⁽⁵⁾ Consumer Health includes:

- A gain of \$0.3 billion related to the Company's previously held equity investment in DR. CL:LABO
- Litigation expense of \$0.4 billion
- A restructuring related charge of \$0.1 billion

Pharmaceutical includes:

- Litigation expense of \$4.3 billion of which \$4.0 billion is related to the agreement in principle to settle opioid litigation
- An in-process research and development expense of \$0.9 billion related to the Alios asset
- A research and development expense of \$0.3 billion for an upfront payment related to argenx
- An unrealized gain on securities of \$0.6 billion

- Actellion acquisition and integration related costs of \$0.2 billion
- A restructuring charge of \$0.1 billion

Medical Devices includes:

- A gain of \$2.0 billion from the divestiture of the ASP business
- A restructuring related charge of \$0.4 billion
- Litigation expense of \$0.4 billion
- Auris Health acquisition and integration related costs of \$0.1 billion

^(f) Long-lived assets include property, plant and equipment, net for fiscal years 2021, and 2020 of \$18,962 and \$18,766, respectively, and intangible assets and goodwill, net for fiscal years 2021 and 2020 of \$81,638 and \$89,795, respectively.

18. Acquisitions and Divestitures

During fiscal year 2021, the Company did not make any material acquisitions.

During fiscal year 2020, certain businesses were acquired for \$7.3 billion in cash and \$0.4 billion of liabilities assumed. These acquisitions were accounted for using the acquisition method and, accordingly, results of operations have been included in the financial statements from their respective dates of acquisition.

The excess of purchase price over the estimated fair value of tangible assets acquired amounted to \$7.5 billion and has been assigned to identifiable intangible assets, with any residual recorded to goodwill.

The fiscal year 2020 acquisitions primarily included: all rights to the investigational compound bermekimab, which has multiple dermatological indications, along with certain employees from XBiotech Inc. (XBiotech), Momenta Pharmaceuticals, Inc. (Momenta), a company that discovers and develops novel therapies for immune-mediated diseases and the outstanding shares in Verb Surgical Inc., a company with significant robotics and data science capabilities.

During the fiscal first quarter of 2020, the Company completed the acquisition of all rights to the investigational compound bermekimab, which has multiple dermatological indications, along with certain employees from XBiotech Inc., for a purchase price of \$0.8 billion. The fair value of the acquisition was allocated primarily to non-amortizable intangible assets, primarily IPR&D, for \$0.8 billion applying a probability of success factor that ranged from 20% to 60% to reflect inherent development, regulatory and commercial risk for the different indications. The discount rate applied was approximately 16%. XBiotech may be eligible to receive additional payments upon the receipt of certain commercialization authorizations. The transaction was accounted for as a business combination and included in the Pharmaceutical segment. On January 28, 2022, subsequent to the fiscal year 2021, additional information regarding efficacy became available which led the Company to the decision to terminate the development of bermekimab for Atopic Dermatitis (AD). The Company recorded an intangible asset impairment charge of approximately \$0.6 billion related to an in-process research and development asset, bermekimab (InJ-77474462), an investigational drug for the treatment of AD and Hidradenitis Suppurativa (HS). The impairment charge is related to the AD indication and is a nonrecognized subsequent event and will be reflected in the first quarter 2022 financial statements. The Company acquired all rights to bermekimab from XBiotech, Inc. in fiscal year 2020.

Additionally, in the fiscal first quarter of 2020, the Company completed the acquisition of all outstanding shares in Verb Surgical Inc., a company with significant robotics and data science capabilities, including those shares previously held by Verily. The transaction was accounted for as a business combination and included in the Medical Devices segment. The fair value of the acquisition was allocated primarily to non-amortizable intangible assets, primarily IPR&D, for \$0.4 billion, goodwill for \$0.2 billion, other assets of \$0.2 billion and liabilities assumed of \$0.3 billion. The fair value of the Company's previously held equity investment in Verb Surgical Inc. was \$0.4 billion.

On October 1, 2020, the Company completed the acquisition of Momenta for a purchase price of approximately \$6.1 billion, net of cash acquired. The fair value of the acquisition was allocated primarily to non-amortizable intangible assets (IPR&D) of \$6.0 billion, goodwill of \$1.2 billion, other assets of \$0.5 billion and liabilities of \$1.6 billion. The assets acquired are intended to address substantial unmet medical need in maternal-fetal disorders, neuro-inflammatory disorders, rheumatology, dermatology and autoimmune hematology. Depending on the asset, probability of success factors ranging from 20% to 77% were used in the fair value calculation to reflect inherent development and regulatory risk of the IPR&D. The discount rate applied was approximately 13%. The goodwill is primarily attributable to synergies expected to arise from the business acquisition and is not expected to be deductible for tax purposes. The transaction was accounted for as a business combination and included in the Pharmaceutical segment.

During fiscal year 2019 certain businesses were acquired for \$5.8 billion in cash and \$1.4 billion of liabilities assumed. These acquisitions were accounted for using the acquisition method and, accordingly, results of operations have been included in the financial statements from their respective dates of acquisition.

The excess of purchase price over the estimated fair value of tangible assets acquired amounted to \$6.8 billion and has been assigned to identifiable intangible assets, with any residual recorded to goodwill.

The fiscal year 2019 acquisitions primarily included DR. CI:LABO, a Japanese company focused on the marketing, development and distribution of a broad range of dermocosmetic, cosmetic and skincare products and Auris Health, Inc. a

privately held developer of robotic technologies, initially focused in lung cancer, with an U.S. FDA-cleared platform currently used in bronchoscopic diagnostic and therapeutic procedures.

On January 17, 2019, the Company acquired DR. CI:LABO, a Japanese company focused on the marketing, development and distribution of a broad range of dermatocosmetic, cosmetic and skincare products for a total purchase price of approximately ¥230 billion, which equates to approximately \$2.1 billion, using the exchange rate of 109.06 Japanese Yen to each U.S. Dollar on January 16, 2019. Additionally, in the fiscal first quarter of 2019, the Company recognized a pre-tax gain recorded in Other (income) expense, net, of approximately \$0.3 billion related to the Company's previously held equity investment in DR. CI:LABO.

The Company treated this transaction as a business combination and included it in the Consumer Health segment. During the fiscal first quarter of 2020, the Company finalized the purchase price allocation. The final fair value of the acquisition was allocated primarily to amortizable intangible assets for \$1.5 billion, goodwill for \$1.2 billion and liabilities of \$0.4 billion. The amortizable intangible assets were comprised of brand/trademarks and customer relationships with a weighted average life of 15.3 years. The goodwill is primarily attributable to synergies expected to arise from the business acquisition and is not expected to be deductible for tax purposes.

On April 1, 2019 the Company completed the acquisition of Auris Health, Inc. for approximately \$3.4 billion, net of cash acquired. Additional contingent payments of up to \$2.35 billion, in the aggregate, may be payable upon reaching certain predetermined milestones. Auris Health was a privately held developer of robotic technologies, initially focused in lung cancer, with a U.S. FDA-cleared platform currently used in bronchoscopic diagnostic and therapeutic procedures. The Company treated this transaction as a business combination and included it in the Medical Devices segment. The fair value of the acquisition was allocated primarily to amortizable and non-amortizable intangible assets, primarily IPR&D for \$3.0 billion, goodwill for \$2.0 billion, marketable securities of \$0.2 billion and liabilities assumed of \$1.8 billion, which includes the fair value of the contingent payments mentioned above. The goodwill is primarily attributable to synergies expected to arise from the business acquisition and is not expected to be deductible for tax purposes. During the fiscal second quarter of 2020, the Company finalized the purchase price allocation. During fiscal 2020, the Company recorded Other income of approximately \$1.1 billion for the reversal of all of the contingent consideration related to the timing of certain developmental and commercial milestones, which are not expected to be met based on the Company's current timelines. During the fiscal third quarter of 2020, the Company recorded a partial IPR&D impairment charge of \$0.1 billion related to timing and progression of the digital surgery platforms. In the fiscal third quarter of 2021, the Company recorded a partial IPR&D charge of \$0.9 billion primarily related to expected development delays in the general surgery digital robotics platform (Ottava). A probability of success factor ranging from 18% to 66% across Ottava sub-platforms, was used in the fair value calculation to reflect inherent regulatory and commercial risk of the contingent payments and IPR&D. The discount rate applied was approximately 9.5%.

In accordance with U.S. GAAP standards related to business combinations, and goodwill and other intangible assets, supplemental pro forma information for fiscal years 2021, 2020 and 2019 is not provided, as the impact of the aforementioned acquisitions did not have a material effect on the Company's results of operations, cash flows or financial position.

Divestitures

During fiscal year 2021, in separate transactions, the Company divested two brands outside the U.S. within the Pharmaceutical segment. The Company recognized a pre-tax gain recorded in Other (income) expense, net, of approximately \$0.6 billion.

During fiscal year 2020, the Company sold 11.8 million shares of Idorsia LTD (Idorsia), or its 8.3% ownership in the company at that time. The transaction resulted in gross proceeds of approximately CHF 337 million (\$357 million) based on a sales price of CHF 28.55/share and resulted in an immaterial net loss. At the end of fiscal 2020, the Company had rights to approximately 38.7 million shares through a convertible loan with a principal amount of CHF 445 million (due June 2027). During fiscal year 2021, the Company converted CHF 110 million (\$120 million) of this loan into approximately 9.6 million shares of Idorsia which were reflected at fair value as of January 2, 2022. During the fiscal third quarter of 2021, the Company's undrawn credit facility with Idorsia was terminated.

During fiscal year 2019, the Company divested its ASP business to Fortive Corporation for an aggregate value of approximately \$2.8 billion, consisting of \$2.7 billion of cash proceeds and \$0.1 billion of retained net receivables. The Company recognized a pre-tax gain recorded in Other (income) expense, net, of approximately \$2.0 billion.

19. Legal Proceedings

Johnson & Johnson and certain of its subsidiaries are involved in various lawsuits and claims regarding product liability; intellectual property; commercial; indemnification and other matters; governmental investigations; and other legal proceedings that arise from time to time in the ordinary course of their business. Due to the ongoing impacts of the COVID-19 pandemic, certain trials have been rescheduled or delayed. The Company continues to monitor its legal proceedings as the situation evolves and in person trials resume.

The Company records accruals for loss contingencies associated with these legal matters when it is probable that a liability will be incurred, and the amount of the loss can be reasonably estimated. As of January 2, 2022, the Company has determined that the liabilities associated with certain litigation matters are probable and can be reasonably estimated. The Company has accrued for these matters and will continue to monitor each related legal issue and adjust accruals as might be warranted based on new information and further developments in accordance with ASC 450-20-25. For these and other litigation and regulatory matters discussed below for which a loss is probable or reasonably possible, the Company is unable to estimate the possible loss or range of loss beyond the amounts accrued. Amounts accrued for legal contingencies often result from a complex series of judgments about future events and uncertainties that rely heavily on estimates and assumptions including timing of related payments. The ability to make such estimates and judgments can be affected by various factors including, among other things, whether damages sought in the proceedings are unsubstantiated or indeterminate; scientific and legal discovery has not commenced or is not complete; proceedings are in early stages; matters present legal uncertainties; there are significant facts in dispute; procedural or jurisdictional issues; the uncertainty and unpredictability of the number of potential claims; ability to achieve comprehensive multi-party settlements; complexity of related cross-claims and counterclaims; and/or there are numerous parties involved. To the extent adverse awards, judgments or verdicts have been rendered against the Company, the Company does not record an accrual until a loss is determined to be probable and can be reasonably estimated.

In the Company's opinion, based on its examination of these matters, its experience to date and discussions with counsel, the ultimate outcome of legal proceedings, net of liabilities accrued in the Company's balance sheet, is not expected to have a material adverse effect on the Company's financial position. However, the resolution of, or increase in accruals for, one or more of these matters in any reporting period may have a material adverse effect on the Company's results of operations and cash flows for that period.

PRODUCT LIABILITY

Johnson & Johnson and certain of its subsidiaries are involved in numerous product liability claims and lawsuits involving multiple products. Claimants in these cases seek substantial compensatory and, where available, punitive damages. While the Company believes it has substantial defenses, it is not feasible to predict the ultimate outcome of litigation. From time to time, even if it has substantial defenses, the Company considers isolated settlements based on a variety of circumstances. The Company has established accruals for product liability claims and lawsuits in compliance with ASC 450-20 based on currently available information, which in some cases may be limited. The Company accrues an estimate of the legal defense costs needed to defend each matter when those costs are probable and can be reasonably estimated. For certain of these matters, the Company has accrued additional amounts such as estimated costs associated with settlements, damages and other losses. Product liability accruals can represent projected product liability for thousands of claims around the world, each in different litigation environments and with different fact patterns. Changes to the accruals may be required in the future as additional information becomes available.

The most significant of these cases include: the DePuy ASR™ XL Acetabular System and DePuy ASR™ Hip Resurfacing System; the PINNACLE® Acetabular Cup System; pelvic meshes; RISPERDAL®; XARELTO®; body powders containing talc, primarily JOHNSON'S® Baby Powder; INVOKANA®; and ETHICON PHYSIOMESH® Flexible Composite Mesh. As of January 2, 2022, in the United States there were approximately 250 plaintiffs with direct claims in pending lawsuits regarding injuries allegedly due to the DePuy ASR™ XL Acetabular System and DePuy ASR™ Hip Resurfacing System; 5,300 with respect to the PINNACLE® Acetabular Cup System; 10,100 with respect to pelvic meshes; 8,800 with respect to RISPERDAL®; 5,500 with respect to XARELTO®; 40,400 with respect to body powders containing talc; 100 with respect to INVOKANA®; and 4,700 with respect to ETHICON PHYSIOMESH® Flexible Composite Mesh. The number of pending lawsuits is expected to fluctuate as certain lawsuits are settled or dismissed and additional lawsuits are filed.

In August 2010, DePuy Orthopaedics, Inc. (DePuy) announced a worldwide voluntary recall of its ASR™ XL Acetabular System and DePuy ASR™ Hip Resurfacing System (ASR Hip) used in hip replacement surgery. Claims for personal injury have been made against DePuy and Johnson & Johnson. Cases filed in federal courts in the United States have been organized as a multi-district litigation in the United States District Court for the Northern District of Ohio. Litigation has also been filed in countries outside of the United States, primarily in the United Kingdom, Canada, Australia, Ireland, Germany, India and Italy. In November 2013, DePuy reached an agreement with a Court-appointed committee of lawyers representing ASR Hip plaintiffs to establish a program to settle claims with eligible ASR Hip patients in the United States who had surgery to replace their ASR Hips, known as revision surgery, as of August 2013. DePuy reached additional agreements in February 2015 and March 2017, which further extended the settlement program to include ASR Hip patients who had revision surgeries after August 2013 and prior to February 15, 2017. This settlement program has resolved more than 10,000 claims, thereby bringing to resolution significant ASR Hip litigation activity in the United States. However, lawsuits in the United States remain, and the settlement program does not address litigation outside of the United States. In Australia, a class action settlement was reached that resolved the claims of the majority of ASR Hip patients in that country. In Canada, the Company has reached agreements to settle the class actions filed in that country. The Company continues to receive information with respect to potential additional

costs associated with this recall on a worldwide basis. The Company has established accruals for the costs associated with the United States settlement program and ASR Hip-related product liability litigation.

Claims for personal injury have also been made against DePuy Orthopaedics, Inc. and Johnson & Johnson (collectively, DePuy) relating to the PINNACLE® Acetabular Cup System used in hip replacement surgery. Product liability lawsuits continue to be filed, and the Company continues to receive information with respect to potential costs and the anticipated number of cases. Cases filed in federal courts in the United States have been organized as a multi-district litigation in the United States District Court for the Northern District of Texas. Litigation also has been filed in some state courts and in countries outside of the United States. Several adverse verdicts have been rendered against DePuy, one of which was reversed on appeal and remanded for retrial. During the first quarter of 2019, DePuy established a United States settlement program to resolve these cases. As part of the settlement program, adverse verdicts have been settled. The Company has established an accrual for product liability litigation associated with the PINNACLE® Acetabular Cup System and the related settlement program.

Claims for personal injury have been made against Ethicon, Inc. (Ethicon) and Johnson & Johnson arising out of Ethicon's pelvic mesh devices used to treat stress urinary incontinence and pelvic organ prolapse. The Company continues to receive information with respect to potential costs and additional cases. Cases filed in federal courts in the United States have been organized as a multi-district litigation (MDL) in the United States District Court for the Southern District of West Virginia. In March 2021, the MDL Court entered an order closing the MDL. The MDL Court has remanded cases for trial to the jurisdictions where the case was originally filed and additional pelvic mesh lawsuits have been filed, and remain, outside of the MDL. The Company has settled or otherwise resolved the majority of the United States cases and the estimated costs associated with these settlements and the remaining cases are reflected in the Company's accruals. In addition, class actions and individual personal injury cases or claims seeking damages for alleged injury resulting from Ethicon's pelvic mesh devices have been commenced in various countries outside of the United States, including claims and cases in the United Kingdom, the Netherlands and class actions in Israel, Australia and Canada. In November 2019, the Federal Court of Australia issued a judgment regarding its findings with respect to liability in relation to the three Lead Applicants and generally in relation to the design, manufacture, pre and post-market assessments and testing, and supply and promotion of the devices in Australia used to treat stress urinary incontinence and pelvic organ prolapse. In March 2020, the Court issued a decision and entered damages awards to the three Lead Applicants. The Company appealed the decision to the intermediate appellate court, the Full Court. The appeal was heard in February 2021 and, in March 2021, the Full Court entered a judgment dismissing the appeal. An application for special leave to the High Court of Australia was filed in April 2021, and the High Court heard oral argument on the application in November 2021. Special leave was refused. While this brings an end to the appellate process, there will now be an individual case assessment process for the remaining group member claims. The parties currently are in discussions with the Court to determine the form and mechanism of that individual case assessment process. The next hearing is scheduled for late February 2022. The class actions in Canada were discontinued in 2020 as a result of a settlement of a group of cases and an agreement to resolve the Israeli class action was reached in May 2021. The parties in the Israeli class action are currently negotiating the wording and some of the terms thereof and once finalized, the settlement will be subject to court approval. The parties are due to update the court on the status of the finalization of the settlement negotiations by the end of February 2022. The Company has established accruals with respect to product liability litigation associated with Ethicon's pelvic mesh products.

Following a June 2016 worldwide market withdrawal of ETHICON PHYSIOMESH® Flexible Composite Mesh (Physiomes®), claims for personal injury have been made against Ethicon, Inc. (Ethicon) and Johnson & Johnson alleging personal injury arising out of the use of this hernia mesh device. Cases filed in federal courts in the United States have been organized as a multi-district litigation (MDL) in the United States District Court for the Northern District of Georgia. A multi-county litigation (MCL) also has been formed in New Jersey state court and assigned to Atlantic County for cases pending in New Jersey. In addition to the matters in the MDL and MCL, there are additional lawsuits pending in the United States District Court for the Southern District of Ohio, which are part of the MDL for polypropylene mesh devices manufactured by C.R. Bard, Inc., one multi-plaintiff lawsuit pending in Oklahoma state court and lawsuits pending outside the United States. In May 2021, Ethicon and lead counsel for the plaintiffs entered into a term sheet to resolve approximately 3,600 Physiomes® cases (covering approximately 4,300 plaintiffs) pending in the MDL and MCL at that time. A master settlement agreement (MSA) was entered into in September 2021 and includes 3,729 cases in the MDL and MCL. All deadlines and trial settings in those proceedings are currently stayed pending the completion of the settlement agreement. The deadline for issuance of Individual Allocation amounts by the Special Master is March 2022. The costs associated with this proposed settlement are reflected in the Company's accruals. Post-Settlement cases in the Physiomes® MDL and MCL are subject to docket control orders requiring early expert reports and discovery requirements. As of February 2022, there are approximately 90 active cases subject to these orders which are being reviewed and evaluated.

Claims have also been filed against Ethicon and Johnson & Johnson alleging personal injuries arising from the PROCEED® Mesh and PROCEED® Ventral Patch hernia mesh products. In March 2019, the New Jersey Supreme Court entered an order consolidating these cases pending in New Jersey as an MCL in Atlantic County Superior Court. Additional cases have been filed in various federal and state courts in the United States, and in jurisdictions outside the United States. Discovery is underway in the MCL proceedings.

Ethicon and Johnson & Johnson also have been subject to claims for personal injuries arising from the PROLENE™ Polypropylene Hernia System. In January 2020, the New Jersey Supreme Court created an MCL in Atlantic County Superior Court to handle such cases. Cases involving this product have also been filed in other federal and state courts in the United States.

The Company has established accruals with respect to product liability litigation associated with ETHICON PHYSIOMESH® Flexible Composite Mesh, PROCEED® Mesh and PROCEED® Ventral Patch, and PROLENE™ Polypropylene Hernia System products.

Claims for personal injury have been made against Janssen Pharmaceuticals, Inc. and Johnson & Johnson arising out of the use of RISPERDAL®, and related compounds, indicated for the treatment of schizophrenia, acute manic or mixed episodes associated with bipolar I disorder and irritability associated with autism. Lawsuits primarily have been filed in state courts in Pennsylvania, California, and Missouri. Other actions are pending in various courts in the United States and Canada. Product liability lawsuits continue to be filed, and the Company continues to receive information with respect to potential costs and the anticipated number of cases. The Company has successfully defended a number of these cases but there have been verdicts against the Company, including a verdict in October 2019 of \$8.0 billion of punitive damages related to one plaintiff, which the trial judge reduced to \$6.8 million in January 2020. In September 2021, the Company entered into a settlement in principle with the counsel representing plaintiffs in this matter and in substantially all of the outstanding cases in the United States. The costs associated with this and other settlements are reflected in the Company's accruals.

Claims for personal injury arising out of the use of XARELTO®, an oral anticoagulant, have been made against Janssen Pharmaceuticals, Inc. (JPI); Johnson & Johnson; and JPI's collaboration partner for XARELTO®, Bayer Healthcare AG, and certain of its affiliates. Cases filed in federal courts in the United States have been organized as a multi-district litigation in the United States District Court for the Eastern District of Louisiana. In addition, cases have been filed in state courts across the United States. Many of these cases were consolidated into a state mass tort litigation in Philadelphia, Pennsylvania and in a coordinated proceeding in Los Angeles, California. Class action lawsuits also have been filed in Canada. In March 2019, JPI and Johnson & Johnson announced an agreement in principle to settle the XARELTO® cases in the United States; the settlement agreement was executed in May 2019, the settlement became final in December 2019, and the settlement was funded in January 2020. This resolved the majority of cases pending in the United States. The Company has established accruals for its costs associated with the United States settlement program and XARELTO® related product liability litigation.

A significant number of personal injury claims alleging that talc causes cancer were made against Johnson & Johnson Consumer Inc. and Johnson & Johnson arising out of the use of body powders containing talc, primarily JOHNSON'S® Baby Powder. The number of these personal injury lawsuits, filed in state and federal courts in the United States as well as outside of the United States, continued to increase through fiscal year 2021.

In talc cases that previously have gone to trial, the Company has obtained a number of defense verdicts, but there also have been verdicts against the Company, many of which have been reversed on appeal. In June 2020, the Missouri Court of Appeals reversed in part and affirmed in part a July 2018 verdict of \$4.7 billion in *Ingham v. Johnson & Johnson, et al.*, No. ED 207476 (Mo. App.), reducing the overall award to \$2.1 billion. An application for transfer of the case to the Missouri Supreme Court was subsequently denied and in June 2021, a petition for certiorari, seeking a review of the *Ingham* decision by the United States Supreme Court, was denied. In June 2021, the Company paid the award, which, including interest, totaled approximately \$2.5 billion. The facts and circumstances, including the terms of the award, were unique to the *Ingham* decision and not representative of other claims brought against the Company. The Company continues to believe that it has strong legal grounds to contest the other talc verdicts that it has appealed. Notwithstanding the Company's confidence in the safety of its talc products, in certain circumstances the Company has settled cases.

In October 2021, Johnson & Johnson Consumer Inc. (Old JJCI) implemented a corporate restructuring (the 2021 Corporate Restructuring). As a result of that restructuring, Old JJCI ceased to exist and three new entities were created: (a) LTL Management LLC, a North Carolina limited liability company (LTL or Debtor); (b) Royalty A&M LLC, a North Carolina limited liability company and a direct subsidiary of LTL (RAM); and (c) the Debtor's direct parent, Johnson & Johnson Consumer Inc., a New Jersey company (New JJCI). The Debtor received certain of Old JJCI's assets and became solely responsible for the talc-related liabilities of Old JJCI, including all liabilities related in any way to injury or damage, or alleged injury or damage, sustained or incurred in the purchase or use of, or exposure to, talc, including talc contained in any product, or to the risk of, or responsibility for, any such damage or injury, except for any liabilities for which the exclusive remedy is provided under a workers' compensation statute or act (the Talc-Related Liabilities).

In October 2021, notwithstanding the Company's confidence in the safety of its talc products, the Debtor filed a voluntary petition with the United States Bankruptcy Court for the Western District of North Carolina, Charlotte Division, seeking relief under chapter 11 of the Bankruptcy Code (the LTL Bankruptcy Case). As a result of the LTL Bankruptcy Case, the Court entered a temporary restraining order staying all litigation against LTL and Old JJCI. On November 15, 2021, the North

Carolina Bankruptcy Court confirmed the scope of the stay, issuing a Preliminary Injunction (PI) prohibiting and enjoining the commencement and prosecution of talc-related claims against LTL, Old JCI, New JCI, Johnson & Johnson, other of their corporate affiliates, identified retailers, insurance companies, and certain other parties. The LTL Bankruptcy Case was transferred to the United States Bankruptcy Court for the District of New Jersey in November 2021, and that court subsequently extended the PI through the end of February 2022. Claimants have filed a motion to dismiss the LTL Bankruptcy Case. The court commenced a hearing on February 14, 2022 regarding the motion to dismiss and on whether the PI should be extended. While the PI effectively stays all of the Company's talc-related personal injury litigation, LTL has agreed to lift the automatic stay on a small number of appeals where appeal bonds have been filed.

The Company has agreed to provide funding to LTL for the payment of amounts the Bankruptcy Court determines are owed by LTL through the establishment of a \$2 billion trust in furtherance of this purpose. The Company has established a reserve for approximately \$2 billion in connection with the aforementioned trust. Subsequent to the fiscal third quarter of 2021, the Company de-consolidated LTL, which is a related party, as a result of the bankruptcy filing. The impact of the de-consolidation is not material to the Company. The parties have not yet been able to reach a resolution of all matters related to talc, and while certain amounts under various scenarios have recently been referred to in testimony as part of the LTL bankruptcy proceedings, the Company is unable to estimate the possible loss or range of loss beyond the amount accrued.

In February 2019, the Company's talc supplier, Imerys Talc America, Inc. and two of its affiliates, Imerys Talc Vermont, Inc. and Imerys Talc Canada, Inc. (collectively, Imerys) filed a voluntary petition under chapter 11 of the United States Code (the Bankruptcy Code) in the United States Bankruptcy Court for the District of Delaware (Imerys Bankruptcy). The Imerys Bankruptcy relates to Imerys's potential liability for personal injury from exposure to talcum powder sold by Imerys (Talc Claims). In its bankruptcy, Imerys alleges it has claims against the Company for indemnification and rights to joint insurance proceeds. In May 2020, Imerys, its parent Imerys S.A., the Tort Claimants' Committee (TCC), and the Future Claimants' Representative (FCR) (collectively, the Plan Proponents) filed their Plan of Reorganization (the Plan) and the Disclosure Statement related thereto. The Plan Proponents have since filed numerous amendments to the Plan and Disclosure Statement. A hearing on the Plan Proponent's Disclosure Statement was held in January 2021, and the Court entered an order approving the Disclosure Statement, allowing Imerys to proceed with soliciting votes on the Plan. In March 2021, the Company voted to reject the Plan and opted out of the consensual releases in the Plan. In April 2021, the Plan Proponents announced the Plan had received the requisite number of accepting votes to confirm the Plan. The Company challenged certain improprieties with respect to portions of the vote and sought to disqualify those votes. In October 2021, the Bankruptcy Court issued a ruling deeming thousands of votes as improperly voted. In October 2021, Imerys cancelled the confirmation hearing on the Plan. Imerys, the TCC, the FCR, and certain of Imerys's insurers (the Mediation Parties) have since agreed to engage in mediation.

In July 2021, Imerys commenced an adversary proceeding against the Company in the Imerys Bankruptcy (the Imerys adversary proceeding). The Imerys adversary proceeding sought, among other things, certain declarations with respect to the indemnification obligations allegedly owed by the Company to Imerys. The TCC and FCR simultaneously filed a motion for temporary restraining order and preliminary injunction seeking to enjoin the Company from undergoing a corporate restructuring that would separate the Company's talc liabilities from its other assets. The Bankruptcy Court denied the motion. The Company thereafter filed a motion to dismiss the adversary proceeding. The Bankruptcy Court has not yet decided the motion to dismiss. In October 2021, the Company filed a Notice of Bankruptcy Filing and Stay of Proceedings clarifying that the automatic stay arising upon the filing of the LTL Bankruptcy Case should apply to the Imerys adversary proceeding.

In June 2020, Cyprus Mines Corporation and its parent (together, Cyprus), which had owned certain Imerys talc mines, filed an adversary proceeding against the Company and Imerys in the Imerys Bankruptcy seeking a declaration of indemnity rights under certain contractual agreements (the Cyprus adversary proceeding). The Company denies such indemnification is owed, and filed a motion to dismiss the adversary complaint. In February 2021, Cyprus filed a voluntary petition for relief under chapter 11 of the Bankruptcy Code and filed its Disclosure Statement and Plan. The Plan contemplates a settlement with Imerys and talc claimants where Cyprus would make a monetary contribution to a trust established under the Imerys Plan in exchange for an injunction against Talc Claims asserted against it. Cyprus has not yet sought approval of its Disclosure Statement and Plan. Cyprus, along with the TCC and FCR appointed in the Cyprus chapter 11 case, have agreed to participate in the mediation with the Mediation Parties. In October 2021, the Company filed a Notice of Bankruptcy Filing and Stay of Proceedings clarifying that the automatic stay arising upon the filing of the LTL Bankruptcy Case should apply to the Cyprus adversary proceeding.

In February 2021, several of the Company's insurers involved in coverage litigation in New Jersey State Court (the Coverage Action) filed a motion in the Imerys Bankruptcy Court proceeding seeking a determination that the automatic stay does not apply to the Coverage Action and, in the alternative, seeking relief from the automatic stay to allow them to continue to litigate their claims in the Coverage Action. In March 2021, the Company filed a limited response and reservation of rights with respect to the motion. The Court entered an agreed order modifying the stay to allow the litigation in the Coverage Action to continue. In October 2021, LTL filed a Notice of Bankruptcy Filing and Stay of Proceedings clarifying that the automatic stay arising upon the filing of the LTL Bankruptcy Case should apply to the Coverage Action.

In February 2018, a securities class action lawsuit was filed against Johnson & Johnson and certain named officers in the United States District Court for the District of New Jersey, alleging that Johnson & Johnson violated the federal securities laws by failing to disclose alleged asbestos contamination in body powders containing talc, primarily JOHNSON'S® Baby Powder, and that purchasers of Johnson & Johnson's shares suffered losses as a result. Plaintiff is seeking damages. In April 2019, the Company moved to dismiss the complaint and briefing on the motion was complete as of August 2019. In December 2019, the Court denied, in part, the motion to dismiss. In March 2020, the Company answered the complaint. In April 2021, briefing on Plaintiffs' motion for class certification was completed. In July 2021, the Company filed a notice of supplemental authority in opposition to Plaintiff's motion for class certification, and Plaintiff filed a response. In December 2021, the Company filed a motion to supplement the class certification record, and in January 2022, Plaintiff responded. Discovery is ongoing.

In June 2019, a shareholder filed a complaint initiating a summary proceeding in New Jersey state court for a books and records inspection. In August 2019, Johnson & Johnson responded to the books and records complaint and filed a cross motion to dismiss. In September 2019, Plaintiff replied and the Court heard oral argument. In February 2022, the Court granted Johnson & Johnson's cross motion to dismiss. In October 2019, December 2019, and January 2020, four shareholders filed four separate derivative lawsuits against Johnson & Johnson as the nominal defendant and its current directors and certain officers as defendants in the United States District Court for the District of New Jersey, alleging a breach of fiduciary duties related to the alleged asbestos contamination in body powders containing talc, primarily JOHNSON'S® Baby Powder, and that Johnson & Johnson has suffered damages as a result of those alleged breaches. In February 2020, the four cases were consolidated into a single action under the caption *In re Johnson & Johnson Talc Stockholder Derivative Litigation*. In July 2020, a report was delivered to the Company's Board of Directors by independent counsel retained by the Board to investigate the allegations in the derivative lawsuits and in a series of shareholder letters that the Board received raising similar issues and demanding that suit be brought against certain Directors. Four of the shareholders who sent demands are plaintiffs in the *In re Johnson & Johnson Talc Stockholder Derivative Litigation*. The independent counsel recommended that the Company reject the shareholder demands and take the steps that are necessary or appropriate to secure dismissal of the derivative lawsuits. The Board unanimously adopted the recommendations of the independent counsel's report. In October 2020, the shareholders filed a consolidated complaint, and in January 2021, Johnson & Johnson moved to dismiss the consolidated complaint. In March 2021, Plaintiffs filed a motion for discovery. The Court temporarily terminated Johnson & Johnson's motion to dismiss pending a decision on Plaintiff's motion for discovery. In November 2021, at the Court's request, the parties submitted supplemental briefing on Plaintiff's motion for discovery.

In January 2019, two ERISA class action lawsuits were filed by participants in the Johnson & Johnson Savings Plan against Johnson & Johnson, its Pension and Benefits Committee, and certain named officers in the United States District Court for the District of New Jersey, alleging that the defendants breached their fiduciary duties by offering Johnson & Johnson stock as a Johnson & Johnson Savings Plan investment option when it was imprudent to do so because of failures to disclose alleged asbestos contamination in body powders containing talc, primarily JOHNSON'S® Baby Powder. Plaintiffs are seeking damages and injunctive relief. In September 2019, Defendants filed a motion to dismiss. In April 2020, the Court granted Defendants' motion but granted leave to amend. In June 2020, Plaintiffs filed an amended complaint, and in July 2020, Defendants moved to dismiss the amended complaint. As of October 2020, briefing on Defendants' motion was complete. In February 2021, the Court granted Defendants' motion, and granted Plaintiffs leave to amend. In April 2021, Plaintiffs informed the Court that they did not intend to file an amended complaint, and the Court dismissed the case with prejudice. In May 2021, Plaintiffs filed a notice of appeal with the Third Circuit. In July 2021, Plaintiffs filed their opening brief in the Third Circuit and in September 2021, Defendants filed their response brief, and in October 2021, Plaintiffs filed their reply brief. In January 2022, the Third Circuit heard oral argument. A lawsuit was brought against the Company in the Superior Court of California for the County of San Diego alleging violations of California's Consumer Legal Remedies Act (CLRA) relating to JOHNSON'S® Baby Powder. In that lawsuit, the plaintiffs allege that Johnson & Johnson violated the CLRA by failing to provide required Proposition 65 warnings. In July 2019, the Company filed a notice of removal to the United States District Court for the Southern District of California and plaintiffs filed a second amended complaint shortly thereafter. In October 2019, the Company moved to dismiss the second amended complaint for failure to state a claim upon which relief may be granted. In response to those motions, plaintiffs filed a third amended complaint. In December 2019, the Company moved to dismiss the third amended complaint for failure to state a claim upon which relief may be granted. In April 2020, the Court granted the motion to dismiss but granted leave to amend. In May 2020, plaintiffs filed a Fourth Amended Complaint but indicated that they would be filing a motion for leave to file a fifth amended complaint. Plaintiffs filed a Fifth Amended Complaint in August 2020. The Company moved to dismiss the Fifth Amended Complaint for failure to state a claim upon which relief may be granted. In January 2021, the Court issued an Order and opinion ruling in the Company's favor and granting the motion to dismiss with prejudice. In February 2021, Plaintiffs filed a Notice of Appeal with the Ninth Circuit. Plaintiffs filed their opening brief in July 2021. The company filed its responsive brief in October 2021. In October 2021, Notice of Suggestion of Bankruptcy was filed with the Ninth Circuit. A bankruptcy stay was imposed in December 2021, and the Court held the reply deadline in abeyance.

In addition, the Company has received inquiries, subpoenas, and requests to produce documents regarding talc matters, including from Senator Murray, a member of the Senate Committee on Health, Education, Labor and Pensions, the Department of Justice, the Subcommittee on Economic and Consumer Policy of the House Committee on Oversight and Reform, the Senate

Committee on the Judiciary, the House Committee on Oversight and Reform, and individual Members of Congress. The Company has produced documents and responded to inquiries, and will continue to cooperate with government inquiries.

Claims for personal injury have been made against a number of Johnson & Johnson companies, including Janssen Pharmaceuticals, Inc. and Johnson & Johnson, arising out of the use of INVOKANA®, a prescription medication indicated to improve glycemic control in adults with Type 2 diabetes. In December 2016, lawsuits filed in federal courts in the United States were organized as a multi-district litigation in the United States District Court for the District of New Jersey. Cases have also been filed in state courts. Class action lawsuits have been filed in Canada. Product liability lawsuits continue to be filed, and the Company continues to receive information with respect to potential costs and the anticipated number of cases. The Company has settled or otherwise resolved many of the cases and claims in the United States and the costs associated with these settlements are reflected in the Company's accruals.

Claims for personal injury have been made against a number of Johnson & Johnson companies, including Janssen Pharmaceuticals, Inc. and Johnson & Johnson, arising out of the use of ELMIRON®, a prescription medication indicated for the relief of bladder pain or discomfort associated with interstitial cystitis. These lawsuits, which allege that ELMIRON® contributes to the development of permanent retinal injury and vision loss, have been filed in both state and federal courts across the United States. In December 2020, lawsuits filed in federal courts in the United States, including putative class action cases seeking medical monitoring, were organized as a multi-district litigation in the United States District Court for the District of New Jersey. Cases also have been filed in various state courts. In addition, three class action lawsuits have been filed in Canada. Product liability lawsuits continue to be filed, and the Company continues to receive information with respect to potential costs and the anticipated number of cases. The Company has established accruals for defense costs associated with ELMIRON® related product liability litigation.

INTELLECTUAL PROPERTY

Certain subsidiaries of Johnson & Johnson are subject, from time to time, to legal proceedings and claims related to patent, trademark and other intellectual property matters arising out of their businesses. Many of these matters involve challenges to the coverage and/or validity of the patents on various products and allegations that certain of the Company's products infringe the patents of third parties. Although these subsidiaries believe that they have substantial defenses to these challenges and allegations with respect to all significant patents, there can be no assurance as to the outcome of these matters. A loss in any of these cases could adversely affect the ability of these subsidiaries to sell their products, result in loss of sales due to loss of market exclusivity, require the payment of past damages and future royalties, and may result in a non-cash impairment charge for any associated intangible asset. Significant matters are described below.

Medical Devices

In December 2016, Dr. Ford Albritton sued Acclarent, Inc. (Acclarent) in United States District Court for the Northern District of Texas alleging that Acclarent's RELIEVA® Spin and RELIEVA SpinPlus® products infringe U.S. Patent No. 9,011,412. Dr. Albritton also alleges breach of contract, fraud and that he is the true owner of Acclarent's U.S. Patent No. 8,414,473. Trial began in October 2021, and shortly thereafter, the parties reached an agreement to settle the case. Plaintiff's motion to dismiss with prejudice was filed in October 2021. The case was dismissed with prejudice in November 2021.

In August 2018, Intuitive Surgical, Inc. and Intuitive Surgical Operations, Inc. (collectively, Intuitive) filed a patent infringement suit against Auris Health, Inc. (Auris) in United States District Court for the District of Delaware. In the suit, Intuitive alleges willful infringement of U.S. Patent Nos. 6,246,200 ('200); 6,491,701 ('701); 6,522,906 ('906); 6,800,056 ('056); 8,142,447 ('447); 8,620,473 ('473); 8,801,601 ('601); and 9,452,276 ('276) based on Auris' Monarch™ Platform. Auris filed IPR Petitions with the U.S. Patent and Trademark Office (USPTO) regarding the '200, '056, '601 '701, '447, '276 and '906 patents. Intuitive subsequently dropped the '200, '473 and '701 patents from the suit. In December 2019, the USPTO instituted review of the '601 patent and denied review of the '056 patent. In February and March 2020, the USPTO instituted review of the '200, '447, '701 and '906 patents and denied review of the '276 patent. In December 2020, the USPTO declared all of the challenged claims in the '601 patent to be invalid. Intuitive has appealed that decision. In March 2021, the USPTO ruled that the challenged claims of the '447 and '906 patents are not invalid. Auris has appealed that decision. Auris filed a request for reexamination of the '276 patent in November 2021, and in January 2022, the USPTO granted the reexamination request. Trial is scheduled to begin in January 2023.

In August 2019, RSB Spine LLC (RSB Spine) filed a patent infringement suit against DePuy Synthes, Inc. in the United States District Court for the District of Delaware. In October 2019, RSB Spine amended the complaint to change the named defendants to DePuy Synthes Sales, Inc. and DePuy Synthes Products, Inc. In the suit, RSB Spine alleges willful infringement of United States Patent Nos. 6,984,234 and 9,713,537 by one or more of the following products: ZERO-P-VA™ Spacer, ZERO-P® Spacer, ZERO-P NATURAL™ Plate, SYNFIX® LR Spacer and SYNFIX® Evolution System. RSB Spine seeks

monetary damages and injunctive relief. In November 2019, the suit was consolidated for pre-trial purposes with other patent infringement suits brought by RSB Spine in the United States District Court for the District of Delaware against Life Spine, Inc., Medacta USA, Inc., and Precision Spine, Inc. A stay that had been entered pending Inter Partes Review at the U.S. Patent & Trademark Office has been lifted, and trial is scheduled to begin in December 2022.

In March 2020, Osteoplastics, LLC filed a patent infringement suit against DePuy Synthes, Inc., DePuy Synthes Products, Inc., Medical Device Business Services, Inc., and Synthes, Inc. (collectively, DePuy Synthes) in the United States District Court for the District of Delaware. In the suit, Osteoplastics alleges willful infringement of U.S. Patent Nos. 8,781,557; 9,929,920; 9,330,206; 9,626,756; 9,672,617; 9,672,302; and 9,275,191 based on the PROPLAN CMF® Virtual Surgical Planning Services and the TruMatch® CMF Personalize Solutions. In April 2020, Osteoplastics filed an amended complaint to substitute U.S. Patent No. 9,292,920 for U.S. Patent No. 9,929,920. Osteoplastics seeks monetary damages and injunctive relief. In June 2020, DePuy Synthes filed a motion to dismiss the complaint. In October 2020, the Court dismissed Medical Device Business Services, Inc. from the case but otherwise denied the motion. In June 2021, Osteoplastics admitted that the PROPLAN CMF® Virtual Surgical Planning Services do not infringe any asserted patents. Trial was scheduled for October 2022. In October 2021, the case was settled and dismissed.

In October 2020, Rasmussen Instruments, LLC (Rasmussen) filed a patent infringement suit against DePuy Synthes Products, Inc., DePuy Synthes Sales, Inc. and Medical Device Business Services, Inc. (collectively, DePuy) in the United States District Court for the District of Massachusetts. Rasmussen alleges that DePuy willfully infringes U.S. Patent Nos. 9,492,180 and 10,517,583 ('583) by making and selling the Attune® Balanced Sizer. In April 2021, Rasmussen sought permission to amend its infringement contentions to allege that DePuy also willfully infringes the '583 patent by making and selling the Attune® Balancing Blocks. Rasmussen seeks treble damages for willful infringement. Trial is scheduled for February 2022.

Pharmaceutical

Litigation Against Filers of Abbreviated New Drug Applications (ANDAs)

The following summarizes lawsuits the Company's subsidiaries have brought against generic companies that have filed ANDAs with the U.S. FDA or undertaken similar regulatory processes outside of the United States, seeking to market generic forms of products sold by various subsidiaries of Johnson & Johnson prior to expiration of the applicable patents covering those products. These ANDAs typically include allegations of non-infringement and invalidity of the applicable patents. In the event the Company's subsidiaries are not successful in an action, or the automatic statutory stay of the ANDAs expires before the United States District Court rulings are obtained, the generic companies involved would have the ability, upon approval of the U.S. FDA, to introduce generic versions of their products to the market, resulting in the potential for substantial market share and revenue losses for the applicable products, and which may result in a non-cash impairment charge in any associated intangible asset. In addition, from time to time, the Company's subsidiaries may settle these types of actions and such settlements can involve the introduction of generic versions of the products at issue to the market prior to the expiration of the relevant patents. The Inter Partes Review (IPR) process with the USPTO, created under the 2011 America Invents Act, is also being used at times by generic companies in conjunction with ANDAs and lawsuits, to challenge the applicable patents.

ZYTIGA®

Beginning in January 2019, Janssen Inc. and Janssen Oncology, Inc. (collectively, Janssen) initiated Statements of Claim under Section 6 of the Patented Medicines (Notice of Compliance) Regulations in Canada against Apotex Inc. (Apotex), Pharmascience Inc. (Pharmascience) and Dr. Reddy's Laboratories Ltd. and Dr. Reddy's Laboratories, Inc. (collectively, DRL) in response to those parties' filing of Abbreviated New Drug Submissions (ANDS) seeking approval to market generic versions of ZYTIGA® before the expiration of the Canadian Patent No. 2,661,422 ('422). The trial in these actions concluded in November 2020, and the Court issued a decision holding the '422 patent invalid in January 2021. In February 2021, Janssen appealed the decision.

XARELTO®

In March 2021, Janssen Pharmaceuticals, Inc. (JPI) and Bayer Pharma AG and Bayer AG (collectively, Bayer) filed a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of Delaware against Lupin Limited and Lupin Pharmaceuticals, Inc. which filed an ANDA seeking approval to market a generic version of XARELTO® before expiration of U.S. Patent No. 10,828,310 ('310).

In May 2021, JPI and Bayer filed a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of Delaware against Dr. Reddy's Laboratories, Inc. and Dr. Reddy's Laboratories, Ltd. which filed an ANDA seeking approval to market a generic version of XARELTO® before expiration of the '310 patent.

In July 2021, JPI and Bayer filed a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of Delaware against Taro Pharmaceutical Industries Ltd. and Taro Pharmaceuticals U.S.A., Inc. (collectively, Taro) which filed an ANDA seeking approval to market a generic version of XARELTO® before expiration of the '310 patent.

In July 2021, JPI and Bayer filed a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of Delaware against Teva Pharmaceuticals USA, Inc. and Teva Pharmaceutical Industries Ltd. which filed an ANDA seeking approval to market a generic version of XARELTO® before expiration of the '310 patent. In August 2021, the court entered a joint stipulation dismissing Teva Pharmaceutical Industries Ltd.

In October 2021, the court consolidated the Delaware lawsuits for all purposes, including trial. Trial for the consolidated Delaware lawsuits is scheduled to begin in May 2023.

In July 2021, JPI and Bayer filed a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the Northern District of West Virginia against Mylan Pharmaceuticals Inc. and Mylan Inc. which filed an ANDA seeking approval to market a generic version of XARELTO® before expiration of the '310 patent. In August 2021, JPI and Bayer filed a motion before the United States Judicial Panel on Multidistrict Litigation (the MDL panel) to transfer this lawsuit to the United States District Court for the District of Delaware for coordinated and consolidated pretrial proceedings. In December 2021, the MDL panel granted the motion. No trial date has been set in this lawsuit.

In each of these lawsuits, JPI and Bayer are seeking an order enjoining defendants from marketing their generic version of XARELTO® before the expiration of the '310 patent.

INVOKANA®/INVOKAMET®/INVOKAMET XR®

In October 2019, Janssen Pharmaceuticals, Inc., Janssen Research & Development, LLC, Cilag GmbH International and Janssen Pharmaceutica NV (collectively, Janssen) and Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation (MTPC) initiated a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of New Jersey against Dr. Reddy's Laboratories, Inc. and Dr. Reddy's Laboratories Ltd (DRL), who filed an ANDA seeking approval to market a generic version of INVOKAMET® before expiration of MTPC's United States Patent No. 7,943,788 ('788) relating to INVOKAMET®. In January 2021, Janssen and MTPC filed a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of New Jersey against Macleods Pharmaceuticals, Ltd. and Macleods Pharma USA, Inc. (Macleods), which filed an ANDA seeking approval to market a generic version of INVOKAMET XR® before expiration of MTPC's United States Patent Nos. 7,943,582 ('582) and/or 8,513,202 ('202) relating to INVOKAMET XR®.

In each of these U.S. lawsuits, Janssen and MTPC are seeking an order enjoining the defendant from marketing their generic versions of INVOKAMET® and/or, INVOKAMET XR® before the expiration of the relevant patents.

In October 2020, Janssen Inc., Janssen Pharmaceutica NV and MTPC initiated a Statement of Claim under Section 6 of the Patented Medicines (Notice of Compliance) Regulations against Sandoz Canada Inc. (Sandoz) in Canada in response to Sandoz's filing of an ANDS seeking approval to market a generic version of INVOKANA® before the expiration of the Canadian Patent Nos. 2,799,204, 2,534,024 and 2,671,357. Janssen Inc., Janssen Pharmaceutica NV and MTPC are seeking an order enjoining Sandoz from marketing its generic version of INVOKANA® before the expiration of the relevant patents. The trial is scheduled to begin in August 2022.

OPSUMIT®

In May 2020, Janssen Inc. (Janssen) and Actelion Pharmaceuticals Ltd (Actelion) initiated a Statement of Claim under Section 6 of the Patented Medicines (Notice of Compliance) Regulations against Sandoz Canada Inc. (Sandoz) in Canada in response to Sandoz's filing of an ANDS seeking approval to market a generic version of OPSUMIT® 10 mg, before the expiration of Canadian Patent No. 2,659,770 ('770). Trial is ongoing.

In May 2020, Janssen and Actelion initiated a Statement of Claim under Section 6 of the Patented Medicines (Notice of Compliance) Regulations against Apotex Inc. (Apotex) in Canada in response to Apotex's filing of an ANDS seeking approval to market a generic version of OPSUMIT® 10 mg, before the expiration of the '770 patent. Trial is scheduled to begin in February 2022.

In July 2020, Janssen and Actelion initiated a Statement of Claim under Section 6 of the Patented Medicines (Notice of Compliance) Regulations against JAMP Pharma Corporation (JAMP) in Canada in response to JAMP's filing of an ANDS seeking approval to market a generic version of OPSUMIT® 10 mg before the expiration of the '770 patent and Canadian Patent No. 2,621,273 ('273). Trial is scheduled to begin in April 2022.

In each of these Canadian actions, Janssen and Actelion are seeking an order enjoining the defendants from marketing their generic versions of OPSUMIT® before the expiration of the relevant patents.

INVEGA SUSTENNA®

In January 2018, Janssen Pharmaceutica NV and Janssen Pharmaceuticals, Inc. (collectively, Janssen) initiated a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of New Jersey against Teva Pharmaceuticals USA, Inc. (Teva), which filed an ANDA seeking approval to market a generic version of INVEGA SUSTENNA® before the expiration of United States Patent No. 9,439,906 ('906). Trial concluded in October 2020. In October 2021, the court issued a decision in Janssen's favor. Teva has appealed the decision.

In August 2019, Janssen initiated a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of New Jersey against Mylan Laboratories Limited (Mylan), which filed an ANDA seeking approval to market a generic version of INVEGA SUSTENNA® before the expiration of the '906 patent. Pursuant to an agreement by the parties, judgment in favor of Janssen was entered in December 2021. Mylan has filed an appeal.

In December 2019, Janssen initiated a patent infringement lawsuit in the United States District Courts for the Districts of New Jersey and Delaware against Pharmascience Inc., Mallinckrodt PLC and Specix LLC (collectively, Pharmascience), which filed an ANDA seeking approval to market a generic version of INVEGA SUSTENNA® before the expiration of the '906 patent.

In November 2021, Janssen initiated a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of Delaware against Tolmar, Inc., Tolmar Therapeutics, Inc., Tolmar Pharmaceuticals, Inc. and Tolmar Holding, Inc. (collectively, Tolmar), which filed an ANDA seeking approval to market a generic version of INVEGA SUSTENNA® before the expiration of the '906 patent.

In each of these U.S. lawsuits, Janssen is seeking an order enjoining the defendant from marketing a generic version of INVEGA SUSTENNA® before the expiration of the relevant patents.

In February 2018, Janssen Inc. and Janssen Pharmaceutica NV (collectively, Janssen Canada) initiated a Statement of Claim under Section 6 of the Patented Medicines (Notice of Compliance) Regulations against Teva Canada Limited (Teva Canada) in response to Teva's filing of an ANDS seeking approval to market a generic version of INVEGA SUSTENNA® before the expiration of Canadian Patent Nos. 2,309,629 ('629) and 2,655,335 ('335). Janssen subsequently discontinued the portion of the lawsuit relating to the '629 patent. In May 2020, the Canadian Federal Court issued a Public Judgment and Reasons declaring that Teva Canada's generic version of INVEGA SUSTENNA®, if approved, would infringe certain claims of the '335 patent and that the claims of the '335 patent are not invalid for obviousness. Teva Canada appealed.

In November 2020, Janssen Canada initiated a Statement of Claim under Section 6 of the Patented Medicines (Notice of Compliance) Regulations against Pharmascience Inc. in response to Pharmascience Inc.'s filing of an ANDS seeking approval to market a generic version of INVEGA SUSTENNA® before the expiration of the '335 patent. A summary trial on the issue of infringement took place in November 2021. In January 2022, the Court issued a decision in favor of Janssen on the issue of infringement. A trial on the issue of validity is scheduled to begin in July 2022.

In January 2021, Janssen Canada initiated a Statement of Claim under Section 6 of the Patented Medicines (Notice of Compliance) Regulations against Apotex Inc. (Apotex) in response to Apotex's filing of an ANDS seeking approval to market a generic version of INVEGA SUSTENNA® before the expiration of the '335 patent. A summary trial on the issue of infringement took place in December 2021. In January 2022, the Court issued a decision in favor of Janssen on the issue of infringement. Apotex has not contested validity.

In each of these Canadian lawsuits, Janssen Canada is seeking an order enjoining the defendant from marketing a generic version of INVEGA SUSTENNA® before the expiration of the relevant patents.

INVEGA TRINZA®

In September 2020, Janssen Pharmaceuticals, Inc., Janssen Pharmaceutica NV, and Janssen Research & Development, LLC (collectively, Janssen) initiated a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of New Jersey against Mylan Laboratories Limited, Mylan Pharmaceuticals Inc., and Mylan Institutional LLC (collectively, Mylan). Mylan filed an ANDA seeking approval to market generic versions of INVEGA TRINZA® (546 mg) before expiration of United States Patent No. 10,143,693 ('693) relating to INVEGA TRINZA® (546 mg). Janssen is seeking an order enjoining Mylan from marketing a generic version of INVEGA TRINZA® before the expiration of the '693 patent. Trial is scheduled to begin in October 2022.

In August 2021, Janssen initiated a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of New Jersey against Mylan. Mylan filed an ANDA seeking approval to market generic versions of INVEGA TRINZA® (819 mg) before expiration of the '693 patent. Janssen is seeking an order enjoining Mylan from marketing a generic version of INVEGA TRINZA® (819 mg) before the expiration of the '693 patent.

In October 2021, Janssen initiated a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of New Jersey against Mylan. Mylan filed an ANDA seeking approval to market generic versions of INVEGA TRINZA® (273 mg and 410 mg) before expiration of the '693 patent. Janssen is seeking an order enjoining Mylan from marketing a generic version of INVEGA TRINZA® (273 mg and 410 mg) before the expiration of the '693 patent.

In January 2022, the court consolidated the three cases into the case filed in September 2020.

IMBRUVICA®

In March 2019, Pharmacyclics LLC (Pharmacyclics) and Janssen Biotech, Inc. (JBI) filed a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of Delaware against Alvogen Pine Brook LLC and Natco Pharma Ltd. (collectively, Alvogen), which filed an ANDA seeking approval to market generic versions of IMBRUVICA® tablets, asserting infringement of United States Patent Nos. 7,514,444; 8,003,309; 8,476,284; 8,497,277; 8,697,711; 8,753,403; 8,754,090; 8,754,091; 8,952,015; 8,957,079; 9,181,257; 9,296,753; 9,655,857; 9,725,455; 10,010,507; 10,106,548; and 10,125,140. In June 2019, Pharmacyclics and JBI amended their complaint against Alvogen to further allege infringement of United States Patent No. 10,213,386. Pharmacyclics and JBI are seeking an order enjoining the defendants from marketing generic versions of IMBRUVICA® before the expiration of the relevant patents.

Trial against Alvogen took place in October 2020. In August 2021, the District Court issued a decision in favor of Pharmacyclics and Janssen finding the asserted claims against Alvogen to be infringed and not invalid. Alvogen has appealed that decision.

In September 2021, Pharmacyclics and Janssen Inc. (Janssen Canada) initiated Statements of Claim under Section 6 of the Patented Medicines (Notice of Compliance) Regulations against Natco Pharma (Canada) Inc. (Natco) in response to Natco's filing of two ANDAs seeking approval to market generic versions of IMBRUVICA® capsules before the expiration of Canadian Patent Nos. 2,663,116; 2,928,721; 2,800,913; 3,007,787; 3,007,788; 2,875,986; and 3,022,256. The trial is scheduled to begin in July 2023. Pharmacyclics and Janssen are seeking an order enjoining Natco from marketing its generic versions of IMBRUVICA® before the expiration of the relevant patents.

UPTRAVI®

In April 2020, Actelion Pharmaceuticals Ltd (Actelion) and Nippon Shinyaku Co., Ltd. (Nippon Shinyaku) initiated a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of New Jersey against Zydus Pharmaceuticals (USA), Inc. and Zydus Worldwide DMCC (collectively, Zydus), who filed an ANDA seeking approval to market a generic version of UPTRAVI® before expiration of Nippon Shinyaku's United States Patent Nos. 7,205,302 ('302); relating to UPTRAVI®. Actelion is the exclusive licensee of the '302 patent. In January 2022, Actelion, Nippon Shinyaku and Zydus entered into a confidential settlement agreement and the lawsuit was dismissed.

GOVERNMENT PROCEEDINGS

Like other companies in the pharmaceutical, consumer health and medical devices industries, Johnson & Johnson and certain of its subsidiaries are subject to extensive regulation by national, state and local government agencies in the United States and other countries in which they operate. Such regulation has been the basis of government investigations and litigations. The most significant litigation brought by, and investigations conducted by, government agencies are listed below. It is possible that criminal charges and substantial fines and/or civil penalties or damages could result from government investigations or litigation.

Average Wholesale Price (AWP) Litigation

Johnson & Johnson and several of its pharmaceutical subsidiaries (the J&J AWP Defendants), along with numerous other pharmaceutical companies, were named as defendants in a series of lawsuits in state and federal courts involving allegations that the pricing and marketing of certain pharmaceutical products amounted to fraudulent and otherwise actionable conduct because, among other things, the companies allegedly reported an inflated Average Wholesale Price (AWP) for the drugs at issue. Payors alleged that they used those AWP's in calculating provider reimbursement levels. The plaintiffs in these cases included three classes of private persons or entities that paid for any portion of the purchase of the drugs at issue based on

AWP, and state government entities that made Medicaid payments for the drugs at issue based on AWP. Many of these cases, both federal actions and state actions removed to federal court, were consolidated for pre-trial purposes in a multi-district litigation in the United States District Court for the District of Massachusetts, where all claims against the J&J AWP Defendants were ultimately dismissed. The J&J AWP Defendants also prevailed in a case brought by the Commonwealth of Pennsylvania. Other AWP cases have been resolved through court order or settlement. The case brought by Illinois was settled after trial. In New Jersey, a putative class action based upon AWP allegations is pending against Centocor, Inc. and Ortho Biotech Inc. (both now Janssen Biotech, Inc.), Johnson & Johnson and ALZA Corporation. All other cases have been resolved.

Opioid Litigation

Beginning in 2014 and continuing to the present, Johnson & Johnson and Janssen Pharmaceuticals, Inc. (JPI), along with other pharmaceutical companies, have been named in approximately 3,400 lawsuits related to the marketing of opioids, including DURAGESIC®, NUCYNTA® and NUCYNTA® ER. The suits also raise allegations related to previously owned active pharmaceutical ingredient supplier subsidiaries, Tasmanian Alkaloids Pty, Ltd. and Noramco, Inc. (both subsidiaries were divested in 2016). The majority of the cases have been filed by state and local governments. Similar lawsuits have also been filed by private plaintiffs and organizations, including but not limited to the following: individual plaintiffs on behalf of children suffering from Neonatal Abstinence Syndrome; hospitals; and health insurers/payors. To date, complaints against pharmaceutical manufacturers, including Johnson & Johnson and JPI, have been filed by the state Attorneys General in Arkansas, Florida, Idaho, Illinois, Kentucky, Louisiana, Mississippi, Missouri, Nevada, New Hampshire, New Jersey, New Mexico, New York, North Carolina, North Dakota, Ohio, Oklahoma, Oregon, Pennsylvania, Rhode Island, South Carolina, South Dakota, Tennessee, Texas, Utah, Vermont, Virginia, Washington, West Virginia, Wisconsin, and Wyoming. The Government of Puerto Rico filed suit in Superior Court of San Juan. There are over 380 cases pending in various state courts. There are close to 3,000 federal cases coordinated in a federal Multi-District Litigation (MDL) pending in the U.S. District Court for the Northern District of Ohio. In addition, the Province of British Columbia filed suit against Johnson & Johnson and its Canadian affiliate Janssen Inc., and many other industry members, in Canada, and is seeking to have that action certified as an opt in class action on behalf of other provincial/territorial and the federal governments in Canada. Additional proposed class actions have been filed in Canada against Johnson & Johnson and Janssen Inc., and many other industry members, by and on behalf of people who used opioids (for personal injuries), municipalities and First Nations bands. In October 2019, an antitrust complaint was filed by private plaintiffs in federal court in Tennessee and is pending transfer to the MDL. These actions allege a variety of claims related to opioid marketing practices, including false advertising, unfair competition, public nuisance, consumer fraud violations, deceptive acts and practices, false claims and unjust enrichment. The suits generally seek penalties and/or injunctive and monetary relief and, in some of the suits, the plaintiffs are seeking joint and several liability among the defendants. An adverse judgment in any of these lawsuits could result in the imposition of large monetary penalties and significant damages including, punitive damages, cost of abatement, substantial fines, equitable remedies and other sanctions.

In 2019, the trial in the matter filed by the Oklahoma Attorney General resulted in a judgment against Johnson & Johnson and JPI in the amount of \$465 million. Johnson & Johnson and JPI appealed the judgment, and in November 2021, the Oklahoma Supreme Court reversed the trial court's judgment. In October 2019 Johnson & Johnson and JPI announced a settlement of the first case set for trial in the MDL with two counties in Ohio. In April 2021, three California counties and the City of Oakland commenced a trial in California state court against Johnson & Johnson and JPI, and other affiliates, as well as three other pharmaceutical manufacturers. The trial concluded in October 2021, and in December 2021, the Court entered a final trial judgment in favor of Defendants on all claims. In February 2022, Plaintiffs' motion to set aside and vacate the judgment was denied.

In August 2019, Johnson & Johnson received a grand jury subpoena from the United States Attorney's Office for the Eastern District of New York for documents related to the Company's anti-diversion policies and procedures and distribution of its opioid medications, in what the Company understands to be part of a broader investigation into manufacturers' and distributors' monitoring programs and reporting under the Controlled Substances Act. In September 2019, Johnson & Johnson received subpoenas from the New York State Department of Financial Services (NYDFS) as part of an industry-wide inquiry into the effect of opioid prescriptions on New York health insurance premiums. In September 2020, the Company learned that NYDFS filed a statement of charges related to this investigation.

In June 2021, the Company and JPI announced a settlement agreement with the State of New York and its participating subdivisions, including Nassau County and Suffolk County, resolving their opioid-related claims against the Company on terms consistent with the Company's previously announced agreement in principle to contribute up to \$5 billion to all-in settlement of opioid-related claims by states, cities, counties, and tribal governments. The settlement provides New York and its participating subdivisions with up to \$263 million to address opioid-related issues, reimburses attorney fees and costs, and removes the

Company and Janssen from a multi-defendant trial of opioid-related claims that commenced in Suffolk County in June 2021. In exchange, the Company and JPI receive releases from the claims asserted by New York and the participating parties, including NYDFS.

In October 2021, the Company and JPI announced a settlement agreement with the State of Texas and its participating subdivisions, including Dallas County, Bexar County, and Tarrant County, resolving their opioid-related claims against the Company on terms consistent with the Company's previously announced agreement to contribute up to \$5 billion to all-in settlement of opioid-related claims by states, cities, counties, and tribal governments. The settlement provides Texas and its participating subdivisions with up to \$297 million to address opioid-related issues and reimburse attorney fees and costs, and removes the Company and Janssen from multi-defendant bellwether trials of opioid-related claims scheduled to commence in Texas state courts in early 2022. In exchange, the Company and JPI will receive releases from the claims asserted by Texas and the participating subdivisions.

Johnson & Johnson, JPI and other pharmaceutical companies have also received subpoenas or requests for information related to opioids marketing practices from the following state Attorneys General: Alaska, Indiana, Montana, New Hampshire, South Carolina, Tennessee, Texas and Washington. In September 2017, Johnson & Johnson and JPI were contacted by the Texas and Colorado Attorney General's Offices on behalf of approximately 38 states regarding a multi-state Attorney General investigation. In October 2019, the Company announced a proposed agreement in principle that would include the Company paying \$4 billion as settlement of these matters. In October 2020, the Company agreed to contribute up to an additional \$1 billion to an all-in settlement amount that would resolve opioid lawsuits filed and future claims by states, cities, counties and tribal governments, for a total of \$5 billion which has been accrued, subject to various conditions and an agreement being finalized. This agreement in principle is not an admission of liability or wrongdoing. In July 2021, the Company announced that the terms of the agreement to settle the state and subdivision claims have been finalized and up to one-third of the all-in settlement is expected to be paid within the next 12 months, depending upon the level of participation by the states and their subdivisions. The terms provide a period of time for states to elect to participate in the agreement and, thereafter, a period for the subdivisions of the participating states to opt-in. As of January 2022, 45 states, five territories, and the District of Columbia had elected to participate in the settlement. The subdivision opt-in period expired in January 2022. The Company retains the right to opt-out of the agreement until late February 2022 if, in its sole discretion, there is insufficient participation. Based on expected participation, the Company has committed in advance to proceed with the settlement in five of the participating states (New York, Texas, Florida, Nevada, and New Mexico) and with tribal governments, whose cases were scheduled for trial in 2021, 2022, or 2023.

From June 2017 through December 2019, the Company's Board of Directors received a series of shareholder demand letters alleging breaches of fiduciary duties related to the marketing of opioids. The Board retained independent counsel to investigate the allegations in the demands, and in April 2020, independent counsel delivered a report to the Board recommending that the Company reject the shareholder demands and take the steps that are necessary or appropriate to secure dismissal of related derivative litigation. The Board unanimously adopted the recommendations of the independent counsel's report.

In November 2019, one of the shareholders who sent a demand filed a derivative complaint against Johnson & Johnson as the nominal defendant and certain current and former directors and officers as defendants in the Superior Court of New Jersey. The complaint alleges breaches of fiduciary duties related to the marketing of opioids, and that Johnson & Johnson has suffered damages as a result of those alleged breaches. In May 2020, the shareholder filed an amended complaint challenging the Board's rejection of his demand. In August 2020, Johnson & Johnson moved to dismiss the amended complaint. In February 2021, the Court held oral argument on Johnson & Johnson's motion. In February 2022, the Court granted Johnson & Johnson's motion to dismiss the amended complaint. In August 2020, another shareholder who sent a demand filed a separate derivative complaint in the same court making similar allegations. In October 2020, the Court granted defendants' request to reassign the second-filed case to the division where the first-filed case is pending.

In December 2019, two additional shareholders who sent demands filed two separate derivative complaints making similar allegations against Johnson & Johnson as the nominal defendant and certain current and former directors and officers as defendants in the United States District for the District of New Jersey. In April 2020, the two federal cases were consolidated into a single action captioned *In re Johnson & Johnson Opioid Stockholder Derivative Litigation*. In July 2020, the shareholders filed a consolidated complaint. In September 2020, Johnson & Johnson moved to dismiss the consolidated complaint, and in December 2020, the shareholders opposed Johnson & Johnson's motion. Johnson & Johnson filed its reply in February 2021. In July 2020, an additional shareholder who sent a demand filed a derivative complaint in the same federal court making similar allegations against the same defendants named in the consolidated action. In January 2021, pursuant to an order in the consolidated action, the third case was consolidated into the consolidated action. In February 2021, the Court granted the shareholders motion to voluntarily dismiss the consolidated action without prejudice, and the shareholders' counsel then filed a notice of association in the first-filed derivative action pending in the Superior Court of New Jersey.

Other

In August 2012, DePuy Orthopaedics, Inc., DePuy, Inc. (now known as DePuy Synthes, Inc.), and Johnson & Johnson Services, Inc. (collectively DePuy) received an informal request from the United States Attorney's Office for the District of Massachusetts and the Civil Division of the United States Department of Justice (the United States) for the production of materials relating to the DePuy ASR™ XL Hip device. In July 2014, the United States notified the United States District Court for the District of Massachusetts that it had declined to intervene in a *qui tam* case filed pursuant to the False Claims Act against the companies concerning the hip devices. In February 2016, the District Court granted the companies' motion to dismiss with prejudice, unsealed the *qui tam* complaint, and denied the *qui tam* relators' request for leave to file a further amended complaint. The *qui tam* relators appealed the case to the United States Court of Appeals for the First Circuit. In July 2017, the First Circuit affirmed the District Court's dismissal in part, reversed in part, and affirmed the decision to deny the relators' request to file a third amended complaint. In March 2021, DePuy filed its motion to strike and dismiss the relators' second amended complaint; the District Court denied DePuy's motion to strike and dismiss in July 2021. DePuy filed a motion for reconsideration of the District Court's July 2021 ruling. In November 2021, the District Court granted DePuy's motion for reconsideration and dismissed the case with prejudice. The District Court's order was unsealed in December 2021. The Relators filed several post-dismissal motions, including a January 2022 omnibus motion for reconsideration. Following the District Court's order dismissing the case with prejudice, DePuy filed a December 2021 motion seeking the recovery of attorneys' fees.

In October 2012, Johnson & Johnson was contacted by the California Attorney General's office regarding a multi-state Attorney General investigation of the marketing of surgical mesh products for hernia and urogynecological purposes by Johnson & Johnson's subsidiary, Ethicon, Inc. (Ethicon). In May 2016, California and Washington filed civil complaints against Johnson & Johnson, Ethicon and Ethicon US, LLC alleging violations of their consumer protection statutes. Similar complaints were filed against the companies by the following states: Kentucky, Mississippi, West Virginia and Oregon. In April 2019, Johnson & Johnson and Ethicon settled the Washington case. The California case started trial in July 2019 and concluded in September 2019. In October 2019, Johnson & Johnson and Ethicon settled the multi-state investigation with 41 other states and the District of Columbia. In January 2020, the Court in California issued a statement of decision, finding in favor of the State of California, and awarded civil penalties in the amount of \$344 million. In April 2020, the Court in California denied the Company's motion for a new trial. In August 2020, the Court entered judgment with respect to the penalties of \$344 million, but denied the Attorney General's request for injunctive relief. The Company is appealing the penalty judgment. In April 2020, the Company settled the West Virginia case. In October 2020, the Company settled with the Attorney General of Oregon. Trial in the Kentucky matter is scheduled for May 2023.

In June 2014, the Mississippi Attorney General filed a complaint in Chancery Court of The First Judicial District of Hinds County, Mississippi against Johnson & Johnson and Johnson & Johnson Consumer Companies, Inc. (now known as Johnson & Johnson Consumer Inc.) (collectively, JJCI). The complaint alleges that JJCI violated the Mississippi Consumer Protection Act by failing to disclose alleged health risks associated with female consumers' use of talc contained in JOHNSON'S® Baby Powder and JOHNSON'S® Shower to Shower (a product divested in 2012) and seeks injunctive and monetary relief. Johnson & Johnson and JJCI moved for summary judgment on the grounds that the State's claim was barred by preemption, which the trial court denied. The Mississippi Supreme Court granted Johnson & Johnson and JJCI's request to file an interlocutory appeal of the denial of the motion for summary judgment in late 2019. Briefing and oral argument were completed. Thereafter, the Court rejected the interlocutory appeal in April 2021 and remanded the matter to the trial court. Thereafter, the State moved for a trial setting. JJCI objected to any trial setting due to the LTL Bankruptcy and that any decision on whether the stay applied should be deferred to the LTL Bankruptcy court. The State opposed any stay and argued that the trial court should decide issues concerning the stay. The motion for trial setting and JJCI's objections were heard in November 2021 and in January 2022, the Court granted plaintiff's motion for trial setting and directed the parties to consult with the Court administrator to secure a trial date. That process is underway. In August 2021, JJCI filed a Petition for Writ of Certiorari in the United States Supreme Court as to the Mississippi Supreme Court's ruling of April 2021, the State responded to the Petition for Writ of Certiorari in November 2021, the JJCI filed a reply in November 2021, and the United States Supreme Court denied the Petition for Writ of Certiorari in December 2021.

In January 2020, the State of New Mexico filed a consumer protection case alleging that the Company deceptively marketed and sold its talcum powder products by making misrepresentations about the safety of the products and the presence of carcinogens, including asbestos. The State of New Mexico filed an Amended Complaint in March 2020. The Company moved to dismiss certain of the claims in the Amended Complaint, which was granted. The Company then filed a motion for partial judgment on the pleadings in December 2020, which was denied. The Company made its first document production in February 2021 and discovery is currently scheduled to close on April 25, 2022.

Forty-two states and the District of Columbia have commenced a joint investigation into the Company's marketing of its talcum powder products. At this time, the multi-state group has not asserted any claims against the Company. Five states have issued Civil Investigative Demands seeking documents and other information. The Company has produced documents to Arizona,

North Carolina, Texas, and Washington and entered into confidentiality agreements. The Company has not received any follow up requests from those states.

In March 2016, Janssen Pharmaceuticals, Inc. (JPI) received a Civil Investigative Demand from the United States Attorney's Office for the Southern District of New York related to JPI's contractual relationships with pharmacy benefit managers over the period from January 1, 2006 to the present with regard to certain of JPI's pharmaceutical products. The demand was issued in connection with an investigation under the False Claims Act. The Company has provided documents in response to the demand.

In July 2016, Johnson & Johnson and Janssen Products L.P. were served with a *qui tam* complaint pursuant to the False Claims Act filed in the United States District Court for the District of New Jersey alleging the off-label promotion of two HIV products, PREZISTA® and INTELENCE®, and anti-kickback violations in connection with the promotion of these products. The complaint was filed under seal in December 2012. The federal and state governments have declined to intervene, and the lawsuit is being prosecuted by the relators. The Court denied summary judgment on all claims in December 2021. *Daubert* motions were granted in part and denied in part in January 2022, and the case is proceeding to trial.

In March 2017, Janssen Biotech, Inc. (JBI) received a Civil Investigative Demand from the United States Department of Justice regarding a False Claims Act investigation concerning management and advisory services provided to rheumatology and gastroenterology practices that purchased REMICADE® or SIMPONI ARIA®. In August 2019, the United States Department of Justice notified JBI that it was closing the investigation. Subsequently, the United States District Court for the District of Massachusetts unsealed a *qui tam* False Claims Act complaint, which was served on the Company. The Department of Justice had declined to intervene in the *qui tam* lawsuit in August 2019. The Company filed a motion to dismiss, which was granted in part and denied in part. Discovery is underway.

In April and September 2017, Johnson & Johnson received subpoenas from the United States Attorney for the District of Massachusetts seeking documents broadly relating to pharmaceutical copayment support programs for DARZALEX®, OLYSIO®, REMICADE®, SIMPONI®, STELARA® and ZYTIGA®. The subpoenas also seek documents relating to Average Manufacturer Price and Best Price reporting to the Center for Medicare and Medicaid Services related to those products, as well as rebate payments to state Medicaid agencies. The Company has provided documents in response to the subpoenas.

In June 2017, Johnson & Johnson received a subpoena from the United States Attorney's Office for the District of Massachusetts seeking information regarding practices pertaining to the sterilization of DePuy Synthes, Inc.(DePuy) spinal implants at three hospitals in Boston as well as interactions of employees of Company subsidiaries with physicians at these hospitals. Johnson & Johnson and DePuy have produced documents in response to the subpoena and are fully cooperating with the government's investigation.

In July 2018, the Public Prosecution Service in Rio de Janeiro and representatives from the Brazilian antitrust authority CADE inspected the offices of more than 30 companies including Johnson & Johnson do Brasil Indústria e Comércio de Produtos para Saúde Ltda. The authorities appear to be investigating allegations of possible anti-competitive behavior and possible improper payments in the medical device industry. The Company continues to respond to inquiries regarding the Foreign Corrupt Practices Act from the United States Department of Justice and the United States Securities and Exchange Commission.

From time to time, the Company has received requests from a variety of United States Congressional Committees to produce information relevant to ongoing congressional inquiries. It is the policy of Johnson & Johnson to cooperate with these inquiries by producing the requested information.

GENERAL LITIGATION

In March and April 2015, over 30 putative class action complaints were filed by contact lens patients in a number of courts around the United States against Johnson & Johnson Vision Care, Inc. (JJVCI) and other contact lens manufacturers, distributors, and retailers, alleging vertical and horizontal conspiracies to fix the retail prices of contact lenses. The complaints allege that the manufacturers reached agreements with each other and certain distributors and retailers concerning the prices at which some contact lenses could be sold to consumers. The plaintiffs are seeking damages and injunctive relief. All of the class action cases were transferred to the United States District Court for the Middle District of Florida in June 2015. The plaintiffs filed a consolidated class action complaint in November 2015. Discovery and pre-trial motion practice are complete. Trial is scheduled to begin in March 2022.

Beginning in September 2017, multiple purported class actions were filed on behalf of indirect purchasers of REMICADE® against Johnson & Johnson and Janssen Biotech, Inc. (collectively, Janssen) alleging that Janssen has violated federal antitrust laws through its contracting strategies for REMICADE®. The cases were consolidated for pre-trial purposes as *In re*

REMICADE® Antitrust Litigation in United States District Court for the Eastern District of Pennsylvania. The consolidated complaint seeks damages and injunctive relief. Discovery is ongoing.

In June 2018, Walgreen Co. and Kroger Co., filed an antitrust complaint against Johnson & Johnson and Janssen Biotech, Inc. (collectively, Janssen) in the United States District Court for the Eastern District of Pennsylvania. The complaint alleges that Janssen has violated federal antitrust laws through its contracting strategies for REMICADE®. The complaint seeks damages and injunctive relief. In March 2019, summary judgment was granted in favor of Janssen. In February 2020, the United States Court of Appeals for the Third Circuit reversed the District Court's decision. This matter was settled in January 2022.

In June 2019, the United States Federal Trade Commission (FTC) issued a Civil Investigative Demand to Johnson & Johnson in connection with its investigation of whether Janssen's REMICADE® contracting practices violate federal antitrust laws. The Company has produced documents and information responsive to the Civil Investigative Demand.

In October 2017, certain United States service members and their families brought a complaint against a number of pharmaceutical and medical devices companies, including Johnson & Johnson and certain of its subsidiaries in United States District Court for the District of Columbia, alleging that the defendants violated the United States Anti-Terrorism Act. The complaint alleges that the defendants provided funding for terrorist organizations through their sales practices pursuant to pharmaceutical and medical device contracts with the Iraqi Ministry of Health. In July 2020, the District Court dismissed the complaint. In January 2022, the United States Court of Appeals for the District of Columbia Circuit reversed the District Court's decision.

In October 2018, two separate putative class actions were filed against Actelion Pharmaceutical Ltd., Actelion Pharmaceuticals U.S., Inc., and Actelion Clinical Research, Inc. (collectively Actelion) in United States District Court for the District of Maryland and United States District Court for the District of Columbia. The complaints allege that Actelion violated state and federal antitrust and unfair competition laws by allegedly refusing to supply generic pharmaceutical manufacturers with samples of TRACLEER®. TRACLEER® is subject to a Risk Evaluation and Mitigation Strategy required by the Food and Drug Administration, which imposes restrictions on distribution of the product. In January 2019, the plaintiffs dismissed the District of Columbia case and filed a consolidated complaint in the United States District Court for the District of Maryland. In October 2019, the Court granted Actelion's motion to dismiss the amended complaint. In April 2021, the United States Court of Appeals for the Fourth Circuit reversed and remanded. Discovery is ongoing.

In December 2018, Janssen Biotech, Inc., Janssen Oncology, Inc., Janssen Research & Development, LLC, and Johnson & Johnson (collectively, Janssen) were served with a *qui tam* complaint filed on behalf of the United States, 28 states, and the District of Columbia. The complaint, which was filed in December 2017 in United States District Court for the Northern District of California, alleges that Janssen violated the federal False Claims Act and state law when providing pricing information for ZYTIGA® to the government in connection with direct government sales and government-funded drug reimbursement programs. At this time, the federal and state governments have declined to intervene. The case has been transferred to United States District Court for the District of New Jersey. Janssen's motion to dismiss was denied in December 2021.

In May 2019, a class action antitrust complaint was filed against Janssen R&D Ireland (Janssen) and Johnson & Johnson in the United States District Court for the Northern District of California. The complaint alleges that Janssen violated federal and state antitrust and consumer protection laws by agreeing to exclusivity provisions in its agreements with Gilead concerning the development and marketing of combination antiretroviral therapies (cART) to treat HIV. The complaint also alleges that Gilead entered into similar agreements with Bristol-Myers Squibb and Japan Tobacco. In March 2020, the Court granted in part and denied in part defendants' motions to dismiss. Plaintiffs filed an amended complaint in April 2020. Defendants moved to dismiss the amended complaint. In July 2020, the Court granted in part and denied in part the renewed motion to dismiss. In December 2021, several insurance companies and other payers filed individual "Opt-Out" complaints containing allegations similar to the original complaint. Discovery is ongoing.

In October 2019, Innovative Health, LLC filed a complaint against Biosense Webster, Inc. (BWI) in the United States District Court for the Middle District of California. The complaint alleges that certain of BWI's business practices and contractual terms violate the antitrust laws of the United States and the State of California by restricting competition in the sale of High Density Mapping Catheters and Ultrasound Catheters. In January 2020, BWI filed a motion to dismiss the complaint. In August 2020, the Court granted in part and denied in part BWI's motion to dismiss. In December 2021, BWI filed a motion for summary judgment. The trial is set for April 2022.

In November 2019, Johnson & Johnson received a demand for indemnification from Pfizer Inc., pursuant to the 2006 Stock and Asset Purchase Agreement between the Company and Pfizer. Also in November 2019, Johnson & Johnson Inc. received a demand for indemnification from Sanofi Consumer Health, Inc., pursuant to the 2016 Asset Purchase Agreement between Johnson & Johnson Inc. and Sanofi. In January 2020, Johnson & Johnson received a demand for indemnification from

Boehringer Ingelheim Pharmaceuticals, Inc., pursuant to the 2006 Asset Purchase Agreement among the Company, Pfizer, and Boehringer Ingelheim. The notices seek indemnification for legal claims related to over-the-counter ZANTAC® (ranitidine) products. Plaintiffs in the underlying actions allege that ZANTAC® and other over-the-counter ranitidine medications contain unsafe levels of NDMA (N-nitrosodimethylamine) and can cause and/or have caused various cancers in patients using the products, and seek injunctive and monetary relief.

In October 2020, Fortis Advisors LLC (Fortis), in its capacity as representative of the former stockholders of Auris Health Inc. (Auris), filed a complaint against Johnson & Johnson, Ethicon Inc., and certain named officers and employees (collectively, Ethicon) in the Court of Chancery of the State of Delaware. The complaint alleges breach of contract, fraud, and other causes of action against Ethicon in connection with Ethicon's acquisition of Auris in 2019. The complaint seeks damages and other relief. In December 2021, the Court granted in part and denied in part defendants' motion to dismiss certain causes of action. All claims against the individual defendants were dismissed.

Beginning in May 2021, multiple putative class actions were filed in state and federal courts (California, Florida, New York, and New Jersey) against various Johnson & Johnson entities alleging violations of state consumer fraud statutes based on nondisclosure of alleged benzene contamination of certain Neutrogena and Aveeno sunscreen products and the affirmative promotion of those products as "safe"; and, in at least one case, alleging a strict liability manufacturing defect and failure to warn claims, asserting that the named plaintiffs suffered unspecified injuries as a result of alleged exposure to benzene. The Judicial Panel on Multi-District Litigation has consolidated all pending actions, except one product liability case and one case pending in New Jersey state court, in the United States District Court for the Southern District of Florida, Fort Lauderdale Division. In October 2021, the Company reached an agreement in principle for the settlement of a nationwide class, encompassing the claims of the consolidated actions, subject to approval by the Florida federal Court. In December 2021, plaintiffs in the consolidated actions filed a motion for preliminary approval of a nationwide class settlement.

Johnson & Johnson (subsequently substituted by Johnson & Johnson Consumer Inc. (JJCI)) along with more than 120 other companies, is a defendant in a cost recovery and contribution action brought by Occidental Chemical Corporation in June 2018 in the United States District Court for the District of New Jersey, related to the clean-up of a section of the Lower Passaic River in New Jersey.

Johnson & Johnson or its subsidiaries are also parties to a number of proceedings brought under the Comprehensive Environmental Response, Compensation, and Liability Act, commonly known as Superfund, and comparable state, local or foreign laws in which the primary relief sought is the cost of past and/or future remediation.

20. Restructuring

In the fiscal second quarter of 2018, the Company announced plans to implement a series of actions across its Global Supply Chain that are intended to focus resources and increase investments in the critical capabilities, technologies and solutions necessary to manufacture and supply its product portfolio, enhance agility and drive growth. The Global Supply Chain actions include expanding the use of strategic collaborations and bolstering initiatives to reduce complexity, improve cost-competitiveness, enhance capabilities and optimize the Supply Chain network. In fiscal year 2021, the Company recorded a pre-tax charge of \$0.5 billion, which is included on the following lines of the Consolidated Statement of Earnings, \$0.3 billion in restructuring, \$0.1 billion in other (income) expense and \$0.1 billion in cost of products sold. Total project costs of approximately \$1.8 billion have been recorded since the restructuring was announced. See the following table for additional details on the restructuring program.

In total, the Company expects the Global Supply Chain actions to generate approximately \$0.6 billion to \$0.8 billion in annual pre-tax cost savings that will be substantially delivered by the end of 2022. The program is set to be completed at the end of 2022. The Company expects to record pre-tax restructuring charges of approximately \$2.1 billion to \$2.3 billion, over the 4 to 5 year period of this activity. These costs are associated with network optimizations, exit costs and accelerated depreciation and amortization.

The following table summarizes the severance charges and the associated spending under these initiatives through the fiscal year ended 2021:

(Dollars in Millions)	Severance	Asset Write-offs/Sales	Other ⁽²⁾	Total
Reserve balance, December 29, 2019	\$ 164	—	16	180
2020 activity	(29)	—	(7)	(36)
Reserve balance, January 3, 2021	135	—	9	144
Current year activity:				
Charges	—	53	420	473
Cash settlements	(23)	—	(404)	(427)
Settled non cash	—	(53)	—	(53)
Reserve balance, January 2, 2022 ⁽¹⁾	\$ 112	—	25	137

⁽¹⁾ Cash outlays for severance are expected to be substantially paid out over the next year in accordance with the Company's plans and local laws.

⁽²⁾ Other includes project expense such as salaries for employees supporting these initiatives and consulting expenses.

The Company continuously reevaluates its severance reserves related to restructuring and the timing of payments due to the planned release of associates regarding several longer-term projects. The Company believes that the existing severance reserves are sufficient to cover the Global Supply Chain plans given the period over which the actions will take place. The Company will continue to assess and make adjustments as necessary if additional amounts become probable and estimable.

Management's Report on Internal Control Over Financial Reporting

Under Section 404 of the Sarbanes-Oxley Act of 2002, management is required to assess the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting as of the end of each fiscal year and report, based on that assessment, whether the Company's internal control over financial reporting is effective.

Management of the Company is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. The Company's internal control over financial reporting is designed to provide reasonable assurance as to the reliability of the Company's financial reporting and the preparation of external financial statements in accordance with generally accepted accounting principles.

Internal controls over financial reporting, no matter how well designed, have inherent limitations. Therefore, internal control over financial reporting determined to be effective can provide only reasonable assurance with respect to financial statement preparation and may not prevent or detect all misstatements. Moreover, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

The Company's management has assessed the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting as of January 2, 2022. In making this assessment, the Company used the criteria established by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO) in "Internal Control-Integrated Framework (2013)." These criteria are in the areas of control environment, risk assessment, control activities, information and communication, and monitoring. The Company's assessment included extensive documenting, evaluating and testing the design and operating effectiveness of its internal controls over financial reporting.

Based on the Company's processes and assessment, as described above, management has concluded that, as of January 2, 2022, the Company's internal control over financial reporting was effective.

The effectiveness of the Company's internal control over financial reporting as of January 2, 2022 has been audited by PricewaterhouseCoopers LLP, an independent registered public accounting firm, as stated in their report, which appears herein.

/s/ J. Duato

Joaquin Duato

Director

Chief Executive Officer

/s/ Joseph J. Wolk

Joseph J. Wolk

Executive Vice President, Chief Financial Officer

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

前記「1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし。

(2) 訴訟

ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその一部の子会社は、製造物責任、知的所有権、商業的、補償及びその他の事項に係る様々な訴訟及び請求、政府による調査、並びに通常の営業過程において随時生じるその他の法的手続きに関与している。

当社は、賠償責任が発生する可能性が高く、損失金額が合理的に見積可能な場合に、当該法的事項に関連する偶発事象に係る引当金を計上している。2022年4月3日現在において、当社は、一定の訴訟事項に関連する賠償責任が発生する可能性が高く、合理的に見積可能であると判断している。当社は、これらの事項に関する引当金を計上しており、ASC 450-20-25に従い、関連する各法的问题の監視を継続し、新たな情報や進展に基づき引当金を適正な水準に調整する予定である。これらの事項並びに以下に開示されているその他の訴訟及び規制上の事項で損失が発生する可能性が高いか、損失が合理的に見積可能なものについて、当社は、引き当てられた金額を超過する潜在的損失又は損失の範囲の見積額を算定することはできない。法的偶発事象に対する引当金計上額は、多くの場合、関連する支払の時期を含む見積や仮定に大きく依存する将来の事象及び不確実性について複雑な一連の判断を行使することにより算定される。当該見積及び判断を行う能力は、様々な要因(特に、訴訟手続きにおいて要求されている損害賠償額の根拠がないか金額が不確定であること、科学的及び法律上の証拠開示手続きが開始されていないか完了していないこと、訴訟手続きが早期段階にあること、法的不確実性のある事案であること、重要な事実について論争中であること、手続上若しくは管轄上の問題があること、提起され得る請求の数に不確実性及び予測不能性があること、複数当事者間での包括的な和解を実現する能力、関連する交差請求や反訴の複雑さ、及び/又は多数の当事者が関与していることを含む。)による影響を受ける可能性がある。当社に対して不利な仲裁判断、判決又は評決が下された場合、当社は、損失の発生可能性が高いと判断し、かつ、その損失金額を合理的に見積もることができるまで引当金を計上しない。

これらの事項の検討、これまでの経験及び専門家との討議に基づき、当社の意見として、当社の貸借対照表に引当計上されている負債を控除した法的手続きの最終的な結果が当社の財政状態に重要な負の影響を及ぼすことはないと考えている。しかしながら、いずれかの報告期間中にこれら事項のうち1件以上が解決又はこれら事項に関連する引当金が増加した場合、当該報告期間における当社の経営成績及びキャッシュ・フローに重要な負の影響が及ぶ可能性はある。

製造物責任

ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその一部の子会社は、複数の製品に関する多数の製造物責任請求及び訴訟に関与している。かかる請求及び訴訟における原告は多額の実質的損害賠償金及び懲罰的損害賠償金(請求可能な場合)を求めている。当社は、十分な抗弁があると考えているが、訴訟の最終的な結果を予測することは不可能である。その時々に応じ、当社は、当社に十分な抗弁がある場合でも、様々な事情に基づき単独の和解を検討することがある。当社は、現在入手可能な情報に基づき、ASC 450-20に従い製造物責任請求及び訴訟に関する引当金を計上しているが、入手可能な情報が限られている場合もある。当社は各事件の防御に必要な訴訟費用の発生可能性が高く、かつ、合理的にその費用を見積もることができる場合に、当該訴訟費用の見積額に関する引当金を計上している。これらの一部について、当社は、和解、損害賠償及びその他の損失に関連する見積費用等を追加の引当金として計上している。製造物責任に関する引当金は、それぞれ訴訟環境や事例が異なる世界中の何千もの製造物責任請求に関して予想される製造物責任を示すことがある。将来において、さらなる情報が入手できるようになると、引当金の変更が必要となる場合がある。

これらの訴訟のうち最も重要なものには、デピュー・ASR XL寛骨臼システム(DePuy ASR XL Acetabular System)及びデピュー・ASR股関節再建システム(DePuy ASR Hip Resurfacing System)、PINNACLE寛骨臼カップ・システム(PINNACLE Acetabular Cup System)、骨盤用メッシュ、RISPERDAL、XARELTO、タルクを含んだボディー・パウダー(主にJOHNSON'S ベビー・パウダー)、INVOKANA並びにエチコンPHYSIOMESHフレキシブル複合メッシュ(ETHICON PHYSIOMESH Flexible Composite Mesh)が含まれる。2022年4月3日現在、米国において、デピュー・ASR XL寛骨臼システム及びデピュー・ASR股関節再建システム、PINNACLE寛骨臼カップ・システム、骨盤用メッシュ、RISPERDAL、XARELTO、タルクを含んだボディー・パウダー、INVOKANA並びにエチコンPHYSIOMESHフレキシブル複合メッシュの各々に起因するとされる損害に関する係属中の訴訟において、それぞれ約230人、3,900人、9,800人、8,600人、4,300人、40,400人、80人及び4,800人の原告が直接請求を行っている。係属中の訴訟の数は、特定の訴訟が和解又は棄却され追加の訴訟が提起されるにつれて変動すると見込まれる。

2010年8月に、デピュー・オーソペディックス・インク(DePuy Orthopaedics, Inc.)(以下「デピュー」という。)は、股関節置換手術において使用されたASR XL寛骨臼システム及びデピュー・ASR股関節再建システム(以下「ASR股関節」という。)の世界的な自主回収を発表した。デピュー及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対して人身傷害請求がなされている。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、オハイオ州北部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成されている。米国以外の国(主に、英国、カナダ、オーストラリア、アイルランド、ドイツ、インド及びイタリア)においても訴訟が提起されている。2013年11月に、デピューは、修正手術として知られるASR股関節の再置換手術を2013年8月時点で受けていた、米国の適格なASR股関節患者からの請求に対する和解を目的としたプログラムを確立することで、ASR股関節訴訟の原告を代理する委員会(裁判所が選任した弁護士により構成されている)と合意に達した。2015年2月と2017年3月に、デピューは、この和解プログラムの範囲をさらに拡大して、2013年8月より後、かつ2017年2月15日より前に再置換手術を受けたASR股関節患者も対象に含めるための追加的合意に達した。この和解プログラムにより解決された請求は10,000件超に達しており、米国におけるASR股関節に係る訴訟活動については、その大部分が解決している。しかしながら、米国における訴訟は残っており、当該和解プログラムは米国外の訴訟に対応するものではない。オーストラリアでは、係属中の集団訴訟において和解が成立し、同国におけるASR股関節患者からの請求の大部分が解決した。カナダでは、当社は同国にて提起された集団訴訟の和解に合意した。当社は、この世界的な回収に関連する潜在的追加費用に関して引き続き情報を入手する。当社は、前述した米国の和解プログラムと、ASR股関節関連の製造物責任訴訟に伴う費用について引当金を計上している。

また、股関節置換手術において使用されたPINNACLE寛骨臼カップ・システムに関連して、デピュー・オーソペディックス・インク及びジョンソン・エンド・ジョンソン(以下「デピュー」と総称する。)に対して人身傷害請求がなされている。製造物責任訴訟は提起され続けており、当社は、潜在的費用及び予測される訴訟の数に関する情報を引き続き入手する。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、テキサス州北部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成されている。一部の州裁判所及び米国以外の国においても訴訟が提起されている。デピューに対しいくつかの不利な評決が言い渡されており、その中には、上訴審において覆され再審のために差し戻された1件が含まれている。2019年度第1四半期において、デピューはこれらの訴訟の解決のため、米国和解プログラムを設定した。和解プログラムの一環として、複数の不利な評決が和解に至った。当社は、当該PINNACLE寛骨臼カップ・システム及び関連する和解プログラムに係る製造物責任訴訟に対する引当金を計上している。

腹圧性尿失禁及び骨盤臓器脱の治療に使用されたエチコン・インク(Ethicon, Inc.)(以下「エチコン」という。)の骨盤用メッシュ機器から生じた人身傷害請求がエチコン及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対してなされている。当社は、潜在的費用及び追加の訴訟に関する情報を引き続き入手する。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、ウェストバージニア州南部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟(MDL)として編成されている。2021年3月に、広域係属訴訟の管轄裁判所は、当該広域係属訴訟の終了を命じた。広域係属訴訟の管轄裁判所は、本件の当初の提起先であり、また、骨盤用メッシュ製品に関する追加の訴訟も提起されている管轄裁判所に本件を審理のために差し戻したため、本件はまだ広域係属訴訟外の事件となっている。当社は、米国における大半の訴訟については和解若しくは解決しており、これら和解や引き続き係属中の訴訟に関連した見積費用は当社の引当金に反映されている。さらに、エチコンの骨盤用メッシュ機器により生じたとされる損害について損害賠償を求める集団訴訟及び個人の人身傷害訴訟又は請求が米国以外の様々な国(英国及びオランダにおける請求及び訴訟、並びにイスラエル、オーストラリア及びカナダにおける集団訴訟を含む。)において開始されている。2019年11月には、オーストラリアの管轄連邦裁判所が、3名の原告集団代表者に関する法的責任、並びに、腹圧性尿失禁及び骨盤臓器脱の治療に使用される機器のオーストラリアにおける設計、製造、市販前後の評価及び試験、並びに供給及び販促の全般に関する法的責任について自らが認定した事実に基づく判決を言い渡した。2020年3月、当該管轄連邦裁判所は3名の原告集団代表者への損害賠償を裁定した。当社はこの判決を不服として、中間上訴裁判所合議法廷に上訴した。上訴は2021年2月に受理され、2021年3月、当該合議法廷は上訴を棄却する判決を言い渡した。2021年4月、上訴の特別許可を求める請求がオーストラリア連邦高等裁判所に対して行われ、2021年11月、当該高等裁判所は、当該請求に係る口頭弁論を実施した。特別許可の請求は退けられた。これにより、本上訴に係る法的手続きは終了し、今後は、集団の残りの原告による請求に関して、個別の事件評価手続きが実施される予定である。2022年3月、当該高等裁判所は当該個別事件評価手続きの形態や仕組みに関する報告書及び提言を作成するために法廷弁護士を任命した。作成期限は2022年8月であり、自らが認定した事実に関する法廷審理が8月後半に行われる。カナダでの集団訴訟は、一連の事件について和解が成立したため2020年に終了され、イスラエルでの集団訴訟については、解決のための合意が2021年5月に成立した。イスラエルでの集団訴訟の当事者は、現在、和解合意の条件について最終化を進めている。和解合意に係る承認の申立ては、2022年5月までに管轄裁判所に提出される見込みである。当社は、エチコンの骨盤用メッシュ製品に関連する製造物責任訴訟に関する引当金を計上している。

2016年6月に世界各地の市場でエチコンPHYSIOMESHフレキシブル複合メッシュ(以下「フィジオメッシュ」という。)の販売を中止して以降、このヘルニア用メッシュ機器の使用により人身傷害が生じたとする人身傷害請求が、エチコン・インク(以下「エチコン」という。)及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対してなされている。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、ジョージア州北部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成されている。ニュージャージー州の州裁判所でも多管轄係属訴訟(MCL)が編成されており、ニュージャージー州で係争中の事件についてはアトランティック郡裁判所に割り当てられている。前述の広域係属訴訟及び多管轄係属訴訟において係属中の事件に加え、オハイオ州南部地区の米国連邦地方裁判所では、シーアール・バード・インク(C.R. Bard, Inc.)製ポリプロピレン・メッシュ機器に関する広域係属訴訟の一部である追加の訴訟が係属中であり、オクラホマ州の州裁判所では1件の複数原告訴訟が係属中であり、米国外でも複数の訴訟が係属中である。2021年5月、エチコンと原告の主任弁護士が、その時点で係属中であったフィジオメッシュに関する約3,600件の広域係属訴訟及び多管轄係属訴訟(対象原告数は約4,300人)を解決するための条件書を締結した。2021年9月には基本和解合意書が締結され、3,729件の広域係属訴訟及び多管轄係属訴訟が含まれている。上記の法的手続きに関する期限や審理設定は現在停止されており、当該和解合意の成立を待っている段階である。専門委員が個々の当事者への配分額を公表すべき期限は、2022年3月となっていた。原告は当該期限の延長を要請した。和解成立後のフィジオメッシュに関する広域係属訴訟及び多管轄係属訴訟は、専門家証人の報告や証拠開示手続きの早期実施を求めている管理命令の対象となる。2022年4月現在では、約105件の係属中の訴訟が、当該命令に基づく精査や評価の対象となっている。

エチコン及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対しては、PROCEEDメッシュ(PROCEED Mesh)及びPROCEED腹部パッチ(PROCEED Ventral Patch)ヘルニア用メッシュ製品が原因で人身傷害が生じたとする請求も提起されている。2019年3月に、ニュージャージー州最高裁判所は、同州で係属中のこれらの訴訟を、アトランティック郡上級裁判所における多管轄係属訴訟として併合するよう命じた。本件については、米国の様々な連邦及び州裁判所や米国外の管轄裁判所においても追加の訴訟が提起されている。これらの多管轄係属訴訟手続きにおいては証拠開示手続きが実施されている。

エチコン及びジョンソン・エンド・ジョンソンは、PROLENEポリプロピレン・ヘルニア・システム(PROLENE Polypropylene Hernia System)から生じた人身傷害の請求の対象にもなっている。2020年1月に、ニュージャージー州最高裁判所は、これらの訴訟を扱うための多管轄係属訴訟をアトランティック郡上級裁判所において組成した。本製品が絡む訴訟は、米国内の他の連邦裁判所や州裁判所においても提起されている。

当社は、エチコンPHYSIOMESHフレキシブル複合メッシュ、PROCEEDメッシュ、PROCEED腹部パッチ及びPROLENEポリプロピレン・ヘルニア・システム製品に関連する製造物責任訴訟に関する引当金を計上している。

統合失調症、双極性 型障害に伴う急性躁病又は複数の躁病エピソード、及び自閉症に伴う興奮性の治療に適応されるRISPERDAL及び関連化合物の使用から生じた人身傷害請求がヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(Janssen Pharmaceuticals, Inc.)(以下「JPI」という。)及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対してなされている。訴訟は主にペンシルベニア州、カリフォルニア州及びミズーリ州の州裁判所において提起されている。その他の訴訟は米国及びカナダにおける様々な裁判所で係属中である。製造物責任訴訟は提起され続けており、当社は、潜在的費用及び予測される訴訟の数に関する情報を引き続き入手する。当社はこれらの訴訟の多くを防御したが、2019年10月の陪審において言い渡された、1名の原告に関する懲罰的損害賠償金80億米ドル(この額は、事実審裁判官により、2020年1月に6.8百万米ドルに減額された。)の支払を命じる評決を含む、当社に対して不利な評決がある。2021年9月に、当社は、本件や、米国内で係属中である実質的にすべての事件に関して、原告側代理人弁護士と大筋で和解した。本和解や他の和解に伴う費用は当社の引当金に反映されている。

経口抗凝固剤であるXARELTOの使用から生じた人身傷害請求がJPI、ジョンソン・エンド・ジョンソン、並びにXARELTOに関するJPIの業務提携先であるバイエル・ヘルスケア・アーゲー(Bayer Healthcare AG)及びその一部の関係会社に対してなされている。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、ルイジアナ州東部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成されている。さらに、米国各地の州裁判所においても訴訟が提起された。多くの訴訟はペンシルベニア州フィラデルフィア郡において州の大規模不法行為訴訟に併合され、カリフォルニア州ロサンゼルス郡において統合訴訟とされた。集団訴訟はカナダにおいても提起されている。2019年3月に、JPI及びジョンソン・エンド・ジョンソンは、米国においてXARELTO関連訴訟の当事者が和解に大筋合意したことを発表し、2019年5月には和解合意書を締結し、2019年12月には和解が確定、2020年1月に和解金が支払われた。これにより、米国で係属中の訴訟の大部分が解決した。当社は、前述した米国の和解プログラムと、XARELTO関連の製造物責任訴訟に伴う費用について引当金を計上している。

タルクを含んだボディー・パウダー(主にJOHNSON'Sベビー・パウダー)の使用から生じたタルクが癌を発症させたとする人身傷害請求がジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・インク(Johnson & Johnson Consumer Inc.)及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対し多数提起されている。米国内の州裁判所及び連邦裁判所並びに米国外にて提起されている当該人身傷害訴訟の数は、増え続けている。

過去に審理に付された複数のタルク訴訟では、当社は多数の有利な評決を得ているが、当社にとって不利な評決も得ており、その多くは上訴審において覆されている。2020年6月に、米国ミズーリ州控訴裁判所が、2018年7月における47億米ドルの評決(「インガム対ジョンソン・エンド・ジョンソンら(Ingham v. Johnson & Johnson, et al.)」事件(第ED 207476号(ミズーリ州控訴裁判所)))の一部を棄却し一部を認めたため、裁定総額が21億米ドルに減少した。ミズーリ州最高裁判所への事件移送の申立ては後に退けられ、2021年6月には、インガム事件の判決の米国最高裁判所による審理を求めるための事件移送命令申立ても退けられた。2021年6月、当社は、利息を含む総額で約25億米ドルの裁定額を支払った。裁定条件を含む事実や状況は、インガム事件の判決に固有のもので、当社に対し提起されている他の請求の典型となるものではない。当社は引き続き、上訴済みの他のタルクに係る評決について争うことができる強力な法的根拠があると考えている。当社は当社のタルク含有製品の安全性について自信を持っているが、状況によっては、訴訟の相手方と和解している。

2021年10月に、ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・インク(以下「旧JJCI」という。)は企業再編(以下「2021年度企業再編」という。)を実施した。当該再編の結果として、旧JJCIは消滅し、(a)ノースカロライナ州の有限責任会社であるエルティーエル・マネジメント・エルエルシー(LTL Management LLC)(以下「LTL」又は「債務者」という。)、(b)ノースカロライナ州の有限責任会社でLTLの直接子会社であるロイヤルティー・エーアンドエム・エルエルシー(Royalty A&M LLC)(以下「RAM」という。)及び(c)債務者の直接親会社でニュージャージー州の新法人となるジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・インク(以下「新JJCI」という。)の3企業が新たに設立された。債務者は、旧JJCIの特定資産を受け取り、旧JJCIのタルク関連負債について全責任を負うこととなった。当該負債には、タルク(何らかの製品に含まれるタルクを含む。)の購入若しくは使用又はタルクへの曝露により被った若しくは生じた又は被った若しくは生じたとされる傷害若しくは損害、或いは当該傷害若しくは損害のリスク又は責任に何らかの形で関連するあらゆる負債(但し、労働者災害補償に関する制定法又は法律に基づき専用の救済を請求できる負債は除く)が含まれる(以下「タルク関連負債」という。))。

当社は当社のタルク含有製品の安全性について自信を持っていたが、2021年10月に、債務者は、ノースカロライナ州西部地区の米国連邦破産裁判所シャーロット法廷に対し、米国連邦破産法第11章に基づく救済申請を自発的に行った(以下「LTL破産申請」という。)。LTL破産申請の結果として、ノースカロライナ州西部地区の連邦破産裁判所は一時的な停止命令を発し、LTL及び旧JJCIに対し提起されているすべての訴訟を停止するよう命じた。2021年11月15日に、ノースカロライナ州西部地区の連邦破産裁判所は上記停止の範囲を確定して暫定的差止命令(以下「PI」という。)を発し、LTL、旧JJCI、新JJCI、ジョンソン・エンド・ジョンソン、これらの関係会社、特定小売業者、保険会社及びその他の特定当事者(以下「保護対象当事者」という。))に対してタルク関連請求を開始及び提起することを禁じた。LTL破産申請は、2021年11月にニュージャージー州地区の米国連邦破産裁判所に移送され、当該裁判所はPIの有効期間を2022年2月末まで延長した。原告は、LTL破産申請の棄却を申し立て、複数日にわたる審理を経て、ニュージャージー州地区の米国連邦破産裁判所は、当該申立てを退ける命令を2022年3月に言い渡した。ニュージャージー州地区の米国連邦破産裁判所は、保護対象者に対する停止措置を延長する命令も同時に言い渡した。原告は、その後、棄却申立ての却下及び停止措置の延長に対する上訴申立書を提出した。原告はまた、第3巡回控訴裁判所に跳躍上告を行う許可をニュージャージー州地区の米国連邦破産裁判所に求め、認められた。2022年4月、原告は第3巡回控訴裁判所に本件の審理を要請し、LTLは当該要請に対する異議を申し立てた。ニュージャージー州地区の米国連邦破産裁判所の命令により、当社を被告とする事実上すべてのタルク関連人身傷害訴訟が停止されたが、LTLは、上訴保証金預託済みの少数の上訴について当該停止措置の解除に同意した。

当社は、ニュージャージー州地区の米国連邦破産裁判所がLTLに対して定めた額の支払い、及びこれを推進するための20億米ドルの信託設定に関して、LTLに資金を提供することに同意した。当社は、当該信託に関連して約20億米ドルの引当金を設定した。LTL破産申請後及び当該申請の結果、当社は、LTLを連結対象から除外し、現在LTLは関連当事者となっている。当該連結除外による当社への影響は重要ではない。本件の当事者は、LTL破産申請において、タルクに関するすべての問題をまだ解決しておらず、当社は、引き当てられた金額を超過する潜在的損失又は損失の範囲の見積額を算定することはできない。

2019年2月、当社のタルクサプライヤーであるイメリス・タルク・アメリカ・インク(Imerys Talc America, Inc.)とその関係会社であるイメリス・タルク・バーモント・インク(Imerys Talc Vermont, Inc.)及びイメリス・タルク・カナダ・インク(Imerys Talc Canada, Inc.)の2社(以下「イメリス」と総称する。)は、デラウェア州地区の連邦破産裁判所に対し、アメリカ合衆国法典第11編(以下「米国連邦破産法」という。)に基づく手続きを自発的に申請した(以下「イメリス破産」という。)。イメリス破産は、イメリスが販売したタルカム・パウダーへの曝露により人身傷害を負ったとする請求に対するイメリスの潜在的な法的責任に関するものである。イメリスは、破産法に基づく手続きにおいて、イメリスには、当社に対し補償を請求する権利と、当社と共同で保険金を受け取る権利があると主張している。2020年5月に、イメリス、その親会社であるイメリス・エスエー(Imerys S.A.)、不法行為損害賠償請求訴訟原告団(以下「TCC」という。)及び将来請求者代理人(以下「FCR」という。)(以下「本件計画提案者」と総称する。)が、会社更生手続き計画(以下「本件計画」という。)及びこれに関連する情報の開示書を提出した。本件計画提案者は、これまでに、本件計画及び開示書に対する多数の修正を提出している。本件計画提案者の開示書に関する審理は2021年1月に実施され、管轄裁判所が、開示書の内容を承認する命令を言い渡したため、イメリスは、本件計画に関する意見の募集を進めることが可能になった。2021年3月に、当社は、本件計画に反対票を投じ、本件計画における合意に基づく放棄に関して離脱を選択した。2021年4月に、本件計画提案者が、本件計画の確定に必要な数の賛成票を得たと発表した。当社は、該当投票の一部に不適当な行為があったとして異議を申し立て、当該投票を無効とするよう求めた。2021年10月、管轄破産裁判所が、数千の票を、不適当な方法で投じられたものとみなす判決を言い渡した。2021年10月、イメリスは、本件計画の承認審理をキャンセルした。その後イメリス、TCC、FCR及びイメリスと契約している特定の保険会社(以下「調停当事者」という。)は、調停による解決に合意した。

2021年7月に、イメリスは、当社を相手方とするイメリス破産の対審手続き(以下「イメリス対審手続き」という。)を開始した。イメリス対審手続きでは、特に、当社がイメリスに対し履行すべきものとされている補償義務に関するいくつかの宣言が争点とされた。これと同時期に、TCCとFCRが、当社のタルク関連負債が当社の他の資産から分離されることとなる企業再編の禁止を当社に対し求めるための一時的な停止命令と暫定的差止命令を発するよう管轄裁判所に対し申し立てた。管轄破産裁判所は当該申立てを退けた。その後当社は、上記対審手続きの棄却を申し立てた。管轄破産裁判所は、まだ当該棄却申立てに関する判断を示していない。2021年10月に、当社は、破産手続きの開始及び債権回収等の停止通知の発送を請求し、LTL破産申請に係る手続きの開始に起因する自動停止措置はイメリス対審手続きにも適用されるべきである旨を明確にした。

2020年6月に、イメリスのタルク鉱山の一部を所有していた、キプロス・マインズ・コーポレーション(Cyprus Mines Corporation)とその親会社(以下「キプロス」と総称する。)が、イメリス破産において、特定の契約に基づく補償の権利に関する宣言を求めるための対審手続き(以下「キプロス対審手続き」という。)を当社とイメリスに対し提起した。当社は、当該補償の義務を否認し、当該対審手続きを退けるよう申し立てた。2021年2月、キプロスは、米国連邦破産法の第11章に基づく救済申請を自発的に行い、キプロスの開示書及び本件計画を提出した。本件計画において、キプロスは、自社に対するタルク被害請求の差止めと引き換えに、イメリスの本件計画に基づき設定される信託に対し金銭を拠出するという内容で、イメリス及びタルク訴訟原告団と和解することが検討されている。キプロスは、まだ、その開示書及び本件計画の承認を求めている。キプロスは、同社の米国連邦破産法第11章に基づく手続きにおいて任命されたTCC及びFCRと共に、調停当事者による調停に参加することに同意している。2021年10月に、当社は、破産手続きの開始及び債権回収等の停止通知の発送を請求し、LTL破産申請に係る手続きの開始に起因する自動的停止措置はキプロス対審手続きにも適用されるべきである旨を明確にした。

2021年2月に、ニュージャージー州の州裁判所における保険補償訴訟(以下「保険補償訴訟」という。)に関与している当社の保険会社の数社が、自動的停止措置は当該保険補償訴訟には適用されないという判断を求めると共に、その代替として、当該保険補償訴訟に含まれる訴えを引き続き請求できるよう、自動的停止措置に対する救済を求める申立てをイメリス破産の訴訟手続きにおいて行った。2021年3月、当社は、当該申立てに関して、限定的な回答及び権利の留保を提出した。当該管轄裁判所は、自動的停止措置を修正し、当該保険補償訴訟において当該訴訟を継続することを認める合意命令を出した。2021年10月に、LTLは、破産手続きの開始及び債権回収等の停止通知の発送を請求し、LTL破産申請に係る手続きの開始に起因する自動的停止措置は保険補償訴訟にも適用されるべきである旨を明確にした。2022年3月、ニュージャージー州地区の米国連邦破産裁判所は、自動的停止措置は保険補償訴訟にも適用されるとする判断を下した。

2018年2月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンがタルクを含んだボディー・パウダー(主にJOHNSON'Sベビー・パウダー)にアスベストが含有されているとの開示を怠ったことは連邦証券法に反する行為であること、また、当該開示義務違反の結果としてジョンソン・エンド・ジョンソンの株式購入者が損失を被ったことを主張して、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において、ジョンソン・エンド・ジョンソンと特定の指名役員に対し証券集団訴訟が提起された。原告は損害賠償を求めている。2019年4月に、当社は当該訴えの却下を申し立て、2019年8月現在、当該申立てに関する訴訟事件摘要書手続きが完了した。2019年12月に、管轄裁判所は当該却下申立ての一部を退けた。2020年3月に、当社は、訴状に対する答弁書を提出した。2021年4月に、原告による集団訴訟認定の申立てに関する訴訟事件摘要書手続きが完了した。2021年7月、当社が、原告による集団訴訟認定の申立てに異を唱えるため、補足典拠情報通知書を提出すると、原告は訴答を提出した。2021年12月に、当社が、集団訴訟認定に関する記録への補足を申し立てると、2022年1月に、原告はそれに対し訴答した。2022年3月、LTLは証券集団訴訟の延期をニュージャージー州地区の米国連邦破産裁判所に求めた。

2019年6月に、株主は、ニュージャージー州の州裁判所において帳簿及び記録の検査を目的とする略式手続きを開始するための訴状を提出した。2019年8月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、帳簿及び記録の検査に関する当該訴状に関して答弁し、当該訴状の却下の反対申立てをした。2019年9月に原告が訴答したため、管轄裁判所は口頭弁論を実施した。2022年2月に、管轄裁判所は、ジョンソン・エンド・ジョンソンによる却下の反対申立てを認めた。

2019年10月、2019年12月及び2020年1月に、4人の株主が、タルクを含んだボディー・パウダー(主にJOHNSON'Sベビー・パウダー)にアスベストが含有されていたとされる事実に関して受託者責任が果たされなかったこと、また、当該責任の不履行の結果としてジョンソン・エンド・ジョンソンが損害を被ったことを主張して、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において、ジョンソン・エンド・ジョンソンを名目上の被告とし、現在の取締役及び特定の役員を被告とする4件の株主代表訴訟を別々に提起した。2020年2月に、これら4件の訴訟は、訴訟名「ジョンソン・エンド・ジョンソン タルク株主代表訴訟について(In re Johnson & Johnson Talc Stockholder Derivative Litigation)」として一つの訴訟に併合された。2020年7月に、本件株主代表訴訟における主張や、類似の問題を指摘し特定の取締役に対する訴訟の提起を要求するために当社取締役会に寄せられた株主からの一連の書簡における主張について調査するために当社取締役会が雇った独立専門家からの報告書が当社取締役会に届けられた。要求元である株主のうち4名は、「ジョンソン・エンド・ジョンソン タルク株主代表訴訟について」事件の原告である。独立専門家は、株主からの要求は拒否し、本件株主代表訴訟を退けるのに必要又は適切な措置を講じるよう当社に対し提言した。当社取締役会は、独立専門家からの報告書に盛り込まれていたこの提言に従うことを満場一致で承認した。2020年10月に、該当株主が併合訴状を提出し、2021年1月にジョンソン・エンド・ジョンソンは当該訴状を退けるよう申し立てた。2021年3月に、原告は、証拠開示手続きを申し立てた。管轄裁判所は、原告による証拠開示手続きに対する判決が言い渡されるまで、ジョンソン・エンド・ジョンソンによる棄却の申し立てを一時的に停止した。2021年11月には、当事者が、管轄裁判所からの求めに応じて、原告による証拠開示手続きの申立てに関する補足的な訴訟事件摘要書を提出した。

2019年1月に、タルクを含んだボディー・パウダー(主にJOHNSON'Sベビー・パウダー)にアスベストが含有されていたとされる事実の開示を怠りながら、ジョンソン・エンド・ジョンソンの株式をその貯蓄制度における投資先の選択肢として提示することは軽率な行為であるにもかかわらず、当該選択肢を提示するという形で被告が受託者責任を果たさなかったとして、ジョンソン・エンド・ジョンソン貯蓄制度の利用者が、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において、ジョンソン・エンド・ジョンソン、その年金及び給付制度委員会並びに特定の指名役員に対し、従業員退職後所得保障法(ERISA)に基づく2件の集団訴訟を提起した。原告は損害賠償及び差止めによる救済を求めている。2019年9月に、被告は訴えの棄却を申し立てた。2020年4月に、管轄裁判所が被告の申立てを認めたが、修正の許可を与えた。2020年6月には、原告が訴状を修正し、2020年7月には、被告が当該修正訴状を退けるよう申し立てた。2020年10月現在、被告の当該申立てに関する訴訟事件摘要書手続きが完了している。2021年2月に、管轄裁判所が被告の申立てを認め、原告に修正の許可を与えた。2021年4月、原告は修正訴状を提出する予定はない旨を管轄裁判所に通知し、管轄裁判所は、確定力のある決定として本件を棄却した。2021年5月に、原告は第3巡回区控訴裁判所に上訴申立書を提出した。2021年7月に原告が第3巡回区控訴裁判所に原訴訟事件摘要書を提出したため、2021年9月に被告がそれに対する回答を含む訴訟事件摘要書を提出し、2021年10月には原告がそれに対する回答を含む訴訟事件摘要書を提出した。2022年1月に、第3巡回区控訴裁判所は口頭弁論を実施した。

JOHNSON'Sベビー・パウダーに関してカリフォルニア州の消費者法的救済法(Consumer Legal Remedies Act)の違反があったとして、当社に対する1件の訴訟がカリフォルニア州サンディエゴ郡上級裁判所において提起された。本訴訟において原告側は、ジョンソン・エンド・ジョンソンがプロポジション65に基づく必要な警告を提示しなかったことは、同州消費者法的救済法に違反していると、主張している。2019年7月に当社がカリフォルニア州南部地区の米国連邦地方裁判所への移送申立書を提出すると、程なくして、原告が第2修正訴状を提出した。2019年10月に、当社は、原告が、救済が与えられ得る請求を主張していないという請求不十分の抗弁をもって当該第2修正訴状の却下を申し立てた。これらの申立てを受け、原告は第3修正訴状を提出した。2019年12月に、当社は、救済が与えられ得る請求を主張していないという請求不十分の抗弁をもって当該第3修正訴状の却下を申し立てた。2020年4月に、管轄裁判所は却下の申立てを認めたが、修正の許可を与えた。2020年5月に、原告は、第4修正訴状を提出したが、第5修正訴状の提出許可を裁判所に対し求めることも示唆した。原告は2020年8月に第5修正訴状を提出した。当社は、救済が与えられ得る請求を主張していないという請求不十分の抗弁をもって当該第5修正訴状の却下を申し立てた。2021年1月に、管轄裁判所は、必要な命令を発し、当社に有利な見解を示したうえで、当社による却下申立てを確定力のある決定として認めた。2021年2月に、原告は第9巡回区控訴裁判所に上訴申立書を提出した。原告が、2021年7月に原訴訟事件摘要書を提出したため、当社は、2021年10月にそれに対する回答を含む訴訟事件摘要書を提出した。2021年10月には、破産手続き開始通知書が第9巡回区控訴裁判所に提出された。2021年12月に、破産手続きの開始を根拠とする債権回収等の停止が命じられ、管轄裁判所は、回答期限を保留にした。2022年2月、管轄破産裁判所は、当該停止の延期を命じた。

加えて当社は、タルク問題及びLTL破産申請に関して、様々な政府当局から調査、召喚状及び書類提出請求を受けている。当社は、必要な書類を提出し、調査に応じており、今後も、政府機関による調査への協力を続ける予定である。

2型糖尿病成人患者の血糖コントロール改善に適応のある処方薬であるINVOKANAの使用から生じた人身傷害請求がヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク及びジョンソン・エンド・ジョンソンを含む複数のジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ会社に対してなされている。2016年12月に、米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成された。訴訟は、複数の州裁判所においても提起されている。集団訴訟がカナダにおいて提起されている。製造物責任訴訟は提起され続けており、当社は、潜在的費用及び予測される訴訟の数に関する情報を引き続き入手する。当社は、米国における訴訟及び請求の多くについては和解又は解決しており、これらの和解に関連する費用は当社の引当金に反映されている。

膀胱痛又は間質性膀胱炎に伴う苦痛の軽減に適応のある処方薬であるELMIRONの使用から生じた人身傷害請求がヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク及びジョンソン・エンド・ジョンソンを含む複数のジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ会社に対してなされている。ELMIRONの使用が網膜の永久損傷や失明を引き起こしたとするこれらの請求に係る訴訟は、米国各地の州裁判所及び連邦裁判所の双方において提起されている。医療モニタリングを求めて提起されていた推定集団訴訟を含め、米国連邦裁判所に提起されていた訴訟は、2020年12月に、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成された。訴訟は、様々な州裁判所においても提起されている。加えて、3件の集団訴訟がカナダにおいて提起されている。製造物責任訴訟は提起され続けており、当社は、潜在的費用及び予測される訴訟の数に関する情報を引き続き入手する。当社は、ELMIRON関連の製造物責任訴訟に伴う防御費用について引当金を計上している。

知的所有権

一部のジョンソン・エンド・ジョンソンの子会社は、その時々において、当該子会社の事業により生じる特許権、商標及びその他の知的所有権に関連する法的手続き及び請求の対象となっている。これらの事項の多くは、様々な製品に関する特許の範囲及び/又は有効性に対する異議申立て並びに当社の一部の製品が第三者の特許権を侵害しているという主張に関係するものである。当該子会社は、全ての重要な特許に関するこれらの異議申立て及び主張に対して十分な抗弁があると考えているが、これらの事項の結末について保証することはできない。これらの訴訟における敗訴は、当該子会社の製品の販売能力に負の影響を与え、市場における独占性が失われることによる販売損失となり、過去の損害賠償及び将来の特許権実施料の支払が要求され、関連する無形資産における現金によらない減損費用となる可能性がある。重要な事項を以下に記載する。

医療技術

2018年8月に、インテュイティブ・サージカル・インク(Intuitive Surgical, Inc.)及びインテュイティブ・サージカル・オペレーションズ・インク(Intuitive Surgical Operations, Inc.)(以下「インテュイティブ」と総称する。)が、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において、オーリス・ヘルス・インク(Auris Health, Inc.)(以下「オーリス」という。)に対し特許権侵害訴訟を提起した。本訴訟において、インテュイティブは、オーリスの気管支鏡検査プラットフォームであるMONARCH Platformが、米国特許番号第6,246,200号(以下「第200号の特許権」という。)、第6,491,701号(以下「第701号の特許権」という。)、第6,522,906号(以下「第906号の特許権」という。)、第6,800,056号(以下「第056号の特許権」という。)、第8,142,447号(以下「第447号の特許権」という。)、第8,620,473号(以下「第473号の特許権」という。)、第8,801,601号(以下「第601号の特許権」という。))及び第9,452,276号(以下「第276号の特許権」という。)を故意に侵害していると主張している。オーリスは、第200号の特許権、第056号の特許権、第601号の特許権、第701号の特許権、第447号の特許権、第276号の特許権及び第906号の特許権について、米国特許商標庁(以下「USPTO」という。)に対し当事者系レビューを申し立てた。その後、インテュイティブは第200号の特許権、第473号の特許権及び第701号の特許権を訴訟から削除した。2019年12月に、USPTOは、第601号の特許権についてはレビューを開始し、第056号の特許権についてはレビューを退けた。2020年2月及び3月に、USPTOは第200号の特許権、第447号の特許権、第701号の特許権及び第906号の特許権についてのレビューを開始し、第276号の特許権についてはレビューを退けた。2020年12月に、USPTOは、第601号の特許権に係る主張はいずれも無効であると宣告した。2022年3月、米国連邦巡回控訴裁判所は、第601号の特許権の無効認定を支持した。2021年3月に、USPTOは、第447号の特許権及び第906号の特許権に係る主張は無効ではないとする判断を下した。オーリスはこの判断を不服として上訴した。オーリスは、2021年11月に第276号の特許権の再審査を申請し、USPTOは、2022年1月に当該申請を受理した。審理は2023年1月に開始される予定である。

2019年8月に、アールエスビー・スパイン・エルエルシー(RSB Spine LLC)(以下「RSBスパイン」という。)が、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において、デピュー・シンセス・インク(DePuy Synthes, Inc.)に対し特許権侵害訴訟を提起した。2019年10月に、RSBスパインは訴状を修正し、被告をデピュー・シンセス・セールス・インク(DePuy Synthes Sales, Inc.)及びデピュー・シンセス・プロダクツ・インク(DePuy Synthes Products, Inc.)に変更した。本訴訟において、RSBスパインは、ZERO-P-VAスパーサ(ZERO-P-VA Spacer)、ZERO-Pスパーサ(ZERO-P Spacer)、ZERO-P NATURALプレート(ZERO-P NATURAL Plate)、SYNFIX LRスパーサ(SYNFIX LR Spacer)及びSYNFIX Evolutionシステム(SYNFIX Evolution System)の中の1つ以上の製品が、米国特許番号第6,984,234号及び第9,713,537号を故意に侵害していると主張している。RSBスパインは、金銭的損害賠償及び差止めによる救済を求めている。2019年11月に、本件訴訟は、審理前手続きのため、RSBスパインがデラウェア州地区の米国連邦地方裁判所においてライフ・スパイン・インク(Life Spine, Inc.)、メダクタ・ユーエスエー・インク(Medacta USA, Inc.)及びプレジジョン・スパイン・インク(Precision Spine, Inc.)に対し提起した他の特許権侵害訴訟に併合された。審理は2022年12月に開始される予定である。

2020年10月に、ラスムッセン・インストルメンツ・エルエルシー(Rasmussen Instruments, LLC)(以下「ラスムッセン」という。)が、マサチューセッツ州地区の米国連邦地方裁判所において、デピュー・シンセス・プロダクツ・インク、デピュー・シンセス・セールス・インク及びメディカル・デバイス・ビジネス・サービス・インク(Medical Device Business Services, Inc.)(以下「デピュー」と総称する。)に対し特許権侵害訴訟を提起した。ラスムッセンは、デピューが、Attuneバランسد・サイザー(Attune Balanced Sizer)の製造及び販売により米国特許番号第9,492,180号及び第10,517,583号(以下「第583号の特許権」という。)を故意に侵害していると主張している。ラスムッセンは、2021年4月に、本侵害訴訟における争点を修正して、デピューは、Attune バランシング・ブロック(Attune Balancing Blocks)の製造及び販売により第583号の特許権も故意に侵害しているとの主張を盛り込むことの許可を求めた。ラスムッセンは、当該故意の侵害について三倍額損害賠償を求めている。審理は2022年3月に結審し、陪審員団はラスムッセンに有利な評決を下し、第180号の特許権を故意に侵害していると認定し、20百万米ドルの損害賠償を認めた。デピューは、この評決を不服として、審理後の申立てにおいて異議を申し立てている。

医薬品

簡略医薬品承認申請(以下「ANDA」という。)の提出者に対する訴訟

以下において、ジョンソン・エンド・ジョンソンの様々な子会社が販売している製品を対象とする適用特許が失効する前における当該製品のジェネリック版の販売承認を求めて米国FDAにANDAを提出している、又は米国外で類似の規制上の手続きを行っているジェネリック医薬品会社に対し当社の子会社が提起している訴訟を要約している。通常、これらのANDAには、当該特許権を侵害していないという申立てや、当該特許権は無効であるという申立てが含まれる。また、2011年米国特許改正法(2011 America Invents Act)により創設されたUSPTOとの当事者系レビューのプロセスも、これらのANDA及び当社の子会社が所有する特許権に対する異議申立ての訴訟と合わせてジェネリック医薬品会社に使用されている。当社の子会社が敗訴した場合、又は米国連邦地方裁判所の判決より前にANDAの法定の自動不競争期間が満了した場合、米国FDAによる承認に基づいて、該当ジェネリック医薬品会社が該当製品のジェネリック版を市場にて販売することができるようになり、結果として、当該製品に関する市場シェア及び収益を大幅に喪失する可能性があり、それは関連する無形資産における現金によらない減損費用となる可能性がある。さらに、時によっては、当社の子会社はこれらの種類の訴訟において和解する可能性があり、当該和解により、争点となっている製品のジェネリック版が関連する特許の失効前に市場にて販売されることになる可能性がある。

ZYTIGA

2019年1月以降、ヤンセン・インク(Janssen Inc.)及びヤンセン・オンコロジー・インク(Janssen Oncology, Inc.)(以下「ヤンセン」と総称する。)はカナダにて、カナダ特許番号第2,661,422号(以下「第422号の特許権」という。)の特許権の失効前におけるZYTIGAのジェネリック版の販売承認を求めるための医薬品簡略承認申請(以下「ANDS」という。)を提出したアポテクス・インク(Apotex Inc.)(以下「アポテクス」という。)、ファーマサイエンス・インク(Pharmascience Inc.)(以下「ファーマサイエンス」という。)並びにドクターレディーズ・ラボラトリーズ・リミテッド(Dr. Reddy's Laboratories Ltd.)及びドクターレディーズ・ラボラトリーズ・インク(Dr. Reddy's Laboratories, Inc.)(以下「DRL」と総称する。)に対して、特許医薬(製造販売許可)規則の第6章に基づく申立書を送達した。これらの訴訟における審理は2020年11月に結審し、2021年1月に、管轄裁判所が、第422号の特許権の無効性を支持する決定を下した。2021年2月に、ヤンセンはこの決定を不服として上訴した。

XARELTO

2021年3月以降、ヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(以下「JPI」という。)並びにバイエル・ファーマ・アーゲー(Bayer Pharma AG)及びバイエル・アーゲー(Bayer AG)(以下「バイエル」と総称する。)は、米国特許番号第10,828,310号(以下「第310号の特許権」という。)の失効前におけるXARELTO(2.5mg)のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出した複数のジェネリック医薬品会社に対し、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。本訴訟の被告とされているジェネリック医薬品会社は、ドクターレディーズ・ラボラトリーズ・インク及びドクターレディーズ・ラボラトリーズ・リミテッド、ルピン・リミテッド(Lupin Limited)及びルピン・ファーマスーティカルズ・インク(Lupin Pharmaceuticals, Inc.)、タロ・ファーマスーティカル・インダストリーズ・リミテッド(Taro Pharmaceutical Industries Ltd.)及びタロ・ファーマスーティカルズ・ユーエスエー・インク(Taro Pharmaceuticals U.S.A., Inc.)並びにテバ・ファーマスーティカルズ・ユーエスエー・インク(Teva Pharmaceuticals USA, Inc.)である。2021年10月、管轄裁判所は、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所に提起されている事実上すべての訴訟を、事実審を含めて併合した。デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所における併合後の審理は2023年5月に開始される予定である。

2021年7月に、JPI及びバイエルは、第310号の特許権の失効前におけるXARELTO(2.5mg)のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したミラン・ファーマスーティカルズ・インク(Mylan Pharmaceuticals Inc.)及びミラン・インク(Mylan Inc.)に対する特許権侵害訴訟を、ウェストバージニア州北部地区の米国連邦地方裁判所において提起した。2021年8月に、JPI及びバイエルは、本訴訟をデラウェア州地区の米国連邦地方裁判所に移管して統合及び併合審理前手続きを行うことを求める申立てを、米国連邦裁判所の広域係属訴訟に関する司法パネル(以下「MDLに関する司法パネル」という。)に対し提起した。2021年12月には、MDLに関する司法パネルが当該申立てを受理した。本訴訟の審理日は未定である。

2022年2月に、JPI及びバイエルは、第310号の特許権の失効前におけるXARELTO(2.5mg)のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したミクロ・ラボ・リミテッド(Micro Labs Ltd.)及びミクロ・ラボ・ユーエスエー・インク(Micro Labs USA Inc.)(以下「ミクロ」と総称する。)に対する特許権侵害訴訟を、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において提起した。2022年3月、ミクロに対する訴訟は、事実審を含め、デラウェア州地区の併合訴訟と事実上併合された。

これらの各訴訟において、JPI及びバイエルは、各被告が第310号の特許権の失効前にXARELTO(2.5mg)のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

2022年2月、ミラン・ファーマスーティカルズ・インクは、第310号の特許権の無効を求めて、米国特許商標庁へ当事者系レビューの申立てを行った。

2022年4月、JPI、バイエル・インテレクトチュアル・プロパティー・ゲーエムベーハー(Bayer Intellectual Property GmbH)及びバイエル・アーゲーは、米国特許番号第9,539,218号(以下「第218号の特許権」という。)の失効前におけるXARELTO(10mg、15mg、及び20mg)のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したチャンチョウ・ファーマスーティカル・ファクトリー(Changzhou Pharmaceutical Factory)に対し、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。本訴訟において、JPI、バイエル・インテレクトチュアル・プロパティー・ゲーエムベーハー及びバイエル・アーゲーは、チャンチョウが第218号の特許権の失効前にXARELTO(10mg、15mg及び20mg)のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

INVOKANA/INVOKAMET/INVOKAMET XR

2019年10月に、ヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク、ヤンセン・リサーチ・アンド・デベロップメント・エルエルシー(Janssen Research & Development, LLC)、シラグ・ゲーエムベーハー・インターナショナル(Cilag GmbH International)及びヤンセン・ファーマスーティカ・エヌヴィ(Janssen Pharmaceutica NV)(以下「ヤンセン」と総称する。)並びに田辺三菱製薬株式会社(以下「MTPC」という。)が、INVOKAMETに関するMTPCの米国特許番号第7,943,788号(以下「第788号の特許権」という。)の失効前におけるINVOKAMETのジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したドクターレディーズ・ラボラトリーズ・インク及びドクターレディーズ・ラボラトリーズ・リミテッド(以下「DRL」と総称する。)に対する特許権侵害訴訟を、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において開始した。本訴訟において、ヤンセン及びMTPCは、DRLが第788号の特許権の失効前にINVOKAMETのジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。2021年1月に、ヤンセン及びMTPCは、INVOKAMET XRに関するMTPCの米国特許番号第7,943,582号(以下「第582号の特許権」という。)及び/又は第8,513,202号(以下「第202号の特許権」という。)の失効前におけるINVOKAMET XRのジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したマクレオーズ・ファーマスーティカルズ・リミテッド(Macleods Pharmaceuticals Ltd.)及びマクレオーズ・ファーマ・ユーエスエー・インク(Macleods Pharma USA, Inc.)(以下「マクレオーズ」という。)に対する特許権侵害訴訟を、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所に提起した。2022年2月、当事者間合意により当該訴訟は取り下げられた。

2020年10月、ヤンセン・インク、ヤンセン・ファーマスーティカ・エヌヴィ及びMTPCは、カナダにて、カナダ特許番号第2,799,204号、第2,534,024号及び第2,671,357号の失効前におけるINVOKANAのジェネリック版の販売承認を求めるためのANDSを提出したサンド・カナダ・インク(Sandoz Canada Inc.)(以下「サンド」という。)に対して、特許医薬(製造販売許可)規則の第6章に基づく1件の申立書を送達した。ヤンセン・インク、ヤンセン・ファーマスーティカ・エヌヴィ及びMTPCは、サンドが関連特許権の失効前にINVOKANAのジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。審理は2022年8月に開始される予定である。2022年2月、当該訴訟は中止された。

OPSUMIT

2020年5月に、ヤンセン・インク(以下「ヤンセン」という。)及びアクテリオン・ファーマスーティカルズ・リミテッド(Actelion Pharmaceuticals Ltd)(以下「アクテリオン」という。)が、カナダにて、カナダ特許番号第2,659,770号(以下「第770号の特許権」という。)の失効前におけるOPSUMIT 10mgのジェネリック版の販売承認を求めるためのANDSを提出したサンド・カナダ・インク(以下「サンド」という。)に対して、特許医薬(製造販売許可)規則の第6章に基づく1件の申立書を送達した。サンドを被告とする審理は2022年2月に結審した。

2020年5月、ヤンセン及びアクテリオンは、カナダにて、第770号の特許権の失効前におけるOPSUMIT 10mgのジェネリック版の販売承認を求めるためのANDSを提出したアポテクス・インク(以下「アポテクス」という。)に対して、特許医薬(製造販売許可)規則の第6章に基づく1件の申立書を送達した。アポテクスを被告とする審理は2022年3月に結審した。

2020年7月、ヤンセン及びアクテリオンは、カナダにて、第770号の特許権及びカナダ特許番号第2,621,273号(以下「第273号の特許権」という。)の失効前におけるOPSUMIT 10mgのジェネリック版の販売承認を求めるためのANDSを提出したジェーエーエムピー・ファーマ・コーポレーション(JAMP Pharma Corporation)に対して、特許医薬(製造販売許可)規則の第6章に基づく1件の申立書を送達した。2022年4月、当事者は秘密の和解合意書を締結し、当該訴訟は中止された。

これらのカナダ特許に関する各訴訟において、ヤンセンとアクテリオンは、各被告が関連特許権の失効前にOPSUMITのジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

INVEGA SUSTENNA

2018年1月に、ヤンセン・ファーマスーティカ・エヌヴィ及びヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(以下「ヤンセン」と総称する。)は、米国特許番号第9,439,906号(以下「第906号の特許権」という。)の失効前におけるINVEGA SUSTENNAのジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したテバ・ファーマスーティカルズ・ユーエスエー・インク(以下「テバ」という。)に対し、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を開始した。本件審理は2020年10月に結審した。2021年10月、管轄裁判所が、ヤンセンに有利な判断を示した。テバはこの判断を不服として上訴した。

2019年8月に、ヤンセンは、第906号の特許権の失効前におけるINVEGA SUSTENNAのジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したミラン・ラボラトリーズ・リミテッド(Mylan Laboratories Limited)(以下「ミラン」という。)に対し、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を開始した。2021年12月には、当事者間での合意内容に基づき、ヤンセンに有利な判決が言い渡された。ミランは上訴した。

2019年12月に、ヤンセンは、第906号の特許権の失効前におけるINVEGA SUSTENNAのジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したファーマサイエンス・インク、マリנקロット・ピーエルシー(Mallinckrodt PLC)及びスペックジーエックス・エルエルシー(Specgx LLC)(以下「ファーマサイエンス」と総称する。)に対し、ニュージャージー州地区及びデラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を開始した。

2021年11月に、ヤンセンは、第906号の特許権の失効前における INVEGA SUSTENNA のジェネリック版の販売承認を求めるための ANDA を提出した トルマー・インク (Tolmar, Inc.)、トルマー・セラピューティクス・インク (Tolmar Therapeutics, Inc.)、トルマー・ファーマスーティカルズ・インク (Tolmar Pharmaceuticals, Inc.) 及び トルマー・ホールディング・インク (Tolmar Holding, Inc.) (以下「トルマー」と総称する。) に対し、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を開始した。審理は2023年10月に開始される予定である。

2022年2月、ヤンセンは、第906号の特許権の失効前における INVEGA SUSTENNA のジェネリック版の販売承認を求めるための ANDA を提出した アコード・ヘルスケア・インク (Accord Healthcare Inc.)、アコード・ヘルスケア・リミテッド (Accord Healthcare Ltd.) 及び インタス・ファーマスーティカルズ・リミテッド (Intas Pharmaceuticals Ltd.) (以下「アコード」と総称する。) に対し、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を開始した。

米国におけるこれらの各訴訟において、ヤンセンは、関連特許権の失効前に各被告が INVEGA SUSTENNA のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

2018年2月に、ヤンセン・インク 及び ヤンセン・ファーマスーティカ・エヌヴィ (以下「ヤンセン・カナダ」と総称する。) は、カナダ特許番号第2,309,629号 (以下「第629号の特許権」という。) 及び 第2,655,335号 (以下「第335号の特許権」という。) の失効前における INVEGA SUSTENNA のジェネリック版の販売承認を求めるための ANDS を提出した テバ・カナダ・リミテッド (Teva Canada Limited) (以下「テバ・カナダ」という。) に対して、特許医薬 (製造販売許可) 規則の第6章に基づく1件の申立書を送達した。ヤンセン・カナダはその後、第629号の特許権に関する訴訟の一部を中止した。2020年5月、カナダ連邦裁判所は、テバ・カナダの INVEGA SUSTENNA のジェネリック版が承認された場合、第335号の特許権に係る特定のクレームを侵害することになること、かつ、第335号の特許権に係るクレームは無効ではないことを宣告した「公開判決及び判決理由」 (Public Judgment and Reasons) を発行した。テバ・カナダは上訴した。

2020年11月に、ヤンセン・カナダは、第335号の特許権の失効前における INVEGA SUSTENNA のジェネリック版の販売承認を求めるための ANDS を提出した ファーマサイエンス・インク に対して、特許医薬 (製造販売許可) 規則の第6章に基づく1件の申立書を送達した。特許権侵害の問題に係る略式審理は2021年11月に実施された。2022年1月、管轄裁判所が、特許権侵害の問題に関してヤンセンに有利な判決を言い渡した。ファーマサイエンスは上訴した。2022年3月、ヤンセン・カナダは、第335号の特許権の失効前における INVEGA SUSTENNA を強化したジェネリック版の販売承認を求めるための ANDS を提出した ファーマサイエンス に対して、特許医薬 (製造販売許可) 規則の第6章に基づく1件の申立書を送達した。本件は、審理のために2020年11月の訴訟と併合され、当該審理は2022年7月に開始される予定である。

2021年1月に、ヤンセン・カナダは、第335号の特許権の失効前における INVEGA SUSTENNA のジェネリック版の販売承認を求めるための ANDS を提出した アポテクス・インク (以下「アポテクス」という。) に対して、特許医薬 (製造販売許可) 規則の第6章に基づく1件の申立書を送達した。特許権侵害の問題に係る略式審理は2021年12月に実施された。2022年1月、管轄裁判所が、特許権侵害の問題に関してヤンセンに有利な判決を言い渡した。アポテクスは、上訴した。

カナダにおけるこれらの各訴訟において、ヤンセン・カナダは、関連特許権の失効前に各被告がINVEGA SUSTENNAのジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

INVEGA TRINZA

2020年9月に、ヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク、ヤンセン・ファーマスーティカ・エヌヴィ及びヤンセン・リサーチ・アンド・デベロップメント・エルエルシー(以下「ヤンセン」と総称する。)は、ミラン・ラボラトリーズ・リミテッド、ミラン・ファーマスーティカルズ・インク及びミラン・インスティテューショナル・エルエルシー(Mylan Institutional LLC)(以下「ミラン」と総称する。)に対し、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。ミランは、INVEGA TRINZA(546mg)に関する米国特許番号第10,143,693号(以下「第693号の特許権」という。)の失効前におけるINVEGA TRINZA(546mg)のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出していた。審理は2022年10月に開始される予定である。

2021年8月、ヤンセンが、ミランに対し、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。ミランは、第693号の特許権の失効前におけるINVEGA TRINZA(819mg)のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出していた。

2021年10月、ヤンセンが、ミランに対し、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。ミランは、第693号の特許権の失効前におけるINVEGA TRINZA(273mg及び410mg)のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出していた。

2022年1月、管轄裁判所は、3件の訴訟を、2020年9月に提起された訴訟に併合した。これらの併合訴訟の各訴訟において、ヤンセンは、ミランが第693号の特許権の失効前にINVEGA TRINZAのジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

IMBRUVICA

2019年3月に、ファーマシクリクス・エルエルシー(Pharmacyclics LLC)(以下「ファーマシクリクス」という。)及びヤンセン・バイオテック・インク(Janssen Biotech, Inc.)(以下「JBI」という。)は、米国特許番号第7,514,444号、第8,003,309号、第8,476,284号、第8,497,277号、第8,697,711号、第8,753,403号、第8,754,090号、第8,754,091号、第8,952,015号、第8,957,079号、第9,181,257号、第9,296,753号、第9,655,857号、第9,725,455号、第10,010,507号、第10,106,548号及び第10,125,140号の失効前におけるIMBRUVICA錠のジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出したアルボジェン・パイン・ブルック・エルエルシー(Alvogen Pine Brook LLC)及びナトコ・ファーマ・リミテッド(Natco Pharma Ltd.)(以下「アルボジェン」と総称する。)に対し、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。2019年6月に、ファーマシクリクス及びJBIは、アルボジェンに対する訴状を修正し、米国特許番号第10,213,386号の侵害請求を追加した。

アルボジェンに対する訴訟の審理は2020年10月に実施された。2021年8月、管轄地方裁判所は、ファーマシクリクス及びヤンセンに有利な判決を言い渡し、アルボジェンに対する侵害請求は無効ではないという見解を示した。アルボジェンはこの判断を不服として上訴した。

2021年9月に、ファーマシクリクス及びヤンセン・インク(以下「ヤンセン・カナダ」という。)は、カナダ特許番号第2,663,116号、第2,928,721号、第2,800,913号、第3,007,787号、第3,007,788号、第2,875,986号及び第3,022,256号の失効前におけるIMBRUVICAカプセルのジェネリック版の販売承認を求めるためのANDSを2件提出したナトコ・ファーマ(カナダ)インク(Natco Pharma (Canada) Inc.)(以下「ナトコ」という。)に対して、特許医薬(製造販売許可)規則の第6章に基づく申立書を送達した。本訴訟において、ファーマシクリクス及びヤンセン・カナダは、関連する特許権の失効前にナトコがIMBRUVICAのジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。審理は2023年7月に開始される予定である。

SYMTUZA

2021年11月、ヤンセン・プロダクツ・エルピー(Janssen Products, L.P.)及びヤンセン・サイエンシス・アイルランド・アンリミテッド・カンパニー(Janssen Sciences Ireland Unlimited Company)(以下「ヤンセン」と総称する。)並びにギリード・サイエンシス・インク(Gilead Sciences, Inc.)及びギリード・サイエンシス・アイルランド・ユーシー(Gilead Sciences Ireland UC)(以下「ギリード」と総称する。)は、米国特許番号第10,039,718号(以下「第718号の特許権」という。)及び第10,786,518号(以下「第518号の特許権」という。)の失効前におけるSYMTUZAのジェネリック版の販売承認を求めるためのANDAを提出した、ルピン・リミテッド及びルピン・ファーマスーティカルズ・インク、エムエスエヌ・ラボラトリーズ・プライベート・リミテッド(MSN Laboratories Private Ltd.)、エムエスエヌ・ライフ・サイエンシス・プライベート・リミテッド(MSN Life Sciences Private Ltd.)及びエムエスエヌ・ファーマスーティカルズ・インク(MSN Pharmaceuticals, Inc.)(以下「ルピン」と総称する。)に対し、デラウェア州地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を開始した。ヤンセンは、第718号の特許権及び第518号の特許権が失効する前にルピンがSYMTUZAのジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

その他の訴訟

2021年11月、ヤンセン・ファーマスーティカ・エヌヴィ(以下「ヤンセン」という。)は、エラン・ファーマスーティカル・リサーチ・コープ(Elan Pharmaceutical Research Corp.)、ディ/ビー/エー・ナノシステムズ(d/b/a Nanosystems)、エラン・ファーマ・インターナショナル・リミテッド(Elan Pharma International Limited)及びヤンセンとの間で1999年3月に締結したライセンス契約について、3か月前の解除通知をアルケルメス・ファーマ・アイルランド・リミテッド(Alkermes Pharma Ireland Limited)、エラン・ファーマ・インターナショナル・リミテッド及びエラン・ドラッグ・デリバリー・インク(Elan Drug Delivery, Inc.)に行った。2021年11月、ヤンセンはまた、エラン・ファーマ・インターナショナル・リミテッド及びヤンセンとの間で2003年7月に締結したライセンス契約について、アルケルメス・ファーマ・アイルランド・リミテッドに3か月前の解除通知を行った。2022年4月、アルケルメス・ファーマ・アイルランド・リミテッド(以下「アルケルメス」という。)は、これらの通知に対して、国際紛争予防・解決機構(International Institute for Conflict Prevention and Resolution)に仲裁を申し立てた。

政府手続き

医薬品、一般消費者向けヘルスケア製品及び医療用具製品の業界のその他の会社と同様に、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその一部の子会社は、米国並びに当社及び当該子会社が営業活動を行っているその他の国の国家、州及び地方自治体の政府機関による広範囲に及ぶ規制の対象となっている。当該規制は、政府による調査及び訴訟の根拠となっている。政府機関により提起された最も重要な訴訟及び政府機関が行った調査については、以下に記載している。政府による調査又は訴訟により、刑事責任並びに相当な罰金及び／若しくは民事制裁金又は損害賠償が生じる可能性がある。

平均卸売価格(以下「AWP」という。)訴訟

ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその製薬子会社の数社(以下「当社AWP被告会社」という。)は、多くのその他の製薬会社と共に、州及び連邦裁判所における一連の訴訟の被告とされており、当該訴訟には、とりわけ、製薬会社が問題となっている薬剤のAWPについて水増し報告を行っているため、特定の医薬品の価格決定及び販売は詐欺的行為又は起訴可能な行為に等しいとの申立てが含まれる。医薬品の代金を支払った者は、供給業者の払戻の水準を算定する際にかかるAWPを使用したと主張した。これらの訴訟の原告には、AWPを基準として問題となっている薬剤の購入代金を支払った個人又は企業の3クラスからなる集団及びAWPを基準として問題となっている薬剤にメディケイドに基づく代金を支払った州政府系機関が含まれていた。連邦裁判所の訴訟及び連邦裁判所に移送された州裁判所の訴訟の両方を含むこれらの訴訟の多くは、審理前手続きのため、マサチューセッツ州地区の米国連邦地方裁判所に帰属する広域係属訴訟に併合され、最終的には、当社AWP被告会社に対する全ての請求が退けられた。当社AWP被告会社は、ペンシルベニア州が提起した訴訟においても勝訴した。他のAWP訴訟は、裁判所の命令又は和解を通じて解決済みである。イリノイ州が提起した訴訟については、審理後に和解した。またニュージャージー州においては、セントコア・インク(Centocor, Inc.)及びオーソ・バイオテック・インク(Ortho Biotech Inc.)(現在では、両社ともヤンセン・バイオテック・インク)、ジョンソン・エンド・ジョンソン並びにアルザ・コーポレーション(ALZA Corporation)に対する、AWPに関する主張を基礎とする推定集団訴訟が係属中である。他の訴訟は全て解決済みである。

オピオイド訴訟

2014年から現在に至るまで、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(以下「JPI」という。)は、他の製薬会社と共に、DURAGESIC、NUCYNTA及びNUCYNTA ERを含む、オピオイドの販売に関する約3,500件の訴訟において被告となっている。これらの訴訟においては、かつての子会社で医薬品有効成分のサプライヤーであったタスマニアン・アルカロイズ・ピーティーワイ・リミテッド(Tasmanian Alkaloids Pty, Ltd.)及びノラムコ・インク(Noramco, Inc.)(いずれの子会社も2016年に売却された)に関する訴えも提起されている。訴訟の大半は州及び地方自治体によって提起されている。類似の訴訟が、新生児薬物離脱症候群罹患児に代わって原告となっている個人、病院及び医療保険会社/支払者など、民間の原告及び組織からも提起されている。これまでのところ、アーカンソー州、フロリダ州、アイダホ州、イリノイ州、ケンタッキー州、ルイジアナ州、ミシシッピ州、ミズーリ州、ネバダ州、ニューハンプシャー州、ニュージャージー州、ニューメキシコ州、ニューヨーク州、オハイオ州、オクラホマ州、サウスダコタ州、テキサス州、ワシントン州及びウェストバージニア州において、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びJPIを含む医薬品メーカーに対する訴状が州司法長官によって提出されている。アラバマ州、アリゾナ州、アーカンソー州、カリフォルニア州、コロラド州、コネチカット州、デラウェア州、フロリダ州、ジョージア州、ハワイ州、アイダホ州、イリノイ州、インディアナ州、アイオワ州、カンザス州、ケンタッキー州、ルイジアナ州、メイン州、メリーランド州、マサチューセッツ州、ミシガン州、ミネソタ州、ミシシッピ州、ミズーリ州、モンタナ州、ネブラスカ州、ネバダ州、ニューハンプシャー州、ニュージャージー州、ニューメキシコ州、ニューヨーク州、ノースカロライナ州、ノースダコタ州、オハイオ州、オクラホマ州、オレゴン州、ペンシルベニア州、ロードアイランド州、サウスカロライナ州、サウスダコタ州、テネシー州、テキサス州、ユタ州、バーモント州、バージニア州、ワシントン州、ウェストバージニア州、ウィスコンシン州及びワイオミング州においては、医薬品メーカーに対する訴状が、市、郡及び地方自治体の政府機関からも州又は連邦裁判所へ提出されている。プエルトリコ政府は、サン・フアンの最高裁判所に訴訟を提起した。

ジョンソン・エンド・ジョンソン、JPI及びその他の製薬会社は、アラスカ州、インディアナ州、モンタナ州、ニューハンプシャー州、サウスカロライナ州、テネシー州、テキサス州及びワシントン州の司法長官からもオピオイドの販売活動に関連する召喚状又は情報提供請求を受領した。2017年9月に、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びJPIは、複数の州にわたる司法長官による調査に関して、約38の州を代表してテキサス州及びコロラド州の司法長官室から連絡を受けた。

2019年、オクラホマ州司法長官が提起した事件に係る審理において、465百万米ドルを支払うよう求める判決が、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びJPIに対して言い渡された。ジョンソン・エンド・ジョンソン及びJPIは当該判決を不服として上訴し、2021年11月に、オクラホマ州最高裁判所が事実審裁判所の判決を覆し、被告に有利な判決の登録を指示した。2019年10月に、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びJPIは、広域係属訴訟において審理される最初の事件について、オハイオ州の2つの郡と和解したと発表した。2021年4月に、カリフォルニア州の3つの郡及びオークランド市は、ジョンソン・エンド・ジョンソンとJPI及びその他の関係会社、並びに他の医薬品メーカー3社に対する審理をカリフォルニア州の州裁判所において開始した。本件審理は2021年10月に結審し、2021年12月には、管轄裁判所が、すべての請求に関して被告に有利な最終判決を言い渡した。2022年2月に、当該判決を退け無効とするために原告が提起した申立てが退けられた。原告は、当該判決を不服として上訴したが、その後、米国の和解合意に参加することを選択し、当該上訴の却下を申し立てた。

2019年10月に、当社は、当社が40億米ドルを支払うことで本件の当事者と和解するという内容を含む大筋合意案を発表した。2020年10月に、当社は、当該40億米ドルに追加で最大10億米ドル上乗せした総額50億米ドルを、複数の州、市、郡及び部族政府が現在提起しているオピオイド訴訟及び今後提起する可能性のある請求を解決するための包括和解額として引当計上しており、追って確定する様々な条件や合意の内容に従って支払うことに同意した。この合意は、法的責任又は不正行為を認めるものではない。2021年7月に、当社は、上記の州及び下位行政区分からの請求に関して和解するための合意の条件が固まり、包括和解額の最大で三分の一を、今後12ヶ月の間に、各州及びその下位行政区分の参加度合いに応じて支払う予定であると発表した。当該条件には、各州による当該合意への参加選択期限や、その後の各参加州の下位行政区分による参加承諾期限が定められている。見込まれる参加者を踏まえ、当社は、参加5州(ニューヨーク州、テキサス州、フロリダ州、ネバダ州及びニューメキシコ州)並びに部族政府との和解を進める決定を事前に下した。2022年2月下旬までに45の州、5つの準州、コロンビア特別区及び大多数の適格下位行政区分が当該和解案への参加を選択したため、当社は、全ての参加者との和解を進めるのに十分な参加率が確保されたことを確認した。本合意は2022年4月に有効となり、最初の支払いは2022年7月に予定されている。2022年4月、当社はアラバマ州、ウェストバージニア州及び両州の参加下位行政区分と和解合意に達した。

和解成立後は、約100件の訴訟が様々な州裁判所において残っている。また、オハイオ州北部地区の米国連邦地方裁判所で係属中の連邦広域係属訴訟に併合されている連邦裁判所管轄訴訟が約1,000件残っている。加えて、カナダでは、ブリティッシュ・コロンビア州が、カナダの他の州／準州政府及び連邦政府に代わり、ジョンソン・エンド・ジョンソンとカナダの関係会社であるヤンセン・インク及びその他多くの業界各社に対し訴訟を提起し、当該訴訟を、オプトイン集団訴訟として認定するよう求めている。さらにカナダでは、オピオイドを使用した人々(人身傷害請求者)、地方自治体及びファースト・ネイションズの部族、並びにそれらの代理人が、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ヤンセン・インク及びその他多くの業界各社に対し追加の集団訴訟を提起している。2019年10月には、私人である原告が、テネシー州の連邦裁判所に反トラスト訴訟を提起したが、この訴訟については、前述の広域係属訴訟への移送が保留されている。これらの訴訟は、虚偽広告、不正競争、公的不法妨害、消費者への不正防止法違反、詐欺的行為及び活動、虚偽請求及び不当利得を含むオピオイドの販売活動に関する様々な請求を主張している。これらの訴訟は概して、罰金及び／又は差止めによる救済及び金銭的救済を求めるもので、いくつかの訴訟においては、原告が、被告の連帯責任を求めている。これらの訴訟のいずれかで不利な判決が下された場合、懲罰的損害賠償、排除費用、相当の罰金、衡平法上の救済及びその他の制裁を含む、多額の罰金を科せられる可能性及び重大な損害を負担する可能性がある。

2019年8月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、ニューヨーク州東部地区の米国連邦検察局から、当社のオピオイドの投薬における違法流用防止方針、手順及び販売に関する文書を求める大陪審召喚状を受領した。この召喚状は、製造業者や販売業者が米国規制物質法(Controlled Substances Act)に基づき設けている監視プログラムや実施している報告に関するより広範な調査の一環として送達されたものであると当社では理解している。

2017年6月から2019年12月にかけて、当社がオピオイドの販売に関して受託者責任を果たさなかったとする株主からの一連の要求書が当社の取締役会に届けられた。当社取締役会は、当該要求書に盛り込まれている主張について調査する独立専門家を雇い、2020年4月に、当該独立専門家が、当社取締役会への報告書をもって、株主からの要求は拒否し、関連株主代表訴訟を退けるのに必要又は適切な措置を講じるよう当社に対し提言した。当社取締役会は、独立専門家からの報告書に盛り込まれていたこの提言に従うことを満場一致で承認した。

2019年11月に、要求書送付者である株主の1人が、ニュージャージー州上級裁判所において、ジョンソン・エンド・ジョンソンを名目上の被告、また、特定の現・旧取締役及び現・旧役員を被告とする株主代表訴訟を提起した。訴状によると、オピオイドの販売に関して受託者責任が果たされなかったこと、また、当該責任の不履行の結果としてジョンソン・エンド・ジョンソンが損害を被ったとされている。本件と同一及び同様の被告に対する類似の主張を争点とする一連の追加の株主代表訴訟が、2019年及び2020年にニュージャージー州の州裁判所及び連邦裁判所において提起されている。2022年までに、州裁判所における2件の訴訟を除き、全ての訴訟が任意で取り下げられている。2022年2月、管轄裁判所は、当該2件のうち1件についてジョンソン・エンド・ジョンソンによる却下申立てを認め、もう一方の訴訟を提起した株主は却下を申し立てた。訴えを却下された株主は、再考の申立てを行った。

その他

2012年8月に、デピュー・オーソペディックス・インク、デピュー・インク(DePuy, Inc.)(現デピュー・シンス・インク)及びジョンソン・エンド・ジョンソン・サービシズ・インク(Johnson & Johnson Services, Inc.)(以下「デピュー」と総称する。)は、デピュー・ASR XL股関節機器に関連する資料の作成について、マサチューセッツ州地区の米国連邦検事局及び米国司法省の民事局(以下「米国」という。)から非公式な要請を受けた。2014年7月に、米国は、マサチューセッツ州地区の米国連邦地方裁判所に、当該股関節機器に関して、両社に対する虚偽請求取締法(False Claims Act)に基づく政府代理訴訟への介入を拒否したと通知した。2016年2月に、管轄地方裁判所は、両社による却下の申立てを確定力のある決定として認め、政府代理請求を公開し、さらに、政府代理告発者の修正請求の提出許可要請を棄却した。政府代理告発者は本件を第1巡回区米国連邦控訴裁判所に上訴した。2017年7月に、第1巡回区裁判所は、管轄地方裁判所による棄却の一部を認め、一部を破棄し、政府代理告発者による第3修正訴状の提出要請の棄却判決を支持した。2021年3月に、デピューは、政府代理告発者の第2修正訴状に対する削除及び却下を申し立てたが、2021年7月に、管轄地方裁判所は、デピューによる当該申立てを退けた。デピューは、2021年7月に管轄地方裁判所が示した判断の再考を申し立てた。2021年11月、管轄裁判所が、デピューから提起された再考の申立てを認め、本件を確定力のある決定として棄却した。2021年12月に、管轄地方裁判所の命令が公開された。政府代理告発者は、上記の棄却後にも、2022年1月に提起した、再考を求めるための包括的申立てを含むいくつかの申立てを提起したが、管轄地方裁判所に退けられた。管轄地方裁判所による上記の確定力のある棄却命令を受け、デピューは、2021年12月に、弁護士報酬の補償を求めるための申立てを提起したが、管轄地方裁判所は費用を除き、これを退けた。政府代理告発者は、管轄地方裁判所による本件棄却に対して、第1巡回区米国連邦控訴裁判所に上訴しており、政府代理告発者の訴訟事件摘要書は2022年5月が期限となっている。

2018年12月に、ヤンセン・バイオテック・インク、ヤンセン・オンコロジー・インク、ヤンセン・リサーチ・アンド・デベロップメント・エルエルシー及びジョンソン・エンド・ジョンソン(以下「ヤンセン」と総称する。)は、米国、28の州及びコロンビア特別区に代わって提出された政府代理訴訟の訴状の送達を受けた。2017年12月にカリフォルニア州北部地区の米国連邦地方裁判所に提出された当該訴状によると、ヤンセンは、政府への直販及び政府出資の薬剤償還制度に関してZYTIGAの価格設定情報を政府に提供する際に、連邦虚偽請求取締法及び州法に違反したとされている。現時点では、連邦政府及び州政府は本件への介入を拒んでいる。本件訴訟はニュージャージー州地区の連邦地方裁判所に移送されている。2021年12月に、ヤンセンによる本件の却下申立ては退けられた。

2012年10月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、ジョンソン・エンド・ジョンソンの子会社であるエチコン・インク(以下「エチコン」という。)によるヘルニア及び泌尿婦人科目的の外科用メッシュ製品のマーケティングに係る複数の州の司法長官の調査に関して、カリフォルニア州司法長官室から連絡を受けた。2016年5月に、カリフォルニア州及びワシントン州はジョンソン・エンド・ジョンソン、エチコン及びエチコン・ユーエス・エルエルシー(Ethicon US, LLC)に対して、消費者保護法に違反したとして民事訴訟を提起した。類似の訴訟をケンタッキー州、ミシシッピ州、ウェストバージニア州及びオレゴン州が当該3社に対して提起した。2019年4月に、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びエチコンは、ワシントン州が提起した訴訟について和解した。2019年10月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンとエチコンは、複数の州にわたる広域調査に係る問題について、その他の41州及びコロンビア特別区と和解した。2020年4月、当社はウェストバージニア州が提起した訴訟について和解した。2020年10月、当社はオレゴン州司法長官と和解した。2020年11月、当社はミシシッピ州司法長官と和解した。ケンタッキー州が提起した訴訟の審理は2023年5月に予定されている。カリフォルニア州が提起した訴訟の審理は2019年7月に始まり、2019年9月に結審した。2020年1月に、カリフォルニア州の管轄裁判所は、カリフォルニア州に有利な事実を認定した判決を言い渡し、344百万米ドルの民事制裁金が命じられた。2020年4月に、カリフォルニア州の管轄裁判所は、当社による新たな審理の申立てを却下した。2020年8月に、管轄裁判所は、344百万米ドルの民事制裁金については認定する判決を言い渡したが、司法長官からの差止めによる救済の申請については退けた。当社は、当該制裁金に関する判決を不服として上訴した。2022年4月、管轄控訴裁判所は当該制裁金を302百万米ドルに減額したが、それ以外については、当該申立てを退けた。当社は、カリフォルニア州最高裁判所に上訴している。

2014年6月に、ミシシッピ州司法長官は、ジョンソン・エンド・ジョンソンとジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・カンパニー・インク(Johnson & Johnson Consumer Companies, Inc.)(現ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・インク)(以下「JJCI」と総称する。)に対して、ミシシッピ州ハインズ郡の第1裁判管轄区衡平法裁判所において訴状を提出した。訴状によると、JJCIはミシシッピ州消費者保護法(Mississippi Consumer Protection Act)に違反し、JOHNSON'Sベビー・パウダー及びJOHNSON'Sシャワー・トゥ・シャワー(2012年に売却済みの商品)に含まれるタルクの使用に伴う女性消費者への健康リスクの公表を怠ったとして、差止めによる救済及び金銭的救済を求めている。ジョンソン・エンド・ジョンソンとJJCIは、州の請求は専占により退けられることを根拠に略式判決を求めたが、事実審裁判所はこれを退けた。ミシシッピ州最高裁判所は、2019年の末に、略式判決を求める申立てが退けられたことを不服としてジョンソン・エンド・ジョンソンとJJCIが求めた中間上訴を認めた。訴訟事件摘要書手続きと口頭弁論が実施され、その後、2021年4月には、管轄裁判所が中間上訴を退け、本件を事実審裁判所に差し戻すよう命じた。2021年8月、JJCIは、2021年4月のミシシッピ州最高裁判所による判決に関する事件の移送命令を米国連邦最高裁判所に対して請願した。2021年12月、米国連邦最高裁判所は当該請願を退けた。ミシシッピ州最高裁判所が本件を事実審裁判所に差し戻すよう命じた後、州は、審理設定に必要な申立てを提起した。JJCIは、当該審理設定に対して異を唱え、2022年1月、管轄裁判所は、原告による審理設定の申立てを認め、管轄裁判所の事務官と審理日について協議するよう当事者に対し命じた。2022年2月、事実審裁判所は、本件の審理の開始日を2023年2月に設定した。しかしながら、LTL破産申請におけるタルク関連の請求を解決する取り組みを踏まえ、当社及びミシシッピ州は、証拠開示手続きを2022年5月まで一時的に停止することで合意した。

2020年1月に、ニューメキシコ州は、当社がタルカム・パウダー製品の安全性及びアスベストを含む発がん性物質の存在について虚偽の表示をすることにより、当該製品の詐欺的なマーケティング及び販売を行ったとして、消費者保護訴訟を提起した。ニューメキシコ州は2020年3月に修正訴状を提出した。当社は、当該修正訴状に含まれている特定の請求を退けるよう申し立て、認定された。当社は、その後2020年12月に、訴答内容に関する部分的な判決を申し立てたが、退けられた。2022年3月、ニューメキシコ州の州裁判所は、州政府機関の証拠開示手続きにニューメキシコ州を強制的に参加させるよう求めた当社の申立てを退けたため、当社はこの決定を不服として中間上訴を申請したが、これも退けられた。その後、当社は、ニューメキシコ州の証拠開示手続きの義務に関して、ニューメキシコ州最高裁判所に、下位裁判所に対する管理命令(Writ of Superintending Control)の発出と停止要請をニューメキシコ州最高裁判所に申し立てた。2022年4月、LTL破産申請におけるタルク関連の請求を解決する取り組みを鑑み、当社及びニューメキシコ州は、ニューメキシコ州最高裁判所で係属中の監督権限命令を除き、全ての事項に関して60日間停止することで合意した。

42の州及びコロンビア特別区が、当社のタルカム・パウダー製品の販売に関する共同調査を開始した。現時点では、この広域集団から当社に対して主張された請求は一切ない。5つの州が、必要な文書及びその他の情報を求めるため民事調査請求を行った。当社は、アリゾナ州、ノースカロライナ州、テキサス州及びワシントン州に書類を提出し、秘密の合意書を締結した。当社は、今のところ、上記の州から追跡調査依頼を受けていない。2022年3月、当該42州(ミシシッピ州及びニューメキシコ州を含む。)の各州は、当該請求をLTL破産申請を通じて解決するかどうかを判断するため、交渉を開始することに同意した。

2016年7月、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びヤンセン・プロダクツ・エルピーは、2つのHIV製品、PREZISTA及びINTELENCEの適応外使用の販促、並びにこれらの製品の販促に関して反キックバック法に違反したとして、ニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所において提起された虚偽請求取締法に基づく政府代理訴訟の訴状の送達を受けた。訴状は2012年12月に密封した形で提出された。連邦政府及び州政府は介入を拒否し、当該訴訟は告発者によってなされている。2021年12月、管轄地方裁判所はあらゆる請求について略式判決を拒んだ。2022年1月に、ダウバート・モーションの一部が認められ、一部は退けられた。現在は、本件的事实審が進められている。

2017年3月に、ヤンセン・バイオテック・インク(以下「JBI」という。)は、米国司法省から、REMICADE又はSIMPONI ARIAを購入したリウマチ及び消化器疾患患者に提供している管理及び助言サービスに関する虚偽請求取締法に基づく調査に係る民事調査請求書を受領した。2019年8月に、米国司法省は、本件調査が終了したとJBIに通告した。その後、マサチューセッツ州地区の米国連邦地方裁判所は虚偽請求取締法に基づく政府代理訴状を公開し、当社に送達された。2019年8月に、米国司法省は、当該政府代理訴訟への介入を拒否した。当社は当該訴えを退けるよう申し立て、その一部は認められ、一部は退けられた。現在は証拠開示手続きが実施されている。

2017年4月及び9月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、マサチューセッツ州地区の米国連邦検事局から、DARZALEX、OLYSIO、REMICADE、SIMPONI、STELARA及びZYTIGAを対象とする医薬品購入時の自己負担額助成プログラムに広く関係する書類を求める召喚状を受領した。この召喚状は、これらの医薬品と関係のある米国保険福祉省メディケア・メディケイドサービスセンターに報告されるメーカーの平均卸売価格及び最安値、並びに州のメディケイド関連当局へのリポート支払額に関する書類も求めている。当社は、当該召喚状に応じ、必要な書類を提出した。

2017年6月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、マサチューセッツ州地区の米国連邦検事局から、ボストン市の3つの病院におけるデピュー・シンセス・インク(以下「デピュー」という。)脊椎インプラント(DePuy Synthes, Inc. spinal implants)の殺菌に関連する実施状況及び当該病院の外科医と当社子会社の従業員とのやりとりに関連する情報を求める召喚状を受領した。ジョンソン・エンド・ジョンソンとデピューは、当該召喚状に応じて文書を提出し、政府の調査に全面協力している。

2018年7月に、リオデジャネイロの検察庁と、ブラジルの反トラスト当局である経済擁護行政委員会(CADE)の担当者が、ジョンソン・エンド・ジョンソン・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・プロデュートス・パラ・ソード・リミターダ(Johnson & Johnson do Brasil Indústria e Comércio de Produtos para Saúde Ltda)を含む30超の会社を検査した。当局は、医療機器業界において、反競争的な行いや不適切な支払いが為された可能性があるとする件について調査しているようである。当社は、引き続き、米国司法省及び米国証券取引委員会による、米国海外腐敗行為防止法(Foreign Corrupt Practices Act)に関する調査に対応している。

当社は、様々な連邦議会委員会から、議会による進行中の調査に関連する情報を提出するよう求める要求を随時受領している。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、要求された情報を提供することによりかかる調査に協力する方針である。

一般訴訟

2015年3月及び4月に、コンタクトレンズ患者は、コンタクトレンズの小売価格を固定する垂直的及び水平的共謀を主張し、ジョンソン・エンド・ジョンソン・ビジョンケア・インク(Johnson & Johnson Vision Care, Inc.)及びその他のコンタクトレンズ製造会社、販売業者及び小売業者に対して30件を超える推定集団訴訟を米国各地の多数の裁判所において提起した。訴状では、製造会社が製造会社間並びに特定の販売業者及び小売業者との間で、顧客に販売されるコンタクトレンズの価格に関して協定していたと主張されている。原告は損害賠償及び差止めによる救済を求めている。全ての集団訴訟は、2015年6月に、フロリダ州中部地区の米国連邦地方裁判所へ移送された。原告は、2015年11月に併合集団訴訟の訴状を提出した。本訴訟は、裁判所の承認を条件として、2022年3月に和解により解決された。

2017年9月以降、ヤンセンのREMICADEの契約戦略は連邦反トラスト法に違反しているとする複数の推定集団訴訟が、REMICADEの間接的購入者に代わり、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びヤンセン・バイオテック・インク(以下「ヤンセン」と総称する。)に対し提起された。当該複数の訴訟は、審理前手続きのため、ペンシルベニア州東部地区の米国連邦地方裁判所における訴訟名「REMICADE反トラスト訴訟について(In re REMICADE Antitrust Litigation)」として併合された。本訴訟は、裁判所の承認を条件として、2022年2月に和解により解決された。

2018年6月に、ウォルグリーン・カンパニー(Walgreen Co.)及びクローガー・カンパニー(Kroger Co.)はペンシルベニア州東部地区の米国連邦地方裁判所において、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びヤンセン・バイオテック・インク(以下「ヤンセン」と総称する。)に対する反トラスト法に関する申立てを行った。訴状によると、ヤンセンのREMICADEの契約戦略は連邦反トラスト法に違反していると主張している。当該申立ては損害賠償及び差止めによる救済を求めている。2019年3月には、ヤンセンに有利な略式判決が言い渡された。2020年2月、第3巡回区米国連邦控訴裁判所は、当該地方裁判所の判決を覆した。本訴訟は、2022年1月に和解により解決された。

2019年6月、米国連邦取引委員会は、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びヤンセン・バイオテック・インク(以下「ヤンセン」と総称する。)に対して、ヤンセンのREMICADEの契約慣行が連邦反トラスト法に違反しているかどうかの調査に関する民事調査請求を行った。当社は、当該民事調査請求に応じ、書類提出や情報提供を行っている。

2022年2月、米国連邦取引委員会は、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びヤンセン・バイオテック・インクに対して、REMICADEの公告慣行が連邦反トラスト法に違反しているかどうかの調査に関する民事調査請求を行った。ヤンセンは、当該民事調査請求に応じ、書類提出や情報提供を行っている。

2017年10月に、特定の米軍人及びその家族は、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその一部の子会社を含む多くの医薬及び医療機器会社が米国反テロリズム法(United States Anti-Terrorism Act)に違反したと主張する申立てを、コロンビア特別区の米国連邦地方裁判所において提起した。申立てによると、被告がイラク保健省と締結した医薬及び医療機器契約に基づく販売業務を通じて、テロリスト組織に資金を提供したと主張している。2020年7月、管轄地方裁判所は本申立てを退けた。2022年1月、コロンビア特別区の米国連邦控訴裁判所は、当該地方裁判所の判決を覆した。2022年2月、被告は大法廷での再審を申し立てた。

2018年10月に、2件の個別推定集団訴訟が、アクテリオン・ファーマスーティカルズ・リミテッド、アクテリオン・ファーマスーティカルズ・ユーエス・インク(Actelion Pharmaceuticals U.S., Inc.)及びアクテリオン・クリニカル・リサーチ・インク(Actelion Clinical Research, Inc.)(以下「アクテリオン」と総称する。)に対し、メリーランド州地区の米国連邦地方裁判所及びコロンビア特別区の米国連邦地方裁判所において提起された。訴状によると、アクテリオンは、ジェネリック医薬品メーカーに対するTRACLEERのサンプル提供を拒んだとされる件において州及び連邦の反トラスト法及び不正競争防止法に違反したとされている。TRACLEERは、米国食品医薬品局が求めているリスク評価・軽減戦略の対象品であり、その流通には制限が課されている。2019年1月に、原告は、コロンビア特別区の裁判所に提起した訴訟を取り下げ、メリーランド州地区の米国連邦地方裁判所に提起した訴えとの併合を申し立てた。2019年10月に、管轄裁判所は、アクテリオンによる修正訴状却下の申立てを認めた。2021年4月、第4巡回区米国連邦控訴裁判所はこの判断を棄却し、差し戻した。証拠開示手続きは継続中である。

2019年5月に、カリフォルニア州北部地区の米国連邦地方裁判所において、反トラスト法違反に関する集団訴訟の訴状が、ヤンセンR&Dアイルランド(Janssen R&D Ireland)(以下「ヤンセン」という。)及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対し提出された。この訴状では、ヤンセンが、HIVの多剤併用抗レトロウィルス療法の開発や関連薬品の販売に関するギリード(Gilead)との契約に独占に関する条項を盛り込むことで合意するという方法により、連邦及び州の反トラスト法及び消費者保護法に違反したと主張している。またこの訴状では、ギリードがブリストル・マイヤーズ・スクイブ(Bristol-Myers Squibb)及び日本たばこ産業株式会社とも類似の契約を結んだとも主張されている。2020年3月に、管轄裁判所は、被告による却下の申立てを一部認め、一部は棄却した。原告は2020年4月に修正訴状を提出した。被告は当該修正訴状を退けるよう申し立てた。2020年7月に、管轄裁判所は再申立ての一部を認め、一部は退けた。2021年12月に、「(集団訴訟からの)離脱」を選択した複数の保険会社及び他の支払者が、原訴状に含まれている主張に類似の主張を含む訴状を個別に提出した。証拠開示手続きは継続中である。

2019年10月に、イノベーティブ・ヘルス・エルエルシー(Innovative Health, LLC)が、カリフォルニア州中部地区の米国連邦地方裁判所にて、バイオセンス・ウェブスター・インク(Biosense Webster, Inc.)(以下「BWI」という。)に対し訴状を提出した。この訴状では、BWIの特定の事業慣行や契約条件が、高密度マッピング・カテーテル及び超音波カテーテルの販売における競争を制限するという方法で、米国連邦及びカリフォルニア州の反トラスト法に違反していると主張している。2020年1月に、BWIは、本訴状の却下を申し立てた。2020年8月に、管轄裁判所は、BWIによる申立ての一部を認め、一部は退けた。2021年12月に、BWIは、略式判決を求める申立てを提起した。2022年3月、管轄裁判所は、BWIによる当該申立てを認めた。

ジョンソン・エンド・ジョンソンは、2019年11月にファイザー・インク(Pfizer Inc.)(以下「ファイザー」という。)から、当社とファイザーが2006年に締結した株式及び資産の取得に関する契約に基づく補償の請求を受けた。同じく2019年11月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、サノフィ・コンシューマー・ヘルス・インク(Sanofi Consumer Health, Inc.)(以下「サノフィ」という。)から、同社とジョンソン・エンド・ジョンソンが2016年に締結した資産の取得に関する契約に基づく補償請求権留保通知を受けた。2020年1月には、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、ベーリンガー・インゲルハイム・ファーマスーティカルズ・インク(Boehringer Ingelheim Pharmaceuticals, Inc.)(以下「ベーリンガー・インゲルハイム」という。)から、当社、ファイザー及びベーリンガー・インゲルハイムの三者が2006年に締結した資産の取得に関する契約に基づく補償の請求を受けた。これらの通知は、店頭で販売されているZANTAC(ラニチジン塩酸塩)含有製品に関連した法的請求に対する補償を求めている。基礎となる訴訟の原告は、ZANTAC含有薬品や店頭で販売されている他のラニチジン塩酸塩含有薬品には、危険な量のN-ニトロソジメチルアミン(NDMA)が含まれており、当該薬品を使用している患者に様々な癌をもたらす恐れがある及び/又はもたらしめているとして、差止めによる救済及び金銭的救済を求めている。また、当社及びジョンソン・エンド・ジョンソンは、ZANTAC又はラニチジン塩酸塩の使用に関する類似の主張を争点としてカナダにて提起された推定集団訴訟の被告となっている。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、他の製薬会社と共に、カナダにおいて提起されたZANTAC含有製品に関する様々な人身傷害訴訟の被告にもなっている。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、当該集団訴訟及び人身傷害請求に関連して、2016年に締結した資産の取得に関する契約に基づく補償請求権留保通知をサノフィに送付した。

2020年10月に、フォルティス・アドバイザーズ・エルエルシー(Fortis Advisors LLC)(以下「フォルティス」という。)が、オーリス・ヘルス・インク(以下「オーリス」という。)の旧株主の代表者たる立場で、ジョンソン・エンド・ジョンソン、エチコン・インク並びに特定の指名役員及び従業員(以下「エチコン」と総称する。)に対し、米国デラウェア州衡平法裁判所にて訴えを提起した。当該訴状では、エチコンが、2019年におけるオーリス取得に関して契約違反、不正及びその他の請求原因が主張されている。当該訴状においては、損害賠償及び他の救済が請求されている。2021年12月、管轄裁判所は、被告による特定の訴因の棄却申立ての一部を認め、一部は退けた。個々の被告に対する請求はいずれも退けられた。審理は2023年2月に予定されている。

2021年5月以降、複数の推定集団訴訟が、米国の州及び連邦裁判所(カリフォルニア、フロリダ、ニューヨーク及びニュージャージーの各州にある裁判所)において、ジョンソン・エンド・ジョンソンの様々な企業に対し提起された。当該訴訟では、ニュートロジーナ(Neutrogena)及びアヴィーノ(Aveeno)の一部の日焼け止め製品にベンゼンが含まれていたとされる事実を公表せず、「安全」な製品だと断言して当該製品を販促した行為は州の消費者詐欺に関する制定法に反する行為であると主張されており、少なくとも1件の訴訟では、ベンゼンに曝露したとして、それにより記名原告は不特定の負傷に見舞われたとし、製造上の欠陥及び警告懈怠に対する厳格責任を求めると主張されている。製造物責任訴訟1件とニュージャージー州裁判所にて係属中の1件を除く本件に係る係属中の訴訟は、いずれも、広域係属訴訟に関する司法パネルにより、フロリダ州南部地区の米国連邦地方裁判所フォートローダーデール法廷における訴訟に併合された。2021年10月に、当社は、フロリダ州の連邦裁判所による承認を条件として、併合訴訟に係るすべての請求に関して全国の集団と和解することで大筋合意した。2022年3月、管轄裁判所は、この和解を仮承認した。

ジョンソン・エンド・ジョンソン(その後、ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・インク(以下「JJCI」という。)に変更)と120を超える他社は、オキシデンタル・ケミカル・コーポレーション(Occidental Chemical Corporation)が2018年6月にニュージャージー州地区の米国連邦地方裁判所にて提起した、同州のローワー・パセイク・リバー(Lower Passaic River)の一部の浄化に関する費用回収及び拠出訴訟の被告となっている。

ジョンソン・エンド・ジョンソン又はその子会社は、一般にスーパーファンド(Superfund)法として知られる包括的環境対処・補償・責任法(Comprehensive Environmental Response, Compensation, and Liability Act)、及び類似の州、地方自治体又は外国の法律に基づき提起された様々な訴訟(かかる訴訟において求められている主な救済は、過去及び/又は将来の改善の費用である。)の当事者でもある。

4 【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の連結財務書類は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成されている。従って、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則と相違する場合がある。主たる相違点は次の通りである。

(1) 収益認識

米国においては、会計基準成文化(以下「ASC」という。) 606「顧客との契約から生じる収益」に基づき、製品販売による収益は、顧客との契約条件に基づく義務が充足された時点で認識され、通常、財の支配が顧客へ移転する時点とされる。

日本においては、ASC 606に類似する明示的な規定はないが、企業会計原則により、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の提供がされたときに収益を認識している。なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、米国会計基準に基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

(2) 販売奨励金及び取引促進費

ASC 606「顧客との契約から生じる収益」に従い、販売奨励金及び取引促進費は変動対価として会計処理され、売上高に対する減額として計上される。

日本においては、販売奨励金及び取引促進費は一般的に販売費及び一般管理費に含まれる。

(3) のれん及びその他の無形固定資産

米国においては、企業結合会計の取得法により、買収価額(引受負債の公正価額を含む。)が被買収会社の買収時における純資産の公正価値を超える額は、のれんに計上される。ASC 350「無形固定資産 - のれん及びその他」に従い、のれん及び利用期間が確定できない無形固定資産は償却されずに、少なくとも年に一度、又は一定の事象が生じた際に、減損の有無が判定される。ASC 350はまた、のれんの潜在的な将来の減損を評価するために報告単位で識別することを要求している。

日本においては、のれんについて「企業結合に関する会計基準」が適用されており、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却されている。但し、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。また、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、償却を行う場合においても、当該基準に従った減損処理が行われる。

(4) 年金

米国においては、ASC 715「報酬 - 退職給付」により、年金費用は勤務費用、利子費用、年金資産の実際収益、過去勤務債務の償却及びその他について表している。数理計算上の純損益が期首時点での予測給付債務(以下「PBO」という。)と年金資産の市場価格のいずれか大きい方の10%を超えた場合、純損益の償却は純期間年金費用に含められる(コリドーアプローチ)。また、PBOが年金資産の市場価格を超過する場合、雇用主は超過額を未積立の予測給付債務として負債に計上する。年金資産の市場価格がPBOを超過する場合、雇用主は超過額を積立超過の予測給付債務として資産に計上する。純期間年金費用の1項目として即時に認識されない損益は、発生時にその他の包括利益の増加又は減少として認識しなければならない。これらの損益はその後、ASC 715の償却条項に従い純期間年金費用の1項目として認識される。

日本においては、「退職給付に関する会計基準」が適用されている。退職給付費用として報告期間に費用処理する金額は米国と同額で、過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分(未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異)は、貸借対照表のその他の包括利益累積額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。コリドーアプローチは認められない。

(5) 年金以外の退職後給付

米国においては、ASC 715「報酬 - 退職給付」が退職後給付に関する費用を現金主義でなく発生主義により認識することを要求している。

また、ASC 715により、正味期間退職後給付費用として認識されていない未認識損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益の1項目として計上することとされている。

日本においては、当該費用は発生時に認識される。

(6) 長期性資産の減損

米国においては、ASC 360「有形固定資産」により、長期性資産は事業又は状況の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示す場合(例：将来予測キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る場合)、その都度減損が生じていないか見直しを要求されている。減損が必要な場合は、長期性資産の公正価値を帳簿価額が超過する額により長期性資産の減損費用が計上される。ASC 360は長期性資産の定義から、ASC 350「無形固定資産 - のれん及びその他」に準拠して償却されないのれん及びその他の耐用年数が確定できない無形固定資産を除外している。

日本においては、長期性資産の減損会計について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準は、処分予定の資産を区分していないこと、減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額(資産の正味売却価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い金額)を使用していること等の差異はあるが、根本的な考え方はASC 360と大きな差異はない。

(7) 撤退あるいは処分活動に関する費用

米国においては、ASC 420「事業の撤退又は処分費用の債務」は、撤退あるいは処分活動に関連する費用の債務につき、債務が生じた期間に認識することを求めている。公正価値を合理的に見積もることができないまれな場合には、公正価値の合理的な見積りが可能な期間に初めて債務を認識することが求められる。

日本においては、撤退あるいは処分活動に関する費用に関する包括的な会計基準は設定されていないが、そのような費用は発生時に費用として認識される。

(8) 債務保証

米国においては、ASC 460「保証」は、特定の種類の保証を提供する際の保証人の会計処理及び開示に関連している。ASC 460は、保証提供時にその保証の下で引き受けた債務の公正価値で負債を認識することを要求している。

日本において債務保証は、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価評価は行われず、財務諸表において注記として開示される。

(9) 変動持分事業体の連結

米国においては、ASC 810「連結」が、事業体の変動持分事業体を連結すべきかどうかの判断基準、並びに第一受益者によって連結されるべき報告事業体の判断基準を定めている。

日本においては、(1)他の会社の議決権の過半数を所有している場合、(2)他の会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、高い比率の議決権を所有しており、かつ、意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合のいずれかの場合に連結されることが要求される。なお、投資事業組合の連結については企業会計基準委員会から公表された実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」が適用されている。実務対応報告第20号は、企業に投資事業組合に対する支配及び影響に関する要件を満たした場合、当該投資事業組合を連結することを要求している。ただし、変動持分事業体の連結に関する会計基準はない。

(10) 利息費用の資産化

米国においては、ASC 835「利息」により、適格な支払利息を以下の種類の資産の一部として資産計上することが要求されている。すなわち、(1)事業体の使用のために建設又は生産された資産(第三者が事業体のために建設又は生産した資産のうち、前払いや出来高支払いがなされたものを含む。)、(2)別のプロジェクトとして建設又は生産された、売却又はリース目的の資産、及び(3)持分法による投資(持分、貸付金及び前渡金)(但し、被投資会社が予定される主要な事業を開始するために必要な活動を実施中であり、被投資会社の活動に事業の適格な資産を取得するための資金の利用が含まれる場合)である。

日本においては、利息費用の資産化についての包括的な会計基準は設定されておらず、特定の資産、業種について規定があるのみである。

(11)負債及び資本双方の性質を有する金融商品

米国においては、ASC 480「負債と資本の区別」により、負債及び資本の両方の特徴を併せ持つ特定の金融商品を発行体がどのように分類及び測定するかの基準を規定している。この基準の対象となる金融商品については、発行体の債務を表すことから、発行体は負債(若しくは状況によっては資産)として区分することが要求されている。

日本においては、負債及び資本双方の性質を有する金融商品についての包括的な会計基準はない。

(12)法人所得税の不確実性の会計処理

米国においては、ASC 740「法人所得税」に基づき、法人所得税法における不確実性に関する会計処理及び報告を明確にしている。当該解釈指針は、法人所得税申告においてとる又はとると予想される不確実な税務ポジションの財務書類における認識、測定、表示及び開示に関する包括的モデルについて規定している。

日本においては、不確実な税務ポジションに関する会計基準は設定されていない。

(13)公正価値の測定

米国においては、ASC 820「公正価値の測定及び開示」が、公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立し、さらに、公正価値測定に関する特定の開示を要求している。ASC 825「金融商品」は、適格な金融資産及び金融負債を公正価値で測定することを認めている。さらに、当該基準に従い、企業はその選択日に個々の適格な項目について公正価値オプションを選択するかどうかを決定できる。あるいは企業は、特定の適格な項目について従前の方針に従い公正価値オプションを選択することもできる。

日本においては、特定の有価証券やデリバティブ取引を除き、公正価値に関する詳細な基準は制定されていない。また、金融資産及び金融負債について公正価値オプションは認められていない。なお、2019年7月4日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、金融商品の公正価値について、国際的な会計基準に基づく開示と整合性を図ることを目的としている。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

(14)株式報酬

米国においては、ASC 718「報酬 - 株式報酬」により、全てのタックス・ベネフィット及び未払税金の超過額は、法人税等の減額又は増額として認識することが求められる。タックス・ベネフィット又は未払税金は、営業活動によるキャッシュ・インフロー/アウトフローとして分類・表示されることが求められている。また、税務当局に対して支払われた従業員の株式に基づく報酬に係る現金は全て、財務活動によるキャッシュ・フローとして分類すべきことが明確化されている。さらに、希薄化後の1株当たり当期純利益の計算において、買戻し可能な株式に自己株式方式を適用する場合、見込まれる収入にはタックス・ベネフィット超過額が含まれないことになる。

日本においては、企業会計基準委員会 企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用される。ただし、上記のような明示的な規定はない。

(15)債券発行費用

米国においては、ASC 835「利息」により、資産計上された債券発行費用を、繰延費用として分類する代わりに、債券の帳簿価額からの控除として表示することが求められる。

日本においては、債券発行費用は、原則として、支出時に費用（営業外費用）として処理する。ただし、債券発行費用を繰延資産に計上することができる。この場合には、債券の償還までの期間にわたり利息法により償却をしなければならない。

(16)リース

当社は、2019年度期首よりASC 842「リース」（新リース基準）を将来に向かって適用した。当該基準では、全てのリース債務について、リース資産及びリース負債を貸借対照表上に認識すること、並びにリース契約に関する重要な情報を開示することを要求している。当該アップデートは、オペレーティング・リースとして分類される契約についても、借手がリース資産及びリース負債として認識することを要求している。

日本においては、「リース取引会計基準」が適用される。貸借対照表にはファイナンス・リースのみが認識され、オペレーティング・リースはオフバランスで処理される。これは新リース基準を適用する前の米国会計基準に基づく会計処理と類似している。

第 7 【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨(米ドル)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 株主名簿への登録

新株式は、その株主の名義で当社の株主名簿上に登録される。

2 株式の譲渡の手続き

当社の名簿上において、当社の株式の譲渡は、(1) 登録株主が、本人、正式に授権された代理人又はかかる株式の相続、譲渡若しくは移転の権限及びこれらの場合における対応する株式数の株券の消却の正式な証明となるものを提示する者による、適切な株券の提示及び引渡しによるか又は(2) 株券の発行されない株式の場合、登録株主若しくは正式に授権された代理人により適切な譲渡指示を受領するか又は当該株式の相続、譲渡若しくは移転の権限の正式な証明となるものを提示することによってのみ行われるものとする。

3 株主に対する通知

当社は、株主に対して、株主名簿上に記載されたその住所宛てに通知を送付することにより、通知をなすものとする。

4 株主による議決権行使の手続き

株主総会開催通知は、総会開催日に指定された日の10日以上60日以内に(当社の付属定款に規定される場合を除く。)、かかる総会の開催日時、場所及び目的を記載した書面又は印刷物にて、議決権を有する各登録株主宛てに郵便、電報、無線電報、テレックス又は海外電報で送付されるものとする。

5 配当支払の手続き及び基準日

当社は、取締役会決議により、株主に対して配当を支払うものとする。配当支払のための基準日は、取締役会により決定され、その支払基準日現在の株主名簿上の株主に対して配当が支払われる。

6 株主名簿管理人及び名義書換取扱場所

当社は、日本には、株主名簿管理人又は名義書換取扱場所を設けていない。

7 会計年度の終了日

毎年12月末日直近の日曜日。

8 公告

株式に関する公告は、日本においてなされない。

9 株式の譲渡制限

なし。

10 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

日本国の居住者である個人であって当社の株式(以下本第10項において「本株式」という。)を保有する当社の実質株主(以下本第10項において「個人株主」という。)が、日本における取引口座を通じて取得し保有する本株式について、日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当及びかかる本株式の売買損益に係る所得税・地方住民税、並びに個人株主が保有する本株式について相続が開始した場合における相続税に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下の通りである。但し、所得税・地方住民税に関する以下の記述は、(イ)本株式が上場株式であり、かつ(ロ)個人株主は、本株式について支払われる配当については日本における支払の取扱者を通じて交付を受けることを前提とするものであって、(イ)又は(ロ)のいずれかの前提を満たさない可能性がある場合について記述するものではない。

なお、以下の記述は、本書の日現在施行されている日本の租税法令に基づくものであり、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであるに過ぎない。また、以下の記述の内容は、適用ある諸法令の改正により変更されることがあり、かつ例外規定の適用によって以下に記述されている内容とは異なる取扱いがなされる場合がある。課税上の取扱いの詳細及び各投資家における具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(1) 配当

個人株主が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当については、米国において当該配当の支払の際に源泉徴収された米国源泉所得税の額(もしあれば)を米国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の20%(所得税15%及び地方住民税5%)に復興特別所得税(但し、令和19年12月31日まで)の税率(所得税額の2.1%)を加えた合計20.315%の税率で、源泉徴収(地方住民税については特別徴収)により課税される(この源泉徴収を、以下「支払取扱者源泉徴収」という。)。

個人株主が受領した本株式の配当について支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、当該配当の金額については、確定申告を要する所得に含めないことができるとされているので、かかる個人株主が本株式について受領する配当に関しては、日本で累進税率(最高限界税率は、所得税と地方住民税を合計した55%に復興特別所得税(但し、令和19年12月31日まで)の税率(所得税額の2.1%)を加えた合計55.945%である。)により総合課税の対象となる課税所得に含めず、支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

個人株主は、本株式の配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度(以下「配当申告分離課税」という。)を選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記の総合課税の対象となる配当所得には含まれないこととなり、適用ある法令に定める要件及び制限に従って当該配当所得と上場株式等の譲渡損失との損益通算が認められる。さらに、本株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税が選択された場合の損益通算の対象に、平成28年1月1日以後に支払を受けるべき特定公社債の利子、平成28年1月1日以後に償還された特定公社債の償還差損益、及び平成28年1月1日以後に譲渡された特定公社債の譲渡損益等が原則として含まれることになる。他方、個人株主が本株式について受けた配当について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当と譲渡損失との損益通算は認められない。個人株主が、本株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、通常の20%(所得税15%及び地方住民税5%)に復興特別所得税(但し、令和19年12月31日まで)の税率(所得税額の2.1%)を加えた合計20.315%である。

なお、個人株主が本株式にかかる配当全額について累進税率による所得税の総合課税を受ける場合の確定申告及び配当申告分離課税を受ける場合の確定申告においては、上記に述べた本株式の配当に課された米国源泉所得税(もしあれば)は、適用ある法令に定める要件及び制限に従って、外国税額控除の対象となり、また、上記で述べた本株式の配当の交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収された所得税額は、適用ある法令に定める要件及び制限に従って、申告納付すべき所得税の額から控除される。

(2) 売買損益

個人株主による本株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

(3) 相続税・贈与税

日本に住所を有する個人、又は日本に住所を有しない個人のうち日本国籍を有する個人(当該個人、相続若しくは遺贈に係る被相続人(遺贈をした者を含む。)又は贈与をした者が、相続若しくは遺贈に係る相続の開始又は贈与前10年以内のいずれかの時において日本に住所を有したことがある場合に限る。)若しくは日本国籍を有しない個人(相続若しくは遺贈に係る被相続人又は贈与をした者が、相続若しくは遺贈に係る相続開始若しくは贈与の時において日本に住所を有していた場合又は相続若しくは遺贈に係る相続の開始若しくは贈与前10年以内のいずれかの時において日本に住所を有したことがある場合に限る。)が、本株式を相続するか若しくは本株式の遺贈を受けるか又は本株式について贈与を受けた場合には、日本に住所を有する一時居住者(相続開始の時又は贈与の時において出入国管理及び難民認定法別表第一の上欄の在留資格を有する者であって相続の開始前又は贈与前15年以内において日本に住所を有していた期間の合計が10年以下であるものをいう。)である個人が外国人被相続人(相続開始の時において、上記在留資格を有し、かつ、日本に住所を有していたものをいう。)又は外国人贈与者(贈与の時において、上記在留資格を有し、かつ、日本に住所を有していた贈与をしたものをいう。)から相続若しくは遺贈又は贈与により本株式を取得した場合その他一定の場合を除き、原則として日本の相続税法に基づき相続税又は贈与税が課されるが、適用ある法令に定める要件及び制限に従って、外国で課された相続税又は贈与税に相当する税の税額につき控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当社は、当該事業年度の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長殿に提出している。

書類名	提出日
(1) 有価証券届出書 (ジョンソン・エンド・ジョンソン記名式額面普通株式の取得に係る新株予約権証券の2021年に行われた募集に係る有価証券届出書)	令和3年5月6日
(2) 有価証券報告書 (自令和元年12月30日至令和3年1月3日)	令和3年6月24日
(3) 半期報告書 (自令和3年1月4日至令和3年7月4日)	令和3年9月28日
(4) 臨時報告書 (金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書)	令和4年5月12日
(5) 有価証券届出書 (ジョンソン・エンド・ジョンソン記名式額面普通株式の取得に係る新株予約権証券の2022年に行われた募集に係る有価証券届出書)	令和4年5月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)
独立登録会計事務所の監査報告書

ジョンソン・エンド・ジョンソン

取締役会及び株主 各位

財務書類及び財務報告に関する内部統制に対する意見

私どもは、添付のジョンソン・エンド・ジョンソン及びその子会社(以下「会社」という。)の2022年1月2日及び2021年1月3日現在の連結貸借対照表、2022年1月2日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する注記(以下「連結財務書類」と総称する。)の監査を行った。私どもはまた、トレッドウェイ委員会組織委員会(以下「COSO」という。)が公表した「内部統制 統合的枠組み(2013年)」で定められている基準に基づいて、2022年1月2日現在の会社の財務報告に関する内部統制の監査を行った。

私どもの意見によれば、上記の連結財務書類は、全ての重要な点において、会社の2022年1月2日及び2021年1月3日現在の財政状態、並びに2022年1月2日に終了した3年間の各事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。さらに、私どもの意見によれば、会社は2022年1月2日現在、COSOが公表した「内部統制 統合的枠組み(2013年)」で定められている基準に基づいて、全ての重要な点において、財務報告に関する有効な内部統制を維持していた。

監査意見の根拠

これらの連結財務書類、財務報告に関する有効な内部統制の維持、並びに添付されている「財務報告に関する内部統制についての経営陣の報告書」に含まれる財務報告に関する内部統制の有効性の評価についての責任は、会社の経営陣にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、会社の連結財務書類及び会社の財務報告に関する内部統制について意見を表明することである。私どもは公開企業会計監視委員会(米国)(以下「PCAOB」という。)に登録している会計事務所であり、米国連邦証券法並びに証券取引委員会及びPCAOBの適正規則及び規程に準拠して、会社に対して独立性を保持していることが求められる。

私どもは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、連結財務書類に誤謬又は不正による重要な虚偽の表示がないかどうか、及び財務報告に関する有効な内部統制が全ての重要な点において維持されていたかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。

私どもの連結財務書類の監査は、誤謬又は不正による連結財務諸類の重要な虚偽表示リスクの評価手続き及び当該リスクに対応した手続きの実施が含まれる。かかる手続きには、連結財務書類の金額及び開示に関する証拠の試査による検証が含まれる。私どもの監査には、適用された会計原則及び経営陣が行った重要な見積りの検討、並びに連結財務書類全体としての表示に関する評価も含んでいる。私どもの財務報告に関する内部統制の監査は、財務報告に関する内部統制についての理解を得ること、重要な欠陥の存在に関するリスクの評価、並びに評価したリスクに基づいた内部統制の整備及びその運用状況の有効性の検証及び評価を含んでいる。私どもの監査は、状況に応じて私どもが必要と考えるその他の手続きの実施も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明のための合理的な基礎を提供していると確信している。

財務報告に関する内部統制の定義及び制限

会社の財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成について合理的な保証を提供するために整備された手続きである。会社の財務報告に関する内部統制は、以下についての方針及び手続きを含んでいる。()会社の取引及び資産の処分を合理的に詳細、正確かつ公正に反映する記録の維持に関係するもの、()一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務書類を作成するために必要な取引が記録されていることについて、また会社の収入及び支出は会社の経営陣及び取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、並びに()財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、利用又は処分の防止又は適時発見に関して合理的な保証を提供するもの。

財務報告に関する内部統制には固有の限界があるため、虚偽の表示が防止又は発見されない可能性がある。また、将来における有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分となるか、方針又は手続きへの準拠の程度が低下するといったリスクが存在する。

監査上の重要な事項

以下で伝達される監査上の重要な事項は、当年度の連結財務書類監査から生じる事項で、監査委員会に伝達された又は伝達が義務付けられたもの、かつ()連結財務書類にとって重要な勘定又は開示に関するもの及び()私どもが特に困難で主観的又は複雑な判断を要したものである。監査上の重要な事項の伝達は、全体としての連結財務書類に対する私どもの監査意見を変更するものではなく、私どもは、以下の監査上の重要な事項を伝達しているものの、監査上の重要な事項又はそれらが関連する勘定若しくは開示に対する個別の監査意見を表明していない。

米国の医薬品の割戻しに係る引当金 - マネージドケア制度、メディケア制度及びメディケイド制度

連結財務書類の注記1に記載されている通り、会社は、顧客との契約条件に基づく義務が充足された時点で製品販売による収益を認識している。顧客に提供される割戻し及び割引は、変動対価として会計処理され、売上高に対する減額として計上される。このような割戻し及び割引に係る負債は、連結貸借対照表の「割戻し、返品及び促進費引当金」に認識されている。割戻しに関連する負債の大部分は、米国の主にマネージドケア制度、メディケア制度及びメディケイド制度内で使用される会社医薬品の販売によるもので、2022年1月2日現在の額は77億米ドルであった。米国のマネージドケア制度、メディケア制度及びメディケイド制度のリベートプログラムを含む、大部分のリベートプログラムに関する割戻し及び割引は、契約条件、過去の実績、患者の転帰、トレンド分析及び米国の医薬品市場において予想される市況に基づき、経営陣により見積もられる。

私どもが米国の医薬品の割戻しに係る引当金 - マネージドケア制度、メディケア制度及びメディケイド制度に関する手続きの実施が監査上の重要な事項であると判断する上で主に考慮したのは、当該引当金の算定において測定に係る重要な不確実性を伴うことに起因する経営陣による重要な判断であり、また、契約条件、過去の実績、患者の転帰、トレンド分析及び米国の医薬品市場において予想される市況に関連する仮定に対して手続きを実施し、評価する際に要した高度な監査人の判断、主観及び労力である。

当該事項の対応には、全体としての連結財務書類に対する監査意見の形成に関連する手続きの実施及び監査証拠の評価が必要であった。これらの手続きには、米国の医薬品の割戻しに係る引当金 - マネージドケア制度、メディケア制度及びメディケイド制度に係る内部統制の有効性テストが含まれ、これには、当該割戻しの見積りに使用した仮定に係る内部統制が含まれていた。また、当該手続きには、とりわけ、()米国の医薬品市場における価格及び市況に関する第三者からの情報、特定のリベートプログラムの条件並びに実際に支払われた割戻請求額の過去の実績及びトレンド分析を利用することにより割戻しの見積額を独立して算定する、()会社が処理した割戻請求額をテストする(会社のリベート契約に基づく契約条件との整合性の観点から請求額を評価することを含む。)、並びに()経営陣による見積りと独立して算定した見積りとを比較することも含まれていた。

訴訟に係る偶発債務 - タルク

連結財務書類の注記1及び19に記載されている通り、会社は、賠償責任が発生する可能性が高く、損失金額が合理的に見積可能な場合に、タルクを含む法的事項に関連する偶発損失に係る引当金を計上している。会社に対して不利な仲裁判断、判決又は評決が下された場合、経営陣は、損失の発生可能性が高いと判断し、かつ、その損失金額を合理的に見積もることができるまで引当金を計上しない。これらの事項について、経営陣は、引き当てられた金額を超過する潜在的な損失又は損失の範囲を見積もることはできない。法的偶発事象に対する引当金計上額は、多くの場合、関連する支払の時期を含む見積り及び仮定に大きく依存する将来の事象及び不確実性について複雑な一連の判断を行使することにより算定される。当該見積り及び判断を行う能力は、様々な要因(とりわけ、訴訟手続きにおいて要求されている損害賠償額の根拠がないか金額が不確定であること、科学的及び法律上の証拠開示手続きが開始されていないか完了していないこと、訴訟手続きが早期段階にあること、法的不確実性のある事案であること、重要な事実について論争中であること、手続上若しくは管轄上の問題、提起され得る請求の数に不確実性及び予測不能性があること、複数当事者間での包括的な和解を実現する能力、関連交差請求や反訴の複雑さ、及び/又は多数の当事者が関与していることを含む。)による影響を受ける可能性がある。経営陣は、会社が上訴済みのタルクに係る評決について、争うことができる強力な法的根拠が会社にはあると引き続き考えている。経営陣は、会社のタルク含有製品の安全性について自信を持っているが、会社は状況によっては、訴訟の相手方と和解している。2021年10月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンの完全子会社であるジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・インク(以下「旧JJCI」という。)は企業再編を実施し、エルティーエル・マネジメント・エルエルシー(以下「LTL」という。)という子会社及び新JJCIとなる子会社を設立した。LTLは旧JJCIのタルク関連負債について全責任を負い、新JJCIは旧JJCIの残りの事業について責任を負うことになった。LTLは、米国連邦破産法第11章に基づく救済申請を自発的に行った。LTLによる破産申請の結果、管轄裁判所は一時的な停止命令を発し、LTL及び旧JJCIに対し提起されているすべての訴訟を停止するよう命じた。2021年11月15日に、ノースカロライナ州の破産裁判所は上記停止の範囲を確定して暫定的差止命令(以下「PI」という。)を発し、LTL、旧JJCI、新JJCI、ジョンソン・エンド・ジョンソン、これらの関係会社、特定小売業者、保険会社及びその他の特定当事者に対してタルク関連請求を提起することを禁じた。原告は、LTL破産申請の棄却を申し立てた。管轄裁判所は、2022年2月14日に、当該棄却申立てとPI延長の可否に関する審理を開始した。会社は、管轄破産裁判所がLTLに対し支払いを定めた額について、本件を前進させるために20億米ドルの信託を設定する方法によりLTLに対し提供することに同意した。会社は、当該信託に関連して、約20億米ドルの引当金を設定している。本件の当事者は、依然として、タルクに関するすべての問題を解決できておらず、最近において、LTL破産手続きにおける証言の中で様々なシナリオに応じた金額がある程度提示されたものの、会社は、引き当てられた金額を超過する潜在的損失又は損失の範囲の見積額を算定することはできない。

私どもがタルク訴訟に関する手続きの実施が監査上の重要な事項であると判断する上で主に考慮したのは、経営陣が損失の発生可能性を見積もる際、また、タルク関連の将来及び既存の請求に対する損失の合理的な見積額又は損失の範囲を経営陣が判断する際の経営陣による重要な判断である。これにより、当該訴訟に関連する偶発損失に対して手続きを実施し、経営陣の見積りを評価する際に、高度な監査人の判断、主観及び労力を要した。

当該事項の対応には、全体としての連結財務書類に対する監査意見の形成に関連する手続きの実施及び監査証拠の評価が必要であった。これらの手続には、経営陣によるタルク訴訟の見積りに係る内部統制の有効性テストが含まれ、これには、損失の発生可能性が高いか否か、また、その損失金額を合理的に見積もることができるか否かの判断に係る内部統制、並びに財務書類での開示に係る内部統制が含まれていた。また、当該手続には、とりわけ、()タルク訴訟に関する会計処理と報告に関する会社のプロセスを理解する、()重要な既知の実際の訴訟及び潜在的な訴訟並びにLTL破産手続きの状況について、会社の社内弁護士及び(必要に応じて)社外弁護士と協議する、()重要な訴訟について、社内及び社外弁護士から監査質問状に対する回答を入手し、それを評価する、()不利な結果が生じる合理的な可能性があるか、又は発生可能性が高くかつ合理的に見積可能であるかに関する経営陣の判断の合理性を評価する、並びに()会社の訴訟に係る偶発債務に関する開示の十分性を評価することも含まれていた。

訴訟 - オピオイド

連結財務書類の注記1及び19に記載されている通り、会社は、賠償責任が発生する可能性が高く、損失金額が合理的に見積可能な場合に、オピオイドを含む法的事項に関連する偶発損失に係る引当金を計上している。会社に対して不利な仲裁判断、判決又は評決が下された場合、経営陣は、損失の発生可能性が高いと判断し、かつ、その損失金額を合理的に見積もることができるまで引当金を計上しない。これらの事項について、経営陣は、引き当てられた金額を超過する潜在的な損失又は損失の範囲を見積もることはできない。法的偶発事象に対する引当金計上額は、多くの場合、関連する支払の時期といった見積り及び仮定に大きく依存する将来の事象及び不確実性について複雑な一連の判断を行使することにより算定される。当該見積り及び判断を行う能力は、様々な要因(とりわけ、訴訟手続きにおいて要求されている損害賠償額の根拠がないか金額が不確定であること、法的不確実性のある事案であること、重要な事実について論争中であること、手続上若しくは管轄上の問題、提起され得る請求の数に不確実性及び予測不能性があること、複数当事者間での包括的な和解を実現する能力、関連交差請求や反訴の複雑さ、及び/又は多数の当事者が関与していることを含む。)による影響を受ける可能性がある。会社は、オピオイド問題に関して一部の州及び地方自治体(部族政府を含む)が提起した多数の訴訟において被告となっている。2019年10月、会社は、これらの訴訟の和解として会社が40億米ドルを支払うことを含む大筋合意案を発表した。2020年10月に、会社は、追加で最大10億米ドル上乗せし、複数の州、市、郡及び部族政府が現在提起しているオピオイド訴訟及び今後提起する可能性のある請求を解決するための包括和解額として総額50億米ドルを、追って確定する様々な条件や合意の内容に従って支払うことに同意した。2021年7月に、会社は、州及び下位行政区分からの請求に関して、各当事者の参加度合いに応じた、和解のための合意条件が固まったことを発表した。当該条件には、各州による当該合意への参加選択期限や、その後の各参加州の下位行政区分による参加承諾期限が定められている。下位行政区分の参加承諾期限は2022年1月に終了した。会社は、その単独の裁量により参加者が十分でないと判断した場合、2022年2月までは当該合意から離脱できる権利を留保している。

私どもがオピオイド訴訟に関する手続きの実施が監査上の重要な事項であると判断する上で、オピオイド訴訟の和解のための合意案による損失の範囲の合理的な見積額を経営陣が判断する際の経営陣による重要な判断を主に考慮した。これにより、当該訴訟に関連する偶発損失に対して手続きを実施し、経営陣の見積りを評価する際に、高度な監査人の判断、主観及び労力を要した。

当該事項の対応には、全体としての連結財務書類に対する監査意見の形成に関連する手続きの実施及び監査証拠の評価が必要であった。これらの手続きには、経営陣によるオピオイド訴訟の見積りに係る内部統制の有効性テストが含まれ、これには、損失の発生可能性が高いか否か、また、その損失金額を合理的に見積もることができるか否かの判断に係る内部統制、並びに財務書類での開示に係る内部統制が含まれていた。また、当該手続きには、とりわけ、()オピオイド訴訟に関する会計処理と報告に関する会社のプロセスを理解する、()重要な既知の実際の訴訟及び潜在的な訴訟、並びに進行中の和解交渉の状況について、会社の社内弁護士及び(必要に応じて)社外弁護士と協議する、()重要な訴訟について、社内及び社外弁護士から監査質問状に対する回答を入手し、それを評価する、()不利な結果が生じる合理的な可能性があるか、又は発生可能性が高かつ合理的に見積可能であるかに関する経営陣の評価の合理性を評価する、並びに()会社の訴訟に係る偶発債務に関する開示の十分性を評価することも含まれていた。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
フローハム・パーク、ニュージャージー
2022年2月17日

私どもは少なくとも1920年より、会社の会計監査人として従事している。私どもは会社の会計監査人として従事し始めた年度を特定することができていない。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Shareholders of Johnson & Johnson

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Johnson & Johnson and its subsidiaries (the “Company”) as of January 2, 2022 and January 3, 2021, and the related consolidated statements of earnings, of comprehensive income, of equity and of cash flows for each of the three fiscal years in the period ended January 2, 2022, including the related notes (collectively referred to as the “consolidated financial statements”). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of January 2, 2022, based on criteria established in Internal Control - Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of January 2, 2022 and January 3, 2021, and the results of its operations and its cash flows for each of the three fiscal years in the period ended January 2, 2022 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of January 2, 2022, based on criteria established in Internal Control - Integrated Framework (2013) issued by the COSO.

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control Over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on the Company's consolidated financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (i) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (ii) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

U.S. Pharmaceutical Rebate Reserves – Managed Care, Medicare and Medicaid

As described in Note 1 to the consolidated financial statements, the Company recognizes revenue from product sales when obligations under the terms of a contract with the customer are satisfied. Rebates and discounts provided to customers are accounted for as variable consideration and recorded as a reduction in sales. The liability for such rebates and discounts is recognized within Accrued Rebates, Returns, and Promotions on the consolidated balance sheet. A significant portion of the liability related to rebates is from the sale of pharmaceutical goods within the U.S., primarily the Managed Care, Medicare and Medicaid programs, which amounted to \$7.7 billion as of January 2, 2022. For significant rebate programs, which include the U.S. Managed Care, Medicare and Medicaid rebate programs, rebates and discounts estimated by management are based on contractual terms, historical experience, patient outcomes, trend analysis, and projected market conditions in the U.S. pharmaceutical market.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to U.S. pharmaceutical rebate reserves - Managed Care, Medicare and Medicaid is a critical audit matter are the significant judgment by management due to the significant measurement uncertainty involved in developing these reserves and the high degree of auditor judgment, subjectivity and audit effort in performing procedures and evaluating the assumptions related to contractual terms, historical experience, patient outcomes, trend analysis, and projected market conditions in the U.S. pharmaceutical market.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to U.S. pharmaceutical rebate reserves - Managed Care, Medicare and Medicaid, including controls over the assumptions used to estimate these rebates. These procedures also included, among others, (i) developing an independent estimate of the rebates by utilizing third party information on price and market conditions in the U.S. pharmaceutical market, the terms of the specific rebate programs, and the historical experience and trend analysis of actual rebate claims paid; (ii) testing rebate claims processed by the Company, including evaluating those claims for consistency with the contractual and mandated terms of the Company's rebate arrangements; and (iii) comparing the independent estimates to management's estimates.

Litigation Contingencies – Talc

As described in Notes 1 and 19 to the consolidated financial statements, the Company records accruals for loss contingencies associated with legal matters, including talc, when it is probable that a liability will be incurred and the amount of the loss can be reasonably estimated. To the extent adverse awards, judgments, or verdicts have been rendered against the Company, management does not record an accrual until a loss is determined to be probable and can be reasonably estimated. For these matters, management is unable to estimate the possible loss or range of loss beyond the amounts accrued. Amounts accrued for legal contingencies often result from a complex series of judgments about future events and uncertainties that rely heavily on estimates and assumptions including timing of related payments. The ability to make such estimates and judgments can be affected by various factors, including, among other things, whether damages sought in the proceedings are unsubstantiated or indeterminate; scientific and legal discovery has not commenced or is not complete; proceedings are in early stages; matters present legal uncertainties; there are significant facts in dispute; procedural or jurisdictional issues; the uncertainty and unpredictability of the number of potential claims; ability to achieve comprehensive multi-party settlements; complexity of related cross-claims and counterclaims; and/or there are numerous parties involved. Management continues to believe that the Company has strong legal grounds to contest the talc verdicts it has appealed. Notwithstanding management's confidence in the safety of the Company's talc products, in certain circumstances the Company has settled cases. In October 2021, Johnson & Johnson Consumer Inc. (Old JJCI), a wholly-owned subsidiary of Johnson & Johnson, implemented a corporate restructuring and created a subsidiary, LTL Management LLC (LTL), which became solely responsible for the talc-related liabilities, and another subsidiary, New JJCI, which became responsible for the remaining business of Old JJCI. LTL filed a voluntary petition, seeking relief under chapter 11 of the Bankruptcy Code. As a result of the LTL bankruptcy case, the Court entered a temporary restraining order staying all litigation against LTL and Old JJCI. On November 15, 2021, the North Carolina Bankruptcy Court confirmed the scope of the stay, issuing a Preliminary Injunction (PI) prohibiting and enjoining the commencement and prosecution of talc-related claims against LTL, Old JJCI, New JJCI, Johnson & Johnson, other of their corporate affiliates, identified retailers, insurance companies, and certain other parties. Claimants have filed a motion to dismiss the LTL bankruptcy case. The court commenced a hearing on February 14, 2022 regarding the motion to dismiss and on whether the PI should be extended. The Company has agreed to provide funding to LTL for the payment of amounts the Bankruptcy Court determines are owed by LTL through the establishment of a \$2 billion trust in furtherance of this purpose. The Company has established a reserve for approximately \$2 billion in connection with the aforementioned trust. The parties have not yet been able to reach a resolution of all matters related to talc, and while certain amounts under various scenarios have recently been referred to in testimony as part of the LTL bankruptcy proceedings, the Company is unable to estimate the possible loss or range of loss beyond the amount accrued.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the talc litigation is a critical audit matter are the significant judgment by management when assessing the likelihood of a loss being incurred and when determining whether a reasonable estimate of the loss or range of loss for the future and existing talc claims can be made, which in turn led to a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating management's assessment of the loss contingencies associated with this litigation.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to management's evaluation of the talc litigation, including controls over determining whether a loss is probable and whether the amount of loss can be reasonably estimated, as well as financial statement disclosures. These procedures also included, among others, (i) gaining an understanding of the Company's process around the accounting and reporting for the talc litigation; (ii) discussing the status of significant known actual and potential litigation and the ongoing LTL bankruptcy proceedings with the Company's in-house legal counsel, as well as external counsel when deemed necessary; (iii) obtaining and evaluating the letters of audit inquiry with internal and external legal counsel for significant litigation; (iv) evaluating the reasonableness of management's assessment regarding whether an unfavorable outcome is reasonably possible or probable and reasonably estimable; and (v) evaluating the sufficiency of the Company's litigation contingencies disclosures.

Litigation – Opioids

As described in Notes 1 and 19 to the consolidated financial statements, the Company records accruals for loss contingencies associated with legal matters, including opioids, when it is probable that a liability will be incurred and the amount of the loss can be reasonably estimated. To the extent adverse awards, judgments, or verdicts have been rendered against the Company, management does not record an accrual until a loss is determined to be probable and can be reasonably estimated. For these matters, management is unable to estimate the possible loss or range of loss beyond the amounts accrued. Amounts accrued for legal contingencies often result from a complex series of judgments about future events and uncertainties that rely heavily on estimates and assumptions including timing of related payments. The ability to make such estimates and judgments can be affected by various factors, including, among other things, whether damages sought in the proceedings are unsubstantiated or indeterminate; matters present legal uncertainties; there are significant facts in dispute; procedural or jurisdictional issues; the uncertainty and unpredictability of the number of potential claims; ability to achieve comprehensive multi-party settlements; complexity of related cross-claims and counterclaims; and/or there are numerous parties involved. The Company has been named in numerous lawsuits brought by certain state and local governments, including tribal governments, related to opioids matters. In October 2019, the Company announced a proposed agreement in principle that would include the Company paying \$4 billion as settlement of the matters. In October 2020, the Company agreed to contribute up to an additional \$1 billion to an all-in settlement amount that would resolve opioid lawsuits filed and future claims by states, cities, counties and tribal governments, for a total of \$5 billion. In July 2021, the Company announced that the terms of the agreement to settle the state and subdivision claims have been finalized, depending upon the level of participation by the various parties. The terms provide a period of time for states to elect to participate in the agreement and, thereafter, a period for the subdivisions of the participating states to opt-in. The subdivision opt-in period expired in January 2022. The Company retains the right to opt-out of the agreement until late February 2022 if, in its sole discretion, there is insufficient participation.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the opioids litigation is a critical audit matter are the significant judgment by management when determining whether a reasonable estimate of the range of loss for the agreement to settle the opioids litigation can be made, which in turn led to a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating management's assessment of the loss contingencies associated with this litigation.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to management's evaluation of the opioid litigation, including controls over determining whether a loss is probable and whether the amount of loss can be reasonably estimated, as well as financial statement disclosures. These procedures also included, among others, (i) gaining an understanding of the Company's process around the accounting and reporting for the opioids litigation; (ii) discussing the status of significant known actual and potential litigation and ongoing settlement negotiations with the Company's in-house legal counsel, as well as external counsel when deemed necessary; (iii) obtaining and evaluating the letters of audit inquiry with internal and external legal counsel for significant litigation; (iv) evaluating the reasonableness of management's assessment regarding whether an unfavorable outcome is reasonably possible or probable and reasonably estimable; and (v) evaluating the sufficiency of the Company's litigation contingencies disclosures.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP
Florham Park, New Jersey
February 17, 2022

We have served as the Company's auditor since at least 1920. We have not been able to determine the specific year we began serving as auditor of the Company.

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。